昭　和　58　年　度　特　別　会　計　予　算

(昭和58年度特別会計予算参照書添付)

第98回国会(常会)提出

総　　目　　録

昭和58年度特別会計予算

	ページ
予　算　総　則	1
甲号歳入歳出予算	15
丙号繰越明許費	51
丁号国庫債務負担行為	56

(添付)

昭和58年度特別会計予算参照書	
昭和58年度特別会計歳入歳出予定計算書等	73

(参考)

コード番号について	759

昭和58年度特別会計予算目録

ページ

予算総則 1

甲号歳入歳出予算 15

総理府、大蔵省及び通商産業省所管 15

電源開発促進対策 15

総理府、大蔵省及び自治省所管 16

交付税及び譲与税配付金 16

大蔵省所管 17

造幣局 17

印刷局 17

資金運用部 17

国債整理基金 18

外国為替資金 18

産業投資 19

地震再保険 19

大蔵省、通商産業省及び労働省所管 20

石炭並びに石油及び石油代替エネルギー対策 20

大蔵省及び建設省所管 21

特定国有財産整備 21

文部省所管 21

国立学校 21

厚生省所管 22

厚生保険 22

船員保険 25

国立病院 25

あへん 27

国民年金 27

農林水産省所管 28

食糧管理 28

農業共済再保険 31

森林保険 33

漁船再保険及漁業共済保険 34

自作農創設特別措置 36

国有林野事業 36

特定土地改良工事 37

通商産業省所管 38

アルコール専売事業 38
輸出保険 38
機械類信用保険 39
運輸省所管 40
自動車損害賠償責任再保険 40
港湾整備 41
自動車検査登録 42
空港整備 43
郵政省所管 44
郵政事業 44
郵便貯金 44
簡易生命保険及郵便年金 45
労働省所管 46
労働保険 46
建設省所管 47
道路整備 47
治水 48
都市開発資金融通 50

丙号繰越明許費 51

大蔵省所管 51
造幣局 51
印刷局 51
大蔵省及び建設省所管 51
特定国有財産整備 51
文部省所管 51
国立学校 51
厚生省所管 51
厚生保険 51
船員保険 51
国立病院 51
国民年金 52
農林水産省所管 52
食糧管理 52
国有林野事業 52
特定土地改良工事 52
運輸省所管 53
港湾整備 53
自動車検査登録 53
空港整備 53
郵政省所管 53
郵政事業 53
労働省所管 53
労働保険 53
建設省所管 54
道路整備 54

治水 54
都市開発資金融通 55

丁号国庫債務負担行為 56

総理府、大蔵省及び通商産業省所管 56
電源開発促進対策 56
大蔵省所管 56
造幣局 56
印刷局 56
大蔵省及び建設省所管 57
特定国有財産整備 57
文部省所管 57
国立学校 57
厚生省所管 57
国立病院 57
農林水産省所管 58
食糧管理 58
国有林野事業 58
特定土地改良工事 58
運輸省所管 61
港湾整備 61
空港整備 62
郵政省所管 62
郵政事業 62
簡易生命保険及郵便年金 63
労働省所管 63
労働保険 63
建設省所管 64
道路整備 64
治水 66

(添　付)

昭和58年度特別会計予算参照書目録

昭和58年度特別会計歳入歳出予定計算書等

	ページ
総理府、大蔵省及び通商産業省所管	73
電源開発促進対策	73
甲号歳入歳出予定計算書	73
電源立地勘定	73
電源多様化勘定	77
丁号国庫債務負担行為要求書	82
総理府、大蔵省及び自治省所管	83
交付税及び譲与税配付金	83
甲号歳入歳出予定計算書	83
交付税及び譲与税配付金勘定	83
交通安全対策特別交付金勘定	88
大蔵省所管	91
造幣局	91
甲号歳入歳出予定計算書	91
丙号繰越明許費要求書	95
丁号国庫債務負担行為要求書	96
予算定員及び俸給額表	97
印刷局	107
甲号歳入歳出予定計算書	107
丙号繰越明許費要求書	111
丁号国庫債務負担行為要求書	112
予算定員及び俸給額表	113
資金運用部	121
甲号歳入歳出予定計算書	121
予算定員及び俸給額表	125
国債整理基金	129
甲号歳入歳出予定計算書	129
外国為替資金	137
甲号歳入歳出予定計算書	137
予算定員及び俸給額表	140
産業投資	143

甲号歳入歳出予定計算書	143
予算定員及び俸給額表	146
地震再保険	151
甲号歳入歳出予定計算書	151
予算定員及び俸給額表	154
大蔵省、通商産業省及び労働省所管	157
石炭並びに石油及び石油代替エネルギー対策	157
甲号歳入歳出予定計算書	157
石炭勘定	157
石油及び石油代替エネルギー勘定	165
予算定員及び俸給額表	172
大蔵省及び建設省所管	175
特定国有財産整備	175
甲号歳入歳出予定計算書	175
丙号繰越明許費要求書	179
丁号国庫債務負担行為要求書	180
文部省所管	181
国立学校	181
甲号歳入歳出予定計算書	181
丙号繰越明許費要求書	190
丁号国庫債務負担行為要求書	191
予算定員及び俸給額表	192
厚生省所管	205
厚生保険	205
甲号歳入歳出予定計算書	205
健康勘定	205
日雇健康勘定	209
年金勘定	213
児童手当勘定	217
業務勘定	222
丙号繰越明許費要求書	228
予算定員及び俸給額表	229
船員保険	243
甲号歳入歳出予定計算書	243
丙号繰越明許費要求書	250
予算定員及び俸給額表	251
国立病院	257
甲号歳入歳出予定計算書	257
病院勘定	257
療養所勘定	265
丙号繰越明許費要求書	271
丁号国庫債務負担行為要求書	272
予算定員及び俸給額表	273

あ　へ　ん　291
甲号歳入歳出予定計算書　291
予算定員及び俸給額表　294
国　民　年　金　297
甲号歳入歳出予定計算書　297
国民年金勘定　297
福祉年金勘定　300
業務勘定　303
丙号繰越明許費要求書　308
予算定員及び俸給額表　309
農林水産省所管　315
食糧管理　315
甲号歳入歳出予定計算書　315
国内米管理勘定　315
国内麦管理勘定　319
輸入食糧管理勘定　323
農産物等安定勘定　326
輸入飼料勘定　329
業務勘定　333
調整勘定　338
丙号繰越明許費要求書　342
丁号国庫債務負担行為要求書　343
予算定員及び俸給額表　344
農業共済再保険　373
甲号歳入歳出予定計算書　373
再保険金支払基金勘定　373
農業勘定　376
家畜勘定　379
果樹勘定　382
園芸施設勘定　385
業務勘定　388
予算定員及び俸給額表　391
森林保険　401
甲号歳入歳出予定計算書　401
予算定員及び俸給額表　404
漁船再保険及漁業共済保険　407
甲号歳入歳出予定計算書　407
漁船普通保険勘定　407
漁船特殊保険勘定　410
漁船乗組員給与保険勘定　413
漁業共済保険勘定　416
業務勘定　419
予算定員及び俸給額表　422
自作農創設特別措置　431

甲号歳入歳出予定計算書 431
国有林野事業 441
甲号歳入歳出予定計算書 441
国有林野事業勘定 441
治山勘定 447
丙号繰越明許費要求書 452
丁号国庫債務負担行為要求書 453
予算定員及び俸給額表 454
特定土地改良工事 465
甲号歳入歳出予定計算書 465
丙号繰越明許費要求書 471
丁号国庫債務負担行為要求書 472
予算定員及び俸給額表 477
通商産業省所管 507
アルコール専売事業 507
甲号歳入歳出予定計算書 507
予算定員及び俸給額表 510
輸出保険 517
甲号歳入歳出予定計算書 517
予算定員及び俸給額表 521
機械類信用保険 525
甲号歳入歳出予定計算書 525
予算定員及び俸給額表 528
運輸省所管 531
自動車損害賠償責任再保険 531
甲号歳入歳出予定計算書 531
保険勘定 531
保障勘定 535
業務勘定 538
予算定員及び俸給額表 541
港湾整備 546
甲号歳入歳出予定計算書 546
港湾整備勘定 546
特定港湾施設工事勘定 553
丙号繰越明許費要求書 558
丁号国庫債務負担行為要求書 559
予算定員及び俸給額表 561
自動車検査登録 571
甲号歳入歳出予定計算書 571
丙号繰越明許費要求書 575
予算定員及び俸給額表 576
空港整備 579
甲号歳入歳出予定計算書 579

丙号繰越明許費要求書　588
丁号国庫債務負担行為要求書　589
予算定員及び俸給額表　590
郵政省所管　601
郵政事業　601
甲号歳入歳出予定計算書　601
丙号繰越明許費要求書　608
丁号国庫債務負担行為要求書　609
予算定員及び俸給額表　610
郵便貯金　629
甲号歳入歳出予定計算書　629
簡易生命保険及郵便年金　635
甲号歳入歳出予定計算書　635
保険勘定　635
年金勘定　639
丁号国庫債務負担行為要求書　642
労働省所管　647
労働保険　647
甲号歳入歳出予定計算書　647
労災勘定　647
雇用勘定　652
徴収勘定　657
丙号繰越明許費要求書　661
丁号国庫債務負担行為要求書　662
予算定員及び俸給額表　664
建設省所管　679
道路整備　679
甲号歳入歳出予定計算書　679
丙号繰越明許費要求書　690
丁号国庫債務負担行為要求書　691
予算定員及び俸給額表　695
治水　701
甲号歳入歳出予定計算書　701
治水勘定　701
特定多目的ダム建設工事勘定　713
丙号繰越明許費要求書　719
丁号国庫債務負担行為要求書　721
予算定員及び俸給額表　732
都市開発資金融通　753
甲号歳入歳出予定計算書　753
丙号繰越明許費要求書　756

（参　考）

コード番号について　759

昭　和　58　年　度　特　別　会　計　予　算

昭和58年度特別会計予算

予算総則

（歳入歳出予算）

第1条　次に掲げる各特別会計の昭和58年度歳入歳出予算は、「甲号歳入歳出予算」に掲げるとおりとする。

総理府、大蔵省及び通商産業省所管	電源開発促進対策
総理府、大蔵省及び自治省所管	交付税及び譲与税配付金
大蔵省所管	造幣局
	印刷局
	資金運用部
	国債整理基金
	外国為替資金
	産業投資
	地震再保険
大蔵省、通商産業省及び労働省所管	石炭並びに石油及び石油代替エネルギー対策
大蔵省及び建設省所管	特定国有財産整備
文部省所管	国立学校
厚生省所管	厚生保険
	船員保険
	国立病院
	あへん
	国民年金

農林水産省所管	食糧管理
	農業共済再保険
	森林保険
	漁船再保険及漁業共済保険
	自作農創設特別措置
	国有林野事業
	特定土地改良工事
通商産業省所管	アルコール専売事業
	輸出保険
	機械類信用保険
運輸省所管	自動車損害賠償責任再保険
	港湾整備
	自動車検査登録
	空港整備
郵政省所管	郵政事業
	郵便貯金
	簡易生命保険及郵便年金
労働省所管	労働保険
建設省所管	道路整備
	治水
	都市開発資金融通

（繰越明許費）

第2条　各特別会計において、「財政法」第14条の3の規定により翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「丙号繰越明許費」に掲げるとおりとする。

（国庫債務負担行為）

第3条　各特別会計において、「財政法」第15条第1項の規定により昭和58年度において国が債務を負担する行為は、「丁号国庫債務負担行為」に掲げるとお

りとする。

(歳入歳出予算等の内訳)

第4条　「財政法」第28条及び各特別会計法の規定による各特別会計の「歳入歳出予定計算書」、「繰越明許費要求書」及び「国庫債務負担行為要求書」は、別に添附する。

(国債整理基金特別会計における日本銀行引受公債の限度額)

第5条　国債整理基金特別会計において、「財政法」第5条ただし書の規定により、政府が昭和58年度において発行する公債を日本銀行に引受けさせることができる金額は、同行の保有する公債の借換えのために必要な金額とする。

(災害復旧等国庫債務負担行為の限度額)

第6条　次の表の左欄に掲げる各特別会計において、「財政法」第15条第2項の規定により昭和58年度において災害復旧その他緊急の必要がある場合に国が債務を負担する行為の限度額は、それぞれ右欄に掲げるとおりとする。

特別会計	限度額	
国立学校		4,000,000千円
国立病院	病院勘定	1,000,000
	療養所勘定	1,000,000
国有林野事業	国有林野事業勘定	2,000,000
	治山勘定	3,000,000
特定土地改良工事		2,000,000
港湾整備	港湾整備勘定	5,000,000
	特定港湾施設工事勘定	1,000,000
空港整備		2,000,000
道路整備		40,000,000
治水	治水勘定	16,000,000
	特定多目的ダム建設工事勘定	3,000,000

(借入金の限度額)

第7条　次の表の左欄に掲げる各特別会計の中欄に掲げる法律の規定による借入金の限度額は、それぞれ右欄に掲げるとおりとする。

特別会計	根拠規定	限度額
交付税及び譲与税配付金	「交付税及び譲与税配付金特別会計法」	交付税及び譲与税配付金勘定　11,521,878,000千円
特定国有財産整備	「特定国有財産整備特別会計法」第11条第2項	5,100,000
国立学校	「国立学校特別会計法」第7条第2項及び附則第9項	34,300,000
国立病院	「国立病院特別会計法」第8条の2第2項	病院勘定　27,100,000 療養所勘定　21,300,000
国有林野事業	「国有林野事業特別会計法」第5条第2項	207,000,000
特定土地改良工事	「特定土地改良工事特別会計法」第14条第2項	67,000,000
空港整備	「空港整備特別会計法」第7条第2項	20,000,000
郵政事業	「郵政事業特別会計法」第16条第3項	144,100,000
郵便貯金	「郵便貯金特別会計法」第12条の2第2項	352,700,000
治水	「治水特別会計法」第15条の2第2項	900,000
都市開発資金融通	「都市開発資金融通特別会計法」第12条第2項	16,800,000

(一時借入金等の最高額)

第8条　次の表の左欄に掲げる各特別会計の中欄に掲げる法律の規定による一時借入金、融通証券及び繰替金(「国庫余裕金の繰替使用に関する法律」第1条の規定によるものを含む。)の最高額は、それぞれ右欄に掲げるとおりとする。

特別会計	根拠規定	最高額
電源開発促進対策	「電源開発促進対策特別会計法」第11条第2項	電源立地勘定　1,000,000千円 電源多様化勘定　8,000,000
交付税及び譲与税配付金	「交付税及び譲与税配付金特別会計法」	交付税及び譲与税配付金勘定　11,521,878,000
印刷局	「印刷局特別会計法」第6条第3項	500,000
外国為替資金	「外国為替資金特別会計法」第4条第2項	13,000,000,000
石炭並びに石油及び石油代替エネルギー	「石炭並びに石油及び石油代替エネルギー対策特別会計法」第12条第2項	石炭勘定　10,000,000
特定国有財産整備	「特定国有財産整備特別会計法」第13条第2項	3,000,000

特別会計	根拠規定	最高額
国立学校	「国立学校特別会計法」第 9 条第 3 項	2,000,000千円
国立病院	「国立病院特別会計法」第 9 条第 3 項	病院勘定　4,500,000 療養所勘定　4,000,000
国有林野事業	「国有林野事業特別会計法」第 6 条第 4 項	140,000,000
アルコール専売事業	「アルコール専売事業特別会計法」第 6 条第 3 項	2,500,000
輸出保険	「輸出保険特別会計法」第 12 条第 4 項	21,000,000
機械類信用保険	「機械類信用保険特別会計法」第 13 条第 3 項	1,000,000
空港整備	「空港整備特別会計法」第 9 条第 2 項	10,000,000
郵政事業	「郵政事業特別会計法」第 17 条第 2 項	110,000,000
都市開発資金融通	「都市開発資金融通特別会計法」第 13 条第 3 項	150,000

2　食糧管理特別会計における「食糧管理特別会計法」第 4 条ノ 2 の規定による証券、借入金及び一時借入金の最高額は、 3,200,000,000 千円とする。

(給与総額)

第 9 条　次に掲げる各特別会計において、給与準則の適用を受ける職員に対して昭和 58 年度において支給する給与(職員俸給、扶養手当、調整手当、管理職手当、通勤手当、特殊勤務手当、特地勤務手当、宿日直手当、期末手当、奨励手当、寒冷地手当、住居手当、超過勤務手当、休職者給与、国際機関等派遣職員給与、育児休業給その他各省各庁の長が大蔵大臣と協議して定める手当をいう。)の総額は、次のとおりとする。ただし、予算の基礎となつた給与準則を実施するため必要を生じた場合、第 11 条第 1 項若しくは第 2 項の規定により給与を支出する場合又は給与に関する公共企業体等労働委員会の裁定を企業経営に及ぼす影響等を考慮した上で実施することが適当であると認められる場合において、大蔵大臣の承認を受けて、経費の移用若しくは流用、予備費の使用又は第 11 条第 1 項若しくは第 2 項の規定による経費の増額により、給与総額が変更されたときは、その変更された額とする。

造幣局	6,828,386千円
印刷局	28,375,439
国有林野事業	139,859,700
郵政事業	1,347,858,937

(特別給与の支出)

第 10 条　前条に規定するもののほか、郵政事業特別会計において、職員の能率向上による企業経営の改善によつて収入が予定より増加し、又は経費を予定よ

り節減したときは、大蔵大臣の承認を受けて、その収入の増加額又は経費の節減額の一部に相当する金額を昭和58年度において給与準則の適用を受ける職員に対する特別の給与の支出に充てることができる。

2　前項の規定により特別の給与の支出をする場合においては、経費の移用又は流用によるもののほか、経費の増額については、「郵政事業特別会計法」第26条及び「財政法」第36条の規定の例による。

(歳入歳出予算の弾力条項)

第11条　次の表の左欄に掲げる各特別会計において、中欄に掲げる事由により収入金額が予算額に比して増加するときは、その増加する金額を限度としてそれぞれ右欄に掲げる経費を増額することができる。

特別会計	要件	経費
1　交付税及び譲与税配付金	交付税及び譲与税配付金勘定における地方道路税、石油ガス税、航空機燃料税、自動車重量税及び特別とん税の収入の増加	交付税及び譲与税配付金勘定における地方譲与税譲与金に必要な経費
	交通安全対策特別交付金勘定における交通反則者納金の収入の増加	交通安全対策特別交付金勘定における交通安全対策特別交付金に必要な経費
2　造幣局、印刷局	注文品の製造数量の増加又は原材料の値上がり等に伴う売渡価格の変更による収入の増加	製造及び売渡しのため直接必要な経費
3　資金運用部	郵便貯金等の受入資金の増加等に伴う収入の増加	預託金利子に必要な経費
4　国債整理基金	国債、借入金、一時借入金又は短期証券の償還金、利子、割引料並びに発行及び償還に関する諸費の支出に充てるための他会計又は日本国有鉄道からの受入金の増加	債務償還費、利子及び割引料等に必要な経費
5　地震再保険	再保険金支払に必要な借入金その他の収入の増加	再保険金に必要な経費
6　国立学校	附属病院収入その他の収入の増加	当該収入に対応する事業量の増加のため直接必要な経費
7　国立病院	病院勘定における病院収入その他の収入又は療養所勘定における療養所収入その他の収入の増加	それぞれの勘定における当該収入に対応する事業量の増加のため直接必要な経費
8　あへん	あへんの売渡数量の増加又は輸入あへんの値上がりに伴う売渡価格の変更による収入の増加	あへんの購入のため直接必要な経費

特別会計	要件	経費
9 厚生保険、船員保険、国民年金	保険料収入のうち純保険料に相当する金額の増加	保険給付に必要な経費
10 厚生保険	業務勘定における児童手当拠出金収入の増加	業務勘定における児童手当勘定への繰入れに必要な経費
11 船員保険	児童手当拠出金収入の増加	厚生保険特別会計児童手当勘定への繰入れに必要な経費
12 国民年金	業務勘定における印紙売捌収入の増加	業務勘定における国民年金勘定への繰入れに必要な経費
13 農業共済再保険、漁船再保険及漁業共済保険	再保険料収入又は保険料収入の増加	再保険金又は保険金に必要な経費
14 国有林野事業(国有林野事業勘定に限る。)	業務収入の増加	立木の販売及び素材等の生産又は販売に係る作業量の増加並びにこれに伴い必要となる林道事業又は新植事業の事業量の増加のため直接必要な経費
15 アルコール専売事業	アルコールの売渡数量の増加又は収納アルコールの値上がり等に伴う売渡価格の変更による収入の増加	アルコールの収納又は売渡しのため直接必要な経費
16 自動車損害賠償責任再保険	再保険料収入、保険料収入又は賦課金収入の増加	再保険金、保険金又は保証金に必要な経費
17 自動車検査登録	検査登録印紙収入の増加	検査、登録又は指定の件数の増加に伴う事務量の増加のため直接必要な経費
18 郵便貯金	郵便貯金の受入額の増加等に伴う収入の増加	郵便貯金の利子又は郵政事業特別会計への繰入れに必要な経費
19 簡易生命保険及郵便年金	契約者の増加等による保険勘定における保険料収入の増加又は年金勘定における掛金収入の増加	保険勘定における保険金若しくは郵政事業特別会計への繰入れ又は年金勘定における年金若しくは郵政事業特別会計への繰入れに必要な経費
20 郵政事業	業務外収入以外の収入の増加	当該収入に対応する業務に直接必要な経費
	業務外収入の増加	業務外支出に必要な経費
21 労働保険	労災勘定又は雇用勘定における徴収勘定より受入の額の	労災勘定における保険給付又は雇用勘定における失業給

特　別　会　計	要　　件	経　　費
	うち純保険料に相当する金額の増加	付に必要な経費
	徴収勘定における保険料収入の増加	徴収勘定における他勘定への繰入れに必要な経費
22　都市開発資金融通	貸付金の繰上償還による運用金回収収入の増加	国債整理基金特別会計への繰入れに必要な経費

2　造幣局特別会計において、予算において予定した数量をこえる補助貨幣の製造により又は原材料の値上がり等に伴う補助貨幣の製造費の増加によりその製造に直接必要な経費に不足を生ずるときは、その不足額を限度として当該経費を増額することができる。この場合において、当該増額に係る経費を支弁するために必要な金額は、補助貨幣回収準備資金からこの会計の歳入に組み入れることができる。

3　労働保険特別会計雇用勘定において、予見し難い経済事情の変動により雇用安定事業に直接必要な経費に不足を生ずるときは、その不足額を限度として当該経費を増額することができる。この場合において、当該増額に係る経費を支弁するために必要な金額は、雇用安定資金からこの勘定の歳入に組み入れることができる。

4　食糧管理特別会計の各勘定において、次の各号に該当する場合においては、当該各号に掲げる措置をとることができる。

（1）　国内麦管理勘定において、国内麦の買入数量が予算において予定した数量に比して著しく増加するため、国内麦買入費又は国内麦管理費に不足を生ずるとき。その不足額を限度とする当該経費の増額

（2）　国内麦管理勘定において、国内麦の買入数量が予算において予定した数量に比して著しく減少することにより、輸入食糧管理勘定において、予算において予定した数量を著しくこえて輸入食糧を買い入れる必要が生じたため、輸入食糧買入費又は輸入食糧管理費に不足を生ずるとき。その不足額を限度とする当該経費の増額

（3）　業務勘定において、やむを得ない事由による給与若しくは退職手当の支給又は災害復旧に必要な経費(これらの経費の支出に伴い必要となる経費を含む。次項において同じ。)に不足を生ずるとき。その不足額を限度とする当該経費の増額

（4）　国内米管理、国内麦管理、輸入食糧管理、農産物等安定又は輸入資料の各感情において、業務勘定への繰入れに必要な経費に不足を生ずるとき。その不足額を限度とする当該経費の増額。ただし、当該不足が前号に規定する事由以外の事由により生ずる場合においては、当該不足する勘定以外の勘定の業務勘定への繰入れに必要な経費について、当該不足する勘定の当該経費の増額分に相当する額を減額しなければならない。

（5）　調整勘定において、国債整理基金特別会計への繰入れに必要な経費に不足を生ずるとき。その不足額を限度とする当該経費の増額

（6）　国内米管理、国内麦管理、輸入食糧管理、農産物等安定、輸入資料又は業務の各勘定において、調整勘定への繰入れに必要な経費に不足を生ずるとき。その不足額を限度とする当該経費の増額

(７)　調整勘定において、国内米管理、国内麦管理、輸入食糧管理、農産物等安定又は輸入飼料の各勘定における経費の財源の不足をうめるため、当該各勘定への繰入れに必要な経費に不足を生ずるとき。当該各勘定のその不足額を限度とする当該各勘定への繰入れに必要な経費の増額

5　国立学校、国立病院、国民年金(福祉年金勘定に限る。)、国有林野事業、特定土地改良工事、港湾整備、空港整備、道路整備及び治水の各特別会計において、一般会計からの受入金(当該受入金に関連して増加する収入を含む。)又はその他の収入(借入金を除く。以下この項において同じ。)が予算額に比して増加する場合には、第1項の規定によるもののほか、当該増加額の範囲内で、事業のため直接必要な経費(その他の収入が増加する場合にあつては、やむを得ない事由による給与若しくは退職手当の支給又は災害復旧に必要な経費に限る。)の支出に充てるため、当該特別会計の経費を増額することができる。

6　前各項の規定により経費を増額する場合においては、「財政法」第35条第2項、第3項および第4項(郵政事業特別会計にあつては、郵政事業特別会計法第26条)並びに第36条の規定の例による。この場合において、第1項第20号に掲げる経費の増額については、大蔵大臣の承認を受けなければならない。

(予算の移用)

第12条　「財政法」第33条第1項ただし書の規定により、各特別会計において移用することができる場合は、第1表から第3表までに掲げる各項の経費の金額を当該各項の間において相互に移用する場合とする。

第1表　特別会計(勘定区分のある特別会計にあつては、各勘定)の各項の間の移用

特別会計	移用することができる項
資金運用部、外国為替資金、石炭並びに石油及び石油代替エネルギー対策、国立学校、厚生保険、船員保険、国立病院、国民年金、特定土地改良工事、自動車損害賠償責任再保険、自動車検査登録、郵政事業、郵便貯金、簡易生命保険及郵便年金、労働保険、都市開発資金融通	各項

第2表　特別会計の一部の勘定の項の間の移用

特別会計	勘定	移用することができる項
食糧管理	国内米管理、国内麦管理、輸入食糧管理、農産物等安定、輸入飼料	返還金等他勘定へ繰入の項を除く各項
農業共済再保険	農業、家畜、果樹、園芸施設	各項
国有林野事業	治山	各項
港湾整備	港湾整備	港湾事業費、埠頭整備資金貸付金、港湾事業等工事諸費の各項

特別会計	勘定	移用することができる項
		北海道港湾事業費と北海道埠頭整備資金貸付金
	特定港湾施設工事	各項
治水	治水	河川事業費、河川総合開発事業費、水資源開発公団交付金、砂防事業費、建設機械整備費、治水事業工事諸費の各項
		北海道河川事業費、北海道河川総合開発事業費、北海道砂防事業費、北海道建設機械整備費の各項
	特定多目的ダム建設工事	多目的ダム建設事業費と工事諸費等治水勘定へ繰入

第3表　特別会計の一部の項の間の移用

特別会計	移用することができる項
空港整備	空港整備事業費と航空機騒音対策事業資金貸付金
	空港整備事業費、北海道空港整備事業費、離島空港整備事業費、沖縄空港整備事業費及び航空路整備事業費の各項と空港等整備事業工事諸費
	空港整備事業費、北海道空港整備事業費、離島空港整備事業費及び沖縄空港整備事業費の各項と航空路整備事業費
道路整備	道路事業費、街路事業費、建設機械整備費、日本道路公団等事業助成費、有料道路整備等資金貸付金、道路事業工事諸費の各項
	北海道道路事業費、北海道街路事業費、北海道建設機械整備費の各項

(保険契約の限度額)

第13条　次の表の左欄に掲げる各特別会計の中欄に掲げる法律の規定による保険契約(再保険契約を含む。)の金額の限度は、昭和58年度においてそれぞれ右欄に掲げるとおりとする。

特別会計	根拠規定	限度額
地震再保険	「地震保険に関する法律」第3条第3項	1回の地震等により支払うべき再保険金の総額　1,271,500,000千円
輸出保険	「輸出保険法」第1条の7	次の各保険ごとの保険金額の総額

特別会計	根拠規定	限度	額
		普通輸出保険	9,700,000,000千円
		輸出代金保険	9,200,000,000
		為替変動保険	500,000,000
		輸出手形保険の保険契約に基づいて成立する保険関係	1,900,000,000
		輸出金融保険の保険契約に基づいて成立する保険関係	41,000,000
		委託販売輸出保険	2,000,000
		海外広告保険	1,000,000
		海外投資保険	720,000,000
		輸出保証保険	1,000,000,000
機械類信用保険	「機械類信用保険法」第7条	保険金額の総額	780,000,000

(電源開発促進対策特別会計の電源開発促進税収入の各勘定への帰属)

第14条 「電源開発促進対策特別会計法」第3条の3の規定により昭和58年度において電源立地勘定及び電源多様化勘定の歳入に組み入れる電源開発促進税収入の金額は、電源立地勘定にあつては電源開発促進税収入の445分の160に相当する金額とし、電源多様化勘定にあつては電源開発促進税収入の445分の285に相当する金額とする。ただし、「電源開発促進税法の一部を改正する法律」(仮称)による改正前の「電源開発促進税法」の規定により納付される電源開発促進税収入に係る電源立地勘定及び電源多様化勘定の歳入に組み入れる金額は、電源立地勘定にあつては電源開発促進税収入の300分の85に相当する金額とし、電源多様化勘定にあつては電源開発促進税収入の300分の215に相当する金額とする。

(外国為替資金特別会計の決算上の剰余金の一般会計の歳入への繰入れ)

第15条 「外国為替資金特別会計法」第13条の規定により昭和58年度において外国為替資金特別会計から一般会計の歳入に繰り入れる金額は、460,000,000千円とする。

(石炭並びに石油及び石油代替エネルギー対策特別会計の原重油関税収入の各勘定への帰属)

第16条 「石炭並びに石油及び石油代替エネルギー対策特別会計法」第4条の規定により昭和58年度において石炭勘定及び石油及び石油代替エネルギー勘定の歳入に組み入れる原油及び重油等に係る関税収入(以下この条において「関税収入」という。)の金額は、石炭勘定にあつては関税収入の額のうち126,100,000千円とし、石油及び石油代替エネルギー勘定にあつては関税収入の額から126,100,000千円を控除した額とする。

(郵政事業特別会計の作業資産保有の最高額)

第 17 条　郵政事業特別会計において、「郵政事業特別会計法」第 15 条の規定により昭和 58 年度において同会計に属する現金をもつて事業上必要な作業資産を保有する最高額は、 37,800,000 千円とする。

(資金及び積立金の長期運用予定額)

第 18 条　昭和 58 年度における「資金運用部資金並びに簡易生命保険及び郵便年金の積立金の長期運用に対する特別措置に関する法律」第 2 条第 1 項に規定する長期運用予定額は、資金運用部資金の一般会計において新たに発行される昭和 58 年度の国債(「昭和 58 年度の財政運営に必要な財源の確保を図るための特別措置に関する法律」(仮称)の規定により発行される国債を含む。)に対する運用 3,700,000,000 千円及び資金運用部資金の「国債整理基金特別会計法」第 5 条の規定による起債に応ずるための運用 200,000,000 千円並びに簡易生命保険及郵便年金特別会計の積立金の「簡易生命保険及び郵便年金の積立金の運用に関する法律」第 3 条第 1 項第 6 号及び第 13 号から第 15 号までに掲げる債券(商工組合中央金庫の発行するものを除く。)及び金銭信託に対する運用 300,000,000 千円のほか、次の表の左欄に掲げる区分ごとに、それぞれ中欄又は右欄に掲げるとおりとする。

特別会計	資金運用部資金	簡易生命保険及郵便年金特別会計の積立金
(国)		
1　特定国有財産整備特別会計	5,100,000千円	0千円
2　国立学校特別会計	34,300,000	0
3　国立病院特別会計	48,400,000	0
4　国有林野事業特別会計	207,000,000	0
5　特定土地改良工事特別会計	67,000,000	0
6　郵政事業特別会計	0	51,600,000
7　治水特別会計	900,000	0
8　都市開発資金融通特別会計	16,800,000	0
(政府関係機関)		
9　日本国有鉄道	951,500,000	10,000,000
10　日本電信電話公社	20,000,000	130,000,000
11　国民金融公庫	1,826,000,000	121,000,000
12　住宅金融公庫	3,577,000,000	35,000,000

特別会計		資金運用部資金	簡易生命保険及郵便年金特別会計の積立金
13	農林漁業金融公庫	502,500,000千円	25,000,000千円
14	中小企業金融公庫	1,405,400,000	187,600,000
15	北海道東北開発公庫	21,500,000	23,000,000
16	医療金融公庫	92,800,000	0
17	環境衛生金融公庫	234,500,000	0
18	沖縄振興開発金融公庫	95,900,000	11,000,000
19	日本開発銀行	814,000,000	0
20	日本輸出入銀行	1,025,000,000	0
	(公団、事業団等)		
21	日本道路公団	89,400,000	620,000,000
22	森林開発公団	17,900,000	0
23	船舶整備公団	21,400,000	0
24	首都高速道路公団	15,200,000	61,000,000
25	水資源開発公団	51,900,000	20,000,000
26	阪神高速道路公団	10,900,000	43,500,000
27	日本鉄道建設公団	69,500,000	0
28	新東京国際空港公団	4,000,000	16,000,000
29	本州四国連絡橋公団	14,200,000	57,500,000
30	農用地開発公団	20,100,000	0
31	地域振興整備公団	45,000,000	0
32	住宅・都市整備公団	470,400,000	107,800,000
33	労働福祉事業団	15,700,000	0
34	雇用促進事業団	7,700,000	0
35	年金福祉事業団	774,800,000	0
36	金属鉱業事業団	3,600,000	0

特別会計	資金運用部資金	簡易生命保険及郵便年金特別会計の積立金
37　公害防止事業団	43,300,000千円	0千円
38　中小企業事業団	5,600,000	22,000,000
39　帝都高速度交通営団	10,900,000	14,400,000
40　社会福祉事業振興会	28,000,000	0
41　海外経済協力基金	277,400,000	0
42　日本私学振興財団	33,600,000	13,000,000
43　電源開発株式会社	61,100,000	10,000,000
44　商工組合中央金庫	73,100,000	0
(地方公共団体)		
45　地方公共団体	2,325,000,000	775,000,000

2　予見し難い経済事情の変動その他やむを得ない事由により前項第11号から第45号までに掲げる区分ごとの長期運用予定額の増額を必要とする特別の事由があるときは、当該各号に定める金額のそれぞれ100分の50に相当する金額の範囲内において、当該長期運用予定額を増額することができる。

(俸給予算等の制限)

第19条　俸給予算の執行に当たつては、歳入歳出予定計算書に掲げる政府職員予算定員及び俸給額表によるものとし、当該経費の金額の範囲内であつても、当該定員の増加又は俸給額の増額をみだりに行つてはならない。

甲号　歳　入　歳　出　予　算

所管	特別会計	歳入			歳出	
		款	項	金額（千円）	項	金額（千円）
総理府、大蔵省及び通商産業省	**電源開発促進対策**					
	電源立地勘定	租税		57,800,000	電源立地対策費	69,027,714
			電源開発促進税	57,800,000	事務取扱費	493,172
		前年度剰余金受入		12,315,632	諸支出金	100
			前年度剰余金受入	12,315,632	国債整理基金特別会計へ繰入	6,044
		雑収入		411,398	予備費	1,000,000
			雑収入	411,398		
		合計		70,527,030	**合計**	70,527,030
	電源多様化勘定	租税		117,900,000	電源多様化対策費	122,372,368
			電源開発促進税	117,900,000	事務取扱費	54,296
		前年度剰余金受入		6,565,430	諸支出金	100
			前年度剰余金受入	6,565,430	国債整理基金特別会計へ繰入	48,666
		雑収入		10,000	予備費	2,000,000
			雑収入	10,000		
		合計		124,475,430	**合計**	124,475,430

所管	特別会計	歳入			歳出	
		款	項	金額（千円）	項	金額（千円）
総理府、大蔵省及び自治省	**交付税及び譲与税配付金**					
	交付税及び譲与税配付金勘定	他会計より受入		7,672,921,520	地方交付税交付金	8,868,525,284
			一般会計より受入	7,672,921,520	地方譲与税譲与金	488,100,000
		租税		488,100,000	諸支出金	500
			地方道路税	297,300,000	国債整理基金特別会計へ繰入	10,326,505,000
			石油ガス税	15,000,000	予備費	200,885
			航空機燃料税	9,500,000		
			自動車重量税	156,300,000		
			特別とん税	10,000,000		
		借入金		11,521,878,000		
			借入金	11,521,878,000		
		前年度剰余金受入		430,349		
			前年度剰余金受入	430,349		
		雑収入		1,800		
			雑収入	1,800		
		合計		19,683,331,669	**合計**	19,683,331,669
	交通安全対策特別交付金勘定	他会計より受入		1,704,733	交通安全対策特別交付金	48,397,708
			一般会計より受入	1,704,733	諸支出金	4,897,121
		交通反則者納金		56,157,313	予備費	300,000

所管	特別会計	歳入			歳出	
		款	項	金額（千円）	項	金額（千円）
			交通反則者納金	56,157,313		
		雑収入		450,000		
			雑収入	450,000		
		合計		58,312,046	**合計**	53,594,829
大蔵省	**造幣局**	補助貨幣回収準備資金より受入		17,956,587	事業費	20,358,226
			補助貨幣回収準備資金より受入	17,956,587	一般会計へ繰入	400,000
		事業収入		1,847,144	予備費	100,000
			事業収入	1,847,144		
		雑収入		654,495		
			雑収入	654,495		
		合計		20,458,226	**合計**	20,858,226
	印刷局	事業収入		66,403,826	事業費	64,337,594
			事業収入	66,403,826	予備費	500,000
		雑収入		5,290,989		
			雑収入	5,290,989		
		合計		71,694,815	**合計**	64,837,594
	資金運用部	資金運用収入		9,671,646,064	事務費	2,777,500

所管	特別会計	歳入			歳出	
		款	項	金額（千円）	項	金額（千円）
			運用利殖金収入	9,671,646,064	諸支出金	9,704,142,738
		他会計より受入		2,000	予備費	100,000
			一般会計より受入	2,000		
		雑収入		35,372,174		
			雑収入	35,372,174		
		合計		9,707,020,238	**合計**	9,707,020,238
	国債整理基金	他会計より受入		22,760,545,097	国債整理基金支出	27,360,668,614
			他会計より受入	22,760,545,097		
		公債金		4,514,596,470		
			公債金	4,514,596,470		
		運用収入		85,527,037		
			運用収入	85,527,037		
		雑収入		10		
			雑収入	10		
		合計		27,360,668,614	**合計**	27,360,668,614
	外国為替資金	外国為替等売買差益		125,000,000	事務取扱費	451,484
			外国為替等売買差益	125,000,000	諸支出金	925,915
		運用収入		874,798,864	国債整理基金特別会計へ繰入	520,660,033
			運用収入	874,798,864	予備費	477,761,542

所管	特別会計	歳入			歳出	
		款	項	金額（千円）	項	金額（千円）
		雑収入		110		
			雑収入	110		
		合計		999,798,974	**合計**	999,798,974
	産業投資	運用収入		18,222,635	産業投資支出	5,200,000
			運用金回収	2,746,355	一般会計へ繰入	16,000,000
			運用利殖金収入	15,476,280	事務費	43,975
		前年度剰余金受入		11,825,553	国債整理基金特別会計へ繰入	8,604,214
			前年度剰余金受入	11,825,553	予備費	1,200,000
		雑収入		1		
			雑収入	1		
		資産処分収入		1,000,000		
			株式売払収入	1,000,000		
		合計		31,048,189	**合計**	31,048,189
	地震再保険	再保険料収入		10,962,412	再保険費	18,752,699
			再保険料収入	10,962,412	事務取扱費	40,979
		雑収入		7,831,766	予備費	500
			雑収入	7,831,766		
		合計		18,794,178	**合計**	18,794,178

所管	特別会計	歳入			歳出	
		款	項	金額（千円）	項	金額（千円）
大蔵省、通商産業省及び労働省	**石炭並びに石油及び石油代替エネルギー対策**					
	石炭勘定	租税		126,100,000	石炭鉱業合理化安定対策費	45,539,889
			関税	126,100,000	鉱害対策費	58,768,616
		前年度剰余金受入		8,144,000	産炭地域振興対策費	8,776,250
			前年度剰余金受入	8,144,000	事務処理費	2,487,540
		雑収入		50,000	炭鉱離職者援護対策費	7,855,500
			雑収入	50,000	産炭地域開発雇用対策費	10,593,948
					諸支出金	100
					国債整理基金特別会計へ繰入	72,157
					予備費	200,000
		合計		134,294,000	**合計**	134,294,000
	石油及び石油代替エネルギー勘定	租税		9,900,000	石油安定供給対策費	372,426,556
			関税	9,900,000	石油生産流通合理化対策費	15,580,120
		他会計より受入		425,000,000		
			一般会計より受入	425,000,000	石油代替エネルギー対策費	55,544,315
		償還金収入		242,812	事務処理費	592,721
			償還金収入	242,812	諸支出金	100

所管	特別会計	歳入			歳出	
		款	項	金額（千円）	項	金額（千円）
		前年度剰余金受入		12,000,000	予備費	3,000,000
			前年度剰余金受入	12,000,000		
		雑収入		1,000		
			雑収入	1,000		
		合計		447,143,812	合計	447,143,812
大蔵省及び建設省	特定国有財産整備	国有財産処分収入		46,932,496	特定国有財産整備費	18,149,175
			国有財産売払収入	46,932,496	事務取扱費	352,776
		他会計より受入		11,100,918	国債整理基金特別会計へ繰入	71,335,525
			一般会計より受入	11,100,918	予備費	50,000
		借入金		5,100,000		
			借入金	5,100,000		
		前年度剰余金受入		25,942,003		
			前年度剰余金受入	25,942,003		
		雑収入		812,059		
			雑収入	812,059		
		合計		89,887,476	合計	89,887,476
文部省	国立学校	他会計より受入		1,017,299,657	国立学校	832,284,316
			一般会計より受入	1,017,299,657	大学附属病院	355,924,036

所管	特別会計	歳入			歳出	
		款	項	金額（千円）	項	金額（千円）
		借入金		34,300,000	研究所	98,378,381
			借入金	34,300,000	施設整備費	189,539,136
		附属病院収入		276,733,649	船舶建造費	1,936,532
			附属病院収入	276,733,649	国債整理基金特別会計へ繰入	37,349,509
		授業料及入学検定料		98,324,129	予備費	500,000
			授業料及入学検定料	98,324,129		
		学校財産処分収入		27,135,492		
			学校財産処分収入	27,135,492		
		積立金より受入		25,000,000		
			積立金より受入	25,000,000		
		雑収入		23,649,093		
			雑収入	23,649,093		
		前年度剰余金受入		13,469,890		
			前年度剰余金受入	13,469,890		
		合計		1,515,911,910	**合計**	1,515,911,910
厚生省	**厚生保険**					
	健康勘定	保険収入		3,669,763,575	保険給付費	3,061,397,092
			保険料収入	3,080,803,569	老人保健拠出金	543,622,494
			一般会計より受入	588,960,006	保健施設費等業務勘定へ繰入	27,587,856

所管	特別会計	歳入			歳出	
		款	項	金額（千円）	項	金額（千円）
		借入金		631,118,745	借入金償還金	593,854,433
			借入金	631,118,745	諸支出金	47,711,316
		雑収入		9,390,871	予備費	36,100,000
			雑収入	9,390,871		
		合計		4,310,273,191	**合計**	4,310,273,191
	日雇健康勘定	保険収入		61,200,629	保険給付費	81,400,242
			保険料収入	25,566,270	老人保健拠出金	15,908,899
			一般会計より受入	35,634,359	福祉施設費業務勘定へ繰入	13,097
		借入金		746,734,496	借入金償還金	654,917,633
			借入金	746,734,496	諸支出金	50,941,964
		雑収入		246,710	予備費	5,000,000
			雑収入	246,710		
		合計		808,181,835	**合計**	808,181,835
	年金勘定	保険収入		9,907,666,396	保険給付費	5,138,880,159
			保険料収入	6,629,507,494	福祉施設費等業務勘定へ繰入	200,052,237
			一般会計より受入	595,169,661	諸支出金	888,642
			船員保険特別会計より受入	1,000	予備費	513,888,016
			運用収入	2,682,988,241		
		雑収入		7,086,282		
			雑収入	7,086,282		
		合計		9,914,752,678	**合計**	5,853,709,054

所管	特別会計	歳入			歳出	
		款	項	金額（千円）	項	金額（千円）
	児童手当勘定	拠出金収入		65,536,124	被用者児童手当交付金	67,903,980
			事業主拠出金収入	65,536,124	非被用者児童手当交付金	54,089,880
		他会計より受入		64,042,125	業務取扱費	4,435,726
			一般会計より受入	64,042,125	諸支出金	220,468
		積立金より受入		7,000,000	福祉施設費	11,857,607
			積立金より受入	7,000,000	予備費	2,588,096
		雑収入		2,050,520		
			雑収入	2,050,520		
		前年度剰余金受入		2,466,988		
			前年度剰余金受入	2,466,988		
		合計		141,095,757	**合計**	141,095,757
	業務勘定	他会計より受入		61,569,065	業務取扱費	67,534,050
			一般会計より受入	61,569,065	施設整備費	2,420,391
		他勘定より受入		227,653,190	保健施設費	10,055,892
			他勘定より受入	227,653,190	福祉施設費	118,929,123
		児童手当収入		63,714,826	年金福祉事業団出資	97,888,990
			児童手当収入	63,714,826	児童手当拠出金児童手当勘定へ繰入	62,998,833
		雑収入		6,045,839	諸支出金	4,825
			雑収入	6,045,839	予備費	600,000
		前年度剰余金受入		1,449,184		

所管	特別会計	歳入			歳出	
		款	項	金額（千円）	項	金額（千円）
			前年度剰余金受入	1,449,184		
		合計		360,432,104	**合計**	360,432,104
	船員保険	保険加入		273,642,433	保険給付費	245,342,407
			保険料収入	204,469,159	老人保健拠出金	12,205,206
			一般会計より受入	39,958,340	業務取扱費	2,599,221
			厚生保険特別会計より受入	1,000	諸支出金	192,904
			運用収入	29,213,934	福祉施設費	9,112,292
		児童手当収入		626,310	年金福祉事業団出資	650,907
			児童手当収入	626,310	児童手当拠出金厚生保険特別会計へ繰入	605,694
		雑収入		872,118	予備費	4,432,240
			雑収入	872,118		
		前年度剰余金受入		10		
			前年度剰余金受入	10		
		合計		275,140,871	**合計**	275,140,871
	国立病院					
	病院勘定	病院収入		255,393,483	病院経営費	268,735,677
			診療収入	255,393,483	看護婦等養成費	3,553,684
		他会計より受入		37,871,090	施設整備費	30,040,278

所管	特別会計	歳入			歳出	
		款	項	金額（千円）	項	金額（千円）
			一般会計より受入	37,871,090	国債整理基金特別会計へ繰入	22,771,326
		借入金		27,100,000	予備費	100,000
			借入金	27,100,000		
		積立金より受入		1,820,000		
			積立金より受入	1,820,000		
		雑収入		3,016,392		
			雑収入	3,016,392		
		合計		325,200,965	**合計**	325,200,965
	療養所勘定	療養所収入		188,934,705	療養所経営費	230,879,096
			診療収入	188,934,705	看護婦等養成費	2,840,348
		他会計より受入		60,802,620	施設整備費	23,935,491
			一般会計より受入	60,802,620	国債整理基金特別会計へ繰入	16,948,761
		借入金		21,300,000	予備費	100,000
			借入金	21,300,000		
		積立金より受入		1,240,000		
			積立金より受入	1,240,000		
		雑収入		2,426,371		
			雑収入	2,426,371		
		合計		274,703,696	**合計**	274,703,696

所管	特別会計	歳入			歳出	
		款	項	金額（千円）	項	金額（千円）
	あへん	あへん売払代収入		983,930	あへん購入費	1,006,030
			あへん売払代収入	983,930	一般会計へ繰入	1,300,000
		雑収入		1,013	業務取扱費	48,859
			雑収入	1,013	予備費	258,883
		前年度剰余金受入		1,628,829		
			前年度剰余金受入	1,628,829		
		合計		2,613,772	**合計**	2,613,772
	国民年金					
	国民年金勘定	保険収入		2,410,783,121	国民年金給付費	2,263,609,331
			保険料収入	1,712,699,205	諸支出金	10,034,450
			一般会計より受入	489,470,532	福祉施設費等業務勘定へ繰入	28,772,935
			運用収入	208,613,384	予備費	113,180,467
		雑収入		6,890,422		
			雑収入	6,890,422		
		合計		2,417,673,543	**合計**	2,415,597,183
	福祉年金勘定	他会計より受入		967,262,952	福祉年金給付費	967,262,952
			一般会計より受入	967,262,952	諸支出金	1,000
		雑収入		207,956	予備費	4,232,356
			雑収入	207,956		
		前年度剰余金受入		4,025,400		

所管	特別会計	歳入			歳出	
		款	項	金額（千円）	項	金額（千円）
			前年度剰余金受入	4,025,400		
		合計		971,496,308	**合計**	971,496,308
	業務勘定	他会計より受入		89,135,916	業務取扱費	91,687,742
			一般会計より受入	89,135,916	施設整備費	424,185
		印紙売捌収入		1,704,173,850	印紙収入国民年金勘定へ繰入	1,654,536,748
			印紙売捌収入	1,704,173,850	諸支出金	1,000
		他勘定より受入		28,772,935	福祉施設費	24,767,495
			国民年金勘定より受入	28,772,935	年金福祉事業団出資	4,005,440
		雑収入		1,836,338	予備費	50,136,102
			雑収入	1,836,338		
		前年度剰余金受入		1,639,673		
			前年度剰余金受入	1,639,673		
		合計		1,825,558,712	**合計**	1,825,558,712
農林水産省	**食糧管理**					
	国内米管理勘定	食糧管理収入		1,234,491,581	国内米買入費	1,391,188,450
			国内米売払代	1,234,491,581	国内米管理費	233,727,532
		他会計より受入		165,400,000	返還金等他勘定へ繰入	1,725,412,544
			一般会計より受入	165,400,000	予備費	350,000,000
		他勘定より受入		2,290,558,506		

所管	特別会計	歳入			歳出	
		款	項	金額（千円）	項	金額（千円）
			調整勘定より受入	2,290,558,506		
		雑収入		9,878,439		
			雑収入	9,878,439		
		合計		3,700,328,526	**合計**	3,700,328,526
	国内麦管理勘定	食糧管理収入		53,694,640	国内麦買入費	155,171,194
			国内麦売払代	53,694,640	国内麦管理費	11,938,915
		他勘定より受入		153,726,762	返還金等他勘定へ繰入	30,410,500
			調整勘定より受入	153,726,762	予備費	10,000,000
		雑収入		99,207		
			雑収入	99,207		
		合計		207,520,609	**合計**	207,520,609
	輸入食糧管理勘定	食糧管理収入		345,433,722	輸入食糧買入費	266,283,980
			輸入食糧売払代	345,433,722	輸入食糧管理費	7,981,779
		他勘定より受入		129,112,626	返還金等他勘定へ繰入	100,310,777
			調整勘定より受入	129,112,626	予備費	100,000,000
		雑収入		30,188		
			雑収入	30,188		
		合計		474,576,536	**合計**	474,576,536
	農産物等安定勘定	他勘定より受入		4,932,546	農産物等買入費	320,838
			調整勘定より受入	4,932,546	農産物等管理費	8,357

所管	特別会計	歳入			歳出	
		款	項	金額（千円）	項	金額（千円）
		雑収入		10	返還金等他勘定へ繰入	603,361
			雑収入	10	予備費	4,000,000
		合計		4,932,556	合計	4,932,556
	輸入飼料勘定	輸入飼料売払代		168,108,560	輸入飼料買入費	166,648,099
			輸入飼料売払代	168,108,560	輸入飼料管理費	13,280,072
		他会計より受入		11,200,000	返還金等他勘定へ繰入	30,952,475
			一般会計より受入	11,200,000	予備費	50,000,000
		他勘定より受入		81,557,111		
			調整勘定より受入	81,557,111		
		雑収入		14,975		
			雑収入	14,975		
		合計		260,880,646	合計	260,880,646
	業務勘定	他勘定より受入		160,564,168	事務費	132,117,062
			他勘定より受入	160,564,168	サイロ及倉庫運営費	485,763
		検査印紙収入		2,947,151	返還金調整勘定へ繰入	29,190,427
			検査印紙収入	2,947,151	予備費	2,000,000
		雑収入		281,933		
			雑収入	281,933		
		合計		163,793,252	合計	163,793,252

所管	特別会計	歳入			歳出	
		款	項	金額（千円）	項	金額（千円）
	調整勘定	他会計より受入		407,000,000	国債整理基金特別会計へ繰入	1,751,446,365
			一般会計より受入	407,000,000	食糧買入費等財源他勘定へ繰入	2,691,554,836
		他勘定より受入		1,787,983,201		
			他勘定より受入	1,787,983,201		
		食糧証券及借入金収入		2,248,018,000		
			食糧証券及借入金収入	2,248,018,000		
		合計		4,443,001,201	**合計**	4,443,001,201
	農業共済再保険					
	再保険金支払基金勘定	農業共済再保険金支払基金収入		4,758,273	再保険金支払財源他勘定へ繰入	4,841,543
			一般会計より受入	2,000,000		
			前年度繰越資金受入	2,758,273		
		雑収入		83,270		
			雑収入	83,270		
		合計		4,841,543	**合計**	4,841,543
	農業勘定	農業再保険収入		69,469,967	農業再保険費	44,836,269
			再保険料	1,197,061	農業共済組合連合会等補助及交付金	24,161,077
			一般会計より受入	68,028,654	予備費	973,700

所管	特別会計	歳入			歳出	
		款	項	金額（千円）	項	金額（千円）
			前年度繰越資金受入	244,252		
		支払基金受入		500,000		
			再保険金支払基金勘定より受入	500,000		
		雑収入		1,079		
			雑収入	1,079		
		合計		69,971,046	**合計**	69,971,046
	家畜勘定	家畜再保険収入		36,534,800	家畜再保険費	20,980,886
			再保険料	2,010,480	農業共済組合連合会等交付金	6,207,181
			一般会計より受入	25,799,665	予備費	9,561,961
			前年度繰越資金受入	8,724,655		
		雑収入		215,228		
			雑収入	215,228		
		合計		36,750,028	**合計**	36,750,028
	果樹勘定	果樹再保険収入		9,030,197	果樹再保険費	3,751,995
			再保険料	39,292	農業共済組合連合会交付金	831,284
			一般会計より受入	5,248,882	予備費	7,804,842
			前年度繰越資金受入	3,742,023		
		支払基金受入		3,341,543		
			再保険金支払基金勘定より受入	3,341,543		

所管	特別会計	歳入			歳出	
		款	項	金額（千円）	項	金額（千円）
		雑収入		16,381		
			雑収入	16,381		
		合計		12,388,121	**合計**	12,388,121
	園芸施設勘定	園芸施設再保険収入		3,650,105	園芸施設再保険費	617,514
			一般会計より受入	3,334,462	農業共済組合連合会交付金	2,722,397
			前年度繰越資金受入	315,643	予備費	1,410,496
		支払基金受入		1,000,000		
			再保険金支払基金勘定より受入	1,000,000		
		雑収入		100,302		
			雑収入	100,302		
		合計		4,750,407	**合計**	4,750,407
	業務勘定	他会計より受入		1,015,372	農業共済再保険業務費	1,014,454
			一般会計より受入	1,015,372	予備費	1,000
		雑収入		72		
			雑収入	72		
		前年度剰余金受入		10		
			前年度剰余金受入	10		
		合計		1,015,454	**合計**	1,015,454
	森林保険	森林保険収入		11,386,241	森林保険費	2,143,610

所管	特別会計	歳入			歳出	
		款	項	金額（千円）	項	金額（千円）
			保険料	3,638,105	森林保険業務費	1,250,293
			前年度繰越資金受入	7,748,136	予備費	8,502,306
		雑収入		509,968		
			雑収入	509,968		
		合計		11,896,209	**合計**	11,896,209
	漁船再保険及漁業共済保険					
	漁船普通保険勘定	漁船再保険収入		35,358,803	漁船再保険費	23,691,909
			再保険料	17,096,348	漁船保険振興費	846,773
			一般会計より受入	7,378,004	漁船保険中央会交付金	306,126
			前年度繰越資金受入	10,884,451	予備費	12,582,164
		雑収入		2,068,169		
			雑収入	2,068,169		
		合計		37,426,972	**合計**	37,426,972
	漁船特殊保険勘定	漁船特殊再保険収入		190,270	漁船特殊再保険費	169,223
			特殊再保険料	169,223	漁船保険振興費	73,879
			前年度繰越資金受入	21,047	国債整理基金特別会計へ繰入	5,475
		借入金		150,000	予備費	255,946
			借入金	150,000		
		雑収入		164,253		

所管	特別会計	歳入			歳出	
		款	項	金額（千円）	項	金額（千円）
			雑収入	164,253		
		合計		504,523	**合計**	504,523
	漁船乗組員給与保険勘定	給与再保険収入		25,321	給与再保険費	22,520
			給与再保険料	22,520	国債整理基金特別会計へ繰入	3,650
			前年度繰越資金受入	2,801	予備費	125,593
		借入金		100,000		
			借入金	100,000		
		雑収入		26,442		
			雑収入	26,442		
		合計		151,763	**合計**	151,763
	漁業共済保険勘定	漁業共済保険収入		10,525,012	漁業共済保険費	3,053,330
			保険料	10	漁業共済組合連合会交付金	6,255,499
			一般会計より受入	9,027,523	予備費	1,226,826
			前年度繰越資金受入	1,497,479		
		雑収入		10,643		
			雑収入	10,643		
		合計		10,535,655	**合計**	10,535,655
	業務勘定	他会計より受入		791,941	業務取扱費	789,957
			一般会計より受入	791,941	予備費	2,000
		雑収入		6		

所管	特別会計	歳入			歳出	
		款	項	金額（千円）	項	金額（千円）
			雑収入	6		
		前年度剰余金受入		10		
			前年度剰余金受入	10		
		合計		791,957	合計	791,957
	自作農創設特別措置	自作農創設特別措置収入		7,561,860	事務取扱費	2,062,980
			農地等売払収入	7,121,881	農地等買入諸費	1,567,403
			農地等貸付収入	439,979	元他会計所属農地売払収入等他会計へ繰入	5,827,546
		雑収入		2,096,014	予備費	29,114,685
			雑収入	2,096,014		
		前年度剰余金受入		28,914,740		
			前年度剰余金受入	28,914,740		
		合計		38,572,614	合計	38,572,614
	国有林野事業					
	国有林野事業勘定	国有林野事業収入		290,273,539	国有林野事業費	511,241,539
			業務収入	250,565,629	予備費	3,000,000
			林野売払代	22,556,427		
			雑収入	17,151,483		
		他会計より受入		9,015,000		

所管	特別会計	歳入			歳出	
		款	項	金額（千円）	項	金額（千円）
			一般会計より受入	9,015,000		
		他勘定より受入		7,953,000		
			治山勘定より受入	7,953,000		
		借入金		207,000,000		
			借入金	207,000,000		
		合計		514,241,539	**合計**	514,241,539
	治山勘定	他会計より受入		147,918,800	治山事業費	129,825,169
			一般会計より受入	147,918,800	北海道治山事業費	11,442,893
		地方公共団体工事費負担金収入		3,621,483	離島治山事業費	1,677,070
			地方公共団体工事費負担金収入	3,621,483	沖縄治山事業費	341,850
		雑収入		12,376	治山事業工事諸費	8,253,361
			雑収入	12,376	予備費	45,640
		前年度剰余金受入		33,324		
			前年度剰余金受入	33,324		
		合計		151,585,983	**合計**	151,585,983
	特定土地改良工事	他会計より受入		68,952,080	土地改良事業費	110,199,079
			一般会計より受入	68,952,080	農業用施設災害復旧事業費	217,000
		借入金		67,000,000	土地改良事業工事諸費	9,585,163

所管	特別会計	歳入			歳出	
		款	項	金額（千円）	項	金額（千円）
			借入金	67,000,000	土地改良事業費負担金等収入一般会計へ繰入	187,143
		受託工事費受入		10,671,000	国債整理基金特別会計へ繰入	41,422,662
			受託工事費受入	10,671,000	予備費	724,575
		土地改良事業費負担金等収入		14,163,251		
			土地改良事業費負担金収入	13,643,905		
			他用途転売等収入	519,346		
		雑収入		642,006		
			雑収入	642,006		
		前年度剰余金受入		907,285		
			前年度剰余金受入	907,285		
		合計		162,335,622	**合計**	162,335,622
通商産業省	**アルコール専売事業**	事業収入		40,514,130	事業費	35,313,639
			事業収入	40,514,130	予備費	250,000
		雑収入		61,614		
			雑収入	61,614		
		合計		40,575,744	**合計**	35,563,639
	輸出保険	保険料収入		45,922,115	保険金	81,194,504

所管	特別会計	歳入			歳出	
		款	項	金額（千円）	項	金額（千円）
			保険料収入	45,922,115	事務取扱費	1,641,300
		運用収入		8,260,717	予備費	118,631,072
			運用収入	8,260,717		
		雑収入		12,441,676		
			雑収入	12,441,676		
		前年度剰余金受入		134,842,368		
			前年度剰余金受入	134,842,368		
		合計		201,466,876	**合計**	201,466,876
	機械類信用保険	保険料収入		3,266,445	保険金	3,207,663
			保険料収入	3,266,445	事務取扱費	213,482
		運用収入		487,880	予備費	8,804,100
			運用収入	487,880		
		他会計より受入		100,000		
			一般会計より受入	100,000		
		雑収入		915,199		
			雑収入	915,199		
		前年度剰余金受入		7,455,721		
			前年度剰余金受入	7,455,721		
		合計		12,225,245	**合計**	12,225,245

所管	特別会計	歳入			歳出	
		款	項	金額（千円）	項	金額（千円）
運輸省	**自動車損害賠償責任再保険**					
	保険勘定	再保険料及保険料収入		383,868,082	再保険及保険費	428,624,641
			再保険料及保険料収入	383,868,082	一般会計へ繰入	250,000,000
		雑収入		81,434,680	他勘定へ繰入	5,028,476
			雑収入	81,434,680	予備費	1,002,911,879
		前年度剰余金受入		1,221,262,234		
			前年度剰余金受入	1,221,262,234		
		合計		1,686,564,996	**合計**	1,686,564,996
	保障勘定	保障事業収入		3,872,062	保障費	5,125,632
			賦課金収入	3,872,062	一般会計へ繰入	6,000,000
		他勘定より受入		4,734,888	業務勘定へ繰入	1,023,379
			保険勘定より受入	4,734,888	予備費	70,642,181
		雑収入		5,495,434		
			雑収入	5,495,434		
		前年度剰余金受入		68,688,808		
			前年度剰余金受入	68,688,808		
		合計		82,791,192	**合計**	82,791,192
	業務勘定	他勘定より受入		1,316,967	業務取扱費	869,198
			他勘定より受入	1,316,967	保障業務委託費	460,310
		雑収入		111	予備費	1,000

所管	特別会計	歳入			歳出	
		款	項	金額（千円）	項	金額（千円）
			雑収入	111		
		前年度剰余金受入		13,430		
			前年度剰余金受入	13,430		
		合計		1,330,508	**合計**	1,330,508
	港湾整備					
	港湾整備勘定	他会計より受入		248,247,428	港湾事業費	181,505,734
			他会計より受入	248,247,428	北海道港湾事業費	45,318,860
		他勘定より受入		1,929,389	離島港湾事業費	25,598,250
			特定港湾施設工事勘定より受入	1,929,389	沖縄港湾事業費	22,354,661
		港湾管理者工事費負担金収入		49,309,865	埠頭整備資金貸付金	1,607,000
					北海道埠頭整備資金貸付金	64,000
			港湾管理者工事費負担金収入	49,309,865		
					受託工事費	9,826,900
		償還金収入		1,830,169	港湾事業等工事諸費	26,895,483
			償還金収入	1,830,169	予備費	1,566,250
		受託工事納付金収入		10,900,000		
			受託工事納付金収入	10,900,000		
		前年度剰余金受入		1,969,465		

所管	特別会計	歳入			歳出	
		款	項	金額（千円）	項	金額（千円）
			前年度剰余金受入	1,969,465		
		雑収入		550,822		
			雑収入	550,822		
		合計		314,737,138	合計	314,737,138
	特定港湾施設工事勘定	他会計より受入		6,441,938	エネルギー港湾施設工事費	13,755,240
			一般会計より受入	6,441,938	鉄鋼港湾施設工事費	2,068,700
		港湾管理者工事費負担金収入		4,742,762	物資別専門埠頭港湾施設工事費	3,572,690
			港湾管理者工事費負担金収入	4,742,762	受託工事費	59,600
		受益者工事費負担金収入		10,128,000	工事諸費港湾整備勘定へ繰入	1,929,389
			受益者工事費負担金収入	10,128,000	予備費	263,636
		受託工事納付金収入		65,000		
			受託工事納付金収入	65,000		
		前年度剰余金受入		267,419		
			前年度剰余金受入	267,419		
		雑収入		4,136		
			雑収入	4,136		
		合計		21,649,255	合計	21,649,255
	自動車検査登録	検査登録印紙収入		27,043,520	業務取扱費	23,022,265

所管	特別会計	歳入			歳出	
		款	項	金額（千円）	項	金額（千円）
			検査登録印紙収入	27,043,520	施設整備費	5,548,902
		他会計より受入		1,286,577	予備費	8,610,350
			一般会計より受入	1,286,577		
		雑収入		403,319		
			雑収入	403,319		
		前年度剰余金受入		8,448,101		
			前年度剰余金受入	8,448,101		
		合計		37,181,517	**合計**	37,181,517
	空港整備	他会計より受入		96,820,543	空港整備事業費	136,902,586
			一般会計より受入	96,820,543	北海道空港整備事業費	13,263,622
		空港使用料収入		122,252,894	離島空港整備事業費	4,588,450
			空港使用料収入	122,252,894	沖縄空港整備事業費	3,119,776
		地方公共団体工事費負担金収入		2,744,986	航空路整備事業費	8,607,947
			地方公共団体工事費負担金収入	2,744,986	新東京国際空港公団出資	3,700,000
		借入金		20,000,000	航空機騒音対策事業資金貸付金	157,579
			借入金	20,000,000	空港等整備事業工事諸費	2,002,820
		空港等財産処分収入		2,344,603		
			空港等財産処分収入	2,344,603	空港等維持運営費	65,582,015

所管	特別会計	歳入			歳出	
		款	項	金額（千円）	項	金額（千円）
		償還金収入		263,342	国債整理基金特別会計へ繰入	12,532,400
			償還金収入	263,342	予備費	2,000,000
		雑収入		5,010,437		
			雑収入	5,010,437		
		前年度剰余金受入		3,020,390		
			前年度剰余金受入	3,020,390		
		合計		252,457,195	**合計**	252,457,195
郵政省	**郵政事業**	業務収入		2,273,605,732	業務費	2,187,685,613
			業務収入	1,178,577,575	業務外支出	1,748,272,038
			受託業務収入	1,019,665,270	局舎其他施設費	128,782,000
			雑収入	75,362,887	借入金償還	117,076,301
		業務外収入		1,748,272,038	予備費	20,000,000
			業務外収入	1,748,272,038		
		資本収入		179,938,182		
			借入金	144,100,000		
			設備負担金	35,838,182		
		合計		4,201,815,952	**合計**	4,201,815,952
	郵便貯金	事業収入		5,818,394,592	支払利子	5,479,241,238
			利子収入	5,815,124,380	諸支出金	847,127

所管	特別会計	歳入			歳出	
		款	項	金額（千円）	項	金額（千円）
			雑収入	3,270,212	郵政事業特別会計へ繰入	531,061,445
		借入金		352,700,000	国債整理基金特別会計へ繰入	147,444,782
			借入金	352,700,000	予備費	12,500,000
		合計		6,171,094,592	**合計**	6,171,094,592
	簡易生命保険及郵便年金					
	保険勘定	保険料収入		3,825,251,978	保険費	2,658,279,929
			保険料	3,825,251,978	郵政事業特別会計へ繰入	410,115,791
		運用収入		1,538,353,873	簡易保険郵便年金福祉事業団出資金	8,478,103
			運用収入	1,538,353,873	簡易保険郵便年金福祉事業団交付金	16,085,248
		雑収入		626,052	予備費	2,000,000
			雑収入	626,052		
		合計		5,364,231,903	**合計**	3,094,959,071
	年金勘定	掛金収入		89,575,996	年金費	6,276,272
			掛金	89,575,996	郵政事業特別会計へ繰入	3,333,779
		運用収入		10,076,747	予備費	20,000
			運用収入	10,076,747		
		雑収入		4,800		

所管	特別会計	歳入			歳出	
		款	項	金額（千円）	項	金額（千円）
			雑収入	4,800		
		合計		99,657,543	合計	9,630,051
労働省	労働保険					
	労災勘定	保険収入		1,549,475,650	保険給付費	720,866,289
			他勘定より受入	1,042,653,156	業務取扱費	29,095,636
			一般会計より受入	2,280,000	施設整備費	1,446,869
			未経過保険料受入	26,399,202	労働福祉事業費	179,366,702
			支払備金受入	478,143,292	労働福祉事業団出資	20,048,256
		雑収入		26,723,276	他勘定へ繰入	41,629,123
			雑収入	26,723,276	予備費	583,746,051
		合計		1,576,198,926	合計	1,576,198,926
	雇用勘定	保険収入		1,537,780,180	失業給付金	1,226,728,453
			他勘定より受入	1,247,466,180	業務取扱費	42,773,022
			一般会計より受入	290,314,000	施設整備費	3,254,630
		運用収入		53,838,538	雇用安定等事業費	204,450,393
			運用収入	53,838,538	雇用促進事業団出資	63,147,887
		積立金より受入		238,977,000	他勘定へ繰入	14,280,867
			積立金より受入	238,977,000	雇用安定資金へ繰入	10,000,000
		雑収入		5,862,969	予備費	271,823,435
			雑収入	5,862,969		
		合計		1,836,458,687	合計	1,836,458,687

所管	特別会計	歳入			歳出	
		款	項	金額（千円）	項	金額（千円）
	徴収勘定	保険収入		2,287,835,905	保険料返還金	31,084,732
			保険料収入	2,285,433,691	業務取扱費	24,143,657
			印紙収入	2,402,214	他勘定へ繰入	2,290,119,336
		他勘定より受入		55,909,990	予備費	1,000,000
			他勘定より受入	55,909,990		
		雑収入		2,283,431		
			雑収入	2,283,431		
		前年度剰余金受入		318,399		
			前年度剰余金受入	318,339		
		合計		2,346,347,725	**合計**	2,346,347,725
建設省	**道路整備**	他会計より受入		1,868,174,300	道路事業費	1,209,894,000
			一般会計より受入	1,868,174,300	北海道道路事業費	197,857,000
		地方公共団体工事費負担金収入		245,202,000	街路事業費	391,605,000
			地方公共団体工事費負担金収入	245,202,000	北海道街路事業費	29,431,000
		償還金収入		5,279,000	建設機械整備費	6,974,000
			償還金収入	5,279,000	北海道建設機械整備費	4,547,000
		附帯工事費負担金収入		32,465,000	離島道路事業費	24,975,000
			附帯工事費負担金収入	32,465,000	沖縄道路事業費	71,293,300

所管	特別会計	歳入 款	歳入 項	歳入 金額（千円）	歳出 項	歳出 金額（千円）
		受託工事納付金収入		37,715,000	日本道路公団等事業助成費	105,659,000
			受託工事納付金収入	37,715,000	有料道路整備等資金貸付金	19,839,000
		前年度剰余金受入		3,591,000	附帯工事費	30,814,000
			前年度剰余金受入	3,591,000	受託工事費	36,554,000
		雑収入		3,372,000	道路事業工事諸費	63,660,972
			雑収入	3,372,000	事務費	481,028
					予備費	2,214,000
		合計		2,195,798,300	**合計**	2,195,798,300
	治水					
	治水勘定	他会計より受入		734,720,837	河川事業費	419,030,000
			一般会計より受入	734,720,837	北海道河川事業費	75,346,353
		他勘定より受入		11,341,202	河川総合開発事業費	96,223,985
			特定多目的ダム建設工事勘定より受入	11,341,202	北海道河川総合開発事業費	6,002,372
		地方公共団体工事費負担金収入		123,053,162	水資源開発公団交付金	33,274,225
			地方公共団体工事費負担金収入	123,053,162	砂防事業費	164,608,400
		電気事業者等工事費負担金収入		11,552,471	北海道砂防事業費	8,406,640
			電気事業者等工事費負担金収入	11,552,471	建設機械整備費	716,000

所管	特別会計	歳入			歳出	
		款	項	金額（千円）	項	金額（千円）
		附帯工事費負担金収入		6,481,000	北海道建設機械整備費	126,000
			附帯工事費負担金収入	6,481,000	離島治水事業費	7,060,150
		受託工事納付金収入		32,959,000	沖縄治水事業費	5,056,706
			受託工事納付金収入	32,959,000	附帯工事費	6,194,000
		前年度剰余金受入		660,000	受託工事費	31,051,722
			前年度剰余金受入	660,000	治水事業工事諸費	67,810,526
		雑収入		1,090,600	事務費	210,593
			雑収入	1,090,600	予備費	740,600
		合計		921,858,272	**合計**	921,858,272
	特定多目的ダム建設工事勘定	他会計より受入		101,378,102	多目的ダム建設事業費	147,453,000
			一般会計より受入	101,378,102	北海道多目的ダム建設事業費	19,433,000
		地方公共団体工事費負担金収入		22,361,704	沖縄多目的ダム建設事業費	10,639,000
			地方公共団体工事費負担金収入	22,361,704	受託工事費	4,384,798
		電気事業者等工事費負担金収入		65,420,282	国債整理基金特別会計へ繰入	2,724,088
			電気事業者等工事費負担金収入	65,420,282	工事諸費等治水勘定へ繰入れ	11,341,202
		借入金		900,000	予備費	145,000
			借入金	900,000		

所管	特別会計	歳入			歳出	
		款	項	金額（千円）	項	金額（千円）
		受託工事納付金収入		4,539,000		
			受託工事納付金収入	4,539,000		
		前年度剰余金受入		1,376,000		
			前年度剰余金受入	1,376,000		
		雑収入		145,000		
			雑収入	145,000		
		合計		196,120,088	**合計**	196,120,088
	都市開発資金融通	借入金		16,800,000	都市開発資金貸付金	20,000,000
			借入金	16,800,000	事務取扱費	1,593
		運用収入		30,661,924	国債整理基金特別会計へ繰入	28,019,128
			運用金回収	21,741,222	予備費	18,788
			運用利殖金収入	8,920,702		
		前年度剰余金受入		577,575		
			前年度剰余金受入	577,575		
		雑収入		10		
			雑収入	10		
		合計		48,039,509	**合計**	48,039,509

丙号　繰　越　明　許　費

所管	特別会計	事項
大蔵省	造幣局	(項) 事業費のうち
		施設費
	印刷局	(項) 事業費のうち
		施設費
大蔵省及び建設省	特定国有財産整備	(項) 特定国有財産整備費
文部省	国立学校	(項) 国立学校のうち
		受託研究謝金
		受託研究旅費
		受託研究費
		施設整備費
厚生省	厚生保険	
	児童手当勘定	(項) 福祉施設費のうち
		施設施工旅費
		施設施工庁費
		福祉施設整備費
	業務勘定	(項) 施設整備費のうち
		設備施工旅費
		施設施工庁費
		施設整備費
		不動産購入費
		福祉施設費のうち
		施設施工旅費
		施設施工庁費
		健康保険医療施設整備費
		厚生年金病院施設整備費
		厚生年金会館等施設整備費
		老人ホーム等施設整備費
		体育施設整備費
		不動産購入費
	船員保険	(項) 福祉施設費のうち
		施設施工庁費
		福祉施設整備費
		不動産購入費
	国立病院	
	病院勘定	(項) 病院経営費のうち
		受託研究謝金
		受託研究旅費
		受託研究費

所管	特別会計	事項
		施設整備費
	療養所勘定	(項) 療養所経営費のうち
		受託研究謝金
		受託研究旅費
		受託研究費
		施設整備費
	国民年金	
	福祉年金勘定	(項) 福祉年金給付金
	業務勘定	(項) 施設整備費のうち
		施設施工旅費
		施設施工庁費
		施設整備費
		不動産購入費
		福祉施設費のうち
		施設施工旅費
		施設施工庁費
		福祉施設整備費
		不動産購入費
農林水産省	食糧管理	
	輸入食糧管理勘定	(項) 輸入食糧買入費
	輸入飼料勘定	(項) 輸入飼料買入費
	業務勘定	(項) 事務費のうち
		施設施工旅費
		施設施工庁費
		施設整備費
		不動産購入費
	国有林野事業	
	治山勘定	(項) 治山事業費
		北海道治山事業費
		離島治山事業費
		沖縄治山事業費
		治山事業工事諸費のうち
		日額旅費
		工事雑費
	特定土地改良工事	(項) 土地改良事業費のうち
		国営かんがい排水事業費
		直轄干拓事業費
		国営農用地開発事業費
		受託工事費
		農業用施設災害復旧事業費
		土地改良事業工事諸費のうち
		超過勤務手当
		日額旅費
		工事雑費

所管	特別会計	事項
運輸省	港湾整備	
	港湾整備勘定	(項) 港湾事業費
		北海道港湾事業費
		離島港湾事業費
		沖縄港湾事業費
		埠頭整備資金貸付金
		北海道埠頭整備資金貸付金
		受託工事費
		港湾事業等工事諸費のうち
		超過勤務手当
		日額旅費
		工事雑費
	特定港湾施設工事勘定	(項) エネルギー港湾施設工事費
		鉄鋼港湾施設工事費
		物資別専門埠頭港湾施設工事費
		受託工事費
	自動車検査登録	(項) 施設整備費
	空港整備	(項) 空港整備事業費
		北海道空港整備事業費
		離島空港整備事業費
		沖縄空港整備事業費
		航空路整備事業費
		航空機騒音対策事業資金貸付金
		空港等整備事業工事諸費のうち
		超過勤務手当
		日額旅費
		工事雑費
		港湾整備特別会計へ繰入
郵政省	郵政事業	(項) 局舎其他施設費のうち
		業務旅費(施設費に係るものに限る。)
		需品費(施設費に係るものに限る。)
		機械器具整備費(大型機械器具購入費に限る。)
		施設費
労働省	労働保険	
	労災勘定	(項) 施設整備費
		労働福祉事業費のうち
		施設施工旅費
		施設施工庁費
		施設費
		産業医学助成費補助金(産業医養成施設整備費補助金に限る。)

所管	特別会計	事項
	雇用勘定	(項) 施設整備費
		雇用安定等事業費のうち
		勤労婦人青少年福祉施設整備費等補助金(勤労婦人青少年福祉施設整備費補助金に限る。)
建設省	道路整備	(項) 道路事業費
		北海道道路事業費
		街路事業費
		北海道街路事業費
		離島道路事業費
		沖縄道路事業費
		有料道路整備等資金貸付金
		附帯工事費のうち
		附帯工事費
		道路附属物等復旧費
		受託工事費のうち
		受託工事費
		道路事業工事諸費のうち
		超過勤務手当
		日額旅費
		工事雑費
	治水	

所管	特別会計	事項
	治水勘定	(項) 河川事業費
		北海道河川事業費
		河川総合開発事業費
		北海道河川総合開発事業費
		水資源開発公団交付金
		砂防事業費
		北海道砂防事業費
		離島治水事業費
		沖縄治水事業費
		附帯工事費のうち
		附帯工事費
		受託工事費のうち
		受託工事費
		治水事業工事諸費のうち
		超過勤務手当
		日額旅費
		工事雑費
	特定多目的ダム建設工事勘定	(項) 多目的ダム建設事業費
		北海道多目的ダム建設事業費
		沖縄多目的ダム建設事業費

所　管	特　別　会　計	事　項	所　管	特　別　会　計	事　項
		受　託　工　事　費のうち 受　託　工　事　費		都市開発資金融通	(項) 都市開発資金貸付金

丁号　国庫債務負担行為

所管	特別会計	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
総理府、大蔵省及び通商産業省	電源開発促進対策					
	電源多様化勘定	動力炉・核燃料開発事業団出資	16,112,600	昭和58年度	昭和58年度以降3箇年度以内	動力炉・核燃料開発事業団における再処理施設のアスファルト固化体貯蔵施設の整備等に資金に充てるための国の出資については、その整備等に多くの日数を要するものがあるので、あらかじめこれに係る出資契約を結ぶ必要があるため
		動力炉・核燃料開発事業団出資に係る契約の一部変更	—	昭和58年度	昭和62年度まで3箇年度及び2箇年度延長	昭和55年度及び昭和56年度の各年度の電源開発促進対策特別会計国庫債務負担行為(事項)「動力炉・核燃料開発事業団出資」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部を、昭和58年度において変更し、当該契約による支出すべき年限を昭和62年度まで、昭和55年度に係るものについては3箇年度、昭和56年度に係るものについては2箇年度それぞれ延長する必要があるため
大蔵省	造幣局	機械購入	891,600	昭和58年度	昭和58年度及び昭和59年度	貨幣製造用機械の購入には、その製作に多くの日数を要するものがあるため
	印刷局	原材料購入	100,000	昭和58年度	昭和58年度及び昭和59年度	印刷事業に必要な原材料の購入には、その生産に多くの日数を要するものがあるため
		機械購入	289,000	昭和58年度	昭和58年度及び昭和59年度	印刷用機械の購入には、その製作に多くの日数を要するものがあるため

所管	特別会計	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
大蔵省及び建設省	特定国有財産整備	特定施設整備	14,304,361	昭和58年度	昭和58年度以降3箇年度以内	特定国有財産整備計画による庁舎等その他の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
文部省	国立学校	科学衛星打上げ用ロケット製作	7,282,000	昭和58年度	昭和58年度以降3箇年度以内	宇宙科学研究所における科学衛星打上げ用ロケットの製作には、多くの日数を要するため
		施設整備	48,750,000	昭和58年度	昭和58年度以降3箇年度以内	国立学校、大学附属病院及び研究所の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
		実習船建造	1,756,293	昭和58年度	昭和58年度及び昭和59年度	東京水産大学における実習船の代船建造には、多くの日数を要するため
		鳥取大学施設取得	4,917,000	昭和58年度	昭和59年度	鳥取大学教育学部の附属の小学校及び中学校に係る土地、建物及び工作物を処分し、これに代わる施設等を取得する契約については、国がその施設等を取得するまでに多くの日数を要するため
厚生省	国立病院					
	病院勘定	施設整備	665,000	昭和58年度	昭和58年度及び昭和59年度	国立小児病院の施設整備には、多くの日数を要するため
		国立病院特別施設整備	19,810,000	昭和58年度	昭和58年度及び昭和59年度	国立病院の特別施設整備には、多くの日数を要するものがあるため
	療養所勘定	国立療養所特別施設整備	17,880,000	昭和58年度	昭和58年度及び昭和59年度	国立療養所の特別施設整備には、多くの日数を要するものがあるため

所管	特別会計	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
農林水産省	食糧管理					
	輸入食糧管理勘定	輸入食糧買入れ	107,200,000	昭和58年度	昭和59年度	外国からの食糧の買入れには、多くの日数を要するものがあるため
	輸入飼料勘定	輸入飼料買入れ	52,400,000	昭和58年度	昭和59年度	外国からの飼料の買入れには、多くの日数を要するものがあるため
	国有林野事業					
	国有林野事業勘定	低質林等地ごしらえ事業	218,335	昭和58年度	昭和58年度及び昭和59年度	低質林等の立木の販売とその跡地に新植するための地ごしらえとを一体として実施する事業には、多くの日数を要するものがあるため
	特定土地改良工事	国営かんがい排水事業				
		請戸川農業水利事業大柿ダム第三期建設工事	580,000	昭和58年度	昭和58年度及び昭和59年度	諸戸川農業水利事業大柿ダムの第三期建設工事には、多くの日数を要するため
		村山北部農業水利事業新鶴子ダム第二期建設工事	9,050,000	昭和58年度	昭和58年度以降4箇年度以内	村山北部農業水利事業新鶴子ダムの第二期建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するため
		会津北部農業水利事業日中ダム第二期建設工事	4,500,000	昭和58年度	昭和58年度以降3箇年度以内	会津北部農業水利事業日中ダム第二期建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するため
		会津北部農業水利事業八方幹線第1号隧道建設工事	380,000	昭和58年度	昭和58年度及び昭和59年度	会津北部農業水利事業八方幹線第1号隧道の建設工事には、多くの日数を要するため
		迫川上流農業水利事業荒砥沢ダム建設工事	4,000,000	昭和58年度	昭和58年度以降3箇年度以内	迫川上流農業水利事業荒砥沢ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するため

所管	特別会計	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		浜名湖北部農業水利事業三ケ日調整池建設工事	280,000	昭和58年度	昭和58年度及び昭和59年度	浜名湖北部農業水利事業三ケ日調整池の建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するため
		新利根川沿岸農業水利事業伊崎排水機場建設工事	1,000,000	昭和58年度	昭和58年度及び昭和59年度	新利根川沿岸農業水利事業伊崎排水機場の建設工事には、多くの日数を要するものがあるため
		氷見農業水利事業幹線導水路建設工事	800,000	昭和58年度	昭和58年度以降3箇年度以内	氷見農業水利事業幹線導水路の建設工事には、多くの日数を要するため
		矢作川総合農業水利事業吉良幹線第１号隧道建設工事	662,000	昭和58年度	昭和58年度及び昭和59年度	矢作川総合農業水利事業吉良幹線第１号隧道の建設工事には、多くの日数を要するため
		中勢用水農業水利事業安濃ダム第二期建設工事	4,100,000	昭和58年度	昭和58年度以降3箇年度以内	中勢用水農業水利事業安濃ダムの第二期建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するため
		東播用水農業水利事業川代導水路第四期建設工事	707,000	昭和58年度	昭和58年度以降3箇年度以内	東播用水農業水利事業川代導水路の第四期建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するため
		加古川西部農業水利事業大幹線隧道第二期建設工事	750,000	昭和58年度	昭和58年度以降3箇年度以内	加古川西部農業水利事業大幹線隧道の第二期建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するため
		加古川西部農業水利事業大幹線隧道第三期建設工事	590,000	昭和58年度	昭和58年度以降3箇年度以内	加古川西部農業水利事業大幹線隧道の第三期建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するため
		加古川西部農業水利事業大屋導水路建設工事	540,000	昭和58年度	昭和58年度以降3箇年度以内	加古川西部農業水利事業大屋導水路の建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するため

所管	特別会計	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		吉井川農業水利事業山手隧道建設工事	950,000	昭和58年度	昭和58年度以降3箇年度以内	吉井川農業水利事業山手隧道の建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するため
		吉野川北岸農業水利事業切幡隧道建設工事	1,380,000	昭和58年度	昭和58年度及び昭和59年度	吉野川北岸農業水利事業切幡隧道の建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するため
		吉野川北岸農業水利事業土成隧道建設工事	780,000	昭和58年度	昭和58年度以降3箇年度以内	吉野川北岸農業水利事業土成隧道の建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するため
		吉野川北岸農業水利事業市場隧道建設工事	640,000	昭和58年度	昭和58年度及び昭和59年度	吉野川北岸農業水利事業市場隧道の建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するため
		吉野川北岸農業水利事業伊勢幹線水路建設工事	478,000	昭和58年度	昭和58年度及び昭和59年度	吉野川北岸農業水利事業伊勢幹線水路の建設工事には、多くの日数を要するため
		南予農業水利事業保内伊方隧道建設工事	2,536,000	昭和58年度	昭和58年度以降4箇年度以内	南予農業水利事業保内伊方隧道の建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するため
		南予農業水利事業両家隧道建設工事	837,000	昭和58年度	昭和58年度以降4箇年度以内	南予農業水利事業両家隧道の建設工事には、多くの日数を要するため
		上場農業水利事業上倉ダム建設工事	1,400,000	昭和58年度	昭和58年度以降3箇年度以内	上場農業水利事業上倉ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するため

所管	特別会計	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		受託工事				
		会津北部農業水利事業日中ダム第二期建設工事	4,500,000	昭和58年度	昭和58年度以降3箇年度以内	会津北部農業水利事業日中ダムの第二期建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するため
		東播用水農業水利事業川代導水路第四期建設工事	693,000	昭和58年度	昭和58年度以降3箇年度以内	東播用水農業水利事業川代導水路の第四期建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するため
		南予農業水利事業保内伊方隧道建設工事	376,000	昭和58年度	昭和58年度以降4箇年度以内	南予農業水利事業保内伊方隧道の建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するため
		南予農業水利事業両家隧道建設工事	124,000	昭和58年度	昭和58年度以降4箇年度以内	南予農業水利事業両家隧道の建設工事には、多くの日数を要するため
運輸省	港湾整備					
	港湾整備勘定	直轄港湾改修事業	5,200,000	昭和58年度	昭和58年度及び昭和59年度	酒田港ほか4港の改修工事には、多くの日数を要するものがあるため
		港湾改修事業費補助	7,113,000	昭和58年度	昭和58年度及び昭和59年度	港湾改修事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		北海道港湾改修事業費補助	645,000	昭和58年度	昭和58年度及び昭和59年度	港湾改修事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		沖縄直轄港湾改修事業	3,300,000	昭和58年度	昭和58年度及び昭和59年度	那覇港の改修工事には、多くの日数を要するものがあるため

所管	特別会計	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
	特定港湾施設工事勘定	エネルギー港湾施設工事				
		苫小牧港整備工事	5,548,000	昭和58年度	昭和58年度及び昭和59年度	苫小牧港におけるエネルギー港湾施設の改修工事には、多くの日数を要するものがあるため
		能代港整備工事	1,500,000	昭和58年度	昭和58年度及び昭和59年度	能代港におけるエネルギー港湾施設の改修工事には、多くの日数を要するものがあるため
	空港整備	空港整備	5,259,000	昭和58年度	昭和58年度以降5箇年度以内	東京国債空港及び名古屋空港の整備並びに宮崎空港の整備に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
		空港整備事業費補助	2,487,600	昭和58年度	昭和59年度以降4箇年度以内	空港整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		航空路整備	2,372,197	昭和58年度	昭和58年度及び昭和59年度	三郡山航空路監視レーダー及び東京管制部の管制情報処理システムの整備には、多くの日数を要するものがあるため
		衛星搭載用機器製作	380,000	昭和58年度	昭和58年度以降3箇年度以内	衛星搭載用中継器の製作には、多くの日数を要するため
郵政省	郵政事業	事業用品購入調整等	5,002,000	昭和58年度	昭和59年度	郵政事業に必要な事業用品に購入、調製等には、その調達に多くの日数を要するものがあるため
		機械器具購入	1,645,840	昭和58年度	昭和59年度	機械器具のうち郵便物自動選別取りそろえ押印機等の購入には、その製作に多くの日数を要するものがあるため

所管	特別会計	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		局舎等施設整備	73,499,953	昭和58年度	昭和58年度以降3箇年度以内	局舎その他施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
		土地建物借入れ	年額　706,000	昭和58年度	昭和58年度以降所要の年限	郵政事業に必要な土地及び建物の借入れには、その契約期間を1箇年以上とすることを要するものがあるため
	簡易生命保険及郵便年金					
	保険勘定	簡易保険郵便年金福祉事業団出資	7,907,125	昭和58年度	昭和58年度及び昭和59年度	簡易保険郵便年金福祉事業団における施設の整備の資金に充てるための国の出資については、その整備に多くの日数を要するものがあるので、あらかじめこれに係る出資契約を結ぶ必要があるため
労働省	労働保険					
	労災勘定	庁舎施設整備	248,022	昭和58年度	昭和58年度及び昭和59年度	岐阜労働基準監督署庁舎ほか2労働基準監督署庁舎の建設には、多くの日数を要するものがあるため
	雇用勘定	庁舎施設整備	529,113	昭和58年度	昭和58年度及び昭和59年度	岐阜公共職業安定所庁舎ほか2公共職業安定所庁舎の建設には、多くの日数を要するものがあるため

所管	特別会計	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		雇用促進事業団出資				
		移転就職者用宿舎施設整備資金出資	36,556,389	昭和58年度	昭和58年度以降3箇年度以内	雇用促進事業団における移転就職者用宿舎施設の整備の資金に充てるための国の出資については、その施設の整備に多くの日数を要するものがあるので、あらかじめこれに係る出資契約を結ぶ必要があるため
		中小企業福祉施設整備資金出資	4,900,000	昭和58年度	昭和58年度以降3箇年度以内	雇用促進事業団における中小企業福祉施設の整備の資金に充てるための国の出資については、その施設の整備に多くの日数を要するものがあるので、あらかじめこれに係る出資契約を結ぶ必要があるため
建設省	道路整備	直轄道路新設及び改築事業	96,900,000	昭和58年度	昭和58年度以降5箇年度以内	一般国道神奈川1号馬入橋ほか65箇所の新設及び改築工事並びに一般国道静岡1号ほか34箇所の新設及び改築事業に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
		直轄道路共同溝事業	6,952,000	昭和58年度	昭和58年度以降3箇年度以内	一般国道神奈川1号共同溝ほか12箇所の共同溝工事には、多くの日数を要するものがあるため
		一般国道改修費補助	9,350,000	昭和58年度	昭和58年度以降5箇年度以内	道路事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		地方道改修費補助	21,889,000	昭和58年度	昭和58年度以降5箇年度以内	道路事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

所管	特別会計	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		北海道直轄道路改築事業	9,705,000	昭和58年度	昭和58年度以降5箇年度以内	一般国道38号札内橋ほか17箇所及び道道夕張芦別線桂沢トンネルの改築工事並びに一般国道5号ほか1箇所の改築事業に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
		北海道地方道改修費補助	834,000	昭和58年度	昭和58年度及び昭和59年度	道路事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		土地区画整理事業費補助	3,600,000	昭和58年度	昭和59年度以降4箇年度以内	土地区画整理事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		街路事業費補助	58,181,000	昭和58年度	昭和58年度以降5箇年度以内	街路事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		北海道街路事業費補助	2,464,000	昭和58年度	昭和58年度以降5箇年度以内	街路事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		離島道路事業費補助	450,000	昭和58年度	昭和58年度及び昭和59年度	道路事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		沖縄直轄道路改築事業	1,730,000	昭和58年度	昭和58年度以降3箇年度以内	一般国道58号明治橋ほか1箇所の改築工事には、多くの日数を要するものがあるため

所管	特別会計	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		沖縄地方道改修費補助	586,000	昭和58年度	昭和58年度及び昭和59年度	道路事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		沖縄土地区画整理事業費補助	270,000	昭和58年度	昭和59年度以降4箇年度以内	土地区画整理事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		沖縄街路事業費補助	532,000	昭和58年度	昭和59年度以降4箇年度以内	街路事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		道路改築附帯工事	14,898,000	昭和58年度	昭和58年度以降3箇年度以内	公益事業者の負担に係る一般国道神奈川1号共同溝ほか12箇所の共同溝附帯工事及び河川管理者等の負担に係る一般国道群馬18号君ヶ代橋(その2)ほか8箇所の橋梁架設附帯工事には、多くの日数を要するものがあるため
		道路改築受託工事	20,700,000	昭和58年度	昭和58年度以降3箇年度以内	日本道路公団等からの委託に係る一般国道埼玉298号川口高架橋ほか6箇所の道路改築工事には、多くの日数を要するものがあるため
	治水					
	治水勘定	直轄河川改修事業	37,130,000	昭和58年度	昭和58年度以降5箇年度以内	鳴瀬川ほか29河川の改修工事及びこれらに附帯する工事並びに阿武隈川ほか16河川の改修事業に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため

所管	特別会計	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		直轄河川激甚災害対策特別緊急事業	9,600,000	昭和58年度	昭和58年度以降4箇年度以内	荒川ほか4河川の激甚災害対策特別緊急工事及びこれらに附帯する工事並びに関川の激甚災害対策特別緊急事業に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
		直轄河川環境整備事業	840,000	昭和58年度	昭和58年度以降5箇年度以内	神通川ほか2河川の浄化事業及びこれらに附帯する工事並び紀の川の浄化事業に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
		河川改修費補助	11,279,000	昭和58年度	昭和58年度以降5箇年度以内	河川改修事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		都市河川改修費補助	21,937,000	昭和58年度	昭和58年度以降5箇年度以内	河川改修事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		河川激甚災害対策特別緊急事業費補助	2,294,000	昭和58年度	昭和58年度以降4箇年度以内	河川激甚災害対策特別緊急事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		北海道直轄河川改修事業	1,930,000	昭和58年度	昭和58年度以降3箇年度以内	石狩川の改修工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		北海道直轄河川激甚災害対策特別緊急事業	2,320,000	昭和58年度	昭和58年度以降3箇年度以内	石狩川の激甚災害対策特別緊急工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため

所管	特別会計	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		北海道河川改修費補助	451,000	昭和58年度	昭和58年度及び昭和59年度	河川改修事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		沖縄河川改修費補助	1,388,000	昭和58年度	昭和59年度以降4箇年度以内	河川改修事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		直轄流況調整河川事業	17,800,000	昭和58年度	昭和58年度以降5箇年度以内	利根川広域導水路の建設工事及び利根川広域導水路ほか1導水路の建設に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
		河川総合開発事業費補助	11,434,000	昭和58年度	昭和59年度及び昭和60年度	河川総合開発事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		治水ダム建設事業費補助	2,948,000	昭和58年度	昭和59年度及び昭和60年度	治水ダム建設事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		北海道河川総合開発事業費補助	120,000	昭和58年度	昭和59年度及び昭和60年度	河川総合開発事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		直轄砂防事業	4,057,000	昭和58年度	昭和58年度以降3箇年度以内	最上川水系ほか7水系の砂防工事及びこれらに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため

所管	特別会計	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		直轄地すべり対策事業	700,000	昭和58年度	昭和58年度以降3箇年度以内	大和川亀の瀬地区ほか1地区の地すべり対策工事には、多くの日数を要するものがあるため
		砂防事業費補助	2,288,000	昭和58年度	昭和58年度以降5箇年度以内	砂防事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		地すべり対策事業費補助	774,000	昭和58年度	昭和58年度以降3箇年度以内	地すべり対策事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		河川改修附帯工事	383,000	昭和58年度	昭和58年度及び昭和59年度	土地改良区の負担に係る利根川改修附帯工事には、多くの日数を要するものがあるため
		河川改修受託工事	5,199,000	昭和58年度	昭和58年度以降3箇年度以内	愛知県等からの委託に係る木曾川尾西取水場樋管ほか17箇所の樋管等の建設工事には、多くの日数を要するものがあるため
	特定多目的ダム建設工事勘定	多目的ダム建設事業				
		紀の川大滝ダム建設工事	3,400,000	昭和58年度	昭和58年度以降3箇年度以内	紀の川大滝ダムの建設工事及びこれに附帯する工事並びに建設に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
		球磨川川辺川ダム建設工事	5,300,000	昭和58年度	昭和58年度以降5箇年度以内	球磨川川辺川ダムの建設工事及びこれに附帯する工事並びに建設に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
		菊池川竜門ダム建設工事	800,000	昭和58年度	昭和59年度及び昭和60年度	菊池川竜門ダムの建設に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため

所管	特別会計	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		岩木川浅瀬石川ダム建設工事	2,400,000	昭和58年度	昭和58年度以降4箇年度以内	岩木川浅瀬石川ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		阿賀野川大川ダム建設工事	700,000	昭和58年度	昭和58年度及び昭和59年度	阿賀野川大川ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		小瀬川弥栄ダム建設工事	15,600,000	昭和58年度	昭和58年度以降4箇年度以内	小瀬川弥栄ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		最上川寒河江ダム建設工事	3,900,000	昭和58年度	昭和58年度以降3箇年度以内	最上川寒河江ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		相模川宮ケ瀬ダム建設工事	12,300,000	昭和58年度	昭和58年度以降5箇年度以内	相模川宮ケ瀬ダムの建設工事及びこれに附帯する工事並びに建設に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
		信濃川大町ダム建設工事	2,000,000	昭和58年度	昭和58年度及び昭和59年度	信濃川大町ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		櫛田川蓮ダム建設工事	6,700,000	昭和58年度	昭和58年度以降3箇年度以内	櫛田川蓮ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		雄物川玉川ダム建設工事	4,500,000	昭和58年度	昭和58年度以降3箇年度以内	雄物川玉川ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		阿武隈川三春ダム建設工事	4,000,000	昭和58年度	昭和58年度以降4箇年度以内	阿武隈川三春ダムの建設に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため

所管	特別会計	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		松浦川厳木ダム建設工事	9,100,000	昭和58年度	昭和58年度以降3箇年度以内	松浦川厳木ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		阿武隈川七ヶ宿ダム建設工事	9,100,000	昭和58年度	昭和58年度以降3箇年度以内	阿武隈川七ヶ宿ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		信濃川三国川ダム建設工事	2,400,000	昭和58年度	昭和58年度以降3箇年度以内	信濃川三国川ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		大井川長島ダム建設工事	5,700,000	昭和58年度	昭和58年度以降5箇年度以内	大井川長島ダム建設工事及びこれに附帯する工事並びに建設に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
		太田川温井ダム建設工事	5,300,000	昭和58年度	昭和58年度以降5箇年度以内	太田川温井ダムの建設工事及びこれに附帯する工事並びに建設に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
		黒部川宇奈月ダム建設工事	1,000,000	昭和58年度	昭和58年度以降3箇年度以内	黒部川宇奈月ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		加古川加古川大堰建設工事	900,000	昭和58年度	昭和58年度以降3箇年度以内	加古川加古川大堰の建設工事及びこれに附帯する工事並びに建設に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
		赤川月山ダム建設工事	3,000,000	昭和58年度	昭和59年度以降4箇年度以内	赤川月山ダムの建設に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
		吉井川苫田ダム建設工事	3,000,000	昭和58年度	昭和59年度以降4箇年度以内	吉井川苫田ダムの建設に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため

所管	特別会計	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		庄内川小里川ダム建設工事	900,000	昭和58年度	昭和59年度及び昭和60年度	庄内川小里川ダムの建設に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
		北海道多目的ダム建設事業				
		石狩川定山渓ダム建設工事	6,300,000	昭和58年度	昭和58年度及び昭和59年度	石狩川定山渓ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		沙流川総合開発建設工事	3,000,000	昭和58年度	昭和59年度以降4箇年度以内	沙流川総合開発の建設に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
		石狩川滝里ダム建設工事	1,000,000	昭和58年度	昭和59年度及び昭和60年度	石狩川滝里ダムの建設に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
		沖縄多目的ダム建設事業				
		沖縄北部河川総合開発建設工事	2,300,000	昭和58年度	昭和58年度以降3箇年度以内	沖縄北部河川総合開発の建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		羽地大川羽地ダム建設工事	4,000,000	昭和58年度	昭和58年度以降3箇年度以内	羽地大川羽地ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		漢那福地川漢那ダム建設工事	11,500,000	昭和58年度	昭和58年度以降5箇年度以内	漢那福地川漢那ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		ダム事業受託工事	1,979,000	昭和58年度	昭和58年度以降4箇年度以内	兵庫県等からの委託に係る加古川加古川大堰ほか4ダムの管理橋新設工事等には、多くの日数を要するものがあるため

（添　付）

昭 和 58 年 度 特 別 会 計 予 算 参 照 書

昭和58年度総理府、大蔵省及び通商産業省所管
90000 電 源 開 発 促 進 対 策 特 別 会 計

甲号　歳入歳出予定計算書

90001 電 源 立 地 勘 定

区　　分	昭和58年度予定額(千円)	前 年 度 予 算 額(千円)	比 較 増 △ 減 額(千円)	
1 歳　　入	70,527,030	71,932,270	△ 1,405,240	
2 歳　　出	70,527,030	71,932,270	△ 1,405,240	

〔歳 入 歳 出 予 定 額 内 訳〕

歳　　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款　・　項　・　目	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 **租　　税**				
0101-00 電源開発促進税				
0101-01 電源開発促進税	57,800,000	40,700,000	17,100,000	「電源開発促進対策特別会計法」第3条の3の規定により、電源開発促進税収入のうち、電源立地対策に必要な費用を勘案して算出
0300-00 **前年度剰余金受入**				
0301-00 前年度剰余金受入				

款・項・目	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0301-01 前年度剰余金受入	12,315,632	30,075,480	△ 17,759,848	「電源開発促進対策特別会計法」第7条の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上
0200-00 **雑収入**				
0201-00 雑収入	411,398	1,156,790	△ 745,392	
0201-01 預託金利子収入	411,358	1,156,750	△ 745,392	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0201-02 返納金	10	10	0	返納金の収入見込額を計上
0201-03 延滞金	10	10	0	返納金に対する延滞金見込額を計上
0201-04 弁償及違約金	10	10	0	弁償及違約金の収入見込額を計上
0201-05 雑入	10	10	0	収入見込額を計上

歳出

事項別内訳

項	事項	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **電源立地対策費**	電源立地地域における公共用施設の整備に必要な経費	36,390,000	37,928,000	△ 1,538,000	発電用施設の周辺地域における公共用施設の整備に必要な事業費に充てるための地方公共団体に対する交付金
	電源立地促進のための特別対策事業等に必要な経費	14,370,057	13,440,779	929,278	1　発電用施設の円滑化のためその周辺地域等において実施される特別対策事業費に充てるための原子力発電施設等所在都道府県等及び電力移出県等に対する交付金 2　水力発電施設の設置に伴う影響の緩和に必要な施設の整備等に要する費用に充てるための都道府県に対する交付金

項	事項	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
	電源立地地域における安全対策等の推進に必要な経費	18,267,657	19,187,184	△ 919,527	1　原子力発電施設等が設置されている地域等における放射線監視施設の設置に必要な事業費等に充てるための都道府県等に対する交付金等 2　原子力発電施設の安全性の実証のための試験等 3　発電用施設の設置が予定されている地域における環境審査等のための調査 4　発電用施設からの温排水の有効利用調査 5　発電用施設等の設置に伴う魚類への影響の実証調査 6　発電用施設の設置が予定されている地域における立地促進調査等に要する経費の一部補助等
03 **事務取扱費**	事務取扱いに必要な経費	493,172	370,069	123,103	事務取扱いに必要な事務費
05 **諸支出金**	返納金等の払戻しに必要な経費	100	100	0	過誤納に係る返納金その他諸収入金に対する諸払戻し
04 **国債整理基金特別会計へ繰入**	国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	6,044	6,138	△ 94	「電源開発促進対策特別会計法」第13条の規定による一時借入金の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
09 **予備費**	予備費	1,000,000	1,000,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入				0300-00 **前年度剰余金受入**			
0100-00 **租税**				0301-00 前年度剰余金受入			
0101-00 電源開発促進税				0301-01 前年度剰余金受入	12,315,632	30,075,480	△ 17,759,848
0101-01 電源開発促進税	57,800,000	40,700,000	17,100,000	0200-00 **雑収入**			

科目	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
0201-00 雑収入	411,398	1,156,790	△ 745,392
0201-01 預託金利子収入	411,358	1,156,750	△ 745,392
0201-02 返納金	10	10	0
0201-03 延滞金	10	10	0
0201-04 弁償及違約金	10	10	0
0201-05 雑入	10	10	0
歳入合計	70,527,030	71,932,270	△ 1,405,240
歳出			
01 **電源立地対策費**	69,027,714	70,555,963	△ 1,528,249
125-14 原子力発電安全対策等委託金	14,215,952	15,223,207	△ 1,007,255
865-16 原子力発電安全対策等補助金	895,372	895,372	0
305-16 電源立地促進対策交付金	36,390,000	37,928,000	△ 1,538,000
305-16 電源立地特別交付金	10,610,358	9,716,680	893,678
305-16 水力発電施設周辺地域交付金	3,759,699	3,724,099	35,600
305-16 原子力発電安全対策等交付金	3,156,333	3,068,605	87,728
03 **事務取扱費**	493,172	370,069	123,103
129-06 諸謝金	5,867	6,519	△ 652
122-08 職員旅費	75,310	71,659	3,651
122-08 委員等旅費	5,465	6,072	△ 607
123-09 庁費	321,367	285,819	35,548
123-09 実証試験設備撤去費	85,163	0	85,163
05 **諸支出金**			
959-18 賠償償還及払戻金	100	100	0
04 **国債整理基金特別会計へ繰入**			
306-22 国債整理基金特別会計へ繰入	6,044	6,138	△ 94
09 **予備費** (959-・・)	1,000,000	1,000,000	0
歳出合計	70,527,030	71,932,270	△ 1,405,240

90002 電源多様化勘定

区　　分	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳　　入	124,475,430	112,294,120	12,181,310	
2 歳　　出	124,475,430	112,294,120	12,181,310	

〔歳入歳出予定額内訳〕

(前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

歳　　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **租　　税**				
0101-00 電源開発促進税				
0101-01 電源開発促進税	117,900,000	102,800,000	15,100,000	「電源開発促進対策特別会計法」第3条の3の規定により、電源開発促進税収入のうち、電源多様化対策に必要な費用を勘案して算出
0200-00 **前年度剰余金受入**				
0201-00 前年度剰余金受入				
0201-01 前年度剰余金受入	6,565,430	9,484,120	△ 2,918,690	「電源開発促進対策特別会計法」第7条の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上
0300-00 **雑　　収　　入**				
0301-00 雑　　収　　入	10,000	10,000	0	

款・項・目	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0301-01 預託金利子収入	9,900	9,900	0	資金運用部への預託金の利子見込額を計上
0301-03 返納金	10	10	0	返納金の収入見込額を計上
0301-04 延滞金	10	10	0	返納金に対する延滞金見込額を計上
0301-05 弁償及違約金	10	10	0	弁償及違約金の収入見込額を計上
0301-02 雑入	70	70	0	収入見込額を計上

歳出

事項別内訳

項	事項	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **電源多様化対策費**	水力発電の開発導入促進対策に必要な経費	5,743,221	5,241,951	501,270	1　水力発電の開発計画策定等の民間団体等への委託 2　中小水力発電所の建設に要する資金の公営電気事業者等に対する一部補助等
	石炭等火力発電の開発導入促進対策に必要な経費	15,195,937	9,169,860	6,026,077	1　石炭等発電用施設に係る乾式脱硫技術等の実証のための試験等 2　石炭のガス化技術開発のための民間団体への委託 3　石炭等火力発電所の建設等に要する工事費等の電気事業者に対する一部補助
	地熱発電の開発導入促進対策に必要な経費	12,439,695	13,506,277	△ 1,066,582	1　地熱発電所の環境影響の実証調査等を実施するための新エネルギー総合開発機構等への委託 2　地熱開発の促進を図るため地熱資源の開発調査及び調査井掘削等に要する資金の新エネルギー総合開発機構等に対する補助
	太陽エネルギー発電等の開発導入促進対策に必要な経費	13,017,962	12,858,973	158,989	1　高効率ガスタービン技術について計画的な研究開発を実施するための民間団体への委託

項	事項	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
					2　太陽エネルギー技術等の研究開発事業に要する資金の新エネルギー総合開発機構等に対する補助
	原子力発電の開発導入促進対策に必要な経費	17,189,015	14,311,937	2,877,078	1　民間における再処理事業等の推進に必要な技術の確証調査等 2　軽水炉等の改良技術の確証調査等 3　化学法ウラン濃縮技術の確立等に要する経費の一部補助等 4　放射性廃棄物処理処分技術の開発を促進するために必要な経費の一部補助等 5　新型転換炉実証炉の建設に要する事業費の一部補助
	動力炉・核燃料開発事業団出資及び助成に必要な経費	57,485,000	53,806,000	3,679,000	動力炉・核燃料開発事業団が行う高速増殖炉の開発等の事業に要する資金に充てるための同事業団に対する出資及び補助
	新エネルギー総合開発機構に対する交付金に必要な経費	1,301,538	1,280,480	21,058	電源多様化対策の円滑な推進を図るための新エネルギー総合開発機構の事務費等に対する交付金
02 **事務取扱費**	事務取扱いに必要な経費	54,296	55,733	△ 1,437	事務取扱いに必要な事務費
03 **諸支出金**	返納金等の払戻しに必要な経費	100	100	0	過誤納に係る返納金その他諸収入金に対する諸払戻し
04 **国債整理基金特別会計へ繰入**	国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	48,666	62,809	△ 14,143	「電源開発促進対策特別会計法」第13条の規定による一時借入金の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
09 **予備費**	予備費	2,000,000	2,000,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳　入　歳　出　予　定　額　科　目　別　表

科目	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳　入			
0100-00 **租　税**			
0101-00 電源開発促進税			
0101-01 電源開発促進税	117,900,000	102,800,000	15,100,000
0200-00 **前年度剰余金受入**			
0201-00 前年度剰余金受入			
0201-01 前年度剰余金受入	6,565,430	9,484,120	△ 2,918,690
0300-00 **雑　収　入**			
0301-00 雑　収　入	10,000	10,000	0
0301-01 預託金利子収入	9,900	9,900	0
0301-03 返　納　金	10	10	0
0301-04 延　滞　金	10	10	0
0301-05 弁償及違約金	10	10	0
0301-02 雑　入	70	70	0
歳　入　合　計	124,475,430	112,294,120	12,181,310
歳　出			
01 **電源多様化対策費**	122,372,368	110,175,478	12,196,890
125-14 水力開発地点計画策定調査等委託費	1,191,701	1,191,651	50
125-14 石炭等火力発電実証試験等委託費	4,020,000	4,377,580	△ 357,580
125-14 石炭ガス化技術開発委託費	1,925,867	2,450,110	△ 524,243
125-14 地熱発電所環境保全実証調査等委託費	2,691,246	3,115,347	△ 424,101
125-14 高効率ガスタービン研究開発等委託費	3,884,297	5,159,212	△ 1,274,915
125-14 使用済核燃料再処理技術確証調査等委託費	4,134,233	3,817,571	316,662
125-14 安全解析コード改良等委託費	2,307,089	2,217,145	89,944
125-14 軽水炉等改良技術確証試験等委託費	4,268,352	2,998,534	1,269,818
125-14 放射性廃棄物処分基準調査等委託費	100,715	74,178	26,537
925-16 中小水力発電開発費補助金	3,843,520	3,467,300	376,220
925-16 石炭火力発電所建設費等補助金	9,250,070	2,342,170	6,907,900
305-16 全国地熱資源総合調査等補助金	3,156,764	3,553,787	△ 397,023
305-16 地熱開発促進調査費等補助金	5,638,000	6,152,000	△ 514,000
305-16 熱水利用発電プラント開発費補助金	953,685	685,143	268,542
305-16 太陽エネルギー等技術開発費補助金	9,133,665	7,699,761	1,433,904
405-16 化学法ウラン濃縮技術確立費等補助金	2,210,360	2,401,666	△ 191,306
405-16 原子力発電信頼性向上関連装置開発費等補助金	2,411,124	2,259,046	152,078

科目		昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
405-16	原子力施設被ばく低減化技術開発促進費補助金	335,422	334,512	910
405-16	放射性廃棄物処理技術開発促進費補助金	326,720	209,285	117,435
925-16	新型転換炉実証炉建設費補助金	1,095,000	0	1,095,000
305-16	動力炉・核燃料開発事業団補助金	7,271,000	7,067,000	204,000
925-16	電源開発株式会社交付金	708,000	583,000	125,000
305-16	新エネルギー総合開発機構交付金	1,301,538	1,280,480	21,058
309-24	動力炉・核燃料開発事業団出資金	50,214,000	46,739,000	3,475,000
02	**事務取扱費**	54,296	55,733	△ 1,437
129-06	諸謝金	4,539	5,043	△ 504
122-08	職員旅費	13,533	13,533	0
122-08	委員等旅費	8,393	9,326	△ 933
123-09	庁費	27,831	27,831	0
03	**諸支出金**			
959-18	賠償償還及払戻金	100	100	0
04	**国債整理基金特別会計へ繰入**			
306-22	国債整理基金特別会計へ繰入	48,666	62,809	△ 14,143
09 (959-・・)	**予備費**	2,000,000	2,000,000	0
	歳出合計	124,475,430	112,294,120	12,181,310

丁号　国庫債務負担工費要求書

勘定	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和58年度(千円)	支出予定額 昭和59年度以降(千円)	事由
電源多様化勘定	動力労・核燃料開発事業団出資	16,112,600	昭和58年度	昭和58年度以降3箇年度以内	(項) 電源多様化対策費 (目) 動力炉・核燃料開発事業団出資金	3,441,740	12,670,860	動力炉・核燃料開発事業団における再処理施設のアスファルト固化体貯蔵施設の整備等の資金に充てるための国の出資については、その整備等に多くの日数を要するものがあるので、あらかじめこれに係る出資契約を結ぶ必要があるため
	動力炉・核燃料開発事業団出資に係る契約の一部変更	—	昭和58年度	昭和62年度まで3箇年度及び2箇年度延長	—	—	—	昭和55年度及び昭和56年度の各年度の電源開発促進対策特別会計国庫債務負担行為(事項)「動力炉・核燃料開発事業団出資」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部を、昭和58年度において変更し、当該契約による支出すべき年限を昭和62年度まで、昭和55年度に係るものについては3箇年度、昭和56年度に係るものについては2箇年度それぞれ延長する必要があるため

昭和58年度総理府、大蔵省及び自治省所管
90010 交付税及び譲与税配付金特別会計

甲号　歳入歳出予定計算書

90011 交付税及び譲与税配付金勘定

区　　分	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳　　入	19,683,331,669	18,083,624,536	1,599,707,133	
2 歳　　出	19,683,331,669	18,083,624,536	1,599,707,133	

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳　　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **他会計より受入**				
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	7,672,921,520	7,976,386,375	△ 303,464,855	地方交付税交付金、借入金利子等の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0200-00 **租　　税**	488,100,000	477,300,000	10,800,000	
0201-00 地方道路税				

款・項・目	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0201-01 地方道路税	297,300,000	292,000,000	5,300,000	最近における課税実績、消費状況等を勘案して算出
0202-00 石油ガス税				
0202-01 石油ガス税	15,000,000	16,000,000	△ 1,000,000	最近における課税実績、消費状況等を勘案して算出した石油ガス税収入見込額の2分の1に相当する額を計上
0205-00 航空機燃料税				
0205-01 航空機燃料税	9,500,000	9,800,000	△ 300,000	最近における課税実績、消費状況等を勘案して算出した航空機燃料税収入見込額の13分の2に相当する額を計上
0204-00 自動車重量税				
0204-01 自動車重量税	156,300,000	147,000,000	9,300,000	最近における課税実績、検査自動車台数等を勘案して算出した収入見込額に、自動車検査証の有効期間延長に伴う増収見込額を加算して算出した自動車重量税見込額の4分の1に相当する額を計上
0203-00 特別とん税				
0203-01 特別とん税	10,000,000	12,500,000	△ 2,500,000	最近における収入状況等を勘案して算出
0300-00 **借入金**				
0301-00 借入金				
0301-01 借入金	11,521,878,000	9,626,128,000	1,895,750,000	「交付税及び譲与税配付金特別会計法」に基づく資金運用部資金からの借入見込額を計上
0400-00 **前年度剰余金受入**				
0401-00 前年度剰余金受入				
0401-01 前年度剰余金受入	430,349	3,808,361	△ 3,378,012	「交付税及び譲与税配付金特別会計法」に基づき、前年度の決算上の剰余金見込額を計上
0500-00 **雑収入**				
0501-00 雑収入	1,800	1,800	0	

款・項・目	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0501-01 預託金利子収入	1,700	1,700	0	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0501-03 雑入	100	100	0	最近までの収入実績等を基礎として算出

歳出

事項別内訳

項	事項	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **地方交付税交付金**	地方交付税交付金に必要な経費	8,868,525,284	9,177,615,165	△ 309,089,881	「地方交付税法」に基づき、地方団体の基準財政需要額及び基準財政収入額を測定し、基準財政収入額が基準財政需要額に不足する場合にその不足額に応じて必要な財源を、また、災害復旧その他の特別な財政需要等に対し必要な財源をそれぞれ地方団体に交付
02 **地方譲与税譲与金**	地方道路譲与税譲与金に必要な経費	297,300,000	292,000,000	5,300,000	「地方道路譲与税法」に基づき、本会計の歳入となる地方道路税収入額に相当する金額を、道路整備費の財源として、都道府県及び市町村に譲与
	石油ガス譲与税譲与金に必要な経費	15,000,000	16,000,000	△ 1,000,000	「石油ガス譲与税法」に基づき、本会計の歳入となる石油ガス税収入額に相当する金額を、道路整備費の財源として、都道府県及び指定市に譲与
	航空機燃料譲与税譲与金に必要な経費	9,500,000	9,800,000	△ 300,000	「航空機燃料譲与税法」に基づき、本会計の歳入となる航空機燃料税収入額に相当する金額を、航空機騒音対策事業費等の財源として、空港関係の都道府県及び市町村に譲与
	自動車重量譲与税譲与金に必要な経費	156,300,000	147,000,000	9,300,000	「自動車重量譲与税法」に基づき、本会計の歳入となる自動車重量税収入額に相当する金額を、道路整備費の財源として、市町村に譲与
	特別とん譲与税譲与金に必要な経費	10,000,000	12,500,000	△ 2,500,000	「特別とん譲与税法」に基づき、本会計の歳入となる特別とん税収入額に相当する金額を、徴収地港の所在する都及び市町村に譲与

項	事項	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
03 **諸支出金**	諸支出金に必要な経費	500	500	0	過誤納に係る返還金等の払戻し
04 **国債整理基金特別会計へ繰入**	国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	10,326,505,000	8,428,508,000	1,897,997,000	前年度における借入金の償還及び利子並びに一時借入金の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
09 **予備費**	予備費	200,885	200,871	14	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入			
0100-00 **他会計より受入**			
0101-00 一般会計より受入			
0101-01 一般会計より受入	7,672,921,520	7,976,386,375	△ 303,464,855
0200-00 **租税**	488,100,000	477,300,000	10,800,000
0201-00 地方道路税			
0201-01 地方道路税	297,300,000	292,000,000	5,300,000
0202-00 石油ガス税			
0202-01 石油ガス税	15,000,000	16,000,000	△ 1,000,000
0205-00 航空機燃料税			
0205-01 航空機燃料税	9,500,000	9,800,000	△ 300,000
0204-00 自動車重量税			
0204-01 自動車重量税	156,300,000	147,000,000	9,300,000
0203-00 特別とん税			
0203-01 特別とん税	10,000,000	12,500,000	△ 2,500,000
0300-00 **借入金**			
0301-00 借入金			
0301-01 借入金	11,521,878,000	9,626,128,000	1,895,750,000
0400-00 **前年度剰余金受入**			
0401-00 前年度剰余金受入			
0401-01 前年度剰余金受入	430,349	3,808,361	△ 3,378,012
0500-00 **雑収入**			
0501-00 雑収入	1,800	1,800	0
0501-01 預託金利子収入	1,700	1,700	0

科目	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
0501-03 雑入	100	100	0
歳入合計	19,683,331,669	18,083,624,536	1,599,707,133
歳出			
01 **地方交付税交付金**			
305-16 地方交付税交付金	8,868,525,284	9,177,615,165	△ 309,089,881
02 **地方譲与税譲与金**	488,100,000	477,300,000	10,800,000
305-16 地方道路譲与税譲与金	297,300,000	292,000,000	5,300,000
305-16 石油ガス譲与税譲与金	15,000,000	16,000,000	△ 1,000,000
305-16 航空機燃料譲与税譲与金	9,500,000	9,800,000	△ 300,000
305-16 自動車重量譲与税譲与金	156,300,000	147,000,000	9,300,000
305-16 特別とん譲与税譲与金	10,000,000	12,500,000	△ 2,500,000
03 **諸支出金**			
959-18 賠償償還及払戻金	500	500	0
04 **国債整理基金特別会計へ繰入**			
306-22 国債整理基金特別会計へ繰入	10,326,505,000	8,428,508,000	1,897,997,000
09 **予備費** (959-・・)	200,885	200,871	14
歳出合計	19,683,331,669	18,083,624,536	1,599,707,133

90012 交通安全対策特別交付金勘定

区　　分	昭和58年度予定額(千円)	
1 歳　　入	58,312,046	
2 歳　　出	53,594,829	

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳　　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	昭和58年度予定額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **他会計より受入**		
0101-00 一般会計より受入		
0101-01 一般会計より受入	1,704,733	交通安全対策特別交付金の昭和56年度清算不足額の一般会計からの受入額を計上
0200-00 **交通反則者納金**		
0201-00 交通反則者納金		
0201-01 交通反則者納金	56,157,313	最近までの収入実績等を基礎として算出
0300-00 **雑　　収　　入**		
0301-00 雑　　収　　入		
0301-01 預託金利子収入	450,000	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上

歳　　出

事　項　別　内　訳

項	事　　項	昭和58年度予定額(千円)	説　　明
01 **交通安全対策特別交付金**	交通安全対策特別交付金に必要な経費	48,397,708	「道路交通法」に基づき、道路交通安全施設の設置及び管理に要する費用に充てさせるため、都道府県及び市町村に対し交付する交通安全対策特別交付金
02 **諸　支　出　金**	諸支出金に必要な経費	4,897,121	1　通告書の送付費用に相当する額の都道府県への支払 2　過誤納に係る返還金の払戻し 3　反則金等手数料の郵政事業特別会計への繰り入れ
09 **予　備　費**	予　備　費	300,000	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳　入　歳　出　予　定　額　科　目　別　表

科　　目	昭和58年度予定額(千円)		科　　目	昭和58年度予定額(千円)	
歳　　入			0301-00 雑　収　入		
0100-00 **他会計より受入**			0301-01 預託金利子収入	450,000	
0101-00 一般会計より受入			**歳　入　合　計**	58,312,046	
0101-01 一般会計より受入	1,704,733		**歳　　出**		
0200-00 **交通反則者納金**			01 **交通安全対策特別交付金**		
0201-00 交通反則者納金			825-16 交通安全対策特別交付金	48,397,708	
0201-01 交通反則者納金	56,157,313		02 **諸　支　出　金**	4,897,121	
0300-00 **雑　収　入**			955-16 通告書送付費支出金	952,751	

科目	昭和58年度予定額(千円)		科目	昭和58年度予定額(千円)	
959-18　賠償償還及払戻金	25,000		09　予備費 (959-・・)	300,000	
126-22　郵政事業特別会計へ繰入	3,919,370		**歳出合計**	53,594,829	

昭和58年度大蔵省所管
09010 造幣局特別会計

甲号　歳入歳出予定計算書

区分	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳入	20,458,226	20,894,589	△ 436,363	
2 歳出	20,858,226	20,894,589	△ 36,363	

なお、昭和58年度予定額の歳入歳出差引歳出超過額400,000千円は、前年度からの持越現金をもって充当する予定である。

〔歳入歳出予定額内訳〕

(前年度予算額は、本年度予算額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

歳入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **補助貨幣回収準備資金より受入**				
0101-00 補助貨幣回収準備資金より受入				
0101-01 補助貨幣回収準備資金より受入	17,956,587	18,434,569	△ 477,982	「造幣局特別会計法」に基づき、造幣局の事業に要する経費並びに固定資産の拡張及び改良に要する費用の補助貨幣回収準備資金からの受入見込額を計上
0200-00 **事業収入**				

款・項・目	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0201-00 事業収入	1,847,144	1,808,691	38,453	
0201-01 製品売払代	1,052,751	1,006,469	46,282	勲章類、美術章はい類その他注文品の売払代見込額を計上
0201-02 鉱物試験料	24,651	30,368	△ 5,717	最近までの収入実績を基礎として算出
0201-03 地金品位証明料	259	770	△ 511	同
0201-04 貴金属製品品位証明料	694,648	631,813	62,835	同
0201-05 精製手数料	74,835	138,271	△ 64,436	同
0300-00 **雑収入**				
0301-00 雑収入	654,495	651,329	3,166	
0301-01 病院収入	77,336	77,546	△ 210	最近までの収入実績等を基礎として算出
0301-02 公務員宿舎貸付料	97,786	96,607	1,179	宿舎の貸付見込面積を基礎として算出
0301-03 不動産貸付料	9,077	7,816	1,261	不動産の貸付見込面積等を基礎として算出
0301-04 不用物品売払代	10,437	10,434	3	最近までの収入実績を基礎として算出
0301-05 雑入	459,859	458,926	933	最近までの収入実績その他を基礎として算出

歳出

事項別内訳

項	事項	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **事業費**	造幣局事業に必要な経費	20,358,226	20,794,589	△ 436,363	1　臨時補助貨幣の製造のための経費 2　勲章及び金属工芸品の製造のための経費 3　鉱物の分析試験、貴金属地金の精製等のための経費 4　事業運営のための人件費、事務費及び施設の更新拡充のための経費等

項	事項	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
02 **一般会計へ繰入**	一般会計へ繰入れに必要な経費	400,000	0	400,000	「昭和58年度の財政運営に必要な財源の確保を図るための特別措置に関する法律」(仮称)に基づく一般会計への繰入れ
09 **予備費**	予備費	100,000	100,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入			
0100-00 **補助貨幣回収準備資金より受入**			
0101-00 補助貨幣回収準備資金より受入			
0101-01 補助貨幣回収準備資金より受入	17,956,587	18,434,569	△ 477,982
0200-00 **事業収入**			
0201-00 事業収入	1,847,144	1,808,691	38,453
0201-01 製品売払代	1,052,751	1,006,469	46,282
0201-02 鉱物試験料	24,651	30,368	△ 5,717
0201-03 地金品位証明料	259	770	△ 511
0201-04 貴金属製品品位証明料	694,648	631,813	62,835
0201-05 精製手数料	74,835	139,271	△ 64,436
0300-00 **雑収入**			
0301-00 雑収入	654,495	651,329	3,166
0301-01 病院収入	77,336	77,546	△ 210
0301-02 公務員宿舎貸付料	97,786	96,607	1,179
0301-03 不動産貸付料	9,077	7,816	1,261
0301-04 不用物品売払代	10,437	10,434	3
0301-05 雑入	459,859	458,926	933
歳入合計	20,458,226	20,894,589	△ 436,363
歳出			
01 **事業費**	20,358,226	20,794,589	△ 436,363
1-02 職員基本給	4,458,503	4,299,442	159,061
1-03 職員諸手当	2,035,550	1,964,968	70,582
1-04 超過勤務手当	490,377	467,538	22,839
1-05 休職者給与	2,495	2,835	△ 340
1-05 公務災害補償費	9,134	7,937	1,197

科目	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
1-05 退職手当	850,022	807,962	42,060	4-15 施設費	1,104,412	1,104,487	△ 75
1-05 児童手当	4,680	4,140	540	5-16 国家公務員共済組合負担金	1,141,124	1,169,385	△ 28,261
9-06 諸謝金	29,534	29,806	△ 272	5-16 国有資産所在市町村交付金	27,109	27,482	△ 373
9-07 報償費	30,736	46,335	△ 15,599	9-17 交際費	334	371	△ 37
2-08 業務旅費	27,433	28,074	△ 641	9-18 賠償償還及払戻金	200	200	0
2-08 赴任旅費	13,783	13,783	0	9-19 保証金	10	10	0
2-08 外国旅費	2,507	2,639	△ 132	6-22 文官恩給費等負担金一般会計へ繰入	33,290	32,803	487
3-09 作業費	3,174,971	3,178,471	△ 3,500	02 **一般会計へ繰入**			
3-09 場外作業費	198,493	289,684	△ 91,191	6-22 一般会計へ繰入	400,000	0	400,000
3-09 自動車重量税	845	784	61	09 **予備費** (9-・・)	100,000	100,000	0
3-10 原材料費	6,722,684	7,315,453	△ 592,769	**歳出合計**	20,858,226	20,894,589	△ 36,363

丙号　繰越明許費要求書

事項	事由
(項) 事業費のうち施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難、製造又は輸送の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号　国庫債務負担行為要求書

事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
					昭和58年度（千円）	昭和59年度以降（千円）	
機械購入	891,600	昭和58年度	昭和58年度及び昭和59年度	(項) 事業費 (目) 施設費	267,480	624,120	貨幣製造用機械の購入には、その製作に多くの日数を要するものがあるため

大蔵省所管造幣局特別会計

昭和58年度政府職員予算定員及び俸給額表

造幣局特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	等級別内訳								俸給額（千円）
			1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
一般職		1,686									4,223,557
	指定職俸給表	4									28,104
	行政職俸給表(一)	12	10	2	—	—	—	—	—	—	52,945
	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法	1,670									4,142,508

職名別等内訳（指定職俸給表及び行政職俸給表(一)）

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳								俸給額（千円）
		1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
指定職俸給表	4									28,104
局長	1									
部長、支局長	3									
行政職俸給表(一)	12	10	2	—	—	—	—	—	—	52,945
部長、支局長	2	2								
部次長、技師長、支局次長	3	3								
課長	7	5	2							

造　幣　局　特　別　会　計

給　与　総　額　算　定　表

区　分	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けるもの	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けないもの	計	区　分	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けるもの	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けないもの	計
定　員	人 1,670	人 16	人 1,686	宿日直手当	千円 4,411	千円 0	千円 4,411
職員基本給	千円 4,360,405	千円 98,098	千円 4,458,503	期末手当	1,389,200	38,794	1,427,994
職員俸給	4,142,508	81,049	4,223,557	勤勉手当	0	7,070	7,070
扶養手当	93,759	1,882	95,641	奨励手当	402,138	0	402,138
調整手当	124,138	15,167	139,305	住居手当	16,571	58	16,629
職員諸手当	1,975,163	60,387	2,035,550	超過勤務手当	490,377	0	490,377
管理職手当	33,110	14,033	47,143	休職者手当	2,441	54	2,495
通勤手当	104,681	432	105,113	**合計**	6,828,386	158,539	6,986,925
特殊勤務手当	25,052	0	25,052				

(注)　本表の「国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けるもの」の欄の金額には、給与改善のための措置額 67,065 千円が含まれている。

造　幣　局　特　別　会　計

昭和56年度補助貨幣回収準備資金増減実績表、昭和57年度及び昭和58年度補助貨幣回収準備資金増減計画表

区分	事項	昭和56年度 実績(円)	昭和57年度 予定(円)	昭和58年度 予定(円)
国庫金	年度首在高	1,079,995,822,406	1,184,453,610,193	1,297,947,001,800
	(受入)			
	補助貨幣発行高	109,780,000,000	117,760,000,000	143,900,000,000
	運用益	70,147,352,564	76,969,653,857	40,555,250,022
	計	179,927,352,564	194,729,653,857	184,455,250,022
	(払出)			
	補助貨幣回収高	5,233,645,000	4,748,000,000	4,946,000,000
	特別会計へ組入	17,168,390,000	18,365,053,000	17,956,587,000
	返納利子	0	0	35,372,074,322
	計	22,402,035,000	23,113,053,000	58,274,661,322
	差引現在額	1,237,521,139,970	1,356,070,211,050	1,424,127,590,500
回収貨幣及地金	年度首在高	5,325,924,283	5,414,491,496	4,933,099,889
	(受入)			
	特別会計より編入	696,987,803	0	0
	回収貨幣受入	832,781,891	691,648,150	812,974,050
	計	1,529,769,694	691,648,150	812,974,050
	(払出)			
	特別会計へ払出	1,373,226,883	1,128,892,000	946,276,335

区分	事項	昭和56年度 実績(円)	昭和57年度 予定(円)	昭和58年度 予定(円)
	その他	67,975,598	44,147,757	42,534,909
	計	1,441,202,481	1,173,039,757	988,811,244
	差引現在額	5,414,491,496	4,933,099,889	4,757,262,695
資金合計		1,242,935,631,466	1,361,003,310,939	1,428,884,853,195
一般会計へ繰入		53,067,529,777	58,123,209,250	—
差引資金残高		1,189,868,101,689	1,302,880,101,689	1,428,884,853,195

(注)「造幣局特別会計法の一部を改正する法律」(仮称)による改正後の「造幣局特別会計法」に基づき、昭和58年度末における資金残高1,428,884,853,195円のうち1,106,393,488,811円を昭和58年度の一般会計の歳入に繰り入れることとしている。

造　幣　局　特　別　会　計

昭和56年度補助貨幣製造事業実績表、昭和57年度及び昭和58年度補助貨幣製造事業予定計画表

種別	昭和56年度 実績		昭和57年度 予定額		昭和58年度 予定額	
	製造枚数(枚)	額面金額(円)	製造枚数(枚)	額面金額(円)	製造枚数(枚)	額面金額(円)
500円白銅貨幣	100,000,000	50,000,000,000	200,000,000	100,000,000,000	250,000,000	125,000,000,000
100円白銅貨幣	400,000,000	40,000,000,000	20,000,000	2,000,000,000	50,000,000	5,000,000,000
50円白銅貨幣	110,000,000	5,500,000,000	30,000,000	1,500,000,000	30,000,000	1,500,000,000
10円青銅貨幣	1,110,000,000	11,100,000,000	1,150,000,000	11,500,000,000	900,000,000	9,000,000,000
5円黄銅貨幣	350,000,000	1,750,000,000	290,000,000	1,450,000,000	420,000,000	2,100,000,000
1円アルミ貨幣	1,130,000,000	1,130,000,000	1,110,000,000	1,110,000,000	1,100,000,000	1,100,000,000
合計	3,200,000,000	109,480,000,000	2,800,000,000	117,560,000,000	2,750,000,000	143,700,000,000

造　幣　局　特　別　会　計

損　益　計　算　書

損失 科目	昭和56年度 決算額(円)	昭和57年度 予定額(円)	昭和58年度 予定額(円)	利益 科目	昭和56年度 決算額(円)	昭和57年度 予定額(円)	昭和58年度 予定額(円)
材料費	9,825,382,094	9,535,202,000	9,665,181,000	事業運営収入	21,472,037,806	21,781,635,000	22,054,282,000
労務費	7,537,736,710	7,793,799,000	8,017,950,000	雑収入	15,697,961	0	0
支払経費	1,660,309,189	1,703,813,000	1,562,456,000	雑益	3,721,385	0	0
一般管理及び販売費	1,541,509,247	1,674,447,000	1,694,974,000				
20減価償却費	910,821,951	974,374,000	1,013,721,000				
雑損	258,630	0	0				
予備費	0	100,000,000	100,000,000				
本年度利益	15,439,331	0	0				
合計	21,491,457,152	21,781,635,000	22,054,282,000	**合計**	21,491,457,152	21,781,635,000	22,054,282,000

造　幣　局　特　別　会　計

貸　借　対　照　表

借方				貸方			
科目	昭和56年度末 決算額(円)	昭和57年度末 予定額(円)	昭和58年度末 予定額(円)	科目	昭和56年度末 決算額(円)	昭和57年度末 予定額(円)	昭和58年度末 予定額(円)
流動資産				借入資本	10,134,121,101	10,170,878,101	9,330,898,436
現金預金	527,880,516	527,880,516	127,880,516	未払金	115,450,688	115,450,688	115,450,688
作業資産	10,234,294,135	10,271,051,135	9,431,071,470	前受金	10,017,873,533	10,054,630,533	9,214,650,868
ゐ製造済補助貨幣	130,604	130,604	130,604	未渡物品	796,880	796,880	796,880
ゐ生産品	55,597,251	55,597,251	55,597,251	固有資本	29,776,310,653	29,981,399,653	30,171,599,653
ゐ未成品	2,460,348,926	2,460,348,926	2,460,348,926	ゐ減価消償却引当金	12,660,507,897	13,689,087,897	14,759,203,897
ゐ材料地金	6,554,829,475	6,591,586,475	5,751,606,810	繰越利益金	396,956,317	412,395,648	12,395,648
ゐ部分品	17,131,265	17,131,265	17,131,265	本年度利益	15,439,331	0	0
ゐ普通材料	1,145,758,973	1,145,758,973	1,145,758,973				
ゐ備品	497,641	497,641	497,641				
固定資産	42,221,160,648	43,454,829,648	44,715,145,648				
土地	12,060,695,619	12,060,695,619	12,060,695,619				
ゐ立木竹	31,422,186	31,422,186	31,422,186				
ゐ建物	12,084,215,028	12,219,477,028	12,722,552,028				
ゐ工作物	10,142,759,751	10,206,400,751	10,288,461,751				
ゐ機械器具	7,585,418,064	8,820,434,064	9,344,534,064				
ゐ未納物品	316,650,000	116,400,000	267,480,000				
合計	52,983,335,299	54,253,761,299	54,274,097,634	**合計**	52,983,335,299	54,253,761,299	54,274,097,634

(注)「昭和58年度の財政運営に必要な財源の確保を図るための特別措置に関する法律」(仮称)に基づく一般会計への繰入額400,000,000円は、全額繰越利益金を減額して整理している。

昭和56年度造幣局特別会計

財産目録（昭和57年3月31日現在）

摘要					金額(円)
資産の部					
区分	数量	帳簿価額(円)	減価償却引当金(円)	現在価額(円)	
流動資産					
現金預金					
預金					527,880,516
作業資産					10,234,294,135
製造済補助貨幣					130,604
生産品					55,597,251
未成品					2,460,348,926
材料地金					6,554,829,475
貨幣用材料地金				2,239,869,843	
試験製錬用地金				2,486,120,533	
装金用地金				1,828,839,099	
部分品					17,131,265
普通材料					1,145,758,973
備品					497,641
固定資産					29,560,652,751
土地					12,060,695,619
庁舎工場用土地	㎡ 208,273			7,644,816,421	
宿舎用土地	102,766			4,191,589,731	
その他土地	6,021			224,289,467	

摘要					金額(円)
区分	数量	帳簿価額(円)	減価償却引当金(円)	現在価額(円)	
立木竹	6,198本				31,422,186
建物					8,700,641,753
事務所用建物	㎡ 建面積 7,701 延面積 19,330	1,703,784,810	574,217,414	1,129,567,396	
工場用建物	建面積 44,265 延面積 76,619	5,591,513,189	1,801,675,490	3,789,837,699	
倉庫用建物	建面積 3,380 延面積 4,463	298,859,868	81,649,446	217,210,422	
雑屋用建物	建面積 12,803 延面積 18,029	1,028,198,990	286,366,776	741,832,214	
住宅用建物	建面積 16,575 延面積 54,894	3,461,858,171	639,664,149	2,822,194,022	
工作物					4,536,289,698
庁舎工場用工作物		8,739,920,037	4,927,286,904	3,812,633,133	
住宅用工作物		1,402,839,714	679,183,149	723,656,565	
機械器具					3,914,953,495
電気機器	台 57	269,506,823	95,226,315	174,280,508	
工作機器	134	538,324,855	264,553,995	273,770,860	
木工機器	5	4,573,990	2,264,738	2,309,252	
試験及び測定機器	108	280,190,127	117,261,081	162,929,046	
荷役運搬機器	105	195,790,763	80,178,934	115,611,829	
産業機器	826	5,970,687,463	2,926,948,382	3,043,739,081	
車両	29	86,585,780	37,481,335	49,104,445	
医療機器	60	164,811,704	110,131,130	54,680,574	

摘要					金額(円)
区分	数量	帳簿価額(円)	減価償却引当金(円)	現在価額(円)	
雑機器	50台	74,946,559	36,418,659	38,527,900	
未納物品					316,650,000
資産合計					40,322,827,402

負債の部					
区分	数量	帳簿価額(円)	減価償却引当金(円)	現在価額(円)	
借入資本					10,134,121,101

摘要					金額(円)
区分	数量	帳簿価額(円)	減価償却引当金(円)	現在価額(円)	
未払金					115,450,688
前受金					10,017,873,533
未渡物品					796,880
負債合計					10,134,121,101
正味財産					30,188,706,301

昭　和　58　年　度　大　蔵　省　所　管
09020 印　刷　局　特　別　会　計

甲号　歳入歳出予定計算書

区　　分	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳　　入	71,694,815	63,362,843	3,331,972	
2 歳　　出	64,837,594	62,129,004	2,708,590	

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳　　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **事　業　収　入**				
0101-00 事　業　収　入	66,403,826	64,099,883	2,303,943	
0101-01 製　品　売　払　代	65,374,511	63,072,902	2,301,609	日本銀行券、郵便切手及び葉書類並びに官報その他各種製品の売払収入を昭和58年度における発注者の計画、昭和57年度の受注見込額等を基礎として、下記のとおり算出

区　　分	数　　量(千枚)	単　　価(円)	金　　額(千円)
日本銀行券		1万枚当り	47,699,972
一万円券	1,575,000	186,737	29,411,078
五千円券	135,000	186,379	2,516,117

款・項・目	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
				区分 / 数量(千枚) / 単価(円) / 金額(千円) 千円券 1,245,000 109,946 13,688,277 五百円券 200,000 104,225 2,084,500 証券類 1,781,615 郵券類 4,381,422 雑種証券類 1,641,442 外国受注品類 19,029 官報類 392,552 図書類 7,941,189 発刊品類 1,517,290
0101-02 官報其他広告料	1,029,315	1,026,981	2,334	最近までの収入実績等を基礎として算出
0200-00 **雑収入**				
0201-00 雑収入	5,290,989	4,262,960	1,028,029	
0201-01 病院収入	1,131,493	998,558	132,935	最近までの収入実績等を基礎として算出
0201-02 公務員宿舎貸付料	128,510	126,207	2,303	宿舎の貸付見込面積を基礎として算出
0201-03 不動産貸付料	687,769	658,594	29,175	不動産の貸付見込面積等を基礎として算出
0201-04 不用物品売払代	26,891	26,202	689	最近までの収入実績を基礎として算出
0201-05 不動産売払代	3,262,000	2,400,000	862,000	不動産の売払いに伴う収入見込額を計上
0201-06 雑入	54,326	53,399	927	最近までの収入実績を基礎として算出

歳　　出

事　項　別　内　訳

項	事　　項	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説　　明
01 **事　業　費**	印刷局事業に必要な経費	64,337,594	61,629,004	2,708,590	1　日本銀行券の製造のための経費 2　証券等の製造のための経費 3　事業運営のための人件費、事務費及び施設の更新拡充のための経費等
09 **予　備　費**	予　　備　　費	500,000	500,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳　入　歳　出　予　定　額　科　目　別　表

科　　目	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科　　目	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳　　入				0201-02 公務員宿舎貸付料	128,510	126,207	2,303
0100-00 **事　業　収　入**				0201-03 不動産貸付料	687,769	658,594	29,175
0101-00 事　業　収　入	66,403,826	64,099,883	2,303,943	0201-04 不用物品売払代	26,891	26,202	689
0101-10 製　品　売　払　代	65,374,511	63,072,902	2,301,609	0201-05 不動産売払代	3,262,000	2,400,000	862,000
0101-02 官報其他広告料	1,029,315	1,026,981	2,334	0201-06 雑　　入	54,326	53,399	927
0200-00 **雑　　収　　入**				**歳　入　合　計**	71,694,815	68,362,843	3,331,972
0201-00 雑　　収　　入	5,290,989	4,262,960	1,028,029	**歳　　出**			
0201-01 病　院　収　入	1,131,493	998,558	132,935	01 **事　　業　　費**	64,337,594	61,629,004	2,708,590

科目	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
1-02 職員基本給	17,585,309	16,985,172	600,137	2-08 委員等旅費	1,725	1,725	0
1-03 職員諸手当	7,983,024	7,736,153	246,871	3-09 作業費	10,083,759	9,690,307	393,452
1-04 超過勤務手当	2,943,843	2,845,650	98,193	3-09 場外作業費	3,000,794	3,002,898	△ 2,104
1-05 常勤職員給与	60,914	61,044	△ 130	3-09 自動車重量税	1,565	1,609	△ 44
1-05 非常勤職員手当	25,385	25,385	0	3-10 原材料費	7,835,097	7,493,772	341,325
1-05 休職者給与	14,736	6,618	8,118	4-15 施設費	5,403,539	4,099,164	1,304,375
1-05 育児休業給	358	339	19	4-15 不動産購入費	2,223	1,400,000	△ 1,397,777
1-05 公務災害補償費	28,801	26,554	2,247	5-16 国家公務員共済組合負担金	3,920,592	3,775,741	144,851
1-05 退職手当	4,842,788	3,910,505	932,283	5-16 国有資産所在市町村交付金	168,432	168,848	△ 416
1-05 児童手当	10,980	9,720	1,260	9-17 交際費	334	371	△ 37
9-06 諸謝金	50,358	52,437	△ 2,079	9-18 賠償償還及払戻金	102	102	0
9-07 報償金	219,530	178,737	40,793	6-22 一般会計へ繰入	50,909	52,044	△ 1,135
2-08 業務旅費	61,187	62,316	△ 1,129	6-22 国債整理基金特別会計へ繰入	9,000	9,000	0
2-08 赴任旅費	27,967	27,967	0	09 予備費 (9-・・)	500,000	500,000	0
2-08 外国旅費	4,343	4,826	△ 483	**歳出合計**	64,837,594	62,129,004	2,708,590

丙号　繰越明許費要求書

事項	事由
(項) 事業費のうち施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難、製造又は輸送の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号　国庫債務負担行為要求書

事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和58年度（千円）	支出予定額 昭和59年度以降（千円）	事由
原材料購入	100,000	昭和58年度	昭和58年度及び昭和59年度	（項）事業費 （目）原材料費	5,000	95,000	印刷事業に必要な原材料の購入には、その生産に多くの日数を要するものがあるため
機械購入	289,000	昭和58年度	昭和58年度及び昭和59年度	（項）事業費 （目）施設費	86,700	202,300	印刷用機械の購入には、その製作に多くの日数を要するものがあるため

大蔵省所管印刷局特別会計

昭和58年度政府職員予算定員及び俸給額表

印刷局特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	等級別内訳								俸給額（千円）
			1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
一般職		外 40(6箇月) 外 46(9箇月) 内 13(6箇月) 6,694									16,893,641
	指定職俸給表	4									26,493
	行政職俸給表(一)	12	8	4	—	—	—	—	—	—	54,098
	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法	外 40(6箇月) 外 46(9箇月) 内 13(6箇月) 6,678									16,813,050

職名別等内訳（指定職俸給表及び行政職俸給表(一)）

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳								俸給額（千円）
		1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
指定職俸給表	4									26,493
局長	1									
部長、支局長	3									
行政職俸給表(一)	12	8	4	—	—	—	—	—	—	54,098
部次長	1	1								
課長	11	7	4							

印　刷　局　特　別　会　計

給　与　総　額　算　定　表

区　分	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けるもの	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けないもの	計	区　分	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けるもの	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けないもの	計
定　員	人 6,678	人 16	人 6,694	期　末　手　当	千円 5,554,857	千円 35,832	千円 5,590,689
職　員　基　本　給	千円 17,493,605	千円 91,704	千円 17,585,309	勤　勉　手　当	0	7,079	7,079
職　員　俸　給	16,813,050	80,591	16,893,641	奨　励　手　当	1,607,813	0	1,607,813
扶　養　手　当	323,119	2,179	325,298	寒　冷　地　手　当	16,905	0	16,905
調　整　手　当	357,436	8,934	366,370	住　居　手　当	78,367	134	78,501
職　員　諸　手　当	7,922,941	60,083	7,983,024	超　過　勤　務　手　当	2,943,843	0	2,943,843
管　理　職　手　当	65,755	16,020	81,775	休　職　者　手　当	14,692	44	14,736
通　勤　手　当	499,073	1,018	500,091	育　児　休　業　給	358	0	358
特　殊　勤　務　手　当	79,034	0	79,034	**合　計**	28,375,439	151,831	28,527,270
宿　日　直　手　当	21,137	0	21,137				

（注）　本表の「国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けるもの」の欄の金額には、給与改善のための措置額 278,914 千円が含まれている。

印　刷　局　特　別　会　計

損　益　計　算　書

損失				利益			
科目	昭和56年度決算額(円)	昭和57年度予定額(円)	昭和58年度予定額(円)	科目	昭和56年度決算額(円)	昭和57年度予定額(円)	昭和58年度予定額(円)
売上原価	46,408,218,240	51,405,248,000	53,996,179,000	製品売上高	59,309,081,912	62,709,053,683	65,374,511,000
一般管理費	7,161,609,603	7,681,244,000	8,068,395,000	広告料収入	904,123,155	895,838,150	1,029,315,000
固定資産除却損	229,563,852	0	0	固定資産売払代	37,165,200	3,011,195,100	3,262,000,000
固定資産引渡	18,622,856	829,589,760	831,944,000	診療収入	830,263,214	998,558,000	1,131,493,000
資産外へ処分損	24,029,011	0	0	不動産等貸付料	644,349,244	658,594,000	687,769,000
雑損	7,113,634	102,000	102,000	不用品等売払代	23,077,931	52,921,000	26,891,000
予備費	0	500,000,000	500,000,000	宿舎料収入	134,090,013	126,207,000	128,510,000
本年度利益	8,100,690,820	8,089,582,173	8,298,195,000	雑種収入	51,205,137	53,399,000	54,326,000
				資産外から受入益	10,194,364	0	0
				雑益	6,297,846	0	0
合計	61,949,848,016	68,505,765,933	71,694,815,000	**合計**	61,949,848,016	68,505,765,933	71,694,815,000

印　刷　局　特　別　会　計

貸　借　対　照　表

借方				貸方			
科目	昭和56年度末 決算額(円)	昭和57年度末 予定額(円)	昭和58年度末 予定額(円)	科目	昭和56年度末 決算額(円)	昭和57年度末 予定額(円)	昭和58年度末 予定額(円)
流動資産	9,225,334,385	9,713,400,656	10,307,291,723	借入資本	577,146,509	577,146,509	577,146,509
現金預金	8,248,929,449	8,736,995,720	9,330,886,787	未払金	493,860,359	493,860,359	493,860,359
未収金	917,899,209	917,899,209	917,899,209	前受金	25,786,150	25,786,150	25,786,150
保管有価証券等	57,500,000	57,500,000	57,500,000	預り保証有価証券等	57,500,000	57,500,000	57,500,000
前払金	1,005,727	1,005,727	1,005,727	自己資本	210,270,880,520	216,056,461,678	221,545,122,918
作業資産	20,213,394,940	20,213,394,940	20,213,394,940	固有資本	167,202,540,328	169,527,967,486	171,354,219,726
〃銀行券	4,355,909,600	4,355,909,600	4,355,909,600	〃減価償却引当金	43,068,340,192	46,528,494,192	50,190,903,192
〃一般生産品	1,062,872,651	1,062,872,651	1,062,872,651	本年度利益	8,100,690,820	8,089,582,173	8,298,195,000
〃半製品	4,311,044,646	4,311,044,646	4,311,044,646				
〃仕掛品	7,547,024,722	7,547,024,722	7,547,024,722				
〃抄紙材料	1,835,316,898	1,835,316,898	1,835,316,898				
〃用紙	415,074,468	415,074,468	415,074,468				
〃印刷インキ	35,060,119	35,060,119	35,060,119				
〃印刷インキ材料	377,435,685	377,435,685	377,435,685				
〃補助原材料	41,284,846	41,284,846	41,284,846				
〃間接原材料	232,371,305	232,371,305	232,371,305				
固定資産	189,509,988,524	194,796,394,764	199,899,777,764				
土地	115,738,738,368	116,309,148,608	115,479,427,608				
〃立木竹	105,633,118	105,633,118	105,633,118				
〃建物	24,927,517,183	25,450,623,183	26,378,380,183				

借方				貸方			
科目	昭和56年度末 決算額(円)	昭和57年度末 予定額(円)	昭和58年度末 予定額(円)	科目	昭和56年度末 決算額(円)	昭和57年度末 予定額(円)	昭和58年度末 予定額(円)
工作物	23,102,050,569	23,864,015,569	25,255,650,569				
機械器具	25,139,399,086	28,477,274,286	32,536,316,286				
未成工事	496,650,200	589,700,000	144,370,000				
合計	218,948,717,849	224,723,190,360	230,420,464,427	**合計**	218,948,717,849	224,723,190,360	230,420,464,427

昭和56年度印刷局特別会計

財産目録（昭和57年3月31日現在）

摘要					金額(円)
資産の部					
区分	数量	帳簿価額(円)	減価償却引当金(円)	現在価額(円)	
流動資産					9,225,334,385
現金預金					8,248,929,449
未収金					917,899,209
保管有価証券等					57,500,000
前払金					1,005,727
作業資産					20,213,394,940
銀行券					4,355,909,600
一般生産品					1,062,872,651
半製品					4,311,044,646
仕掛品					7,547,024,722
抄紙材料					1,835,316,898
用紙					415,074,468
印刷インキ					35,060,119
印刷インキ材料					377,435,685
補助原材料					41,284,846
間接原材料					232,371,305
固定資産					146,441,648,332
土地	990,605㎡				115,738,738,368
立木竹	2,820本				105,633,118

摘要					金額(円)
区分	数量	帳簿価額(円)	減価償却引当金(円)	現在価額(円)	
建物					14,513,653,530
事務所用建物	㎡ 建面積 21,985 延面積 56,610	4,211,852,050	1,437,917,131	2,773,934,919	
住宅用建物	建面積 27,591 延面積 62,754	3,664,638,655	1,274,686,469	2,389,952,186	
工場用建物	建面積 113,976 延面積 202,593	13,355,853,522	5,939,549,367	7,416,304,155	
倉庫用建物	建面積 19,579 延面積 24,771	1,274,412,996	704,571,300	569,841,696	
雑屋用建物	建面積 35,571 延面積 41,772	2,420,759,960	1,057,139,386	1,363,620,574	
工作物		23,102,050,569	16,616,197,771	6,485,852,798	6,485,852,798
機械器具					9,101,120,318
電気機器	台 27	70,390,740	56,013,588	14,377,152	
工作機器	110	319,028,511	218,176,576	100,851,935	
木工機器	2	2,277,727	2,049,955	227,772	
試験及び測定機器	288	716,142,619	519,908,491	196,234,128	
荷役運搬機器	169	214,134,163	167,038,966	47,095,197	
産業機器	1,445	22,741,613,201	14,310,990,252	8,430,622,949	
車両及び軌条	49	139,470,060	95,109,048	44,361,012	
医療機器	225	523,024,123	365,718,145	157,305,978	
雑機器	276	413,317,942	303,273,747	110,044,195	
未成工事					496,650,200
資産合計					175,880,377,657

摘要					金額(円)
負債の部					
区分	数量	帳簿価額(円)	減価償却引当金(円)	現在価額(円)	
借入資本					577,146,509
未払金					493,860,359
前受金					25,786,150

摘要					金額(円)
区分	数量	帳簿価額(円)	減価償却引当金(円)	現在価額(円)	
預り保証有価証券等					57,500,000
負債合計					577,146,509
正味財産					175,303,231,148

昭　和　58　年　度　大　蔵　省　所　管
09030 資　金　運　用　部　特　別　会　計

甲号　歳入歳出予定計算書

区　　分	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳　　入	9,707,020,238	8,788,682,094	918,338,144	
2 歳　　出	9,707,020,238	8,788,682,094	918,338,144	

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳　　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **資金運用収入**				
0101-00 運用利殖金収入	9,671,646,064	8,788,679,994	882,966,070	
0101-01 利子収入	9,662,496,727	8,778,772,536	883,724,191	資金運用部資金の運用による利子の収入見込額を計上
0101-02 売却及償還益金	8,459,236	7,423,205	1,036,031	資金運用部保有の有価証券の売却及び償還による差益金の収入見込額を計上
0101-03 受取手数料	690,101	2,484,253	△ 1,794,152	資金運用部資金の長期運用による有価証券の引受けに伴う受取手数料の収入見込額を計上
0200-00 **他会計より受入**				

款・項・目	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0201-00 一般会計より受入				
0201-01 一般会計より受入	2,000	2,000	0	資金運用部資金の国庫残高に対する利子相当額の一般会計からの受入見込額を計上
0300-00 **雑収入**				
0301-00 雑収入				
0301-01 雑入	35,372,174	100	35,372,074	預託金の約定期間満了前の払いもどしに係る返納利子及び不用物品売払代等の収入見込額を計上

歳出

事項別内訳

項	事項	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **事務費**	資金運用部事務取扱いに必要な経費	2,777,500	2,761,754	15,746	事務取扱に必要な人件費、事務費等
02 **諸支出金**	預託金利子支払等に必要な経費	9,704,142,738	8,785,820,340	918,322,398	郵便貯金等の預託金に対する利子の支払等
09 **予備費**	予備費	100,000	100,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入			
0100-00 **資金運用収入**			
0101-00 運用利殖金収入	9,671,646,064	8,788,679,994	882,966,070
0101-01 利子収入	9,662,496,727	8,778,772,536	883,724,191
0101-02 売却及償還益金	8,459,236	7,423,205	1,036,031
0101-03 受取手数料	690,101	2,484,253	△ 1,794,152
0200-00 **他会計より受入**			
0201-00 一般会計より受入			
0201-01 一般会計より受入	2,000	2,000	0
0300-00 **雑収入**			
0301-00 雑収入			
0301-01 雑入	35,372,174	100	35,372,074
歳入合計	9,707,020,238	8,788,682,094	918,338,144
歳出			
01 **事務費**	2,777,500	2,761,754	15,746
1-02 職員基本給	1,275,826	1,261,378	14,448
1-03 職員諸手当	626,101	619,140	6,961
1-04 超過勤務手当	125,366	125,181	185
1-05 休職者給与	13	12	1
1-05 公務災害補償費	13	13	0
1-05 退職手当	107,811	104,820	2,991
1-05 児童手当	2,040	2,040	0
9-06 諸謝金	1,957	1,925	32
2-08 職員旅費	11,058	12,064	△ 1,006
2-08 融資先調査及検査旅費	60,195	66,190	△ 5,995
2-08 研修旅費	2,002	2,224	△ 222
2-08 赴任旅費	8,684	8,684	0
2-08 外国旅費	1,668	1,853	△ 185
2-08 委員等旅費	760	965	△ 205
3-09 庁費	196,663	207,703	△ 11,040
3-09 電子計算機等借用	69,673	69,673	0
5-16 国家公務員共済組合負担金	269,586	260,458	9,128
9-18 賠償償還及払戻金	300	300	0
6-22 一般会計へ繰入	17,784	17,131	653
02 **諸支出金**	9,704,142,738	8,785,820,340	918,322,398
3-09 運用手数料	20,297	15,670	4,627

科目		昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
9-18	売却及償還差額補塡金	10,000,000	10,000,000	0	09 予備費 (9-・・)	100,000	100,000	0
9-18	預託金利子	9,694,122,441	8,775,804,670	918,317,771	**歳出合計**	9,707,020,238	8,788,682,094	918,338,144

大蔵省所管資金運用部特別会計

昭和58年度政府職員予算定員及び俸給額表

資金運用部特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	等級別内訳								俸給額（千円）
			1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
一般職	行政職俸給表(一)	484	3	6	40	111	132	107	54	31	1,159,378

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳								俸給額（千円）
		1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
行政職俸給表(一)	484	3	6	40	111	132	107	54	31	1,159,378
〔本省〕	103	3	6	11	14	24	26	10	9	
課長	4	3	1							
課長補佐	17		3	11	3					
係長	25				9	16				
主任	11					8	3			
地方資金管理官	1				1					
専門職	3		2		1					
一般職員	42						23	10	9	
〔財務局〕	381			29	97	108	81	44	22	
課長	10			9	1					
主任	22					18	4			
財務部課長	40				40					
財務部主任	19					14	5			

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳								俸給額（千円）
		1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
出張所課長	2				2					
専門職	150			20	54	76				
一般職員	138						72	44	22	

（参　考）

資　金　運　用　部　特　別　会　計

損　益　計　算　書

損失				利益			
科目	昭和56年度決算額(円)	昭和57年度予定額(円)	昭和58年度予定額(円)	科目	昭和56年度決算額(円)	昭和57年度予定額(円)	昭和58年度予定額(円)
諸支出金	7,761,373,833,515	8,785,820,340,000	9,704,142,738,000	運用収入	7,770,531,312,763	8,778,090,505,932	9,671,646,064,000
事務費	2,644,485,001	2,761,754,000	2,777,500,000	一般会計より受入	1,373,461	2,000,000	2,000,000
予備費	0	100,000,000	100,000,000	雑収入	16,625,294	10,589,588,068	35,372,174,000
本年度利益	6,530,993,002	0	0				
合計	7,770,549,311,518	8,788,682,094,000	9,707,020,238,000	**合計**	7,770,549,311,518	8,788,682,094,000	9,707,020,238,000

（参　考）

資　金　運　用　部　特　別　会　計

貸　借　対　照　表

借方				貸方			
科目	昭和56年度末決算額(円)	昭和57年度末予定額(円)	昭和58年度末予定額(円)	科目	昭和56年度末決算額(円)	昭和57年度末予定額(円)	昭和58年度末予定額(円)
現金預金	1,885,445,235	1,000,000,000	1,000,000,000	預託金	113,114,551,231,213	126,050,351,231,213	137,450,551,231,213
有価証券	23,899,599,115,369	25,588,981,499,169	26,149,620,111,068	補償金返還金	445,171,629	445,171,629	445,171,629
貸付金	89,260,014,708,291	100,507,317,769,726	111,346,879,157,827	積立金	39,971,873,051	46,502,866,053	46,502,866,053
				本年度利益	6,530,993,002	0	0
合計	113,161,499,268,895	126,097,299,268,895	137,497,499,268,895	**合計**	113,161,499,268,895	126,097,299,268,895	137,497,499,268,895

昭　和　58　年　度　大　蔵　省　所　管
09040 国　債　整　理　基　金　特　別　会　計

甲号　歳入歳出予定計算書

区　　分	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳　　入	27,360,668,614	23,438,246,084	3,922,422,530	
2 歳　　出	27,360,668,614	23,438,246,084	3,922,422,530	

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳　　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款　・　項　・　目	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **他会計より受入**				
0101-00 他会計より受入	22,760,545,097	19,995,862,734	2,764,682,363	
0101-01 一般会計より受入	8,192,460,076	6,906,932,865	1,285,527,211	国債の償還及び利子並びに大蔵省証券の発行割引料等の支払財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0101-30 電源開発促進対策特別会計より受入	54,710	68,947	△ 14,237	一時借入金の利子の支払財源に充てるための電源開発促進対策特別会計からの受入見込額を計上
0101-05 交付税及び譲与税配付金特別会計より受入	10,326,505,000	8,428,508,000	1,897,997,000	借入金の償還及び利子並びに一時借入金の利子の支払財源に充てるための交付税及び譲与税配付金特別会計からの受入見込額を計上

款・項・目	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0101-02 印刷局特別会計より受入	9,000	9,000	0	一時借入金の利子の支払財源に充てるための印刷局特別会計からの受入見込額を計上
0101-03 外国為替資金特別会計より受入	520,660,033	615,177,423	△ 94,517,390	融通証券の発行割引料及び国際通貨基金通貨代用証券の利子等の支払財源に充てるための外国為替資金特別会計からの受入見込額を計上
0101-04 産業投資特別会計より受入	8,604,214	1,803,660	6,800,554	国債の償還及び利子等の支払財源に充てるための産業投資特別会計からの受入見込額を計上
0101-24 石炭並びに石油及び石油代替エネルギー対策特別会計より受入	72,157	102,666	△ 30,509	一時借入金の利子の支払財源に充てるための石炭並びに石油及び石油代替エネルギー対策特別会計からの受入見込額を計上
0101-28 特定国有財産整備特別会計より受入	71,335,525	77,874,415	△ 6,538,890	借入金の償還及び利子並びに一時借入金の利子の支払財源に充てるための特定国有財産整備特別会計からの受入見込額を計上
0101-06 国立学校特別会計より受入	37,349,509	31,847,940	5,501,569	借入金の償還及び利子並びに一時借入金の利子の支払財源に充てるための国立学校特別会計からの受入見込額を計上
0101-07 厚生保険特別会計より受入	1,346,973,652	1,303,492,295	43,481,357	借入金の償還及び利子並びに一時借入金の利子の支払財源に充てるための厚生保険特別会計からの受入見込額を計上
0101-08 国立病院特別会計より受入	39,720,087	34,081,805	5,638,282	借入金の償還及び利子並びに一時借入金の利子の支払財源に充てるための国立病院特別会計からの受入見込額を計上
0101-09 食糧管理特別会計より受入	1,751,446,365	2,194,894,804	△ 443,448,439	食糧証券の償還及び発行割引料等の支払財源に充てるための食糧管理特別会計からの受入見込額を計上
0101-10 漁船再保険及漁業共済保険特別会計より受入	9,125	9,125	0	借入金の利子の支払財源に充てるための漁船再保険及漁業共済保険特別会計からの受入見込額を計上
0101-27 国有林野事業特別会計より受入	85,653,781	62,548,218	23,105,563	借入金の償還及び利子並びに一時借入金の利子の支払財源に充てるための国有林野事業特別会計からの受入見込額を計上
0101-14 特定土地改良工事特別会計より受入	41,422,662	36,165,430	5,257,232	借入金の償還及び利子の支払財源に充てるための特定土地改良工事特別会計からの受入見込額を計上

款・項・目	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0101-15 アルコール専売事業特別会計より受入	48,940	63,840	△ 14,900	一時借入金の利子の支払財源に充てるためのアルコール専売事業特別会計からの受入見込額を計上
0101-17 自動車検査登録特別会計より受入	0	3,288	△ 3,288	前年度限りの収入
0101-26 空港整備特別会計より受入	12,532,400	19,200	12,513,200	借入金の償還及び利子並びに一時借入金の利子の支払財源に充てるための空港整備特別会計からの受入見込額を計上
0101-18 郵政事業特別会計より受入	145,693,953	205,081,948	△ 59,387,995	借入金の償還及び利子並びに一時借入金の利子の支払財源に充てるための郵政事業特別会計からの受入見込額を計上
0101-31 郵便貯金特別会計より受入	147,444,782	65,795,206	81,649,576	借入金の償還及び利子並びに一時借入金の利子の支払財源に充てるための郵政貯金特別会計からの受入見込額を計上
0101-20 治水特別会計より受入	2,724,088	2,306,300	417,788	借入金の償還及び利子の支払財源に充てるための治水特別会計からの受入見込額を計上
0101-21 都市開発資金融通特別会計より受入	28,019,128	27,271,340	747,788	借入金の償還及び利子並びに一時借入金の利子の支払財源に充てるための都市開発資金融通特別会計からの受入見込額を計上
0101-22 日本国有鉄道より受入	1,805,910	1,805,019	891	国債の利子等の支払財源に充てるための日本国有鉄道からの受入見込額を計上
0200-00 **公債金**				
0201-00 公債金				
0201-01 公債金	4,514,596,470	3,272,738,028	1,241,858,442	「財政法」第4条第1項ただし書の規定により昭和48年度、昭和53年度、昭和54年度、昭和55年度及び昭和56年度に発行した国債並びに「国債整理基金特別会計法」第5条の規定により昭和48年度及び昭和55年度に発行した国債の借換えのため「国債整理基金特別会計法」第5条の規定により発行する公債金の収入見込額を計上
0300-00 **運用収入**				
0301-00 運用収入	85,527,037	163,593,028	△ 78,065,991	

款・項・目	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0301-01 利子収入	85,527,037	146,811,403	△ 61,284,366	国債整理基金の運用による利子の収入見込額を計上
0301-02 売却及償還益金	0	16,781,625	△ 16,781,625	前年度限りの収入
0500-00 **雑収入**				
0501-00 雑収入				
0501-01 雑入	10	10	0	収入見込額を計上
0400-00 **前年度剰余金受入**				
0401-00 前年度剰余金受入				
0401-01 前年度剰余金受入	0	6,052,284	△ 6,052,284	前年度限りの収入

歳出

事項別内訳

項	事項	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **国債整理基金支出**	国債償還に必要な経費	4,827,794,454	3,609,741,693	1,218,052,761	国債の償還(「財政法」第4条第1項ただし書の規定により昭和48年度、昭和53年度、昭和54年度、昭和55年度及び昭和56年度に発行した国債のうち4,201,486,100千円並びに「国債整理基金特別会計法」第5条の規定により昭和48年度及び昭和55年度に発行した国債のうち902,110,000千円並びに「昭和53年度における財政処理のための公債の発行及び専売納付金の納付の特例に関する法律」により発行した国債のうち132,005,700千円の償還に充てられるもの等)
	短期証券償還に必要な経費	1,635,980,000	2,067,863,000	△ 431,883,000	食糧証券の償還

項	事　　項	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説　　明
	借入金償還に必要な経費	11,261,434,348	9,428,363,232	1,833,071,116	借入金の償還
	国債利子支払に必要な経費	7,553,062,275	6,397,711,057	1,155,351,218	国債利子の支払
	借入金利子支払に必要な経費	1,024,134,151	846,926,312	177,207,839	借入金及び一時借入金の利子支払
	短期証券割引料に必要な経費	991,729,840	1,017,712,153	△ 25,982,313	大蔵省証券、食糧証券及び融通証券を発行する際に要する割引料
	国債事務取扱諸費に必要な経費	66,533,546	69,928,637	△ 3,395,091	国債整理基金に関する事務処理に必要な手数料及び事務費

歳　入　歳　出　予　定　額　科　目　別　表

科　　目	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳　　入			
0100-00 **他会計より受入**			
0101-00 他会計より受入	22,760,545,097	19,995,862,734	2,764,682,363
0101-01 一般会計より受入	8,192,460,076	6,906,932,865	1,285,527,211
0101-30 電源開発促進対策特別会計より受入	54,710	68,947	△ 14,237
0101-05 交付税及び譲与税配付金特別会計より受入	10,326,505,000	8,428,508,000	1,897,997,000
0101-02 印刷局特別会計より受入	9,000	9,000	0
0101-03 外国為替資金特別会計より受入	520,660,033	615,177,423	△ 94,517,390
0101-04 産業投資特別会計より受入	8,604,214	1,803,660	6,800,554
0101-24 石炭並びに石油及び石油代替エネルギー対策特別会計より受入	72,157	102,666	△ 30,509
0101-28 特定国有財産整備特別会計より受入	71,335,525	77,874,415	△ 6,538,890
0101-06 国立学校特別会計より受入	37,349,509	31,847,940	5,501,569
0101-07 厚生保険特別会計より受入	1,346,973,652	1,303,492,295	43,481,357
0101-08 国立病院特別会計より受入	39,720,087	34,081,805	5,638,282
0101-09 食糧管理特別会計より受入	1,751,446,365	2,194,894,804	△ 443,448,439
0101-10 漁船再保険及漁業共済保険特別会計より受入	9,125	9,125	0

科目	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
0101-27 国有林野事業特別会計より受入	85,653,781	62,548,218	23,105,563
0101-14 特定土地改良工事特別会計より受入	41,422,662	36,165,430	5,257,232
0101-15 アルコール専売事業特別会計より受入	48,940	63,840	△ 14,900
0101-17 自動車検査登録特別会計より受入	0	3,288	△ 3,288
0101-26 空港整備特別会計より受入	12,532,400	19,200	12,513,200
0101-18 郵政事業特別会計より受入	145,693,953	205,081,948	△ 59,387,995
0101-31 郵政貯金特別会計より受入	147,444,782	65,795,206	81,649,576
0101-20 治水特別会計より受入	2,724,088	2,306,300	417,788
0101-21 都市開発資金融通特別会計より受入	28,019,128	27,271,340	747,788
0101-22 日本国有鉄道より受入	1,805,910	1,805,019	891
0200-00 **公　債　金**			
0201-00 公　債　金			
0201-01 公　債　金	4,514,596,470	3,272,738,028	1,241,858,442
0300-00 **運　用　収　入**			
0301-00 運　用　収　入	85,527,037	163,593,028	△ 78,065,991
0301-01 利　子　収　入	85,527,037	146,811,403	△ 61,284,366
0301-02 売却及償還益金	0	16,781,625	△ 16,781,625

科目	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
0500-00 **雑　収　入**			
0501-00 雑　収　入			
0501-01 雑　入	10	10	0
0400-00 **前年度剰余金受入**			
0401-00 前年度剰余金受入			
0401-01 前年度剰余金受入	0	6,052,284	△ 6,052,284
歳　入　合　計	27,360,668,614	23,438,246,084	3,922,422,530
歳　出			
01 **国債整理基金支出**	27,360,668,614	23,438,246,084	3,922,422,530
129-06 諸　謝　金	828	918	△ 90
122-08 職　員　旅　費	7,525	7,681	△ 156
122-08 外　国　旅　費	3,076	3,418	△ 342
122-08 委　員　等　旅　費	90	0	90
123-09 庁　費	386,794	343,313	43,481
123-09 証　書　等　製　造　費	1,135,015	848,858	286,157
123-09 国債事務取扱手数料	64,999,318	68,722,957	△ 3,723,639
959-18 貨幣交換差減補塡金	900	1,492	△ 592
959-18 債　務　償　還　費	17,725,208,802	15,105,967,925	2,619,240,877
919-18 利　子　及　割　引　料	9,568,926,266	8,262,349,522	1,306,576,744

（参考）　国債整理基金における国債及び借入金に係る償還財源の繰入額等、償還額及び年度末基金残高表

区分	事項	昭和56年度（実績）（千円）	昭和57年度（予定）（千円）	昭和58年度（予定）（千円）
償還財源繰入額等	国債	1,248,522,500	337,069,665	313,197,984
	一般会計負担分	1,031,959,596	167,966,208	220,934,319
	定率分	892,266,950	0	0
	発行差減額分	54,971,865	0	0
	財政法6条分	0	0	0
	予算繰入分	84,720,781	167,966,208	220,934,319
	特別会計負担分	797,458	1,346,400	8,118,000
	日本国有鉄道及び農林漁業金融公庫負担分	3,891,209	0	0
	運用収入	211,874,237	161,704,773	84,145,665
	前年度剰余金	0	6,052,284	0
	借入金	9,248,691,414	9,408,218,729	11,261,434,348
	一般会計負担分	111,586	35,584	0
	特別会計負担分	9,248,579,828	9,408,183,145	11,261,434,348
	合計	10,497,213,914	9,745,288,394	11,574,632,332
償還額	国債	1,335,591,783	809,584,676	950,139,399
	普通国債	1,206,087,748	590,848,794	721,005,330
	出資国債	61,271,536	119,487,725	123,332,455
	交付国債等	67,368,664	97,837,667	97,601,864
	外貨債	863,835	1,410,490	8,199,750
	借入金	9,248,691,414	9,408,218,729	11,261,434,348
	合計	10,584,283,197	10,217,803,405	12,211,573,747
差引基金増△減額		△ 87,069,283	△ 472,515,011	△ 636,941,415

区分	事項	昭和56年度（実績）（千円）	昭和57年度（予定）（千円）	昭和58年度（予定）（千円）
年度末基金残高		3,490,700,628	3,018,185,617	2,381,244,202
国債借換額		895,186,563	3,272,738,028	4,514,596,470

（注）　本表の昭和57年度(予定)「年度末基金残高」の欄の金額には、「決算調整資金に関する法律」附則第2条の規定により決算調整資金へ繰り入れた金額2,252,492,711千円が含まれている。

昭　和　58　年　度　大　蔵　省　所　管
09060 外　国　為　替　資　金　特　別　会　計

甲号　歳入歳出予定計算書

区　　分	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳　　入	999,798,974	1,195,944,318	△ 196,145,344	
2 歳　　出	999,798,974	1,195,944,318	△ 196,145,344	

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳　　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **外国為替等売買差益**				
0101-00 外国為替等売買差益				
0101-01 外国為替等売買差益	125,000,000	144,000,000	△ 19,000,000	外国為替等の売買見込額を基礎として算出
0200-00 **運　用　収　入**				
0201-00 運　用　収　入	874,798,864	1,051,944,208	△ 177,145,344	
0201-01 利　子　収　入	861,525,114	1,042,590,872	△ 181,065,758	外国為替資金の運用による収入見込額を計上
0201-02 国際通貨基金報酬	13,273,750	9,353,336	3,920,414	国際通貨基金からの報酬受入見込額を計上
0300-00 **雑　　収　　入**				

款・項・目	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0301-00 雑収入	110	110	0	
0301-01 小切手支払未済金収入	10	10	0	小切手支払未済金収入の収入見込額を計上
0301-02 雑入	100	100	0	収入見込額を計上

歳出

事項別内訳

項	事項	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **事務取扱費**	事務取扱いに必要な経費	451,484	449,150	2,334	外国為替事務取扱いに必要な人件費、事務費等
02 **諸支出金**	手数料等に必要な経費	925,915	607,587	318,328	外国為替等の売買手数料等
03 **国債整理基金特別会計へ繰入**	国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	520,660,033	615,177,423	△ 94,517,390	「外国為替資金特別会計法」第20条の規定による融通証券及び基金通貨代用証券の利子等の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
09 **予備費**	予備費	477,761,542	579,710,158	△101,948,616	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入				0100-00 **外国為替等売買差益**			
0100-00 **外国為替等売買差益**				0101-01 外国為替等売買差益	125,000,000	144,000,000	△ 19,000,000

科目	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
0200-00 **運用収入**			
0201-00 運用収入	874,798,864	1,051,944,208	△ 177,145,344
0201-01 利子収入	861,525,114	1,042,590,872	△ 181,065,758
0201-02 国際通貨基金報酬	13,273,750	9,353,336	3,920,414
0300-00 **雑収入**			
0301-00 雑収入	110	110	0
0301-01 小切手支払未済金収入	10	10	0
0301-02 雑入	100	100	0
歳入合計	999,798,974	1,195,944,318	△ 196,145,344
歳出			
01 **事務取扱費**	451,484	449,150	2,334
111-02 職員基本給	82,705	93,283	△ 10,578
111-03 職員諸手当	39,663	44,576	△ 4,913
111-04 超過勤務手当	17,538	17,538	0
111-05 休職者給与	1	1	0
141-05 公務災害補償費	1	1	0
111-05 退職手当	738	738	0
151-05 児童手当	60	60	0
129-06 諸謝金	36,410	39,743	△ 3,333
122-08 職員旅費	2,582	2,869	△ 287
122-08 赴任旅費	301	301	0
122-08 外国旅費	57,535	57,535	0
122-08 委員等旅費	185	206	△ 21
123-09 庁費	133,688	111,946	21,742
123-09 外国為替事務取扱手数料	60,667	60,667	0
115-16 国家公務員共済組合負担金	18,053	18,329	△ 276
959-18 賠償償還及払戻金	10	10	0
959-18 貨幣交換差減補塡金	1,347	1,347	0
02 **諸支出金**	925,915	607,587	318,328
123-09 立替電信料	1,872	1,100	772
123-09 手数料	771,696	498,237	273,459
959-18 償還差額補塡金	151,347	107,250	44,097
959-18 払戻金	1,000	1,000	0
03 **国債整理基金特別会計へ繰入**			
306-22 国債整理基金特別会計へ繰入	520,660,033	615,177,423	△ 94,517,390
09 **予備費**(959-・・)	477,761,542	579,710,158	△ 101,948,616
歳出合計	999,798,974	1,195,944,318	△ 196,145,344

大蔵省所管外国為替資金特別会計

昭和58年度政府職員予算定員及び俸給額表

外国為替資金特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	等級別内訳								俸給額（千円）
			1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
一般職	行政職俸給表(一)	33	1	1	6	5	6	9	4	1	71,488

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳								俸給額（千円）
		1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
行政職俸給表(一)	33	1	1	6	5	6	9	4	1	71,488
課長	1	1								
課長補佐	9		1	6	2					
係長	9				3	6				
主任	2						2			
一般職員	12						7	4	1	

外国為替資金特別会計

損益計算書

損失				利益			
科目	昭和56年度決算額(円)	昭和57年度予定額(円)	昭和58年度予定額(円)	科目	昭和56年度決算額(円)	昭和57年度予定額(円)	昭和58年度予定額(円)
事務取扱費	382,677,253	419,158,466	461,721,000	外国為替等売買差益	86,233,515,117	280,725,990,730	125,000,000,000
諸支出金	236,623,465	438,608,510	925,915,000	運用収入	1,066,765,650,011	968,907,738,751	874,798,864,000
借入金利子	544,736,887,751	466,737,056,065	520,649,796,000	雑収入	1,397,799	2,579,360	110,000
本年度利益	607,644,374,458	782,041,485,800	477,761,542,000				
合計	1,153,000,562,927	1,249,636,308,841	999,798,974,000	**合計**	1,153,000,562,927	1,249,636,308,841	999,798,974,000

外国為替資金特別会計

貸借対照表

借方 科目	昭和56年度末 決算額(円)	昭和57年度末 予定額(円)	昭和58年度末 予定額(円)	貸方 科目	昭和56年度末 決算額(円)	昭和57年度末 予定額(円)	昭和58年度末 予定額(円)
円貨預け金	3,525,671,103,060	3,964,531,213,583	4,138,023,316,420	外国為替資金証券	9,731,626,000,000	8,634,908,000,000	10,850,031,000,000
円貨貸付金	200,029,553,641	252,148,775,723	512,086,839,723	国際通貨基金通貨代用証券	509,800,026,998	524,579,931,898	569,720,989,972
外貨預け金	2,139,209,075,606	2,442,233,856,330	2,478,409,025,394	特別決済勘定借	1,989,043	2,258,302	2,258,302
外貨貸付金	519,634,892,000	568,734,309,312	402,693,460,000	仮受金	9,872,177,667	45,174,427,451	33,369,377
金地金	109,955,176,767	110,998,064,943	110,998,064,943	資金	271,653,979,460	271,653,979,460	271,653,979,460
外貨証券	3,802,782,706,716	3,128,012,894,036	4,972,147,333,853	特別引出権純累積配分額	239,176,325,113	261,135,043,796	261,135,043,796
特別引出権	453,598,428,451	549,035,533,741	634,221,149,335	外国為替等評価益	285,951,658,207	781,748,943,882	0
国際通貨基金出資	654,437,869,822	728,767,347,942	728,767,347,942	積立金	2,653,820,918,193	3,061,465,292,651	3,383,506,778,451
仮払金	129,034,785	99,417,546	99,417,546	本年度利益	607,644,374,458	782,041,485,800	477,761,542,000
外国為替等繰越評価損	2,904,099,608,291	2,618,147,950,084	1,836,399,006,202				
合計	14,309,547,449,139	14,362,709,363,240	15,813,844,961,358	**合計**	14,309,547,449,139	14,362,709,363,240	15,813,844,961,358

(注)　1　昭和56年度において生じた決算上の剰余607,644,374,458円については、「外国為替資金特別会計法」第13条の規定により、200,000,000,000円を昭和57年度の一般会計の歳入に繰り入れ、残額407,644,374,458円を積立金として積み立てている。

2　昭和57年度において生ずる決算上の剰余782,041,485,800円については、「外国為替資金特別会計法」第13条の規定により、460,000,000,000円を昭和58年度の一般会計の歳入に繰り入れることとし、残額322,041,485,800円を積立金として積み立てることとしている。

昭　和　58　年　度　大　蔵　省　所　管
09070 産　業　投　資　特　別　会　計

甲号　歳入歳出予定計算書

区　　分	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳　　入	31,048,189	22,947,098	8,101,091	
2 歳　　出	31,048,189	22,947,098	8,101,091	

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳　　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **運　用　収　入**	18,222,635	13,223,097	4,999,538	
0101-00 運用金回収				
0101-01 運用金回収	2,746,355	2,629,341	117,014	償還期の到来する貸付金につきその回収見込額を計上
0102-00 運用利殖金収入				
0102-01 運用利殖金収入	15,476,280	10,593,756	4,882,524	本年度において受け入れる納付金及び利子の収入見込額を計上
0300-00 **前年度剰余金受入**				
0301-00 前年度剰余金受入				

款・項・目	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0301-01 前年度剰余金受入	11,825,553	8,724,000	3,101,553	「産業投資特別会計法」第9条の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上
0400-00 **雑収入**				
0401-00 雑収入				
0401-01 雑入	1	1	0	小切手支払未済金等の収入見込額を計上
0500-00 **資産処分収入**				
0501-00 株式売払収入				
0501-01 株式売払収入	1,000,000	1,000,000	0	株式の売払収入見込額を計上

歳出

事項別内訳

項	事項	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **産業投資支出**	産業投資に必要な経費	5,200,000	18,900,000	△ 13,700,000	経済の再建、産業の開発及び貿易の振興のために行う投資
05 **一般会計へ繰入**	一般会計へ繰入れに必要な経費	16,000,000	1,000,000	15,000,000	「財政運営に必要な財源の確保を図るための特別措置に関する法律」第7条の規定による一般会計への繰入れ
02 **事務費**	事務取扱いに必要な経費	43,975	43,438	537	事務取扱いに必要な人件費及び事務費
04 **国債整理基金特別会計へ繰入**	国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	8,604,214	1,803,660	6,800,554	国債の償還及び利子等の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
09 **予備費**	予備費	1,200,000	1,200,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入			
0100-00 **運用収入**	18,222,635	13,223,097	4,999,538
0101-00 運用金回収			
0101-01 運用金回収	2,746,355	2,629,341	117,014
0102-00 運用利殖金収入			
0102-01 運用利殖金収入	15,476,280	10,593,756	4,882,524
0300-00 **前年度剰余金受入**			
0301-00 前年度剰余金受入			
0301-01 前年度剰余金受入	11,825,553	8,724,000	3,101,553
0400-00 **雑収入**			
0401-00 雑収入			
0401-01 雑入	1	1	0
0500-00 **資産処分収入**			
0501-00 株式売払収入			
0501-01 株式売払収入	1,000,000	1,000,000	0
歳入合計	31,048,189	22,947,098	8,101,091
歳出			

科目	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
01 **産業投資支出**			
9-24 出資金	5,200,000	18,900,000	△ 13,700,000
05 **一般会計へ繰入**			
6-22 一般会計へ繰入	16,000,000	1,000,000	15,000,000
02 **事務費**	43,975	43,438	537
1-02 職員基本給	21,206	20,865	341
1-03 職員諸手当	9,907	9,823	84
1-04 超過勤務手当	5,036	4,869	167
1-05 児童手当	60	60	0
2-08 職員旅費	1,203	1,337	△ 134
3-09 庁費	2,285	2,488	△ 203
5-16 国家公務員共済組合負担金	4,277	3,995	282
9-18 賠償償還及払戻金	1	1	0
04 **国債整理基金特別会計へ繰入**			
6-22 国債整理基金特別会計へ繰入	8,604,214	1,803,660	6,800,554
09 **予備費** (9-・・)	1,200,000	1,200,000	0
歳出合計	31,048,189	22,947,098	8,101,091

大蔵省所管産業投資特別会計

昭和58年度政府職員予算定員及び俸給額表

産業投資特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	等級別内訳								俸給額（千円）
			1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
一般職	行政職俸給表(一)	8	—	—	1	1	2	3	1	—	18,625

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳								俸給額（千円）
		1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
行政職俸給表(一)	8	—	—	1	1	2	3	1	—	18,625
課長補佐	1			1						
係長	3				1	2				
一般職員	4						3	1		

産　業　投　資　特　別　会　計

損　益　計　算　書

損失 科目	昭和56年度 決算額(円)	昭和57年度 予定額(円)	昭和58年度 予定額(円)	利益 科目	昭和56年度 決算額(円)	昭和57年度 予定額(円)	昭和58年度 予定額(円)
外貨債利子	526,965,654	500,134,000	450,330,000	貨付金利息	932,078,174	769,349,000	652,335,000
事務費	52,397,841	58,304,000	79,859,000	預託金利子	179,364,380	76,717,000	0
出資金償却損	0	4,200,000,000	0	納付金	24,285,535,606	13,741,000,000	14,823,945,000
スイス貨公債評価損	0	540,000,000	0	株式配当金	0	1,773,227,520	0
ドイツ貨公債評価損	0	60,000,000	0	雑収入	0	54	1,000
外国為替損	21,458,150	122,400,000	738,000,000	スイス貨公債評価益	1,080,000,000	0	0
本年度利益	26,336,156,515	10,879,455,574	14,208,092,000	ドイツ貨公債評価益	460,000,000	0	0
合計	26,936,978,160	16,360,293,574	15,476,281,000	**合計**	26,936,978,160	16,360,293,574	15,476,281,000

産業投資特別会計

貸借対照表

借方 科目	昭和56年度末 決算額(円)	昭和57年度末 予定額(円)	昭和58年度末 予定額(円)	貸方 科目	昭和56年度末 決算額(円)	昭和57年度末 予定額(円)	昭和58年度末 予定額(円)
現金預金	14,640,778,612	11,825,575,186	1,200,022,186	外貨債発行金	8,004,000,000	7,380,000,000	0
貸付金	17,072,134,700	14,442,793,700	11,696,438,700	資本	1,336,624,038,168	1,336,624,038,168	1,336,624,038,168
出資金	1,715,550,538,000	1,730,250,538,000	1,734,450,538,000	積立金	376,299,256,629	401,635,413,144	396,514,868,718
				本年度利益	26,336,156,515	10,879,455,574	14,208,092,000
合計	1,747,263,451,312	1,756,518,906,886	1,747,346,998,886	**合計**	1,747,263,451,312	1,756,518,906,886	1,747,346,998,886

(注)「財政運営に必要な財源の確保を図るための特別措置に関する法律」第7条の規定による一般会計への昭和56年度繰入額5,000,000,000円、昭和57年度繰入額1,000,000,000円及び昭和58年度繰入額16,000,000,000円は、全額積立金を減額して整理している。

産業投資特別会計

投資計画表

事項	昭和57年度(千円)	昭和58年度(千円)	事項	昭和57年度(千円)	昭和58年度(千円)
出資金			金属鉱業事業団出資金	800,000	300,000
公営企業金融公庫出資金	700,000	700,000	日本輸出入銀行出資金	15,000,000	0
北海道東北開発公庫出資金	2,000,000	2,200,000	**合計**	18,900,000	5,200,000
沖縄振興開発金融公庫出資金	400,000	2,000,000			

(参　考)

産　業　投　資　特　別　会　計

資　金　増　減　計　画　表

区　分	昭和57年度予定額(円)	昭和58年度予定額(円)	区　分	昭和57年度予定額(円)	昭和58年度予定額(円)
年度首資金	21,597	21,597	(払出)		
(受入)			特別会計歳入繰入	0	0
運用益	0	0	計	0	0
計	0	0	差引翌年度へ繰越額	21,597	21,597

昭　和　58　年　度　大　蔵　省　所　管
09090 地　震　再　保　険　特　別　会　計

甲号　歳入歳出予定計算書

区　　分	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳　　入	18,794,178	16,737,066	2,057,112	
2 歳　　出	18,794,178	16,737,066	2,057,112	

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳　　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **再保険料収入**				
0101-00 再保険料収入				
0101-01 再保険料収入	10,962,412	10,194,818	767,594	最近までの収納実績等を勘案し、昭和58年度の地震保険契約の見込みを基礎として算出
0400-00 **雑　　収　　入**				
0401-00 雑　　収　　入	7,831,766	6,542,248	1,289,518	
0401-01 預託金利子収入	7,831,765	6,542,247	1,289,518	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0401-02 雑　　入	1	1	0	不用物品売払代の収入見込額を計上

歳　　出

事　項　別　内　訳

項	事　　項	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説　　明
01 **再保険費**	地震再保険金支払に必要な経費	18,752,699	16,696,418	2,056,281	「地震保険に関する法律」第3条第1項の規定による再保険契約に基づく支払再保険金
02 **事務取扱費**	地震再保険事務取扱いに必要な経費	40,979	40,148	831	事務取扱いに必要な人件費及び事務費
09 **予備費**	予　　備　　費	500	500	0	予見し難しい予算の不足に充てるための予備費

歳　入　歳　出　予　定　額　科　目　別　表

科　　目	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科　　目	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳　　入				**歳　入　合　計**	18,794,178	16,737,066	2,057,112
0100-00 **再保険料収入**				**歳　　出**			
0101-00 再保険料収入				01 **再保険費**			
0101-01 再保険料収入	10,962,412	10,914,818	767,594	9-21 再保険金	18,752,699	16,696,418	2,056,281
0400-00 **雑収入**				02 **事務取扱費**	40,979	40,148	831
0401-00 雑収入	7,831,766	6,542,248	1,289,518	1-02 職員基本給	21,435	20,809	626
0401-01 預託金利子収入	7,831,765	6,542,247	1,289,518	1-03 職員諸手当	9,606	9,499	107
0401-02 雑入	1	1	0	1-04 超過勤務手当	3,351	3,351	0

科目	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
1-05 委員手当	100	100	0	2-08 委員等旅費	49	55	△ 6
1-05 退職手当	185	180	5	3-09 庁費	927	1,030	△ 103
1-05 児童手当	60	60	0	5-16 国家公務員共済組合負担金	4,264	4,003	261
2-08 職員旅費	904	963	△ 59	09 **予備費** (9-・・)	500	500	0
2-08 赴任旅費	98	98	0	**歳出合計**	18,794,178	16,737,066	2,057,112

大蔵省所管地震再保険特別会計

昭和58年度政府職員予算定員及び俸給額表

地震再保険特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	等級別内訳								俸給額（千円）
			1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
一般職	行政職俸給表(一)	6	－	－	2	2	1	－	1	－	18,514

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳								俸給額（千円）
		1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
行政職俸給表(一)	6	－	－	2	2	1	－	1	－	18,514
保険計理官	1			1						
専門職	3			1	2					
係長	1					1				
一般職員	1							1		

地震再保険特別会計

損益計算書

損失				利益			
科目	昭和56年度決算額(円)	昭和57年度予定額(円)	昭和58年度予定額(円)	科目	昭和56年度決算額(円)	昭和57年度予定額(円)	昭和58年度予定額(円)
再保険金	0	16,696,418,000	18,752,699,000	再保険料	10,627,526,156	10,489,470,719	11,014,864,000
事務取扱費	35,755,333	40,148,000	40,979,000	一般会計より受入	35,755,333	0	0
予備費	0	500,000	500,000	利子収入	6,586,958,463	7,796,445,855	7,831,765,000
責任準備金繰入	17,214,484,619	1,548,851,574	52,452,000	雑収入	0	1,000	1,000
合計	17,250,239,952	18,285,917,574	18,846,630,000	**合計**	17,250,239,952	18,285,917,574	18,846,630,000

地震再保険特別会計

貸借対照表

借方				貸方			
科目	昭和56年度末決算額(円)	昭和57年度末予定額(円)	昭和58年度末予定額(円)	科目	昭和56年度末決算額(円)	昭和57年度末予定額(円)	昭和58年度末予定額(円)
現金預金	102,311,722,976	103,786,264,430	103,786,264,430	責任準備金	104,260,182,856	105,809,034,430	105,861,486,430
未収金	1,948,459,880	2,022,770,000	2,075,222,000				
合計	104,260,182,856	105,809,034,430	105,861,486,430	**合計**	104,260,182,856	105,809,034,430	105,861,486,430

昭和58年度大蔵省、通産産業省及び労働省所管
90020 石炭並びに石油及び石油代替エネルギー対策特別会計

甲号　歳入歳出予定計算書

90021 石　炭　勘　定

区　分	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳　入	134,294,000	136,250,000	△ 1,956,000	
2 歳　出	134,294,000	136,250,000	△ 1,956,000	

〔歳入歳出予定額内訳〕

(前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

歳　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **租　税**				
0101-00 関　税				
0101-01 原重油関税	126,100,000	134,700,000	△ 8,600,000	「石炭並びに石油及び石油代替エネルギー対策特別会計法」第4条の規定により、原重油関税収入のうち、石炭対策に必要な費用を勘案して算出
0300-00 **前年度剰余金受入**				

款・項・目	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0301-00 前年度剰余金受入				
0301-01 前年度剰余金受入	8,144,000	1,500,000	6,644,000	「石炭並びに石油及び石油代替エネルギー対策特別会計法」第8条の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上
0400-00 **雑収入**				
0401-00 雑収入	50,000	50,000	0	
0401-01 預託金利子収入	40,000	40,000	0	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0401-02 返納金	8,400	8,400	0	補助金等の返納金見込額を計上
0401-03 延滞金	100	100	0	返納金に対する延滞金見込額を計上
0401-04 弁償及違約金	100	100	0	最近までの収入実績を基礎として算出
0401-05 雑入	1,400	1,400	0	同

歳出

事項別内訳

項	事項	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **石炭鉱業合理化安定対策費**	炭鉱整理促進に必要な経費	936,146	1,422,483	△ 486,337	石炭鉱業整備のため、新エネルギー総合開発機構が行う非能率炭鉱整理事業費の補助
	石炭鉱業生産体制改善対策に必要な経費	13,312,394	13,050,665	261,729	1　新エネルギー総合開発機構が行う石炭鉱業における安定的出炭を確保するための坑内骨格構造整備拡充事業に要する資金の同機構に対する補助 2　石炭の生産技術の試験研究に必要な経費の一部補助 3　炭鉱周辺の石炭資源の開発を検討するための調査

項	事項	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
	石炭鉱業経理改善対策に必要な経費	18,180,055	19,756,953	△ 1,576,898	1 「石炭鉱業再建整備臨時措置法」に基づき、石炭鉱業の再建整備を図るための措置として (1) 昭和44年度及び昭和48年度から実施された石炭鉱業の金融機関からの借入金に係る元利を償還するため必要な資金としての再建交付金 (2) 再建交付金交付契約を解除した場合における当該再建交付金交付契約に係る借入金に係る金融機関に対する元本の補償 (3) 元利補給契約を解除した場合における当該元利補給契約に係る借入金に係る金融機関に対する元本の補償 2 新エネルギー総合開発機構が行う石炭企業に対する安定補給金の財源に充てるための同機構に対する交付金
	石炭需要確保対策に必要な経費	1,442,889	2,241,374	△ 798,485	石炭需要の確保を図るため、電源開発株式会社が既設の石炭火力発電所に設置した排煙脱硫装置に係る経費の同会社に対する交付金
	石炭鉱業保安確保対策に必要な経費	10,995,641	10,637,042	358,599	1 ぼた山の崩壊による災害を防止するための工事費の一部補助 2 石炭鉱山の保安を確保するために必要な経費の一部補助等
	新エネルギー総合開発機構に対する補給金に必要な経費	672,764	956,840	△ 284,076	1 新エネルギー総合開発機構の業務の円滑な運営に資するための補給金 2 新エネルギー総合開発機構が行う石炭鉱業の設備の近代化に必要な資金等の貸付けに係る同機構に対する補給金
02 **鉱害対策費**	鉱害復旧事業に必要な経費	51,937,411	50,963,558	973,853	「臨時石炭鉱害復旧法」に基づき、石炭の採掘によつて被害を受けた農地、河川、上水道、下水道、鉄道、学校、家屋等の復旧を行うに必要な事業費に充てるための資金の一部補助等
	石炭鉱害事業団事務費等に必要な経費	4,989,916	5,008,818	△ 18,902	鉱害復旧事業の円滑な促進を図るための石炭鉱害事業団の事務費等に対する交付金
	石炭鉱害事業団出資に必要な経費	1,240,000	1,280,000	△ 40,000	石炭鉱害事業団が行う鉱害賠償及び鉱害防止を促進するための融資に要する資金の一部に充てるための同事業団に対する出資

項	事項	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
	特別鉱害かんがい排水施設の管理に必要な経費	1,733	122,052	△ 120,319	特別鉱害かんがい排水施設管理費の一部補助
	無資力鉱害の調整に必要な経費	599,556	670,291	△ 70,735	復旧工事を行うべき石炭鉱害農地について賠償義務者が無資力又は不存在のため、毎年賠償を受けていない被害者に対する調整交付金等
03 **産炭地域振興対策費**	産炭地域振興対策に必要な経費	6,789,350	6,495,418	293,932	1　産炭地域において鉱工業等の用に供する用水工事を実施する地方公共団体等に対する工事費の一部補助 2　「産炭地域振興臨時措置法」に基づく振興事業債の特別調整分についての関係都道府県に対する利子補給金 3　石炭鉱業の終閉山により、財政状況が悪化している産炭地域市町村に対する交付金及び産炭地域中小商工業者が金融機関から借り入れた移転資金等に係る資金措置を行う関係都道府県に対する交付金 4　産炭地域振興を図るための調査
	地域振興整備公団出資に必要な経費	1,050,000	1,050,000	0	地域振興整備公団が行う工業用地の造成事業に要する資金の一部に充てるための同公団に対する出資
	地域振興整備公団に対する補給金に必要な経費	936,900	1,121,956	△ 185,056	地域振興整備公団が行う産炭地域振興業務のための借入金に係る利子の一部の同公団に対する補給
04 **事務処理費**	事務処理に必要な経費	2,487,540	2,466,532	21,008	石炭鉱業合理化安定対策、鉱害対策及び産炭地域振興対策を実施することに伴う事務を処理するため必要な人件費及び事務費
05 **炭鉱離職者援護対策費**	炭鉱離職者の援護対策事務に必要な経費	355,856	529,298	△ 173,442	「炭鉱離職者臨時措置法」等に基づく 1　炭鉱離職者の就職促進に関する業務費 2　炭鉱離職者就職促進指導官の人件費
	炭鉱離職者緊急就労対策等に必要な経費	5,574,033	6,418,701	△ 844,668	1　炭鉱離職者緊急就労対策事業を実施する地方公共団体に対する事業費の一部補助 2　炭鉱離職者緊急就労対策事業に就労している者に対し地方公共団体が実施する就職支度金の貸付けに要する費用の一部補助

項	事項	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
	炭鉱離職者の援護事業費補助に必要な経費	378,336	375,569	2,767	「炭鉱離職者臨時措置法」に基づく炭鉱離職者の就職促進に関し必要な援護を行うための雇用促進事業団に対する事業費の一部補助
	炭鉱離職者の職業訓練に必要な経費	67,965	52,835	15,130	都道府県が設置する炭鉱離職者に係る職業訓練校の運営費の一部補助
	石炭鉱業合理化に伴う炭鉱離職者に対する就職促進手当支給に必要な経費	1,369,493	885,178	484,315	石炭鉱業合理化に伴い発生する炭鉱離職者に対する就職促進手当
	石炭鉱業合理化に伴う炭鉱離職者に係る職業転換特別給付に必要な経費	109,817	57,898	51,919	1　石炭鉱業合理化に伴い発生する炭鉱離職者に対する （1）　居住地を離れて就職する等のための移転費の支給 （2）　広域職業紹介のための広域求職活動費の支給等 2　上記の離職者を雇用する事業主に対する特定求職者雇用開発助成金の支給
06 **産炭地域開発雇用対策**	産炭地域開発就労事業の指導監督に必要な経費	805	895	△ 90	産炭地域開発就労事業の適切な運営を図るため必要な事務費
	産炭地域開発就労事業費補助に必要な経費	10,593,143	10,382,878	210,265	産炭地域開発就労事業を実施する地方公共団体に対する事業費の一部補助
07 **諸支出金**	返納金等の払戻しに必要な経費	100	100	0	過誤納に係る返納金その他の諸収入金に対する諸払戻し
08 **国債整理基金特別会計へ繰入**	国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	72,157	102,666	△ 30,509	「石炭並びに石油及び石油代替エネルギー対策特別会計法」第14条の規定による一時借入金の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
09 **予備費**	予備費	200,000	200,000	0	予見し難しい予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入			
0100-00 **租税**			
0101-00 関税			
0101-01 原重油関税	126,100,000	134,700,000	△ 8,600,000
0300-00 **前年度剰余金受入**			
0301-00 前年度剰余金受入			
0301-01 前年度剰余金受入	8,144,000	1,500,000	6,644,000
0400-00 **雑収入**			
0401-00 雑収入	50,000	50,000	0
0401-01 預託金利子収入	40,000	40,000	0
0401-02 返納金	8,400	8,400	0
0401-03 延滞金	100	100	0
0401-04 弁償及違約金	100	100	0
0401-05 雑入	1,400	1,400	0
歳入合計	134,294,000	136,250,000	△ 1,956,000
歳出			
01 **石炭鉱業合理化安定対策費**	45,539,889	48,065,357	△ 2,525,468
125-14 鉱山保安技術調査委託費	445,064	288,040	157,024
125-14 炭鉱周辺石炭資源開発調査委託費	328,504	328,504	0
305-16 炭鉱整理促進費補助金	936,146	1,422,483	△ 486,337
305-16 坑内骨格構造整備拡充事業費補助金	12,693,668	12,446,001	247,667
405-16 石炭技術振興費補助金	290,222	276,160	14,062
825-16 ぼた山災害防止工事費補助金	1,698,232	1,665,015	33,217
405-16 鉱山保安センター事業費補助金	194,743	194,743	0
925-16 鉱山保安確保事業費補助金	8,637,018	8,468,490	168,528
825-16 放置坑口閉そく工事費補助金	20,584	20,754	△ 170
405-16 石炭鉱業再建交付金	8,641,715	8,641,716	△ 1
305-16 石炭鉱業安定補給交付金	8,928,800	9,740,550	△ 811,750
925-16 電源開発株式会社排煙脱硫装置設置交付金	1,442,889	2,241,374	△ 798,485
305-16 新エネルギー総合開発機構補給金	53,765	764,400	△ 710,635
305-16 新エネルギー総合開発機構設備近代化等融資補給金	618,999	192,440	426,559
409-20 石炭鉱業再建交付金交付契約解除損失補償金	226,963	226,963	0
409-20 石炭鉱業元利補給契約解除損失補償金	382,577	1,147,724	△ 765,147
02 **鉱害対策費**	58,768,616	58,044,719	723,897

科目		昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
125-14	無資力鉱害調整交付金調査委託費	3,314	3,466	△ 152
305-16	鉱害復旧事業資金補助金	51,200,000	50,200,000	1,000,000
305-16	産炭地域特定補助事業負担率差額資金補助金	61,875	88,022	△ 26,147
815-16	鉱害復旧事業指導監督事務費補助金	675,536	675,536	0
815-16	特別鉱害かんがい排水施設管理費補助金	1,733	1,623	110
305-16	石炭鉱害事業団事務費等交付金	4,989,916	5,008,818	△ 18,902
305-16	無資力鉱害調整交付金	596,242	666,825	△ 70,583
305-16	石炭鉱害事業団補給金	0	120,429	△ 120,429
309-24	石炭鉱害事業団出資金	1,240,000	1,280,000	△ 40,000
03	**産炭地域振興対策費**	8,776,250	8,667,374	108,876
125-14	産炭地域振興調査委託費	28,092	29,500	△ 1,408
925-16	産炭地域小水系用水開発事業費補助金	681,784	968,469	△ 286,685
305-16	産炭地域振興臨時交付金	3,876,000	3,427,409	448,591
865-16	産炭地域振興事業債調整分利子補給金	2,203,474	2,070,040	133,434
405-16	地域振興整備公団補給金	936,900	1,121,956	△ 185,056
959-24	地域振興整備公団出資金	1,050,000	1,050,000	0
04	**事務処理費**	2,487,540	2,466,532	21,008
111-02	職員基本給	1,044,354	1,060,948	△ 16,594
111-03	職員諸手当	521,037	528,745	△ 7,708
111-04	超過勤務手当	90,234	90,235	△ 1
111-05	委員手当	12,944	12,944	0
111-05	非常勤職員手当	8,837	8,837	0
111-05	休職者給与	2,433	2,472	△ 39
141-05	公務災害補償費	4,764	3,048	1,716
111-05	退職手当	263,489	202,392	61,097
151-05	児童手当	1,080	960	120
129-06	諸謝金	2,539	2,821	△ 282
122-08	職員旅費	104,268	111,077	△ 6,809
122-08	赴任旅費	4,060	4,060	0
122-08	外国旅費	687	763	△ 76
122-08	委員等旅費	12,767	13,856	△ 1,089
123-09	庁費	191,753	207,743	△ 15,990
133-09	自動車重量税	263	334	△ 71
115-16	国家公務員共済組合負担金	222,031	215,161	6,870
306-22	一般会計へ繰入	0	136	△ 136
05	**炭鉱離職者援護対策費**	7,855,500	8,319,479	△ 463,979
111-02	職員基本給	149,709	245,673	△ 95,964
111-03	職員諸手当	71,720	115,698	△ 43,978
111-04	超過勤務手当	18,993	31,098	△ 12,105
111-05	休職者給与	605	605	0

科目		昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
141-05	公務災害補償費	154	154	0
111-05	退職手当	18,640	19,271	△ 631
151-05	児童手当	300	300	0
609-06	炭鉱離職者就職促進手当	1,369,493	885,178	484,315
609-06	炭鉱離職者職業転換特別給付金	109,817	57,898	51,919
122-08	職員旅費	19,443	21,912	△ 2,469
122-08	赴任旅費	651	651	0
123-09	庁費	30,852	35,013	△ 4,161
825-16	炭鉱離職者緊急就労対策事業費等補助金	5,574,033	6,418,701	△ 844,668
305-16	炭鉱離職者援護事業費補助金	378,336	375,569	2,767
815-16	炭鉱離職者職業訓練費補助金	67,965	52,835	15,130
115-16	国家公務員共済組合負担金	44,789	58,923	△ 14,134
06	**産炭地域開発雇用対策費**	10,593,948	10,383,773	210,175
122-08	職員旅費	581	646	△ 65
123-09	庁費	224	249	△ 25
825-16	産炭地域開発就労事業費補助金	10,593,143	10,382,878	210,265
07	**諸支出金**			
959-18	賠償償還及払戻金	100	100	0
08	**国債整理基金特別会計へ繰入**			
306-22	国債整理基金特別会計へ繰入	72,157	102,666	△ 30,509
09	**予備費**（959-・・）	200,000	200,000	0
	歳出合計	134,294,000	136,250,000	△ 1,956,000

90022 石油及び石油代替エネルギー勘定

区　　分	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳　　入	447,143,812	407,301,000	39,842,812	
2 歳　　出	447,143,812	407,301,000	39,842,812	

〔歳入歳出予定額内訳〕

(前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

歳　　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **租　　税**				
0101-00 関　　税				
0101-01 原重油関税	9,900,000	10,300,000	△ 4,000,000	「石炭並びに石油及び石油代替エネルギー対策特別会計法」第4条の規定により、原重油関税収入のうち、石油及び石油代替エネルギー対策に必要な費用を勘案して算出
0400-00 **他会計より受入**				
0401-00 一般会計より受入				
0401-01 一般会計より受入	425,000,000	385,000,000	4,000,000	石油及び石油代替エネルギー対策に要する費用の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0500-00 **償還金収入**				

款・項・目	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0501-00 償還金収入				
0501-01 日本開発銀行貸付金償還金	242,812	0	242,812	日本開発銀行貸付金の償還見込額を計上
0300-00 **前年度剰余金受入**				
0301-00 前年度剰余金受入				
0301-01 前年度剰余金受入	12,000,000	12,000,000	0	「石炭並びに石油及び石油代替エネルギー対策特別会計法」第8条の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上
0200-00 **雑収入**				
0201-01 雑収入	1,000	1,000	0	
0201-01 預託金利子収入	960	960	0	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0201-03 返納金	10	10	0	補助金等の返納金見込額を計上
0201-02 延滞金	10	10	0	返納金に対する延滞金見込額を計上
0201-05 弁償及違約金	10	10	0	弁償及違約金の収入見込額を計上
0201-02 雑入	10	10	0	収入見込額を計上

歳出

事項別内訳

項	事項	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **石油安定供給対策費**	石油公団出資に必要な経費	137,720,000	132,660,000	5,060,000	石油公団が行う 1　石油等の探鉱に必要な資金の供給のための出資 2　石油等の探鉱及び採取に必要な資金の貸付け 3　債務保証のための基金

項	事項	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
					4　備蓄事業の実施 5　共同石油ガス備蓄会社への出資 等に必要な資金に充てるための出資
	石油及び天然ガス基礎調査に必要な経費	9,356,380	9,510,645	△ 154,265	1　国内及びわが国の大陸棚における石油及び天然ガス探鉱の効率化と開発の推進を図るため、石油及び天然ガス賦存の可能性の高い地域における地質構造の概要をは握するための組織的基礎調査 2　南極周辺海域における石油及び天然ガス賦存の可能性の高い地域の地質構造をは握するための組織的基礎調査
	天然ガスの探鉱に必要な経費	2,804,658	2,563,778	240,880	「石油及び可燃性天然ガス資源開発法」第14条の規定による鉱業権者等が行う天然ガス探鉱費の一部補助
	石油公団に対する交付金に必要な経費	95,275,224	93,842,915	1,432,309	石油公団が行う 1　石油開発に必要な技術の研究開発等に係る事業費 2　石油及び天然ガスの開発促進のための探鉱に必要な技術資料取得等に要する経費 3　海外における石油及び天然ガスの探鉱開発事業の推進を図るための情報収集等に要する経費 4　備蓄事業に係る事業費等に要する経費 に係る同公団に対する交付金
	石油備蓄増強対策に必要な経費	107,206,080	76,588,362	30,617,718	1　石油公団が行う備蓄石油及び備蓄石油ガス購入資金の融資並びに備蓄事業に必要な原油購入資金及び備蓄施設建設資金の融資に係る同公団に対する補給金 2　日本開発銀行等が行う石油及び石油ガスの備蓄施設融資に係る同銀行等に対する補給金
	石油貯蔵施設の立地対策等に必要な経費	11,326,454	10,549,209	777,245	石油及び石油ガス貯蔵施設の立地対策等のため、同貯蔵施設の周辺地域における公共用施設の整備に必要な事業費等に充てるための地方公共団体に対する交付金

項	事項	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
	石油資源開発技術等の振興対策に必要な経費	8,737,760	8,495,129	242,631	石油資源開発技術等の振興を図るための 1　海底石油を採取する技術システムの研究開発等の民間団体への委託 2　石油資源遠隔探知技術の研究開発等の民間団体等への委託 3　産油国の石油精製技術者等の技術力向上対策等の事業に必要な経費の民間団体に対する一部補助
02 **石油生産流通合理化対策費**	石油生産技術等の研究開発に必要な経費	11,676,801	12,107,015	△ 430,214	石油生産技術等の研究開発を図るための 1　新燃料油の試験研究及び調査の民間団体等への委託 2　重質油対策技術の研究開発事業等に要する経費の民間団体に対する一部補助 3　新燃料油製造技術の研究開発事業に要する経費の民間団体に対する一部補助 4　軽質留分新用途技術の研究開発事業に要する経費の民間団体に対する一部補助
	石油流通合理化調査等に必要な経費	3,903,319	3,877,190	26,129	1　石油の流通合理化を図るための石油流通合理化調査、石油備蓄技術調査、石油製品需給適正化調査等 2　石油製品の品質保全を図るために要する経費の民間団体に対する補助 3　自主開発重質原油の流通合理化を図るための当該原油を輸入する者に対する交付金
06 **石油代替エネルギー対策費**	石油代替エネルギー開発利用促進対策に必要な経費	16,562,837	16,130,026	432,811	石油代替エネルギーの開発利用の促進を図るための 1　石炭等を導入する地域における環境影響調査等 2　ソーラーシステムの普及促進事業に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助等 3　地域におけるエネルギーの開発利用促進対策に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助 4　地方公共団体が行う石油代替エネルギー設備導入指導事業に対する一部補助

項	事項	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
					5　一般産業における石油代替エネルギー利用設備への転換等資金の融資に要する資金の一部の日本開発銀行に対する貸付 6　中小企業金融公庫等が行う石油代替エネルギー利用促進のための特定設備資金融資に係る同公庫等に対する利子補給金 7　新エネルギー総合開発機構が行う海外炭の開発可能性に関する調査事業等に要する資金の同機構に対する補助
	石油代替エネルギー技術開発促進対策に必要な経費	34,042,905	30,259,907	3,782,998	石油代替エネルギーの技術開発の促進を図るための 1　自然エネルギー利用住宅用機器部材等に関する技術開発の民間団体等への委託 2　石炭の利用技術開発及び海外石炭資源の採掘技術開発に要する経費の民間団体に対する一部補助 3　民間企業等が行う石油代替エネルギー関係実用化技術開発等に要する経費の一部補助 4　石炭液化技術開発等に要する経費の新エネルギー総合開発機構に対する補助
	新エネルギー総合開発機構出資及び助成に必要な経費	4,938,573	7,317,515	△　2,378,942	1　新エネルギー総合開発機構が行う海外炭の探鉱資金の貸付け及び開発資金の債務保証のための基金に必要な資金に充てるための同機構に対する出資 2　石油代替エネルギー対策の円滑な推進を図るための新エネルギー総合開発機構の事務費等に対する交付金
03 **事務処理費**	事務処理に必要な経費	592,721	399,209	193,512	石油安定供給対策、石油生産流通合理化対策及び石油代替エネルギー対策を実施することに伴う事務を処理するため必要な人件費及び事務費
04 **諸支出金**	返納金等の払戻しに必要な経費	100	100	0	過誤納に係る返納金その他諸収入金に対する諸払戻し
09 **予備費**	予備費	3,000,000	3,000,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入			
0100-00 **租税**			
0101-00 関税			
0101-01 原重油関税	9,900,000	10,300,000	△ 400,000
0400-00 **他会計より受入**			
0401-00 一般会計より受入			
0401-01 一般会計より受入	425,000,000	385,000,000	40,000,000
0500-00 **償還金収入**			
0501-00 償還金収入			
0501-01 日本開発銀行貸付金償還金	242,812	0	242,812
0300-00 **前年度剰余金受入**			
0301-00 前年度剰余金受入			
0301-01 前年度剰余金受入	12,000,000	12,000,000	0
0200-00 **雑収入**			
0201-00 雑収入	1,000	1,000	0
0201-01 預託金利子収入	960	960	0
0201-03 返納金	10	10	0
0201-04 延滞金	10	10	0
0201-05 弁償及違約金	10	10	0
0201-02 雑入	10	10	0
歳入合計	447,143,812	407,301,000	39,842,812
歳出			
01 **石油安定供給対策費**	372,426,556	334,210,038	38,216,518
125-14 石油天然ガス基礎調査委託費	9,356,380	9,510,645	△ 154,265
125-14 石油資源開発技術等研究調査等委託費	7,599,510	7,450,049	149,461
405-16 天然ガス探鉱費補助金	2,804,658	2,563,778	240,880
405-16 産油国石油精製技術等対策事業費補助金	1,138,250	1,045,080	93,170
405-16 石油公団交付金	95,275,224	93,842,915	1,432,309
305-16 石油貯蔵施設立地対策等交付金	11,326,454	10,549,209	777,245
405-16 石油公団備蓄増強対策補給金	104,461,421	74,714,991	29,746,430
405-16 石油貯蔵施設融資利子補給金	2,744,659	1,873,371	871,288
959-24 石油公団出資金	137,720,000	132,660,000	5,060,000
02 **石油生産流通合理化対策費**	15,580,120	15,984,205	△ 404,085
125-14 石油流通合理化調査等委託費	2,648,119	2,121,990	526,129
125-14 新燃料油研究開発調査委託費	564,517	616,338	△ 51,821
405-16 重質油対策技術研究開発事業費等補助金	6,579,438	8,208,065	△ 1,628,627

科目		昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
405-16	新燃料油技術研究開発事業費補助金	2,840,516	3,282,612	△ 442,096
405-16	石油製品品質保全対策費補助金	1,000,000	1,500,000	△ 500,000
405-16	軽質留分新用途技術開発事業費補助金	1,692,330	0	1,692,330
405-16	自主開発重質原油流通合理化対策交付金	255,200	255,200	0
06	**石油代替エネルギー対策費**	55,544,315	53,707,448	1,836,867
125-14	ソーラーシステム啓蒙普及条件等調査委託費	203,226	636,854	△ 433,628
125-14	石油代替エネルギー技術開発等委託費	385,000	446,134	△ 61,134
125-14	石炭等導入地域環境影響調査委託費	45,633	66,964	△ 21,331
305-16	海外炭開発可能性調査費等補助金	2,614,767	2,556,291	58,476
825-16	ソーラーシステム普及促進対策費補助金	6,055,780	5,506,960	548,820
815-16	地域エネルギー開発利用促進対策費補助金	1,421,250	1,413,250	8,000
305-16	石油代替エネルギー技術開発費補助金	33,004,078	29,229,946	3,774,132
305-16	石油代替エネルギー技術改善費等補助金	712,742	628,013	84,729
405-16	石油代替エネルギー特定設備資金利子補給金	163,266	55,521	107,745
305-16	新エネルギー総合開発機構交付金	1,338,573	1,317,515	21,058
959-23	日本開発銀行貸付金	6,000,000	5,850,000	150,000
959-24	新エネルギー総合開発機構出資金	3,600,000	6,000,000	△ 2,400,000
03	**事務処理費**	592,721	399,209	193,512

科目		昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
111-02	職員基本給	103,199	100,459	2,740
111-03	職員諸手当	51,232	49,468	1,764
111-04	超過勤務手当	11,406	10,992	414
111-05	休職者給与	1	1	0
141-05	公務災害補償金	1	1	0
111-05	退職手当	20,576	20,531	45
151-05	児童手当	80	80	0
129-06	諸謝金	15,121	17,298	△ 2,177
122-08	職員旅費	23,907	24,695	△ 788
122-08	赴任旅費	689	689	0
122-08	外国旅費	8,506	8,954	△ 448
122-08	委員等旅費	6,701	7,445	△ 744
123-09	庁費	283,832	137,750	146,082
123-09	電子計算機等借料	46,629	1,855	44,774
115-16	国家公務員共済組合負担金	20,841	18,991	1,850
04	**諸支出金**			
959-18	賠償償還及払戻金	100	100	0
09 (959-・・)	**予備費**	3,000,000	3,000,000	0
	歳出合計	447,143,812	407,301,000	39,842,812

大蔵省、通商産業省及び労働省所管石炭並びに石油及び石油代替エネルギー対策特別会計

昭和58年度政府職員予算定員及び俸給額表

石炭並びに石油及び石油代替エネルギー対策特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	等級別内訳								俸給額(千円)
			1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
一般職	行政職俸給表(一)	内 2(6箇月) 453	—	7	53	内 1 150	内 1 132	88	15	8	1,173,780

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級別内訳								俸給額(千円)
		1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
(石炭勘定)	409									1,083,169
(通商産業省所管)										
行政職俸給表(一)	369	—	7	50	119	95	81	12	5	942,792
〔本省〕	14			3	4	2	3	1	1	
課長補佐	3			3						
係長	5					2	3			
専門職	4				4					
一般職員	2							1	1	
〔資源エネルギー庁〕	79		2	20	9	24	12	8	4	
課長補佐	16		2	10	4					
係長	36				3	24	9			
専門職	12			10	2					
一般職員	15						3	8	4	
〔通商産業局〕	137		2	14	51	43	24	3		

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳								俸給額（千円）
		1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
課長	17		2	12	3					
課長補佐	18				18					
係長	49				18	31				
主任	2					2				
専門職	3				3					
石炭事務所長	3			2	1					
石炭事務所次長	1				1					
同課長	3				3					
同課長補佐	4				4					
同係長	13					10	3			
一般職員	24						21	3		
〔鉱山保安監督官署〕	139		3	13	55	26	42			
鉱山保安監督局課長	11		3	6	2					
同課長補佐	4				4					
同係長	19				6	12	1			
主任	6					5	1			
鉱山保安監督署長	6				6					
鉱山保安職	93			7	37	9	40			
(労働省所管)										
行政職俸給表(一)										
就職促進指導官	40	—	—	—	18	22	—	—	—	140,377
(石油及び石油代替エネルギー勘定)	内 2(6箇月) 44									90,611
(通商産業省所管)										
行政職俸給表(一)	内 2 44	—	—	3	内 1 13	内 1 15	7	3	3	90,611
〔資源エネルギー庁〕	内 2 38			3	内 1 9	内 1 14	6	3	3	

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳								俸給額（千円）
		1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
課長補佐	9			2	7					
係長	内 1 18				1	内 1 12	5			
専門職	内 1 4			1	内 1 1	2				
一般職員	7						1	3	3	
〔通商産業局〕	6				4	1	1			
課長	4				4					
係長	1						1			
専門職	1					1				

昭和58年度大蔵省及び建設省所管
90030 特定国有財産整備特別会計

甲号　歳入歳出予定計算書

区　　分	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳　　入	89,887,476	111,019,855	△ 21,132,379	
2 歳　　出	89,887,476	111,019,855	△ 21,132,379	

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳　　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **国有財産処分収入**				
0101-00 国有財産売払収入				
0101-01 特定施設売払代	46,932,496	69,562,256	△ 22,629,760	「国の庁舎等の使用調整等に関する特別措置法」第5条に規定する特定国有財産整備計画の実施による特定の国有財産の処分収入見込額を計上
0500-00 **他会計より受入**				
0501-00 一般会計より受入				

款・項・目	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0501-01 一般会計より受入	11,100,918	18,963,056	△ 7,862,138	「特定国有財産整備特別会計法」第3条の規定による特定国有財産整備計画の実施により取得すべき特定の国有財産の取得に要する費用等の財源の一部に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0600-00 **借入金**				
0601-00 借入金				
0601-01 借入金	5,100,000	5,300,000	△ 200,000	「特定国有財産整備特別会計法」第11条の規定による特定国有財産整備計画の実施により取得すべき特定の国有財産の取得に要する費用の財源の一部に充てるための資金運用部資金からの借入見込額を計上
0200-00 **前年度剰余金受入**				
0201-00 前年度剰余金受入				
0201-01 前年度剰余金受入	25,942,003	16,606,202	9,335,801	「特定国有財産整備特別会計法」第7条の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上
0300-00 **雑収入**				
0301-00 雑収入	812,059	588,341	223,718	
0301-01 預託金利子収入	172,946	110,667	62,279	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0301-02 雑入	639,113	477,674	161,439	特定の国有財産の売払代の分割に係る延納利息等の収入見込額を計上

歳出

事項別内訳

項	事項	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **特定国有財産整備費**	特定実施の整備に必要な経費	18,149,175	32,762,431	△ 14,613,256	「国の庁舎等の使用調整等に関する特別措置法」第5条の規定による特定の国有財産の整備

項	事項	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
02 **事務取扱費**	事務取扱いに必要な経費	352,776	333,009	19,767	事務取扱いに必要な事務費等
03 **国債整理基金特別会計へ繰入**	国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	71,335,525	77,874,415	△ 6,538,890	借入金の償還及び利子並びに一時借入金の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
09 **予備費**	予備費	50,000	50,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入			
0100-00 **国有財産処分収入**			
0101-00 国有財産売払収入			
0101-01 特定施設売払代	46,932,496	69,562,256	△ 22,629,760
0500-00 **他会計より受入**			
0501-00 一般会計より受入			
0501-01 一般会計より受入	11,100,918	18,963,056	△ 7,862,138
0600-00 **借入金**			
0601-00 借入金			
0601-01 借入金	5,100,000	5,300,000	△ 200,000
0200-00 **前年度剰余金受入**			
0201-00 前年度剰余金受入			
0201-01 前年度剰余金受入	25,942,003	16,606,202	9,335,801
0300-00 **雑収入**			
0301-00 雑収入	812,059	588,341	223,718
0301-01 預託金利子収入	172,946	110,667	62,279
0301-02 雑入	639,113	477,674	161,439
歳入合計	89,887,476	111,019,855	△ 21,132,379
歳出			
01 **特定国有財産整備費**	18,149,175	32,762,431	△ 14,613,256
202-08 施設施工旅費	80,263	93,426	△ 13,163
203-09 施設施工庁費	218,528	242,673	△ 24,145
204-15 特定施設整備費	17,850,384	32,426,332	△ 14,575,948
02 **事務取扱費**	352,776	333,009	19,767

科目	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
122-08 職員旅費	16,724	16,794	△ 70
123-09 庁費	332,670	313,205	19,465
135-16 国有資産所在市町村交付金	372	0	372
959-18 賠償償還及払戻金	10	10	0
959-20 所有権移転補償金	3,000	3,000	0

科目	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
03 **国債整理基金特別会計へ繰入**			
306-22 国債整理基金特別会計へ繰入	71,335,525	77,874,415	△ 6,538,890
09 **予備費** (959-・・)	50,000	50,000	0
歳出合計	89,887,476	111,019,855	△ 21,132,379

丙号　繰越明許費要求書

事　　項	事　　由
(項) 特定国有財産整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難しい場合もあるため

丁号　国庫債務負担行為要求書

事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
					昭和58年度（千円）	昭和59年度以降（千円）	
特定施設整備	14,304,361	昭和58年度	昭和58年度以降3箇年度以内	（項）特定国有財産整備費 （目）特定施設整備費	4,917,909	9,386,452	特定国有財産整備計画による庁舎等その他の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため

昭　和　58　年　度　文　部　省　所　管
10010 国　立　学　校　特　別　会　計

甲号　歳入歳出予定計算書

区　　分	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳　　入	1,515,911,910	1,452,693,720	63,218,190	
2 歳　　出	1,515,911,910	1,452,693,720	63,218,190	

〔歳入歳出予定額内訳〕

(前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

歳　　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **他会計より受入**				
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	1,017,299,657	1,015,483,648	1,816,009	「国立学校特別会計法」に基づく国立学校の管理運営費、施設費等の財源の一部に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0200-00 **借　　入　　金**				
0201-00 借　　入　　金				

款・項・目	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0201-01 借入金	34,300,000	40,600,000	△ 6,300,000	「国立学校特別会計法」第7条の規定による国立学校の附属病院の施設整備及び附則第9項の規定による北海道教育大学及び金沢大学の移転に必要な用地取得の財源に充てるための資金運用部資金からの借入見込額を計上
0300-00 **附属病院収入**				
0301-00 附属病院収入				
0301-01 附属病院収入	276,733,649	247,965,533	28,768,116	最近までの患者数、患者当たり平均診療点数の実績等を基礎として算出
0400-00 **授業料及入学検定料**				
0401-00 授業料及入学検定料	98,324,129	86,714,001	11,610,128	
0401-01 授業料	77,615,957	69,274,995	8,340,962	昭和58年度在学見込者数等を基礎として算出
0401-02 入学料及検定料	20,612,470	17,343,304	3,269,166	入学料及び検定料改定による増収等をおりこんで算出
0401-03 講習料	95,702	95,702	0	大学開放講座の受講見込人員を基礎として算出
0500-00 **学校財産処分収入**				
0501-00 学校財産処分収入				
0501-01 学校財産処分収入	27,135,492	19,920,438	7,215,054	土地、建物等の売払見込額を計上
0800-00 **積立金より受入**				
0801-00 積立金より受入				
0801-01 積立金より受入	25,000,000	16,300,000	8,700,000	「国立学校特別会計法」第12条第3項の規定による施設整備費財源の積立金からの受入見込額を計上
0600-00 **雑収入**				
0601-00 雑収入	23,649,093	21,953,408	1,695,685	
0601-01 学校財産貸付料	839,317	722,786	116,531	用地の一部貸付見込面積、建物及び物件の一部貸付見込面積等を基礎として算出

款・項・目	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0601-02 公務員宿舎貸付料	1,510,896	1,522,111	△ 11,215	宿舎の貸付見込面積を基礎として算出
0601-03 版権及特許権等収入	46,664	45,109	1,555	国立学校における版権使用料及び特許権実施料等の最近までの収入実績を基礎として算出
0601-04 寄宿料	578,028	524,668	53,360	入寮定員を基礎として算出
0601-05 入場料等収入	241,125	177,972	63,153	最近までの入場者数の実績等を基礎として算出
0601-06 用途指定寄附金受入	8,075,620	8,075,620	0	最近までの実績を基礎として算出
0601-07 受託調査試験等収入	5,074,897	4,395,087	679,810	受託件数、受託研究員受入見込数等を基礎として算出
0601-08 家畜治療収入	143,761	126,029	17,732	最近までの患畜数等の実績を基礎として算出
0601-09 弁償及違約金	11,879	14,531	△ 2,652	最近までの実績を基礎として算出
0601-10 農場及演習林収入	3,012,030	3,012,030	0	同
0601-11 刊行物等売払代	373,388	364,531	8,857	同
0601-12 不用物品売払代	482,846	406,607	76,239	同
0601-13 学校災害共済掛金保護者負担金	63,765	63,288	477	学校災害共済加入対象校の昭和58年度在学見込者数により算出
0601-14 自作農創設特別措置特別会計より受入	1,622	0	1,622	「自作農創設特別措置特別会計法」に基づく自作農創設特別措置特別会計からの受入見込額を計上
0601-15 預託金利子収入	1,799,271	1,523,618	275,653	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0601-17 労働保険料被保険者負担金	16,933	14,740	2,913	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
0601-18 看護学校等生徒給食費受入	291,292	306,786	△ 15,494	看護学校等の昭和58年度在学見込者数等を基礎として算出
0601-16 雑入	1,085,759	657,895	427,864	最近までの実績等を基礎として算出
0700-00 **前年度剰余金受入**				
0701-00 前年度剰余金受入				
0701-01 前年度剰余金受入	13,469,890	3,756,692	9,713,198	「国立学校特別会計法」第12条第1項の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上

歳　　出

事　項　別　内　訳

項	事　　項	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説　　明
01 **国立学校**	国立学校管理に必要な経費	604,106,493	581,071,906	23,034,587	「国立学校設置法」に基づく国立の大学、短期大学、高等専門学校、養護学校、放送教育開発センター、大学入試センター及び国立の大学又は大学学部附属の教育、研究施設の一般管理運営
	研究教育に必要な経費	169,912,779	164,174,308	5,738,471	1　国立学校における教官の研究及び学生の教育等 2　中層大気国際協同観測計画事業等
	特殊施設に必要な経費	28,818,904	27,093,774	1,725,130	国立学校における図書館、農場、演習林、植物園、実験工場、実習船、家畜病院等の施設及び設備の維持運営
	学生の厚生補導に必要な経費	5,007,491	4,866,687	140,804	1　国立学校における学生の合宿研修等 2　学生寄宿舎等学生の厚生施設の設備の整備等 3　学生の保健衛生等
	設備及び施設の更新充実に必要な経費	24,438,649	31,058,920	△ 6,620,271	1　国立学校における図書、機械器具、船舶需品等の更新充実 2　実習船の整備等
02 **大学附属病院**	大学附属病院管理に必要な経費	141,875,836	134,861,217	7,014,619	「国立学校設置法」に基づく国立の大学、大学学部及び大学附置の研究所に附属する病院並びに国立の看護学校、助産婦学校、診療放射線技師学校、歯科衛生士学校、歯科技工士学校、保健婦学校及び臨床検査技師学校の一般管理運営
	研究教育に必要な経費	18,741,013	17,266,465	1,474,548	1　大学附属病院における教官等の臨床医学研究 2　学生等の教育実習等
	患者の診療に必要な経費	180,975,675	161,840,234	19,135,441	1　大学附属病院における患者の診療 2　診療施設等の維持管理等

項	事項	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
	設備の更新充実に必要な経費	14,331,512	11,626,114	2,705,398	大学附属病院における診療用機械器具等の更新充実
03 研究所	研究所管理に必要な経費	40,011,963	37,942,014	2,069,949	「国立学校設置法」に基づく国立の大学に附置する研究所並びに国立大学の共同利用の研究所、国文学研究資料館、国立民族学博物館、国立歴史民俗博物館及び岡崎国立共同研究機構の一般管理運営
	学術研究に必要な経費	13,699,927	13,119,617	580,310	1　研究所における教官の研究及び研究成果刊行 2　研究生の実験研究
	設備の更新充実に必要な経費	4,753,988	7,147,782	△ 2,393,794	研究所における研究用機械器具等の更新充実
	特別事業に必要な経費	39,912,503	36,777,321	3,135,182	1　研究所の特別研究 （1）　科学衛星及びロケットによる観測 （2）　中層大気国際協同観測計画 の事業等 2　研究所のうち、共同利用の研究所の運営 3　研究所附属の研究施設の運営
04 施設整備費	施設整備に必要な経費	189,539,136	189,539,136	0	1　国立学校、大学附属病院及び研究所の施設の整備 2　不動産の取得 3　災害を受けた施設の復旧
07 船舶建造費	船舶の建造に必要な経費	1,936,532	1,960,285	△ 23,753	国立学校における実習船及び大学附置研究所における研究船の代替建造
06 国債整理基金特別会計へ繰入	国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	37,349,509	31,847,940	5,501,569	借入金の償還及び利子並びに一時借入金の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
09 予備費	予備費	500,000	500,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳　入　歳　出　予　定　額　科　目　別　表

科目	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入			
0100-00 **他会計より受入**			
0101-00 一般会計より受入			
0101-01 一般会計より受入	1,017,299,657	1,015,483,648	1,816,009
0200-00 **借入金**			
0201-00 借入金			
0201-01 借入金	34,300,000	40,600,000	△ 6,300,000
0300-00 **附属病院収入**			
0301-00 附属病院収入			
0301-01 附属病院収入	276,733,649	247,965,533	28,768,116
0400-00 **授業料及入学検定料**			
0401-00 授業料及入学検定料	98,324,129	86,714,001	11,610,128
0401-01 授業料	77,615,957	69,274,995	8,340,962
0401-02 入学料及検定料	20,612,470	17,343,304	3,269,166
0401-03 講習料	95,702	95,702	0
0500-00 **学校財産処分収入**			
0501-00 学校財産処分収入			
0501-01 学校財産処分収入	27,135,492	19,920,438	7,215,054
0800-00 **積立金より受入**			
0801-00 積立金より受入			
0801-01 積立金より受入	25,000,000	16,300,000	8,700,000
0600-00 **雑収入**			
0601-00 雑収入	23,649,093	21,953,408	1,695,685
0601-01 学校財産貸付料	839,317	722,786	116,531
0601-02 公務員宿舎貸付料	1,510,896	1,522,111	△ 11,215
0601-03 版権及特許権等収入	46,664	45,109	1,555
0601-04 寄宿料	578,028	524,668	53,360
0601-05 入場料等収入	241,125	177,972	63,153
0601-06 用途指定寄附金受入	8,075,620	8,075,620	0
0601-07 受託調査試験等収入	5,074,897	4,395,087	679,810
0601-08 家畜治療収入	143,761	126,029	17,732
0601-09 弁償及違約金	11,879	14,531	△ 2,652
0601-10 農場及演習林収入	3,012,030	3,012,030	0
0601-11 刊行物等売払代	373,388	364,531	8,857
0601-12 不用物品売払代	482,846	406,607	76,239
0601-13 学校災害共済掛金保護者負担金	63,765	63,288	477

科目	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
0601-14 自作農創設特別措置特別会計より受入	1,622	0	1,622
0601-15 預託金利子収入	1,799,271	1,523,618	275,653
0601-17 労働保険料被保険者負担金	16,933	14,740	2,913
0601-18 看護学校等生徒給食費受入	291,292	306,786	△ 15,494
0601-16 雑入	1,085,759	657,895	427,864
0700-00 **前年度剰余金受入**			
0701-00 前年度剰余金受入			
0701-01 前年度剰余金受入	13,469,890	3,756,692	9,713,198
歳入合計	1,515,911,910	1,452,693,720	63,218,190
歳出			
01 **国立学校**	832,284,316	808,265,595	24,018,721
111-02 職員基本給	305,165,185	297,058,115	8,107,070
111-03 職員諸手当	144,083,509	139,974,967	4,108,542
111-04 超過勤務手当	9,628,081	9,410,906	217,175
111-05 委員手当	7,332	7,332	0
111-05 非常勤職員手当	8,156,279	8,123,018	33,261
111-05 休職者給与	953,249	912,133	41,116
111-05 国際機関等派遣職員給与	148,646	147,253	1,393
111-05 育児休業給	5,214	4,506	708
141-05 公務災害補償費	441,986	426,193	15,793

科目	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
111-05 退職手当	49,027,508	45,351,574	3,675,934
151-05 児童手当	324,122	268,199	55,923
129-06 諸謝金	1,542,374	1,490,881	51,493
129-06 受託研究謝金	186,656	153,656	33,000
119-06 外国人教師等給与	2,505,333	2,455,021	50,312
729-06 海外派遣留学生給与	195,360	195,360	0
122-08 職員旅費	6,323,686	6,323,686	0
122-08 受託研究旅費	529,366	452,366	77,000
122-08 赴任旅費	795,891	786,021	9,870
122-08 外国旅費	35,033	34,753	280
122-08 在外研究員旅費	2,002,710	2,008,028	△ 5,318
122-08 航海日当食卓料	200,839	188,439	12,400
122-08 講師等旅費	1,168,874	1,105,912	62,962
122-08 海外派遣留学生旅費	94,729	94,729	0
122-08 外国人教師等招へい及帰国旅費	221,055	197,006	24,049
123-09 校費	185,383,301	186,058,083	△ 674,782
123-09 実習船運航費	1,632,407	1,598,908	33,499
123-09 受託研究費	3,214,899	2,774,899	440,000
123-09 受託研究員費	290,981	181,874	109,107
123-09 土地建物借料	1,820,227	1,757,494	62,733

科目	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
123-09 電子計算機等借料	8,912,119	8,221,579	690,540	111-05 非常勤職員手当	14,704,869	14,361,338	343,531
123-09 招へい外国人滞在費	18,800	13,730	5,070	111-05 育児休業給	20,324	20,115	209
123-09 各所修繕	1,442,441	1,442,441	0	151-05 児童手当	47,912	47,930	△ 18
123-09 実習船食糧費	68,125	60,456	7,669	129-06 諸謝金	737,954	608,060	129,894
133-09 自動車重量税	69,501	65,116	4,385	122-08 職員旅費	455,196	450,565	4,631
204-15 実習船整備費	200,900	205,915	△ 5,015	122-08 講師等旅費	8,437	14,542	△ 6,105
944-15 換地清算金	195	0	195	123-09 校費	61,870,038	56,400,931	5,469,107
115-16 国家公務員共済組合負担金	86,290,425	79,491,758	6,798,667	123-09 受託研修費	36,726	38,059	△ 1,333
955-16 奨学交付金	8,075,620	8,075,620	0	123-09 医療費	119,205,699	104,847,038	14,358,661
135-16 演習林所在市町村交付金	226,904	246,429	△ 19,525	203-09 医療機器整備費	9,094,466	7,587,274	1,507,192
135-16 国有資産所在市町村交付金	457,210	434,602	22,608	123-09 学用患者費	10,373,435	9,319,315	1,054,120
129-17 交際費	14,749	14,692	57	123-09 土地建物借料	141,573	149,709	△ 8,136
959-18 賠償償還及払戻金	75,000	75,000	0	123-09 電子計算機等借料	2,506,086	2,103,489	402,597
959-20 国有特許発明補償費	2,387	2,387	0	123-09 患者食糧費	9,543,599	9,057,399	486,200
306-22 一般会計へ繰入	168,108	204,128	△ 36,020	123-09 生徒食糧費	388,677	401,072	△ 12,395
126-22 郵政事業特別会計へ繰入	177,000	170,430	6,570	133-09 自動車重量税	6,445	5,653	792
02 **大学附属病院**	355,924,036	325,594,030	30,330,006	03 **研究所**	98,378,381	94,986,734	3,391,647
111-02 職員基本給	72,709,714	68,720,153	3,989,561	111-02 職員基本給	26,019,344	24,774,427	1,244,917
111-03 職員諸手当	42,287,311	40,365,903	1,921,408	111-03 職員諸手当	12,354,127	11,543,204	810,923
111-04 超過勤務手当	11,785,575	11,095,485	690,090	111-04 超過勤務手当	1,298,939	1,274,496	24,443

科目	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
111-05 非常勤職員手当	54,932	52,796	2,136
151-05 児童手当	28,318	20,162	8,156
129-06 諸謝金	163,099	158,630	4,469
119-06 外国人教師等給与	212,840	185,052	27,788
122-08 職員旅費	697,659	697,659	0
122-08 外国旅費	64,272	64,552	△ 280
122-08 航海日当食卓料	54,404	51,790	2,614
122-08 研究員等旅費	640,589	605,928	34,661
122-08 外国人教師等招へい及帰国旅費	39,487	38,404	1,083
123-09 校費	51,798,125	50,679,017	1,119,108
123-09 研究船運航費	598,757	541,356	57,401
123-09 土地建物借料	297,334	253,844	43,490
123-09 電子計算機等借料	4,049,106	4,038,456	10,650
133-09 自動車重量税	7,049	6,961	88
04 施設整備費	189,539,136	189,539,136	0
209-06 設計監理謝金	1,288,766	1,557,987	△ 269,221
202-08 施設施工旅費	405,276	467,213	△ 61,937
203-09 施設施工庁費	270,367	305,016	△ 34,649
204-15 施設整備費	170,776,554	174,929,467	△ 4,152,913
944-15 不動産購入費	16,748,173	12,229,453	4,518,720
204-15 施設災害復旧費	50,000	50,000	0
07 船舶建造費	1,936,532	1,960,285	△ 23,753
209-06 設計監理謝金	8,835	10,412	△ 1,577
202-08 船舶建造旅費	4,497	3,958	539
203-09 船舶建造庁費	533	693	△ 160
204-15 船舶建造費	1,922,667	1,945,222	△ 22,555
06 国債整理基金特別会計へ繰入			
306-22 国債整理基金特別会計へ繰入	37,349,509	31,847,940	5,501,569
09 予備費 (959-・・)	500,000	500,000	0
歳出合計	1,515,911,910	1,452,693,720	63,218,190

丙号　繰越明許費要求書

事項	事由
(項) 国立学校のうち 受託研究謝金 受託研究旅費 受託研究費 施設整備費	経費の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、研究等が本年度内に完了しない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、研究等に際しての事前調査又は研究等の方式の決定の困難、研究等の計画の変更その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため 事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他やむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号　国庫債務負担行為要求書

事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和58年度（千円）	支出予定額 昭和59年度以降（千円）	事由
科学衛星打上げ用ロケット製作	7,282,000	昭和58年度	昭和58年度以降3箇年度以内	(項) 研究所			
				(目) 校費	1,096,700	6,185,300	宇宙科学研究所における科学衛星打上げ用ロケットの製作には、多くの日数を要するため
施設整備	48,750,000	昭和58年度	昭和58年度以降3箇年度以内	(項) 施設整備費			
				(目) 施設整備費	16,679,000	32,071,000	国立学校、大学附属病院及び研究所の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
実習船建造	1,756,293	昭和58年度	昭和58年度及び昭和59年度	(項) 船舶建造費			
				(目) 船舶建造費	439,073	1,317,220	東京水産大学における実習船の代船建造には、多くの日数を要するため
鳥取大学施設取得	4,917,000	昭和58年度	昭和59年度	(項) 庁舎等特別取得費			
				(目) 庁舎等特別取得費	0	4,917,000	鳥取大学教育学部の附属の小学校及び中学校に係る土地、建物及び工作物を処分し、これに代わる施設等を取得する契約のついては、国がその施設等を取得するまでに多くの日数を要するため

文部省所管国立学校特別会計

昭和58年度政府職員予算定員及び俸給額表

国立学校特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	等級別内訳										俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
一般職		外 1(6箇月) 外 601(9箇月) 内 1(6箇月) 132,150 内 国立学校設置法の規定による定員 17,895 沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 1,544											375,259,349
	指定職俸給表	714 内 国立学校設置法の規定による定員 31 沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 1											3,485,594
	行政職俸給(一)	外 87(9箇月) 38,409 内 国立学校設置法の規定による定員 5,331 沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 439		27		444	1,092	2,734	10,674	13,958	6,650	外 87 2,830	84,631,515
	行政職俸給(二)	外 1(9箇月) 9,570 内 国立学校設置法の規定による定員 923 沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 119	99	823		3,939	外 1 4,680	29	—				24,486,610
	海事職俸給表(一)	170	2	17		70	63	18	—				441,641
	海事職俸給表(二)	273	3	31		89	113	37					548,562

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	等級別内訳 特1等級	1等級	特2等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	俸給額（千円）
	教育職俸給表(一)	外 1(6箇月) 外 513(9箇月) 内 1(6箇月) 54,966 内 国立学校設置法の規定による定員 5,995 沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 711		外 342 内 1 17,278		外 159 16,243	2,975	外 13 16,762	1,708				198,280,905
	教育職俸給表(二)	2,098 内国立学校設置法の規定による定員 427	65	1		1,991	41						5,291,085
	教育職俸給表(三)	3,526 内 国立学校設置法の規定による定員 113 沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 17	150	48		3,328	—						9,872,485
	教育職俸給表(四)	3,388		54		1,364	1,387	145	438				10,089,943
	医療職俸給表(一)	3		—		—	—	3					9,061
	医療職俸給表(二)	3,894 内 国立学校設置法の規定による定員 930 沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 48	4	15	83	278	1,624	1,491	392	7			7,969,816
	医療職俸給表(三)	15,139 内 国立学校設置法の規定による定員 4,145 沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 209	42	92		2,415	11,518	1,072					30,152,132

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 特1等級	1等級	特2等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	俸給額（千円）
指定職俸給表	714											3,485,594
学長	95											
副学長	9											

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳										俸給額（千円）
		特1等級	1等級	特2等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
教授	598											
機構長	1											
所長	6											
館長	3											
事務局長	2											
(内国立学校設置法の規定)	31											
学長	20											
副学長	9											
教授	2											
(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)												
学長	1											
行政職俸給表(一)	外 87 38,409		27		444	1,092	2,734	10,674	13,958	6,650	外 87 2,830	84,631,515
〔国立学校〕	外 87 31,777		27		370	932	2,264	8,824	11,643	5,428	外 87 2,289	
事務局長	93		27		66							
部長	203				203							
高専部長	54				49	5						
次長	52				52							
課長	997					671	326					
事務長	467					256	211					
課長補佐	811						811					
係長	4,676						611	3,929	136			
主任	3,035							1,753	1,282			
技術職員	外 26 7,401						148	2,186	2,406	1,789	外 26 872	
図書館職員	外 4 2,005						157	956	532	229	外 4 131	
一般職員	外 57 11,983								7,287	3,410	外 57 1,286	

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳										俸給額（千円）
		特1等級	1等級	特2等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
(内国立学校設置法の規定)	4,266				63	62	250	888	1,570	805	628	
事務局長	20				20							
部長	40				40							
次長	3				3							
課長	132					62	70					
課長補佐	105						105					
係長	526						29	497				
主任	95							34	61			
技術職員	1,611						46	321	578	395	271	
図書館職員	148							36	59	21	32	
一般職員	1,586								872	389	325	
(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	379				5	7	25	79	139	57	67	
事務局長	1				1							
部長	3				3							
次長	1				1							
課長	11					4	7					
事務長	9					3	6					
課長補佐	8						8					
係長	55						3	50	2			
主任	17							10	7			
技術職員	88							11	38	17	22	
図書館職員	21						1	8	6	5	1	
一般職員	165								86	35	44	
〔大学附属病院〕	3,679				49	95	266	833	1,554	639	243	
事務部長	49				49							

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳										俸給額（千円）
		特1等級	1等級	特2等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
課長	110					90	20					
事務長	18					5	13					
課長補佐	151						151					
係長	545						53	469	23			
主任	457							230	227			
技術職員	229						24	91	75	39		
図書館職員	68						5	43	13	5	2	
一般職員	2,052								1,216	595	241	
(内国立学校設置法の規定)	1,058				19	14	65	234	415	212	99	
事務部長	19				19							
課長	25					14	11					
課長補佐	54						54					
係長	205							205				
主任	95							29	66			
技術職員	21								15	6		
一般職員	639								334	206	99	
(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	60				1	1	3	13	22	10	10	
事務部長	1				1							
課長	2					1	1					
課長補佐	2						2					
係長	12							12				
主任	3							1	2			
技術職員	3								1	2		
一般職員	37								19	8	10	
〔研究所〕	2,953				25	65	204	1,017	761	583	298	

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳										俸給額（千円）
		特1等級	1等級	特2等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
局長、部長	28				25	3						
課長	84					25	59					
事務長	52					35	17					
課長補佐	36						36					
係長	348						34	308	6			
主任	178							56	122			
技術職員	1,890						44	610	438	508	290	
図書館職員	57						5	32	18	1	1	
特殊職員	31					2	9	11	4	5		
一般職員	249								173	69	7	
(内国立学校設置法の規定)												
一般職員	7										7	
行政職俸給表(二)	外 1 9,570	99	823		3,939	外 1 4,680	29	－				24,486,610
〔国立学校〕												
技能労務職員	外 1 5,576	74	559		2,751	外 1 2,192						
(内国立学校設置法の規定)												
技能労務職員	143		6		42	95						
(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)												
技能労務職員	73		2		36	35						
〔大学附属病院〕												
技能労務職員	3,514	22	186		1,023	2,267	16					
(内国立学校設置法の規定)												
技能労務職員	780		1		131	639	9					
(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)												
技能労務職員	46		1		10	28	7					

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳										俸給額（千円）
		特1等級	1等級	特2等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
〔研究所〕												
技能労務職員	480	3	78		165	221	13					
海事職俸給表(一)	170	2	17		70	63	18	－				441,641
〔国立学校〕	141		14		63	53	11					
大型船舶船員	78		14		29	29	6					
中型船舶(甲)船員	48				29	16	3					
中型船舶(乙)船員	15				5	8	2					
〔研究所〕	29	2	3		7	10	7					
大型船舶船員	19	2	3		5	7	2					
中型船舶(甲)船員	10				2	3	5					
海事職俸給表(二)	273	3	31		89	113	37					548,562
〔国立学校〕	227		26		78	89	34					
大型船舶船員	138		21		41	57	19					
中型船舶(甲)船員	73		4		29	28	12					
中型船舶(乙)船員	12		1		5	3	3					
小型船舶(甲)船員	4				3	1						
〔研究所〕	46	3	5		11	24	3					
大型船舶船員	35	3	3		7	19	3					
中型船舶(甲)船員	11		2		4	5						
教育職俸給表(一)	外 514 内 1 54,966		外 342 内 1 17,278		外 159 16,243	2,975	外 13 16,762	1,708				198,280,905
〔国立学校〕	外 514 内 1 45,472		外 342 内 1 16,177		外 159 14,889	1,173	外 13 11,807	1,426				
学長	内 1 1		内 1 1									
副学長	32		32									
教授	外 342 16,144		外 342 16,144									

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳										俸給額（千円）
		特1等級	1等級	特2等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
助教授	外 159 144,889				外 159 14,889							
講師	1,173					1,173						
助手	外 13 11,807						外 13 11,807					
教務職員	1,426							1,426				
(内国立学校設置法の規定)	4,808		1,448		1,301	453	1,429	177				
副学長	32		32									
教授	1,416		1,416									
助教授	1,301				1,301							
講師	453					453						
助手	1,429						1,429					
教務職員	177							177				
(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	628		233		220	1	145	29				
教授	233		233									
助教授	220				220							
講師	1					1						
助手	145						145					
教務職員	29							29				
〔大学附属病院〕	5,260		107		251	1,746	3,100	56				
教授	107		107									
助教授	251				251							
講師	1,746					1,746						
助手	3,100						3,100					
教務職員	56							56				
(内国立学校設置法の規定)	1,171		28		44	528	571					
教授	28		28									

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳										俸給額（千円）
		特1等級	1等級	特2等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
助教授	44				44							
講師	528					528						
助手	571						571					
(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	83		10		18	17	38					
教授	10		10									
助教授	18				18							
講師	17					17						
助手	38						38					
〔研究所〕	4,234		994		1,103	56	1,855	226				
所長	2		2									
教授	992		992									
助教授	1,103				1,103							
講師	56					56						
助手	1,855						1,855					
教務職員	226							226				
(内国立学校設置法の規定)	16		5		5		6					
教授	5		5									
助教授	5				5							
助手	6						6					
教育職俸給表(二)												
〔国立学校〕	2,098	65	1		1,991	41						5,291,085
校長	1	1										
教諭	2,085	64	1		1,991	29						
実習助手	12					12						
(内国立学校設置法の規定)	427	7			391	29						

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳										俸給額（千円）
		特1等級	1等級	特2等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
教諭	423	7			391	25						
実習助手	4					4						
教育職俸給表(三)												
〔国立学校〕												
教諭	3,526	150	48		3,328	—						9,872,485
(内国立学校設置法の規定)												
教諭	113	7	1		105							
(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)												
教諭	17	1			16							
教育職俸給表(四)	3,388		54		1,364	1,387	145	438				10,089,943
〔国立学校〕	3,271		54		1,364	1,387	28	438				
校長	54		54									
教授	1,364				1,364							
助教授	1,387					1,387						
講師	28						28					
助手	438							438				
〔大学附属病院〕												
各種学校講師	117						117					
医療職俸給表(一)	3		—		—	—	3					9,061
〔国立学校〕												
医師	2						2					
〔研究所〕												
医師	1						1					
医療職俸給表(二)	3,894	4	15	83	278	1,624	1,491	392	7			7,969,816
〔国立学校〕	291					114	144	33				

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳										俸給額（千円）
		特1等級	1等級	特2等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
薬剤師	1						1					
医療技術職員	62					27	32	3				
診療エックス線技師	32					13	19					
栄養士	196					74	92	30				
(内国立学校設置法の規定)	12						11	1				
薬剤師	1						1					
医療技術職員	5						4	1				
診療エックス線技師	1						1					
栄養士	5						5					
(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)												
栄養士	1						1					
〔大学附属病院〕	3,552	4	15	83	278	1,497	1,315	354	6			
薬剤部長	94	4	15	33	42							
薬剤主任	267				165	102						
薬剤師	443					338	105					
医療技術職員	1,714			25	19	606	786	273	5			
診療エックス線技師	791			25	26	361	319	60				
栄養士	193				26	90	77					
歯科衛生士	50						28	21	1			
(内国立学校設置法の規定)	918	1	13	3	101	323	411	66				
薬剤部長	33	1	13	1	18							
薬剤主任	73				48	25						
薬剤師	136					115	21					
医療技術職員	381			1	14	90	228	48				
診療エックス線技師	202			1	18	69	102	12				

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳										俸給額（千円）
		特1等級	1等級	特2等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
栄養士	73				3	24	46					
歯科衛生士	20						14	6				
(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	47		1		4	10	23	9				
薬剤部長	1		1									
薬剤主任	4				2	2						
薬剤師	5					2	3					
医療技術職員	25				1	4	12	8				
診療エックス線技師	9				1	1	6	1				
栄養士	3					1	2					
〔研究所〕	51					13	32	5	1			
医療技術職員	30					9	16	4	1			
診療エックス線技師	21					4	16	1				
医療職俸給表(三)	15,139	42	92		2,415	11,518	1,072					30,152,132
〔国立学校〕												
看護婦	288				56	232						
(内国立学校設置法の規定)												
看護婦	9					9						
(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)												
看護婦	2					2						
〔大学附属病院〕	14,846	42	92		2,359	11,283	1,070					
看護部長	62	42	20									
副看護部長	124		72		52							
看護婦長	2,307				2,307							
看護婦	12,353					11,283	1,070					
(内国立学校設置法の規定)	4,136	15	22		807	3,292						

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳										俸給額（千円）
		特1等級	1等級	特2等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
看護部長	19	15	4									
副看護部長	42		18		24							
看護婦長	783				783							
看護婦	3,292					3,292						
（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	207	1	1		31	157	17					
看護部長	1	1										
副看護部長	2		1		1							
看護婦長	30				30							
看護婦	174					157	17					
〔研究所〕												
看護婦	5					3	2					

昭　和　58　年　度　厚　生　省　所　管
11010 厚　生　保　険　特　別　会　計

甲号　歳入歳出予定計算書

11011 健　　康　　勘　　定

区　　分	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳　　入	4,310,273,191	4,077,991,306	232,281,885	
2 歳　　出	4,310,273,191	4,077,991,306	232,281,885	

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳　　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款　・　項　・　目	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **保　険　収　入**	3,669,763,575	3,415,400,864	257,362,711	
0101-00 保険料収入				
0101-01 保険料収入	3,080,803,569	2,876,483,022	204,320,547	最近までの収納実績等を勘案し、昭和58年度の被保険者数、標準報酬月額等の見込みを基礎として算出
0102-00 一般会計より受入				
0102-01 一般会計より受入	588,960,006	538,917,842	50,042,164	「健康保険法」に基づく保険給付費及び老人保健拠出金に対する国庫補助金の一般会計からの受入見込額を計上

厚生

款・項・目	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0200-00 **借入金**				
0201-00 借入金				
0201-01 借入金	631,118,745	642,592,726	△ 11,473,981	「厚生保険特別会計法」第18条ノ8の規定による借入見込額を計上
0300-00 **雑収入**				
0301-00 雑収入	9,390,871	8,575,608	815,263	
0301-01 預託金利子収入	10	31,919	△ 31,909	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0301-02 小切手支払未済金収入	81,093	75,300	5,793	最近までの収入実績を基礎として算出
0301-03 返納金	2,691,275	2,461,034	230,241	同
0301-04 雑入	6,618,493	6,007,355	611,138	同
0400-00 **積立金より受入**				
0401-00 積立金より受入				
0401-01 積立金より受入	0	11,422,108	△ 11,422,108	前年度限りの収入

歳出

事項別内訳

項	事項	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **保険給付費**	保険給付に必要な経費	3,061,397,092	3,305,780,652	△ 244,383,560	「健康保険法」に基づく被保険者及び被保険者であった者等に対する保険給付
05 **老人保健拠出金**	老人保健拠出金に必要な経費	543,622,494	41,577,595	502,044,899	「老人保健法」に基づく拠出金

項	事項	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
02 **保険施設費等業務勘定へ繰入**	保健施設費等財源の繰入に必要な経費	10,835,077	6,386,174	4,448,903	「厚生保険特別会計法」に基づく保健施設等財源の業務勘定への繰入れ
	福祉施設費財源の繰入れに必要な経費	16,752,779	15,594,711	1,158,068	「厚生保険特別会計法」に基づく福祉施設財源への繰入れ
03 **借入金償還金**	国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	593,854,433	625,509,000	△ 31,654,567	昭和57年度に借り入れた借入金の返済財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
04 **諸支出金**	過誤納保険料の払戻し等に必要な経費	663,205	583,840	79,365	1　過誤納に係る保険料その他諸収入金に対する諸払戻し 2　小切手支払未済償還金 3　「健康保険法」第40条の規定により政府が継承した元健康保険組合に属する債務の弁償
	国債整理基金特別会計へ繰入に必要な経費	47,048,111	48,459,334	△ 1,411,223	借入金及び一時借入金の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
09 **予備費**	予備費	36,100,000	34,100,000	2,000,000	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入				0200-00 **借入金**			
0100-00 **保険収入**	3,669,763,575	3,415,400,864	254,362,711	0201-00 借入金			
0101-00 保険料収入				0201-01 借入金	631,118,745	642,592,726	△ 11,473,981
0101-01 保険料収入	3,080,803,569	2,876,483,022	204,320,547	0300-00 **雑収入**			
0102-00 一般会計より受入				0301-00 雑収入	9,390,871	8,575,608	815,263
0102-01 一般会計より受入	588,960,006	538,917,842	50,042,164	0301-01 預託金利子収入	10	31,919	△ 31,909

科目	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
0301-02 小切手支払未済金収入	81,093	75,300	5,793
0301-03 返納金	2,691,275	2,461,034	230,241
0301-04 雑入	6,618,493	6,007,355	611,138
0400-00 **積立金より受入**			
0401-00 積立金より受入			
0401-01 積立金より受入	0	11,422,108	△ 11,422,108
歳入合計	4,310,273,191	4,077,991,306	232,281,885
歳出			
01 **保険給付費**			
509-21 保険給付費	3,061,397,092	3,305,780,652	△ 244,383,560
05 **老人保健拠出金**			
305-16 老人保健拠出金	543,622,494	41,577,595	502,044,899
02 **保険施設費等業務勘定へ繰入**	27,587,856	21,980,885	5,606,971
306-22 保健施設費等財源繰入	10,835,077	6,386,174	4,448,903
306-22 福祉施設費財源繰入	16,752,779	15,594,711	1,158,068
03 **借入金償還金**			
306-22 国債整理基金特別会計へ繰入	593,854,433	625,509,000	△ 31,654,567
04 **諸支出金**	47,711,316	49,043,174	△ 1,331,858
959-18 賠償償還及払戻金	663,205	583,840	79,365
306-22 国債整理基金特別会計へ繰入	47,048,111	48,459,334	△ 1,411,223
09 **予備費**(959-・・)	36,100,000	34,100,000	2,000,000
歳出合計	4,310,273,191	4,077,991,306	232,281,885

11012 日 雇 健 康 勘 定

区　　分	昭和58年度予定額(千円)	前 年 度 予 算 額(千円)	比 較 増 △ 減 額(千円)	
1 歳　　入	808,181,835	728,871,455	79,310,380	
2 歳　　出	808,181,835	728,871,455	79,310,380	

〔歳 入 歳 出 予 定 額 内 訳〕

歳　　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款　・　項　・　目	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 **保　険　収　入**	61,200,629	63,802,394	△ 2,601,765	
0101-00 保 険 料 収 入	25,566,270	28,959,534	△ 3,393,264	
0101-01 郵政事業特別会計より受入	22,569,824	25,422,987	△ 2,853,163	最近までの印紙による収納実績等を勘案し、昭和 58 年度の被保険者数、平均保険料日額等の見込みを基礎として算出
0101-02 保 険 料 収 入	2,996,466	3,536,547	△ 540,101	最近までの現金による収納実績等を勘案し、昭和 58 年度の被保険者数、平均保険料日額等の見込みを基礎として算出
0102-00 一般会計より受入	35,634,359	34,842,860	791,499	
0102-01 印紙売捌手数料捕てん	1,187,885	1,338,052	△ 150,167	「日雇労働者健康保険法」に基づく健康保険印紙の売りさばき代金の手数料に相当する金額の一般会計からの受入見込額を計上
0102-01 保険給付費等財源受入	34,446,474	33,504,808	941,666	「日雇労働者健康保険法」に基づく保険給付費及び老人保健拠出金に対する国庫負担金等の一般会計からの受入見込額を計上
0200-00 **借　　入　　金**				

厚生

款・項・目	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0201-00 借入金				
0201-01 借入金	746,734,496	664,782,602	81,951,894	「厚生保険特別会計法」第11条の規定による借入見込額を計上
0300-00 **雑収入**				
0301-00 雑収入	246,710	286,459	△ 39,749	
0301-01 預託金利子収入	10	10	0	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0301-02 追徴金	81,070	108,306	△ 27,236	最近までの収入実績を基礎として算出
0301-03 小切手支払未済金収入	2,390	2,592	△ 202	同
0301-04 返納金	38,771	55,730	△ 16,959	同
0301-05 雑入	124,469	119,821	4,648	同

歳出

事項別内訳

項	事項	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **保険給付費**	保険給付に必要な経費	81,400,242	89,959,636	△ 8,559,394	「日雇労働者健康保険法」に基づく被保険者及び被保険者であつた者等に対する保険給付
05 **老人保健拠出金**	老人保健拠出金に必要な経費	15,908,899	4,669,635	11,239,264	「老人保健法」に基づく拠出金
02 **福祉施設費業務勘定へ繰入**	福祉施設財源の繰入れに必要な経費	13,097	13,436	△ 339	「厚生保険特別会計法」に基づく福祉施設財源の業務勘定への繰入れ
03 **借入金償還金**	国債整理基金特別会計へ繰入に必要な経費	654,917,633	582,444,449	72,473,184	昭和57年度に借り入れた借入金の返済財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ

項	事項	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
04 諸支出金	過誤納保険料の払戻し等に必要な経費	3,617	3,506	111	1　過誤納に係る保険料その他諸収入金に対する諸払戻し 2　小切手支払未済償還金
	国債整理基金特別会計へ繰入に必要な経費	50,938,347	46,780,793	4,157,554	借入金及び一時借入金の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
09 予備費	予備費	5,000,000	5,000,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入				0301-00 雑収入	246,710	286,459	△ 39,749
0100-00 **保険収入**	61,200,629	63,802,394	△ 2,601,765	0301-01 預託金利子収入	10	10	0
0101-00 保険料収入	25,566,270	28,959,534	△ 3,393,264	0301-02 追徴金	81,070	108,306	△ 27,236
0101-01 郵政事業特別会計より受入	22,569,824	25,422,987	△ 2,853,163	0301-03 小切手支払未済金収入	2,390	2,592	△ 202
0101-02 保険料収入	2,996,446	3,536,547	△ 540,101	0301-04 返納金	38,771	55,730	△ 16,959
0102-00 一般会計より受入	35,634,359	34,842,860	791,499	0301-05 雑入	124,469	119,821	4,648
0102-01 印紙売捌手数料補てん	1,187,885	1,338,052	△ 150,167	**歳入合計**	808,181,835	728,871,455	79,310,380
0102-02 保険給付費等財源受入	34,446,474	33,504,808	941,666	**歳出**			
0200-00 **借入金**				01 **保険給付費**			
0201-00 借入金				509-21 保険給付費	81,400,242	89,959,636	△ 8,559,394
0201-01 借入金	746,734,496	664,782,602	81,951,894	05 **老人保健拠出金**			
0300-00 **雑収入**				305-16 老人保健拠出金	15,908,899	4,669,635	11,239,264

科目	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
02 **福祉施設費業務勘定へ繰入**			
306-22 福祉施設費財源繰入	13,097	13,436	△ 339
03 **借入金償還金**			
306-22 国債整理基金特別会計へ繰入	654,917,633	582,444,449	72,473,184
04 **諸支出金**	50,941,964	46,784,299	4,157,665
959-18 賠償償還及払戻金	3,617	3,506	111
306-22 国債整理基金特別会計へ繰入	50,938,347	46,780,793	4,157,554
09 **予備費**（959-・・）	5,000,000	5,000,000	0
歳出合計	808,181,835	728,871,455	79,310,380

11013 年　金　勘　定

区　分	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳　入	9,914,752,678	9,282,836,027	631,916,651	
2 歳　出	5,853,709,054	5,190,450,828	663,258,226	

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **保険収入**	9,907,666,396	9,275,533,217	632,133,179	
0101-00 保険料収入				
0101-01 保険料収入	6,629,507,494	6,317,889,946	311,617,548	最近までの収納実績等を勘案し、昭和58年度の被保険者数、標準報酬月額等の見込みを基礎として算出
0102-00 一般会計より受入				
0102-01 一般会計より受入	595,169,661	546,854,370	48,315,291	「行政改革を推進するため当面講ずべき措置の一環としての国の補助金等の縮減その他の臨時の特例措置に関する法律」に基づく保険給付費に対する国庫負担金の一般会計からの受入見込額を計上
0103-00 船員保険特別会計より受入				
0103-01 船員保険特別会計より受入	1,000	1,000	0	「厚生年金保険及び船員保険交渉法」に基づく船員保険特別会計の負担すべき額の同会計からの受入見込額を計上

款・項・目	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0104-00 運用収入				
0104-01 預託金利子収入	2,682,988,241	2,410,787,901	272,200,340	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0200-00 **雑収入**				
0201-00 雑収入	7,086,282	7,302,810	△ 216,528	
0201-01 小切手支払未済金収入	674	1,309	△ 635	最近までの収入実績を基礎として歳出
0201-02 返納金	3,561,058	4,115,469	△ 554,411	同
0201-03 雑入	3,524,550	3,186,032	338,518	同

歳出

事項別内訳

項	事項	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **保険給付費**	保険給付に必要な経費	5,138,880,159	4,546,359,166	592,520,993	「厚生年金保険法」に基づく被保険者及び被保険者であった者等に対する保険給付
02 **福祉施設費等業務勘定へ繰入**	福祉施設費財源の繰入れに必要な経費	102,163,247	89,738,242	12,425,005	「厚生年金特別会計法」に基づく福祉施設財源の業務勘定への繰入れ
	年金福祉事業団出資財源の繰入れに必要な経費	97,888,990	97,778,695	110,295	「厚生保険特別会計法」に基づく年金福祉事業団出資財源の業務勘定への繰入れ
03 **諸支出金**	私立学校教職員共済組合負担金に必要な経費	238	250	△ 12	「私立学校教職員共済組合法」に基づく負担
	過誤納保険料の払戻し等に必要な経費	887,404	809,570	77,834	過誤納に係る保険料その他諸収入金に対する諸払戻し等

項	事項	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
	船員保険特別会計へ繰入れに必要な経費	1,000	1,000	0	「厚生年金保険及び船員保険交渉法」に基づく本会計が負担すべき額の船員保険特別会計への繰入れ
09 **予備費**	予備費	513,888,016	455,763,905	58,124,111	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入			
0100-00 **保険収入**	9,907,666,396	9,275,533,217	632,133,179
0101-00 保険料収入			
0101-01 保険料収入	6,629,507,494	6,317,889,946	311,617,548
0102-00 一般会計より受入			
0102-01 一般会計より受入	595,169,661	546,854,370	48,315,291
0103-00 船員保険特別会計より受入			
0103-01 船員保険特別会計より受入	1,000	1,000	0
0104-00 運用収入			
0104-01 預託金利子収入	2,682,988,241	2,410,787,901	272,200,340
0200-00 **雑収入**			
0201-00 雑収入	7,086,282	7,302,810	△ 216,528
0201-01 小切手支払未済金収入	674	1,309	△ 635
0201-02 返納金	3,561,058	4,115,469	△ 554,411
0201-03 雑入	3,524,550	3,186,032	338,518
歳入合計	9,914,752,678	9,282,836,027	631,916,651
歳出			
01 **保険給付費**			
509-21 保険給付費	5,138,880,159	4,546,359,166	592,520,993
02 **福祉施設費等業務勘定へ繰入**	200,052,237	187,516,937	12,535,300
306-22 福祉施設費財源繰入	102,163,247	89,738,242	12,425,005
306-22 年金福祉事業団出資財源繰入	97,888,990	97,778,695	110,295
03 **諸支出金**	888,642	810,820	77,822
305-16 私立学校教職員共済組合負担金	238	250	△ 12
959-18 賠償償還及払戻金	887,104	809,270	77,834
959-18 貨幣交換差減補塡金	300	300	0

科目	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
306-22 船員保険特別会計へ繰入	1,000	1,000	0	**歳出合計**	5,853,709,054	5,190,450,828	663,258,226
09 **予備費** (959-・・)	513,888,016	455,763,905	58,124,111				

11015 児 童 手 当 勘 定

区　　分	昭和58年度予定額(千円)	前 年 度 予 算 額(千円)	比 較 増 △ 減 額(千円)	
1 歳　　入	141,095,757	136,241,847	4,853,910	
2 歳　　出	141,095,757	136,241,847	4,853,910	

〔歳 入 歳 出 予 定 額 内 訳〕

歳　　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款　・　項　・　目	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 **拠 出 金 収 入**				
0101-00 事業主拠出金収入	65,536,124	63,607,122	1,929,002	
0101-01 業務勘定より受入	62,998,833	61,168,339	1,830,494	「厚生保険特別会計法」に基づく業務勘定からの受入見込額を計上
0101-02 船員保険特別会計より受入	605,694	590,020	15,674	「厚生保険特別会計法」に基づく船員保険特別会計からの受入見込額を計上
0101-03 事業主搬出金収入	1,931,597	1,848,763	82,834	「児童手当法」に基づく厚生年金保険及び船員保険の適用を受けない事業所の昭和 58 年度の被用者数等の見込みを基礎として算出
0200-00 **他 会 計 よ り 受 入**				
0201-00 一般会計より受入	64,042,125	70,923,960	△ 6,881,835	
0201-01 被用者児童手当財源受入	7,983,507	10,035,653	△ 2,052,146	「児童手当法」に基づく被用者に対する児童手当の給付に要する費用に充てるための国庫負担金の一般会計からの受入見込額を計上

款・項・目	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0201-02 非被用者児童手当財源受入	51,622,892	56,388,456	△ 4,765,564	「児童手当法」に基づく非被用者に対する児童手当の給付に要する費用に充てるための国庫負担金の一般会計からの受入見込額を計上
0201-03 業務取扱財源受入	4,435,726	4,499,851	△ 64,125	「児童手当法」及び「行政改革を推進するため当面講ずべき措置の一環としての国の補助金等の縮減その他の臨時の特例措置に関する法律」に基づく業務取扱いに要する費用を充てるための国庫負担金の一般会計からの受入見込額を計上
0600-00 **積立金より受入**				
0601-00 積立金より受入				
0601-01 積立金より受入	7,000,000	0	7,000,000	被用者に対する児童手当の給付に要する費用等に充てるための積立金からの受入見込額を計上
0300-00 **雑収入**				
0301-00 雑収入	2,050,520	1,710,755	339,765	
0301-03 預託金利子収入	2,050,410	1,710,645	339,765	資金運用部への受託金の利子収入見込額を計上
0301-01 弁償及違約金	10	10	0	弁償及違約金の収入見込額を計上
0301-02 雑入	100	100	0	収入見込額を計上
0400-00 **前年度剰余金受入**				
0401-00 前年度剰余金受入				
0401-01 前年度剰余金受入	2,466,988	10	2,466,978	「厚生保険特別会計法」第8条ノ2の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上

歳　　出

事　項　別　内　訳

項	事　項	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説　明
01 **被用者児童手当交付金**	被用者児童手当交付金等に費用な経費	67,903,980	65,896,998	2,006,982	1　「児童手当法」に基づく被用者に対する給付のため必要な財源の一部を市町村に交付 2　「行政改革を推進するため当面講ずべき措置の一環としての国の補助金等の縮減その他の臨時の特例措置に関する法律」に基づく被用者に対する給付のため必要な財源を市町村に交付
02 **非被用児童手当交付金**	非被用者児童手当交付金に必要な経費	54,089,880	56,388,456	△ 2,298,576	「児童手当法」に基づく非被用者に対する給付のため必要な財源の一部を市町村に交付
03 **業務取扱費**	業務取扱に必要な経費	4,435,726	4,499,851	△ 64,125	児童手当にかかる事務処理
04 **諸支出金**	過誤納拠出金の払戻し等に必要な経費	5,340	5,340	0	過誤納に係る拠出金その他諸収入金に対する諸払戻し
	国債整理基金特別会計へ繰入に必要な経費	215,128	298,719	△ 83,591	「厚生保険特別会計法」第 12 条の規定による一時借入金の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
05 **福祉施設費**	福祉施設に必要な経費	11,857,607	6,348,300	5,509,307	「児童手当法」に基づく児童に対する福祉施設の設置等
09 **予備費**	予　備　費	2,588,096	2,804,183	△ 216,087	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入			
0100-00 **拠出金収入**			
0101-00 事業主拠出金収入	65,536,124	63,607,122	1,929,002
0101-01 業務勘定より受入	62,998,833	61,168,339	1,830,494
0101-02 船員保険特別会計より受入	605,694	590,020	15,674
0101-03 事業主拠出金収入	1,931,597	1,848,763	82,834
0200-00 **他会計より受入**			
0201-00 一般会計より受入	64,042,125	70,923,960	△ 6,881,835
0201-01 被用者児童手当財源受入	7,983,507	10,035,653	△ 2,052,146
0201-02 非被用児童手当財源受入	51,622,892	56,388,456	△ 4,765,564
0201-03 業務取扱費財源受入	4,435,726	4,499,851	△ 64,125
0600-00 **積立金より受入**			
0601-00 積立金より受入			
0601-01 積立金より受入	7,000,000	0	7,000,000
0300-00 **雑収入**			
0301-00 雑収入	2,050,520	1,710,755	339,765
0301-03 預託金利子収入	2,050,410	1,710,645	339,765
0301-01 弁償及違約金	10	10	0
0301-02 雑入	100	100	0
0400-00 **前年度剰余金受入**			
0401-00 前年度剰余金受入			
0401-01 前年度剰余金受入	2,466,988	10	2,466,978
歳入合計	141,095,757	136,241,847	4,853,910
歳出			
01 **被用者児童手当交付金**	67,903,980	65,896,998	2,006,982
835-16 被用者児童手当交付金	35,925,780	45,160,438	△ 9,234,658
835-16 特例給付交付金	31,978,200	20,736,560	11,241,640
02 **非被用者児童手当交付金**			
835-16 非被用者児童手当交付金	54,089,880	56,388,456	△ 2,298,576
03 **業務取扱費**	4,435,726	4,499,851	△ 64,125
111-02 職員基本給	43,306	37,341	5,965
111-03 職員諸手当	20,992	18,570	2,422
111-04 超過勤務手当	4,624	4,447	177
111-05 休職者給与	48	39	9
141-05 公務災害補償費	11	6	5
111-05 退職手当	472	381	91

科目		昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
151-05	児童手当	180	135	45
129-06	諸謝金	1,129	1,129	0
122-08	職員旅費	1,807	1,807	0
122-08	赴任旅費	303	303	0
122-08	委員等旅費	718	718	0
123-09	庁費	46,393	46,393	0
123-09	拠出金納付手数料	10,819	10,572	247
125-14	児童手当監査事務委託費	89,318	88,536	782
115-16	国家公務員共済組合負担金	8,902	7,355	1,547
815-16	市町村事務取扱交付金	3,475,215	3,551,016	△ 75,801
306-22	業務勘定へ繰入	711,178	710,501	677
306-22	船員保険特別会計へ繰入	20,311	20,602	△ 291
04	**諸支出金**	220,468	304,059	△ 83,591
959-18	賠償償還及払戻金	200	200	0
306-22	国債整理基金特別会計へ繰入	215,128	298,719	△ 83,591
306-22	業務勘定へ繰入	4,825	4,825	0
306-22	船員保険特別会計へ繰入	315	315	0
05	**福祉施設費**	11,857,607	6,348,300	5,509,307
129-06	諸謝金	1,417	1,575	△ 158
122-08	職員旅費	389	432	△ 43
202-08	施設施工旅費	756	840	△ 84
122-08	外国旅費	1,105	1,228	△ 123
122-08	委員会等旅費	1,401	1,557	△ 156
123-09	庁費	3,686	4,095	△ 409
203-09	施設施工庁費	178,696	58,200	120,496
123-09	土地建物借料	1,256	1,256	0
204-15	福祉施設整備費	6,991,550	1,615,000	5,376,550
825-16	児童健全育成事業費補助金	4,677,351	4,664,117	13,234
09 (959-・・)	**予備費**	2,588,096	2,804,183	△ 216,087
	歳出合計	141,095,757	136,241,847	4,853,910

11014 業　務　勘　定

区　分	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳　入	360,432,104	346,903,410	13,528,694	
2 歳　出	360,432,104	346,903,410	13,528,694	

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **他会計より受入**				
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	61,569,065	68,104,536	△ 6,535,471	「健康保険法」、「日雇労働者健康保険法」及び「厚生年金保険法」に基づく事業運営のための業務取扱費の財源に充てるための国庫負担金の一般会計からの受入見込額を計上
0200-00 **他勘定より受入**				
0201-00 他勘定より受入	227,653,190	209,511,258	18,141,932	
0201-01 健康勘定より受入	27,587,856	21,980,885	5,606,971	「厚生保険特別会計法」に基づく保健施設、福祉施設等財源の健康勘定からの受入見込額を計上
0201-02 日雇健康勘定より受入	13,097	13,436	△ 339	「厚生保険特別会計法」に基づく福祉施設財源の日雇健康勘定からの受入見込額を計上
0201-03 年金勘定より受入	200,052,237	187,516,937	12,535,300	「厚生保険特別会計法」に基づく福祉施設及び年金福祉事業団出資財源の

款・項・目	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0500-00 **児童手当収入**				
0501-00 児童手当収入	63,714,826	60,503,572	3,211,254	年金勘定からの受入見込額を計上
0501-01 児童手当拠出金収入	62,998,823	59,788,246	3,210,577	「児童手当法」に基づく厚生年金保険の適用を受ける事業所の昭和58年度の被用者数等の見込みを基礎として算出
0501-02 児童手当勘定より受入	716,003	715,326	677	「厚生保険特別会計法」に基づく児童手当拠出金徴収のための業務取扱財源等の児童手当勘定からの受入見込額を計上
0400-00 **雑収入**				
0401-00 雑収入	6,045,839	5,603,024	442,815	
0401-01 延滞金	5,760,934	5,322,059	438,875	最近までの収入実績を基礎として算出
0401-02 預託金利子収入	154,260	158,443	△ 4,183	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0401-03 公務員宿舎貸付料	109,246	103,971	5,275	宿舎の貸付見込面積を基礎として算出
0401-04 弁償及違約金	10	10	0	弁償及違約金の収入見込額を計上
0401-05 小切手支払未済金収入	27	61	△ 34	最近までの収入実績を基礎として算出
0401-06 国有財産売払代	10	10	0	同
0401-07 不用物品売払代	9,134	8,430	704	同
0401-08 雑入	12,218	10,040	2,178	同
0600-00 **前年度剰余金受入**				
0601-00 前年度剰余金受入				
0601-01 前年度剰余金受入	1,449,184	3,181,020	△ 1,731,836	「厚生保険特別会計法」第9条の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上

歳　　出

事　項　別　内　訳

項	事　項	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説　明
01 **業務取扱費**	業務取扱いに必要な経費	67,534,050	73,586,942	△ 6,052,892	健康保険、日雇労働者健康保険及び厚生年金保険事業並びに児童手当拠出金の徴収業務に係る事務処理
02 **施設整備費**	施設整備に必要な経費	2,420,391	2,259,395	160,996	社会保険事務所庁舎及び公務員宿舎の新営等
03 **保健施設費**	健康保険の保険施設に必要な経費	10,055,892	6,158,825	3,897,067	「健康保険法」に基づく被保険者等に対する保険施設の設置、運営等
04 **福祉施設費**	健康保険の福祉施設に必要な経費	16,752,779	15,594,711	1,158,068	「健康保険法」に基づく被保険者等に対する福祉施設の設置、運営等
	日雇労働者健康保険の福祉施設に必要な経費	13,097	13,436	△ 339	「日雇労働者健康保険法」に基づく被保険者等に対する福祉施設の運営
	厚生年金保険の福祉施設に必要な経費	102,163,247	89,738,242	12,425,005	「厚生年金保険法」に基づく被保険者等に対する福祉施設の設置、運営等
08 **年金福祉事業団出資**	年金福祉事業団出資に必要な経費	97,888,990	97,778,695	110,295	年金福祉事業団が行う保養のための総合施設の設置及び被保険者住宅資金の貸付けに要する資金に充てるための出資
05 **児童手当拠出金児童手当勘定へ繰入**	児童手当勘定へ繰入れに必要な経費	62,998,833	61,168,339	1,830,494	「厚生保険特別会計法」に基づく児童手当拠出金の児童手当勘定への繰入れ
06 **諸支出金**	過誤納児童手当拠出金の払戻しに必要な経費	4,825	4,825	0	過誤納に係る児童手当拠出金の払戻し
09 **予備費**	予　備　費	600,000	600,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入			
0100-00 **他会計より受入**			
0101-00 一般会計より受入			
0101-01 一般会計より受入	61,569,065	68,104,536	△ 6,535,471
0200-00 **他勘定より受入**			
0201-00 他勘定より受入	227,653,190	209,511,258	18,141,932
0201-01 健康勘定より受入	27,587,856	21,980,885	5,606,971
0201-02 日雇健康勘定より受入	13,097	13,436	△ 339
0201-03 年金勘定より受入	200,052,237	187,516,937	12,535,300
0500-00 **児童手当収入**			
0501-00 児童手当収入	63,714,826	60,503,572	3,211,254
0501-01 児童手当拠出金収入	62,998,823	59,788,246	3,210,577
0501-02 児童手当勘定より受入	716,003	715,326	677
0400-00 **雑収入**			
0401-00 雑収入	6,045,839	5,603,024	442,815
0401-01 延滞金	5,760,934	5,322,059	438,875
0401-02 預託金利子収入	154,260	158,443	△ 4,183
0401-03 公務員宿舎貸付料	109,246	103,971	5,275
0401-04 弁償及違約金	10	10	0
0401-05 小切手支払未済金収入	27	61	△ 34
0401-06 国有財産売払代	10	10	0
0401-07 不用物品売払代	9,134	8,430	704
0401-08 雑入	12,218	10,040	2,178
0600-00 **前年度剰余金受入**			
0601-00 前年度剰余金受入			
0601-01 前年度剰余金受入	1,449,184	3,181,020	△ 1,731,836
歳入合計	360,432,104	346,903,410	13,528,694
歳出			
01 **業務取扱費**	67,534,050	73,586,942	△ 6,052,892
111-02 職員基本給	27,905,214	26,953,888	951,326
111-03 職員諸手当	13,909,760	13,541,319	368,441
111-04 超過勤務手当	2,174,824	2,144,935	29,889
111-05 休職者給与	31,120	22,761	8,359
141-05 公務災害補償費	7,313	6,242	1,071
111-05 退職手当	3,860,120	3,718,520	141,600
151-05 児童手当	31,300	31,300	0

科目		昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目		昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
129-06	諸謝金	295,644	144,369	151,275	735-16	国際社会保障協会分担金	14,524	13,133	1,391
122-08	職員旅費	432,930	441,210	△ 8,280	129-17	交際費	572	572	0
122-08	保険給付適正化業務旅費	103,189	443,130	△ 339,941	959-18	賠償償還及払戻金	3,862	3,862	0
122-08	研修旅費	87,636	87,636	0	306-22	一般会計へ繰入	274,865	271,170	3,695
122-08	滞納処分等旅費	467,307	467,307	0	126-22	郵政事業特別会計へ繰入	1,478,434	5,197,260	△ 3,718,826
122-08	赴任旅費	63,981	63,981	0	02	**施設整備費**	2,420,391	2,259,395	160,996
122-08	外国旅費	3,983	3,983	0	202-08	施設施工旅費	1,447	1,635	△ 188
122-08	委員等旅費	399	2,267	△ 1,868	203-09	施設施工庁費	13,355	15,242	△ 1,887
123-09	庁費	9,534,523	12,118,627	△ 2,584,104	204-15	施設整備費	1,800,295	1,786,871	13,424
123-09	研修庁費	14,425	14,425	0	944-15	不動産購入費	604,879	455,637	149,242
123-09	健康保険印紙作成費	51,138	57,403	△ 6,265	944-15	換地清算金	415	10	405
123-09	通信専用料	631,293	1,370,211	△ 738,918	03	**保健施設費**	10,055,892	6,158,825	3,897,067
123-09	土地建物借料	832,235	814,644	17,591	129-06	諸謝金	104,785	40,489	64,296
953-09	宿舎特別借上費	8,895	8,931	△ 36	122-08	職員旅費	19,980	12,998	6,982
123-09	電子計算機等借料	131,706	788,925	△ 657,219	122-08	保険給付適正化業務旅費	452,213	55,239	396,974
123-09	各所修繕	88,122	88,122	0	122-08	委員等旅費	10,638	9,160	1,478
133-09	自動車重量税	6,499	3,457	3,042	123-09	庁費	1,067,324	241,778	825,546
115-16	国家公務員共済組合負担金	4,977,728	4,650,440	327,288	123-09	健康管理業務庁費	974,761	904,071	70,690
815-16	日雇健康保険事務指定市町村交付金	73,966	75,331	△ 1,365	203-09	施設施工庁費	2,106	2,150	△ 44
135-16	国有資産所在市町村交付金	36,543	37,581	△ 1,038	123-09	通信専用料	738,612	0	738,612

科目	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
123-09 土地建物借料	1,544	1,544	0
125-14 疾病予防検査等委託費	6,402,210	4,609,285	1,792,925
125-14 保養所経営委託費	60,787	60,787	0
204-15 保養所施設整備費	220,932	221,324	△ 392
04 福祉施設費	118,929,123	105,346,389	13,582,734
129-06 諸謝金	740,808	646,266	94,542
122-08 職員旅費	10,394	11,549	△ 1,155
202-08 施設施工旅費	21,304	22,539	△ 1,235
122-08 委員等旅費	35,703	38,462	△ 2,759
123-09 庁費	5,069,433	1,589,832	3,479,601
203-09 施設施工庁費	1,103,484	1,006,743	96,741
123-09 通信専用料	4,977,167	4,419,679	557,488
123-09 土地建物借料	1,229,519	1,181,477	48,042
123-09 電子計算機等借料	1,819,172	1,007,483	811,689
125-14 整形外科療養等委託費	1,750,374	1,463,768	286,606
125-14 健康保険病院看護婦養成所経営委託費	224,440	228,042	△ 3,602
125-14 日雇労働者健康保険巡回診療委託費	13,097	13,436	△ 339
125-14 厚生年金病院看護婦養成所経営委託費	82,357	83,577	△ 1,220
125-14 老人福祉事業開発委託費	648,865	460,005	188,860
125-14 健康づくり啓蒙事業委託費	642,598	710,000	△ 67,402
204-15 健康保険医療施設整備費	13,040,628	9,063,668	3,976,960
204-15 厚生年金病院施設整備費	5,332,783	8,206,474	△ 2,873,691
204-15 厚生年金会館等施設整備費	15,661,784	11,681,744	3,980,040
204-15 老人ホーム等施設整備費	12,764,428	12,859,858	△ 95,430
204-15 体育施設整備費	1,089,470	648,824	440,646
944-15 不動産購入費	10,231,804	13,983,781	△ 3,751,977
305-16 年金福祉事業団交付金	38,949,555	36,019,182	2,930,373
126-22 郵政事業特別会計へ繰入	3,489,956	0	3,489,956
08 年金福祉事業団出資			
309-24 年金福祉事業団出資金	97,888,990	97,778,695	110,295
05 児童手当拠出金児童手当勘定へ繰入			
306-22 児童手当勘定へ繰入	62,998,833	61,168,339	1,830,494
06 諸支出金			
959-18 児童手当拠出金還付金	4,825	4,825	0
09 予備費 (959-・・)	600,000	600,000	0
歳出合計	360,432,104	346,903,410	13,528,694

丙号　繰越明許費要求書

勘定	事項	事由
児童手当勘定	(項) 福祉施設費のうち 施設施工旅費 施設施工庁費 福祉施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
業務勘定	(項) 施設整備費のうち 施設施工旅費 施設施工庁費 施設整備費 不動産購入費 福祉施設費のうち 施設施工旅費 施設施工庁費 健康保険医療施設整備費 厚生年金病院施設整備費 厚生年金会館等施設整備費 老人ホーム等施設整備費 体育施設整備費 不動産購入費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

厚生省所管厚生保険特別会計

昭和58年度政府職員予算定員及び俸給額表

厚生保険特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	等級別内訳									俸給額（千円）
			特1等級	1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
一般職		外　2（9箇月） 外　30（8箇月） 内　122（6箇月） 10,583 （内地方自治法附則第8条による定員　9,652）										25,655,610
	指定職俸給表	4										29,642
	行政職俸給表(一)	外　2（9箇月） 内　30（8箇月） 内　122（6箇月） 10,349 （内地方自治法附則第8条による定員　9,652）		8	61	375	内　20 1,953	内　14 4,059	1,484	内　39 1,287	外　2 内　79 1,122	24,872,172
	行政職俸給表(二)	127 （内地方自治法附則第8条による定員　98）	1	6	47	27	45	1				265,714
	医療職俸給表(一)	102 （地方自治法附則第8条による定員）		2	41	59	—					485,886
	医療職俸給表(三)	1	—	—	—	1	—					2,196

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳									俸給額（千円）
		特1等級	1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
（児童手当勘定）	15										38,241
行政職俸給表(一)											
〔本省〕	15		—	1	2	3	3	5	1	—	38,241
課長	1			1							

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 特1等級	1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	俸給額（千円）
課長補佐	3				2	1					
係長	5					2	3				
一般職員	6							5	1		
（業務勘定）	外 2（9箇月） 内 30（8箇月） 内 122（6箇月） 10,568 （内地方自治法附則第8条による定員 9,852）										25,617,369
指定職俸給表	4										29,642
長官	1										
部長	2										
社会保険大学校長	1										
行政職俸給表(一)	外 2 内 152 10,334		8	60	373	内 20 1,950	内 14 4,056	1,479	内 39 1,286	外 2 内 79 1,122	24,833,931
〔本庁〕	外 2 内 14 682		7	25	60	94	内 4 132	109	内 6 97	外 2 内 4 158	
審議官	1		1								
課長	10		6	4							
室長	4			4							
調査官	1			1							
課長補佐	47			10	25	12					
係長	内 4 130					68	内 4 62				
主任	31						25	6			
社会保険監察官	12			3	9						
年金相談指導官	7				1	6					
衛生専門職	4			1	1	2					
民生専門職	30				3	2	25				
専門職	37				16	2	19				

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳									俸給額（千円）
		特1等級	1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
社会保険大学校副校長	1			1							
同課長	2				2						
同教官	5			1	3	1					
同係長	2					1	1				
一般職員	外 2 内 10 358							103	内 6 97	外 2 内 4 158	
〔地方自治法附則第8条〕	内 138 9,652		1	35	313	内 20 1,856	内 10 3,924	1,370	内 33 1,189	内 75 964	
保険部長	1		1								
保険課長	56			28	28						
課長補佐	103				48	55					
地方管理官	27					27					
係長	203					113	90				
主任	202						166	36			
地方社会保険監察官	53					53					
医療事務指導官	内 20 91					内 20 91					
社会保険徴収官	16					16					
医療相談官	127						127				
医療給付調査官	内 10 32						内 10 32				
徴収専門官	47						47				
事務所長	256			7	227	22					
事務所次長	108				10	98					
同副長	154					154					
システム運用管理官	5					5					
事務所課長	1,195					1,017	178				
同係長	1,292						950	342			

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳									俸給額（千円）
		特1等級	1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
事務所主任	505						249	256			
社会保険給付専門官	648					15	633				
社会保険調査官	1,029					190	834	5			
年金専門官	618						618				
一般職員	内 108 2,884							731	内 33 1,189	内 75 964	
行政職俸給表(二)	127	1	6	47	27	45	1				265,714
〔本庁〕											
技能労務職員	29	1	6	14	8						
〔地方自治法附則第8条〕											
技能労務職員	98			33	19	45	1				
医療職俸給表(一)											
〔地方自治法附則第8条〕											
指導医療官	102		2	41	59	—					485,886
医療職俸給表(三)											
〔本庁〕											
看護婦	1	—	—	—	1	—					2,196

厚　生　保　険　特　別　会　計

健　康　勘　定

損　益　計　算　書

損失 科目	昭和56年度 決算額(円)	昭和57年度 予定額(円)	昭和58年度 予定額(円)	利益 科目	昭和56年度 決算額(円)	昭和57年度 予定額(円)	昭和58年度 予定額(円)
保険給付費	3,033,206,133,815	3,276,980,833,000	3,061,397,092,000	保険料	2,649,799,406,280	2,873,420,855,000	3,086,346,024,000
老人保健拠出金	—	41,577,595,000	543,622,494,000	一般会計より受入	494,755,524,172	541,545,967,560	588,960,006,000
償還金及び払戻金	435,978,779	557,014,000	663,205,000	保険給付費財源受入	494,755,524,172	534,877,207,560	500,073,751,000
業務勘定へ繰入	4,740,646,331	6,642,642,000	11,234,735,000	老人保健拠出金財源受入	—	6,668,760,000	88,886,255,000
保険施設経費等財源繰入	3,878,699,509	6,125,257,000	10,600,738,000	利子収入	39,374,847	31,919,315	10,000
福祉施設経費財源繰入	861,946,822	517,385,000	633,997,000	雑収入	8,334,048,095	9,935,797,024	10,888,636,507
支払利子	50,659,065,741	48,456,324,000	47,048,111,000	前年度業務勘定剰余金受入	264,660,758	265,012,258	0
未収金償却引当金繰入	5,980,862,359	3,394,858,000	3,077,273,000	雑益	1,566,175,800	1,909,767,885	0
雑損	1,035,272,170	444,673,277	155,571,561	本年度損失	—	—	17,103,805,054
予備費	0	0	36,100,000,000				
本年度利益	58,701,230,757	49,055,379,765	—				
合計	3,154,759,189,952	3,427,109,319,042	3,703,298,481,561	**合計**	3,154,759,189,952	3,427,109,319,042	3,703,298,481,561

厚　生　保　険　特　別　会　計

健　康　勘　定

貸　借　対　照　表

借方				貸方			
科目	昭和56年度末 決算額(円)	昭和57年度末 予定額(円)	昭和58年度末 予定額(円)	科目	昭和56年度末 決算額(円)	昭和57年度末 予定額(円)	昭和58年度末 予定額(円)
流動資産	49,728,315,581	46,383,260,178	53,423,490,685	流動負債	24,554,404,560	20,096,848,000	31,029,079,000
現金預金	11,157,110,174	242	242	借入金	0	0	7,854,958,000
未収金	38,571,205,407	46,383,259,936	53,423,490,443	前受金	7,852,414,560	0	0
固定資産	98,920,211,578	115,208,523,186	131,406,072,625	未収金償却引当金	16,701,990,000	20,096,848,000	23,174,121,000
土地	22,203,515,016	28,297,350,589	31,397,350,589	固定負債	625,509,000,000	593,854,433,000	623,263,787,000
立木竹	5,482,544	5,482,544	5,482,544	昭和48年度末歳入不足補てん債務借入金	538,829,128,228	579,510,727,000	623,263,787,000
建物	45,673,024,030	50,467,091,245	56,823,854,847	昭和49年度以降昭和54年度末歳入不足補てん債務借入金	86,679,871,772	14,343,706,000	0
工作物	21,640,180,064	25,845,420,884	30,651,644,721	本年度利益	58,701,230,757	49,055,379,765	－
機械器具	9,397,639,924	10,592,807,924	12,527,369,924				
社会保険診療報酬支払基金出資金	370,000	370,000	370,000				
繰越損失	560,116,108,158	501,414,877,401	452,359,497,636				
本年度損失	－	－	17,103,805,054				
合計	708,764,635,317	663,006,660,765	654,292,866,000	**合計**	708,764,635,317	663,006,660,765	654,292,866,000

厚　生　保　険　特　別　会　計

日雇健康勘定

損　益　計　算　書

損失 科目	昭和56年度 決算額(円)	昭和57年度 予定額(円)	昭和58年度 予定額(円)	利益 科目	昭和56年度 決算額(円)	昭和57年度 予定額(円)	昭和58年度 予定額(円)
保険給付費	93,023,382,176	91,950,044,000	81,400,242,000	保険料	25,539,252,408	24,784,537,000	25,569,092,000
老人保健拠出金	－	931,206,000	15,908,899,000	一般会計より受入	34,172,166,116	34,059,187,603	35,634,359,000
償還金及び払戻金	2,229,562	3,506,000	3,617,000	印紙売捌手数料補てん受入	1,190,108,945	1,151,439,587	1,187,885,000
業務勘定へ繰入				保険給付費財源受入	32,982,057,171	32,587,211,016	28,901,383,000
福祉施設経費財源繰入	13,266,000	13,097,000	13,097,000	老人保健拠出金財源受入	－	32,537,000	5,545,091,000
支払利子	39,967,484,925	44,768,119,000	50,938,347,000	利子収入	2,597,577	1,882,339	10,000
未収金償却引当金繰入	28,059,383	9,112,000	10,523,000	雑収入	216,619,018	240,023,438	265,132,143
予備費	0	0	5,000,000,000	本年度損失	73,103,786,927	78,589,453,620	91,806,131,857
合計	133,034,422,046	137,675,084,000	153,274,725,000	**合計**	133,034,422,046	137,675,084,000	153,274,725,000

厚　生　保　険　特　別　会　計

日 雇 健 康 勘 定

貸　借　対　照　表

借方				貸方			
科目	昭和56年度末 決算額(円)	昭和57年度末 予定額(円)	昭和58年度末 予定額(円)	科目	昭和56年度末 決算額(円)	昭和57年度末 予定額(円)	昭和58年度末 予定額(円)
流動資産	891,506,915	236,346,692	257,600,835	流動負債	577,098,065,603	655,032,359,000	746,859,745,000
現金預金	673,582,176	176	176	借入金	576,600,000,000	654,917,633,000	746,734,496,000
未収金	217,924,739	236,346,516	257,600,659	前受金	392,451,603	0	0
固定資産				未収金償却引当金	105,614,000	114,726,000	125,249,000
機械器具	3,892,500	3,892,500	3,892,500				
繰越損失	503,098,879,261	576,202,666,188	654,792,119,808				
本年度利益	73,103,786,927	78,589,453,620	91,806,131,857				
合計	577,098,065,603	655,032,359,000	746,859,745,000	**合計**	577,098,065,603	655,032,359,000	746,859,745,000

厚　生　保　険　特　別　会　計

年　金　勘　定

損　益　計　算　書

損失 科目	昭和56年度 決算額(円)	昭和57年度 予定額(円)	昭和58年度 予定額(円)	利益 科目	昭和56年度 決算額(円)	昭和57年度 予定額(円)	昭和58年度 予定額(円)
保険給付費	3,921,945,768,067	4,516,070,383,000	5,138,880,159,000	保険料	5,642,017,943,447	6,065,615,447,000	6,641,190,927,000
諸支出金	665,715,487	810,820,000	888,642,000	一般会計より受入			
償還金及び払戻金	665,211,048	809,270,000	887,104,000	保険給付費財源受入	670,746,807,615	546,854,370,000	595,169,661,000
私立学校教職員共済組合負担金	237,939	250,000	238,000	船員保険特別会計より受入	0	1,000,000	1,000,000
船員保険特別会計へ繰入	0	1,000,000	1,000,000	利子収入	2,108,510,336,262	2,400,724,004,000	2,682,988,241,000
貨幣交換差減補塡金	266,500	300,000	300,000	雑収入	7,141,439,331	11,600,166,669	7,038,098,725
業務勘定へ繰入				前年度業務勘定剰余金受入	160,231,252	748,459,666	443,641,081
福祉施設経費財源繰入	42,169,730,372	47,940,831,600	60,086,862,000	雑益	1,400,578,452	151,136,000	0
未収金償却引当金繰入	9,995,120,821	5,610,877,000	4,637,598,000				
雑損	2,221,135,346	297,095,594	39,965,194				
予備費	0	0	513,888,016,000				
本年度利益	4,452,979,866,266	4,454,964,576,141	4,208,410,326,612				
合計	8,429,977,336,359	9,025,694,583,335	9,926,831,568,806	**合計**	8,429,977,336,359	9,025,694,583,335	9,926,831,568,806

厚　生　保　険　特　別　会　計

年　金　勘　定

貸　借　対　照　表

借方				貸方			
科目	昭和56年度末 決算額(円)	昭和57年度末 予定額(円)	昭和58年度末 予定額(円)	科目	昭和56年度末 決算額(円)	昭和57年度末 予定額(円)	昭和58年度末 予定額(円)
流動資産	32,345,292,922,619	36,667,462,973,354	40,740,585,488,160	流動負債	39,978,708,122	45,589,585,122	50,227,183,122
現金預金	32,278,900,870,019	36,587,777,936,604	40,649,265,201,685	前受金	13,252,436,122	13,252,436,122	13,252,436,122
未収金	65,789,544,000	79,685,036,750	91,320,286,475	未収金償却引当金	26,726,272,000	32,337,149,000	36,974,747,000
施設費前払金	602,508,600	0	0	繰越利益	28,284,720,878,444	32,737,700,744,710	37,192,665,320,851
固定資産	432,386,530,213	570,791,932,619	710,717,342,425	本年度利益	4,452,979,866,266	4,454,964,576,141	4,208,410,326,612
土地	68,785,635,381	76,598,760,319	84,072,501,319				
立木竹	761,984,282	761,984,282	761,984,282				
建物	100,538,340,338	115,779,461,480	130,568,034,073				
工作物	57,336,681,474	71,914,037,800	88,376,335,013				
機械器具	9,748,888,738	12,835,793,738	16,147,602,738				
未完成施設	91,800,000	0	0				
年金福祉事業団出資金	195,123,200,000	292,901,895,000	390,790,885,000				
合計	32,777,679,452,832	37,238,254,905,973	41,451,302,830,585	**合計**	32,777,679,452,832	37,238,254,905,973	41,451,302,830,585

厚　生　保　険　特　別　会　計

業　務　勘　定

損　益　計　算　書

損失 科目	昭和56年度 決算額(円)	昭和57年度 予定額(円)	昭和58年度 予定額(円)	利益 科目	昭和56年度 決算額(円)	昭和57年度 予定額(円)	昭和58年度 予定額(円)
業務費	68,533,166,969	72,563,375,120	66,708,960,000	一般会計より受入			
業務取扱費	68,280,997,674	72,516,890,000	66,693,743,000	業務費財源受入	64,588,272,000	68,104,536,000	61,569,065,000
施設整備経費	252,169,295	46,485,120	15,217,000	健康勘定より受入	4,740,646,331	6,642,642,000	11,234,735,000
諸支出金				保健施設経費等財源受入	3,878,699,509	6,125,257,000	10,600,738,000
児童手当拠出金還付金	4,587,311	4,825,000	4,825,000	福祉施設経費財源受入	861,946,822	517,385,000	633,997,000
保健施設経費				日雇健康勘定より受入			
健康保険保健施設経費	3,761,246,379	5,900,251,000	9,821,553,000	福祉施設経費財源受入	13,266,000	13,097,000	13,097,000
福祉施設経費	42,384,981,513	48,471,313,600	60,733,956,000	年金勘定より受入			
健康保険福祉施設経費	807,600,373	517,385,000	633,997,000	福祉施設経費財源受入	42,169,730,372	47,940,831,600	60,086,862,000
日雇労働者健康保険福祉施設経費	13,266,000	13,097,000	13,097,000	児童手当拠出金収入	59,438,441,751	59,855,611,000	63,057,670,000
厚生年金保険福祉施設経費	41,564,115,140	47,940,831,600	60,086,862,000	児童手当勘定より受入	689,353,311	715,326,000	716,003,000
児童手当拠出金繰入				業務費財源受入	684,766,000	710,501,000	711,178,000
児童手当勘定へ繰入	59,438,441,751	59,855,611,000	63,057,670,000	拠出金還付金財源受入	4,587,311	4,825,000	4,825,000
前年度剰余金繰入	424,892,010	1,013,471,924	443,641,081	利子収入	154,260,270	158,443,000	154,260,000
健康勘定へ繰入	264,660,758	265,012,258	0	雑収入	7,798,854,529	6,737,785,954	6,783,617,924
年金勘定へ繰入	160,231,252	748,459,666	443,641,081	雑益	1,851,321,787	660,490,011	0
未収金償却引当金繰入	896,873,708	424,782,000	446,019,000				
雑損	2,506,342,666	876,674,830	0				

損失				利益			
科目	昭和56年度 決算額(円)	昭和57年度 予定額(円)	昭和58年度 予定額(円)	科目	昭和56年度 決算額(円)	昭和57年度 予定額(円)	昭和58年度 予定額(円)
予備費	0	600,000,000	600,000,000				
本年度利益	3,493,614,044	1,118,458,091	1,798,685,843				
合計	181,444,146,351	190,828,762,565	203,615,309,924	**合計**	181,444,146,351	190,828,762,565	203,615,309,924

厚　生　保　険　特　別　会　計

業　務　勘　定

貸　借　対　照　表

借方				貸方			
科目	昭和56年度末 決算額(円)	昭和57年度末 予定額(円)	昭和58年度末 予定額(円)	科目	昭和56年度末 決算額(円)	昭和57年度末 予定額(円)	昭和58年度末 予定額(円)
流動資産	13,702,986,335	11,441,935,734	10,499,996,577	流動負債	5,311,776,767	5,126,819,256	5,631,675,256
現金預金	5,070,794,587	1,892,825,081	0	前受金			
未収金	8,632,191,748	9,549,110,653	10,499,996,577	施設費前受金	602,508,600	0	0
固定資産	43,650,110,916	46,844,662,097	50,090,143,097	未収金償却引当金	3,997,520,000	4,422,302,000	4,868,321,000
土地	19,586,236,027	20,183,840,749	20,788,719,749	未払金	711,748,167	704,517,256	763,354,256
立木竹	4,056,248	3,437,799	3,437,799	繰越利益	48,547,706,440	52,041,320,484	53,159,778,575
建物	14,138,212,874	15,200,615,812	16,557,744,812	本年度利益	3,493,614,044	1,118,458,091	1,798,685,843
工作物	4,208,490,595	4,761,143,565	5,204,309,565				
機械器具	5,627,915,172	6,695,624,172	7,535,931,172				
未完成施設	85,200,000	0	0				
合計	57,353,097,251	58,286,597,831	60,590,139,674	**合計**	57,353,097,251	58,286,597,831	60,590,139,674

昭　和　58　年　度　厚　生　省　所　管
11020 船　員　保　険　特　別　会　計

甲号　歳入歳出予定計算書

区　　分	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳　　入	275,140,871	263,673,505	11,467,366	
2 歳　　出	275,140,871	262,310,815	12,830,056	

〔歳入歳出予定額内訳〕

(前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

歳　　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **保険収入**	273,642,433	262,165,548	11,476,885	
0101-00 保険料収入				
0101-01 保険料収入	204,469,159	198,217,425	6,251,734	最近までの収納実績等を勘案し、昭和58年度の被保険者数、標準報酬月額等の見込みを基礎として算出
0102-00 一般会計より受入				

款・項・目	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0102-01 一般会計より受入	39,958,340	34,719,910	5,238,430	1 「船員保険法」に基づく失業部門の保険給付費及び業務取扱費の財源の一部に充てるための国庫負担金並びに疾病部門の健全な発達を図るための国庫補助金の一般会計からの受入見込額を計上 2 「行政改革を推進するため当面講ずべき措置の一環としての国の補助金等の縮減その他の臨時の特例措置に関する法律」に基づく年金部門の保険給付費の財源の一部に充てるための国庫負担金の一般会計からの受入見込額を計上
0103-00 厚生保険特別会計より受入				
0103-01 厚生保険特別会計年金勘定より受入	1,000	1,000	0	「厚生年金保険及び船員保険交渉法」に基づく厚生保険特別会計が負担すべき額の同会計年金勘定からの受入見込額を計上
0104-00 運用収入				
0104-01 預託金利子収入	29,213,934	29,227,213	△ 13,279	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0300-00 **児童手当収入**				
0301-00 児童手当収入	626,310	610,927	15,383	
0301-01 児童手当拠出金収入	605,684	590,010	15,674	「児童手当法」に基づく船員保険の適用を受ける事業所の昭和58年度の被用者数等の見込みを基礎として算出
0301-02 厚生保険特別会計児童手当勘定より受入	20,626	20,917	△ 291	「船員保険特別会計法」に基づく児童手当拠出金徴収のための業務取扱財源等の厚生保険特別会計児童手当勘定からの受入見込額を計上
0200-00 **雑収入**				
0201-00 雑収入	872,118	897,020	△ 24,902	
0201-01 延滞金	276,337	317,895	△ 41,558	最近までの収入実績を基礎として算出
0201-02 公務員宿舎貸付料	8,897	8,176	721	宿舎の貸付見込面積を基礎として算出
0201-03 弁償及違約金	1	1	0	弁償及違約金の収入見込額を計上

款・項・目	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0201-04 小切手支払未済金収入	3,496	3,716	△ 220	最近までの収入実績を基礎として算出
0201-05 国有財産売払代	644	644	0	同
0201-06 不用物品売払代	615	706	△ 91	最近までの収入実績を基礎として算出
0201-07 返納金	119,650	108,365	11,285	同
0201-08 雑入	462,478	457,517	4,961	同
0400-00 **前年度剰余金受入**				
0401-00 前年度剰余金受入				
0401-01 前年度剰余金受入	10	10	0	「船員保険特別会計法」第15条の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上

歳出

事項別内訳

項	事項	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **保険給付費**	保険給付に必要な経費	245,342,407	234,530,134	10,812,273	「船員保険法」に基づく被保険者及び被保険者であった者等に対する保険給付
07 **老人保健拠出金**	老人保健拠出金に必要な経費	12,205,206	4,616,947	7,588,259	「老人保健法」に基づく拠出金
02 **業務取扱費**	業務取扱いに必要な経費	2,599,221	2,530,221	69,000	船員保険事業及び児童手当拠出金の徴収業務に係る事務処理
03 **諸支出金**	国家公務員共済組合等交付金に必要な経費	19,771	12,686	7,085	「船員保険法」第15条ノ4の規定により、船員保険の被保険者であった者が共済組合の組合員たる被保険者となったときに行うその者に係る積立金相当額の国家公務員共済組合等への移換え

項	事項	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
	過誤納保険料の払戻しに必要な経費	171,818	166,433	5,385	過誤納に係る保険料の払戻し
	過誤納児童手当拠出金の払戻しに必要な経費	315	315	0	過誤納に係る児童手当拠出金の払戻し
	厚生保険特別会計年金勘定へ繰入れに必要な経費	1,000	1,000	0	「厚生年金保険及び船員保険交渉法」に基づく本会計が負担すべき額の厚生保険特別会計年金勘定への繰入れ
04 **福祉施設費**	福祉施設に必要な経費	9,112,292	9,557,509	△ 445,217	「船員保険法」に基づく被保険者等に対する福祉施設の設置、運営等
06 **年金福祉事業団出資**	年金福祉事業団出資に必要な経費	650,907	648,342	2,565	年金福祉事業団が行う保養のための総合施設の設置及び被保険者住宅資金の貸付けに要する資金に充てるための出資
05 **児童手当拠出金厚生保険特別会計へ繰入**	児童手当拠出金の厚生保険特別会計児童手当勘定へ繰入れに必要な経費	605,694	590,020	15,674	「船員保険特別会計法」に基づく児童手当拠出金の厚生保険特別会計児童手当勘定への繰入れ
09 **予備費**	予備費	4,432,240	9,657,208	△ 5,224,968	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入			
0100-00 **保険収入**	273,642,433	262,165,548	11,476,885
0101-00 保険料収入			
0101-01 保険料収入	204,469,159	198,217,425	6,251,734
0102-00 一般会計より受入			
0102-01 一般会計より受入	39,958,340	34,719,910	5,238,430
0103-00 厚生保険特別会計より受入			
0103-00 厚生保険特別会計年金勘定より受入	1,000	1,000	0
0104-00 運用収入			
0104-01 預託金利子収入	29,213,934	29,227,213	△ 13,279
0300-00 **児童手当収入**			
0301-00 児童手当収入	626,310	610,927	15,383

科目	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
0301-01 児童手当拠出金収入	605,684	590,010	15,674
0301-02 厚生保険特別会計児童手当勘定より受入	20,626	20,917	△ 291
0200-00 **雑収入**			
0201-00 雑収入	872,118	897,020	△ 24,902
0201-01 延滞金	276,337	317,895	△ 41,558
0201-02 公務員宿舎貸付料	8,897	8,176	721
0201-03 弁償及違約金	1	1	0
0201-04 小切手支払未済金収入	3,496	3,716	△ 220
0201-05 国有財産売払代	644	644	0
0201-06 不用物品売払代	615	706	△ 91
0201-07 返納金	119,650	108,365	11,285
0201-08 雑入	462,478	457,517	4,961
0400-00 **前年度剰余金受入**			
0401-00 前年度剰余金受入			
0401-01 前年度剰余金受入	10	10	0
歳入合計	275,140,871	263,673,505	11,467,366
歳出			
01 **保険給付費**	245,342,407	234,530,134	10,812,273
509-21 疾病保険給付費	77,377,037	81,894,341	△ 4,517,304
509-21 失業保険給付費	12,096,967	14,030,990	△ 1,934,023
509-21 年金保険給付費	155,868,403	138,604,803	17,263,600
07 **老人保健拠出金**			
305-16 老人保健拠出金	12,205,206	4,616,947	7,588,259
02 **業務取扱費**	2,599,221	2,530,221	69,000
111-02 職員基本給	946,660	898,485	48,175
111-03 職員諸手当	461,100	440,922	20,178
111-04 超過勤務手当	87,274	86,646	628
111-05 休職者給与	21	19	2
141-05 公務災害補償費	12	11	1
111-05 退職手当	31,525	37,510	△ 5,985
151-05 児童手当	2,400	1,680	720
129-06 諸謝金	4,480	4,484	△ 4
959-06 報奨金	24,959	24,959	0
122-08 職員旅費	32,820	32,820	0
122-08 保険給付適正化業務旅費	40,947	35,801	5,146
122-08 滞納処分等旅費	47,059	47,059	0
122-08 赴任旅費	1,336	1,336	0
123-09 庁費	474,801	455,442	19,359
203-09 施設施工庁費	371	399	△ 28
123-09 電子計算機等借料	15,584	76,231	△ 60,647

科目	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
123-09 各所修繕	2,025	2,025	0
133-09 自動車重量税	578	151	427
204-15 施設整備費	38,745	38,853	△ 108
944-15 不動産購入費	20,332	18,692	1,640
944-15 換地清算金	10	10	0
115-16 国家公務員共済組合負担金	172,942	160,456	12,486
135-16 国有資産所在市町村交付金	2,952	2,910	42
959-18 賠償償還及払戻金	2,076	2,076	0
306-22 一般会計へ繰入	8,262	9,054	△ 792
126-22 郵政事業特別会計へ繰入	179,950	152,190	27,760
03 諸支出金	192,904	180,434	12,470
305-16 国家公務員共済組合等交付金	19,771	12,686	7,085
959-18 賠償償還及払戻金	171,818	166,433	5,385
959-18 児童手当拠出金還付金	315	315	0
306-22 厚生保険特別会計年金勘定へ繰入	1,000	1,000	0
04 福祉施設費	9,112,292	9,557,509	△ 445,217
129-06 諸謝金	33,899	33,852	47
509-06 福祉施設給付金	4,344,124	4,075,318	268,806
509-06 就職促進手当	502	658	△ 156
509-06 船員保険就学等援護費	333,689	353,034	△ 19,345

科目	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
122-08 職員旅費	4,132	4,593	△ 461
122-08 保険給付適正化業務旅費	7,473	6,550	923
122-08 外国旅費	515	572	△ 57
122-08 委員等旅費	2,293	2,548	△ 255
123-09 庁費	347,720	331,310	16,410
203-09 施設施工庁費	33,267	47,703	△ 14,436
123-09 土地建物借料	24,293	24,461	△ 168
123-09 電子計算機等借料	64,512	2,178	62,334
125-14 保養所等経営委託費	828,201	840,557	△ 12,356
125-14 保健事業等委託費	534,510	528,411	6,099
125-14 船員家族援護委託費	8,268	8,322	△ 54
204-15 福祉施設整備費	1,472,969	2,216,341	△ 743,372
944-15 不動産購入費	144,261	142,555	1,706
405-16 船員災害防止対策事業費補助金	67,952	70,013	△ 2,061
405-16 船員雇用促進対策事業費補助金	359,611	375,225	△ 15,614
305-16 年金福祉事業団交付金	500,101	493,308	6,793
06 年金福祉事業団出資			
309-24 年金福祉事業団出資金	650,907	648,342	2,565
05 児童手当拠出金厚生保険特別会計へ繰入			
306-22 厚生保険特別会計児童手当勘定へ繰入	605,694	590,020	15,674

科目	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
09 予備費 (959-・・)	4,432,240	9,657,208	△ 5,224,968	**歳出合計**	275,140,871	262,310,815	12,830,056

丙号　繰越明許費要求書

事項	事由
(項) 福祉施設費のうち 施設施工庁費 福祉施設整備費 不動産購入費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

厚生省所管船員保険特別会計

昭和58年度政府職員予算定員及び俸給額表

船員保険特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	等級別内訳								俸給額（千円）
			1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
一般職	行政職俸給表(一)	414 (内地方自治法附則第8条による定員 374)	－	－	3	6	141	201	38	25	875,881

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳								俸給額（千円）
		1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
行政職俸給表(一)	414	－	－	3	6	141	201	38	25	875,881
〔本庁〕	40			2	4	8	26			
課長補佐	4			2	2					
係長	9				2	7				
専門職	1					1				
一般職員	26						26			
〔地方自治法附則第8条〕	374			1	2	133	175	38	25	
保険課長	1			1						
課長補佐	2				2					
係長	25					25				
主任	25					20	5			
事務所課長	4					4				
同係長	29					26	3			

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳								俸給額（千円）
		1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
船員保険駐在員	26					26				
船員保険調査官	32					32				
一般職員	230						167	38	25	

船　員　保　険　特　別　会　計

損　益　計　算　書

損失 科目	昭和56年度 決算額(円)	昭和57年度 予定額(円)	昭和58年度 予定額(円)	利益 科目	昭和56年度 決算額(円)	昭和57年度 予定額(円)	昭和58年度 予定額(円)
保険給付費	209,800,700,686	240,689,109,000	245,342,407,000	保険料	177,157,955,478	196,263,011,000	205,926,400,000
疾病保険給付費	79,091,165,551	84,704,629,000	77,377,037,000	一般会計より受入	34,071,030,173	36,476,063,775	39,958,340,000
失業保険給付費	12,210,567,804	15,791,706,000	12,096,967,000	保険給付費財源受入	32,900,080,173	35,287,433,775	38,712,965,000
年金保険給付費	118,498,967,331	140,192,774,000	155,868,403,000	業務費財源受入	1,170,950,000	1,188,630,000	1,245,375,000
老人保健拠出金	－	999,651,000	12,205,206,000	厚生保険特別会計年金勘定より受入	0	1,000,000	1,000,000
諸支出金	126,310,023	180,434,000	192,904,000	利子収入	27,869,097,360	28,926,114,000	29,213,934,000
保険料払戻金	103,109,713	166,433,000	171,818,000	児童手当拠出金収入	605,716,509	590,986,803	607,831,891
厚生保険特別会計年金勘定へ繰入	0	1,000,000	1,000,000	厚生保険特別会計児童手当勘定より受入	20,277,102	20,917,000	20,626,000
共済組合への移換金	23,006,208	12,686,000	19,771,000	業務費財源受入	20,083,000	20,602,000	20,311,000
児童手当拠出金還付金	194,102	315,000	315,000	拠出金還付金財源受入	194,102	315,000	315,000
福祉施設経費	6,259,295,059	7,022,109,000	7,343,091,000	雑収入	1,294,847,844	1,452,011,596	1,156,019,993
業務取扱費	2,406,807,310	2,460,782,000	2,527,799,000	雑益	11,352,775	0	0
児童手当拠出金繰入							
厚生保険特別会計児童手当勘定へ繰入	605,716,509	590,986,803	607,831,891				
未収金償却引当金繰入	1,862,134,216	1,264,941,000	860,663,000				
雑損	232,350,894	0	0				
予備費	0	10,000,000	4,432,240,000				
本年度利益	19,736,962,544	10,512,091,371	3,372,009,993				
合計	241,030,277,241	263,730,104,174	276,884,151,884	**合計**	241,030,277,241	263,730,104,174	276,884,151,884

船　員　保　険　特　別　会　計

貸　借　対　照　表

借方 科目	昭和56年度末 決算額(円)	昭和57年度末 予定額(円)	昭和58年度末 予定額(円)	貸方 科目	昭和56年度末 決算額(円)	昭和57年度末 予定額(円)	昭和58年度末 予定額(円)
流動資産	439,027,271,328	44,893,065,727	447,636,346,611	未払金	37,959,041	38,925,844	41,063,735
現金預金	428,644,416,708	432,949,405,277	432,949,395,277	前受金			
未収金	10,382,854,620	12,943,660,450	14,686,951,334	保険給付費国庫負担金前受金	1,756,153,775	0	0
固定資産	31,833,901,069	34,989,952,069	37,481,482,069	未収金償却引当金	5,115,619,000	6,380,560,000	7,241,223,000
土地	9,112,027,572	9,268,997,572	9,433,590,572	繰越利益	444,214,478,037	463,951,440,581	474,463,531,952
立木竹	17,082,620	17,082,620	17,082,620	本年度利益	19,736,962,544	10,512,091,371	3,372,009,993
建物	11,078,547,935	12,156,439,935	12,943,549,935				
工作物	6,423,290,077	7,130,592,077	7,685,446,077				
機械器具	3,055,821,865	3,621,366,865	3,955,432,865				
無形固定資産	400,000	400,000	400,000				
社会保険診療報酬支払基金出資金	30,000	30,000	30,000				
年金福祉事業団出資金	2,146,701,000	2,795,043,000	3,445,950,000				
合計	470,861,172,397	480,883,017,796	485,117,828,680	**合計**	470,861,172,397	480,883,017,796	485,117,828,680

船　員　保　険　特　別　会　計

積　立　金　明　細　表(昭和 52 年度から昭和 56 年度まで各年度末現在)

(そ　の　1)

区　分	昭和 56 年度(円)	昭和 55 年度(円)	昭和 54 年度(円)	昭和 53 年度(円)	昭和 52 年度(円)
積立金	410,678,855,823	397,485,297,393	378,207,539,838	351,534,088,707	312,963,554,629
繰替使用中	37,400,000,000	32,000,000,000	34,600,000,000	29,400,000,000	21,000,000,000
資金運用部預託金					
約定期間 7 年以上	373,278,855,823	365,485,297,393	343,607,539,838	322,134,088,707	291,963,554,629

(そ　の　2)

区　分	対前年度比較の差			
	昭和 56 年度(円)	昭和 55 年度(円)	昭和 54 年度(円)	昭和 53 年度(円)
積立金	増 13,193,558,430	増 19,277,757,555	増 26,673,451,131	増 38,570,534,078
繰替使用中	増 5,400,000,000	減 2,600,000,000	増 5,200,000,000	増 8,400,000,000
資金運用部預託金				
約定期間 7 年以上	増 7,793,558,430	増 21,877,757,555	増 21,473,451,131	増 30,170,534,078

昭　和　58　年　度　厚　生　省　所　管
11030 国　立　病　院　特　別　会　計

甲号　歳入歳出予定計算書

11031 病　　院　　勘　　定

区　　分	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳　　入	325,200,965	315,901,918	9,299,047	
2 歳　　出	325,200,965	315,901,918	9,299,047	

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳　　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款　・　項　・　目	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **病　院　収　入**				
0101-00 診　療　収　入	255,393,483	243,525,346	11,868,137	
0101-01 入院患者収入	182,623,008	176,671,785	5,951,223	最近までの患者数、患者当たり平均診療点数等の実績等を基礎として算出
0101-02 外来患者収入	72,770,475	66,853,561	5,916,914	同
0200-00 **他会計より受入**				

款・項・目	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0101-00 一般会計より受入	37,871,090	36,567,495	1,303,595	
0201-01 一般経費受入	35,865,479	34,576,619	1,288,860	「国立病院特別会計法」第17条第2項の規定による施設整備費等の財源の一部に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0201-02 看護婦等養成費受入	2,005,611	1,990,876	14,735	「国立病院特別会計法」第17条規定による看護婦等養成費の財源の一部に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0300-00 **借入金**				
0301-00 借入金				
0301-01 借入金	27,100,000	29,500,000	△ 2,400,000	「国立病院特別会計法」第8条の2第1項の規定による資金運用部資金からの借入見込額を計上
0400-00 **積立金より受入**				
0401-00 積立金より受入				
0401-00 積立金より受入	1,820,000	3,393,000	△ 1,573,000	「国立病院特別会計法」第15条第2項の規定による経営費財源の積立金からの受入見込額を計上
0500-00 **雑収入**				
0501-00 雑収入	3,016,392	2,916,077	100,315	
0501-01 検査及使用料収入	48,767	46,919	1,848	最近までの収入実績を基礎として算出
0501-02 預託金利子収入	4,078	7,623	△ 3,545	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0501-10 建物及物件貸付料	161,607	129,925	31,682	最近までの収入実績等を基礎として算出
0501-03 公務員宿舎貸付料	214,451	198,452	15,999	宿舎の貸付見込面積を基礎として算出
0501-04 弁償及違約金	38	110	△ 72	最近までの収入実績を基礎として算出
0501-05 小切手支払未済金収入	14	97	△ 83	同
0501-06 不用物品売払代	184,455	238,557	△ 54,102	同

款・項・目	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0501-07 不動産売払代	300,000	300,000	0	不動産の売払いによる収入見込額を計上
0501-09 労働保険料被保険者負担金	9,251	8,288	963	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
0501-13 受託調査試験等収入	484,545	484,545	0	受託件数、受託実習生受入見込数等を基礎として算出
0501-11 看護婦等養成所生徒給食費受入	1,263,320	1,248,300	15,020	看護婦等養成所の生徒見込人員等を基礎として算出
0501-12 看護婦等養成所検定料	63,185	63,185	0	看護婦等養成所の受験見込人員を基礎として算出
0501-14 看護婦等養成所授業料	221,568	151,392	70,176	看護婦等養成所の生徒見込人員を基礎として算出
0501-08 雑入	61,113	38,684	22,429	最近までの収入実績等を基礎として算出

歳出

事項別内訳

項	事項	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **病院経営費**	国立病院等の運営及び経営に必要な経費	248,823,829	239,493,744	9,330,085	1　国立病院の経営に必要な人件費、事務費、患者費、医薬品等購入費、医療機器整備費、治療研究費等 2　国立病院統轄運営に必要な本省及び地方医務局の人件費及び事務費
	国立がんセンターに必要な経費	10,098,303	10,453,067	△ 354,764	国立がんセンターの経営に必要な人件費、事務費、患者費、医薬品等購入費、医療機器整備費、治療研究費等
	国立循環器病センターに必要な経費	9,813,545	9,357,692	455,853	国立循環器病センターの経営に必要な人件費、事務費、患者費、医薬品等購入費、医療機器整備費、治療研究費等

項	事項	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
02 **看護婦等養成費**	看護婦養成所に必要な経費	3,212,381	3,125,749	86,632	看護婦の充足及び看護内容の向上を図るための看護婦養成所の運営
	国立病院の看護婦再教育に必要な経費	6,259	6,259	0	看護内容の向上を図るための看護婦の再教育
	看護教員の養成に必要な経費	14,842	14,842	0	看護教員の充足及び資質の向上を図るための専任教員の養成訓練
	助産婦養成所に必要な経費	125,923	121,006	4,917	助産婦の充足を図るための助産婦養成所の運営
	臨床検査技師養成所に必要な経費	33,342	32,558	784	臨床検査技師の充足を図るための臨床検査技師養成所の運営
	視能訓練士養成所に必要な経費	36,121	31,519	4,602	視能訓練士の充足を図るための視能訓練士養成所の運営
	理学療法士作業療法士養成所に必要な経費	124,816	121,820	2,996	理学療法士及び作業療法士の充足を図るための理学療法士作業療法士養成所の運営
03 **施設整備費**	国立病院の施設整備に必要な経費	28,672,896	31,598,619	△ 2,925,723	国立病院の建物その他の施設の整備
	国立がんセンターの施設整備に必要な経費	400,000	727,861	△ 327,861	国立がんセンターの施設の整備
	国立循環器病センターの施設整備に必要な経費	967,382	728,080	239,302	国立循環器病センターの建物その他の施設の整備
04 **国債整理基金特別会計へ繰入**	国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	22,771,326	19,689,102	3,082,224	借入金の償還及び利子並びに一時借入金の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
09 **予備費**	予備費	100,000	400,000	△ 300,000	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳　入　歳　出　予　定　額　科　目　別　表

科目	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳　入			
0100-00 **病　院　収　入**			
0101-00 診　療　収　入	255,393,483	243,525,346	11,868,137
0101-01 入院患者収入	182,623,008	176,671,785	5,951,223
0101-02 外来患者収入	72,770,475	66,853,561	5,916,914
0200-00 **他会計より受入**			
0201-00 一般会計より受入	37,871,090	36,567,495	1,303,595
0201-01 一般経費受入	35,865,479	34,576,619	1,288,860
0201-02 看護婦等養成費受入	2,005,611	1,990,876	14,735
0300-00 **借　入　金**			
0301-00 借　入　金			
0301-01 借　入　金	27,100,000	29,500,000	△ 2,400,000
0400-00 **積立金より受入**			
0401-00 積立金より受入			
0401-01 積立金より受入	1,820,000	3,393,000	△ 1,573,000
0500-00 **雑　収　入**			
0501-00 雑　収　入	3,016,392	2,916,077	100,315
0501-01 検査及使用料収入	48,767	46,919	1,848
0501-02 預託金利子収入	4,078	7,623	△ 3,545
0501-10 建物及物件貸付料	161,607	129,925	31,682
0501-03 公務員宿舎貸付料	214,451	198,452	15,999
0501-04 弁償及違約金	38	110	△ 72
0501-05 小切手支払未済金収入	14	97	△ 83
0501-06 不用物品売払代	184,455	238,557	△ 54,102
0501-07 不動産売払代	300,000	300,000	0
0501-09 労働保険料被保険者負担金	9,251	8,288	963
0501-13 受託調査試験等収入	484,545	484,545	0
0501-11 看護婦等養成所生徒給食費受入	1,263,320	1,248,300	15,020
0501-12 看護婦等養成所検定料	63,185	63,185	0
0501-14 看護婦等養成所授業料	221,568	151,392	70,176
0501-08 雑　入	61,113	38,684	22,429
歳　入　合　計	325,200,965	315,901,918	9,299,047
歳　出			
01 **病　院　経　営　費**	268,735,677	259,304,503	9,431,174
111-02 職　員　基　本　給	60,530,717	60,151,670	379,047
111-03 職　員　諸　手　当	35,311,561	35,026,194	285,367

科目	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
111-04 超過勤務手当	9,777,439	9,622,302	155,137	123-09 医薬品等購入費	93,081,708	87,611,626	5,470,082
111-05 非常勤職員手当	4,105,511	3,891,063	214,448	203-09 医療機器整備費	3,159,834	3,159,834	0
111-05 休職者給与	114,420	108,750	5,670	123-09 土地建物借料	111,720	111,720	0
111-05 国際機関等派遣職員給与	17,489	31,364	△ 13,875	123-09 各所修繕	220,625	220,625	0
111-05 育児休業給	29,720	25,094	4,626	123-09 患者食糧費	8,680,525	8,617,814	62,711
141-05 公務災害補償費	73,094	82,295	△ 9,201	133-09 自動車重量税	6,445	6,439	6
111-05 退職手当	8,503,599	8,192,286	311,313	125-14 循環器病研究委託費	331,000	331,000	0
151-05 児童手当	26,111	26,111	0	115-16 国家公務員共済組合負担金	13,353,464	12,667,584	685,880
129-06 諸謝金	1,037,868	1,010,680	27,188	135-16 国有資産所在市町村交付金	36,211	32,836	3,375
129-06 受託研究謝金	23,520	23,520	0	715-16 がん研究助成金	1,600,000	1,600,000	0
122-08 職員旅費	216,032	216,032	0	959-18 賠償償還及払戻金	34,000	34,000	0
122-08 受託研究旅費	118,862	118,862	0	306-22 一般会計へ繰入	265,880	250,960	14,920
122-08 研修旅費	23,206	23,206	0	02 **看護婦等養成費**	3,553,684	3,453,753	99,931
122-08 赴任旅費	125,865	125,865	0	111-02 職員基本給	893,957	841,946	52,011
122-08 外国旅費	6,767	6,767	0	111-03 職員諸手当	393,942	369,181	24,761
122-08 研修指導医留学旅費	39,501	39,501	0	111-04 超過勤務手当	44,720	42,510	2,210
122-08 委員等旅費	23,348	23,348	0	129-06 諸謝金	354,378	348,778	5,600
123-09 庁費	27,407,472	25,572,992	1,834,480	122-08 職員旅費	1,656	1,656	0
123-09 受託研究費	256,618	256,618	0	122-08 講習旅費	6,259	6,259	0
123-09 受託研修費	85,545	85,545	0	122-08 外国留学旅費	4,265	4,265	0

科目	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
122-08 委員等旅費	4,794	4,794	0	204-15 施設整備費	1,862,993	2,420,421	△ 557,428
122-08 生徒旅費	19,870	19,541	329	204-15 国立病院特別施設整備費	27,400,000	29,800,000	△ 2,400,000
123-09 庁費	566,523	566,523	0	944-15 不動産購入費	485,000	485,000	0
123-09 生徒食糧費	1,263,320	1,248,300	15,020	04 **国債整理基金特別会計へ繰入**			
03 **施設整備費**	30,040,278	33,054,560	△ 3,014,282	306-22 国債整理基金特別会計へ繰入	22,771,326	19,689,102	3,082,224
202-08 施設施工旅費	36,526	43,190	△ 6,664	09 **予備費** (959-・・)	100,000	400,000	△ 300,000
203-09 施設施工庁費	255,759	305,949	△ 50,190	**歳出合計**	325,200,965	315,901,918	9,299,047

11032 療　養　所　勘　定

区　　分	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳　　入	274,703,696	271,640,265	3,063,431	
2 歳　　出	274,703,696	271,640,265	3,063,431	

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳　　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **療養所収入**				
0101-00 診療収入	188,934,705	181,558,156	7,376,549	
0101-01 入院患者収入	171,655,979	165,122,920	6,533,059	最近までの患者数、患者当たり平均診療点数等の実績等を基礎として算出
0101-02 外来患者収入	17,278,726	16,435,236	843,490	同
0200-00 **他会計より受入**				
0201-00 一般会計より受入	60,802,620	52,976,399	7,826,221	
0201-01 一般経費受入	59,054,203	51,200,269	7,853,934	「国立病院特別会計法」第17条第2項の規定による療養所経営費、施設整備等の財源の一部に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0201-02 看護婦等養成費受入	1,748,417	1,776,130	△ 27,713	「国立病院特別会計法」第17条の規定による看護婦等養成費の財源の一部に充てるための一般会計からの受入見込額を計上

款・項・目	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0300-00 **借入金**				
0301-00 借入金				
0301-01 借入金	21,300,000	27,600,000	△ 6,300,000	「国立病院特別会計法」第8条の2第1項の規定による資金運用部資金からの借入見込額を計上
0500-00 **積立金より受入**				
0501-00 積立金より受入				
0501-01 積立金より受入	1,240,000	7,410,000	△ 6,170,000	「国立病院特別会計法」第15条第2項の規定による経営費財源の積立金からの受入見込額を計上
0400-00 **雑収入**				
0401-00 雑収入	2,426,371	2,095,710	330,661	
0401-01 検査及使用料収入	4,097	3,970	127	最近までの収入実績を基礎として算出
0401-09 預託金利子収入	2,778	16,666	△ 13,888	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0401-02 建物及物件貸付料	50,744	47,625	3,119	最近までの収入実績を基礎として算出
0401-03 公務員宿舎貸付料	7,652	7,876	△ 224	宿舎の貸付見込面積を基礎として算出
0401-04 弁償及違約金	152	566	△ 414	最近までの収入実績を基礎として算出
0401-05 小切手支払未済金収入	37	60	△ 23	同
0401-06 不用物品売払代	63,788	94,160	△ 30,372	同
0401-07 不動産売払代	1,100,000	800,000	300,000	不動産の売払いによる収入見込額を計上
0401-10 労働保険料被保険者負担金	625	526	99	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
0401-13 受託調査試験等収入	98,847	98,847	0	受託件数、受託実習生受入見込数等を基礎として算出
0401-11 看護婦等養成所生徒給食費受入	889,631	855,386	34,245	看護婦等養成所の生徒見込人員等を基礎として算出

款・項・目	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0401-12 看護婦等養成所検定料	44,740	44,080	660	看護婦等養成所の受験見込人員を基礎として算出
0401-14 看護婦等養成所授業料	157,560	116,400	41,160	看護婦等養成所の生徒見込人員を基礎として算出
0401-08 雑入	5,720	9,548	△ 3,828	最近までの収入実績等を基礎として算出

歳出

事項別内訳

項	事項	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **療養所経営費**	国立結核療養所等の経営に必要な経費	191,525,498	185,583,757	5,941,741	国立結核療養所、国立精神療養所及び国立脊髄療養所の経営に必要な人件費、事務費、患者費、医薬品等購入費、医療機器整備費、治療研究費等
	重症心身障害児(者)施設の経営に必要な経費	30,521,714	29,688,521	833,193	国立療養所の重症心身障害児(者)を収容する施設の経営に必要な人件費、事務費、患者費、医薬品等購入費、医療機器整備費、治療研究費等
	進行性筋萎縮症児(者)施設の経営に必要な経費	8,831,884	8,552,141	279,743	国立療養所の進行性筋萎縮症児(者)を収容する施設の経営に必要な人件費、事務費、患者費、医薬品等購入費、医療機器整備費、治療研究費等
02 **看護婦等養成費**	看護婦等養成所に必要な経費	2,592,244	2,555,629	36,615	看護婦の充足及び看護内容の向上を図るための看護婦養成所及び准看護婦養成所の運営
	国立療養所の看護婦再教育に必要な経費	7,453	7,453	0	看護内容の向上を図るための看護婦の再教育

項	事項	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
	理学療法士作業療法士養成所に必要な経費	240,651	228,914	11,737	理学療法士及び作業療法士の充足を図るための理学療法士作業療法士養成所の運営
03 **施設整備費**	国立療養所の施設整備に必要な経費	22,399,037	28,424,354	△ 6,025,317	国立療養所の建物その他の施設の整備
	重症心身障害児(者)施設の施設整備に必要な経費	583,121	1,114,522	△ 531,401	国立療養所の重症心身障害児(者)を収容する施設の整備
	進行性の筋萎縮症児(者)施設の施設整備に必要な経費	953,333	792,271	161,062	国立療養所の進行性筋萎縮症児(者)を収容する施設の整備
04 **国債整理基金特別会計へ繰入**	国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	16,948,761	14,392,703	2,556,058	借入金の償還及び利子並びに一時借入金の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
09 **予備費**	予備費	100,000	300,000	△ 200,000	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入				0201-01 一般経費受入	59,054,203	51,200,269	7,853,934
0100-00 **療養所収入**				0201-02 看護婦等養成費受入	1,748,417	1,776,130	△ 27,713
0101-00 診療収入	188,934,705	181,558,156	7,376,549	0300-00 **借入金**			
0101-01 入院患者収入	171,655,979	165,122,920	6,533,059	0301-00 借入金			
0101-02 外来患者収入	17,278,726	16,435,236	843,490	0301-01 借入金	21,300,000	27,600,000	△ 6,300,000
0200-00 **他会計より受入**				0500-00 **積立金より受入**			
0201-00 一般会計より受入	60,802,620	52,976,399	7,826,221	0501-00 積立金より受入			

科目	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
0501-01 積立金より受入	1,240,000	7,410,000	△ 6,170,000
0400-00 **雑収入**			
0401-00 雑収入	2,426,371	2,095,710	330,661
0401-01 検査及使用料収入	4,097	3,970	127
0401-09 預託金利子収入	2,778	16,666	△ 13,888
0401-02 建物及物件貸付料	50,744	47,625	3,119
0401-03 公務員宿舎貸付料	7,652	7,876	△ 224
0401-04 弁償及違約金	152	566	△ 414
0401-05 小切手支払未済金収入	37	60	△ 23
0401-06 不用物品売払代	63,788	94,160	△ 30,372
0401-07 不動産売払代	1,100,000	800,000	300,000
0401-10 労働保険料被保険者負担金	625	526	99
0401-13 受託調査試験等収入	98,847	98,847	0
0401-11 看護婦等養成所生徒給食費受入	889,631	855,386	34,245
0401-12 看護婦等養成所検定料	44,740	44,080	660
0401-14 看護婦等養成所授業料	157,560	116,400	41,160
0401-08 雑入	5,720	9,548	△ 3,828
歳入合計	274,703,696	271,640,265	3,063,431
歳出			
01 **療養所経営費**	230,879,096	223,824,419	7,054,677

科目	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
111-02 職員基本給	68,772,440	68,229,598	542,842
111-03 職員諸手当	37,497,168	37,137,922	359,246
111-04 超過勤務手当	12,134,630	11,997,534	137,096
111-05 非常勤職員手当	699,278	595,002	104,276
111-05 休職者給与	147,753	166,535	△ 18,782
111-05 国際機関等派遣職員給与	7,010	6,165	845
111-05 育児休業給	30,460	26,952	3,508
141-05 公務災害補償費	160,119	168,780	△ 8,661
111-05 退職手当	10,542,590	10,194,054	348,536
151-05 児童手当	36,170	36,170	0
129-06 諸謝金	217,297	190,523	26,774
129-06 受託研究謝金	3,888	3,888	0
122-08 職員旅費	165,459	165,459	0
122-08 受託研究旅費	17,496	17,496	0
122-08 研修旅費	16,653	16,653	0
122-08 赴任旅費	83,996	83,996	0
122-08 外国旅費	2,956	2,956	0
122-08 委員等旅費	3,852	3,852	0
123-09 庁費	27,910,968	25,868,670	2,042,298
123-09 受託研究費	32,616	32,616	0

科目	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
123-09 受託研修費	44,847	44,847	0	122-08 職員旅費	2,893	2,893	0
123-09 医薬品等購入費	42,221,343	39,547,926	2,673,417	122-08 講習旅費	7,453	7,453	0
203-09 医療機器整備費	1,857,986	1,857,986	0	122-08 外国留学旅費	8,533	8,533	0
123-09 土地建物借料	36,925	35,429	1,496	122-08 委員等旅費	4,196	4,196	0
123-09 各所修繕	199,326	199,326	0	122-08 生徒旅費	9,306	9,156	150
123-09 患者食糧費	12,067,622	12,032,812	34,810	123-09 庁費	484,308	484,308	0
133-09 自動車重量税	6,440	7,158	△ 718	123-09 生徒食糧費	889,631	855,386	34,245
123-09 船舶運航費	0	362	△ 362	133-09 自動車重量税	1,436	1,436	0
125-14 神経疾患研究委託費	400,000	400,000	0	03 **施設整備費**	23,935,491	30,331,147	△ 6,395,656
115-16 国家公務員共済組合負担金	15,512,091	14,718,689	793,402	202-08 施設施工旅費	33,520	43,186	△ 9,666
135-16 国有資産所在市町村交付金	3,833	3,017	816	203-09 施設施工庁費	242,256	312,073	△ 69,817
959-18 賠償償還及払戻金	5,824	5,824	0	204-15 施設整備費	1,080,455	1,096,628	△ 16,173
306-22 一般会計へ繰入	40,060	26,222	13,838	204-15 国立療養所特別施設整備費	22,400,000	28,700,000	△ 6,300,000
02 **看護婦等養成費**	2,840,348	2,791,996	48,352	944-15 不動産購入費	179,260	179,260	0
111-02 職員基本給	719,922	719,112	810	04 **国債整理基金特別会計へ繰入**			
111-03 職員諸手当	320,291	319,944	347	306-22 国債整理基金特別会計へ繰入	16,948,761	14,392,703	2,556,058
111-04 超過勤務手当	36,831	36,649	182	09 **予備費** (959-・・)	100,000	300,000	△ 200,000
129-06 諸謝金	355,548	342,930	12,618	**歳出合計**	274,703,696	271,640,265	3,063,431

丙号　繰越明許費要求書

勘定	事項	事由
病院勘定	(項) 病院経営費のうち 受託研究謝金 受託研究旅費 受託研究費	経費の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、研究等が本年度内に完了しない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、研究等に際しての事前調査又は研究等の方式の決定の困難、研究等の計画の変更その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
療養所勘定	(項) 療養所経営費のうち 受託研究謝金 受託研究旅費 受託研究費	経費の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、研究等が本年度内に完了しない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、研究等に際しての事前調査又は研究等の方式の決定の困難、研究等の計画の変更その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号　国庫債務負担行為要求書

勘定	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						昭和58年度（千円）	昭和59年度以降（千円）	
病院勘定	施設整備	665,000	昭和58年度	昭和58年度及び昭和59年度	（項）施設整備費 （目）施設整備費	465,000	200,000	国立小児病院の施設整備には、多くの日数を要するため
	国立病院特別施設整備	19,810,000	昭和58年度	昭和58年度及び昭和59年度	（項）施設整備費 （目）国立病院特別施設整備費	9,710,000	10,100,000	国立病院の特別施設整備には、多くの日数を要するものがあるため
療養所勘定	国立療養所特別施設整備	17,880,000	昭和58年度	昭和58年度及び昭和59年度	（項）施設整備費 （目）国立療養所特別施設整備費	8,880,000	9,000,000	国立療養所の特別施設整備には、多くの日数を要するものがあるため

厚生省所管国立病院特別会計

昭和58年度政府職員予算定員及び俸給額表

国立病院特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	等級別内訳										俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
一般職		外　455（6箇月） 外　209（9箇月） 内　297（6箇月） 50,255 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員　429）											123,983,125
	指定職俸給表	99											720,521
	行政職俸給表(一)	外　5（6箇月） 外　17（9箇月） 内　36（6箇月） 5,734 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員　51）		8		98	370	内　3 639	内　1 2,698	内　1 1,317	外　3 内　16 386	外　19 内　15 218	16,368,656
	行政職俸給表(二)	外　287（6箇月） 内　2（6箇月） 7,073 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員　80）	16	313		3,065	外　162 内　1 3,611	外　125 内　1 68	—				17,700,626
	教育職俸給表(二)	26	—	—		26	—						95,072
	教育職俸給表(四)	450		—		—	—	450	—				1,334,947
	研究職俸給表	内　10（6箇月） 272		内　1 59		内　5 114	内　4 89	10	—				669,674
	医療職俸給表(一)	外　11（6箇月） 内　26（6箇月） 4,753 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員　27）		2 内624		1,037	外　7 内　13 2,014	外　4 内　11 1,078					18,401,988

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	等級別内訳 特1等級	1等級	特2等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	俸給額（千円）
	医療職俸給表(二)	外 10(6箇月) 内 22(6箇月) 4,894 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 31)	20	82	153	643	内 3 2,057	外 5 内 7 1,301	外 5 内 12 638	—			9,863,543
	医療職俸給表(三)	外 142(6箇月) 外 192(9箇月) 内 201(6箇月) 26,954 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 240)	119	253		3,144	外 334 内 201 17,145	6,293					58,828,098

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 特1等級	1等級	特2等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	俸給額（千円）
(病院勘定)	外 114(6箇月) 外 95(9箇月) 内 143(6箇月) 23,827											57,331,575
指定職俸給表	65											469,494
〔国立病院〕	58											
院長	48											
副院長	10											
〔国立がんセンター〕	4											
総長	1											
院長	1											
副院長	1											
所長	1											
〔国立循環器病センター〕	3											
総長	1											
院長	1											
所長	1											

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳										俸給額（千円）
		特1等級	1等級	特2等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
行政職俸給表(一)	外 7 内 14 2,551		6		55	186	内 3 308	内 1 1,286	内 1 622	内 4 33	外 7 内 5 55	7,125,077
〔本省〕	47					4	3	6	31	3		
課長補佐	2					2						
衛生専門職	4					2	2					
係長	4						1	3				
技術職員	3							3				
一般職員	34								31	3		
〔地方医務局〕	81		2			13	19	37	10			
次長	2		2									
課長	7					6	1					
専門職	17					7	10					
係長	19						8	11				
主任	10							10				
技術職員	18							16	2			
一般職員	8								8			
〔国立病院〕	外 7 内 12 2,290		2		52	159	内 3 265	1,201	564	内 4 7	外 7 内 5 40	
事務部長	54		2		52							
課長	182					159	23					
課長補佐	45						45					
専門職	内 3 10						内 3 8	2				
係長	934						189	715	30			
主任	538							473	65			
技術職員	内 9 64							11	8	内 4 7	内 5 38	
一般職員	外 7 463								461		外 7 2	

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳										俸給額（千円）
		特1等級	1等級	特2等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
〔病院管理研究所〕	4						2	1	1			
専門職	2						2					
係長	1							1				
一般職員	1								1			
〔国立がんセンター〕	65		1		2	5	12	22	9	9	5	
運営部長	1		1									
運営部次長	1				1							
課長	4					4						
室長	1				1							
課長補佐	2						2					
専門職	6					1	4	1				
係長	24						6	13	5			
主任	4							4				
技術職員	6							4		2		
一般職員	16								4	7	5	
〔国立循環器病センター〕	内 2 64		1		1	5	7	内 1 19	内 1 7	14	10	
運営部長	1		1									
運営部次長	1				1							
課長	4					4						
室長	1					1						
専門職	3						3					
係長	内 2 24						4	内 1 19	内 1 1			
一般職員	30								6	14	10	
行政職俸給表(二)	外 73 2,779	6	152		1,104	外 38 1,460	外 35 57	—				6,562,721
〔地方医務局〕												

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳										俸給額（千円）
		特1等級	1等級	特2等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
技能労務職員	1				1							
〔国立病院〕												
技能労務職員	外 73 2,674	6	145		1,084	外 38 1,399	外 35 40					
〔国立がんセンター〕												
技能労務職員	49		6		15	28						
〔国立循環器病センター〕												
技能労務職員	55		1		4	33	17					
教育職俸給表(四)	263		－		－	－	263	－				798,821
〔看護婦養成所〕												
養成所講師	251						251					
〔助産婦養成所〕												
養成所講師	12						12					
研究職俸給表	内 10 235		内 1 49		内 5 89	内 4 87	10	－				593,177
〔国立病院〕	21		3		5	13						
部長等研究員	3		3									
室長等研究員	5				5							
研究員	13					13						
〔国立がんセンター〕	内 1 119		32		38	内 1 39	10					
部長等研究員	32		32									
室長等研究員	38				38							
研究員	内 1 39					内 1 39						
研究補助員	10						10					
〔国立循環器病センター〕	内 9 95		内 1 14		内 5 46	内 3 35						
部長等研究員	内 1 14		内 1 14									
室長等研究員	内 5 46				内 5 46							

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳										俸給額（千円）
		特1等級	1等級	特2等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
研究員	内 3 35					内 3 35						
医療職俸給表(一)	内 12 3,015		内 1 347		606	内 6 1,307	内 5 755					10,929,197
〔国立病院〕	内 11 2,780		内 1 322		556	内 5 1,195	内 5 707					
院長	48		48									
副院長	86		75		11							
分院長	3		3									
部長	内 1 11		内 1 11									
医長	内 1 1,348		185		496	内 1 657	10					
医師	内 9 1,284				49	内 4 538	内 5 697					
〔国立がんセンター〕	110		10		30	48	22					
部長	7		7									
医長	48		3		28	17						
医師	55				2	31	22					
〔国立循環器病センター〕	内 1 122		15		17	内 1 64	26					
副院長	1		1									
部長	14		14									
医長	内 1 55				17	内 1 38						
医師	52					26	26					
〔臨床検査技師養成所〕												
養成所教官	1				1							
〔視能訓練士養成所〕												
養成所教官	2				2							
医療職俸給表(二)	内 11 2,835	16	45	85	336	内 1 1,138	内 3 871	内 7 344	—			5,560,042
〔国立病院〕	内 6 2,610	14	45	82	329	1,064	内 2 774	内 4 302				
薬剤科長	96	14	45	32	5							

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳										俸給額（千円）
		特1等級	1等級	特2等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
薬剤師	397			6	142	212	37					
診療エックス線技師	内 1 579			18	69	188	221	内 1 83				
医療技術職員	内 5 1,538			26	113	664	内 2 516	内 3 219				
〔国立がんセンター〕	92	1		3	2	29	46	11				
薬剤科長	1	1										
薬剤師	9			1	1	6	1					
診療エックス線技師	30			1		9	16	4				
医療技術職員	52			1	1	14	29	7				
〔国立循環器病センター〕	内 4 112	1			4	25	内 1 51	内 3 31				
薬剤科長	1	1										
薬剤師	11				1	5	5					
診療エックス線技師	内 1 35				1	7	17	内 1 10				
医療技術職員	内 3 65				2	13	内 1 29	内 2 21				
〔臨床検査技師養成所〕												
養成所教官	3				1	2						
〔視能訓練士養成所〕												
養成所教官	2					2						
〔理学療法士作業療法士養成所〕												
養成所教官	内 1 16					内 1 16						
医療職俸給表(三)	外 129 内 96 12,084	66	108		1,407	外 129 内 96 9,043	1,460					25,293,046
〔国立病院〕	外 129 内 93 11,377	64	104		1,329	外 129 内 93 8,420	1,460					
総看護婦長	96	64	32									
副総看護婦長	111		72		39							
看護婦長	1,290				1,290							

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 特1等級	1等級	特2等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	俸給額（千円）
看護婦	外 129 内 93 9,880					外 129 内 93 8,420	1,460					
〔国立がんセンター〕	内 3 290	1	2		31	内 3 256						
総看護婦長	1	1										
副総看護婦長	2		2									
看護婦長	31				31							
看護婦	内 3 256					内 3 256						
〔国立循環器病センター〕	417	1	2		47	367						
総看護婦長	1	1										
副総看護婦長	2		2									
看護婦長	47				47							
看護婦	367					367						
（療養所勘定）	外 341（6箇月） 外 114（9箇月） 内 154（6箇月） 26,428 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 429）											66,651,550
指定職俸給表												
〔国立療養所〕	34											251,027
所長	30											
副所長	4											
行政職俸給表(一)												
〔国立療養所〕	外 15 内 22 3,183		2		43	184	331	1,412	695	外 3 内 12 353	外 12 内 10 163	9,243,579
事務部長	45		2		43							
課長	204					184	20					
課長補佐	95						95					

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳										俸給額（千円）
		特1等級	1等級	特2等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
専門職	10							10				
係長	973						216	737	20			
主任	654							565	89			
技術職員	外 5 内 22 887							100	275	外 3 内 12 351	外 2 内 10 161	
一般職員	外 10 315								311	2	外 10 2	
（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	51				2	2	4	18	13	7	5	
事務部長	2				2							
課長	4					2	2					
係長	18						2	16				
主任	2							2				
技術職員	10								2	5	3	
一般職員	15								11	2	2	
行政職俸給表(二)												
〔国立療養所〕												
技能労務職員	外 214 内 2 4,294	10	161		1,961	外 124 内 1 2,151	外 90 内 1 11	—				11,137,905
（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）												
技能労務職員	80		1		21	52	6					
教育職俸給表(二)												
〔看護婦養成所〕												
養成所講師	26	—	—		26	—						95,072
教育職俸給表(四)												
〔看護婦養成所〕												
養成所講師	187		—		—	—	187	—				536,126
研究職俸給表												

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳										俸給額（千円）
		特1等級	1等級	特2等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
〔国立療養所〕	37		10		25	2	—	—				76,497
センター長	1		1									
部長等研究員	9		9									
室長等研究員	25				25							
研究員	2					2						
医療職俸給表(一)												
〔国立療養所〕	外 11 内 14 1,738		内 1 277		431	外 7 内 7 707	外 4 内 6 323					7,472,791
所長	110		108		2							
副所長	136		75		61							
部長	内 1 4		内 1 4									
医長	内 2 827		90		345	内 2 388	4					
医師	外 11 内 11 661				23	外 7 内 5 319	外 4 内 6 319					
（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	27		4		4	13	6					
所長	2		2									
副所長	2		2									
医長	10				4	6						
医師	13					7	6					
医療職俸給表(二)	外 10 内 11 2,059	4	37	68	307	内 2 919	外 5 内 4 430	外 5 内 5 294	—			4,303,501
〔国立療養所〕	外 10 内 9 2,027	4	37	68	307	887	外 5 内 4 430	外 5 内 5 294				
薬剤科長	140	4	37	50	49							
薬剤師	214				94	90	30					
診療エックス線技師	288			7	64	142	61	14				

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳										俸給額（千円）
		特1等級	1等級	特2等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
医療技術職員	外 10 内 9 1,385			11	100	655	外 5 内 4 339	外 5 内 5 280				
（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	31			1	1	12	10	7				
薬剤科長	2			1	1							
薬剤師	3					3						
診療エックス線技師	6					2	3	1				
医療技術職員	20					7	7	6				
〔理学療法士作業療法士養成所〕												
養成所教官	内 2 32					内 2 32						
医療職俸給表(三)												
〔国立療養所〕	外 205 内 105 14,870	53	145		1,737	外 205 内 105 8,102	4,833					33,535,052
総看護婦長	140	53	87									
副総看護婦長	132		58		74							
看護婦長	1,663				1,663							
看護婦	外 205 内 105 12,935					外 205 内 105 8,102	4,833					
（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	内 2 240	2	2		24	内 2 107	105					
総看護婦長	2	2										
副総看護婦長	2		2									
看護婦長	24				24							
看護婦	内 2 212					内 2 107	105					

国　立　病　院　特　別　会　計

病　院　勘　定

損　益　計　算　書

損失 科目	昭和56年度 決算額(円)	昭和57年度 予定額(円)	昭和58年度 予定額(円)	利益 科目	昭和56年度 決算額(円)	昭和57年度 予定額(円)	昭和58年度 予定額(円)
病院経営費	241,507,984,420	253,510,651,000	262,752,873,000	診療収入	229,572,694,245	243,577,343,000	255,476,776,000
看護婦等養成費	2,942,327,590	3,329,684,000	3,429,615,000	一般会計より受入	39,132,006,000	36,567,495,000	37,871,090,000
施設整備経費	3,145,720,964	349,139,000	292,285,000	利子収入	63,156,474	7,623,000	4,078,000
支払利子	13,364,510,230	15,664,102,000	17,461,326,000	雑収入	2,074,850,633	2,908,454,000	3,012,314,000
未収金償却引当金繰入	15,770,558	15,071,000	24,113,000	雑益	5,437,291,770	0	0
雑損	2,995,863,450	1,146,164,000	827,196,000				
予備費	0	400,000,000	100,000,000				
本年度利益	12,307,821,910	8,646,104,000	11,476,850,000				
合計	276,279,999,122	283,060,915,000	296,364,258,000	**合計**	276,279,999,122	283,060,915,000	296,364,258,000

国　立　病　院　特　別　会　計

病　院　勘　定

貸　借　対　照　表

借方				貸方			
科目	昭和56年度末 決算額(円)	昭和57年度末 予定額(円)	昭和58年度末 予定額(円)	科目	昭和56年度末 決算額(円)	昭和57年度末 予定額(円)	昭和58年度末 予定額(円)
流動資産	11,803,142,223	3,862,126,423	2,125,419,423	借入金	213,992,500,000	239,467,500,000	261,257,500,000
現金預金	9,813,520,122	1,820,507,322	507,322	未収金償却引当金	153,069,000	168,140,000	192,253,000
未収金	528,797,682	580,794,682	664,087,682	基金	286,906,327,141	299,214,149,051	307,860,253,051
貯蔵品	1,460,824,419	1,460,824,419	1,460,824,419	本年度利益	12,307,821,910	8,646,104,000	11,476,850,000
固定資産	501,556,575,828	543,633,766,628	578,661,436,628				
土地	147,217,613,774	147,629,772,774	148,045,493,774				
立木竹	142,098,502	142,098,502	142,098,502				
建物	159,499,069,460	173,412,204,566	185,390,747,566				
工作物	93,529,307,411	107,481,792,735	118,923,325,735				
医療用機械器具	74,885,812,925	85,657,700,925	95,817,534,925				
備品	14,461,921,363	17,220,008,363	20,167,047,363				
未完成施設	11,820,563,630	12,090,000,000	10,175,000,000				
無形固定資産	188,763	188,763	188,763				
合計	513,359,718,051	547,495,893,051	580,786,856,051	**合計**	513,359,718,051	547,495,893,051	580,786,856,051

昭和56年度国立病院特別会計

病院勘定

財産目録 (昭和57年3月31日現在)

摘要			金額(円)
資産の部			
区分	数量	金額(円)	
流動資産			11,803,142,223
現金預金			9,813,520,122
預金		6,420,411,464	
資金運用部預託金		3,393,108,658	
未収金			528,797,682
未収診療収入		522,170,077	
その他未収金		6,627,605	
貯蔵品			1,460,824,419
医薬品		1,237,295,013	
食糧		223,529,406	
固定資産			501,556,575,828
土地	4,779,409㎡		147,217,613,774
立木竹	樹木 29,974本 立木 1,957㎥ 竹 26束		142,098,502
建物	㎡ 建面積 975,527 延面積 2,299,900		159,499,069,460

摘要			金額(円)
区分	数量	金額(円)	
工作物			93,529,307,411
医療用機械器具			74,885,812,925
備品			14,461,921,363
自動車		435,925,840	
その他備品		14,025,995,523	
未完成施設			11,820,563,630
無形固定資産	国立塩原温泉病院外2施設の温泉引湯管等敷設のための地上権		188,763
資産合計			513,359,718,051
負債の部			
区分	数量	金額(円)	
借入金			213,992,500,000
未収金償却引当金			153,069,000
負債合計			214,145,569,000
正味財産			229,214,149,051

国　立　病　院　特　別　会　計

療　養　所　勘　定

損　益　計　算　書

損失 科目	昭和56年度 決算額(円)	昭和57年度 予定額(円)	昭和58年度 予定額(円)	利益 科目	昭和56年度 決算額(円)	昭和57年度 予定額(円)	昭和58年度 予定額(円)
療養所経営費	208,852,903,014	220,362,575,000	227,290,630,000	診療収入	166,459,087,075	181,555,554,000	188,922,203,000
看護婦等養成費	2,314,345,691	2,675,278,000	2,723,630,000	一般会計より受入	51,786,489,000	52,976,399,000	60,802,620,000
施設整備経費	2,052,839,573	355,259,000	275,776,000	利子収入	337,272,843	16,666,000	2,778,000
支払利子	9,796,265,804	12,125,203,000	13,831,261,000	雑収入	1,675,235,554	2,079,044,000	2,423,593,000
雑損	7,604,489,763	1,887,683,000	1,127,745,000	未収金償却引当金れい入	10,511,134	1,176,000	5,640,000
予備費	0	300,000,000	100,000,000	雑益	2,897,641,773	0	0
本年度利益	－	－	6,807,792,000	本年度損失	7,454,606,466	1,077,159,000	－
合計	230,620,843,845	237,705,998,000	252,156,834,000	**合計**	230,620,843,845	237,705,998,000	252,156,834,000

国　立　病　院　特　別　会　計

療　養　所　勘　定

貸　借　対　照　表

借方				貸方			
科目	昭和56年度末 決算額(円)	昭和57年度末 予定額(円)	昭和58年度末 予定額(円)	科目	昭和56年度末 決算額(円)	昭和57年度末 予定額(円)	昭和58年度末 予定額(円)
流動資産	14,297,912,792	3,412,114,792	2,159,612,792	借入金	161,852,500,000	187,185,000,000	205,367,500,000
現金預金	12,123,209,487	1,240,013,487	13,487	未収金償却引当金	140,578,000	139,402,000	133,762,000
未収金	311,627,650	309,025,650	296,523,650	基金	212,883,681,054	205,429,074,588	204,351,915,588
貯蔵品	1,863,075,655	1,863,075,655	1,863,075,655	本年度利益	－	－	6,807,792,000
固定資産	353,124,239,796	388,264,202,796	414,501,356,796				
土地	65,998,717,674	65,840,708,674	65,689,756,674				
立木竹	302,572,050	302,572,050	302,572,050				
建物	148,635,651,938	164,576,297,044	175,554,774,044				
工作物	77,721,992,122	89,957,628,787	97,192,073,787				
船舶	3,999,895	3,999,895	3,999,895				
医療用機械器具	40,179,986,636	45,912,772,636	51,370,758,636				
備品	11,938,958,963	13,659,534,963	15,506,732,963				
未完成施設	8,341,671,771	8,010,000,000	8,880,000,000				
無形固定資産	688,747	688,747	688,747				
本年度損失	7,454,606,466	1,077,159,000	－				
合計	374,876,759,054	392,753,476,588	416,660,969,588	**合計**	374,876,759,054	392,753,476,588	416,660,969,588

昭和56年度国立病院特別会計

療養所勘定

財産目録 (昭和57年3月31日現在)

摘要			金額(円)
資産の部			
区分	数量	金額(円)	
流動資産			14,297,912,792
現金預金			12,123,209,487
預金		4,705,024,437	
資金運用部預託金		7,418,185,050	
未収金			311,627,650
未収診療収入		302,828,582	
その他未収金		8,799,068	
貯蔵品			1,863,075,655
医薬品		1,502,310,292	
食糧		360,765,363	
固定資産			353,124,239,796
土地	14,589,018㎡		65,998,717,674
立木竹	樹木 64,354本 立木 32,113㎥ 竹 1,731束		302,572,050
建物	㎡ 建面積 1,529,573 延面積 2,323,601		148,635,651,938

摘要			金額(円)
区分	数量	金額(円)	
工作物			77,721,992,122
船舶	1隻 9トン		3,999,895
医療用機械器具			40,179,986,636
備品			11,938,958,963
自動車		749,242,050	
その他備品		11,189,716,913	
未完成施設			8,341,671,771
無形固定資産	国立療養所天竜病院外2施設の水道管等敷設のための地上権等		688,747
資産合計			367,422,152,588
負債の部			
区分	数量	金額(円)	
借入金			161,852,500,000
未収金償却引当金			140,578,000
負債合計			161,993,078,000
正味財産			205,429,074,588

国　立　病　院　特　別　会　計

昭和58年度事業に係る借入金の借入れ及び償還計画表

病　院　勘　定

区　分	借　入　金(円)	借入金償還額(円)	備　考
昭和58年度	27,100,000,000		借入金27,100,000,000円につき昭和63年度以降半年賦償還の方法により算出した額を償還する予定である。
自昭和63年度 至昭和82年度		27,100,000,000	

療　養　所　勘　定

区　分	借　入　金(円)	借入金償還額(円)	備　考
昭和58年度	21,300,000,000		借入金21,300,000,000円につき昭和63年度以降半年賦償還の方法により算出した額を償還する予定である。
自昭和63年度 至昭和82年度		21,300,000,000	

昭　和　58　年　度　厚　生　省　所　管
11040 あ　へ　ん　特　別　会　計

甲号　歳入歳出予定計算書

区　　分	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳　　入	2,618,772	1,745,158	868,614	
2 歳　　出	2,613,772	1,745,158	868,614	

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳　　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **あへん売払代収入**				
0101-00 あへん売払代収入				
0101-01 あへん売払代収入	983,930	677,580	306,350	「あへん法」に基づく麻薬製造業者等に対するあへんの売渡収入の見込額を計上
0200-00 **雑　　収　　入**				
0201-00 雑　　収　　入	1,013	1,012	1	
0201-01 栽培許可手数料収入	1,010	1,010	0	けし耕作者等の栽培許可手数料収入の見込額を計上

款・項・目	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0201-02 小切手支払未済金収入	1	1	0	小切手支払未済金収入の受入見込額を計上
0201-03 不用物品売払代収入	1	1	0	不用物品売払代収入の見込額を計上
0201-04 雑入	1	0	1	収入見込額を計上
0300-00 **前年度剰余金受入**				
0301-00 前年度剰余金受入				
0301-01 前年度剰余金受入	1,628,829	1,066,566	562,263	「あへん特別会計法」第9条の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上

歳出

事項別内訳

項	事項	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **あへん購入費**	あへん購入に必要な経費	1,006,030	718,480	287,550	外国産あへん及び国内産あへんの買収費
03 **一般会計へ繰入**	一般会計へ繰入れに必要な経費	1,300,000	0	1,300,000	「昭和58年度の財政運営に必要な財源の確保を図るための特別措置に関する法律」(仮称)に基づく一般会計への繰入れ
02 **業務取扱費**	業務取扱いに必要な経費	48,859	42,642	6,217	あへんの売買業務の運営に必要な人件費及び事務費等
09 **予備費**	予備費	258,883	984,036	△ 725,153	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳　入　歳　出　予　定　額　科　目　別　表

科目	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入			
0100-00 **あへん売払代収入**			
0101-00 あへん売払代収入			
0101-01 あへん売払代収入	983,930	677,580	306,350
0200-00 **雑収入**			
0201-00 雑収入	1,013	1,012	1
0201-01 栽培許可手数料収入	1,010	1,010	0
0201-02 小切手支払未済金収入	1	1	0
0201-03 不用物品売払代収入	1	1	0
0201-04 雑入	1	0	1
0300-00 **前年度剰余金受入**			
0301-00 前年度剰余金受入			
0301-01 前年度剰余金受入	1,628,829	1,066,566	562,263
歳入合計	2,613,772	1,745,158	868,614
歳出			
01 **あへん購入費**			
123-09 あへん購入費	1,006,030	718,480	287,550
03 **一般会計へ繰入**			
306-22 一般会計へ繰入	1,300,000	0	1,300,000
02 **業務取扱費**	48,859	42,642	6,217
111-02 職員基本給	12,582	12,293	289
111-03 職員諸手当	5,809	5,647	162
111-04 超過勤務手当	987	973	14
111-05 退職手当	11	11	0
129-06 諸謝金	41	46	△ 5
122-08 職員旅費	404	449	△ 45
122-08 あへん需給調査旅費	1,337	1,486	△ 149
122-08 外国旅費	837	930	△ 93
123-09 庁費	18,619	13,515	5,104
123-09 土地建物借料	4,956	4,164	792
123-09 各所修繕	155	172	△ 17
133-09 自動車重量税	38	0	38
115-16 国家公務員共済組合負担金	2,463	2,323	140
815-16 あへん法施行事務費交付金	120	133	△ 13
959-20 災害補償金	500	500	0
09 **予備費**(959-・・)	258,883	984,036	△ 725,153
歳出合計	2,613,772	1,745,158	868,614

厚生省所管あへん特別会計

昭和58年度政府職員予算定員及び俸給額表

あへん特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	等級別内訳									俸給額(千円)
			特1等級	1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
一般職		5										10,843
	行政職俸給表(一)	2		－	－	－	1	－	1	－	－	6,076
	行政職俸給表(二)	3	－	－	1	2	－	－				4,767

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級別内訳									俸給額(千円)
		特1等級	1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
行政職俸給表(一)	2		－	－	－	1	－	1	－	－	6,076
衛生専門職	1					1					
一般職員	1							1			
行政職俸給表(二)											
技能労務職員	3	－	－	1	2	－	－				4,767

あ　へ　ん　特　別　会　計

損　益　計　算　書

損失				利益			
科目	昭和56年度決算額(円)	昭和57年度予定額(円)	昭和58年度予定額(円)	科目	昭和56年度決算額(円)	昭和57年度予定額(円)	昭和58年度予定額(円)
売上原価	662,236,382	549,015,287	919,085,796	売上高	966,125,633	982,810,147	983,930,000
業務取扱費	33,944,008	33,853,000	38,977,000	雑収入	27,000	1,012,000	1,013,000
雑損	3,895,741	0	0	雑益	72,093	0	0
本年度利益	266,148,595	400,953,860	26,880,204				
合計	966,224,726	983,822,147	984,943,000	**合計**	966,224,726	983,822,147	984,943,000

あ　へ　ん　特　別　会　計

貸　借　対　照　表

借方				貸方			
科目	昭和56年度末決算額(円)	昭和57年度末予定額(円)	昭和58年度末予定額(円)	科目	昭和56年度末決算額(円)	昭和57年度末予定額(円)	昭和58年度末予定額(円)
流動資産	2,033,246,929	2,427,276,789	1,144,274,993	資本	72,587,936	72,587,936	72,587,936
現金預金	1,404,264,654	1,628,829,801	258,883,801	積立金	1,783,705,915	2,049,854,510	1,150,808,370
あへん	628,982,275	798,446,988	885,391,192	本年度利益	266,148,595	400,953,860	26,880,204
固定資産	89,195,517	96,119,517	106,001,517				
土地	20,605,798	20,605,798	20,605,798				
建物	20,072,230	20,072,230	20,072,230				
工作物	5,933,529	8,533,529	8,533,529				

借方				貸方			
科目	昭和56年度末 決算額(円)	昭和57年度末 予定額(円)	昭和58年度末 予定額(円)	科目	昭和56年度末 決算額(円)	昭和57年度末 予定額(円)	昭和58年度末 予定額(円)
機械器具	42,583,960	46,907,960	56,789,960				
合計	2,122,442,446	2,523,396,306	1,250,276,510	**合計**	2,122,442,446	2,523,396,306	1,250,276,510

(注)「昭和58年度の財政運営に必要な財源の確保を図るための特別措置に関する法律」(仮称)に基づく一般会計への繰入額1,300,000,000円は、全額積立金を減額して整理している。

昭　和　58　年　度　厚　生　省　所　管
11050 国　民　年　金　特　別　会　計

甲号　歳入歳出予定計算書

11051 国　民　年　金　勘　定

区　　分	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳　　入	2,417,673,543	2,559,483,462	△ 141,809,919	
2 歳　　出	2,415,597,183	2,335,839,459	79,757,724	

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳　　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **保　険　収　入**	2,410,783,121	2,552,314,522	△ 141,531,401	
0101-00 保険料収入	1,712,699,205	1,578,339,991	134,359,214	
0101-01 業務勘定より受入	1,654,536,748	1,527,407,243	127,129,505	最近までの印紙による保険料の収納実績等を勘案し、昭和58年度の被保険者数、免除率等の見込みを基礎として算出
0101-02 保険料収入	58,162,457	50,932,748	7,229,709	昭和57年度の保険料未納者数等の見込みを基礎として算出
0102-00 一般会計より受入				

款・項・目	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0102-01 一般会計より受入	489,470,532	790,457,999	△ 300,987,467	「国民年金特別会計への国庫負担金の繰入れの平準化を図るための一般会計からする繰入れの特例に関する法律」(仮称)に基づく国民年金事業に充てるための国庫負担金の一般会計からの受入見込額を計上
0103-00 運用収入				
0103-01 預託金利子収入	208,613,384	183,516,532	25,096,852	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0200-00 **雑収入**				
0201-00 雑収入	6,890,422	7,168,940	△ 278,518	
0201-01 小切手支払未済金収入	72,265	77,837	△ 5,572	最近までの収入実績を基礎として算出
0201-02 返納金	1,221,287	1,226,827	△ 5,540	同
0201-03 雑入	5,596,870	5,864,276	△ 267,406	同

歳出

事項別内訳

項	事項	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **国民年金給付金**	国民年金給付に必要な経費	2,263,609,331	2,096,352,041	167,257,290	「国民年金法」に基づく被保険者及び被保険者であった者等に対する給付
02 **諸支出金**	保険料の還付等に必要な経費	10,034,450	10,681,028	△ 646,578	1　前納保険料の還付 2　過誤納に係る保険料その他諸収入金に対する諸払戻し等
03 **福祉施設費等業務勘定へ繰入**	福祉施設費財源の繰入れに必要な経費	24,767,495	14,599,815	10,167,680	「国民年金特別会計法」に基づく福祉施設財源の業務勘定への繰入れ

項	事項	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
	年金福祉事業団出資財源の繰入れに必要な経費	4,005,440	3,990,050	15,390	「国民年金特別会計法」に基づく年金福祉事業団出資財源の業務勘定への繰入れ
09 **予備費**	予備費	113,180,467	210,216,525	△ 97,036,058	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入			
0100-00 **保険収入**	2,410,783,121	2,552,314,522	△ 141,531,401
0101-00 保険料収入	1,712,699,205	1,578,339,991	134,359,214
0101-01 業務勘定より受入	1,654,536,748	1,527,407,243	127,129,505
0101-02 保険料収入	58,162,457	50,932,748	7,229,709
0102-00 一般会計より受入			
0102-01 一般会計より受入	489,470,532	790,457,999	△ 300,987,467
0103-00 運用収入			
0103-01 預託金利子収入	208,613,384	183,516,532	25,096,852
0200-00 **雑収入**			
0201-00 雑収入	6,890,422	7,168,940	△ 278,518
0201-01 小切手支払未済金収入	72,265	77,837	△ 5,572
0201-02 返納金	1,221,287	1,226,827	△ 5,540
0201-03 雑入	5,596,870	5,864,276	△ 267,406
歳入合計	2,417,673,543	2,559,483,462	△ 141,809,919
歳出			
01 **国民年金給付費**			
509-21 国民年金給付費	2,263,609,331	2,096,352,041	167,257,290
02 **諸支出金**	10,034,450	10,681,028	△ 646,578
959-18 保険料還付金	10,003,789	10,659,554	△ 655,765
959-18 賠償償還及払戻金	30,661	21,474	9,187
03 **福祉施設費等業務勘定へ繰入**	28,772,935	18,589,865	10,183,070
306-22 福祉施設費財源繰入	24,767,495	14,599,815	10,167,680
306-22 年金福祉事業団出資財源繰入	4,005,440	3,990,050	15,390
09 **予備費** (959-・・)	113,180,467	210,216,525	△ 97,036,058
歳出合計	2,415,597,183	2,335,839,459	79,757,724

11052 福 祉 年 金 勘 定

区　　分	昭和58年度予定額(千円)	前 年 度 予 算 額(千円)	比 較 増 △ 減 額(千円)	
1 歳　　入	971,496,308	1,022,397,544	△ 50,901,236	
2 歳　　出	971,496,308	1,022,397,544	△ 50,901,236	

〔歳 入 歳 出 予 定 額 内 訳〕

歳　　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款　・　項　・　目	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 **他会計より受入**				
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	967,262,952	1,018,564,612	△ 51,301,660	「国民年金特別会計への国庫負担金の繰入の平準化を図るための一般会計からする繰入れの特例に関する法律」(仮称)に基づく福祉年金給付に要する費用に充てるための国庫負担金の一般会計からの受入見込額を計上
0200-00 **雑　　収　　入**				
0201-00 雑　　収　　入	207,956	210,525	△ 2,569	
0201-01 返　　納　　金	207,856	210,425	△ 2,569	最近までの収入実績を基礎として算出
0201-02 雑　　入	100	100	0	収入見込額を計上
0300-00 **前年度剰余金受入**				

款・項・目	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0301-00 前年度剰余金受入				
0301-01 前年度剰余金受入	4,025,400	3,622,407	402,993	「国民年金特別会計法」第13条の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上

歳出

事項別内訳

項	事項	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **福祉年金給付費**	福祉年金給付に必要な経費	967,262,952	1,018,564,612	△ 51,301,660	「国民年金法」に基づく受給資格者に対する福祉年金給付
02 **諸支出金**	返納金等の払戻しに必要な経費	1,000	1,000	0	過誤納に係る返納金その他諸収入に対する諸払戻し
09 **予備費**	予備費	4,232,356	3,831,932	400,424	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入				0200-00 **雑収入**			
0100-00 **他会計より受入**				0201-00 雑収入	207,956	210,525	△ 2,569
0101-00 一般会計より受入				0201-01 返納金	207,856	210,425	△ 2,569
0101-01 一般会計より受入	967,262,952	1,018,564,612	△ 51,301,660	0201-02 雑入	100	100	0

科目	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
0300-00 **前年度剰余金受入**			
0301-00 前年度剰余金受入			
0301-01 前年度剰余金受入	4,025,400	3,622,407	402,993
歳入合計	971,496,308	1,022,397,544	△ 50,901,236
歳出			
01 **福祉年金給付費**			
509-21 福祉年金給付費	967,262,952	1,018,564,612	△ 51,301,660
02 **諸支出金**			
959-18 賠償償還及払戻金	1,000	1,000	0
09 **予備費**(959-・・)	4,232,356	3,831,932	400,424
歳出合計	971,496,308	1,022,397,544	△ 50,901,236

11053 業　務　勘　定

区　分	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳　入	1,825,558,712	1,694,079,437	131,479,275	
2 歳　出	1,825,558,712	1,694,079,437	131,479,275	

〔歳入歳出予定額内訳〕

(前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

歳　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **他会計より受入**				
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	89,135,916	98,529,970	△ 9,394,054	「国民年金法」に基づく国民年金事業の事務の執行に充てるための国庫負担金の一般会計からの受入見込額を計上
0200-00 **印紙売捌収入**				
0201-00 印紙売捌収入				
0201-01 印紙売捌収入	1,704,173,850	1,573,230,460	130,943,390	最近までの印紙売りさばき実績等を勘案し、昭和58年度の被保険者数等の見込みを基礎として算出
0300-00 **他勘定より受入**				
0301-00 国民年金勘定より受入				

款・項・目	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0301-01 国民年金勘定より受入	28,772,935	18,589,865	10,183,070	「国民年金特別会計法」に基づく福祉施設及び年金福祉事業団出資財源の国民年金勘定からの受入見込額を計上
0400-00 **雑収入**				
0401-00 雑収入	1,836,338	1,847,151	△ 10,813	
0401-01 延滞金	13,000	13,000	0	延滞金の収入見込額を計上
0401-02 預託金利子収入	1,795,036	1,806,210	△ 11,174	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0401-03 公務員宿舎貸付料	27,193	26,832	361	宿舎の貸付見込面積を基礎として算出
0401-04 弁償及違約金	50	50	0	弁償及違約金の収入見込額を計上
0401-05 小切手支払未済金収入	166	166	0	最近までの収入実績を基礎として算出
0401-06 不用物品売払代	578	578	0	同
0401-07 雑入	315	315	0	同
0500-00 **前年度剰余金受入**				
0501-00 前年度剰余金受入				
0501-01 前年度剰余金受入	1,639,673	1,881,991	△ 242,318	「国民年金特別会計法」第13条の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上

歳出

事項別内訳

項	事項	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **業務取扱費**	業務取扱いに必要な経費	91,687,742	101,489,827	△ 9,802,085	国民年金事業に係る事務処理

項	事項	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
02 **施設整備費**	施設整備に必要な経費	424,185	269,285	154,900	社会保険事務所庁舎及び公務員宿舎の新営等
03 **印紙収入国民年金勘定へ繰入**	印紙売りさばき代金の繰入れに必要な経費	1,654,536,748	1,527,407,243	127,129,505	「国民年金特別会計法」に基づく国民年金印紙によつて納付する保険料の国民年金勘定への繰入れ
04 **諸支出金**	印紙買戻しに必要な経費	1,000	1,000	0	国民年金印紙の買戻し
05 **福祉施設費**	国民年金の福祉施設に必要な経費	24,767,495	14,599,815	10,167,680	「国民年金法」に基づく被保険者等に対する福祉施設の設置、運営等
06 **年金福祉事業団出資**	年金福祉事業団出資に必要な経費	4,005,440	3,990,050	15,390	年金福祉事業団が行う保養のための総合施設の設置及び被保険者住宅資金の貸付けに要する資金に充てるための出資
09 **予備費**	予備費	50,136,102	46,322,217	3,813,885	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入				0301-00 国民年金勘定より受入			
0100-00 **他会計より受入**				0301-01 国民年金勘定より受入	28,772,935	18,589,865	10,183,070
0101-00 一般会計より受入				0400-00 **雑収入**			
0101-01 一般会計より受入	89,135,916	98,529,970	△ 9,394,054	0401-00 雑収入	1,836,338	1,847,151	△ 10,813
0200-00 **印紙売捌収入**				0401-01 延滞金	13,000	13,000	0
0201-00 印紙売捌収入				0401-02 預託金利子収入	1,795,036	1,806,210	△ 11,174
0201-01 印紙売捌収入	1,704,173,850	1,573,230,460	130,943,390	0401-03 公務員宿舎貸付料	27,193	26,832	361
0300-00 **他勘定より受入**				0401-04 弁償及違約金	50	50	0

科目	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
0401-05 小切手支払未済金収入	166	166	0
0401-06 不用物品売払代	578	578	0
0401-07 雑入	315	315	0
0500-00 **前年度剰余金受入**			
0501-00 前年度剰余金受入			
0501-01 前年度剰余金受入	1,639,673	1,881,991	△ 242,318
歳入合計	1,825,558,712	1,694,079,437	131,479,275
歳出			
01 **業務取扱費**	91,687,742	101,489,827	△ 9,802,085
111-02 職員基本給	14,444,313	14,084,710	359,603
111-03 職員諸手当	7,113,099	6,892,903	220,196
111-04 超過勤務手当	1,069,006	1,038,954	30,052
111-05 休職者給与	7,200	6,195	1,005
141-05 公務災害補償費	10,351	8,440	1,911
111-05 退職手当	1,566,026	1,490,225	75,801
151-05 児童手当	20,485	20,485	0
129-06 諸謝金	110,541	110,929	△ 388
122-08 職員旅費	160,008	160,008	0
122-08 年金給付適正化業務旅費	170,254	154,534	15,720
122-08 研修旅費	53,804	53,804	0
122-08 滞納処分等旅費	259,930	259,930	0
122-08 赴任旅費	42,537	42,537	0
122-08 委員等旅費	2,254	2,254	0
123-09 庁費	5,472,955	6,365,605	△ 892,650
123-09 国民年金印紙作成費	78,454	72,608	5,846
123-09 印紙売捌手数料	12,850,811	13,414,628	△ 563,817
123-09 通信専用料	157,823	0	157,823
123-09 土地建物借料	31,418	28,010	3,408
123-09 電子計算機等借料	116,877	571,852	△ 454,975
123-09 各所修繕	10,524	10,524	0
133-09 自動車重量税	3,514	2,375	1,139
115-16 国家公務員共済組合負担金	2,612,236	2,443,864	168,372
815-16 国民年金事務取扱交付金	43,745,965	44,869,338	△ 1,123,373
135-16 国有資産所在市町村交付金	7,040	7,208	△ 168
959-18 賠償償還及払戻金	150	150	0
306-22 一般会計へ繰入	1,035	177	858
126-22 郵政事業特別会計へ繰入	1,569,132	9,377,580	△ 7,808,448
02 **施設整備費**	424,185	269,285	154,900
202-08 施設施工旅費	158	169	△ 11
203-09 施設施工庁費	1,386	1,486	△ 100

科目	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
204-15 施設整備費	329,160	187,269	141,891
944-15 不動産購入費	93,471	80,351	13,120
944-15 換地精算金	10	10	0
03 **印紙収入国民年金勘定へ繰入**			
306-22 印紙売捌代金繰入	1,654,536,748	1,527,407,243	127,129,505
04 **諸支出金**			
953-09 印紙買戻金	1,000	1,000	
05 **福祉施設費**	24,767,495	14,599,815	10,167,680
129-06 諸謝金	456,418	426,315	30,103
122-08 職員旅費	27,059	30,066	△ 3,007
202-08 施設施工旅費	3,893	3,933	△ 40
122-08 委員等旅費	25,999	28,389	△ 2,390
123-09 庁費	2,327,952	746,172	1,581,780
203-09 施設施工庁費	168,077	183,735	△ 15,658
123-09 通信専用料	1,454,552	1,131,173	323,379
123-09 土地建物借料	930,445	910,588	19,857
123-09 電子計算機等借料	607,656	144,166	463,490
125-14 国民年金事務従事者研修等委託費	116,191	94,695	21,496
125-14 健康づくり啓蒙事業委託費	642,598	710,000	△ 67,402
204-15 福祉施設整備費	6,987,376	6,959,997	27,379
944-15 不動産購入費	2,343,481	1,493,334	850,147
305-16 年金福祉事業団交付金	2,047,715	1,737,252	310,463
126-22 郵政事業特別会計へ繰入	6,628,083	0	6,628,083
06 **年金福祉事業団出資**			
309-24 年金福祉事業団出資金	4,005,440	3,990,050	15,390
09 **予備費** (959-・・)	50,136,102	46,322,217	3,813,885
歳出合計	1,825,558,712	1,694,079,437	131,479,275

丙号　繰越明許費要求書

勘定	事項	事由
福祉年金勘定	(項) 福祉年金給付費	経費の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、給付が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであり、支給事務の処理にあたつての請求の遅延、調査確認の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
業務勘定	(項) 施設整備費のうち 施設施工旅費 施設施工庁費 施設整備費 不動産購入費 福祉施設費のうち 施設施工旅費 施設施工庁費 福祉施設整備費 不動産購入費	経費の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

厚生省所管国民年金特別会計

昭和58年度政府職員予算定員及び俸給額表

国民年金特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	等級別内訳									俸給額（千円）
			特1等級	1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
一般職		内 72(6箇月) 5,621 (内地方自治法附則第8条による定員 5,476)										13,485,287
	行政職俸給表(一)	内 72(6箇月) 5,602 (内地方自治法附則第8条による定員 5,457)		—	24	86	842	2,328	1,253	内 22 600	内 50 469	13,449,513
	行政職俸給表(二)	19 (地方自治法附則第8条による定員)	—	—	17	2	—	—				35,774

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳									俸給額（千円）
		特1等級	1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
行政職俸給表(一)	内 72 5,602		—	24	86	842	2,328	1,253	内 22 600	内 50 469	13,449,513
〔本庁〕	内 3 145				10	8	33	48	内 1 16	内 2 30	
課長補佐	11				9	2					
係長	28					5	23				
主任	11						6	5			
衛生専門職	1					1					
民生専門職	4						4				
専門職	1				1						
一般職員	内 3 89							43	内 1 16	内 2 30	

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳									俸給額（千円）
		特1等級	1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
〔地方自治法附則第8条〕	内 69 5,457			24	76	834	2,295	1,205	内 21 584	内 48 439	
部長	1			1							
課長	54			23	31						
課長補佐	93				37	56					
地方管理官	27					27					
係長	294					152	142				
主任	293						277	16			
地方国民年金監察官	53					53					
国民年金障害給付専門官	47						47				
事務所長	16				7	9					
事務所次官	1				1						
同副長	118					118					
システム運用管理官	5					5					
事務所課長	480					404	76				
同係長	596						405	191			
同主任	314						175	139			
国民年金調整指導官	27					10	17				
年金専門官	524						524				
国民年金調査官	632						632				
一般職員	内 69 1,882							859	内 21 584	内 48 439	
行政職俸給表(二)											
〔地方自治法附則第8条〕											
技能労務職員	19	—	—	17	2	—	—				35,774

国　民　年　金　特　別　会　計

国民年金勘定

損　益　計　算　書

損失				利益			
科目	昭和56年度決算額(円)	昭和57年度予定額(円)	昭和58年度予定額(円)	科目	昭和56年度決算額(円)	昭和57年度予定額(円)	昭和58年度予定額(円)
国民年金給付金	1,841,615,443,079	2,096,352,041,000	2,263,609,331,000	保険料	1,371,533,087,414	1,615,720,537,000	1,840,869,559,000
諸支出金	7,545,302,699	10,681,028,000	10,034,450,000	一般会計より受入			
保険料還付金	7,524,900,394	10,659,554,000	10,003,789,000	給付費財源受入	607,313,886,648	813,720,508,352	489,470,532,000
賠償及償還金	20,398,834	21,474,000	30,661,000	利子収入	182,375,276,506	191,422,866,638	208,613,384,000
貨幣交換差減補塡金	3,471	0	0	雑収入	6,880,143,703	5,533,246,248	7,182,238,147
業務勘定へ繰入				前年度剰余金受入			
福祉施設経費財源繰入	5,411,051,241	6,002,069,000	15,436,638,000	業務勘定より受入	143,392,432	153,206,075	13,549,996
未収金償却引当金繰入	114,343,369,656	99,802,506,000	89,865,156,000	雑損	77,787,632	0	0
雑損	110,903,169	0	0				
予備費	0	210,216,525,000	113,180,467,000				
本年度利益	199,297,504,491	203,496,195,313	54,023,221,143				
合計	2,168,323,574,335	2,626,550,364,313	2,546,149,263,143	**合計**	2,168,323,574,335	2,626,550,364,313	2,546,149,263,143

国　民　年　金　特　別　会　計

国民年金勘定

貸　借　対　照　表

借方				貸方			
科目	昭和56年度末 決算額(円)	昭和57年度末 予定額(円)	昭和58年度末 予定額(円)	科目	昭和56年度末 決算額(円)	昭和57年度末 予定額(円)	昭和58年度末 予定額(円)
流動資産	3,146,416,160,616	3,414,080,573,577	3,544,632,653,720	前受金	23,262,509,352	0	0
現金預金	2,832,443,757,400	2,957,681,987,147	2,959,771,897,143	未収金償却引当金	192,243,857,000	292,046,363,000	381,911,519,000
未収金	313,774,261,216	456,398,586,430	584,860,756,577	繰越利益	2,775,596,570,184	2,974,894,074,675	3,178,390,269,988
未収保険料	273,688,757,937	416,140,478,663	544,310,832,663	本年度利益	199,297,504,491	203,496,195,313	54,023,221,143
その他未収金	40,085,503,279	40,258,107,767	40,549,923,914				
施設費前払金	198,142,000	0	0				
固定資産	43,984,280,411	56,356,059,411	69,692,356,411				
土地	8,481,952,819	9,930,486,819	12,273,967,819				
立木竹	36,220,526	36,220,526	36,220,526				
建物	18,375,933,870	21,440,805,870	24,359,332,870				
工作物	8,322,514,218	11,932,755,218	14,999,483,218				
機械器具	702,443,978	960,525,978	1,962,646,978				
年金福祉事業団出資金	8,065,215,000	12,055,265,000	16,060,705,000				
合計	3,190,400,441,027	3,470,436,632,988	3,614,325,010,131	**合計**	3,190,400,441,027	3,470,436,632,988	3,614,325,010,131

国　民　年　金　特　別　会　計

業　務　勘　定

損　益　計　算　書

損失				利益			
科目	昭和56年度決算額(円)	昭和57年度予定額(円)	昭和58年度予定額(円)	科目	昭和56年度決算額(円)	昭和57年度予定額(円)	昭和58年度予定額(円)
業務費	98,669,668,191	101,192,309,000	91,432,067,000	一般会計より受入			
業務取扱費	98,663,804,135	101,190,644,000	91,430,513,000	業務費財源受入	98,465,215,000	98,529,970,000	89,135,916,000
施設整備経費	5,864,056	1,665,000	1,554,000	印紙売捌収入	1,219,816,926,300	1,445,968,054,000	1,704,173,850,000
印紙売捌代金繰入				国民年金勘定より受入			
国民年金勘定へ繰入	1,219,816,926,300	1,445,967,054,000	1,654,536,748,000	福祉施設経費財源受入	5,411,051,241	6,002,069,000	15,436,638,000
諸支出金	0	1,000,000	1,000,000	利子収入	1,777,089,000	1,806,315,000	1,795,036,000
福祉施設経費	5,262,258,840	6,002,069,000	15,436,638,000	雑収入	30,443,698	54,385,892	41,302,000
前年度剰余金繰入				雑益	141,221,836	0	0
国民年金勘定へ繰入	143,392,432	153,206,075	13,549,996	本年度損失	－	1,454,844,183	973,362,996
雑損	311,922,142	0	0				
予備費	0	500,000,000	50,136,102,000				
本年度利益	1,437,779,170	－	－				
合計	1,325,641,947,075	1,553,815,638,075	1,811,556,104,996	**合計**	1,325,641,947,075	1,553,815,638,075	1,811,556,104,996

国　民　年　金　特　別　会　計

業　務　勘　定

貸　借　対　照　表

借方				貸方			
科目	昭和56年度末 決算額(円)	昭和57年度末 予定額(円)	昭和58年度末 予定額(円)	科目	昭和56年度末 決算額(円)	昭和57年度末 予定額(円)	昭和58年度末 予定額(円)
流動資産	42,635,063,794	40,415,274,611	38,762,051,615	未払金	38,762,051,615	38,762,051,615	38,762,051,615
現金預金	3,873,012,179	1,653,222,996	0	施設費前受金	198,142,000	0	0
未収金	38,762,051,615	38,762,051,615	38,762,051,615	繰越利益	7,849,549,931	9,287,329,101	7,832,484,918
固定資産	5,612,458,922	6,179,261,922	6,859,121,922	本年度利益	1,437,779,170	－	－
土地	1,481,330,153	1,561,681,153	1,655,152,153				
立木竹	405,208	405,208	405,208				
建物	1,700,627,693	1,831,716,693	2,062,757,693				
工作物	530,112,952	586,292,952	684,411,952				
機械器具	1,899,982,916	2,199,165,916	2,456,394,916				
本年度損失	－	1,454,844,183	973,362,996				
合計	48,247,522,716	48,049,380,716	46,594,536,533	**合計**	48,247,522,716	48,049,380,716	46,594,536,533

昭和58年度農林水産省所管
12010 食糧管理特別会計

甲号　歳入歳出予定計算書

12011 国内米管理勘定

区分	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳入	3,700,328,526	4,144,276,796	△ 443,948,270	
2 歳出	3,700,328,526	4,144,276,796	△ 443,948,270	

〔歳入歳出予定額内訳〕

(前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

歳入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **食糧管理収入**				
0101-00 国内米売払代				
0101-01 国内米売払代	1,234,491,581	1,246,741,239	△ 12,249,658	昭和58年度需給計画に基づく売却予定数量5,457玄米千トン(前年度5,604玄米千トン)、政府売渡価格等を基礎として算出
0500-00 **他会計より受入**				

款・項・目	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0501-00 一般会計より受入				
0501-01 一般会計より受入	165,400,000	142,100,000	23,300,000	「食糧管理特別会計法」附則第6項の規定による過剰米処分損失の一部補てん金の一般会計からの受入見込額を計上
0200-00 **他勘定より受入**				
0201-00 調整勘定より受入				
0201-01 調整勘定より受入	2,290,558,506	2,743,507,905	△ 452,949,399	国内米の買入代金等の支払財源に充てるための調整勘定からの受入見込額を計上
0300-00 **雑収入**				
0301-00 雑収入	9,878,439	11,927,652	△ 2,049,213	
0301-01 弁償及違約金	2,808,003	4,200,328	△ 1,392,325	国内米の売払いに伴う違約金等の収入見込額を計上
0301-02 雑入	7,070,436	7,727,324	△ 656,888	国内米の売払いに伴う延納金利等の収入見込額を計上

歳出

事項別内訳

項	事項	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **国内米買入費**	国内米買入代金	1,391,188,450	1,392,056,332	△ 867,882	「食糧管理法」第3条第1項の規定により買い入れる国内米買入予定数量4,650玄米千トン(前年度4,704玄米千トン)の買入代金
02 **国内米管理費**	国内米の管理に必要な経費	233,727,532	257,604,346	△ 23,876,814	運搬費、流通業務取扱費、保管料等
03 **返還金等他勘定へ繰入**	業務費の業務勘定へ繰入れに必要な経費	95,379,142	96,358,354	△ 979,212	国内米の管理に係る人件費、事務費、倉庫運営費等の支払財源の業務勘定への繰入れ

項	事項	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
	返還金等の調整勘定へ繰入れに必要な経費	1,630,033,402	2,048,257,764	△ 418,224,362	調整勘定からの受入金の返還等のための調整勘定への繰入れ
09 **予備費**	予備費	350,000,000	350,000,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入			
0100-00 **食糧管理収入**			
0101-00 国内米売払代			
0101-01 国内米売払代	1,234,491,581	1,246,741,239	△ 12,249,658
0500-00 **他会計より受入**			
0501-00 一般会計より受入			
0501-01 一般会計より受入	165,400,000	142,100,000	23,300,000
0200-00 **他勘定より受入**			
0201-00 調整勘定より受入			
0201-01 調整勘定より受入	2,290,558,506	2,743,507,905	△ 452,949,399
0300-00 **雑収入**			
0301-00 雑収入	9,878,439	11,927,652	△ 2,049,213
0301-01 弁償及違約金	2,808,003	4,200,328	△ 1,392,325
0301-02 雑入	7,070,436	7,727,324	△ 656,888
歳入合計	3,700,328,526	4,144,276,796	△ 443,948,270
歳出			
01 **国内米買入費**			
3-09 国内米買入費	1,391,188,450	1,392,056,332	△ 867,882
02 **国内米管理費**	233,727,532	257,604,346	△ 23,876,814
3-09 運搬費	52,449,004	47,245,566	5,203,438
3-09 検定料	1,213,842	1,111,827	102,015
3-09 流通業務取扱費	37,147,050	37,808,669	△ 661,619
3-09 加工費	2,349,747	3,706,534	△ 1,356,787
3-09 保管料	29,978,784	46,100,723	△ 16,121,939
3-09 保存手入費	276,326	520,331	△ 244,005
5-16 自主流通米奨励金	109,709,961	120,344,263	△ 10,634,302

科目	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
5-16 学校給食米飯導入促進事業費交付金	602,818	766,433	△ 163,615	6-22 調整勘定へ繰入	1,630,033,402	2,048,257,764	△ 418,224,362
03 **返還金等他勘定へ繰入**	1,725,412,544	2,144,616,118	△ 419,203,574	03 **予備費** (9-・・)	350,000,000	350,000,000	0
6-22 業務勘定へ繰入	95,379,142	96,358,354	△ 979,212	**歳出合計**	3,700,328,526	4,144,276,796	△ 443,948,270

12012 国内麦管理勘定

区　　分	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳　　入	207,520,609	192,093,214	15,427,395	
2 歳　　出	207,520,609	192,093,214	15,427,395	

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳　　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **食糧管理収入**				
0101-00 国内麦売払代				
0101-01 国内麦売払代	53,694,640	42,711,005	10,983,635	昭和58年度需給計画に基づく売却予定数量及び政府売渡価格を基礎として算出
0200-00 **他勘定より受入**				

種別	昭和58年度予定(千トン)	前年度予算(千トン)
大麦	115	101
はだか麦	35	40
小麦	656	555
乾パン	0.02	0.01

款・項・目	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0201-00 調整勘定より受入				
0201-01 調整勘定より受入	153,726,762	149,115,368	4,611,394	国内麦等の買入代金等の支払財源に充てるための調整勘定からの受入見込額を計上
0300-00 **雑収入**				
0301-00 雑収入	99,207	266,841	△ 167,634	
0301-01 弁償及違約金	180	180	0	国内麦等の売払いに伴う違約金等の収入見込額を計上
0301-02 雑入	99,027	266,661	△ 167,634	過年度における支払に係る歳入納付等の収入見込額を計上

歳出

事項別内訳

項	事項	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **国内麦買入費**	国内麦買入代金	155,171,194	147,975,650	7,195,544	「食糧管理法」第4条ノ2第1項及び同法第5条第1項の規定により買い入れる国内麦等の買入代金 種別 / 昭和58年度予定(千トン) / 前年度予算(千トン) 大麦 121 110 はだか麦 30 40 小麦 690 650 乾パン 0.01 0.01
02 **国内麦管理費**	国内麦の管理に必要な経費	11,938,915	7,153,032	4,785,883	運搬費、流通業務取扱費、保管料等

項	事項	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
03 **返還金等他勘定へ繰入**	業務費の業務勘定へ繰入れに必要な経費	7,490,448	6,855,126	635,322	国内麦等の管理に係る人件費、事務費、倉庫運営費等の支払財源の業務勘定への繰入れ
	返還金等の調整勘定へ繰入れに必要な経費	22,920,052	20,109,406	2,810,646	調整勘定からの受入金の返還等のための調整勘定への繰入れ
09 **予備費**	予備費	10,000,000	10,000,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入				**歳出**			
0100-00 **食糧管理収入**				01 **国内麦買入費**			
0101-00 国内麦売払代				3-09 国内麦買入費	155,171,194	147,975,650	7,195,544
0101-01 国内麦売払代	53,694,640	42,711,005	10,983,635	02 **国内麦管理費**	11,938,915	7,153,032	4,785,883
0200-00 **他勘定より受入**				3-09 運搬費	85,204	93,972	△ 8,768
0201-00 調整勘定より受入				3-09 流通業務取扱費	4,660,650	4,338,882	321,768
0201-01 調整勘定より受入	153,726,762	149,115,368	4,611,394	3-09 保管料	2,915,990	2,641,644	274,346
0300-00 **雑収入**				3-09 保存手入費	77,071	78,534	△ 1,463
0301-00 雑収入	99,207	266,841	△ 167,634	5-16 国内麦流通円滑化奨励金	4,200,000	0	4,200,000
0301-01 弁償及違約金	180	180	0	03 **返還金等他勘定へ繰入**	30,410,500	26,964,532	3,445,968
0301-02 雑入	99,027	266,661	△ 167,634	6-22 業務勘定へ繰入	7,490,448	6,855,126	635,322
歳入合計	207,520,609	192,093,214	15,427,395	6-22 調整勘定へ繰入	22,920,052	20,109,406	2,810,646

科目	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
09 予備費 (9-・・)	10,000,000	10,000,000	0	**歳出合計**	207,520,609	192,093,214	15,427,395

12013 輸入食糧管理勘定

区　　分	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳　　入	474,576,536	458,771,269	15,805,267	
2 歳　　出	474,576,536	458,771,269	15,805,267	

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳　　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **食糧管理収入**				
0101-00 輸入食糧売払代				
0101-01 輸入食糧売払代	345,433,722	334,929,180	10,504,542	昭和58年度需給計画に基づく売却予定数量及び政府売渡価格を基礎として算出 種別　昭和58年度予定(千トン)　前年度予算(千トン) 小麦等　4,220　4,298
0300-00 **他勘定より受入**				
0301-00 調整勘定より受入				
0301-01 調整勘定より受入	129,112,626	123,810,683	5,301,943	輸入食糧の買入代金等の支払財源に充てるための調整勘定からの受入見込額を計上

款・項・目	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0400-00 **雑収入**				
0401-00 雑収入	30,188	31,406	△ 1,218	
0401-01 弁償及違約金	30,104	30,692	△ 588	輸入食糧の売払いに伴う違約金等の収入見込額を計上
0401-02 雑入	84	714	△ 630	過年度における支払に係る歳入納付等の収入見込額を計上

歳出

事項別内訳

項	事項	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **輸入食糧買入費**	輸入食糧買入代金	266,283,980	252,311,461	13,972,519	「食糧管理法」第11条第2項の規定により買い入れる輸入食糧の買入代金 種別　昭和58年度予定(千トン)　前年度予算(千トン) 小麦等　4,228　4,287
02 **輸入食糧管理費**	輸入食糧の管理に必要な経費	7,981,779	8,173,042	△ 191,263	運搬費、保管料等
03 **返還金等他勘定へ繰入**	業務費の業務勘定へ繰入れに必要な経費	22,114,533	21,280,778	833,755	輸入食糧の管理に係る人件費、事務費、サイロ及び倉庫運営費等の支払財源の業務勘定への繰入れ
	返還金等の調整勘定へ繰入れに必要な経費	78,196,244	77,005,988	1,190,256	調整勘定からの受入金の返還等のための調整勘定への繰入れ
09 **予備費**	予備費	100,000,000	100,000,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳　入　歳　出　予　定　額　科　目　別　表

科目	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳　入			
0100-00 **食糧管理収入**			
0101-00 輸入食糧売払代			
0101-01 輸入食糧売払代	345,433,722	334,929,180	10,504,542
0300-00 **他勘定より受入**			
0301-00 調整勘定より受入			
0301-01 調整勘定より受入	129,112,626	123,810,683	5,301,943
0400-00 **雑　収　入**			
0401-00 雑　収　入	30,188	31,406	△ 1,218
0401-01 弁償及違約金	30,104	30,692	△ 588
0401-02 雑　入	84	714	△ 630
歳　入　合　計	474,576,536	458,771,269	15,805,267
歳　出			

科目	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
01 **輸入食糧買入費**			
3-09 輸入食糧買入費	266,283,980	252,311,461	13,972,519
02 **輸入食糧管理費**	7,981,779	8,173,042	△ 191,263
3-09 運　搬　費	332,951	326,989	5,962
3-09 検　定　料	212	197	15
3-09 保　管　料	7,502,433	7,684,203	△ 181,770
3-09 保存手入費	146,183	161,653	△ 15,470
03 **返還金等他勘定へ繰入**	100,310,777	98,286,766	2,024,011
6-22 業務勘定へ繰入	22,114,533	21,280,778	833,755
6-22 調整勘定へ繰入	78,196,244	77,005,988	1,190,256
09 **予　備　費** (9-‥)	100,000,000	100,000,000	0
歳　出　合　計	474,576,536	458,771,269	15,805,267

12014 農産物等安定勘定

区　　分	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳　　入	4,932,556	11,046,698	△ 6,114,142	
2 歳　　出	4,932,556	11,046,698	△ 6,114,142	

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳　　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **他勘定より受入**				
0101-00 調整勘定より受入				
0101-01 調整勘定より受入	4,932,546	10,646,688	△ 5,714,142	農産物等の買入代金等の支払財源に充てるための調整勘定からの受入見込額を計上
0200-00 **雑　　収　　入**				
0201-00 雑　　収　　入	10	10	0	
0201-01 弁償及違約金	9	9	0	農産物等の管理に伴う弁償金等の収入見込額を計上
0201-02 雑　　入	1	1	0	過年度における支払に係る歳入納付等の収入見込額を計上
0300-00 **他会計より受入**				
0301-00 一般会計より受入				
0301-01 一般会計より受入	0	400,000	△ 400,000	前年度限りの収入

歳　　出

事　項　別　内　訳

項	事　　項	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説　　明
01 **農産物等買入費**	農産物等買入代金	320,838	317,282	3,556	「農産物価格安定法」に基づき買い入れる農産物等の買入代金 種別　昭和58年度予定(千トン)　前年度予算(千トン) でん粉　2　2
02 **農産物等管理費**	農産物等の管理に必要な経費	8,357	316,708	△ 308,351	運搬費及び保管料
03 **返還金等他勘定へ繰入**	業務費の業務勘定へ繰入れに必要な経費	4,190	4,172	18	農産物等の管理に係る人件費、事務費等の支払財源の業務勘定への繰入れ
	返還金の調整勘定へ繰入れに必要な経費	599,171	6,408,536	△ 5,809,365	調整勘定からの受入金を返還するための調整勘定への繰入れ
04 **予　備　費**	予　備　費	4,000,000	4,000,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳　入　歳　出　予　定　額　科　目　別　表

科　　目	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科　　目	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳　　入				0200-00 **雑　収　入**			
0100-00 **他勘定より受け入れ**				0201-00 雑　収　入	10	10	0
0101-00 調整勘定より受入				0201-01 弁償及違約金	9	9	0
0101-01 調整勘定より受入	4,932,546	10,646,688	△ 5,714,142	0201-02 雑　　入	1	1	0

科目	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
0300-00 **他会計より受入**			
0301-00 一般会計より受入			
0301-01 一般会計より受入	0	400,000	△ 400,000
歳入合計	4,932,556	11,046,698	△ 6,114,142
歳出			
01 **農産物等買入費**			
3-09 農産物等買入費	320,838	317,282	3,556
02 **農産物等管理費**	8,357	316,708	△ 308,351
3-09 運搬費	5,609	6,022	△ 413
3-09 保管料	2,748	310,686	△ 307,938
03 **返還金等他勘定へ繰入**	603,361	6,412,708	△ 5,809,347
6-22 業務勘定へ繰入	4,190	4,172	18
6-22 調整勘定へ繰入	599,171	6,408,536	△ 5,809,365
09 **予備費** (9-・・)	4,000,000	4,000,000	0
歳出合計	4,932,556	11,046,698	△ 6,114,142

12015 輸 入 飼 料 勘 定

区　　分	昭和58年度予定額(千円)	前 年 度 予 算 額(千円)	比 較 増 △ 減 額(千円)	
1 歳　　入	260,880,646	236,382,130	24,498,516	
2 歳　　出	260,880,646	236,382,130	24,498,516	

〔歳 入 歳 出 予 定 額 内 訳〕

歳　　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款　・　項　・　目	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 **輸入飼料売払代**				
0101-00 輸入飼料売払代				
0101-01 輸入飼料売払代	168,108,560	147,730,680	20,377,880	昭和58年度飼料需給計画に基づく輸入飼料の売却予定数量及び政府売渡予定価格を基礎として算出
0200-00 **他会計より受入**				

種　　別	昭和58年度予定(千トン)	前年度予算(千トン)
小　　麦	1,380	1,380
大　　麦	1,600	1,600
とうもろこし又はこうりやん	590	0

款・項・目	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0201-00 一般会計より受入				
0201-01 一般会計より受入	11,200,000	8,700,000	2,500,000	「食糧管理特別会計法」第6条ノ2ノ2第2項の規定による損失補てん金の一般会計からの受入見込額を計上
0300-00 **他勘定より受入**				
0301-00 調整勘定より受入				
0301-01 調整勘定より受入	81,557,111	79,932,881	1,624,230	輸入飼料の買入代金等の支払財源に充てるための調整勘定からの受入見込額を計上
0400-00 **雑収入**				
0401-00 雑収入	14,975	18,569	△ 3,594	
0401-01 弁償及違約金	14,972	18,566	△ 3,594	輸入飼料の売払いに伴う違約金等の収入見込額を計上
0401-02 雑入	3	3	0	過年度における支払に係る歳入納付等の収入見込額を計上

歳出

事項別内訳

項	事項	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **輸入飼料買入費**	輸入飼料買入代金	166,648,099	142,922,782	23,725,317	「飼料需給安定法」第4条の規定により買い入れる輸入飼料の買入代金 種別　昭和58年度予定(千トン)　前年度予算(千トン) 小麦　1,395　1,387 大麦　1,708　1,532

項	事項	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
					種別 / 昭和58年度予定(千トン) / 前年度予算(千トン) とうもろこし又はこうりやん 590 0
02 **輸入飼料管理費**	輸入飼料の管理に必要な経費	13,280,072	6,886,956	6,393,116	運搬費、保管料等
03 **返還金等他勘定へ繰入**	業務費の業務勘定へ繰入れに必要な経費	3,908,570	3,897,304	11,266	輸入飼料の管理に係る人件費、事務費、サイロ及び倉庫運営費等の支払財源の業務勘定への繰入れ
	返還金等の調整勘定へ繰入れに必要な経費	27,043,905	32,675,088	△ 5,631,183	調整勘定からの受入金の返還等のための調整勘定への繰入れ
09 **予備費**	予備費	50,000,000	50,000,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入			
0100-00 **輸入飼料売払代**			
0101-00 輸入飼料売払代			
0101-01 輸入飼料売払代	168,108,560	147,730,680	20,377,880
0200-00 **他会計より受入**			
0201-00 一般会計より受入			
0201-01 一般会計より受入	11,200,000	8,700,000	2,500,000
0300-00 **他勘定より受入**			
0301-00 調整勘定より受入			
0301-01 調整勘定より受入	81,557,111	79,932,881	1,624,230
0400-00 **雑収入**			
0401-00 雑収入	14,975	18,569	△ 3,594
0401-01 弁償及違約金	14,972	18,566	△ 3,594
0401-02 雑入	3	3	0
歳入合計	260,880,646	236,382,130	24,498,516
歳出			

科目	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
01 **輸入飼料買入費**			
3-09 輸入飼料買入費	166,648,099	142,922,782	23,725,317
02 **輸入飼料管理費**	13,280,072	6,886,956	6,393,116
3-09 運搬費	343,341	345,330	△ 1,989
3-09 検定料	846	788	58
3-09 保管料	6,318,156	6,427,733	△ 109,577
3-09 保存手入費	95,268	113,105	△ 17,837
5-16 飼料穀物備蓄対策費補助金	6,522,461	0	6,522,461
03 **返還金等他勘定へ繰入**	30,952,475	36,572,392	△ 5,619,917
6-22 業務勘定へ繰入	3,908,570	3,897,304	11,266
6-22 調整勘定へ繰入	27,043,905	32,675,088	△ 5,631,183
09 **予備費** (9-・・)	50,000,000	50,000,000	0
歳出合計	260,880,646	236,382,130	24,498,516

12016 業　務　勘　定

区　分	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳　入	163,793,252	165,501,199	△ 1,707,947	
2 歳　出	163,793,252	165,501,199	△ 1,707,947	

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **他勘定より受入**				
0101-00 他勘定より受入	160,564,168	162,836,618	△ 2,272,450	
0101-01 国内米管理勘定より受入	95,379,142	96,358,354	△ 979,212	国内米の管理に係る人件費、事務費等の支払財源に充てるための国内米管理勘定からの受入見込額を計上
0101-02 国内麦管理勘定より受入	7,490,448	6,855,126	635,322	国内麦の管理に係る人件費、事務費等の支払財源に充てるための国内麦管理勘定からの受入見込額を計上
0101-03 輸入食糧管理勘定より受入	22,114,533	21,280,778	833,755	輸入食糧の管理に係る人件費、事務費等の支払財源に充てるための輸入食糧管理勘定からの受入見込額を計上
0101-04 農産物等安定勘定より受入	4,190	4,172	18	農産物等の管理に係る人件費、事務費等の支払財源に充てるための農産物等安定勘定からの受入見込額を計上
0101-05 輸入飼料勘定より受入	3,908,570	3,897,304	11,266	輸入飼料の管理に係る人件費、事務費等の支払財源に充てるための輸入飼料勘定からの受入見込額を計上

款・項・目	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0101-16 調整勘定より受入	31,667,285	34,440,884	△ 2,773,599	業務勘定の資産の取得等に必要な財源の調整勘定からの受入見込額を計上
0200-00 **検査印紙収入**				
0201-00 検査印紙収入				
0201-01 検査印紙収入	2,947,151	2,498,337	448,814	最近までの収入実績等を基礎として算出
0300-00 **雑収入**				
0301-00 雑収入	281,933	166,244	115,689	
0301-01 国有財産売払収入	174,632	58,075	116,557	土地等の売払予定額を計上
0301-02 公務員宿舎貸付料	39,932	38,882	1,050	宿舎の貸付見込面積を基礎として算出
0301-03 弁償及違約金	337	1,114	△ 777	最近までの収入実績を基礎として算出
0301-04 小切手支払未済金収入	11	22	△ 11	同
0301-05 不用物品売払代	4,751	5,881	△ 1,130	同
0301-06 雑入	62,270	62,270	0	同

歳出

事項別内訳

項	事項	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **事務費**	食糧、農産物等及び輸入飼料の管理事務に必要な経費	132,117,062	131,362,005	755,057	食糧庁及び食糧事務所の人件費、事務費等

項	事項	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
02 **サイロ及倉庫運営費**	サイロ及び倉庫運営に必要な経費	485,763	1,207,763	△ 722,000	サイロ及び倉庫の運営
03 **返還金調整勘定へ繰入**	返還金の調整勘定へ繰入れに必要な経費	29,190,427	30,931,431	△ 1,741,004	調整勘定からの受入金を返還するための調整勘定への繰入れ
09 **予備費**	予備費	2,000,000	2,000,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入				0300-00 **雑収入**			
0100-00 **他勘定より受入**				0301-00 雑収入	281,933	166,244	115,689
0101-00 他勘定より受入	160,564,168	162,836,618	△ 2,272,450	0301-01 国有財産売払収入	174,632	58,075	116,557
0101-01 国内米管理勘定より受入	95,379,142	96,358,354	△ 979,212	0301-02 公務員宿舎貸付料	39,932	38,882	1,050
0101-02 国内麦管理勘定より受入	7,490,448	6,855,126	635,332	0301-03 弁償及違約金	337	1,114	△ 777
0101-03 輸入食糧管理勘定より受入	22,114,533	21,280,778	833,755	0301-04 小切手支払未済金収入	11	22	△ 11
0101-04 農産物等安定勘定より受入	4,190	4,172	18	0301-05 不用物品売払代	4,751	5,881	△ 1,130
0101-05 輸入飼料勘定より受入	3,908,570	3,897,304	11,266	0301-06 雑入	62,270	62,270	0
0101-06 調整勘定より受入	31,667,285	34,440,884	△ 2,773,599	**歳入合計**	163,793,252	165,501,199	△ 1,707,947
0200-00 **検査印紙収入**				**歳出**			
0201-00 検査印紙収入				01 **事務費**	132,117,062	131,362,005	755,057
0201-01 検査印紙収入	2,947,151	2,498,337	448,814	1-02 職員基本給	53,141,091	57,173,441	△ 4,032,350

科目	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
1-03 職員諸手当	25,467,471	27,201,400	△ 1,733,929	3-09 検査印紙売捌手数料	88,415	74,950	13,465
1-04 超過勤務手当	2,835,125	2,948,431	△ 113,306	9-09 検査印紙買戻費	308	308	0
1-05 常勤職員給与	13,204	13,163	41	3-09 通信専用料	68,416	59,113	9,303
1-05 臨時検査補助員手当	87,107	87,107	0	3-09 電子計算機等借料	404,821	326,894	77,927
1-05 休職者給与	41,838	52,202	△ 10,364	3-09 土地建物借料	406,701	406,701	0
1-05 公務災害補償費	91,611	82,426	9,185	3-09 各所修繕	75,228	80,497	△ 5,269
1-05 退職手当	28,890,284	22,083,599	6,806,685	3-09 自動車重量税	14,604	14,690	△ 86
1-05 児童手当	56,400	52,800	3,600	4-15 施設整備費	1,678,022	1,678,044	△ 22
9-06 諸謝金	37,804	41,342	△ 3,538	4-15 不動産購入費	635,300	635,383	△ 83
9-07 褒賞品費	14,548	16,165	△ 1,617	5-16 国家公務員共済組合負担金	12,617,256	12,720,005	△ 102,749
2-08 職員旅費	305,931	339,841	△ 33,910	5-16 国有資産所在市町村交付金	19,810	18,390	1,420
2-08 業務旅費	1,581,716	1,668,617	△ 86,901	9-17 交際費	1,344	1,493	△ 149
2-08 施設施工旅費	10,502	13,367	△ 2,865	9-18 賠償償還及払戻金	15,000	15,000	0
2-08 講習旅費	79,146	86,886	△ 7,740	6-22 一般会計へ繰入	573,764	560,857	12,907
2-08 赴任旅費	185,707	185,707	0	6-22 郵政事業特別会計へ繰入	18	13	5
2-08 外国旅費	8,726	9,154	△ 428	02 **サイロ及倉庫運営費**	485,763	1,207,763	△ 722,000
2-08 委員等旅費	2,343	2,538	△ 195	2-08 職員旅費	178	198	△ 20
3-09 庁費	2,652,986	2,694,805	△ 41,819	2-08 施設施工旅費	704	995	△ 291
3-09 施設施工庁費	7,923	10,084	△ 2,161	3-09 庁費	42,784	42,903	△ 119
3-09 検査印紙製造費	6,592	6,592	0	3-09 施設施工庁費	531	751	△ 220

科目	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
3-09 サイロ及倉庫業務庁費	180,702	166,644	14,058
3-09 土地建物借料	38,600	70,237	△ 31,637
3-09 各所修繕	109,956	125,264	△ 15,308
4-15 施設整備費	112,308	124,787	△ 12,479
4-15 不動産購入費	0	675,984	△ 675,984

科目	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
03 **返還金調整勘定へ繰入**			
6-22 調整勘定へ繰入	29,190,427	30,931,431	△ 1,741,004
09 **予備費** (9-・・)	2,000,000	2,000,000	0
歳出合計	163,793,252	165,501,199	△ 1,707,947

12017 調　整　勘　定

区　分	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳入	4,443,001,201	5,336,349,213	△ 893,348,012	
2 歳出	4,443,001,201	5,336,349,213	△ 893,348,012	

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **他会計より受入**				
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	407,000,000	498,000,000	△ 91,000,000	「食糧管理特別会計法」第6条ノ5第2項の規定による調整資金の一般会計からの受入見込額を計上
0200-00 **他勘定より受入**				
0201-00 他勘定より受入	1,787,983,201	2,215,388,213	△ 427,405,012	
0201-01 国内米管理勘定より受入	1,630,033,402	2,048,257,764	△ 418,224,362	「食糧管理特別会計法」に基づき発行された食糧証券及び借入金の償還並びに食糧証券及び借入金の利子等の支払の財源に充てるための国内米管理勘定からの受入見込額を計上
0201-02 国内麦管理勘定より受入	22,920,052	20,109,406	2,810,646	「食糧管理特別会計法」に基づき発行された食糧証券及び借入金の償還並びに食糧証券及び借入金の利子等の支払の財源に充てるための国内麦管理勘定からの受入見込額を計上

款・項・目	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0201-03 輸入食糧管理勘定より受入	78,196,244	77,005,988	1,190,256	「食糧管理特別会計法」に基づき発行された食糧証券及び借入金の償還並びに食糧証券及び借入金の利子等の支払の財源に充てるための輸入食糧管理勘定からの受入見込額を計上
0201-04 農産物等安定勘定より受入	599,171	6,408,536	△ 5,809,365	「食糧管理特別会計法」に基づき発行された食糧証券及び借入金の償還財源に充てるための農産物等安定勘定からの受入見込額を計上
0201-05 輸入飼料勘定より受入	27,043,905	32,675,088	△ 5,631,183	「食糧管理特別会計法」に基づき発行された食糧証券及び借入金の償還並びに食糧証券及び借入金の利子等の支払の財源に充てるための輸入飼料勘定からの受入見込額を計上
0201-06 業務勘定より受入	29,190,427	30,931,431	△ 1,741,004	「食糧管理特別会計法」に基づき発行された食糧証券及び借入金の償還財源に充てるための業務勘定からの受入見込額を計上
0300-00 **食糧証券及借入金収入**				
0301-00 食糧証券及借入金収入				
0301-01 食糧証券及借入金収入	2,248,018,000	2,622,961,000	△ 374,943,000	食糧、農産物等、輸入飼料の買入代金の財源及び買入代金以外の経費の支払財源に充てるための「食糧管理特別会計法」に基づく食糧証券及び借入金の収入見込額を計上

歳　　出

事　項　別　内　訳

項	事項	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **国債整理基金特別会計へ繰入**	国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	1,751,446,365	2,194,894,804	△ 443,448,439	「食糧管理特別会計法」に基づき発行された食糧証券及び借入金の償還並びに食糧証券及び借入金の利子等の支払の財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ

項	事項	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
02 **食糧買入費等財源他勘定へ繰入**	食糧買入費等財源の他勘定へ繰入れに必要な経費	2,691,554,836	3,141,454,409	△ 449,899,573	食糧、農産物等、輸入飼料の買入代金その他の経費を支弁するための財源の各勘定への繰入れ

区分	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)
国内米管理勘定へ繰入	2,290,558,506	2,743,507,905
国内麦管理勘定へ繰入	153,726,762	149,115,368
輸入食糧管理勘定へ繰入	129,112,626	123,810,683
農産物等安定勘定へ繰入	4,932,546	10,646,688
輸入飼料勘定へ繰入	81,557,111	79,932,881
業務勘定へ繰入	31,667,285	34,440,884

歳入歳出予定額科目別表

科目	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入			
0100-00 **他会計より受入**			
0101-00 一般会計より受入			
0101-01 一般会計より受入	407,000,000	498,000,000	△ 91,000,000
0200-00 **他勘定より受入**			
0201-00 他勘定より受入	1,787,983,201	2,215,388,213	△ 427,405,012
0201-01 国内米管理勘定より受入	1,630,033,402	2,048,257,764	△ 418,224,362
0201-02 国内麦管理勘定より受入	22,920,052	20,109,406	2,810,646
0201-03 輸入食糧管理勘定より受入	78,196,244	77,005,988	1,190,256
0201-04 農産物等安定勘定より受入	599,171	6,408,536	△ 5,809,365
0201-05 輸入飼料勘定より受入	27,043,905	32,675,088	△ 5,631,183
0201-06 業務勘定より受入	29,190,427	30,931,431	△ 1,741,004
0300-00 **食糧証券及借入金収入**			
0301-00 食糧証券及借入金収入			
0301-01 食糧証券及借入金収入	2,248,018,000	2,622,961,000	△ 374,943,000
歳入合計	4,443,001,201	5,336,349,213	△ 893,348,012

科目		昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳出				
01	**国債整理基金特別会計へ繰入**			
6-22	国債整理基金特別会計へ繰入	1,751,446,365	2,194,894,804	△ 443,448,439
02	**食糧買入費等財源他勘定へ繰入**	2,691,554,836	3,141,454,409	△ 449,899,573
6-22	国内米管理勘定へ繰入	2,290,558,506	2,743,507,905	△ 452,949,399
6-22	国内麦管理勘定へ繰入	153,726,762	149,115,368	4,611,394
6-22	輸入食糧管理勘定へ繰入	129,112,626	123,810,683	5,301,943
6-22	農産物等安定勘定へ繰入	4,932,546	10,646,688	△ 5,714,142
6-22	輸入飼料勘定へ繰入	81,557,111	79,932,881	1,624,230
6-22	業務勘定へ繰入	31,667,285	34,440,884	△ 2,773,599
歳出合計		4,443,001,201	5,336,349,213	△ 893,348,012

丙号　繰越明許費要求書

勘定	事項	事由
輸入食糧管理勘定	(項) 輸入食糧買入費	買入業務の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、買入れが本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであり、本船積込み又は本船取卸しの遅延、船舶事情その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
輸入飼料勘定	(項) 輸入飼料買入費	買入業務の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、買入れが本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであり、本船積込み又は本船取卸しの遅延、船舶事情その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
業務勘定	(項) 事務費のうち 施設施工旅費 施設施工庁費 施設整備費 不動産購入費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号　国庫債務負担行為要求書

勘定	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						昭和58年度（千円）	昭和59年度以降（千円）	
輸入食糧管理勘定	輸入食糧買入れ	107,200,000	昭和58年度	昭和59年度	（項）輸入食糧買入費			
					（目）輸入食糧買入費	0	107,200,000	外国からの食糧の買入れには、多くの日数を要するものがあるため
輸入飼料勘定	輸入飼料買入れ	52,400,000	昭和58年度	昭和59年度	（項）輸入飼料買入費			
					（目）輸入飼料買入費	0	52,400,000	外国からの飼料の買入れには、多くの日数を要するものがあるため

農林水産省所管食糧管理特別会計

昭和58年度政府職員予算定員及び俸給額表

食糧管理特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	等級別内訳									俸給額（千円）
			特1等級	1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
一般職		外 9(6箇月) 17,390 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 27)										50,305,832
	指定職俸給表	2										15,642
	行政職俸給表(一)	外 9(6箇月) 17,070 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 27)		14	72	699	3,742	外 1 9,379	1,259	外 3 1,604	外 5 301	49,708,178
	行政職俸給表(二)	318	—	17	118	123	45	15				582,012

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳									俸給額（千円）
		特1等級	1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
指定職俸給表											
〔本庁〕											
部長	2										15,642
行政職俸給表(一)	外 9 17,070		14	72	699	3,742	外 1 9,379	1,259	外 3 1,604	外 5 301	49,708,178
〔本庁〕	外 7 434		5	17	79	106	100	68	外 3 23	外 4 36	
課長	7		5	2							
室長	2			2							
課長補佐	54			4	41	9					

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳									俸給額（千円）
		特1等級	1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
係長	150					85	65				
主任	45						35	10			
参事官	1			1							
調査官	1			1							
指導官	14			2	10	2					
監査官	8			2	5	1					
講習所長	1			1							
講習所支所長	1				1						
同部長	1				1						
同課長	2				1	1					
教務指導官	3				2	1					
研修企画官	1				1						
専門職	26			2	17	7					
一般職員	外 7 117							58	外 3 23	外 4 36	
〔食糧事務所〕	外 2 16,636		9	55	620	3,636	外 1 9,279	1,191	1,581	外 1 265	
所長	47		9	38							
次長	46			17	29						
部長	150				150						
課長	366				308	58					
課長補佐	209					206	3				
支所長	395				133	262					
支所課長	1,452					1,392	60				
本所・支所係長	4,324					628	3,696				
主任	1,621						1,615	6			
検査技術指導官	28					28					

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 特1等級	1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	俸給額（千円）
業務管理官	1,551					1,053	498				
情報管理官	100					9	91				
専門技術職員	外 1 5,811						外 1 3,316	1,112	1,383		
一般職員	外 1 536							73	198	外 1 265	
（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	27			1		4	8	4		10	
所長	1			1							
課長	2					2					
課長補佐	1					1					
本所・支所係長	7						7				
主任	2						1	1			
業務管理官	1					1					
一般職員	13							3		10	
行政職俸給表(二)	318	－	17	118	123	45	15				582,012
〔本庁〕											
技能労務職員	13		3	6	4						
〔食糧事務所〕											
技能労務職員	305		14	112	119	45	15				

食　糧　管　理　特　別　会　計

国内米管理勘定

損　益　計　算　書

損失				利益			
科目	昭和56年度決算額(円)	昭和57年度予定額(円)	昭和58年度予定額(円)	科目	昭和56年度決算額(円)	昭和57年度予定額(円)	昭和58年度予定額(円)
売上原価	1,432,669,351,243	1,433,893,540,000	1,628,310,187,000	売上高	1,236,714,998,179	1,126,633,039,000	1,254,173,962,000
事業管理費	250,272,223,713	242,617,494,000	233,727,532,000	雑収入	11,656,803,458	10,553,756,000	11,166,708,000
業務勘定へ業務経費繰入	89,091,221,867	91,029,339,000	95,379,142,000	雑益	188,324,589	0	0
調整勘定へ支払利子等繰入	115,219,596,913	105,752,638,000	107,022,181,000	本年度損失	644,144,525,812	740,537,109,000	803,529,265,000
雑損	5,452,258,302	4,430,893,000	4,430,893,000				
合計	1,892,704,652,038	1,877,723,904,000	2,068,869,935,000	**合計**	1,892,704,652,038	1,877,723,904,000	2,068,869,935,000
前年度繰越損失	280,853,893,445	358,450,964,144	470,479,628,144	調整勘定へ移し整理損失	481,847,455,113	486,408,445,000	525,648,625,000
本年度損失	644,144,525,812	740,537,109,000	803,529,265,000	一般会計より受入			
				過剰米処分による損失補てん金受入	84,700,000,000	142,100,000,000	165,400,000,000
				本年度繰越損失	358,450,964,144	470,479,628,144	582,960,268,144
総計	2,817,703,071,295	2,976,711,977,144	3,342,878,828,144	**総計**	2,817,703,071,295	2,976,711,977,144	3,342,878,828,144

食　糧　管　理　特　別　会　計

国内米管理勘定

貸　借　対　照　表

借方 科目	昭和56年度末 決算額(円)	昭和57年度末 予定額(円)	昭和58年度末 予定額(円)	貸方 科目	昭和56年度末 決算額(円)	昭和57年度末 予定額(円)	昭和58年度末 予定額(円)
流動資産	1,577,873,909,533	1,238,000,262,047	1,017,418,282,047	流動負債	1,759,201,725,578	1,539,832,242,169	1,952,445,015,956
現金預金	2,234,630,235	2,234,630,477	2,234,630,477	未払金	13,006,827,789	13,006,827,789	13,006,827,789
食糧代金交付資金	1,993,854,261	0	0	前受金	5,260,000	0	0
売掛金	250,836,277,039	266,700,729,891	286,383,110,891	勘定間未整理金	6,430,862	6,430,862	6,430,862
未収金	1,912,677,236	598,130,917	1,886,399,917	調整勘定より受入金	1,746,183,206,927	1,526,818,983,518	1,939,428,757,305
前払金	137,031,556	15,234,556	15,234,556	固定負債			
20国内米	1,239,531,244,490	891,659,494,490	654,537,757,490	調整勘定より長期受入金	658,970,603,212	655,056,093,022	523,585,159,235
貸付米	72,598,741,244	68,167,848,244	63,736,955,244				
前払費用	8,629,453,472	8,624,193,472	8,624,193,472				
予備費見合勘定	0	0	350,000,000,000				
調整勘定へ移し整理損失	481,847,455,113	486,408,445,000	525,648,625,000				
本年度繰越損失	358,450,964,144	470,479,628,144	582,960,268,144				
合計	2,418,172,328,790	2,194,888,335,191	2,476,027,175,191	**合計**	2,418,172,328,790	2,194,888,335,191	2,476,027,175,191

昭和56年度食糧管理特別会計

国内米管理勘定

財産目録 (昭和57年3月31日現在)

摘要			金額(円)
資産の部			
区分	数量	価額(円)	
流動資産			1,577,873,909,533
現金預金			
預金			2,234,630,235
食糧代金交付資金			1,993,854,261
売掛金			
国内米売払代			250,836,277,039
未収金			1,912,677,236
弁償及違約金		26,996,199	
雑入		1,885,681,037	
前払金			137,031,556
国内米			1,239,531,244,490
もみ	kg 66,505,094	12,074,265,836	
玄米	5,717,131,819	1,222,148,999,390	
精米	19,746,975	4,665,591,750	
その他玄米	26,916,900	610,932,879	
飼料用玄米	790,250	28,369,975	
破砕精米	19,020	2,731,272	

摘要			金額(円)
区分	数量	価額(円)	
混合米穀粉	kg 15,025	353,388	
貸付米			72,598,741,244
玄米	584,700,000	65,522,329,082	
精米	80,231,430	7,076,412,162	
前払費用			
食糧証券割引差額			8,629,453,472
資産合計			1,577,873,909,533
負債の部			
区分	数量	価額(円)	
流動負債			1,759,201,725,578
未払金			13,006,827,789
国内米買入費		153,847,905	
事業管理費		12,852,979,884	
前受金			5,260,000
勘定間未整理金			
業務勘定			6,430,862
調整勘定より受入金			1,746,183,206,927
固定負債			

摘要			金額(円)	摘要			金額(円)
区分	数量	価額(円)		区分	数量	価額(円)	
調整勘定より長期受入金			658,970,603,212	**正味財産**			△ 840,298,419,257
負債合計			2,418,172,328,790				

食　糧　管　理　特　別　会　計

国内麦管理勘定

損　益　計　算　書

損失				利益			
科目	昭和56年度決算額(円)	昭和57年度予定額(円)	昭和58年度予定額(円)	科目	昭和56年度決算額(円)	昭和57年度予定額(円)	昭和58年度予定額(円)
売上原価	111,903,680,358	139,331,848,000	150,929,486,000	売上高	36,252,714,516	43,011,113,000	53,694,640,000
事業管理費	4,960,458,515	6,848,359,000	11,938,915,000	雑収入	266,467,902	100,127,000	111,477,000
業務勘定へ業務経費繰入	5,586,468,936	7,671,575,000	7,490,448,000	本年度損失	90,061,720,225	115,860,310,000	121,622,287,000
調整勘定へ支払利子等繰入	4,130,294,834	5,119,768,000	5,069,555,000				
合計	126,580,902,643	158,971,550,000	175,428,404,000	**合計**	126,580,902,643	158,971,550,000	175,428,404,000

食　糧　管　理　特　別　会　計

国内麦管理勘定

貸　借　対　照　表

借方				貸方			
科目	昭和56年度末 決算額(円)	昭和57年度末 予定額(円)	昭和58年度末 予定額(円)	科目	昭和56年度末 決算額(円)	昭和57年度末 予定額(円)	昭和58年度末 予定額(円)
流動資産	15,013,636,698	19,983,295,730	24,237,273,730	流動負債	79,987,302,310	103,504,744,180	130,272,565,067
現金預金	9,578,958	9,579,924	9,579,924	未払金	110,684,980	110,684,980	110,684,980
食糧代金交付資金	5,144,750	0	0	勘定間未整理金	844,665	844,665	844,665
未収金	309,787,913	143,490,729	155,760,729	調整勘定より受入金	79,875,722,665	103,393,214,535	130,161,035,422
20国内麦	14,379,723,789	19,520,823,789	23,762,531,789	固定負債			
前払費用	309,401,288	309,401,288	309,401,288	調整勘定より長期受入金	25,088,054,613	32,338,861,550	25,586,995,663
予備費見合勘定	0	0	10,000,000,000				
本年度損失	90,061,720,225	115,860,310,000	121,622,287,000				
合計	105,075,356,923	135,843,605,730	155,859,560,730	**合計**	105,075,356,923	135,843,605,730	155,859,560,730

昭和56年度食糧管理特別会計

国内麦管理勘定

財　産　目　録 (昭和57年3月31日現在)

摘要			金額(円)
資産の部			
区分	数量	価額(円)	
流動資産			15,013,636,698
現金預金			
預金			9,578,958
食糧代金交付資金			5,144,750
未収金			309,787,913
弁償及違約金		43,497,377	
雑入		266,290,536	
国内麦			14,379,723,789
大麦	kg 47,562,324	2,068,701,062	
はだか麦	27,339,720	1,438,629,178	
小麦	195,347,988	10,841,215,896	
その他麦	219,672	9,857,955	
乾パン	29,381	18,906,644	
包装容器	49,246個	2,413,054	

摘要			金額(円)
区分	数量	価額(円)	
前払費用			
食糧証券割引差額			309,401,288
資産合計			15,013,636,698
負債の部			
区分	数量	価額(円)	
流動負債			79,987,302,310
未払金			
事業管理費			110,684,980
勘定間未整理金			
業務勘定			844,665
調整勘定より受入金			79,875,772,665
固定負債			
調整勘定より長期受入金			25,088,054,613
負債合計			105,075,356,923
正味財産			△ 90,061,720,225

食　糧　管　理　特　別　会　計

輸入食糧管理勘定

損　益　計　算　書

損失				利益			
科目	昭和56年度決算額(円)	昭和57年度予定額(円)	昭和58年度予定額(円)	科目	昭和56年度決算額(円)	昭和57年度予定額(円)	昭和58年度予定額(円)
売上原価	225,131,485,313	231,183,108,000	257,476,030,000	売上高	337,159,650,183	338,555,722,000	345,433,722,000
事業管理費	6,497,593,022	7,433,122,000	7,981,779,000	雑収入	11,662,373	14,845,000	30,188,000
業務勘定へ業務経費繰入	21,295,057,675	23,563,748,000	22,114,533,000	雑益	5,265	0	0
調整勘定へ支払利子等繰入	668,115,970	448,036,000	1,811,764,000				
本年度利益	83,579,065,841	75,942,553,000	56,079,804,000				
合計	337,171,317,821	338,570,567,000	345,463,910,000	**合計**	337,171,317,821	338,570,567,000	345,463,910,000

食　糧　管　理　特　別　会　計

輸入食糧管理勘定

貸　借　対　照　表

借方				貸方			
科目	昭和56年度末 決算額(円)	昭和57年度末 予定額(円)	昭和58年度末 予定額(円)	科目	昭和56年度末 決算額(円)	昭和57年度末 予定額(円)	昭和58年度末 予定額(円)
流動資産	88,354,201,399	86,153,464,680	60,810,159,680	流動負債	1,119,727,270	1,119,727,270	81,523,881,832
現金預金	1,691,771,808	1,691,770,970	1,691,770,970	買掛金	562,274,832	562,274,832	562,274,832
未収金	1,045,619	1,045,619	1,045,619	未払金	557,452,438	557,452,438	557,452,438
前払金	437,552,640	0	0	調整勘定より受入金	0	0	80,404,154,562
勘定間未整理金	2,809,493	2,809,493	2,809,493	固定負債			
調整勘定へ繰入金	38,331,878,241	34,151,255,000	0	調整勘定より長期受入金	3,655,408,288	9,091,184,410	23,206,473,848
輸入食糧	47,889,143,598	50,306,583,598	59,114,533,598	本年度利益	83,579,065,841	75,942,553,000	56,079,804,000
予備費見合勘定	0	0	100,000,000,000				
合計	88,354,201,399	86,153,464,680	160,810,159,680	**合計**	88,354,201,399	86,153,464,680	160,810,159,680

昭和56年度食糧管理特別会計

輸入食糧管理勘定

財産目録（昭和57年3月31日現在）

摘要			金額(円)
資産の部			
区分	数量	価額(円)	
流動資産			88,354,201,399
現金預金			
預金			1,691,771,808
未収金			
弁償及違約金			1,045,619
前払金			
輸入食糧買入費			437,552,640
勘定間未整理金			
業務勘定			2,809,493
調整勘定へ繰入金			38,331,878,241
輸入食糧			47,889,143,598
外国米穀		1,542,667,528	
普通外米	kg 11,573,134	1,282,835,611	
砕米	3,855,645	259,831,917	

摘要			金額(円)
区分	数量	価額(円)	
外国麦類		46,346,476,070	
外国大麦	kg 22,776,324	1,032,177,451	
外国小麦	872,586,675	45,314,298,619	
資産合計			88,354,201,399
負債の部			
区分	数量	価額(円)	
流動負債			1,119,727,270
買掛金			
輸入食糧買入費			562,274,832
未払金			
事業管理費			557,452,438
固定負債			
調整勘定より長期受入金			3,655,408,288
負債合計			4,775,135,558
正味財産			83,579,065,841

食　糧　管　理　特　別　会　計

農産物等安定勘定

損　益　計　算　書

損失				利益			
科目	昭和56年度決算額(円)	昭和57年度予定額(円)	昭和58年度予定額(円)	科目	昭和56年度決算額(円)	昭和57年度予定額(円)	昭和58年度予定額(円)
売上原価	5,368,046,633	6,629,379,000	0	売上高	6,511,024,000	8,269,710,000	0
事業管理費	373,544,783	32,579,000	8,357,000	雑収入	0	10,000	10,000
業務勘定へ業務経費繰入	81,540,012	118,215,000	4,190,000	本年度損失	—	—	12,537,000
調整勘定へ支払利子等繰入	404,689,530	0	0				
本年度利益	283,203,042	1,489,547,000	—				
合計	6,511,024,000	8,269,720,000	12,547,000	**合計**	6,511,024,000	8,269,720,000	12,547,000
前年度繰越損失	47,163,902	—	—	積立金	—	236,039,140	1,725,586,140
本年度損失	—	—	12,537,000	本年度利益	283,203,042	1,489,547,000	—
本年度繰越利益	236,039,140	1,725,586,140	1,713,049,140				
総計	6,794,227,042	9,995,306,140	1,738,133,140	**総計**	6,794,227,042	9,995,306,140	1,738,133,140

食　糧　管　理　特　別　会　計

農産物等安定勘定

貸　借　対　照　表

借方				貸方			
科目	昭和56年度末 決算額(円)	昭和57年度末 予定額(円)	昭和58年度末 予定額(円)	科目	昭和56年度末 決算額(円)	昭和57年度末 予定額(円)	昭和58年度末 予定額(円)
流動資産	6,659,619,825	2,415,822,740	351,079,740	流動負債	4,393,892,990	23,219,783	2,179,744,582
調整勘定へ繰入金	0	2,385,581,000	0	未払金	23,207,404	23,207,404	23,207,404
20農産物等	6,629,378,959	0	320,838,000	勘定間未整理金	12,379	12,379	12,379
前払費用	30,240,866	30,241,740	30,241,740	調整勘定より受入金	4,370,673,207	0	2,156,524,799
予備費見合勘定	0	0	4,000,000,000	固定負債			
				調整勘定より長期受入金	2,029,687,695	667,016,817	458,286,018
				積立金	—	236,039,140	1,713,049,140
				本年度繰越利益	236,039,140	1,489,547,000	—
合計	6,659,619,825	2,415,822,740	4,351,079,740	**合計**	6,659,619,825	2,415,822,740	4,351,079,740

昭和56年度食糧管理特別会計

農産物等安定勘定

財産目録 (昭和57年3月31日現在)

摘要			金額(円)
資産の部			
区分	数量	価額(円)	
流動資産			6,659,619,825
農産物等			
馬鈴しょでん粉	54,901,000kg		6,629,378,959
前払費用			
食糧証券割引差額			30,240,866
資産合計			6,659,619,825
負債の部			
区分	数量	価額(円)	
流動負債			4,393,892,990

摘要			金額(円)
区分	数量	価額(円)	
未払金			
事業管理費			23,207,404
勘定間未整理金			
業務勘定			12,379
調整勘定より受入金			4,370,673,207
固定負債			
調整勘定より長期受入金			2,029,687,695
負債合計			6,423,580,685
正味財産			236,039,140

食　糧　管　理　特　別　会　計

輸入飼料勘定

損　益　計　算　書

損失				利益			
科目	昭和56年度決算額(円)	昭和57年度予定額(円)	昭和58年度予定額(円)	科目	昭和56年度決算額(円)	昭和57年度予定額(円)	昭和58年度予定額(円)
売上原価	129,421,425,614	129,585,305,000	160,567,717,000	売上高	138,283,183,123	130,872,596,000	168,108,560,000
事業管理費	5,933,373,227	6,384,536,000	13,280,072,000	雑収入	3,864,672	8,810,000	14,975,000
業務勘定へ業務経費繰入	3,467,592,068	3,702,390,000	3,908,570,000	雑益	809	0	0
調整勘定へ支払利子等繰入	1,499,093,142	1,251,800,000	1,562,865,000	本年度損失	2,034,435,447	10,042,625,000	11,195,689,000
合計	140,321,484,051	140,924,031,000	179,319,224,000	**合計**	140,321,484,051	140,924,031,000	179,319,224,000
前年度繰越損失	－	－	38,053,142	前年度前受金	239,007,305	7,804,571,858	－
本年度損失	2,034,435,447	10,042,625,000	11,195,689,000	一般会計より受入			
本年度前受金	7,804,571,858	－	－	損失補てん財源受入	9,600,000,000	2,200,000,000	11,200,000,000
				本年度繰越損失	－	38,053,142	33,742,142
総計	150,160,491,356	150,966,656,000	190,552,966,142	**総計**	150,160,491,356	150,966,656,000	190,552,966,142

食　糧　管　理　特　別　会　計

輸入飼料勘定

貸　借　対　照　表

借方				貸方			
科目	昭和56年度末 決算額(円)	昭和57年度末 予定額(円)	昭和58年度末 予定額(円)	科目	昭和56年度末 決算額(円)	昭和57年度末 予定額(円)	昭和58年度末 予定額(円)
流動資産	34,734,348,112	28,975,481,120	35,055,863,120	流動負債	27,162,366,107	20,394,596,904	69,701,911,978
現金預金	35,989,912	35,990,144	35,990,144	買掛金	110,905,862	110,905,862	110,905,862
前払金	155,764,224	0	0	未払金	536,289,233	536,289,233	536,289,233
勘定間未整理金	1,787,233	1,787,233	1,787,233	前受金	7,804,571,858	—	—
20輸入飼料	34,428,561,369	28,825,458,369	34,905,840,369	調整勘定より受入金	18,710,599,154	19,747,401,809	69,054,716,883
前払費用	112,245,374	112,245,374	112,245,374	固定負債			
予備費見合勘定	0	0	50,000,000,000	調整勘定より長期受入金	7,571,982,005	8,618,937,358	15,387,693,284
本年度繰越損失	—	38,053,142	33,742,142				
合計	34,734,348,112	29,013,534,262	85,089,605,262	**合計**	34,734,348,112	29,013,534,262	85,089,605,262

昭和56年度食糧管理特別会計

輸入飼料勘定

財産目録 (昭和57年3月31日現在)

摘要			金額(円)
資産の部			
区分	数量	価額(円)	
流動資産			34,734,348,112
現金預金			
預金			35,989,912
前払金			
輸入飼料買入費			155,764,224
勘定間未整理金			
業務勘定			1,787,233
輸入飼料			34,428,561,369
大麦	kg 550,309,137	20,247,072,573	
小麦	291,710,147	14,181,488,796	
前払費用			
食糧証券割引差額			112,245,374
資産合計			34,734,348,112

摘要			金額(円)
負債の部			
区分	数量	価額(円)	
流動負債			27,162,366,107
買掛金			
輸入飼料買入費			110,905,862
未払金			
事業管理費			536,289,233
前受金			7,804,571,858
調整勘定より受入金			18,710,599,154
固定負債			
調整勘定より長期受入金			7,571,982,005
負債合計			34,734,348,112
正味財産			0

食　糧　管　理　特　別　会　計

業　務　勘　定

損　益　計　算　書

損失 科目	昭和56年度決算額(円)	昭和57年度予定額(円)	昭和58年度予定額(円)	利益 科目	昭和56年度決算額(円)	昭和57年度予定額(円)	昭和58年度予定額(円)
一般管理費	123,722,034,627	127,418,979,000	129,754,163,000	国内米管理勘定より業務経費受入	89,091,221,867	91,029,339,000	95,379,142,000
サイロ管理費	181,559,889	131,916,000	135,191,000	国内麦管理勘定より業務経費受入	5,586,468,936	7,671,575,000	7,490,448,000
倉庫管理費	241,856,807	224,066,000	235,844,000	輸入食糧管理勘定より業務経費受入	21,295,057,675	23,563,748,000	22,114,533,000
20減価償却費	1,455,986,430	1,443,019,000	1,660,345,000	農産物等安定勘定より業務経費受入	81,540,012	118,215,000	4,190,000
資産除却費	5,560,312,231	479,852,000	543,158,000	輸入飼料勘定より業務経費受入	3,467,592,068	3,702,390,000	3,908,570,000
雑損	495,418,744	0	0	検査収入	2,707,868,254	3,190,282,000	2,947,151,000
				雑収入	7,305,904,610	166,121,000	281,933,000
				減価償却引当金繰戻	1,478,865,484	256,162,000	202,734,000
				雑益	642,649,822	0	0
合計	131,657,168,728	129,697,832,000	132,328,701,000	**合計**	131,657,168,728	129,697,832,000	132,328,701,000

食　糧　管　理　特　別　会　計

業　務　勘　定

貸　借　対　照　表

借方				貸方			
科目	昭和56年度末 決算額(円)	昭和57年度末 予定額(円)	昭和58年度末 予定額(円)	科目	昭和56年度末 決算額(円)	昭和57年度末 予定額(円)	昭和58年度末 予定額(円)
流動資産	232,664,021	232,484,030	232,484,030	流動負債	22,651,084,434	23,016,514,284	27,272,089,175
現金預金	140,610,069	140,610,078	140,610,078	未払金	454,681,420	454,681,420	454,681,420
保管有価証券等	180,000	0	0	預り有価証券等	180,000	0	0
未収金	84,586,046	84,586,046	84,586,046	勘定間未整理金	4,596,726	4,596,726	4,596,726
勘定間未整理金	7,287,906	7,287,906	7,287,906	調整勘定より受入金	22,191,626,288	22,557,236,138	26,812,811,029
固定資産	85,681,333,515	88,447,333,515	90,381,802,515	固定負債			
土地	32,192,327,793	32,780,503,793	33,241,281,793	調整勘定より長期受入金	8,724,982,734	9,938,515,893	8,159,799,002
⁂立木竹	13,256,940	13,256,940	13,024,940	⁂減価償却引当金	18,090,063,904	19,276,920,904	20,734,531,904
⁂建物	34,634,464,722	35,555,202,722	36,611,457,722	国有財産再評価益	36,447,866,464	36,447,866,464	36,447,866,464
⁂工作物	13,402,234,823	13,733,043,823	14,124,375,823				
⁂サイロ施設	4,851,079,536	5,619,105,536	5,704,389,536				
⁂機械器具	587,969,701	637,695,701	687,272,701				
⁂未成工事	0	108,525,000	0				
予備費見合勘定	0	0	2,000,000,000				
合計	85,913,997,536	88,679,817,545	92,614,286,545	**合計**	85,913,997,536	88,679,817,545	92,614,286,545

昭和56年度食糧管理特別会計

業務勘定

財産目録（昭和57年3月31日現在）

摘要					金額(円)
資産の部					
区分	数量	帳簿価額(円)	減価償却引当金(円)	現在価額(円)	
流動資産					232,664,021
現金預金					
預金					140,610,069
保管有価証券等					
保管有価証券等					180,000
未収金					84,586,046
弁償及違約金				74,180,965	
雑入				10,405,081	
勘定間未整理金					7,287,906
国内米管理勘定				6,430,862	
国内麦管理勘定				844,665	
農産物等安定勘定				12,379	
固定資産					67,591,269,611
土地					32,192,327,793
庁舎用敷地	㎡ 383,544			13,448,102,469	
倉庫用敷地	412,903			15,120,835,804	
宿舎用敷地	70,247			3,449,255,505	

摘要					金額(円)
区分	数量	帳簿価額(円)	減価償却引当金(円)	現在価額(円)	
その他敷地	1,544㎡			174,134,015	
立木竹	3,990本				13,256,940
建物					25,490,314,687
事務所用建物	㎡ 建面積 117,539 延面積 245,988	21,954,952,831	4,241,747,570	17,713,205,261	
倉庫用建物	建面積 142,581 延面積 154,880	9,262,550,852	3,804,375,265	5,458,175,587	
住宅用建物	建面積 22,852 延面積 31,606	2,110,101,468	587,462,103	1,522,639,365	
その他	建面積 43,512.91 延面積 44,095.91	1,306,859,571	510,565,097	796,294,474	
工作物					8,014,947,576
通信装置		811,855,946	358,574,203	453,281,743	
冷暖房装置		3,894,609,888	1,929,340,632	1,965,269,256	
通風装置		251,086,317	94,333,422	156,752,895	
その他		8,444,682,672	3,005,038,990	5,439,643,682	
サイロ施設					1,667,864,389
建物	建面積 3,117 延面積 7,585	813,467,649	448,385,360	365,082,289	
工作物		4,037,611,887	2,734,829,787	1,302,782,100	
機械器具					212,558,226
電気機器	68台	42,493,960	24,336,944	18,157,016	

摘要					金額(円)
区分	数量	帳簿価額(円)	減価償却引当金(円)	現在価額(円)	
通信機器	台 165	111,929,500	75,902,951	36,026,549	
試験及び測定機器	79	88,692,911	71,234,561	17,458,350	
荷役運搬機器	7	9,890,000	7,771,408	2,118,592	
産業機器	3	1,980,000	1,468,679	511,321	
車両及び軌条	254	206,440,880	137,891,434	68,549,446	
雑機器	117	126,542,450	56,805,498	69,736,952	
資産合計					67,823,933,632
負債の部					
区分	数量	帳簿価額(円)	減価償却引当金(円)	現在価額(円)	
流動負債					22,651,084,434
未払金					454,681,420
一般管理費				410,201,716	

摘要					金額(円)
区分	数量	帳簿価額(円)	減価償却引当金(円)	現在価額(円)	
サイロ管理費				1,970,000	
倉庫管理費				42,509,704	
預り有価証券等					180,000
勘定間未整理金					4,596,726
輸入食糧管理勘定				2,809,498	
輸入飼料勘定				1,787,233	
調整勘定より受入金					22,191,626,288
固定負債					
調整勘定より長期受入金					8,724,982,734
負債合計					31,376,067,168
正味財産					36,447,866,464

食糧管理特別会計

調整勘定

損益計算書

損失				利益			
科目	昭和56年度決算額(円)	昭和57年度予定額(円)	昭和58年度予定額(円)	科目	昭和56年度決算額(円)	昭和57年度予定額(円)	昭和58年度予定額(円)
食糧証券割引差額	121,920,258,389	112,569,490,000	115,462,193,000	国内米管理勘定より食糧証券割引差額等受入	115,219,596,913	105,752,638,000	107,022,181,000
食糧証券発行諸額	1,532,000	2,752,000	4,172,000	国内麦管理勘定より食糧証券割引差額等受入	4,130,294,834	5,119,768,000	5,069,555,000
				輸入食糧管理勘定より食糧証券割引差額等受入	668,115,970	448,036,000	1,811,764,000
				農産物等安定勘定より食糧証券割引差額等受入	404,689,530	0	0
				輸入飼料勘定より食糧証券割引差額等受入	1,499,093,142	1,251,800,000	1,562,865,000
合計	121,921,790,389	112,572,242,000	115,466,365,000	**合計**	121,921,790,389	112,572,242,000	115,466,365,000

食糧管理特別会計

調整勘定

貸借対照表

借方				貸方			
科目	昭和56年度末決算額(円)	昭和57年度末予定額(円)	昭和58年度末予定額(円)	科目	昭和56年度末決算額(円)	昭和57年度末予定額(円)	昭和58年度末予定額(円)
流動資産	1,880,413,219,241	1,681,592,917,874	2,257,094,081,874	流動負債	1,880,413,219,241	1,681,592,917,874	2,257,094,081,874
他勘定へ繰入金	1,871,331,878,241	1,672,516,836,000	2,248,018,000,000	食糧証券発行高	1,833,000,000,000	1,635,980,000,000	2,248,018,000,000
前払費用	9,081,341,000	9,076,081,874	9,076,081,874	他勘定より受入金	38,331,878,241	36,536,836,000	0

借方				貸方			
科目	昭和56年度末 決算額(円)	昭和57年度末 予定額(円)	昭和58年度末 予定額(円)	科目	昭和56年度末 決算額(円)	昭和57年度末 予定額(円)	昭和58年度末 予定額(円)
固定資産				前受収益	9,081,341,000	9,076,081,874	9,076,081,874
他勘定へ長期繰入金	706,040,718,547	715,710,609,050	596,384,407,050	資金	706,040,718,547	715,710,609,050	596,384,407,050
合計	2,586,453,937,788	2,397,303,526,924	2,853,478,488,924	**合計**	2,586,453,937,788	2,397,303,526,924	2,853,478,488,924

昭和56年度食糧管理特別会計

調整勘定

財産目録 (昭和57年3月31日現在)

摘要		金額(円)
資産の部		
区分	価額(円)	
流動資産		1,880,413,219,241
他勘定へ繰入金		1,871,331,878,241
国内米管理勘定	1,746,183,206,927	
国内麦管理勘定	79,875,772,665	
農産物等安定勘定	4,370,673,207	
輸入飼料勘定	18,710,599,154	
業務勘定	22,191,626,288	
前払費用		
食糧証券割引差額		9,081,341,000
固定資産		
他勘定へ長期繰入金		706,040,718,547
国内米管理勘定	658,970,603,212	
国内麦管理勘定	25,088,054,613	
輸入食糧管理勘定	3,655,408,288	
農産物等安定勘定	2,029,687,695	

摘要		金額(円)
区分	価額(円)	
輸入飼料勘定	7,571,982,005	
業務勘定	8,724,982,734	
資産合計		2,586,453,937,788
負債の部		
区分	価額(円)	
流動負債		1,880,413,219,241
食糧証券発行高		1,833,000,000,000
他勘定より受入金		
輸入食糧管理勘定		38,331,878,241
前受収益		9,081,341,000
国内米管理勘定	8,629,453,472	
国内麦管理勘定	309,401,288	
農産物等安定勘定	30,240,866	
輸入飼料勘定	112,245,374	
負債合計		1,880,413,219,241
正味財産		706,040,718,547

(参考)

食糧管理特別会計

食糧管理勘定

の損益集計表

損失				利益			
区分	昭和56年度決算額(円)	昭和57年度予定額(円)	昭和58年度予定額(円)	区分	昭和56年度決算額(円)	昭和57年度予定額(円)	昭和58年度予定額(円)
国内米管理勘定	481,847,455,113	486,408,445,000	525,648,625,000	輸入食糧管理勘定	83,579,065,841	75,942,553,000	56,079,804,000
国内麦管理勘定	90,061,720,225	115,860,310,000	121,622,287,000	本年度損失	488,330,109,497	526,326,202,000	591,191,108,000
合計	571,909,175,338	602,268,755,000	647,270,912,000	**合計**	571,909,175,338	602,268,755,000	647,270,912,000

食糧管理特別会計

資金増減経過表

区分	一般会計より受入(円)	利益又は損失(△)(円)	差引残高(円)	区分	一般会計より受入(円)	利益又は損失(△)(円)	差引残高(円)
昭和32年度	15,000,000,000	△ 6,747,140,969	8,252,859,031	昭和38年度	74,000,000,000	△ 75,833,248,645	20,142,182,236
昭和33年度	0	2,369,687,989	10,622,547,020	昭和39年度	105,000,000,000	△ 118,070,145,532	7,072,036,704
昭和34年度	0	△ 10,093,449,436	529,097,584	昭和40年度	120,500,000,000	5,081,903,691 △ 118,194,635,793	14,459,304,602
昭和35年度	29,000,000,000	1,719,309,219 △ 26,262,696,077	4,985,710,726	昭和41年度	202,000,000,000	△ 209,947,364,955	6,511,939,647
昭和36年度	66,000,000,000	△ 55,122,086,793	15,863,623,933	昭和42年度	241,500,000,000	△ 246,015,806,014	1,996,133,633
昭和37年度	67,000,000,000	△ 60,888,193,052	21,975,430,881	昭和43年度	278,500,000,000	△ 277,801,801,912	2,694,331,721

区分	一般会計より受入(円)	利益又は損失(△)(円)	差引残高(円)	区分	一般会計より受入(円)	利益又は損失(△)(円)	差引残高(円)
昭和44年度	353,000,000,000	△ 346,147,431,339	9,546,900,382	昭和52年度	697,000,000,000	△ 684,356,970,144	125,659,160,032
昭和45年度	374,600,000,000	△ 354,511,597,942	29,635,302,440	昭和53年度	602,000,000,000	△ 626,360,427,340	101,298,732,692
昭和46年度	260,100,000,000	△ 261,565,817,839	28,169,484,601	昭和54年度	720,000,000,000	△ 720,609,572,635	100,689,160,057
昭和47年度	265,300,000,000	△ 247,257,956,747	46,211,527,854	昭和55年度	610,000,000,000	△ 571,648,441,510	139,040,718,547
昭和48年度	538,000,000,000	△ 490,584,094,740	93,627,433,114	昭和56年度	567,000,000,000	△ 488,330,109,497	217,710,609,050
昭和49年度	803,000,000,000	△ 760,758,068,939	135,869,364,175	昭和57年度(予定)	498,000,000,000	△ 526,326,202,000	189,384,407,050
昭和50年度	752,000,000,000	△ 802,165,790,629	85,703,573,546	昭和58年度(予定)	407,000,000,000	△ 591,191,108,000	5,193,299,050
昭和51年度	769,000,000,000	△ 741,687,443,370	113,016,130,176				

(備考)　昭和35年度及び昭和40年度の利益又は損失欄の上段の金額は業務勘定の利益である。

昭和58年度農林水産省所管
12020 農業共済再保険特別会計

甲号　歳入歳出予定計算書

12021 再保険金支払基金勘定

区　　分	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳　　入	4,841,543	2,951,127	1,890,416	
2 歳　　出	4,841,543	2,951,127	1,890,416	

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳　　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **農業共済再保険金支払基金収入**	4,758,273	2,900,371	1,857,902	
0102-00 一般会計より受入				
0102-01 一般会計より受入	2,000,000	2,500,000	△ 500,000	「農業共済再保険特別会計法」第2条ノ2第2項の規定による一般会計からの財源受入見込額を計上
0101-00 前年度繰越資金受入				
0101-01 前年度繰越資金受入	2,758,273	400,371	2,357,902	前年度からの繰越資金の受入見込額を計上

款・項・目	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0200-00 **雑収入**				
0201-00 雑収入				
0201-01 預託金利子収入	83,270	50,756	32,514	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上

歳出

事項別内訳

項	事項	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **再保険金支払財源他勘定へ繰入**	農業勘定へ繰入	500,000	238,693	261,307	異常災害の発生に伴う農業勘定における再保険金支払財源の不足に充てるための農業勘定への繰入れ
	果樹勘定へ繰入	3,341,543	2,500,000	841,543	異常災害の発生に伴う果樹勘定における再保険金支払財源の不足に充てるための果樹勘定への繰入れ
	園芸施設勘定へ繰入	1,000,000	212,434	787,566	異常災害の発生に伴う園芸施設勘定における再保険金支払財源の不足に充てるための園芸施設勘定への繰入れ

歳入歳出予定額科目別表

科目	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入				0102-01 一般会計より受入	2,000,000	2,500,000	△ 500,000
0100-00 **農業共済再保険金支払基金収入**	4,758,273	2,900,371	1,857,902	0101-00 前年度繰越資金受入			
0102-00 一般会計より受入				0101-01 前年度繰越資金受入	2,758,273	400,371	2,357,902

科目	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
0200-00 **雑収入**			
0201-00 雑収入			
0201-01 預託金利子収入	83,270	50,756	32,514
歳入合計	4,841,543	2,951,127	1,890,416
歳出			

科目	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
01 **再保険金支払財源他勘定へ繰入**	4,841,543	2,951,127	1,890,416
6-22 農業勘定へ繰入	500,000	238,693	261,307
6-22 果樹勘定へ繰入	3,341,543	2,500,000	841,543
6-22 園芸施設勘定へ繰入	1,000,000	212,434	787,566

12022 農　業　勘　定

区　　分	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳　　入	69,971,046	66,966,031	3,005,015	
2 歳　　出	69,971,046	66,966,031	3,005,015	

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳　　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **農業再保険収入**	69,469,967	66,727,323	2,742,644	
0101-00 再保険料				
0101-01 再保険料	1,197,061	665,217	531,844	最近までの保険引受実績を基礎として算出
0102-00 一般会計より受入				
0102-01 一般会計より受入	68,028,654	66,062,105	1,966,549	1 「農業災害補償法」第12条第1項及び第3項並びに第13条の4の規定による共済掛金国庫負担金 2 「農業災害補償法」第14条の2第1項の規定による水稲病虫害防止費補助金及び「農業災害補償法及び農業共済基金法の一部を改正する法律」(昭和46年法律第79号)附則第12項の規定による農家単位共済実施費補助金の財源の一般会計からの受入見込額を計上
0104-00 前年度繰越資金受入				
0104-01 未経過再保険料受入	244,252	1	244,251	前年度に引き受けた保険についての未経過再保険料相当額を計上

款・項・目	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0200-00 **支払基金受入**				
0201-00 再保険金支払基金勘定より受入				
0201-01 再保険金支払基金勘定より受入	500,000	238,693	261,307	異常災害の発生に伴う再保険金の支払財源の不足に充てるための再保険金支払基金勘定からの受入見込額を計上
0300-00 **雑収入**				
0301-00 雑収入	1,079	15	1,064	
0301-01 預託金利子収入	1,069	5	1,064	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0301-02 小切手支払未済金収入	5	5	0	小切手支払未済金収入の受入見込額を計上
0301-03 雑入	5	5	0	再保険金の過誤払等の受入見込額を計上

歳出

事項別内訳

項	事項	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **農業再保険費**	農業再保険に必要な経費	44,836,269	36,317,267	8,519,002	1 「農業災害補償法」に基づく再保険金の支払 2 再保険料の環付
02 **農業共済組合連合会等補助及交付金**	水稲病虫害防止費補助に必要な経費	1,303,370	1,269,811	33,559	「農業災害補償法」第14条の2第1項の規定による水稲病虫害防止費補助金の農業共済組合等への補助
	農家単位共済実施費補助に必要な経費	435,677	417,730	17,947	「農業災害補償法及び農業共済基金法の一部を改正する法律」(昭和46年法律第79号)附則第12項の規定による農家単位共済実施費補助金の農業共済組合等への補助

項	事項	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
	農業共済組合連合会等交付金に必要な経費	22,422,030	28,716,956	△ 6,294,926	「農業災害補償法」第13条第1項及び第2項並びに第13条の6の規定による農作物共済、蚕繭共済及び畑作物共済に係る共済掛金国庫負担金の農業共済組合連合会等への交付
09 **予備費**	予備費	973,700	244,267	729,433	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入			
0100-00 **農業再保険収入**	69,469,967	66,727,323	2,742,644
0101-00 再保険料			
0101-01 再保険料	1,197,061	665,217	531,844
0102-00 一般会計より受入			
0102-01 一般会計より受入	68,028,654	66,062,105	1,966,549
0104-00 前年度繰越資金受入			
0104-01 未経過再保険料受入	244,252	1	244,251
0200-00 **支払基金受入**			
0201-00 再保険金支払基金勘定より受入			
0201-01 再保険金支払基金勘定より受入	500,000	238,693	261,307
0300-00 **雑収入**			
0301-00 雑収入	1,079	15	1,064
0301-01 預託金利子収入	1,069	5	1,064
0301-02 小切手支払未済金収入	5	5	0
0301-03 雑入	5	5	0
歳入合計	69,971,046	66,966,031	3,005,015
歳出			
01 **農業再保険費**	44,836,269	36,317,267	8,519,002
9-18 賠償償還及払戻金	1,197	665	532
9-21 再保険金	44,835,072	36,316,602	8,518,470
02 **農業共済組合連合会等補助及交付金**	24,161,077	30,404,497	△ 6,243,420
5-16 水稲病中害防止費補助金	1,303,370	1,269,811	33,559
5-16 農家単位共済実施費補助金	435,677	417,730	17,947
5-16 農業共済組合連合会等交付金	22,422,030	28,716,956	△ 6,294,926
09 **予備費** (9-・・)	973,700	244,267	729,433
歳出合計	69,971,046	66,966,031	3,005,015

12023 家　畜　勘　定

区　分	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳入	36,750,028	34,379,061	2,370,967	
2 歳出	36,750,028	34,379,061	2,370,967	

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **家畜再保険収入**	36,534,800	34,230,960	2,303,840	
0101-00 再保険料				
0101-01 再保険料	2,010,480	1,419,025	591,455	最近までの保険加入実績を基礎として算出
0102-00 一般会計より受入				
0102-01 一般会計より受入	25,799,665	24,907,629	892,036	1 「農業災害補償法」第13条の2の規定のよる共済掛金国庫負担金 2 「農業災害補償法」附則第150条の3第1項の規定による家畜共済損害防止事業交付金 の財源の一般会計からの受入見込額を計上
0103-00 前年度繰越資金受入				
0103-01 未経過再保険料受入	8,724,655	7,904,306	820,349	前年度に引き受けた保険についての未経過再保険料相当額を計上
0300-00 **雑収入**				

款・項・目	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0301-00 雑収入	215,228	148,101	67,127	
0301-01 預託金利子収入	215,218	148,091	67,127	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0301-02 小切手支払未済金収入	5	5	0	小切手支払未済金収入の受入見込額を計上
0301-03 雑入	5	5	0	再保険金の過誤払等の受入見込額を計上

歳出

事項別内訳

項	事項	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **家畜再保険費**	家畜再保険に必要な経費	20,980,886	19,249,591	1,731,295	1 「農業災害補償法」に基づく再保険金の支払 2 再保険料の環付
02 **農業共済組合連合会等交付金**	家畜共済損害防止事業に必要な経費	915,432	904,532	10,900	「農業災害補償法」附則第150条の3第1項の規定による家畜共済損害防止事業交付金の農業共済組合連合会への交付
	農業共済組合連合会等交付金に必要な経費	5,291,749	5,257,414	34,335	「農業災害補償法」第13条の6の規定による共済掛金国庫負担金の農業共済組合連合会等への交付
09 **予備費**	予備費	9,561,961	8,967,524	594,437	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入				0100-00 **家畜再保険収入**	36,534,800	34,230,960	2,303,840

科目	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
0101-00 再保険料			
0101-01 再保険料	2,010,480	1,419,025	591,455
0102-00 一般会計より受入			
0102-01 一般会計より受入	25,799,665	24,907,629	892,036
0103-00 前年度繰越資金受入			
0103-01 未経過再保険料受入	8,724,655	7,904,306	820,349
0300-00 **雑収入**			
0301-00 雑収入	215,228	148,101	67,127
0301-01 預託金利子収入	215,218	148,091	67,127
0301-02 小切手支払未済金収入	5	5	0
0301-03 雑入	5	5	0

科目	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入合計	36,750,028	34,379,061	2,370,967
歳出			
01 **家畜再保険費**	20,980,886	19,249,591	1,731,295
9-18 賠償償還及払戻金	2,010	1,419	591
9-21 再保険金	20,978,876	19,248,172	1,730,704
02 **農業共済組合連合会等交付金**	6,207,181	6,161,946	45,235
5-16 家畜共済損害防止事業交付金	915,432	904,532	10,900
5-16 農業共済組合連合会等交付金	5,291,749	5,257,414	34,335
09 **予備費** (9-‥)	9,561,961	8,967,524	594,437
歳出合計	36,750,028	34,379,061	2,370,967

12024 果　樹　勘　定

区　分	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳　入	12,388,121	11,474,253	913,868	
2 歳　出	12,388,121	11,474,253	913,868	

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **果樹再保険収入**	9,030,197	8,973,454	56,743	
0101-00 再保険料				
0101-01 再保険料	39,292	45,723	△ 6,431	最近までの保険加入実績を基礎として算出
0102-00 一般会計より受入				
0102-01 一般会計より受入	5,248,882	5,202,164	46,718	「農業災害補償法」第13条の3の規定のよる共済掛金国庫負担金の財源の一般会計からの受入見込額を計上
0104-00 前年度繰越資金受入				
0104-01 未経過再保険料受入	3,742,023	3,725,567	16,456	前年度までに引き受けた保険についての未経過再保険料相当額を計上
0300-00 **支払基金受入**				
0301-00 再保険金支払基金勘定より受入				

款・項・目	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0301-01 再保険金支払基金勘定より受入	3,341,543	2,500,000	841,543	異常災害の発生に伴う再保険金の支払財源の不足に充てるための再保険金支払基金勘定からの受入見込額を計上
0200-00 **雑収入**				
0201-00 雑収入	16,381	799	15,582	
0201-01 預託金利子収入	16,371	789	15,582	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0201-02 小切手支払未済金収入	5	5	0	小切手支払未済金収入の受入見込額を計上
0201-03 雑入	5	5	0	再保険金の過誤払等の受入見込額を計上

歳出

事項別内訳

項	事項	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **果樹再保険費**	果樹再保険に必要な経費	3,751,995	3,420,800	331,195	1 「農業災害補償法」に基づく再保険金の支払 2 再保険料の還付
03 **農業共済組合連合会交付金**	農業共済組合連合会交付金に必要な経費	831,284	1,331,892	△ 500,608	「農業災害補償法」第13条の6の規定による共済掛金国庫負担金の農業共済組合連合会への交付
09 **予備費**	予備費	7,804,842	6,721,561	1,083,281	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入			
0100-00 **果樹再保険収入**	9,030,197	8,973,454	56,743
0101-00 再保険料			
0101-01 再保険料	39,292	45,723	△ 6,431
0102-00 一般会計より受入			
0102-01 一般会計より受入	5,248,882	5,202,164	46,718
0104-00 前年度繰越資金受入			
0104-01 未経過再保険料受入	3,742,023	3,725,567	16,456
0300-00 **支払基金受入**			
0301-00 再保険金支払基金勘定より受入			
0301-01 再保険金支払基金勘定より受入	3,341,543	2,500,000	841,543
0200-00 **雑収入**			
0201-00 雑収入	16,381	799	15,582
0201-01 預託金利子収入	16,371	789	15,582
0201-02 小切手支払未済金収入	5	5	0
0201-03 雑入	5	5	0
歳入合計	12,388,121	11,474,253	913,868
歳出			
01 **果樹再保険費**	3,751,995	3,420,800	331,195
9-18 賠償償還及払戻金	393	457	△ 64
9-21 再保険金	3,751,602	3,420,343	331,259
03 **農業共済組合連合会交付金**			
5-16 農業共済組合連合会交付金	831,284	1,331,892	△ 500,608
09 **予備費** (9-・・)	7,804,842	6,721,561	1,083,281
歳出合計	12,388,121	11,474,253	913,868

12025 園 芸 施 設 勘 定

区　　分	昭和58年度予定額(千円)	前 年 度 予 算 額(千円)	比 較 増 △ 減 額(千円)	
1 歳　　入	4,750,407	3,846,491	903,916	
2 歳　　出	4,750,407	3,846,491	903,916	

〔歳 入 歳 出 予 定 額 内 訳〕

歳　　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款　・　項　・　目	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 **園芸施設再保険収入**	3,650,105	3,583,677	66,428	
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	3,334,462	3,313,232	21,230	「農業災害補償法」第13条の5の規定のよる共済掛金国庫負担金の財源の一般会計からの受入見込額を計上
0103-00 前年度繰越資金受入				
0103-01 未経過再保険料受入	315,643	270,445	45,198	前年度に引き受けた保険についての未経過再保険料相当額を計上
0200-00 **支 払 基 金 受 入**				
0201-00 再保険金支払基金勘定より受入				
0201-01 再保険金支払基金勘定より受入	1,000,000	212,434	787,566	異常災害の発生に伴う再保険金の支払財源の不足に充てるための再保険金支払基金勘定からの受入見込額を計上
0300-00 **雑　　収　　入**				

款・項・目	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0301-00 雑収入	100,302	50,380	49,922	
0301-01 預託金利子収入	100,292	50,370	49,922	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0301-02 小切手支払未済金収入	5	5	0	小切手支払未済収入の受入見込額を計上
0301-03 雑入	5	5	0	再保険金の過誤払等の受入見込額を計上

歳出

事項別内訳

項	事項	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **園芸施設再保険費**	園芸施設再保険に必要な経費	617,514	576,310	41,204	「農業災害補償法」に基づく再保険金の支払
02 **農業共済組合連合会交付金**	農業共済組合連合会交付金に必要な経費	2,722,397	2,690,417	31,980	「農業災害補償法」第13条の6の規定による共済掛金国庫負担金の農業共済組合連合会への交付
09 **予備費**	予備費	1,410,496	579,764	830,732	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入				0101-00 一般会計より受入			
0100-00 **園芸施設再保険収入**	3,650,105	3,583,677	66,428	0101-01 一般会計より受入	3,334,462	3,313,232	21,230

科目	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
0103-00 前年度繰越資金受入				0301-03 雑入	5	5	0
0103-01 未経過再保険料受入	315,643	270,445	45,198	**歳入合計**	4,750,407	3,846,491	903,916
0200-00 **支払基金受入**				**歳出**			
0201-00 再保険金支払基金勘定より受入				01 **園芸施設再保険費**			
0201-01 再保険金支払基金勘定より受入	1,000,000	212,434	787,566	9-21 再保険金	617,514	576,310	41,204
0300-00 **雑収入**				02 **農業共済組合連合会交付金**			
0301-00 雑収入	100,302	50,380	49,922	5-16 農業共済組合連合会交付金	2,722,397	2,690,417	31,980
0301-01 預託金利子収入	100,292	50,370	49,922	09 **予備費** (9-‥)	1,410,496	579,764	830,732
0301-02 小切手支払未済金収入	5	5	0	**歳出合計**	4,750,407	3,846,491	903,916

12026 業　務　勘　定

区　分	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳　入	1,015,454	977,427	38,027	
2 歳　出	1,015,454	977,427	38,027	

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **他会計より受入**				
0101-00 他会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	1,015,372	977,345	38,027	「農業共済再保険特別会計法」第5条の規定による再保険業務費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0200-00 **雑　収　入**				
0201-00 雑　収　入	72	72	0	
0201-01 預託金利子収入	70	70	0	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0201-02 小切手支払未済金収入	1	1	0	小切手支払未済金収入の受入見込額を計上
0201-03 雑　入	1	1	0	不用物品の売払代金等の受入見込額を計上
0300-00 **前年度剰余金受入**				

款・項・目	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0301-00 前年度剰余金受入				
0301-01 前年度剰余金受入	10	10	0	「農業共済再保険特別会計法」第7条の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上

歳出

事項別内訳

項	事項	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **農業共済再保険業務費**	再保険業務取扱いに要な経費	1,014,454	976,427	38,027	再保険業務取扱いのための人件費、事務費等
09 **予備費**	予備費	1,000	1,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入			
0100-00 **他会計より受入**			
0101-00 一般会計より受入			
0101-01 一般会計より受入	1,015,372	977,345	38,027
0200-00 **雑収入**			
0201-00 雑収入	72	72	0
0201-01 預託金利子収入	70	70	0
0201-02 小切手支払未済金収入	1	1	0
0201-03 雑入	1	1	0
0300-00 **前年度剰余金受入**			
0301-00 前年度剰余金受入			
0301-01 前年度剰余金受入	10	10	0
歳入合計	1,015,454	977,427	38,027

科目	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳出			
01 **農業共済再保険業務費**	1,014,454	976,427	38,027
1-02 職員基本給	380,639	369,530	11,109
1-03 職員諸手当	182,050	177,429	4,621
1-04 超過勤務手当	46,637	46,206	431
1-05 委員手当	327	327	0
1-05 公務災害補償費	30	30	0
1-05 退職手当	67,287	50,276	17,011
1-05 児童手当	240	220	20
9-06 諸謝金	1,802	1,802	△ 40
9-07 褒賞品費	373	373	0
2-08 職員旅費	16,847	16,847	0
2-08 赴任旅費	341	341	0
2-08 委員等旅費	3,371	3,371	0
3-09 庁費	111,562	111,562	0
5-14 農業共済団体職員等講習委託費	30,292	30,292	0
5-14 農業災害補償制度調査委託費	75,246	75,406	△ 160
5-16 家畜診療所整備強化費補助金	9,422	9,422	0
5-16 国家公務員共済組合負担金	80,964	76,384	4,580
9-18 賠償償還及払戻金	10	10	0
6-22 一般会計へ繰入	7,014	6,559	455
09 **予備費** (9-‥)	1,000	1,000	0
歳出合計	1,015,454	977,427	38,027

農林水産省所管農業共済再保険特別会計

昭和58年度政府職員予算定員及び俸給額表

農業共済再保険特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	等級別内訳								俸給額（千円）
			1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
一般職	行政職俸給表(一)	136	—	4	16	27	44	21	9	15	337,585

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳								俸給額（千円）
		1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
行政職俸給表(一)	136	—	4	16	27	44	21	9	15	337,585
課長	1		1							
室長	1		1							
課長補佐	20		2	13	5					
係長	53				19	34				
主任	15					10	5			
専門職	6			3	3					
一般職員	40						16	9	15	

農業共済再保険特別会計

農業勘定

損益計算書

損失				利益			
科目	昭和56年度決算額(円)	昭和57年度予定額(円)	昭和58年度予定額(円)	科目	昭和56年度決算額(円)	昭和57年度予定額(円)	昭和58年度予定額(円)
再保険金				再保険料	40,117,985,191	40,298,806,000	45,064,638,000
農業再保険金	87,540,012,600	39,739,713,000	44,835,072,000	農業共済組合連合会より受入	711,256,191	1,218,087,000	1,197,061,000
払戻金	0	665,000	1,197,000	一般会計より農業共済組合連合会等再保険料見合受入	39,406,729,000	39,080,719,000	43,867,577,000
農業共済組合連合会等補助及交付金	24,518,299,639	21,538,077,000	24,161,077,000	一般会計より農業共済組合連合会等補助及交付金見合受入	24,632,793,000	26,981,386,000	24,161,077,000
水稲病虫害防止費補助金	988,338,177	1,269,811,000	1,303,370,000	水稲病虫害防止費補助金財源受入	988,339,000	1,269,811,000	1,303,370,000
農家単位共済実施費補助金	364,162,765	417,730,000	435,677,000	農家単位共済実施費補助金財源受入	364,433,000	417,730,000	435,677,000
農業共済組合連合会等交付金	23,165,798,697	19,850,536,000	22,422,030,000	農家共済組合連合会等交付金見合受入	23,280,021,000	25,293,845,000	22,422,030,000
次年度繰越未経過再保険料	249,187,443	244,252,000	472,621,000	利子収入	272,320	445,000	1,069,000
本年度利益	—	6,007,122,443	1,079,000	雑収入	4,716,120	5,000	10,000
				前年度繰越未経過再保険料	234,409,941	249,187,443	244,252,000
				本年度損失	47,317,323,110	—	—
合計	112,307,499,682	67,529,829,443	69,471,046,000	**合計**	112,307,499,682	67,529,829,443	69,471,046,000

農　業　共　済　再　保　険　特　別　会　計

農　業　勘　定

貸　借　対　照　表

借方				貸方			
科目	昭和56年度末 決算額(円)	昭和57年度末 予定額(円)	昭和58年度末 予定額(円)	科目	昭和56年度末 決算額(円)	昭和57年度末 予定額(円)	昭和58年度末 予定額(円)
現金預金	114,618,740	6,116,805,740	973,700,000	未経過再保険料	249,187,443	244,252,000	472,621,000
繰越損失	138,500,378,593	185,817,701,703	179,810,579,260	再保険金支払基金勘定より受入			
本年度損失	47,317,323,110	—	—	支払財源受入	253,075,000	253,075,000	500,000,000
				一般会計より受入			
				支払財源受入	185,430,058,000	185,430,058,000	179,810,579,260
				本年度利益	—	6,007,122,443	1,079,000
合計	185,932,320,443	191,934,507,443	180,784,279,260	**合計**	185,932,320,443	191,934,507,443	180,784,279,260

農業共済再保険特別会計

家畜勘定

損益計算書

損失				利益			
科目	昭和56年度決算額(円)	昭和57年度予定額(円)	昭和58年度予定額(円)	科目	昭和56年度決算額(円)	昭和57年度予定額(円)	昭和58年度予定額(円)
再保険金				再保険料	17,892,104,774	20,164,708,000	21,602,964,000
家畜再保険金	17,237,813,587	19,248,172,000	20,978,876,000	農業共済組合連合会より受入	513,042,774	1,419,025,000	2,010,480,000
払戻金	0	1,419,000	2,010,000	一般会計より農業共済組合連合会等再保険料見合受入	17,379,062,000	18,745,683,000	19,592,484,000
農業共済組合連合会等交付金	5,441,754,556	6,161,946,000	6,207,181,000	一般会計より農業共済組合連合会等交付金見合受入	6,052,739,000	6,161,946,000	6,207,181,000
家畜共済損害防止事業交付金	844,232,000	904,532,000	915,432,000	家畜共済損害防止事業交付金財源受入	844,232,000	904,532,000	915,432,000
農業共済組合連合会等交付金	4,597,522,556	5,257,414,000	5,291,749,000	農業共済組合連合会等交付金見合受入	5,208,507,000	5,257,414,000	5,291,749,000
次年度繰越未経過再保険料	8,006,286,704	8,724,655,000	9,346,733,000	利子収入	239,411,035	155,630,000	215,218,000
本年度利益	884,477,710	352,669,704	215,228,000	雑収入	252,990	291,000	10,000
				前年度繰越未経過再保険料	7,385,824,758	8,006,286,704	8,724,655,000
合計	31,570,332,557	34,488,861,704	36,750,028,000	**合計**	31,570,332,557	34,488,861,704	36,750,028,000

農　業　共　済　再　保　険　特　別　会　計

家　畜　勘　定

貸　借　対　照　表

借方				貸方			
科目	昭和56年度末 決算額(円)	昭和57年度末 予定額(円)	昭和58年度末 予定額(円)	科目	昭和56年度末 決算額(円)	昭和57年度末 予定額(円)	昭和58年度末 予定額(円)
現金預金	13,064,791,238	14,135,829,238	14,973,135,238	未経過再保険料	8,006,286,704	8,724,655,000	9,346,733,000
				繰越利益	4,174,026,824	5,058,504,534	5,411,174,238
				本年度利益	884,477,710	352,669,704	215,228,000
合計	13,064,791,238	14,135,829,238	14,973,135,238	**合計**	13,064,791,238	14,135,829,238	14,973,135,238

農業共済再保険特別会計

果樹勘定

損益計算書

損失				利益			
科目	昭和56年度決算額(円)	昭和57年度予定額(円)	昭和58年度予定額(円)	科目	昭和56年度決算額(円)	昭和57年度予定額(円)	昭和58年度予定額(円)
再保険金				再保険料	3,555,075,351	3,915,995,000	4,456,890,000
果樹再保険金	13,100,318,235	6,498,545,000	3,751,602,000	農業共済組合連合会より受入	43,099,351	45,723,000	39,292,000
払戻金	288,903	457,000	393,000	一般会計より農業共済組合連合会再保険料見合受入	3,511,976,000	3,870,272,000	4,417,598,000
農業共済組合連合会交付金				一般会計より農業共済組合連合会交付金見合受入			
農業共済組合連合会交付金	1,025,801,388	1,331,892,000	831,284,000	農業共済組合連合会交付金見合受入	1,168,094,000	1,331,892,000	831,284,000
次年度繰越未経過再保険料	3,809,865,742	4,118,279,000	4,823,174,000	利子収入	36,323,575	15,048,000	16,371,000
本年度利益	－	－	16,381,000	雑収入	247,009	117,000	10,000
				前年度繰越未経過再保険料	3,251,861,212	3,809,865,742	4,118,279,000
				本年度損失	9,924,673,121	2,876,255,258	－
合計	17,936,274,268	11,949,173,000	9,422,834,000	**合計**	17,936,274,268	11,949,173,000	9,422,834,000

農　業　共　済　再　保　険　特　別　会　計

果　樹　勘　定

貸　借　対　照　表

借方				貸方			
科目	昭和56年度末 決算額(円)	昭和57年度末 予定額(円)	昭和58年度末 予定額(円)	科目	昭和56年度末 決算額(円)	昭和57年度末 予定額(円)	昭和58年度末 予定額(円)
現金預金	3,868,097,621	3,742,023,742	7,804,842,742	未経過再保険料	3,809,865,742	4,118,279,000	4,823,174,000
繰越損失	30,067,993,455	39,992,666,576	42,868,921,834	再保険金支払基金勘定より受入			
本年度損失	9,924,673,121	2,876,255,258	－	支払財源受入	12,288,849,455	14,730,617,576	18,072,160,576
				一般会計より受入			
				支払財源受入	27,762,049,000	27,762,049,000	27,762,049,000
				本年度利益	－	－	16,381,000
合計	43,860,764,197	46,610,945,576	50,673,764,576	**合計**	43,860,764,197	46,610,945,576	50,673,764,576

農業共済再保険特別会計

園芸施設勘定

損益計算書

損失				利益			
科目	昭和56年度決算額(円)	昭和57年度予定額(円)	昭和58年度予定額(円)	科目	昭和56年度決算額(円)	昭和57年度予定額(円)	昭和58年度予定額(円)
再保険金				再保険料			
園芸施設再保険金	87,745,407	576,310,000	617,514,000	一般会計より農業共済組合連合会再保険料見合受入	531,431,000	622,815,000	612,065,000
農業共済組合連合会交付金				一般会計より農業共済組合連合会交付金見合受入			
農業共済組合連合会交付金	1,206,678,599	2,690,417,000	2,722,397,000	農業共済組合連合会交付金見合受入	2,239,981,000	2,690,417,000	2,722,397,000
次年度繰越未経過再保険料	793,006,887	315,643,000	310,194,000	利子収入	54,883,608	50,370,000	100,292,000
本年度利益	1,387,030,697	574,243,887	100,302,000	雑収入	872,175	5,000	10,000
				前年度繰越未経過再保険料	647,293,807	793,006,887	315,643,000
合計	3,474,461,590	4,156,613,887	3,750,407,000	**合計**	3,474,461,590	4,156,613,887	3,750,407,000

農　業　共　済　再　保　険　特　別　会　計

園　芸　施　設　勘　定

貸　借　対　照　表

借方				貸方			
科目	昭和56年度末 決算額(円)	昭和57年度末 予定額(円)	昭和58年度末 予定額(円)	科目	昭和56年度末 決算額(円)	昭和57年度末 予定額(円)	昭和58年度末 予定額(円)
現金預金	3,619,027,981	3,715,907,981	4,810,760,981	未経過再保険料	793,006,887	315,643,000	310,194,000
				再保険金支払基金勘定より受入			
				支払財源受入	0	0	1,000,000,000
				繰越利益	1,438,990,397	2,826,021,094	3,400,264,981
				本年度利益	1,387,030,697	574,243,887	100,302,000
合計	3,619,027,981	3,715,907,981	4,810,760,981	**合計**	3,619,027,981	3,715,907,981	4,810,760,981

昭和58年度農林水産省所管
12030 森林保険特別会計

甲号　歳入歳出予定計算書

区　　分	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳　　入	11,896,209	11,073,536	822,673	
2 歳　　出	11,896,209	11,073,536	822,673	

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳　　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **森林保険収入**	11,386,241	10,572,825	813,416	
0101-00 保険料				
0101-01 保険料	3,638,105	3,578,976	59,129	最近までの保険加入実績を基礎として算出
0102-00 前年度繰越資金受入	7,748,136	6,993,849	754,287	
0102-01 未経過保険料受入	7,437,917	6,713,672	724,245	前年度までに引き受けた保険についての未経過保険料相当額を計上
0102-02 支払備金受入	310,219	280,177	30,042	支払備金相当額の見込額を計上
0200-00 **雑収入**				
0201-00 雑収入	509,968	500,711	9,257	

款・項・目	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0201-01 預託金利子収入	509,708	500,498	9,210	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0201-02 小切手支払未済金収入	41	52	△ 11	小切手支払未済金収入の受入見込額を計上
0201-03 雑入	219	161	58	保険料の延滞金収入等の受入見込額を計上

歳出

事項別内訳

項	事項	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **森林保険費**	森林保険に必要な経費	2,143,610	1,987,908	155,702	1 「森林国営保険法」第2条の規定による保険金の支払 2 保険料の還付
02 **森林保険業務費**	保険業務運営に必要な経費	1,250,293	1,228,813	21,480	森林保険業務取扱いのための人件費、事務費、地方公共団体等に対する事務取扱交付金等
09 **予備費**	予備費	8,502,306	7,856,815	645,491	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入				0101-01 保険料	3,638,105	3,578,976	59,129
0100-00 **森林保険収入**	11,386,241	10,572,825	813,416	0102-00 前年度繰越資金受入	7,748,136	6,993,849	754,287
0101-00 保険料				0102-01 未経過保険料受入	7,437,917	6,713,672	724,245

科目	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
0102-02 支払備金受入	310,219	280,177	30,042
0200-00 **雑収入**			
0201-00 雑収入	509,968	500,711	9,257
0201-01 預託金利子収入	509,708	500,498	9,210
0201-02 小切手支払未済金収入	41	52	△ 11
0201-03 雑入	219	161	58
歳入合計	11,896,209	11,073,536	822,673
歳出			
01 **森林保険費**	2,143,610	1,987,908	155,702
9-18 賠償償還及払戻金	49,090	49,681	△ 591
9-21 保険金	2,094,520	1,938,227	156,293
02 **森林保険業務費**	1,250,293	1,228,813	21,480
1-02 職員基本給	21,689	22,692	△ 1,003
1-03 職員諸手当	9,923	10,252	△ 329
1-04 超過勤務手当	2,914	2,914	0
1-05 委員手当	92	92	0
1-05 公務災害補償費	198	210	△ 12
1-05 退職手当	226	226	0
1-05 児童手当	60	60	0
9-06 諸謝金	12	12	0
9-07 褒賞品費	3,564	3,960	△ 396
2-08 職員旅費	4,925	5,121	△ 196
2-08 赴任旅費	28	28	0
2-08 委員等旅費	10	10	0
3-09 庁費	34,569	34,569	0
3-09 森林保険事務取扱手数料	280,859	275,095	5,764
5-14 森林保険調査委託費	6,314	7,016	△ 702
5-16 国家公務員共済組合負担金	4,225	4,248	△ 23
5-16 都道府県事務取扱交付金	712,249	697,381	14,868
5-16 市町村等事務取扱交付金	165,211	161,821	3,390
9-18 賠償償還及払戻金	105	108	△ 3
6-22 一般会計へ繰入	1,790	1,718	72
6-22 郵政事業特別会計へ繰入	1,330	1,280	50
09 **予備費** (9-・・)	8,502,306	7,856,815	645,491
歳出合計	11,896,209	11,073,536	822,673

農林水産省所管森林保険特別会計

昭和58年度政府職員予算定員及び俸給額表

森林保険特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	等級別内訳								俸給額（千円）
			1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
一般職	行政職俸給表(一)	7	—	—	1	2	1	3	—	—	19,204

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳								俸給額（千円）
		1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
行政職俸給表(一)	7	—	—	1	2	1	3	—	—	19,204
課長補佐	1			1						
係長	3				2	1				
主任	1						1			
一般職員	2						2			

森　林　保　険　特　別　会　計

損　益　計　算　書

損失 科目	昭和56年度 決算額(円)	昭和57年度 予定額(円)	昭和58年度 予定額(円)	利益 科目	昭和56年度 決算額(円)	昭和57年度 予定額(円)	昭和58年度 予定額(円)
保険金	2,416,525,847	1,938,237,153	2,094,520,000	保険料	3,385,016,049	3,578,917,361	3,638,105,000
払戻金	35,032,115	49,789,000	49,195,000	利子収入	449,878,059	500,498,000	509,708,000
事業費	1,141,204,582	1,220,801,000	1,250,188,000	雑収入	266,938	213,000	260,000
都道府県事務取扱交付金	651,123,000	694,769,000	712,249,000	前年度繰越支払備金	247,479,000	282,735,000	310,219,000
市町村等事務取扱交付金	151,146,049	161,821,000	165,211,000	前年度繰越未経過保険料	5,966,972,000	6,753,846,000	7,437,917,000
森林保険事務取扱手数料	251,639,084	275,095,000	280,859,000	本年度損失	579,731,498	－	－
森林保険業務費	87,296,449	89,116,000	91,869,000				
次年度繰越支払備金	282,735,000	310,219,000	332,220,000				
次年度繰越未経過保険料	6,753,846,000	7,437,917,000	8,017,305,000				
本年度利益	－	159,246,208	152,781,000				
合計	10,629,343,544	11,116,209,361	11,896,209,000	**合計**	10,629,343,544	11,116,209,361	11,896,209,000

森　林　保　険　特　別　会　計

貸　借　対　照　表

借方				貸方			
科目	昭和56年度末 決算額(円)	昭和57年度末 予定額(円)	昭和58年度末 予定額(円)	科目	昭和56年度末 決算額(円)	昭和57年度末 予定額(円)	昭和58年度末 予定額(円)
現金預金	7,150,103,705	8,020,963,552	8,775,133,552	支払備金	282,735,000	310,219,000	332,220,000
未収保険料	58,639	0	0	未経過保険料	6,753,846,000	7,437,917,000	8,017,305,000
本年度損失	579,731,498	－	－	繰越利益	693,312,842	113,581,344	272,827,552
				本年度利益	－	159,246,208	152,781,000
合計	7,729,893,842	8,020,963,552	8,775,133,552	**合計**	7,729,893,842	8,020,963,552	8,775,133,552

昭和58年度農林水産省所管
12040 漁船再保険及漁業共済保険特別会計

甲号　歳入歳出予定計算書

12041 漁船普通保険勘定

区　　分	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳　　入	37,426,972	36,587,247	839,725	
2 歳　　出	37,426,972	36,587,247	839,725	

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳　　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **漁船再保険収入**	35,358,803	34,823,358	535,445	
0101-00 再保険料	17,096,348	16,797,774	298,574	
0101-01 損害再保険料	15,605,271	15,095,375	509,896	最近までの保険加入実績を基礎として算出
0101-02 満期積立再保険料	1,491,077	1,702,399	△ 211,322	同
0102-00 一般会計より受入				

款・項・目	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0102-01　一般会計より受入	7,378,004	7,306,120	71,884	「漁船損害等補償法」に基づく保険料国庫負担金の財源の一般会計からの受入見込額を計上
0103-00　前年度繰越資金受入	10,884,451	10,719,464	164,987	
0103-01　未経過再保険料受入	10,844,451	10,679,464	164,987	前年度までに引き受けた保険についての未経過再保険料相当額を計上
0103-02　支払備金受入	40,000	40,000	0	支払備金相当額の見込額を計上
0200-00　**雑収入**				
0201-00　雑収入	2,068,169	1,763,889	304,280	
0201-01　預託金利子収入	1,868,121	1,607,095	261,026	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0201-02　小切手支払未済金収入	100	100	0	小切手支払未済金収入の受入見込額を計上
0201-03　雑入	199,948	156,694	43,254	委付漁船の残存物件処分代金等の受入見込額を計上

歳出

事項別内訳

項	事項	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01　**漁船再保険費**	漁船再保険に必要な経費	23,691,909	23,341,189	350,720	1　「漁船損害等補償法」に基づく再保険金の支払 2　再保険料の還付
02　**漁船保険振興費**	漁船保険振興事業補助に必要な経費	846,773	799,069	47,704	1　漁船保険事故の防止に必要な技術員設置費等の漁船保険中央会に対する補助 2　漁船保険組合の事務費等の補助
03　**漁船保険中央会交付金**	漁船保険中央会交付金に必要な経費	306,126	272,064	34,062	「漁船損害等補償法」に基づく保険料国庫負担金の漁船保険中央会への交付
09　**予備費**	予備費	12,582,164	12,174,925	407,239	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入			
0100-00 **漁船再保険収入**	35,358,803	34,823,358	535,445
0101-00 再保険料	17,096,348	16,797,774	298,574
0101-01 損害再保険料	15,605,271	15,095,375	509,896
0101-02 満期積立再保険料	1,491,077	1,702,399	△ 211,322
0102-00 一般会計より受入			
0102-01 一般会計より受入	7,378,004	7,306,120	71,884
0103-00 前年度繰越資金受入	10,884,451	10,719,464	164,987
0103-01 未経過再保険料受入	10,844,451	10,679,464	164,987
0103-02 支払備金受入	40,000	40,000	0
0200-00 **雑収入**			
0201-00 雑収入	2,068,169	1,763,889	304,280
0201-01 預託金利子収入	1,868,121	1,607,095	261,026
0201-02 小切手支払未済金収入	100	100	0
0201-03 雑入	199,948	156,694	43,254
歳入合計	37,426,972	36,587,247	839,725
歳出			
01 **漁船再保険費**	23,691,909	23,341,189	350,720
9-18 賠償償還及払戻金	625,713	677,362	△ 51,649
9-21 再保険金	23,066,196	22,663,827	402,369
02 **漁船保険振興費**			
5-16 漁船保険振興事業費補助金	846,773	799,069	47,704
03 **漁船保険中央会交付金**			
5-16 漁船保険中央会交付金	306,126	272,064	34,062
09 **予備費** (9-・・)	12,582,164	12,174,925	407,239
歳出合計	37,426,972	36,587,247	839,725

12042 漁船特殊保険勘定

区　　分	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳　　入	504,523	497,683	6,840	
2 歳　　出	504,523	497,683	6,840	

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳　　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **漁船特殊再保険収入**	190,270	190,270	0	
0101-00 特殊再保険料				
0101-01 特殊再保険料	169,223	169,223	0	最近までの保険加入実績を基礎として算出
0102-00 前年度繰越資金受入				
0102-01 未経過再保険料受入	21,047	21,047	0	前年度に引き受けた保険についての未経過再保険料相当額を計上
0200-00 **借　入　金**				
0201-00 借　入　金				
0201-01 借　入　金	150,000	150,000	0	「漁船再保険及漁業共済保険特別会計法」第4条の規定による借入見込額を計上
0300-00 **雑　収　入**				
0301-00 雑　収　入	164,253	157,413	6,840	

款・項・目	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0301-01 預託金利子収入	143,638	141,214	2,424	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0301-02 雑入	20,615	16,199	4,416	委付漁船の残存物件処分代金等の受入見込額を計上

歳出

事項別内訳

項	事項	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **漁船特殊再保険費**	漁船特殊再保険に必要な経費	169,223	169,223	0	1 「漁船損害等補償法」に基づく再保険金の支払 2 再保険料の還付
03 **漁船保険振興費**	漁船保険振興事業補助に必要な経費	73,879	76,885	△ 3,006	特殊保険事故の防止等のための事業実施費の漁船保険中央会に対する補助
02 **国債整理基金特別会計へ繰入**	国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	5,475	5,475	0	借入金の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
09 **予備費**	予備費	255,946	246,100	9,846	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入				0101-01 特殊再保険料	169,223	169,223	0
0100-00 **漁船特殊再保険収入**	190,270	190,270	0	0102-00 前年度繰越資金受入			
0101-00 特殊再保険料				0102-01 未経過再保険料受入	21,047	21,047	0

科目	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
0200-00 **借入金**				01 **漁船特殊再保険費**	169,223	169,223	0
0201-00 借入金				9-18 賠償償還及払戻金	846	846	0
0201-01 借入金	150,000	150,000	0	9-21 特殊再保険金	168,377	168,377	0
0300-00 **雑収入**				03 **漁船保険振興費**			
0301-00 雑収入	164,253	157,413	6,840	5-16 漁船保険振興事業費補助金	73,879	76,885	△ 3,006
0301-01 預託金利子収入	143,638	141,214	2,424	02 **国債整理基金特別会計へ繰入**			
0301-02 雑入	20,615	16,199	4,416	6-22 国債整理基金特別会計へ繰入	5,475	5,475	0
歳入合計	504,523	497,683	6,840	09 **予備費** (9-・・)	255,946	246,100	9,846
歳出				**歳出合計**	504,523	497,683	6,840

12043 漁船乗組員給与保険勘定

区　　分	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳　　入	151,763	150,293	1,470	
2 歳　　出	151,763	150,293	1,470	

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳　　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **給与再保険収入**	25,321	25,321	0	
0101-00 給与再保険料				
0101-01 給与再保険料	22,520	22,520	0	最近までの保険加入実績を基礎として算出
0102-00 前年度繰越資金受入				
0102-01 未経過再保険料受入	2,801	2,801	0	前年度に引き受けた保険についての未経過再保険料相当額を計上
0200-00 **借　　入　　金**				
0201-00 借　　入　　金				
0201-01 借　　入　　金	100,000	100,000	0	「漁船再保険及漁業共済保険特別会計法」附則第6項の規定による借入見込額を計上
0300-00 **雑　　収　　入**				
0301-00 雑　　収　　入	26,442	24,972	1,470	

款・項・目	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0301-01 預託金利子収入	26,437	24,967	1,470	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0301-02 雑入	5	5	0	再保険料の延滞金等の受入見込額を計上

歳出

事項別内訳

項	事項	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **給与再保険費**	給与再保険に必要な経費	22,520	22,520	0	1 「漁船乗組員給与保険法」に基づく再保険金の支払 2 再保険料の還付
02 **国債整理基金特別会計へ繰入**	国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	3,650	3,650	0	借入金の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
09 **予備費**	予備費	125,593	124,123	1,470	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入				0102-01 未経過再保険料受入	2,801	2,801	0
0100-00 **給与再保険収入**	25,321	25,321	0	0200-00 **借入金**			
0101-00 給与再保険料				0201-00 借入金			
0101-01 給与再保険料	22,520	22,520	0	0201-01 借入金	100,000	100,000	0
0102-00 前年度繰越資金受入				0300-00 **雑収入**			

科目	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
0301-00 雑収入	26,442	24,972	1,470	9-18 賠償償還及払戻金	113	113	0
0301-01 預託金利子収入	26,437	24,967	1,470	9-21 給与再保険金	22,407	22,407	0
0301-02 雑入	5	5	0	02 **国債整理基金特別会計へ繰入**			
歳入合計	151,763	150,293	1,470	6-22 国債整理基金特別会計へ繰入	3,650	3,650	0
歳出				09 **予備費** (9-・・)	125,593	124,123	1,470
01 **給与再保険費**	22,520	22,520	0	**歳出合計**	151,763	150,293	1,470

12044 漁業共済保険勘定

区　　分	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳　　入	10,535,655	9,917,919	617,736	
2 歳　　出	10,535,655	9,917,919	617,736	

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳　　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **漁業共済保険収入**	10,525,012	9,904,815	620,197	
0101-00 保険料				
0101-01 保険料	10	10	0	保険料の受入見込額を計上
0102-00 一般会計より受入				
0102-01 一般会計より受入	9,027,523	8,237,919	789,604	「漁業災害補償法」に基づく共済掛金国庫補助金の財源の一般会計からの受入見込額を計上
0103-00 前年度繰越資金受入	1,497,479	1,666,886	△ 169,407	
0103-01 未経過保険料受入	1,487,479	1,656,886	△ 169,407	前年度に引き受けた保険についての未経過保険料相当額を計上
0103-02 支払備金受入	10,000	10,000	0	支払備金相当額の見込額を計上
0200-00 **雑収入**				
0201-00 雑収入	10,643	13,104	△ 2,461	

款・項・目	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0201-01 預託金利子収入	10,642	13,103	△ 2,461	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0201-02 雑入	1	1	0	保険金の過誤払等の受入見込額を計上

歳出

事項別内訳

項	事項	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **漁業共済保険費**	漁業共済保険に必要な経費	3,053,330	3,754,886	△ 701,556	1 「漁業災害補償法」第147条の7の規定による保険金の支払 2 保険料の還付
02 **漁業共済組合連合会交付金**	漁業共済組合連合会交付金に必要な経費	6,255,499	4,652,450	1,603,049	「漁業災害補償法」に基づく共済掛金国庫補助金の漁業共済組合連合会への交付
09 **予備費**	予備費	1,226,826	1,510,583	△ 283,757	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入				0102-01 一般会計より受入	9,027,523	8,237,919	789,604
0100-00 **漁業共済保険収入**	10,525,012	9,904,815	620,197	0103-00 前年度繰越資金受入	1,497,479	1,666,886	△ 169,407
0101-00 保険料				0103-01 未経過保険料受入	1,487,479	1,656,886	△ 169,407
0101-01 保険料	10	10	0	0103-02 支払備金受入	10,000	10,000	0
0102-00 一般会計より受入				0200-00 **雑収入**			

科目	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
0201-00 雑収入	10,643	13,104	△ 2,461	9-18 賠償償還及払戻金	7,438	8,285	△ 847
0201-01 預託金利子収入	10,642	13,103	△ 2,461	9-21 保険金	3,045,892	3,746,601	△ 700,709
0201-02 雑入	1	1	0	02 **漁業共済組合連合会交付金**			
歳入合計	10,535,655	9,917,919	617,736	5-16 漁業共済組合連合会交付金	6,255,499	4,652,450	1,603,049
歳出				09 **予備費** (9-・・)	1,226,826	1,510,583	△ 283,757
01 **漁業共済保険費**	3,053,330	3,754,886	△ 701,556	**歳出合計**	10,535,655	9,917,919	617,736

12045 業　務　勘　定

区　分	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳　入	791,957	773,166	18,791	
2 歳　出	791,957	773,166	18,791	

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **他会計より受入**				
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	791,941	773,150	18,791	「漁船損害等補償法」、「漁船乗組員給与保険法」、「漁業災害補償法」の規定による漁船再保険、給与再保険及び漁業共済保険の業務取扱費の財源の一般会計からの受入見込額を計上
0200-00 **雑　収　入**				
0201-00 雑　収　入	6	6	0	
0201-01 小切手支払未済金収入	2	2	0	小切手支払未済金収入の受入見込額を計上
0201-02 雑　入	4	4	0	不用物品の売払代金等の受入見込額を計上
0300-00 **前年度剰余金受入**				
0301-00 前年度剰余金受入				
0301-01 前年度剰余金受入	10	10	0	「漁船再保険及漁業共済保険特別会計法」第3条の5第3項の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上

歳　　出

事　項　別　内　訳

項	事　　項	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説　　明
01 **業務取扱費**	漁船再保険及び漁業共済保険等業務取扱いに必要な経費	789,957	771,166	18,791	漁船再保険、給与再保険及び漁業共済保険の業務取扱いのための人件費、事務費及び漁業協同組合事務費交付金等
09 **予　備　費**	予　　備　　費	2,000	2,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳　入　歳　出　予　定　額　科　目　別　表

科　　目	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳　　入			
0100-00 **他会計より受入**			
0101-00 一般会計より受入			
0101-01 一般会計より受入	791,941	773,150	18,791
0200-00 **雑　収　入**			
0201-00 雑　収　入	6	6	0
0201-01 小切手支払未済金収入	2	2	0
0201-02 雑　　入	4	4	0
0300-00 **前年度剰余金受入**			
0301-00 前年度剰余金受入			
0301-00 前年度剰余金受入	10	10	0
歳　入　合　計	791,957	773,166	18,791
歳　　出			
01 **業　務　取　扱　費**	789,957	771,166	18,791
1-02 職　員　基　本　給	148,609	135,071	13,538
1-03 職　員　諸　手　当	72,646	66,696	5,950
1-04 超　過　勤　務　手　当	18,160	17,820	340
1-05 委　員　手　当	184	184	0
1-05 退　職　手　当	531	41	490
1-05 児　童　手　当	60	60	0

科目	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
9-06 諸謝金	210	210	0
9-07 褒賞品費	124	124	0
2-08 職員旅費	8,523	8,523	0
2-08 赴任旅費	62	62	0
2-08 委員等旅費	913	913	0
3-09 庁費	37,281	35,919	1,362
5-14 漁業災害補償制度等調査委託費	16,702	16,702	0
5-16 国家公務員共済組合負担金	32,143	30,739	1,404
5-16 漁業協同組合事務費交付金	447,481	451,282	△ 3,801
9-18 賠償償還及払戻金	10	10	0
6-22 一般会計へ繰入	6,318	6,810	△ 492
09 **予備費** (9-・・)	2,000	2,000	0
歳出合計	791,957	773,166	18,791

農林水産省所管漁船再保険及漁業共済保険特別会計

昭和58年度政府職員予算定員及び俸給額表

漁船再保険及漁業共済保険特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	等級別内訳								俸給額（千円）
			1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
一般職	行政職俸給表(一)	52	—	3	7	10	14	8	2	8	131,595

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳								俸給額（千円）
		1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
行政職俸給表(一)	52	—	3	7	10	14	8	2	8	131,595
課長	1		1							
室長	1		1							
課長補佐	7		1	5	1					
係長	18				5	13				
主任	3					1	2			
専門職	6			2	4					
一般職員	16						6	2	8	

漁船再保険及漁業共済保険特別会計

漁船普通保険勘定

損　益　計　算　書

損失				利益			
科目	昭和56年度決算額(円)	昭和57年度予定額(円)	昭和58年度予定額(円)	科目	昭和56年度決算額(円)	昭和57年度予定額(円)	昭和58年度予定額(円)
再保険金	19,890,969,088	22,663,827,000	23,066,196,000	再保険料	22,371,849,202	23,831,830,000	24,168,226,000
損害再保険金	18,677,498,088	21,274,210,000	21,501,356,000	損害再保険料	14,622,937,928	15,081,735,000	15,202,209,000
漁具損害再保険金	13,464,000	16,592,000	17,540,000	漁具損害再保険料	14,767,366	13,630,000	14,720,000
満期再保険金	1,200,007,000	1,246,404,000	1,314,547,000	満期積立再保険料	1,540,067,583	1,702,399,000	1,491,077,000
船主責任損害再保険金	0	126,621,000	135,234,000	船主責任損害再保険料	0	10,000	10,000
積荷損害再保険金	—	—	97,519,000	積荷損害再保険料	—	—	388,332,000
払戻金	411,211,631	677,862,000	625,713,000	一般会計より受入	6,104,801,000	6,896,043,000	6,937,395,000
損害再保険料還付金	189,089,241	545,608,000	550,196,000	一般会計より船主責任損害再保険料見合受入	89,275,325	138,013,000	134,483,000
漁具損害再保険料還付金	123,879	432,000	455,000	一般会計より漁船保険中央会交付金見合受入			
満期積立再保険料還付金	221,998,511	130,341,000	66,086,000	漁船保険中央会交付金見合受入	80,846,675	272,064,000	306,126,000
船主責任損害再保険料還付金	0	981,000	1,015,000	委付物件処分収入	207,866,458	91,741,000	110,118,000
積荷損害再保険料還付金	—	—	7,961,000	利子収入			
漁船保険振興費	746,456,771	733,913,000	846,773,000	預託金利子	1,422,400,907	1,607,095,000	1,868,121,000
漁船保険中央会交付金	80,846,675	272,064,000	306,126,000	雑収入	125,412,169	85,796,000	89,930,000
次年度繰越満期保険責任準備金	6,663,033,000	7,397,098,000	7,388,389,000	前年度繰越満期保険責任準備金	6,150,971,000	6,663,033,000	7,397,098,000
次年度繰越支払備金	0	40,000,000	40,000,000	前年度繰越支払備金	0	0	40,000,000
次年度繰越未経過再保険料	9,268,950,000	10,844,451,000	11,210,324,000	前年度繰越未経過再保険料	9,765,765,000	9,268,950,000	10,844,451,000
本年度利益	3,063,644,246	—	1,340,549,000	本年度損失	—	808,206,000	—
合計	40,125,111,411	42,628,715,000	44,824,070,000	**合計**	40,125,111,411	42,628,715,000	44,824,070,000

漁船再保険及漁業共済保険特別会計

漁船普通保険勘定

貸借対照表

借方				貸方			
科目	昭和56年度末 決算額(円)	昭和57年度末 予定額(円)	昭和58年度末 予定額(円)	科目	昭和56年度末 決算額(円)	昭和57年度末 予定額(円)	昭和58年度末 予定額(円)
現金預金	28,877,331,687	30,418,691,687	32,116,404,687	満期保険責任準備金	6,663,033,000	7,397,098,000	7,388,389,000
本年度損失	－	808,206,000	－	支払備金	0	40,000,000	40,000,000
				未経過再保険料	9,268,950,000	10,844,451,000	11,210,324,000
				繰越利益	9,881,704,441	12,945,348,687	12,137,142,687
				本年度利益	3,063,644,246	－	1,340,549,000
合計	28,877,331,687	31,226,897,687	32,116,404,687	**合計**	28,877,331,687	31,226,897,687	32,116,404,687

漁船再保険及漁業共済保険特別会計

漁船特殊保険勘定

損　益　計　算　書

損失				利益			
科目	昭和56年度決算額(円)	昭和57年度予定額(円)	昭和58年度予定額(円)	科目	昭和56年度決算額(円)	昭和57年度予定額(円)	昭和58年度予定額(円)
再保険金				再保険料			
特殊再保険金	162,207,000	217,098,000	168,377,000	特殊再保険料	61,626,489	169,223,000	169,223,000
払戻金				委付物件処分収入	77,582,340	15,769,000	20,610,000
再保険料還付金	89,355	846,000	846,000	利子収入			
漁船保険振興費	73,004,000	73,879,000	73,879,000	預託金利子	139,807,540	14,214,000	143,638,000
支払利子				雑収入	0	430,000	5,000
借入金利子	0	0	5,475,000	前年度繰越未経過再保険料	3,741,000	6,118,000	21,047,000
次年度繰越未経過再保険料	6,118,000	21,047,000	21,047,000				
本年度利益	41,339,014	119,884,000	84,899,000				
合計	282,757,369	332,754,000	354,523,000	**合計**	282,757,369	332,754,000	354,523,000

漁船再保険及漁業共済保険特別会計

漁船特殊保険勘定

貸借対照表

借方				貸方			
科目	昭和56年度末 決算額(円)	昭和57年度末 予定額(円)	昭和58年度末 予定額(円)	科目	昭和56年度末 決算額(円)	昭和57年度末 予定額(円)	昭和58年度末 予定額(円)
現金預金	2,918,261,527	2,953,074,527	3,187,973,527	未経過再保険料	6,118,000	21,047,000	21,047,000
				借入金	0	0	150,000,000
				繰越利益	2,870,804,513	2,912,143,527	2,932,027,527
				本年度利益	41,339,014	19,884,000	84,899,000
合計	2,918,261,527	2,953,074,527	3,187,973,527	**合計**	2,918,261,527	2,953,074,527	3,187,973,527

漁船再保険及漁業共済保険特別会計

漁船乗組員給与保険勘定

損　益　計　算　書

損失				利益			
科目	昭和56年度決算額(円)	昭和57年度予定額(円)	昭和58年度予定額(円)	科目	昭和56年度決算額(円)	昭和57年度予定額(円)	昭和58年度予定額(円)
再保険金				再保険料			
給与再保険金	12,558,496	49,035,000	22,407,000	給与再保険料	19,310,154	22,520,000	22,520,000
払戻金				利子収入			
再保険料還付金	0	113,000	113,000	預託金利子	23,309,158	24,967,000	26,437,000
支払利子				雑収入	0	5,000	5,000
借入金利子	0	0	3,650,000	前年度繰越未経過再保険料	1,777,000	2,422,000	2,801,000
次年度繰越未経過再保険料	2,422,000	2,801,000	2,801,000	本年度損失	－	2,035,000	－
本年度利益	29,415,816	－	22,792,000				
合計	44,396,312	51,949,000	51,763,000	**合計**	44,396,312	51,949,000	51,763,000

漁船再保険及漁業共済保険特別会計

漁船乗組員給与保険勘定

貸借対照表

借方				貸方			
科目	昭和56年度末 決算額(円)	昭和57年度末 予定額(円)	昭和58年度末 予定額(円)	科目	昭和56年度末 決算額(円)	昭和57年度末 予定額(円)	昭和58年度末 予定額(円)
現金預金	533,451,280	531,795,280	654,587,280	未経過再保険料	2,422,000	2,801,000	2,801,000
本年度損失	－	2,035,000	－	借入金	0	0	100,000,000
				繰越利益	501,613,464	531,029,280	528,994,280
				本年度利益	29,415,816	－	22,792,000
合計	533,451,280	533,830,280	654,587,280	**合計**	533,451,280	533,830,280	654,587,280

漁船再保険及漁業共済保険特別会計

漁業共済保険勘定

損　益　計　算　書

損失				利益			
科目	昭和56年度決算額(円)	昭和57年度予定額(円)	昭和58年度予定額(円)	科目	昭和56年度決算額(円)	昭和57年度予定額(円)	昭和58年度予定額(円)
保険金				保険料	3,446,249,490	3,585,479,000	2,772,034,000
漁業共済保険金	3,991,198,225	3,431,545,918	3,045,892,000	漁業共済保険料	0	10,000	10,000
払戻金				一般会計より漁業共済保険料見合受入	3,446,249,490	3,585,469,000	2,772,024,000
保険料還付金	0	8,285,000	7,438,000	一般会計より漁業共済組合連合会交付金見合受入			
漁業共済組合連合会交付金				漁業共済組合連合会交付金見合受入	3,266,125,510	4,652,450,000	6,255,499,000
漁業共済組合連合会交付金	3,266,125,510	4,652,450,000	6,255,499,000	利子収入	4,410,958	13,103,000	10,642,000
次年度繰越支払備金	1,871,286,918	10,000,000	10,000,000	雑収入	296,783	64,000	1,000
次年度繰越未経過保険料	1,275,360,000	1,487,479,000	1,206,183,000	前年度繰越支払備金	2,818,475,000	1,871,286,918	10,000,000
本年度利益	227,774,088	1,807,983,000	10,643,000	前年度繰越未経過保険料	1,096,187,000	1,275,360,000	1,487,479,000
合計	10,631,744,741	11,397,742,918	10,535,655,000	**合計**	10,631,744,741	11,397,742,918	10,535,655,000

漁船再保険及漁業共済保険特別会計

漁業共済保険勘定

貸借対照表

借方				貸方			
科目	昭和56年度末 決算額(円)	昭和57年度末 予定額(円)	昭和58年度末 予定額(円)	科目	昭和56年度末 決算額(円)	昭和57年度末 予定額(円)	昭和58年度末 予定額(円)
現金預金	1,323,333,931	1,482,149,013	1,211,496,013	支払備金	1,871,286,918	10,000,000	10,000,000
繰越損失	11,937,664,198	11,709,890,110	9,901,907,110	未経過保険料	1,275,360,000	1,487,479,000	1,206,183,000
				一般会計より受入			
				支払財源受入	9,886,577,123	9,886,577,123	9,886,577,123
				本年度利益	227,774,088	1,807,983,000	10,643,000
合計	13,260,998,129	13,192,039,123	11,113,403,123	**合計**	13,260,998,129	13,192,039,123	11,113,403,123

昭和58年度農林水産省所管
12050 自作農創設特別措置特別会計

甲号　歳入歳出予定計算書

区　　分	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳　　入	38,572,614	34,493,308	4,079,306	
2 歳　　出	38,572,614	34,493,308	4,079,306	

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳　　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **自作農創設特別措置収入**	7,561,860	6,694,588	867,272	
0101-00 農地等売払収入	7,121,881	6,283,691	838,190	
0101-01 既墾地等収入	4,526,407	4,627,734	△ 101,327	「農地法」に基づき、昭和58年度に売り払う既墾地等について売払計画を基礎として算出した一時払収入見込額と、昭和57年度までに売り払つた既墾地等の年賦代金収入見込額を計上
0101-02 未墾地等収入	2,568,718	1,602,594	966,124	「農地法」に基づき、昭和58年度に売り払う未墾地等について売払計画を基礎として算出した一時払収入見込額と、昭和57年度までに売り払つた未墾地等の年賦代金収入見込額を計上

款・項・目	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0101-03 採草放牧地等収入	26,756	53,363	△ 26,607	「農地法」に基づき、昭和58年度に売り払う採草放牧地等について売払計画を基礎として算出した一時払収入見込額と、昭和57年度までに売り払つた採草放牧地等の年賦代金収入見込額を計上
0102-00 農地等貸付収入	439,979	410,897	29,082	
0102-01 既墾地等収入	297,716	281,011	16,705	最近までの収入実績を基礎として算出
0102-02 未墾地等収入	142,263	129,886	12,377	同
0200-00 **雑収入**				
0201-00 雑収入	2,096,014	1,842,334	253,680	
0201-01 延滞金収入	10,273	18,886	△ 8,613	最近までの収入実績を基礎として算出
0201-03 土地交換差金収入	3,245	7,757	△ 4,512	同
0201-04 過払戻入金収入	3,738	4,153	△ 415	同
0201-05 期限経過戻入金収入	67	105	△ 38	同
0201-06 賠償金収入	26,405	27,822	△ 1,417	同
0201-07 預託金利子収入	1,998,950	1,706,950	292,000	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0201-08 雑入	53,336	76,661	△ 23,325	雑産物売払収入等で、最近までの収入実績を基礎として算出
0300-00 **前年度剰余金受入**				
0301-00 前年度剰余金受入				
0301-01 前年度剰余金受入	28,914,740	25,956,386	2,958,354	「自作農創設特別措置特別会計法」第8条第1項の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上

歳　　出

事　項　別　内　訳

項	事　　項	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説　　明
01 **事務取扱費**	対価支払、徴収、国有農地管理等の事務取扱いに必要な経費	2,062,980	859,351	1,203,629	1　農地等の買収又は売渡しに伴う対価等の支払事務及び徴収事務等 2　国有農地等の管理及び売払事務 3　国有農地等の実地検査 4　支払及び徴収手数料の郵政事業特別会計への繰入れ
02 **農地等買入諸費**	農地等の買入れに必要な経費	1,567,403	1,526,556	40,847	1　「農地法」に基づき買収する既墾地、未墾地等の買収代金 2　「農地法」に基づく幼齢林等の補償費 3　「土地改良法」等に基づく清算金 4　和解のための賠償金等
03 **元他会計所属農地売払収入等他会計へ繰入**	元他会計所属農地売払収入等他会計へ繰入れに必要な経費	5,827,546	5,688,926	138,620	1　「農地法」及び旧「自作農創設特別措置法」に基づき、他の会計の所属からこの会計の所属に移した農地等の売払代金等の「自作農創設特別措置特別会計法」第3条の規定による一般会計、国立学校特別会計及び国有林野事業特別会計への繰入れ 2　「自作農創設特別措置特別会計法」第4条第1項の規定による一般会計への繰入れ
09 **予　備　費**	予　　備　　費	29,114,685	26,418,475	2,696,210	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳　入　歳　出　予　定　額　科　目　別　表

科　　目	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科　　目	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳　　入				0100-00 **自作農創設特別措置収入**	7,561,860	6,694,588	867,272

科目	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
0101-00 農地等売払収入	7,121,881	6,283,691	838,190
0101-01 既墾地等収入	4,526,407	4,627,734	△ 101,327
0101-02 未墾地等収入	2,568,718	1,602,594	966,124
0101-03 採草放牧地等収入	26,756	53,363	△ 26,607
0102-00 農地等貸付収入	439,979	410,897	29,082
0102-01 既墾地等収入	297,716	281,011	16,705
0102-02 未墾地等収入	142,263	129,886	12,377
0200-00 **雑収入**			
0201-00 雑収入	2,096,014	1,842,334	253,680
0201-01 延滞金収入	10,273	18,886	△ 8,613
0201-03 土地交換差金収入	3,245	7,757	△ 4,512
0201-04 過払戻入金収入	3,738	4,153	△ 415
0201-05 期限経過戻入金収入	67	105	△ 38
0201-06 賠償金収入	26,405	27,822	△ 1,417
0201-07 預託金利子収入	1,998,950	1,706,950	292,000
0201-08 雑入	53,336	76,661	△ 23,325
0300-00 **前年度剰余金受入**			
0301-00 前年度剰余金受入			
0301-01 前年度剰余金受入	28,914,740	25,956,386	2,958,354
歳入合計	38,572,614	34,493,308	4,079,306

科目	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳出			
01 **事務取扱費**	2,062,980	859,351	1,203,629
129-06 諸謝金	42	47	△ 5
122-08 職員旅費	18,640	20,474	△ 1,834
123-09 庁費	10,750	11,944	△ 1,194
123-09 国有農地等売払価格鑑定料	81,038	83,358	△ 2,320
955-16 国有農地等負担金	4,731	5,768	△ 1,037
815-16 事務取扱交付金	1,940,664	731,017	1,209,647
959-18 賠償償還及払戻金	3,790	3,543	247
126-22 郵政事業特別会計へ繰入	3,325	3,200	125
02 **農地等買入諸費**	1,567,403	1,526,556	40,847
944-15 土地等買入金	1,132,076	1,040,888	91,188
959-18 賠償償還及払戻金	425,327	475,668	△ 50,341
959-20 幼齢林等補償費	10,000	10,000	0
03 **元他会計所属農地売払収入等他会計へ繰入**	5,827,546	5,688,926	138,620
306-22 一般会計へ繰入	5,799,972	5,279,001	520,971
306-22 国立学校特別会計へ繰入	1,622	0	1,622
406-22 国有林野事業特別会計へ繰入	25,952	409,925	△ 383,973
09 **予備費** (959-・・)	29,114,685	26,418,475	2,696,210
歳出合計	38,572,614	34,493,308	4,079,306

自作農創設特別措置特別会計

農地等買収売払計画表

(1)買収計画表

区分	当該年度買収計画面積(ha)	農地等買入金当該年度支払予定額(千円)	
昭和57年度			
既墾地	(所属替) 907 270	941,310	
未墾地	(所属替) 0 403	99,083	
採草放牧地	(所属替) 66 0	0	
計		1,040,398	
昭和58年度			
既墾地	(所属替) 393 280	1,025,980	
未墾地	(所属替) 0 403	105,573	
採草放牧地	(所属替) 41 0	0	
計		1,131,553	

(2) 売払計画表

区分	当該年度売払計画面積(ha)	農地等売払収入当該年度収入予定額		
		一時払収入(千円)	年賦償還収入(千円)	計 (千円)
昭和57年度				
既墾地	1,157	3,622,126	1,005,608	4,627,734
未墾地	3,420	1,320,349	282,245	1,602,594
採草放牧地	66	34,168	19,195	53,363
計		4,976,643	1,307,048	6,283,691

区分	当該年度売払計画面積(ha)	農地等売払収入当該年度収入予定額		
		一時払収入(千円)	年賦償還収入(千円)	計(千円)
昭和58年度				
既墾地	662	3,825,312	701,095	4,526,407
未墾地	3,794	2,293,716	275,002	2,568,718
採草放牧地	41	8,758	17,998	26,756
計		6,127,786	994,095	7,121,881

自作農創設特別措置特別会計

貸借対照表

借方				貸方			
科目	昭和56年度末 決算額(円)	昭和57年度末 予定額(円)	昭和58年度末 予定額(円)	科目	昭和56年度末 決算額(円)	昭和57年度末 予定額(円)	昭和58年度末 予定額(円)
現金預金	28,422,203,713	28,914,739,713	29,114,684,713	所管換農地等売払代金等繰入未済	1,154,076,197	544,629,581	0
未収金	197,412,837	197,412,837	197,412,837	所管換農地等見返	114,647,524	103,036,537	94,126,593
年賦償還金等債権	6,271,921,298	7,727,818,298	9,873,868,298	繰越利益	31,540,084,892	33,935,565,421	36,933,741,444
土地等	312,751,294	741,436,714	1,113,433,510	本年度利益	2,395,480,529	2,998,176,023	3,271,531,321
合計	35,204,289,142	37,581,407,562	40,299,399,358	**合計**	35,204,289,142	37,581,407,562	40,299,399,358

昭和58年度自作農創設特別措置特別会計

予　定　財　産　目　録（昭和59年3月31日現在）

摘要			金額(円)
資産の部			
区分	数量	価額(円)	
現金預金			29,114,684,713
未収金			197,412,837
農地等売払収入		103,145,495	
農地等貸付収入		36,533,194	
雑収入		57,734,148	
年賦償還金等債権			9,873,868,298
土地等			1,113,433,510
農地	12,615,248㎡	1,003,194,237	

摘要			金額(円)
区分	数量	価額(円)	
未墾地	60,397,068㎡	103,636,692	
採草放牧地	3,611,219	6,602,581	
資産合計			40,299,399,358
負債の部			
区分	数量	価額(円)	
所管換農地等売払代金等繰入未済			0
所管換農地等見返			94,126,593
負債合計			94,126,593
正味財産			40,205,272,765

昭和57年度自作農創設特別措置特別会計

予　定　財　産　目　録（昭和58年3月31日現在）

摘要			金額(円)	摘要			金額(円)
資産の部				区分	数量	価額(円)	
区分	数量	価額(円)		未墾地	㎡ 94,307,068	157,034,546	
現金預金			28,914,739,713	採草放牧地	3,611,219	6,602,581	
未収金			197,412,837	**資産合計**			37,581,407,562
農地等売払収入		103,145,495		負債の部			
農地等貸付収入		36,533,194		区分	数量	価額(円)	
雑収入		57,734,148		所管換農地等売払代金等繰入未済			544,629,581
年賦償還金等債権			7,727,818,298	所管換農地等見返			103,036,537
土地等			741,436,714	**負債合計**			647,666,118
農地	12,505,248㎡	577,799,587		**正味財産**			36,933,741,444

昭和56年度自作農創設特別措置特別会計

財　産　目　録（昭和57年3月31日現在）

摘要			金額(円)
資産の部			
区分	数量	価額(円)	
現金預金			28,422,203,713
現金		4,022,203,713	
預託金		24,400,000,000	
未収金			197,412,837
農地等売払収入	件 1,073	103,145,495	
農地等貸付収入	657	36,533,194	
雑収入	388	57,734,148	
年賦償還金等債権			6,271,921,298
土地等			312,751,294
田	㎡ 2,209,866	79,552,125	
畑	9,885,779	23,576,491	
採草放牧地	3,611,219	6,602,581	
原野	124,477,068	171,110,190	
その他	209,603㎡	103,986	
立木竹		2,955,206	
樹木	911本	2,106	
材積	5,659㎥	2,953,100	
建物	㎡ 建面積 270 延面積 270	30,828	
工作物		28,819,887	
資産合計			35,204,289,142
負債の部			
区分	数量	価額(円)	
所管換農地等売払代金等繰入未済			1,154,076,197
所管換農地等見返			114,647,524
負債合計			1,268,723,721
正味財産			33,935,565,421

昭和58年度農林水産省所管
12070 国有林野事業特別会計

甲号　歳入歳出予定計算書

12071 国有林野事業勘定

区　　分	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳　　入	514,241,539	506,038,633	8,202,906	
2 歳　　出	514,241,539	506,038,633	8,202,906	

〔歳入歳出予定額内訳〕

(前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

歳　　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **国有林野事業収入**	290,273,539	319,734,633	△ 29,461,094	
0101-00 業務収入	250,565,629	292,022,885	△ 41,457,256	
0101-01 林産物収入	246,589,795	287,887,780	△ 41,297,985	立木素材等の販売予定量、見込価格を基礎として算出

款・項・目	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
				昭和58年度予定　数量(㎥)　金額(千円)　前年度予算　数量(㎥)　金額(千円) 用材　13,800,000　243,880,007　13,940,000　285,214,975 薪炭材　0　0　210,000　62,400 その他　2,709,788　2,610,405 計　246,589,795　287,887,780
0101-02 官行造林収入	3,975,834	4,135,105	△ 159,271	立木の販売予定量、見込価格を基礎として算出 昭和58年度予定　数量(㎥)　金額(千円)　前年度予算　数量(㎥)　金額(千円) 用材　307,000　3,859,604　278,000　4,039,618 その他　116,230　95,487 計　3,975,834　4,135,105
0102-00 林野売払代	22,556,427	14,939,630	7,616,797	
0102-01 林野売払代	22,530,475	14,529,705	8,000,770	1　国有林不要存置林野の売払いについては、売払見込面積を基礎として算出 2　「新市町村建設促進法」第25条第1項の規定による林野の売払いについては、償還見込額を計上
0102-02 自作農創設特別措置特別会計より受入	25,952	409,925	△ 383,973	自作農創設特別措置特別会計に所属替えした開墾適地の国有林野の売払いについて同特別会計からの受入見込額を計上
0103-00 雑収入	17,151,483	12,772,118	4,379,365	
0103-01 利子収入	4,148,063	5,006,580	△ 858,517	業務収入等の延納見込額を基礎として算出

款・項・目	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0103-03 労働保険料被保険者負担金	37,771	41,380	△ 3,609	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
0103-04 土地売払代	8,681,787	3,981,301	4,700,486	土地の売払見込額を計上
0103-02 雑収入	4,283,862	3,742,857	541,005	1物件の売払い等については、最近までの収入実績等を基礎として算出 2公務員宿舎貸付料については、宿舎の貸付見込面積を基礎として算出
0500-00 **他会計より受入**				
0501-00 一般会計より受入				
0501-01 一般会計より受入	9,015,000	8,715,000	300,000	国有林野事業の改善を図る特別措置の一環として、国有林野の造林事業及び林道事業等に要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0200-00 **他勘定より受入**				
0201-00 治山勘定より受入				
0201-01 治山勘定より受入	7,953,000	7,589,000	364,000	直轄治山事業を施行するために必要な人件費及び事務費の財源として治山勘定からの受入見込額を計上
0400-00 **借入金**				
0401-00 借入金				
0401-01 借入金	207,000,000	170,000,000	37,000,000	「国有林野事業特別会計法」第5条第1項の規定による資金運用部資金からの借入見込額を計上

歳　　出

事　項　別　内　訳

項	事　項	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説　明
01 **国有林野事業費**	国有林野事業の管理に必要な経費	368,155,352	334,498,104	33,657,248	国有林野事業の管理及び直轄治山事業の実施に必要な人件費、事務費等
	国有林野事業の事業実施に必要な経費	140,686,187	158,474,529	△ 17,788,342	1　国有林野の経営 （1）　立木、素材等の販売事業 （2）　素材等の生産事業 （3）　林道の新設、改良、維持等の事業 （4）　新植、保育等の事業 （5）　種子の採取、育苗等の事業 （6）　国有林野の取得、貸付、使用、処分等の事業 （7）　公有林野等の官行造林の事業 （8）　施業計画の編成事業等 2　保安林整備計画に基づく国土保全上必要な民有保安林等の取得
	災害復旧事業に必要な経費	2,400,000	3,200,000	△ 800,000	昭和58年度発生災害による林道その他施設の緊急復旧工事
02 **国有林野治山事業費**	国有林野治山事業の事業実施に必要な経費	0	6,866,000	△ 6,866,000	前年度限りの経費
09 **予　備　費**	予　備　費	3,000,000	3,000,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳　入　歳　出　予　定　額　科　目　別　表

科目	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入			
0100-00 **国有林野事業収入**	290,273,539	319,734,633	△ 29,461,094
0101-00 業務収入	250,565,629	292,022,885	△ 41,457,256
0101-01 林産物収入	246,589,795	287,887,780	△ 41,297,985
0101-02 官行造林収入	3,975,834	4,135,105	△ 159,271
0102-00 林野売払代	22,556,427	14,939,630	7,616,797
0102-01 林野売払代	22,530,475	14,529,705	8,000,770
0102-02 自作農創設特別措置特別会計より受入	25,952	409,925	△ 383,973
0103-00 雑収入	17,151,483	12,772,118	4,379,365
0103-01 利子収入	4,148,063	5,006,580	△ 858,517
0103-03 労働保険料被保険者負担金	37,771	41,380	△ 3,609
0103-04 土地売払代	8,681,787	3,981,301	4,700,486
0103-02 雑収入	4,283,862	3,742,857	541,005
0500-00 **他会計より受入**			
0501-00 一般会計より受入			
0501-01 一般会計より受入	9,015,000	8,715,000	300,000
0200-00 **他勘定より受入**			
0201-00 治山勘定より受入			
0201-01 治山勘定より受入	7,953,000	7,589,000	364,000
0400-00 **借入金**			
0401-00 借入金			
0401-01 借入金	207,000,000	170,000,000	37,000,000
歳入合計	514,241,539	506,038,633	8,202,906
歳出			
01 **国有林野事業費**	511,241,539	496,172,633	15,068,906
1-02 職員基本給	87,075,239	84,709,834	2,365,405
1-03 職員諸手当	44,204,163	43,335,418	868,745
1-04 超過勤務手当	8,977,047	8,756,965	220,082
1-05 委員手当	2,651	2,651	0
1-05 林野基幹作業職員給与	78,674,239	74,255,774	4,418,465
1-05 常勤職員給与	175,171	197,179	△ 22,008
1-05 非常勤職員手当	207,533	207,533	0
1-05 休職者給与	93,150	83,846	9,304
1-05 育児休業給	249	248	1
1-05 公務災害補償費	2,818,839	2,816,319	2,520

科目	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
1-05 退職手当	19,789,956	18,623,499	1,166,457
1-05 児童手当	208,560	225,540	△ 16,980
9-06 諸謝金	41,924	50,483	△ 8,559
2-08 業務旅費	4,231,686	4,297,245	△ 65,559
2-08 赴任旅費	664,505	671,699	△ 7,194
2-08 外国旅費	3,280	3,645	△ 365
2-08 委員等旅費	21,699	24,110	△ 2,411
3-09 業務費	51,842,646	53,033,198	△ 1,190,552
3-09 自動車重量税	159,441	158,875	566
4-15 施設費	4,911,439	5,644,819	△ 733,380
4-15 造林費	41,613,650	49,751,308	△ 8,137,658
4-15 官行造林費	948,118	1,304,659	△ 356,541
4-15 林道整備費	41,618,216	49,275,144	△ 7,656,928
4-15 林道施設等災害復旧事業費	2,400,000	3,200,000	△ 800,000
5-16 国家公務員共済組合負担金	28,783,313	27,210,628	1,572,685
5-16 国有資産所在市町村交付金	5,067,833	4,720,000	347,833
9-18 賠償償還及払戻金	57,100	56,104	996
6-22 一般会計へ繰入	986,136	994,252	△ 8,116
6-22 郵政事業特別会計へ繰入	9,975	13,440	△ 3,465
6-22 国債整理基金特別会計へ繰入	85,653,781	62,548,218	23,105,563
02 **国有林野治山事業費**	0	6,866,000	△ 6,866,000
2-08 業務旅費	0	45,432	△ 45,432
4-15 国有林野治山事業費	0	6,820,568	△ 6,820,568
09 **予備費** (9-・・)	3,000,000	3,000,000	0
歳出合計	514,241,539	506,038,633	8,202,906

12072 治　山　勘　定

区　分	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳　入	151,585,983	152,427,666	△ 841,683	
2 歳　出	151,585,983	152,427,666	△ 841,683	

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **他会計より受入**				
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	147,918,800	148,732,800	△ 814,000	民有林野等の治山事業に要する経費並びに国が施行する治山施設災害復旧事業の事務費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0200-00 **地方公共団体工事費負担金収入**				
0201-00 地方公共団体工事費負担金収入				
0201-01 地方公共団体工事費負担金収入	3,621,483	3,592,219	29,264	国が施行する民有林野の治山事業の実施に伴い地方公共団体から受け入れる負担金の受入見込額を計上
0300-00 **雑　収　入**				
0301-00 雑　収　入	12,376	12,239	137	

款・項・目	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0301-01 公務員宿舎貸付料	3,724	3,827	△ 103	宿舎の貸付見込面積を基礎として算出
0301-02 違約金	786	1,267	△ 481	最近までの収入実績を基礎として算出
0301-03 不用物品売払代	2,563	2,575	△ 12	同
0301-04 雑入	5,303	4,570	733	同
0400-00 **前年度剰余金受入**				
0401-00 前年度剰余金受入				
0401-01 前年度剰余金受入	33,324	90,408	△ 57,084	「国有林野事業特別会計法」第16条の2の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上

歳出

事項別内訳

項	事項	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **治山事業費**	治山事業に必要な経費	112,498,027	113,699,579	△ 1,201,552	1　民有林野等について （1）　国が施行する荒廃山地の復旧事業等 （2）　地方公共団体が施行する荒廃山地の復旧及び防止事業並びに防災林造成、保安林整備事業及び激甚災害対策特別緊急事業等に必要な事業費の一部補助 2　「地すべり等防止法」等に基づく （1）　国が施行する地すべり防止事業 （2）　地方公共団体が施行する地すべり防止事業に必要な事業費の一部補助 3　「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、昭和57年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助

項	事項	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
	国有林野内治山事業に必要な経費	17,327,142	17,180,431	146,711	国有林野内に係る荒廃山地の復旧事業等について 1　国が施行するための工事費 2　地方公共団体が施行する事業に必要な事業費の一部補助
02 **北海道治山事業費**	治山事業に必要な経費	7,679,180	7,732,759	△ 53,579	1　民有林野等について （1）　国が施行する荒廃山地の復旧事業 （2）　北海道が施行する荒廃山地の復旧及び防止事業並びに防災林造成等の事業に必要な事業費の一部補助 2　「地すべり等防止法」第29条の規定により北海道が施行する地すべり防止事業に必要な事業費の一部補助
	国有林野内治山事業に必要な経費	3,763,713	3,925,000	△ 161,287	北海道における国有林野内に係る荒廃山地の復旧事業等について 1　国が施行するための工事費 2　北海道が施行する事業に必要な事業費の一部補助
03 **離島治山事業費**	治山事業に必要な経費	1,384,000	1,407,000	△ 23,000	「離島振興法」に基づき指定された離島において、民有林野について地方公共団体が施行する荒廃山地の復旧及び防災林造成等の事業に必要な事業費の一部補助
	国有林野内治山事業に必要な経費	107,100	0	107,100	「離島振興法」に基づき指定された離島における国有林野内に係る荒廃山地の復旧事業等について、国が施行するための工事費
	奄美群島治山事業に必要な経費	175,000	176,000	△ 1,000	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、民有林野について鹿児島県が施行する荒廃山地の復旧及び防災林造成等の事業に必要な事業費の一部補助
	奄美群島国有林野内治山事業に必要な経費	10,970	0	10,970	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島における国有林野内に係る荒廃山地の復旧事業について、国が施行するための工事費
06 **沖縄治山事業費**	治山事業に必要な経費	325,000	311,000	14,000	民有林野について沖縄県が施行する荒廃山地の復旧及び防災林造成等の事業に必要な事業費の一部補助
	国有林野内治山事業に必要な経費	16,850	0	16,850	沖縄県における国有林野内に係る防災林造成事業について、国が施行するための工事費

項	事項	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
05 **治山事業工事諸費**	治山事業工事諸費に必要な経費	8,253,361	7,893,650	359,711	直轄工事を施工するため直接必要な事務費等とこれらの事業に従事する職員の人件費等の財源の国有林野事業勘定への繰入れ
09 **予備費**	予備費	45,640	102,247	△ 56,607	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入			
0100-00 **他会計より受入**			
0101-00 一般会計より受入			
0101-01 一般会計より受入	147,918,800	148,732,800	△ 814,000
0200-00 **地方公共団体工事費負担金収入**			
0201-00 地方公共団体工事費負担金収入			
0201-01 地方公共団体工事費負担金収入	3,621,483	3,592,219	29,264
0300-00 **雑収入**			
0301-00 雑収入	12,376	12,239	137
0301-01 公務員宿舎貸付料	3,724	3,827	△ 103
0301-02 違約金	786	1,267	△ 481
0301-03 不用物品売払代	2,563	2,575	△ 12
0301-04 雑入	5,303	4,570	733
0400-00 **前年度剰余金受入**			
0401-00 前年度剰余金受入			
0401-01 前年度剰余金受入	33,324	90,408	△ 57,084
歳入合計	151,585,983	152,427,666	△ 841,683
歳出			
01 **治山事業費**	129,825,169	130,880,010	△ 1,054,841
204-00 直轄治山事業費	6,558,971	6,621,119	△ 62,148
204-00 国有林野内直轄治山事業費	15,934,142	15,777,931	156,211
204-00 直轄地すべり防止事業費	4,268,522	4,335,100	△ 66,578
204-00 治山事業調査費	104,560	106,700	△ 2,140
825-00 治山事業費補助	82,833,194	83,222,900	△ 389,706
825-00 治山激甚災害対策特別緊急事業費補助	2,344,980	1,805,760	539,220
825-00 国有林野内治山事業費補助	1,393,000	1,402,500	△ 9,500

科目	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
825-00 地すべり防止事業費補助	8,841,800	8,850,000	△ 8,200
825-00 後進地域特例法適用団体補助率差額	7,546,000	8,758,000	△ 1,212,000
02 **北海道治山事業費**	11,442,893	11,657,759	△ 214,866
204-00 直轄治山事業費	411,800	419,900	△ 8,100
204-00 国有林野内直轄治山事業費	3,612,713	3,769,500	△ 156,787
825-00 治山事業費補助	7,056,480	7,097,859	△ 41,379
825-00 国有林野内治山事業費補助	151,000	155,500	△ 4,500
825-00 地すべり防止事業費補助	210,900	215,000	△ 4,100
03 **離島治山事業費**	1,677,070	1,583,000	94,070
204-00 国有林野内直轄治山事業費	118,070	0	118,070
825-00 治山事業費補助	1,524,700	1,548,000	△ 23,300
825-00 地すべり防止事業費補助	34,300	35,000	△ 700
06 **沖縄治山事業費**	341,850	311,000	30,850

科目	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
204-00 国有林野内直轄治山事業費	16,850	0	16,850
825-00 治山事業費補助	325,000	311,000	14,000
05 **治山事業工事諸費**	8,253,361	7,893,650	359,711
202-08 職員旅費	25,971	28,690	△ 2,719
202-08 日額旅費	112,542	105,869	6,673
203-09 庁費	8,289	9,163	△ 874
203-09 工事雑費	149,327	156,496	△ 7,169
133-09 自動車重量税	3,563	3,423	140
959-18 賠償償還及払戻金	609	609	0
959-18 精算還付金	60	400	△ 340
406-22 国有林野事業勘定へ繰入	7,953,000	7,589,000	364,000
09 **予備費** (959-・・)	45,640	102,247	△ 56,607
歳出合計	151,585,983	152,427,666	△ 841,683

丙号　繰越明許費要求書

勘定	事項	事由
治山勘定	(項) 治山事業費 北海道治山事業費 離島治山事業費 沖縄治山事業費 治山事業工事諸費のうち 日額旅費 工事雑費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため 治山事業工事の施行に伴って支出する経費であつて、その性質上当該工事がやむを得ない事由によつて年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号　国庫債務負担行為要求書

勘定	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						昭和58年度（千円）	昭和59年度以降（千円）	
国有林野事業勘定	低質林等地ごしらえ事業	218,335	昭和58年度	昭和58年度及び昭和59年度	（項）国有林野事業費 （目）造林費	32,749	185,586	低質林等の立木の販売とその跡地に新植するための地ごしらえとを一体として実施する事業には、多くの日数を要するものがあるため

農林水産省所管国有林野事業特別会計

昭和58年度政府職員予算定員及び俸給額表

国有林野事業特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	等級別内訳								俸給額（千円）
			1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
一般職		外 237(6箇月) 30,852									85,014,537
	指定職俸給表	8									47,825
	行政職俸給表(一)	54	12	42	—	—	—	—	—	—	219,497
	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法	外 237(6箇月) 30,790									84,747,215

職名別等内訳(指定職俸給表及び行政職俸給表(一))

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳								俸給額（千円）
		1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
指定職俸給表	8									47,825
〔本庁〕										
部長	2									
〔営林局〕										
局長	6									
行政職俸給表(一)	54	12	42	—	—	—	—	—	—	219,497
〔本庁〕										
課長	7	4	3							
〔営林局〕	47	8	39							
局長	4	4								
部長	31		31							

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳								俸給額（千円）
		1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
支局長	4	4								
支局部長	8		8							

国有林野事業特別会計

給与総額算定表

区分	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けるもの	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けないもの	計	区分	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けるもの	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けないもの	計
定員	人 30,790	人 62	人 30,852	宿日直手当	千円 2,206	千円 0	千円 2,206
職員基本給	千円 86,781,127	千円 294,112	千円 87,075,239	期末手当	27,490,949	110,827	27,601,776
職員俸給	84,747,215	267,322	85,014,537	勤勉手当	0	26,344	26,344
扶養手当	1,430,996	8,280	1,439,276	奨励手当	7,957,906	0	7,957,906
調整手当	602,916	18,510	621,426	寒冷地手当	3,707,598	6,768	3,714,366
職員諸手当	44,008,442	195,721	44,204,163	住居手当	393,127	120	393,247
管理職手当	963,077	50,342	1,013,419	超過勤務手当	8,977,047	0	8,977,047
通勤手当	1,187,509	1,320	1,188,829	休職者給与	92,835	315	93,150
特殊勤務手当	919,710	0	919,710	育児休業給	249	0	249
特地勤務手当	1,386,360	0	1,386,360	**合計**	139,859,700	490,148	140,349,848

（注）　本表の「国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けるもの」の欄の金額には、給与改善のための措置額 1,360,314 千円が含まれている。

国　有　林　野　事　業　特　別　会　計

国有林野事業勘定

損　益　計　算　書

損失				利益			
科目	昭和56年度決算額(円)	昭和57年度予定額(円)	昭和58年度予定額(円)	科目	昭和56年度決算額(円)	昭和57年度予定額(円)	昭和58年度予定額(円)
経営費	196,644,164,910	176,369,447,000	189,286,713,000	売上高	222,298,262,181	226,197,297,000	250,565,629,000
治山事業費	16,079,691,955	12,097,339,000	7,953,000,000	雑収入	19,573,232,136	32,904,115,000	39,691,207,000
一般管理費及販売費	81,797,543,520	75,263,923,000	78,611,002,000	治山勘定より受入	7,019,000,000	7,589,000,000	7,953,000,000
20減価償却費	51,226,818,713	54,344,828,000	57,286,157,000	減価償却引当金繰戻	10,029,291,796	10,440,373,000	10,755,831,000
資産除却費	21,731,465,023	21,370,541,000	20,967,292,000	雑益	164,648,625	0	0
災害復旧事業費	0	1,908,891,000	309,000,000	本年度損失	147,212,916,605	114,136,647,000	69,313,428,000
支払利息	38,315,502,031	49,912,463,000	20,865,931,000				
雑損	502,165,191	0	0				
予備費	0	0	3,000,000,000				
合計	406,297,351,343	391,267,432,000	378,279,095,000	**合計**	406,297,351,343	391,267,432,000	378,279,095,000

（注）　昭和58年度から、造林事業に要した借入金に係る利子については、費用に計上する方式から立木の取得原価に算入する方式に変更することとしている。

国　有　林　野　事　業　特　別　会　計

国有林野事業勘定

貸　借　対　照　表

借方 科目	昭和56年度末 決算額(円)	昭和57年度末 予定額(円)	昭和58年度末 予定額(円)	貸方 科目	昭和56年度末 決算額(円)	昭和57年度末 予定額(円)	昭和58年度末 予定額(円)
流動資産	110,023,711,485	84,603,733,797	84,603,733,797	借入資本	623,813,242,832	777,417,317,144	962,892,289,144
現金預金	13,171,052,636	9,409,832,948	9,409,832,948	流動負債	28,441,922,832	33,571,025,144	43,835,290,144
歳入歳出外現金	29,994,144	29,994,144	29,994,144	未払金	15,776,173,688	12,016,003,000	12,016,003,000
未収金	4,268,319,401	4,268,319,401	4,268,319,401	預り保証金	29,994,144	29,994,144	29,994,144
延納金	36,086,752,960	14,427,994,960	14,427,994,960	短期借入金	12,635,755,000	21,525,028,000	31,789,293,000
〃製品	15,293,279,420	15,293,279,420	15,293,279,420	固定負債			
〃仕掛品	6,179,814,426	6,179,814,426	6,179,814,426	長期借入金	595,371,320,000	743,846,292,000	919,056,999,000
〃苗木及種子	33,384,487,824	33,384,487,824	33,384,487,824	自己資本	4,457,863,881,599	4,466,578,881,599	4,475,593,881,599
〃用品	1,610,010,674	1,610,010,674	1,610,010,674	固有資本	17,496,420,379	17,496,420,379	17,496,420,379
固定資産	5,240,091,723,879	5,360,785,862,879	5,535,852,517,879	資本剰余金	4,440,367,461,220	4,449,082,461,220	4,458,097,461,220
土地	362,124,910,312	361,468,456,312	360,892,084,312	再評価剰余金	4,398,149,786,602	4,398,149,786,602	4,398,149,786,602
〃立木竹	3,934,208,469,998	4,010,548,715,998	4,140,705,736,998	一般会計受入金	29,976,000,000	38,691,000,000	47,706,000,000
〃建物	88,401,644,988	86,378,034,988	85,267,352,988	贈与剰余金	12,241,674,618	12,241,674,618	12,241,674,618
〃工作物	778,660,183,584	825,670,193,584	871,434,682,584	調整勘定			
〃船舶	58,772,697	58,272,697	57,777,697	〃減価償却引当金	609,325,907,607	656,417,641,607	706,307,752,007
〃機械器具	26,588,064,404	26,640,061,404	27,489,458,404				
〃建設仮勘定	4,413,267,790	4,413,267,790	4,413,267,790				
出資金	45,402,897,750	45,402,897,750	45,402,897,750				

借方				貸方			
科目	昭和56年度末 決算額(円)	昭和57年度末 予定額(円)	昭和58年度末 予定額(円)	科目	昭和56年度末 決算額(円)	昭和57年度末 予定額(円)	昭和58年度末 予定額(円)
長期延納金	233,512,356	205,962,356	189,259,356				
繰越欠損金	193,674,680,069	340,887,596,674	455,024,243,674				
本年度損失	147,212,916,605	114,136,647,000	69,313,428,000				
合計	5,691,003,032,038	5,900,413,840,350	6,144,793,923,350	**合計**	5,691,003,032,038	5,900,413,840,350	6,144,793,923,350

（注）　昭和58年度から、造林事業に要した借入金に係る利子については、費用に計上する方式から立木の取得原価に算入する方式に変更することとし、立木竹の昭和58年度末予定額には、当該変更に伴う増加見込額43,262,822,000円が含まれている。

昭和56年度国有林野事業特別会計

国有林野事業勘定

財　産　目　録 (昭和57年3月31日現在)

摘要					金額(円)
資産の部					
区分	数量	帳簿価額(円)	減価償却引当金(円)	現在価額(円)	
流動資産					110,023,711,485
現金預金					13,171,052,636
現金				13,171,052,636	
歳入歳出外現金					29,994,144
未収金					4,268,319,401
収納未済額				3,566,344,657	
保証金代金充当未済額				8,074,000	
未収延納金利子				324,646,221	
委託販売未収金				369,254,523	
延納金					36,086,752,960
製品					15,293,279,420
素材	㎥ 595,529			15,290,899,752	
その他				2,379,668	
仕掛品					6,179,814,426
素材	326,225			5,759,093,176	

摘要					金額(円)
区分	数量	帳簿価額(円)	減価償却引当金(円)	現在価額(円)	
修理工場				44,728,378	
その他				375,992,872	
苗木及種子					33,384,487,824
種子	kg 14,552			684,134,329	
苗木	5,392 457,579千本			29,799,957,464	
その他				2,900,396,031	
用品					1,610,010,674
保存品				151,552,311	
消耗品				1,458,458,363	
固定資産					4,680,765,816,272
土地					362,124,910,312
事務所用敷地	㎡ 2,956,506			19,749,953,851	
住宅用敷地	4,425,160			27,113,935,185	
その他の敷地	3,806,653			2,022,474,855	

摘要					金額(円)
区分	数量	帳簿価額(円)	減価償却引当金(円)	現在価額(円)	
その他の土地	㎡ 160,032			2,244,694,188	
要存置林野	85,871,140,857			310,316,318,229	
不要存置林野	52,164,777			677,534,004	
立木竹					3,934,208,469,998
樹木				51,387,034,926	
樹木(庭木)	27,058本			66,346,497	
立木	787,254,825㎥			3,882,740,774,687	
立竹	19,071束			14,313,888	
建物					39,642,570,591
事務所用建物	㎡ 建面積 493,824 延面積 643,748	34,278,714,753	15,657,589,965	18,621,124,788	
住宅用建物	建面積 803,171 延面積 893,557	37,081,290,201	20,568,212,169	16,513,078,032	
工場用建物	建面積 16,862 延面積 17,077	555,553,336	415,972,496	139,580,840	
倉庫用建物	建面積 201,162 延面積 216,886	5,867,511,778	4,183,993,273	1,683,518,505	
その他の建物	建面積381,292.69 延面積397,356.69	10,618,574,920	7,933,306,494	2,685,268,426	
工作物					238,166,885,613
林道	37,037,172m	765,185,929,416	531,788,487,109	233,397,442,307	
貯木馬	㎡ 4,554,550	4,004,037,999	2,967,404,014	1,036,633,985	
苗畑	28,137,105	1,563,581,593	1,339,313,641	224,267,952	
その他の工作物		7,906,634,576	4,398,093,207	3,508,541,369	
船舶					3,299,969
汽船	隻 1	43,042,671	41,833,173	1,209,498	
その他	17	15,730,026	13,639,555	2,090,471	

摘要					金額(円)
区分	数量	帳簿価額(円)	減価償却引当金(円)	現在価額(円)	
機械器具					6,570,001,893
電気機器	個 26	17,536,908	9,417,711	8,119,197	
通信機器	128	297,922,451	225,170,483	72,751,968	
工作機器	20	37,408,643	33,078,886	4,329,757	
木工機器	1	1,103,520	1,103,520	0	
土木機器	324	1,841,536,389	1,486,036,303	355,500,086	
試験及び測定機器	86	142,622,343	119,594,390	23,027,953	
荷役運搬機器	3,023	13,403,910,151	9,699,792,434	3,704,117,717	
産業機器	1,579	2,805,556,291	2,128,149,566	677,406,725	
車両	4,153両	7,706,360,085	6,066,649,992	1,639,710,093	
医療機器	個 123	268,600,893	192,823,581	75,777,312	
雑機器	63	65,506,730	56,245,645	9,261,085	
建設仮勘定					4,413,267,790
出資金					45,402,897,750
森林開発公団出資金				45,400,000,000	
士別軌道株式会社出資金				2,897,750	
長期延納金					233,512,356
資産合計					4,740,789,527,757

負債の部

区分	数量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	
流動負債					28,441,922,832

摘要					金額(円)	摘要					金額(円)
区分	数量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)		区分	数量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	
未払金					15,776,173,688	長期借入金					595,371,320,000
預り保証金					29,994,144	**負債合計**					623,813,242,832
短期借入金					12,635,755,000	**正味財産**					4,116,976,284,925
固定負債											

国　有　林　野　事　業　特　別　会　計

治　山　勘　定

(1) 昭　和　58　年　度　建　設　事　業　計　画　表

区　分	事業費(千円)(工事諸費を含む)	左の財源内訳		備考
		一般会計より受入(千円)	地方公共団体工事費負担金収入(千円)	
治山事業費	136,658,103	133,186,200	3,471,903	1　一般会計より受入には、災害復旧事業の事務費相当額 15,600 千円を除く 2　建設事業には、予備費を含まない
北海道治山事業費	12,840,580	12,691,000	149,580	
離島治山事業費	1,684,000	1,684,000	0	
沖縄治山事業費	342,000	342,000	0	
合　計	151,524,683	147,903,200	3,621,483	

(2) 昭　和　57　年　度　建　設　事　業　計　画　表

区　分	事業費(千円)(工事諸費を含む)	左の財源内訳		備考
		一般会計より受入(千円)	地方公共団体工事費負担金収入(千円)	
治山事業費	137,427,860	133,986,000	3,441,860	1　一般会計より受入には、災害復旧事業の事務費相当額 12,800 千円を除く 2　建設事業には、予備費を含まない
北海道治山事業費	12,990,359	12,840,000	150,359	
離島治山事業費	1,583,000	1,583,000	0	
沖縄治山事業費	311,000	311,000	0	
合　計	152,312,219	148,720,000	3,592,219	

（3）昭和 56 年度建設事業実績表

区分	歳出予算現額	事業費		財源内訳							
				一般会計より受入		地方公共団体工事費負担金収入		その他		合計	
	(円)	計画(円)	実績(円)	計画(円)	実績(円)	計画(円)	実績(円)	計画(円)	実績(円)	計画(円)	実績(円)
治山事業費	142,942,723,000	137,563,102,000	142,852,173,193	134,313,000,000	139,499,966,000	3,250,102,000	3,304,314,291	0	49,489,000	137,563,102,000	142,853,769,291
北海道治山事業費	12,885,576,000	12,843,760,000	12,883,750,003	12,697,000,000	12,731,656,000	146,760,000	152,542,000	0	0	12,843,760,000	12,884,198,000
離島治山事業費	1,632,892,000	1,552,000,000	1,632,326,030	1,552,000,000	1,632,892,000	0	0	0	0	1,552,000,000	1,632,892,000
沖縄治山事業費	311,647,000	296,000,000	311,647,000	296,000,000	311,647,000	0	0	0	0	296,000,000	311,647,000
合計	157,772,838,000	152,254,862,000	157,679,896,226	148,858,000,000	154,176,161,000	3,396,862,000	3,456,856,291	0	49,489,000	152,254,862,000	157,682,506,291

（注）　1　事業費(実績)と財源内訳合計(実績)との差額 2,610,065 円は剰余金である。
　　2　歳出予算現額には、予算総則の規定による増額 414,958,000 円及び前年度からの繰越額 5,103,018,000 円を含む。
　　3　上記の建設事業には、予備費を含まない。

昭和58年度農林水産省所管
12090 特定土地改良工事特別会計

甲号　歳入歳出予定計算書

区　　分	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳　　入	162,335,622	155,865,712	6,469,910	
2 歳　　出	162,335,622	155,865,712	6,469,910	

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳　　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **他会計より受入**				
0101-00 一般会計より受入	68,952,080	68,098,435	853,645	
0101-01 国営かんがい排水事業資金受入	54,810,860	53,616,556	1,194,304	「特定土地改良工事特別会計法」第5条の規定による国営かんがい排水事業に要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0101-02 国営干拓事業資金受入	5,738,098	5,372,288	365,810	「特定土地改良工事特別会計法」第5条の規定による国営干拓事業(直轄)に要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0101-03 国営農用地開発事業資金受入	8,224,122	9,109,591	△ 885,469	「特定土地改良工事特別会計法」第5条の規定による国営農用地開発事業に要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上

款・項・目	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0101-04 農業用施設災害復旧事業資金受入	179,000	0	179,000	「特定土地改良工事特別会計法」第5条の規定による農業用施設災害復旧事業に要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0200-00 借入金				
0201-00 借入金				
0201-01 借入金	67,000,000	62,300,000	4,700,000	「特定土地改良工事特別会計法」第14条第1項の規定による土地改良事業に要する経費のうち県及び受益者の負担金の額に相当するものの財源に充てるための資金運用部資金からの借入見込額を計上
0300-00 受託工事費受入				
0301-00 受託工事費受入				
0301-01 受託工事費受入	10,671,000	11,298,000	△ 627,000	土地改良事業の施行に際し、水道、道路等の共同施行者からの受託工事に要する経費の財源の受入見込額を計上
0400-00 土地改良事業費負担金等収入	14,163,251	12,481,026	1,682,225	
0401-00 土地改良事業費負担金等収入				
0401-01 土地改良事業費負担金等収入	13,643,905	12,021,519	1,622,386	国営土地改良事業につき、「土地改良法」第90条第1項の規定による県からの負担金の収入見込額を計上
0402-00 他用途転売等収入				
0402-01 他用途転売等収入	519,346	459,507	59,839	国が行う干拓事業によって造成された干拓地のうち、農地以外の土地として処分するものの売払代金及び貸付料の収入見込額を計上
0500-00 雑収入				
0501-00 雑収入	642,006	549,033	92,973	
0501-01 建物及物件等貸付料	5,487	5,461	26	最近までの収入実績等を基礎として算出

款・項・目	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0501-02 公務員宿舎貸付料	108,013	116,799	△ 8,786	宿舎の貸付見込面積を基礎として算出
0501-03 物品売払代	14,819	17,425	△ 2,606	最近までの収入実績等を基礎として算出
0501-04 雑入	513,687	409,348	104,339	同
0600-00 **前年度剰余金受入**				
0601-00 前年度剰余金受入				
0601-01 前年度剰余金受入	907,285	1,139,218	△ 231,933	「特定土地改良工事特別会計法」第21条の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上

歳出

事項別内訳

項	事項	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **土地改良事業費**	土地改良事業に必要な経費	110,199,079	108,901,435	1,297,644	「土地改良法」第88条の2の規定により 1 直轄41地区について施行する国営かんがい排水事業 2 直轄7地区について施行する国営干拓事業 3 直轄7地区について施行する国営農用地開発事業 4 上記に関連して施行する受託工事等
02 **農業用施設災害復旧事業費**	農業用施設災害復旧事業に必要な経費	217,000	0	217,000	「土地改良法」第88条の2の規定により、国が施行する農業用施設の災害復旧事業
03 **土地改良事業工事諸費**	土地改良事業工事諸費に必要な経費	9,585,163	9,591,013	△ 5,850	土地改良工事を実施するため必要な人件費及び事務費
04 **土地改良事業費負担金等収入一般会計へ繰入**	一般会計へ繰入れに必要な経費	187,143	181,395	5,748	土地改良事業費負担金収入及び他用途転売収入の一部の一般会計への繰入れ

項	事項	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
05 **国債整理基金特別会計へ繰入**	国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	41,422,662	36,165,430	5,257,232	借入金の償還及び利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
09 **予備費**	予備費	724,575	1,026,439	△ 301,864	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入			
0100-00 **他会計より受入**			
0101-00 一般会計より受入	68,952,080	68,098,435	853,645
0101-01 国営かんがい排水事業資金収入	54,810,860	53,616,556	1,194,304
0101-02 国営干拓事業資金収入	5,738,098	5,372,288	365,810
0101-03 国営農用地開発事業資金受入	8,224,122	9,109,591	△ 885,469
0101-04 農業用施設災害復旧事業資金受入	179,000	0	179,000
0200-00 **借入金**			
0201-00 借入金			
0201-01 借入金	67,000,000	62,300,000	4,700,000
0300-00 **受託工事費受入**			
0301-00 受託工事費受入			
0301-01 受託工事費受入	10,671,000	11,298,000	△ 627,000
0400-00 **土地改良事業費負担金等収入**	14,163,251	12,481,026	1,682,225
0401-00 土地改良事業費負担金収入			
0401-01 土地改良事業費負担金収入	13,643,905	12,021,519	1,622,386
0402-00 他用途転売等収入			
0402-01 他用途転売等収入	519,346	459,507	59,839
0500-00 **雑収入**			
0501-00 雑収入	642,006	549,033	92,973
0501-01 建物及物件等貸付料	5,487	5,461	26
0501-02 公務員宿舎貸付料	108,013	116,799	△ 8,786
0501-03 物品売払代	14,819	17,425	△ 2,606
0501-04 雑入	513,687	409,348	104,339
0600-00 **前年度剰余金受入**			
0601-00 前年度剰余金受入			

科目	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
0601-01 前年度剰余金受入	907,285	1,139,218	△ 231,933
歳入合計	162,335,622	155,865,712	6,469,910
歳出			
01 **土地改良事業費**	110,199,079	108,901,435	1,297,644
204-00 国営かんがい排水事業費	80,551,600	78,206,872	2,344,728
204-00 直轄干拓事業費	7,920,842	7,257,071	663,771
204-00 国営農用地開発事業費	10,949,345	12,183,909	△ 1,234,564
204-00 他用途転売等土地管理処分費	5,100	4,600	500
944-00 換地清算金	388,142	255,423	132,719
954-00 受託工事費	10,378,050	10,987,560	△ 609,510
959-00 精算還付金	6,000	6,000	0
02 **農業用施設災害復旧事業費**			
204-00 農業用施設災害復旧費	217,000	0	217,000
03 **土地改良事業工事諸費**	9,585,163	9,591,013	△ 5,850
201-02 職員基本給	4,674,145	4,682,761	△ 8,616
201-03 職員諸手当	2,328,431	2,308,881	19,550
201-04 超過勤務手当	477,100	506,170	△ 29,070
201-05 常勤職員給与	45,418	44,959	459
201-05 休職者給与	3,516	2,168	1,348
141-05 公務災害補償金	3,089	3,886	△ 797
201-05 退職手当	16,167	17,266	△ 1,099
151-05 児童手当	5,220	5,275	△ 55
209-06 諸謝金	11,075	11,075	0
202-08 職員旅費	124,710	124,710	0
202-08 日額旅費	108,669	108,669	0
202-08 赴任旅費	76,262	83,227	△ 6,965
203-09 庁費	25,812	25,812	0
203-09 用地処理事務費	13,402	13,402	0
203-09 工事雑費	560,879	560,879	0
133-09 自動車重量税	7,828	7,225	603
205-16 国家公務員共済組合負担金	1,071,180	1,054,084	17,096
135-16 国有資産所在市町村交付金	20,938	19,928	1,010
959-18 賠償償還及払戻金	6,700	6,700	0
306-22 一般会計へ繰入	4,558	3,905	653
126-22 郵政事業特別会計へ繰入	64	31	33
04 **土地改良事業費負担金等収入一般会計へ繰入**	187,143	181,395	5,748
306-22 土地改良事業費負担金収入繰入	186,451	179,859	6,592
306-22 他用途転売収入繰入	692	1,536	△ 844
05 **国債整理基金特別会計へ繰入**			
306-22 国債整理基金特別会計へ繰入	41,422,662	36,165,430	5,257,232

科目	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
09 予備費 (959-・・)	724,575	1,026,439	△ 301,864	**歳出合計**	162,335,622	155,865,712	6,469,910

丙号　繰越明許費要求書

事　　項	事　　由
(項) 土地改良事業費のうち 国営かんがい排水事業費 直轄干拓事業費 国営農用地開発事業費 受託工事費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
農業用施設災害復旧事業費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
土地改良事業工事諸費のうち 超過勤務手当 日額旅費 工事雑費	土地改良事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号　国庫債務負担行為要求書

事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和58年度（千円）	支出予定額 昭和59年度以降（千円）	事由
国営かんがい排水事業							
請戸川農業水利事業大柿ダム第三期建設工事	580,000	昭和58年度	昭和58年度及び昭和59年度	（項）土地改良事業費 （目）国営かんがい排水事業費	170,000	410,000	請戸川農業水利事業大柿ダムの第三期建設工事には、多くの日数を要するため
村山北部農業水利事業新鶴子ダム第二期建設工事	9,050,000	昭和58年度	昭和58年度以降4箇年度以内	（項）土地改良事業費 （目）国営かんがい排水事業費	700,000	8,350,000	村山北部農業水利事業新鶴子ダムの第二期建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するため
会津北部農業水利事業日中ダム第二期建設工事	4,500,000	昭和58年度	昭和58年度以降3箇年度以内	（項）土地改良事業費 （目）国営かんがい排水事業費	850,000	3,650,000	会津北部農業水利事業日中ダムの第二期建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するため
会津北部農業水利事業八方幹線第1号隧道建設工事	380,000	昭和58年度	昭和58年度及び昭和59年度	（項）土地改良事業費 （目）国営かんがい排水事業費	150,000	230,000	会津北部農業水利事業八方幹線第1号隧道の建設工事には、多くの日数を要するため
迫川上流農業水利事業荒砥沢ダム建設工事	4,000,000	昭和58年度	昭和58年度以降3箇年度以内	（項）土地改良事業費 （目）国営かんがい排水事業費	300,000	3,700,000	迫川上流農業水利事業荒砥沢ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するため

事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和58年度（千円）	支出予定額 昭和59年度以降（千円）	事由
浜名湖北部農業水利事業三ケ日調整池建設工事	280,000	昭和58年度	昭和58年度及び昭和59年度	（項）土地改良事業費 （目）国営かんがい排水事業費	100,000	180,000	浜名湖北部農業水利事業三ヶ日調整池の建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するため
新利根川沿岸農業水利事業伊崎排水機場建設工事	1,000,000	昭和58年度	昭和58年度及び昭和59年度	（項）土地改良事業費 （目）国営かんがい排水事業費	467,000	533,000	新利根川沿岸農業水利事業伊崎排水機場の建設工事には、多くの日数を要するものがあるため
氷見農業水利事業幹線導水路建設工事	800,000	昭和58年度	昭和58年度以降3箇年度以内	（項）土地改良事業費 （目）国営かんがい排水事業費	180,000	620,000	氷見農業水利事業幹線導水路の建設工事には、多くの日数を要するため
矢作川総合農業水利事業吉良幹線第1号隧道建設工事	662,000	昭和58年度	昭和58年度及び昭和59年度	（項）土地改良事業費 （目）国営かんがい排水事業費	276,000	386,000	矢作川総合農業水利事業吉良幹線第1号隧道の建設工事には、多くの日数を要するため
中勢用水農業水利事業安濃ダム第二期建設工事	4,100,000	昭和58年度	昭和58年度以降3箇年度以内	（項）土地改良事業費 （目）国営かんがい排水事業費	1,130,000	2,970,000	中勢用水農業水利事業安濃ダムの第二期建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するため
東播用水農業水利事業川代導水路第四期建設工事	707,000	昭和58年度	昭和58年度以降3箇年度以内	（項）土地改良事業費 （目）国営かんがい排水事業費	100,000	607,000	東播用水農業水利事業川代導水路の第四期建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するため

事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和58年度（千円）	支出予定額 昭和59年度以降（千円）	事由
加古川西部農業水利事業大幹線隧道第二期建設工事	750,000	昭和58年度	昭和58年度以降3箇年度以内	（項）土地改良事業費 （目）国営かんがい排水事業費	240,000	510,000	加古川西部農業水利事業大幹線隧道の第二期建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するため
加古川西部農業水利事業大幹線隧道第三期建設工事	590,000	昭和58年度	昭和58年度以降3箇年度以内	（項）土地改良事業費 （目）国営かんがい排水事業費	190,000	400,000	加古川西部農業水利事業大幹線隧道の第三期建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するため
加古川西部農業水利事業大屋導水路建設工事	540,000	昭和58年度	昭和58年度以降3箇年度以内	（項）土地改良事業費 （目）国営かんがい排水事業費	160,000	380,000	加古川西部農業水利事業大屋導水路の建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するため
吉井川農業水利事業山手隧道建設工事	950,000	昭和58年度	昭和58年度以降3箇年度以内	（項）土地改良事業費 （目）国営かんがい排水事業費	240,000	710,000	吉井川農業水利事業山手隧道の建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するため
吉野川北岸農業水利事業切幡隧道建設工事	1,380,000	昭和58年度	昭和58年度及び昭和59年度	（項）土地改良事業費 （目）国営かんがい排水事業費	450,000	930,000	吉野川北岸農業水利事業切幡隧道の建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するため
吉野川北岸農業水利事業土成隧道建設工事	780,000	昭和58年度	昭和58年度以降3箇年度以内	（項）土地改良事業費 （目）国営かんがい排水事業費	210,000	570,000	吉野川北岸農業水利事業土成隧道の建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するため

事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和58年度（千円）	支出予定額 昭和59年度以降（千円）	事由
吉野川北岸農業水利事業市場隧道建設工事	640,000	昭和58年度	昭和58年度及び昭和59年度	（項）土地改良事業費 （目）国営かんがい排水事業費	200,000	440,000	吉野川北岸農業水利事業市場隧道の建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するため
吉野川北岸農業水利事業伊勢幹線水路建設工事	478,000	昭和58年度	昭和58年度及び昭和59年度	（項）土地改良事業費 （目）国営かんがい排水事業費	310,000	168,000	吉野川北岸農業水利事業伊勢幹線水路の建設工事には、多くの日数を要するため
南予農業水利事業保内伊方隧道建設工事	2,536,000	昭和58年度	昭和58年度以降4箇年度以内	（項）土地改良事業費 （目）国営かんがい排水事業費	149,000	2,387,000	南予農業水利事業保内伊方隧道の建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するため
南予農業水利事業両家隧道建設工事	837,000	昭和58年度	昭和58年度以降4箇年度以内	（項）土地改良事業費 （目）国営かんがい排水事業費	113,000	724,000	南予農業水利事業両家隧道の建設工事には、多くの日数を要するため
上場農業水利事業上倉ダム建設工事	1,400,000	昭和58年度	昭和58年度以降3箇年度以内	（項）土地改良事業費 （目）国営かんがい排水事業費	100,000	1,300,000	上場農業水利事業上倉ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するため

事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和58年度（千円）	支出予定額 昭和59年度以降（千円）	事由
受託工事							
会津北部農業水利事業日中ダム第二期建設工事	4,500,000	昭和58年度	昭和58年度以降3箇年度以内	（項）土地改良事業費 （目）受託工事費	750,000	3,750,000	会津北部農業水利事業日中ダムの第二期建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するため
東播用水農業水利事業川代導水路第四期建設工事	693,000	昭和58年度	昭和58年度以降3箇年度以内	（項）土地改良事業費 （目）受託工事費	100,000	593,000	東播用水農業水利事業川代導水路の第四期建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するため
南予農業水利事業保内伊方隧道建設工事	376,000	昭和58年度	昭和58年度以降4箇年度以内	（項）土地改良事業費 （目）受託工事費	22,000	354,000	南予農業水利事業保内伊方隧道の建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するため
南予農業水利事業両家隧道建設工事	124,000	昭和58年度	昭和58年度以降4箇年度以内	（項）土地改良事業費 （目）受託工事費	17,000	107,000	南予農業水利事業両家隧道の建設工事には、多くの日数を要するため

農林水産省所管特定土地改良工事特別会計

昭和58年度政府職員予算定員及び俸給額表

特定土地改良工事特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	等級別内訳									俸給額（千円）
			特1等級	1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
一般職		外 11（6箇月） 内 4（6箇月） 1,782										4,370,339
	行政職俸給表(一)	外 11（6箇月） 内 4（6箇月） 1,603		5	31	168	外 7 内 4 267	675	224	48	外 4 185	3,990,665
	行政職俸給表(二)	179	—	35	109	35	—	—				379,674

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳									俸給額（千円）
		特1等級	1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
行政職俸給表(一)	外 11 内 4 1,603		5	31	168	外 7 内 4 267	675	224	48	外 4 185	3,990,665
事務所長	4		3	1							
事務所次長	5			2	3						
同課長	18				9	9					
同課長補佐	3					3					
事業所長	50		2	28	20						
事業所次長	40				40						
同課長	外 3 内 2 171				60	外 3 内 2 111					
同課長補佐	1					1					
同工務官	外 3 内 2 88					外 3 内 2 88					

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳									俸給額（千円）
		特1等級	1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
事業所用地官	33					33					
同支所長	外 1 58				36	外 1 22					
工区長、係長	664						622	42			
主任	54						53	1			
一般職員	外 4 414							181	48	外 4 185	
行政職俸給表(二)											
技能労務職員	179	—	35	109	35	—	—				379,674

特定土地改良工事特別会計

1　昭和58年度事業計画表

事項	地区数	事業計画額(千円)	左の財源内訳				備考
			一般会計より受入(千円)	他用途転売収入(千円)	前年度剰余金受入等(千円)	借入金(千円)	
国営かんがい排水事業	41	88,298,960	54,810,860	0	186,587	33,301,513	
直轄干拓事業	7	8,977,571	5,738,098	496,863	204,726	2,537,884	
国営農用地開発事業	7	12,222,622	8,224,122	0	35,360	3,963,140	
農業用施設災害復旧事業	1	238,234	179,000	0	0	59,234	
計	56	109,737,387	68,952,080	496,863	426,673	39,861,771	

(注)　1　前年度剰余金受入等には前年度剰余金受入418,973千円のほか雑収入7,700千円を含む。
　　2　上記の事業計画表には受託工事及び予備費を含まない。

2　昭和 58 年度借入金の借入及び償還計画表

区分	借入金(円)	借入金償還及び利払額(円)	備考
昭和 58 年度	39,861,771,000	800,387,000	昭和 58 年度事業に要する経費のうち、県及び受益者の負担金 39,061,384,000 円及び利払に要する経費 800,387,000 円計 39,861,771,000 円を借り入れ、借入期間に応ずる利子 800,387,000 円を支払う。
自 昭和 59 年度 至 昭和 64 年度	16,803,526,962	16,803,526,962	借入元金 39,061,384,000 円及びその利払のため借り入れた借入金につき、昭和 64 年度まで各年度共追加借入れによって利子を支払う。昭和 65 年度以降は半年賦償還の方法により算出した額を償還する。
昭和 65 年度以降			

3 昭和 58 年度受益者負担金に係る債権の発生予定及び回収計画表

区分	受益者負担金債権基本額(円)	受益者負担金債権発生基本額							
		かんがい排水事業(円)		干拓事業(円)		農用地開発事業(円)		農業用施設災害復旧事業(円)	
昭和58年度	39,061,384,000								
建設工事完了の年度の翌年度4月1日から2箇年間		年額	2,308,556,409	年額	163,103,945	年額	326,830,375	年額	4,234,000
建設工事完了の年度の翌年度4月1日から2箇年を経過した日以降1箇年間		年額	3,538,600,836	年額	172,979,553	年額	362,098,237	年額	6,489,281
建設工事完了の年度の翌年度4月1日から3箇年を経過した日以降12箇年間		年額	3,610,927,610	年額	221,518,664	年額	463,894,939	年額	6,489,281
建設工事完了の年度の翌年度4月1日から15箇年を経過した日以降2箇年間		年額	3,399,369,001	年額	221,518,664	年額	101,478,716	年額	6,489,281
建設工事完了の年度の翌年度4月1日から17箇年を経過した日以降8箇年間				年額	195,899,196				

特定土地改良工事特別会計

昭和57年度事業計画表

工事別名	繰越額 (円)	昭和57年度事業費 (円)	昭和57年度事業費財源内訳				計 (円)
			一般会計より受入 (円)	他用途転売収入 (円)	剰余金 (円)	借入金 (円)	
（1）国営かんがい排水事業							
名取川	0	1,396,820	806,501	0	2,319	588,000	1,396,820
米沢平野	0	978,510	655,527	0	5,071	317,912	978,510
平川	96,000	4,210,433	2,890,398	0	2,479	1,317,556	4,306,433
安積疏水	0	499,296	309,676	0	2,220	187,400	499,296
仙北平野	0	1,915,649	1,282,907	0	2,406	630,336	1,915,649
最上川中流	66,000	2,743,768	1,838,692	0	2,526	902,550	2,809,768
請戸川	180,000	3,302,498	2,011,152	0	3,040	1,288,306	3,482,498
村山北部	0	3,102,950	2,130,379	0	2,469	970,102	3,102,950
会津北部	0	2,204,993	1,346,017	0	2,986	855,990	2,204,993
浅瀬石川	0	1,446,716	988,868	0	2,072	455,776	1,446,716
迫川上流	0	1,726,079	997,707	0	1,772	726,600	1,726,079
山王海	0	1,496,598	1,018,848	0	0	477,750	1,496,598
天竜川下流	129,300	1,536,517	884,879	0	4,838	646,800	1,665,817
大利根用水	0	1,706,125	985,969	0	1,956	718,200	1,706,125
苗吹川	99,600	2,434,480	1,603,555	0	6,693	824,232	2,534,080
静清庵	0	69,849	37,025	0	3,424	29,400	69,849
渡良瀬川沿岸	0	1,885,718	1,089,333	0	2,585	793,800	1,885,718
浜名湖北部	217,200	1,875,737	1,085,067	0	1,070	789,600	2,092,937
阿賀野川用水	0	708,394	438,835	0	2,244	267,315	708,394

工事別名	繰越額 (円)	昭和57年度事業費 (円)	昭和57年度事業費財源内訳				計 (円)
			一般会計より受入 (円)	他用途転売収入 (円)	剰余金 (円)	借入金 (円)	
関川	0	628,618	370,856	0	20,567	237,195	628,618
刈谷田川右岸	0	2,434,475	1,511,132	0	4,683	918,660	2,434,475
新津郷	0	2,454,424	1,526,059	0	2,175	926,190	2,454,424
矢作川総合	0	1,346,940	778,519	0	1,421	567,000	1,346,940
濃尾第二	0	3,162,812	1,829,693	0	1,719	1,331,400	3,162,812
西濃用水	198,000	897,967	524,636	0	4,061	369,270	1,095,967
中勢用水	0	2,594,113	1,525,323	0	5,354	1,063,436	2,594,113
日野川	121,000	2,314,741	1,410,606	0	1,655	902,480	2,435,741
吉井川	378,200	3,013,153	1,742,627	0	2,126	1,268,400	3,391,353
南予	436,300	3,132,884	2,038,459	0	3,017	1,091,408	3,569,184
南薩	121,200	1,317,012	887,523	0	2,733	426,756	1,438,212
一ツ瀬川	80,000	1,506,581	1,019,091	0	2,964	484,526	1,586,581
豊川総合用水	0	997,732	577,732	0	0	420,000	997,732
石岡台地	209,400	1,855,785	1,062,521	0	1,834	791,430	2,065,185
氷見	0	1,885,717	1,106,827	0	2,029	776,861	1,885,717
東播用水	28,400	5,138,326	3,112,527	0	4,424	2,021,375	5,166,726
加古川西部	155,200	2,065,309	1,196,446	0	2,154	866,709	2,220,509
吉野川北岸	55,800	5,138,324	3,506,571	0	2,910	1,628,843	5,194,124
耳納山麓	150,500	2,733,795	1,666,174	0	5,049	1,062,572	2,884,295
上場	556,000	3,941,049	2,776,849	0	4,097	1,160,103	4,497,049
筑後川下流白石	0	1,536,509	1,045,050	0	969	490,490	1,536,509
計	3,278,100	85,337,396	53,616,556	0	128,111	31,592,729	88,615,496
（2）直轄干拓事業							
印旛沼	0	6,000	0	0	6,000	0	6,000

工事別名	繰越額 (円)	昭和57年度事業費 (円)	昭和57年度事業費財源内訳				計 (円)
			一般会計より受入 (円)	他用途転売収入 (円)	剰余金 (円)	借入金 (円)	
河北潟	0	1,942,991	1,393,084	958	2,949	546,000	1,942,991
木曾岬	0	697,482	500,630	0	852	196,000	697,482
中海	337,000	3,836,144	2,734,071	0	8,754	1,093,319	4,173,144
笹岡湾	0	996,405	714,503	0	1,902	280,000	996,405
長崎南部	907,027	600,000	30,000	414,000	0	156,000	1,507,027
羊角湾	205,400	150,000	0	0	108,000	42,000	355,400
計	1,449,427	8,229,022	5,372,288	414,958	128,457	2,313,319	9,678,449
（3）国営農用地開発事業							
美々津	0	1,396,726	1,079,400	0	3,166	314,160	1,396,726
能代	0	3,391,864	2,281,661	0	2,823	1,107,380	3,391,864
坂井北部	0	2,593,627	1,440,208	0	2,399	1,151,020	2,593,627
青蓮寺	0	1,596,182	1,091,012	0	1,810	503,360	1,596,182
益田	57,167	2,095,052	1,560,383	0	2,529	532,140	2,152,219
大洲喜多	98,100	2,294,556	1,656,927	0	2,829	634,800	2,392,656
計	155,267	13,368,007	9,109,591	0	15,556	4,242,860	13,523,274
（4）借入金利子							
上記各工事別当該年度借入分利子	0	668,246	0	0	0	668,246	668,246
合計	4,882,794	107,602,671	68,098,435	414,958	272,124	38,817,154	112,485,465

（注）　上記の事業計画表には受託工事及び予備費を含まない。

特定土地改良工事特別会計

昭和57年度借入金の借入及び償還計画表

工事別名	年度区分	借入金(円)	借入金の償還及び利払額(円)	備考
(1)国営かんがい排水事業				
名取川	昭和57年度	588,000,000		借入金につき昭和57年度は借入期間に応じて利子のみ支払う。 借入金につき自昭和58年度至昭和64年度の7箇年間は各年度共、6分5厘の利子のみ支払う。 借入金につき自昭和65年度至昭和87年度の23箇年間は各年度共、23箇年元金均等償還する。
	自昭和58年度 至昭和64年度		267,540,000	
	自昭和65年度 至昭和87年度		1,037,085,000	
	計	588,000,000	1,304,625,000	
米沢平野	昭和57年度	317,912,000		同上
	自昭和58年度 至昭和64年度		144,649,960	
	自昭和65年度 至昭和87年度		560,717,290	
	計	317,912,000	705,367,250	
平川	昭和57年度	1,413,556,000		同上
	自昭和58年度 至昭和64年度		643,167,980	
	自昭和65年度 至昭和87年度		2,493,159,395	
	計	1,413,556,000	3,136,327,375	(昭和56年度繰越借入金96,000,000円を含む)
安積疏水	昭和57年度	187,400,000		同上
	自昭和58年度 至昭和64年度		85,267,000	
	自昭和65年度 至昭和87年度		330,526,750	
	計	187,400,000	415,793,750	
仙北平野	昭和57年度	630,336,000		同上
	自昭和58年度 至昭和64年度		286,802,880	
	自昭和65年度 至昭和87年度		1,111,755,120	
	計	630,336,000	1,398,558,000	

工事別名	年度区分	借入金(円)	借入金の償還及び利払額(円)	備考
最上川中流	昭和57年度	968,550,000		借入金につき昭和57年度は借入期間に応じて利子のみ支払う。 借入金につき自昭和58年度至昭和64年度の7箇年間は各年度共、6分5厘の利子のみ支払う。 借入金につき自昭和65年度至昭和87年度の23箇年間は各年度共、23箇年元金均等償還する。
	自昭和58年度 至昭和64年度		440,690,250	
	自昭和65年度 至昭和87年度		1,708,280,062	
	計	968,550,000	2,148,970,312	(昭和56年度繰越借入金66,000,000円を含む)
請戸川	昭和57年度	1,468,306,000		借入金につき昭和57年度は借入期間に応じて利子のみ支払う。 借入金につき自昭和58年度至昭和64年度の7箇年間は各年度共、7分3厘の利子のみ支払う。 借入金につき自昭和65年度至昭和87年度の23箇年間は各年度共、23箇年元金均等償還する。
	自昭和58年度 至昭和64年度		750,304,366	
	自昭和65年度 至昭和87年度		2,727,745,471	
	計	1,468,306,000	3,478,049,837	(昭和56年度繰越借入金180,000,000円を含む)
村山北部	昭和57年度	970,102,000		同上
	自昭和58年度 至昭和64年度		495,722,122	
	自昭和65年度 至昭和87年度		1,802,206,990	
	計	970,102,000	2,297,929,112	
会津北部	昭和57年度	855,990,000		同上
	自昭和58年度 至昭和64年度		437,410,890	
	自昭和65年度 至昭和87年度		1,590,215,422	
	計	855,990,000	2,027,626,312	
浅瀬石川	昭和57年度	455,776,000		同上
	自昭和58年度 至昭和64年度		232,901,536	
	自昭和65年度 至昭和87年度		846,717,864	
	計	455,776,000	1,079,619,400	
迫川上流	昭和57年度	726,600,000		同上
	自昭和58年度 至昭和64年度		371,292,600	
	自昭和65年度 至昭和87年度		1,349,841,150	
	計	726,600,000	1,721,133,750	

工事別名	年度区分	借入金(円)	借入金の償還及び利払額(円)	備考
山王海	昭和57年度	477,750,000		借入金につき昭和57年度は借入期間に応じて利子のみ支払う。 借入金につき自昭和58年度至昭和64年度の7箇年間は各年度共、7分3厘の利子のみ支払う。 借入金につき自昭和65年度至昭和87年度の23箇年間は各年度共、23箇年元金均等償還する。
	自昭和58年度 至昭和64年度		244,130,250	
	自昭和65年度 至昭和87年度		887,540,062	
	計	477,750,000	1,131,670,312	
天竜川下流	昭和57年度	776,100,000		借入金につき昭和57年度は借入期間に応じて利子のみ支払う。 借入金につき自昭和58年度至昭和64年度の7箇年間は各年度共、6分5厘の利子のみ支払う。 借入金につき自昭和65年度至昭和87年度の23箇年間は各年度共、23箇年元金均等償還する。
	自昭和58年度 至昭和64年度		353,125,500	
	自昭和65年度 至昭和87年度		1,368,846,375	
	計	776,100,000	1,721,971,875	(昭和56年度繰越借入金129,300,000円を含む)
大利根用水	昭和57年度	718,200,000		同上
	自昭和58年度 至昭和64年度		326,781,000	
	自昭和65年度 至昭和87年度		1,266,725,250	
	計	718,200,000	1,593,506,250	
笛吹川	昭和57年度	923,832,000		同上
	自昭和58年度 至昭和64年度		420,343,560	
	自昭和65年度 至昭和87年度		1,629,408,690	
	計	923,832,000	2,049,752,250	(昭和56年度繰越借入金99,600,000円を含む)
静清庵	昭和57年度	29,400,000		同上
	自昭和58年度 至昭和64年度		13,377,000	
	自昭和65年度 至昭和87年度		51,854,250	
	計	29,400,000	65,231,250	
渡良瀬川沿岸	昭和57年度	793,800,000		借入金につき昭和57年度は借入期間に応じて利子のみ支払う。 借入金につき自昭和58年度至昭和64年度の7箇年間は各年度共、7分3厘の利子のみ支払う。 借入金につき自昭和65年度至昭和87年度の23箇年間は各年度共、23箇年元金均等償還する。
	自昭和58年度 至昭和64年度		405,631,800	
	自昭和65年度 至昭和87年度		1,474,681,950	
	計	793,800,000	1,880,313,750	

工事別名	年度区分	借入金(円)	借入金の償還及び利払額(円)	備考
浜名湖北部	昭和57年度	1,004,800,000		借入金につき昭和57年度は借入期間に応じて利子のみ支払う。 借入金につき自昭和58年度至昭和64年度の7箇年間は各年度共、7分3厘の利子のみ支払う。 借入金につき自昭和65年度至昭和87年度の23箇年間は各年度共、23箇年元金均等償還する。
	自昭和58年度 至昭和64年度		513,452,800	
	自昭和65年度 至昭和87年度		1,866,667,200	
	計	1,004,800,000	2,380,120,000	(昭和56年度繰越借入金215,200,000円を含む)
阿賀野川用水	昭和57年度	267,315,000		借入金につき昭和57年度は借入期間に応じて利子のみ支払う。 借入金につき自昭和58年度至昭和64年度の7箇年間は各年度共、6分5厘の利子のみ支払う。 借入金につき自昭和65年度至昭和87年度の23箇年間は各年度共、23箇年元金均等償還する。
	自昭和58年度 至昭和64年度		121,628,325	
	自昭和65年度 至昭和87年度		471,476,831	
	計	267,315,000	593,105,156	
関川	昭和57年度	237,195,000		同上
	自昭和58年度 至昭和64年度		107,923,725	
	自昭和65年度 至昭和87年度		418,352,681	
	計	237,195,000	526,276,406	
刈谷田川右岸	昭和57年度	918,660,000		同上
	自昭和58年度 至昭和64年度		417,990,300	
	自昭和65年度 至昭和87年度		1,620,286,575	
	計	918,660,000	2,038,276,875	
新津郷	昭和57年度	926,190,000		借入金につき昭和57年度は借入期間に応じて利子のみ支払う。 借入金につき自昭和58年度至昭和64年度の7箇年間は各年度共、7分3厘の利子のみ支払う。 借入金につき自昭和65年度至昭和87年度の23箇年間は各年度共、23箇年元金均等償還する。
	自昭和58年度 至昭和64年度		473,283,090	
	自昭和65年度 至昭和87年度		1,720,629,472	
	計	926,190,000	2,193,912,562	
矢作川総合	昭和57年度	567,000,000		借入金につき昭和57年度は借入期間に応じて利子のみ支払う。 借入金につき自昭和58年度至昭和64年度の7箇年間は各年度共、6分5厘の利子のみ支払う。 借入金につき自昭和65年度至昭和87年度の23箇年間は各年度共、23箇年元金均等償還する。
	自昭和58年度 至昭和64年度		257,985,000	
	自昭和65年度 至昭和87年度		1,000,046,250	
	計	567,000,000	1,258,031,250	

工事別名	年度区分	借入金(円)	借入金の償還及び利払額(円)	備考
濃尾第二	昭和57年度	1,331,400,000		借入金につき昭和57年度は借入期間に応じて利子のみ支払う。 借入金につき自昭和58年度至昭和64年度の7箇年間は各年度共、6分5厘の利子のみ支払う。 借入金につき自昭和65年度至昭和87年度の23箇年間は各年度共、23箇年元金均等償還する。
	自昭和58年度 至昭和64年度		605,787,000	
	自昭和65年度 至昭和87年度		2,348,256,750	
	計	1,331,400,000	2,954,043,750	
西濃用水	昭和57年度	559,270,000		同上
	自昭和58年度 至昭和64年度		254,467,850	
	自昭和65年度 至昭和87年度		986,412,462	
	計	559,270,000	1,240,880,312	(昭和56年度繰越借入金190,000,000円を含む)
中勢用水	昭和57年度	1,063,436,000		同上
	自昭和58年度 至昭和64年度		483,863,380	
	自昭和65年度 至昭和87年度		1,875,635,245	
	計	1,063,436,000	2,359,498,625	
日野川	昭和57年度	902,480,000		借入金につき昭和57年度は借入期間に応じて利子のみ支払う。 借入金につき自昭和58年度至昭和64年度の7箇年間は各年度共、7分3厘の利子のみ支払う。 借入金につき自昭和65年度至昭和87年度の23箇年間は各年度共、23箇年元金均等償還する。
	自昭和58年度 至昭和64年度		461,167,280	
	自昭和65年度 至昭和87年度		1,676,582,220	
	計	902,480,000	2,137,749,500	
吉井川	昭和57年度	1,646,600,000		同上
	自昭和58年度 至昭和64年度		841,412,600	
	自昭和65年度 至昭和87年度		3,058,971,150	
	計	1,646,600,000	3,900,383,750	(昭和56年度繰越借入金378,200,000円を含む)
南予	昭和57年度	1,527,708,000		同上
	自昭和58年度 至昭和64年度		780,658,788	
	自昭和65年度 至昭和87年度		2,838,099,537	
	計	1,527,708,000	3,618,758,325	(昭和56年度繰越借入金436,300,000円を含む)

工事別名	年度区分	借入金(円)	借入金の償還及び利払額(円)	備考
南薩	昭和57年度	547,956,000		借入金につき昭和57年度は借入期間に応じて利子のみ支払う。 借入金につき自昭和58年度至昭和64年度の7箇年間は各年度共、6分5厘の利子のみ支払う。 借入金につき自昭和65年度至昭和87年度の23箇年間は各年度共、23箇年元金均等償還する。
	自昭和58年度 至昭和64年度		249,319,980	
	自昭和65年度 至昭和87年度		966,457,395	
	計	547,956,000	1,215,777,375	(昭和56年度繰越借入金121,200,000円を含む)
一ツ瀬川	昭和57年度	564,526,000		同上
	自昭和58年度 至昭和64年度		256,859,330	
	自昭和65年度 至昭和87年度		995,682,732	
	計	564,526,000	1,252,542,062	(昭和56年度繰越借入金80,000,000円を含む)
豊川総合用水	昭和57年度	420,000,000		借入金につき昭和57年度は借入期間に応じて利子のみ支払う。 借入金につき自昭和58年度至昭和64年度の7箇年間は各年度共、7分3厘の利子のみ支払う。 借入金につき自昭和65年度至昭和87年度の23箇年間は各年度共、23箇年元金均等償還する。
	自昭和58年度 至昭和64年度		214,620,000	
	自昭和65年度 至昭和87年度		780,255,000	
	計	420,000,000	994,875,000	
石岡台地	昭和57年度	1,000,830,000		同上
	自昭和58年度 至昭和64年度		511,424,130	
	自昭和65年度 至昭和87年度		1,859,291,932	
	計	1,000,830,000	2,370,716,062	(昭和56年度繰越借入金209,400,000円を含む)
氷見	昭和57年度	776,861,000		同上
	自昭和58年度 至昭和64年度		396,975,971	
	自昭和65年度 至昭和87年度		1,443,213,522	
	計	776,861,000	1,840,189,493	
東播用水	昭和57年度	2,049,775,000		同上
	自昭和58年度 至昭和64年度		1,047,435,025	
	自昭和65年度 至昭和87年度		3,807,969,506	
	計	2,049,775,000	4,855,404,531	(昭和56年度繰越借入金28,400,000円を含む)

工事別名	年度区分	借入金(円)	借入金の償還及び利払額(円)	備考
加古川西部	昭和57年度	1,021,909,000		借入金につき昭和57年度は借入期間に応じて利子のみ支払う。 借入金につき自昭和58年度至昭和64年度の7箇年間は各年度共、7分3厘の利子のみ支払う。 借入金につき自昭和65年度至昭和87年度の23箇年間は各年度共、23箇年元金均等償還する。
	自昭和58年度 至昭和64年度		522,195,499	
	自昭和65年度 至昭和87年度		1,898,451,444	
	計	1,021,909,000	2,420,646,943	(昭和56年度繰越借入金155,200,000円を含む)
吉野川北岸	昭和57年度	1,684,643,000		同上
	自昭和58年度 至昭和64年度		860,852,573	
	自昭和65年度 至昭和87年度		3,129,645,533	
	計	1,684,643,000	3,990,498,106	(昭和56年度繰越借入金55,800,000円を含む)
耳納山麓	昭和57年度	1,213,072,000		同上
	自昭和58年度 至昭和64年度		619,879,792	
	自昭和65年度 至昭和87年度		2,253,584,508	
	計	1,213,072,000	2,873,464,300	(昭和56年度繰越借入金150,500,000円を含む)
上場	昭和57年度	1,716,103,000		同上
	自昭和58年度 至昭和64年度		876,928,633	
	自昭和65年度 至昭和87年度		3,188,090,348	
	計	1,716,103,000	4,065,018,981	(昭和56年度繰越借入金556,000,000円を含む)
筑後川下流白石	昭和57年度	490,490,000		同上
	自昭和58年度 至昭和64年度		250,640,390	
	自昭和65年度 至昭和87年度		911,207,797	
	計	490,490,000	1,161,848,187	
(2)直轄干拓事業				
河北潟	昭和57年度	546,000,000		借入金につき昭和57年度は借入期間に応じて利子のみ支払う。 借入金につき自昭和58年度至昭和64年度の7箇年間は各年度共、6分5厘の利子のみ支払う。 借入金につき自昭和65年度至昭和87年度の23箇年間は各年度共、23箇年元金均等償還する。
	自昭和58年度 至昭和64年度		248,430,000	
	自昭和65年度 至昭和87年度		963,007,500	
	計	546,000,000	1,211,437,500	

工事別名	年度区分	借入金(円)	借入金の償還及び利払額(円)	備考
木曾岬	昭和57年度	196,000,000		借入金につき昭和57年度は借入期間に応じて利子のみ支払う。 借入金につき自昭和58年度至昭和64年度の7箇年間は各年度共、6分5厘の利子のみ支払う。 借入金につき自昭和65年度至昭和87年度の23箇年間は各年度共、23箇年元金均等償還する。
	自昭和58年度 至昭和64年度		89,180,000	
	自昭和65年度 至昭和87年度		345,695,000	
	計	196,000,000	434,875,000	
中海	昭和57年度	1,430,319,000		同上
	自昭和58年度 至昭和64年度		650,795,145	
	自昭和65年度 至昭和87年度		2,522,725,136	
	計	1,430,319,000	3,173,520,281	(昭和56年度繰越借入金337,000,000円を含む)
笠岡湾	昭和57年度	280,000,000		同上
	自昭和58年度 至昭和64年度		127,400,000	
	自昭和65年度 至昭和87年度		493,850,000	
	計	280,000,000	621,250,000	
長崎南部	昭和57年度	391,827,000		借入金につき昭和57年度は借入期間に応じて利子のみ支払う。 借入金につき自昭和58年度至昭和64年度の7箇年間は各年度共、7分3厘の利子のみ支払う。 借入金につき自昭和65年度至昭和87年度の23箇年間は各年度共、23箇年元金均等償還する。
	自昭和58年度 至昭和64年度		200,223,597	
	自昭和65年度 至昭和87年度		727,916,609	
	計	391,827,000	928,140,206	(昭和56年度繰越借入金235,827,000円を含む)
羊角湾	昭和57年度	111,667,000		借入金につき昭和57年度は借入期間に応じて利子のみ支払う。 借入金につき自昭和58年度至昭和64年度の7箇年間は各年度共、6分5厘の利子のみ支払う。 借入金につき自昭和65年度至昭和87年度の23箇年間は各年度共、23箇年元金均等償還する。
	自昭和58年度 至昭和64年度		50,808,485	
	自昭和65年度 至昭和87年度		196,952,671	
	計	111,667,000	247,761,156	(昭和56年度繰越借入金69,667,000円を含む)
(3)国営農用地開発事業				
美々津	昭和57年度	314,160,000		借入金につき昭和57年度は借入期間に応じて利子のみ支払う。 借入金につき自昭和58年度至昭和64年度の7箇年間は各年度共、7分3厘の利子のみ支払う。 借入金につき自昭和65年度至昭和87年度の23箇年間は各年度共、23箇年元金均等償還する。
	自昭和58年度 至昭和64年度		160,535,760	
	自昭和65年度 至昭和87年度		583,630,740	
	計	314,160,000	744,166,500	

工事別名	年度区分	借入金(円)	借入金の償還及び利払額(円)	備考
能代	昭和57年度	1,107,380,000		借入金につき昭和57年度は借入期間に応じて利子のみ支払う。 借入金につき自昭和58年度至昭和64年度の7箇年間は各年度共、7分3厘の利子のみ支払う。 借入金につき自昭和65年度至昭和87年度の23箇年間は各年度共、23箇年元金均等償還する。
	自昭和58年度 至昭和64年度		565,871,180	
	自昭和65年度 至昭和87年度		2,057,235,195	
	計	1,107,380,000	2,623,106,375	
坂井北部	昭和57年度	1,151,020,000		同上
	自昭和58年度 至昭和64年度		588,171,220	
	自昭和65年度 至昭和87年度		2,138,307,405	
	計	1,151,020,000	2,726,478,625	
青蓮寺	昭和57年度	503,360,000		同上
	自昭和58年度 至昭和64年度		257,216,960	
	自昭和65年度 至昭和87年度		935,117,040	
	計	503,360,000	1,192,334,000	
益田	昭和57年度	589,307,000		同上
	自昭和58年度 至昭和64年度		301,135,877	
	自昭和65年度 至昭和87年度		1,094,785,079	
	計	589,307,000	1,395,920,956	(昭和56年度繰越借入金57,167,000円を含む)
大洲喜多	昭和57年度	732,900,000		同上
	自昭和58年度 至昭和64年度		374,511,900	
	自昭和65年度 至昭和87年度		1,361,544,975	
	計	732,900,000	1,736,056,875	(昭和56年度繰越借入金98,100,000円を含む)

特定土地改良工事特別会計

昭和57年度受益者負担金に係る債権の発生予定及び回収計画表

工事別名	負担金債権基本額(円)	受益者負担金債権回収計画
（1） 国営かんがい排水事業		
名取川	588,000,000	負担金債権基本額及び建設利息を工事完了の翌年度から 2 箇年据置 15 箇年元利均等償還
米沢平野	317,912,000	同
平川	1,413,556,000	同
安積疏水	187,400,000	同
仙北平野	630,336,000	同
最上川中流	968,550,000	同
請戸川	1,468,306,000	同
村山北部	970,102,000	同
会津北部	855,990,000	同
浅瀬石川	455,776,000	同
迫川上流	726,600,000	同
山王海	477,750,000	同
天竜川下流	776,100,000	同
大利根用水	718,200,000	同
苗吹川	923,832,000	同
静清庵	29,400,000	同
渡良瀬川沿岸	793,800,000	同
浜名湖北部	1,004,800,000	同
阿賀野川用水	267,315,000	同
関川	237,195,000	負担金債権基本額及び建設利息を工事完了の翌年度から 2 箇年据置 15 箇年元利均等償還
刈谷田川右岸	918,660,000	同
新津郷	926,190,000	同
矢作川総合	567,000,000	同
濃尾第二	1,331,400,000	同
西濃用水	559,270,000	同
中勢用水	1,063,436,000	同
日野川	902,480,000	同
吉井川	1,646,600,000	同
南予	1,527,708,000	同
南薩	547,956,000	同
一ツ瀬川	564,526,000	同
豊川総合用水	420,000,000	同
石岡台地	1,000,830,000	負担金債権基本額及び建設利息を工事完了の翌年度から 2 箇年据置(農用地の造成に係るものにあっては 3 箇年据置、区画整理に係るものにあっては据置期間はない)、15 箇年(農用地の造成に係るものにあっては 12 箇年、区画整理に係るものにあっては 15 箇年)元利均等償還
氷見	776,861,000	負担金債権基本額及び建設利息を工事完了の翌年度から 2 箇年据置(農用地の造成に係るものにあっては 3 箇年据置)、15 箇年(農用地の造成に係るものにあっては 12 箇年)元利均等償還
東播用水	2,049,775,000	同

工事別名	負担金債権基本額(円)	受益者負担金債権回収計画
加古川西部	1,021,909,000	負担金債権基本額及び建設利息を工事完了の翌年度から2箇年据置(農用地の造成に係るものにあっては3箇年据置)、15箇年(農用地の造成に係るものにあっては12箇年)元利均等償還
吉野川北岸	1,684,643,000	同
耳納山麓	1,213,072,000	同
上場	1,716,103,000	同
筑後川下流白石	490,490,000	負担金債権基本額及び建設利息を工事完了の翌年度から2箇年据置15箇年元利均等償還
計	34,739,829,000	
(2) 直轄干拓事業		
河北潟	546,000,000	負担金債権基本額及び建設利息を工事完了の翌年度から3箇年据置22箇年元利均等償還
木曾岬	196,000,000	同
中海	1,430,319,000	同
笹岡湾	280,000,000	同
長崎南部	391,827,000	同
羊角湾	111,667,000	同
計	2,955,813,000	
(3) 国営農用地開発事業		
美々津	314,160,000	負担金債権基本額及び建設利息を工事完了の翌年度から3箇年据置12箇年元利均等償還
能代	1,107,380,000	負担金債権基本額及び建設利息を工事完了の翌年度から3箇年据置(農業用用排水施設の建設に係るものにあっては2箇年据置、区画整理に係るものにあっては据置期間はない)、12箇年(農業用用排水施設の建設及び区画整理に係るものにあっては15箇年)元利均等償還
坂井北部	1,151,020,000	同
青蓮寺	503,360,000	同
益田	589,307,000	負担金債権基本額及び建設利息を工事完了の翌年度から3箇年据置(区画整理に係るものにあっては据置期間はない)、12箇年(区画整理に係るものにあっては15箇年)元利均等償還
大洲喜多	732,900,000	負担金債権基本額及び建設利息を工事完了の翌年度から3箇年据置(農業用用排水施設の建設に係るものにあっては2箇年据置、区画整理に係るものにあっては据置期間はない)、12箇年(農業用用排水施設の建設及び区画整理に係るものにあっては15箇年)元利均等償還
計	4,398,127,000	
合計	42,093,769,000	

特定土地改良工事特別会計

昭和56年度事業実績表

工事別名	事業計画額(円)	事業実績額(円)	繰越額(円)	工事別名	事業計画額(円)	事業実績額(円)	繰越額(円)
(1) 国営かんがい排水事業				阿賀野川用水	1,177,396,000	1,173,545,158	0
名取川	1,371,658,000	1,366,470,280	0	関川	937,148,000	933,766,797	0
西津軽第二	281,000	280,600	0	刈谷田川右岸	2,389,379,000	2,384,244,306	0
米沢平野	901,307,000	896,807,845	0	新津郷	2,452,131,000	2,447,182,571	0
平川	3,881,933,000	3,780,027,777	96,000,000	矢作川総合	1,540,044,000	1,535,634,124	0
安積疏水	891,417,000	887,684,938	0	濃尾第二	3,199,734,000	3,195,204,381	0
河南	474,353,000	471,839,013	0	西濃用水	1,974,931,000	1,773,682,920	198,000,000
仙北平野	2,405,761,000	2,400,140,912	0	中勢用水	1,899,566,000	1,895,983,319	0
最上川中流	2,818,574,000	2,747,491,539	66,000,000	日野川	2,265,664,000	2,140,354,434	121,000,000
請戸川	3,397,146,000	3,213,695,612	180,000,000	香川用水	2,991,000	2,989,788	0
村山北部	2,383,775,000	2,380,149,336	0	吉井川	3,377,441,000	2,995,302,093	378,200,000
会津北部	2,083,554,000	2,080,008,179	0	南予	3,072,364,000	2,631,858,826	436,300,000
浅瀬石川	1,276,791,000	1,273,179,739	0	南薩	1,603,135,000	1,478,023,189	121,200,000
迫川上流	1,583,590,000	1,579,928,285	0	一ツ瀬川	1,823,414,000	1,739,802,145	80,000,000
山王海	1,129,439,000	1,125,884,907	0	石岡台地	1,974,132,000	1,760,244,916	209,400,000
天竜川下流	1,926,832,000	1,792,052,728	129,300,000	氷見	1,876,972,000	1,873,116,220	0
大利根用水	1,667,961,000	1,664,401,811	0	東播用水	5,148,315,000	5,110,506,392	28,400,000
苗吹川	2,546,249,000	2,442,146,485	99,600,000	加古川西部	2,357,494,000	2,198,725,488	155,200,000
静清庵	70,894,000	70,013,120	0	吉野川北岸	5,736,404,000	5,675,473,248	55,800,000
渡良瀬川沿岸	2,200,095,000	2,194,647,675	0	耳納山麓	2,829,160,000	2,673,021,759	150,500,000
浜名湖北部	2,105,122,000	1,884,776,690	217,200,000	上場	4,824,965,000	4,263,653,074	556,000,000

工事別名	事業計画額(円)	事業実績額(円)	繰越額(円)
筑後川下流白石	1,518,192,000	1,515,351,100	0
計	89,097,704,000	85,649,293,719	3,278,100,000
（2）直轄干拓事業			
印旛沼	6,490,000	6,483,550	0
河北潟	1,728,165,000	1,638,704,283	0
木曾岬	816,797,000	779,263,616	0
中海	3,997,783,000	3,430,929,676	337,000,000
笹岡湾	1,148,087,000	1,063,655,448	0
阿知須	5,400,000	0	0
長崎南部	1,847,027,000	0	907,027,000
羊角湾	265,809,000	43,394,967	205,400,000
計	9,815,558,000	6,962,431,540	1,449,427,000

工事別名	事業計画額(円)	事業実績額(円)	繰越額(円)
（3）代行干拓事業			
崎津	2,550,000	0	0
（4）国営農用地開発事業			
美々津	1,405,304,000	1,394,027,701	0
能代	3,703,836,000	3,696,842,079	0
坂井北部	2,815,400,000	2,729,488,891	0
青蓮寺	1,620,975,000	1,617,372,773	0
益田	2,787,055,000	2,721,206,988	57,167,000
大洲喜多	3,014,581,000	2,900,330,950	98,100,000
計	15,347,151,000	15,059,269,382	155,267,000
合計	114,262,963,000	107,670,994,641	4,882,794,000

特定土地改良工事特別会計

昭和56年度借入金の借入及び償還実績表

工事別名	借入金(円)	内訳		償還実績額(円)	償還未済額(円)
		前年度まで(円)	昭和56年度(円)		
(1) 国営かんがい排水事業					
最上川下流右岸	1,014,833,031	1,014,833,031	0	200,634,180	814,198,851
定川	654,714,395	654,714,395	0	118,631,194	536,083,201
赤川	2,429,580,103	2,429,580,103	0	167,661,301	2,261,918,802
名取川	8,133,541,860	7,029,063,383	1,104,478,477	71,297,885	8,062,243,975
西津軽第二	5,988,499,238	5,945,801,094	42,698,144	44,394,229	5,944,105,009
米沢平野	8,378,743,684	7,524,868,144	853,875,540	86,996,219	8,291,747,465
平川	7,225,127,279	5,765,131,948	1,459,995,331	19,071,123	7,206,056,156
安積疏水	6,436,767,503	5,706,169,309	730,598,194	32,039,181	6,404,728,322
河南	4,964,526,107	4,402,917,594	561,608,513	14,337,251	4,950,188,856
仙北平野	5,486,010,325	4,437,337,679	1,048,672,646	11,861,349	5,474,148,976
最上川中流	5,632,370,020	4,444,365,985	1,188,004,035	4,247,566	5,628,122,454
請戸川	4,842,973,344	3,321,680,128	1,521,293,216	0	4,842,973,344
村山北部	2,388,647,775	1,537,075,340	851,572,435	0	2,388,647,775
会津北部	2,827,495,002	1,919,954,070	907,540,932	0	2,827,495,002
浅瀬石川	1,511,540,420	1,053,842,490	457,697,930	0	1,511,540,420
迫川上流	1,630,918,282	894,727,582	736,190,700	0	1,630,918,282
山王海	331,228,772	0	331,228,772	0	331,228,772
大井川	584,176,091	584,176,091	0	188,915,106	395,260,985
三方原	885,570,351	885,570,351	0	214,917,159	670,653,192

工事別名	借入金(円)	内訳		償還実績額(円)	償還未済額(円)
		前年度まで(円)	昭和56年度(円)		
鏑川	873,917,050	873,917,050	0	128,635,792	745,281,258
鬼怒川	113,584,419	113,584,419	0	113,584,419	0
鬼怒川南部	3,878,566,752	3,878,566,752	0	228,038,238	3,650,528,514
荒川中部	81,473,182	81,473,182	0	81,473,182	0
中信平	7,900,956,000	7,900,956,000	0	428,603,244	7,472,352,756
天竜川下流	15,055,603,174	13,352,759,633	1,702,843,541	154,887,655	14,900,715,519
大利根用水	7,283,367,694	6,136,055,854	1,147,311,840	46,601,642	7,236,766,052
笛吹川	5,429,439,693	4,397,436,680	1,032,003,013	13,483,659	5,415,956,034
静清庵	4,463,391,558	4,135,895,912	327,495,646	29,367,886	4,434,023,672
渡良瀬川沿岸	8,009,425,944	6,426,859,594	1,582,566,350	0	8,009,425,944
浜名湖北部	2,690,193,508	1,727,165,976	963,027,532	0	2,690,193,508
新川	2,492,638,887	2,492,638,887	0	189,224,967	2,303,413,920
新川第二	5,404,559,973	5,299,036,823	105,523,150	111,835,043	5,292,724,930
手取川	749,748,359	749,748,359	0	238,532,515	511,215,844
阿賀野川用水	14,326,641,732	12,832,515,197	1,494,126,535	239,596,375	14,087,045,357
射水	3,912,255,204	3,912,255,204	0	208,271,071	3,703,984,133
小矢部川	263,097,123	263,097,123	0	151,572,070	111,525,053
加治川	3,029,437,187	3,029,437,187	0	206,989,200	2,822,447,987
関川	7,940,291,356	7,007,725,770	932,565,586	58,829,045	7,881,462,311
刈矢田川右岸	7,695,303,155	6,382,769,414	1,312,533,741	30,155,656	7,665,147,499
新津郷	4,634,425,280	3,497,346,581	1,137,078,699	0	4,634,425,280
濃尾用水	782,770,910	782,770,910	0	261,144,164	521,626,746
宮川	509,173,007	509,173,007	0	509,173,007	0
矢作川第二	7,280,961,280	7,280,961,280	0	360,393,846	6,920,567,434

工事別名	借入金(円)	内訳		償還実績額(円)	償還未済額(円)
		前年度まで(円)	昭和56年度(円)		
矢作川総合	9,423,519,049	8,142,497,746	1,281,021,303	80,021,945	9,343,497,104
濃尾第二	12,000,432,116	9,939,217,938	2,061,214,178	67,203,585	11,933,228,531
西濃用水	7,151,608,447	6,141,212,879	1,010,395,568	37,041,291	7,114,567,156
中勢用水	4,722,333,364	3,655,467,137	1,066,866,227	9,356,757	4,712,976,607
十津川・紀の川	3,099,472,199	3,099,472,199	0	139,647,551	2,959,824,648
日野川	3,846,114,496	2,747,855,519	1,098,258,977	0	3,846,114,496
道前道後	665,428,363	665,428,363	0	369,342,663	296,085,700
香川用水	7,481,406,547	7,386,057,170	95,349,377	99,362,203	7,382,044,344
吉井川	6,396,616,876	4,712,033,964	1,684,582,912	0	6,396,616,876
南予	4,674,281,938	3,647,923,834	1,026,358,104	0	4,674,281,938
綾川	435,961,313	435,961,313	0	88,871,867	347,089,446
笠野原	590,146,627	590,146,627	0	146,015,941	444,130,686
八代平野	1,293,010,288	1,293,010,288	0	102,997,859	1,190,012,429
出水平野	2,353,407,305	2,353,407,305	0	110,115,731	2,243,291,574
南薩	5,317,406,312	4,533,306,636	784,099,676	25,694,684	5,291,711,628
一ツ瀬川	4,430,862,151	3,600,063,316	830,798,835	4,340,014	4,426,522,137
石岡台地	4,214,743,435	3,307,393,456	907,349,979	0	4,214,743,435
氷見	1,824,645,934	955,437,366	869,208,568	0	1,824,645,934
東播用水	10,918,402,187	8,287,029,299	2,631,372,888	0	10,918,402,187
加古川西部	4,076,747,345	2,855,726,118	1,221,021,227	0	4,076,747,345
吉野川北岸	8,040,899,833	5,748,706,455	2,292,193,378	0	8,040,899,833
耳納山麓	6,032,107,146	4,664,932,322	1,367,174,824	0	6,032,107,146
上場	5,474,883,629	3,693,195,287	1,781,688,342	0	5,474,883,629
筑後川下流白石	1,377,799,710	837,092,762	540,706,948	0	1,377,799,710
計	301,990,722,619	255,908,530,810	46,082,191,809	6,245,408,510	295,745,314,109

工事別名	借入金(円)	内訳		償還実績額(円)	償還未済額(円)
		前年度まで(円)	昭和56年度(円)		
(2) 直轄干拓事業					
八郎潟・周辺第1	252,843,561	252,843,561	0	15,455,162	237,388,399
八郎潟・周辺第2	357,747,103	350,656,078	7,091,025	20,025,944	337,721,159
十三湖・岩木川右岸	139,698,258	139,698,258	0	12,239,099	127,459,159
十三湖・岩木川左岸	258,092,318	258,092,318	0	29,276,452	228,815,866
八郎潟・中央第1	8,138,314,492	7,886,786,966	251,527,526	390,002,252	7,748,312,240
八郎潟・中央第2	10,156,960,913	9,997,476,264	159,484,649	344,689,680	9,812,271,233
印旛沼	18,928,660	17,382,182	1,546,478	506,717	18,421,943
印旛沼・第1	1,698,832,622	1,698,832,622	0	137,015,373	1,561,817,249
手賀沼	497,331,620	479,451,488	17,880,132	23,924,105	473,407,515
延方	168,662,858	168,662,858	0	11,238,985	157,423,873
西の洲	217,505,092	217,505,092	0	12,775,515	204,729,577
加賀三湖	1,071,781,786	1,059,891,713	11,890,073	54,206,547	1,017,575,239
鎧潟	10,543,428	10,543,428	0	10,543,428	0
河北潟	8,051,984,692	7,022,147,370	1,029,837,322	119,913,033	7,932,071,659
河北潟・第2	792,103,643	792,103,643	0	69,848,618	722,255,025
邑知潟	159,076,298	159,076,298	0	12,755,838	146,320,460
福島潟	798,549,501	795,290,284	3,259,217	23,422,084	775,127,417
木曾岬	3,810,451,437	3,295,137,215	515,314,222	45,479,924	3,764,971,513
琵琶湖・津田内湖	37,339,759	37,339,759	0	1,110,949	36,228,810
琵琶湖・大中之湖	596,793,784	596,793,784	0	38,677,087	558,116,697
中海	19,586,320,588	17,407,237,853	2,179,082,735	243,737,550	19,342,583,038
笠岡湾	6,974,770,876	6,186,246,006	788,524,870	92,009,094	6,882,761,782
児島湾	70,136,704	70,136,704	0	20,899,853	49,236,851

工事別名	借入金(円)	内訳		償還実績額(円)	償還未済額(円)
		前年度まで(円)	昭和56年度(円)		
厚狭・中東	7,791,628	7,791,628	0	217,071	7,574,557
阿知須	433,254,019	398,482,364	34,771,655	10,929,264	422,324,755
燧灘・楠河西	53,772,803	53,772,803	0	5,386,365	48,386,438
有明・有明	201,467,979	201,467,979	0	23,862,283	177,605,696
有明・福富	1,415,245,540	1,300,832,746	114,412,794	36,595,551	1,378,649,989
有明・廻里江	1,328,456,196	1,306,172,069	22,284,127	22,912,660	1,305,543,536
横島	1,348,644,984	1,294,306,589	54,338,395	73,319,031	1,275,325,953
大和	836,891,882	831,080,555	5,811,327	38,419,063	798,472,819
西国東・第2,3	560,771,078	538,599,795	22,171,283	21,508,283	539,262,795
三池	215,349,276	215,349,276	0	15,024,873	200,324,403
大浦潟・第2	67,579,108	67,579,108	0	4,114,722	63,464,386
諫早・第1	121,226,419	121,226,419	0	8,294,270	112,932,149
出水・東	125,618,350	125,618,350	0	7,885,685	117,732,665
出水・西	26,527,576	26,527,576	0	1,704,400	24,823,176
不知火・和鹿島	326,520,524	326,520,524	0	21,732,247	304,788,277
羊角湾	522,314,950	478,797,846	43,517,104	12,779,321	509,535,629
計	71,456,202,305	66,193,457,371	5,262,744,934	2,034,438,378	69,421,763,927
(3)代行干拓事業					
宮戸	39,785,021	39,785,021	0	2,679,618	37,105,403
手樽	85,886,311	85,886,311	0	5,224,570	80,661,741
伊豆沼・第2	1,524,059	1,496,509	27,550	145,957	1,378,102
日川	37,054,883	37,054,883	0	2,547,170	34,507,713
余郷入	143,626,888	143,465,592	161,296	7,983,219	135,643,669
越名沼	43,470,718	43,470,718	0	3,523,899	39,946,819

工事別名	借入金(円)	内訳		償還実績額(円)	償還未済額(円)
		前年度まで(円)	昭和56年度(円)		
涸沼	43,266,809	43,266,809	0	5,123,731	38,143,078
境川河口	487,355	487,355	0	59,380	427,975
島田	17,679,134	17,679,134	0	1,179,238	16,499,896
宍道	26,055,557	26,055,557	0	2,317,562	23,737,995
崎津	48,953,518	48,953,518	0	4,128,001	44,825,517
西野	46,067,279	46,067,279	0	1,368,607	44,698,672
幸崎	64,960,001	61,949,944	3,010,057	3,559,727	61,400,274
佐波川尻	127,972,872	127,207,561	765,311	7,152,339	120,820,533
王喜・埴生	132,820,537	122,048,109	10,772,428	3,471,666	129,348,871
王喜・王喜	9,808,381	9,808,381	0	1,455,377	8,353,004
米津・第1	14,749,676	14,749,676	0	884,718	13,864,958
三豊	87,575,716	87,543,867	31,849	5,178,410	82,397,306
長津	29,400,036	29,400,036	0	1,821,908	27,578,128
椎田	115,696,719	114,402,817	1,293,902	5,972,157	109,724,562
西川副	68,043,814	68,043,814	0	4,613,860	63,429,954
福富	722,837,625	663,928,502	58,909,123	19,198,410	703,639,215
七浦	167,031,399	164,848,737	2,182,662	6,829,211	160,202,188
南川副	74,361,687	74,361,687	0	5,059,766	69,301,921
大詫間	51,124,660	51,042,071	82,589	2,879,975	48,244,685
東与賀	13,244,167	13,244,167	0	1,605,512	11,638,655
東山代	24,099,661	24,099,661	0	1,451,742	22,647,919
浜	72,528,258	72,129,333	398,925	3,913,435	68,614,823
有馬	36,418,167	36,418,167	0	2,445,027	33,973,140
五島	11,117,012	11,117,012	0	681,947	10,435,065

工事別名	借入金(円)	内訳		償還実績額(円)	償還未済額(円)
		前年度まで(円)	昭和56年度(円)		
壱岐	12,590,057	12,590,057	0	864,273	11,725,784
芦北	21,780,270	21,780,270	0	1,259,126	20,521,144
今津	38,047,920	38,047,920	0	2,116,565	35,931,355
国分	32,599,771	32,599,771	0	3,133,753	29,466,018
昭代	28,258,782	28,258,782	0	3,023,304	25,235,478
計	2,490,924,720	2,413,289,028	77,635,692	124,853,160	2,366,071,560
(4) 国営農用地開発事業					
美々津	2,603,045,594	2,151,867,587	451,178,007	0	2,603,045,594
能代	6,120,623,851	4,631,891,693	1,488,732,158	0	6,120,623,851
板井北部	7,735,110,465	6,089,311,075	1,645,799,390	0	7,735,110,465
青蓮寺	3,615,738,679	2,899,330,553	716,408,126	0	3,615,738,679
益田	1,999,930,350	1,016,224,253	983,706,097	0	1,999,930,350
大洲喜多	2,096,797,747	943,649,257	1,153,148,490	0	2,096,797,747
計	24,171,246,686	17,732,274,418	6,438,972,268	0	24,171,246,686
合計	400,109,096,330	342,247,551,627	57,861,544,703	8,404,700,048	391,704,396,282

昭和56年度受益者負担金に係る債権の発生及び回収実績表

工事別名	負担金債権発生額(円)	負担金債権回収額(円)	差引残額(円)	工事別名	負担金債権発生額(円)	負担金債権回収額(円)	差引残額(円)
国営かんがい排水事業	70,203,797,941	8,903,189,741	61,300,608,200	道前道後	794,156,264	408,643,514	385,512,750
最上川下流右岸	1,163,954,767	260,677,992	903,276,775	香川用水	7,901,307,111	481,991,527	7,419,315,584
定川	740,034,258	166,452,704	573,581,554	綾川	512,031,470	114,673,988	397,357,482
赤川	2,870,823,669	348,866,203	2,521,957,466	笠野原	664,534,414	180,923,564	483,610,850
西津軽第二	6,393,120,788	389,377,917	6,003,742,871	八代平野	1,430,978,188	186,813,468	1,244,164,720
大井川	718,736,632	253,391,465	465,345,167	出水平野	2,589,613,146	269,121,285	2,320,491,861
三方原	1,211,172,978	273,611,973	937,561,005	直轄干拓事業	31,857,752,373	3,375,476,449	28,482,275,924
鬼怒川	117,384,175	117,384,175	0	八郎潟・周辺第1	317,692,425	38,001,090	279,691,335
荒川中部	85,420,519	85,420,519	0	八郎潟・周辺第2	374,340,579	42,122,860	332,217,719
鏑川	940,680,814	180,658,990	760,021,824	十三湖・岩木川右岸	148,505,080	21,058,632	127,446,448
鬼怒川南部	4,151,117,716	477,633,368	3,673,484,348	十三湖・岩木川左岸	293,943,669	44,720,056	249,223,613
中信平	8,348,245,181	855,637,226	7,492,607,955	八郎潟・中央第1	8,421,213,190	769,010,622	7,652,202,568
手取川	876,031,959	291,962,177	584,069,782	八郎潟・中央第2	10,674,634,814	1,215,654,102	9,458,980,712
小矢部川	324,763,618	167,111,376	157,652,242	手賀沼	247,016,004	35,252,625	211,763,379
新川	2,893,399,298	373,582,059	2,519,817,239	延方	188,557,580	21,217,535	167,340,045
加治川	3,352,184,632	408,830,533	2,943,354,099	西の洲	249,154,149	26,289,597	222,864,552
射水	4,217,139,661	460,407,810	3,756,731,851	印旛沼・第1	1,993,983,058	247,853,241	1,746,129,817
新川第二	5,706,161,332	348,263,367	5,357,897,965	加賀三湖	799,692,927	106,106,726	693,586,201
濃尾用水	870,949,743	307,387,589	563,562,154	鎧潟	350,928,491	53,537,981	297,390,510
宮川	370,071,458	370,071,458	0	邑知潟	201,075,953	23,368,098	177,707,855
矢作川第二	7,623,057,659	800,181,625	6,822,876,034	河北潟・第2	921,740,924	120,392,944	801,347,980
十津川・紀の川	3,336,726,491	324,111,869	3,012,614,622	福島潟	853,894,140	71,048,269	782,845,871

工事別名	負担金債権発生額(円)	負担金債権回収額(円)	差引残額(円)	工事別名	負担金債権発生額(円)	負担金債権回収額(円)	差引残額(円)
琵琶湖・大中之湖	662,479,286	74,545,812	587,933,474	宍道	34,322,603	3,862,168	30,460,435
琵琶湖・津田内湖	36,632,813	3,521,482	33,111,331	崎津	58,761,879	7,028,859	51,733,020
児島湾	173,258,725	34,700,454	138,558,271	佐波川尻	138,934,922	14,101,227	124,833,695
厚狭・中東	13,429,779	2,269,569	11,160,210	王喜・王喜	13,002,538	2,197,368	10,805,170
燧灘・楠河西	98,411,246	8,574,454	89,836,792	米津・第1	14,795,144	1,769,735	13,025,409
有明・有明	362,936,314	38,676,721	324,259,593	三豊	97,472,863	10,387,306	87,085,557
三池	264,513,329	28,188,163	236,325,166	長津	31,386,343	3,754,308	27,632,035
大浦潟・第2	85,227,810	8,650,213	76,577,597	西野	48,125,690	4,492,585	43,633,105
諫早・第1	153,165,862	18,321,084	134,844,778	幸崎	38,516,293	3,355,878	35,160,415
出水・東	144,386,181	15,386,677	128,999,504	西川副	77,455,584	9,264,925	68,190,659
出水・西	39,795,920	4,478,055	35,317,865	南川副	91,221,995	10,264,800	80,957,195
不知火・和鹿島	370,609,889	41,703,062	328,906,827	大詫間	55,781,338	5,944,401	49,836,937
大和	877,471,941	81,912,952	795,558,989	東与賀	16,471,958	2,502,431	13,969,527
西国東・第2,3	348,647,413	31,393,003	317,254,410	東山代	27,202,967	3,253,909	23,949,058
横島	799,052,115	62,601,638	736,450,477	浜	77,811,775	7,897,521	69,914,254
有明・廻里江	1,391,360,767	84,918,732	1,306,442,035	有馬	41,789,728	4,998,719	36,791,009
代行干拓事業	1,810,717,118	196,296,901	1,614,420,217	五島	12,026,700	1,353,310	10,673,390
宮戸	42,467,947	5,079,845	37,388,102	壱岐	13,550,947	1,620,909	11,930,038
手樽	101,564,218	10,308,280	91,255,938	芦北	24,697,151	2,631,880	22,065,271
伊豆沼・第2	1,166,622	204,974	961,648	今津	42,498,132	4,528,861	37,969,271
日川	39,980,653	4,782,325	35,198,328	国分	37,317,853	5,396,808	31,921,045
余郷入	154,252,374	16,438,079	137,814,295	昭代	36,380,207	5,526,906	30,853,301
越名沼	48,486,834	6,214,912	42,271,922	椎田	123,359,516	11,515,743	111,843,773
涸沼	73,457,898	7,828,124	65,629,774	七浦	174,349,371	14,740,887	159,608,484
境川河口	1,494,265	406,823	1,087,442	**合計**	103,872,267,432	12,474,963,091	91,397,304,341
島田	20,612,810	2,642,095	17,970,715				

昭和58年度通商産業省所管
13010 アルコール専売事業特別会計

甲号　歳入歳出予定計算書

区　　分	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳　　入	40,575,744	39,603,205	972,539	
2 歳　　出	35,563,639	37,684,281	△ 2,120,642	

〔歳入歳出予定額内訳〕

(前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

歳　　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **事業収入**				
0101-00 事業収入				
0101-01 アルコール売払代	40,514,130	39,554,310	959,820	最近の実績及び需要を勘案した販売計画を基礎として収入見込額を算出
0200-00 **雑収入**				
0201-00 雑収入	61,614	48,895	12,719	
0201-02 公務員宿舎等貸付料	15,559	19,985	△ 4,426	宿舎等の貸付見込面積等を基礎として算出
0201-05 不動産売払代	45,755	0	45,755	不動産の売払いに伴う収入見込額を計上

款・項・目	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0201-04 雑入	300	57,543	△ 27,243	不用物品売払代等の収入見込額を計上
0201-01 副産品売払代	0	1,367	△ 1,367	前年度限りの収入

歳出

事項別内訳

項	事項	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **事業費**	アルコール専売事業に必要な経費	35,313,639	37,434,281	△ 2,120,642	「アルコール専売法」に基づく 1　新エネルギー総合開発機構等が生産するアルコールの収納 2　事業の運営に必要な人件費、事務費等
09 **予備費**	予備費	250,000	250,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入			
0100-00 **事業収入**			
0101-00 事業収入			
0101-01 アルコール売払代	40,514,130	39,554,310	959,820
0200-00 **雑収入**			
0201-00 雑収入	61,614	48,895	12,719
0201-02 公務員宿舎等貸付料	15,559	19,985	△ 4,426
0201-05 不動産売払代	45,755	0	45,755
0201-04 雑入	300	27,543	△ 27,243
0201-01 副産品売払代	0	1,367	△ 1,367
歳入合計	40,575,744	39,603,205	972,539

科目	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳出			
01 **事業費**	35,313,639	37,434,281	△ 2,120,642
1-02 職員基本給	913,010	1,662,041	△ 749,031
1-03 職員諸手当	434,678	713,904	△ 279,226
1-04 超過勤務手当	75,605	237,416	△ 161,811
1-05 休職者給与	1,806	4,072	△ 2,266
1-05 非常勤職員手当	3,632	10,534	△ 6,902
1-05 公務災害補償費	6,903	8,775	△ 1,872
1-05 退職手当	375,699	5,263,011	△ 4,887,312
1-05 児童手当	780	2,580	△ 1,800
9-06 諸謝金	365	1,281	△ 916
9-07 報償費	0	1,971	△ 1,971
2-08 業務旅費	34,702	40,590	△ 5,888
2-08 赴任旅費	4,123	7,280	△ 3,157
2-08 外国旅費	875	972	△ 97
3-09 業務費	976,049	1,436,311	△ 460,262
3-09 アルコール購入費	31,955,632	26,964,986	4,990,646
3-09 自動車重量税	178	656	△ 478
4-15 施設費	82,023	307,987	△ 225,964
4-15 不動産購入費	0	139,719	△ 139,719
5-16 国家公務員共済組合負担金	281,553	436,997	△ 155,444
5-16 国有資産所在市町村交付金	4,580	4,740	△ 160
9-17 交際費	0	371	△ 371
9-18 賠償償還及払戻金	60,210	72,330	△ 12,120
6-22 一般会計へ繰入	52,296	51,917	379
6-22 国債整理基金特別会計へ繰入	48,940	63,840	△ 14,900
09 **予備費** (9-・・)	250,000	250,000	0
歳出合計	35,563,639	37,684,281	△ 2,120,642

通商産業省所管アルコール専売事業特別会計

昭和58年度政府職員予算定員及び俸給額表

アルコール専売事業特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	等級別内訳									俸給額（千円）
			特1等級	1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
一般職		303										823,585
	行政職俸給表(一)	286		1	1	26	101	104	34	16	3	786,172
	行政職俸給表(二)	17	－	－	9	6	2	－				37,413

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳									俸給額（千円）
		特1等級	1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
行政職俸給表(一)	286		1	1	26	101	104	34	16	3	786,172
〔本省〕	78		1	1	17	15	21	12	8	3	
課長	2		1	1							
課長補佐	10				9	1					
係長	16					7	7	2			
主任	16						13	3			
専門職	16				8	7	1				
一般職員	18							7	8	3	
〔通商産業局〕	208				9	86	83	22	8		
課長	10				9	1					
課長補佐	19					19					
係長	24					10	13	1			

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳									俸給額（千円）
		特1等級	1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
主任	39						32	7			
専門職	81					50	31				
事務所長	6					6					
事務所係長	9						7	2			
一般職員	20							12	8		
行政職俸給表(一)	17	－	－	9	6	2	－				37,413
〔本省〕											
技能労務職員	4			2	1	1					
〔通商産業局〕											
技能労務職員	13			7	5	1					

アルコール専売事業特別会計

損益計算書

損失				利益			
科目	昭和56年度決算額(円)	昭和57年度予定額(円)	昭和58年度予定額(円)	科目	昭和56年度決算額(円)	昭和57年度予定額(円)	昭和58年度予定額(円)
アルコール売上原価	25,756,736,206	25,599,638,000	31,955,632,000	アルコール売払代	37,047,409,466	38,666,742,000	40,514,130,000
副産品売上原価	919,226	876,000	－	副産品売払代	929,226	876,000	－
アルコール償還金	69,296,677	10,052,000	60,200,000	小計	37,048,338,692	38,667,618,000	40,514,130,000
小計	25,826,952,109	26,610,566,000	32,015,832,000	雑収入	278,812,487	47,254,000	61,614,000
一般管理販売費	3,515,718,326	8,281,207,000	3,200,626,000	出資財産評価益	－	9,846,535,660	－
支払利子	28,664,382	63,840,000	48,940,000	雑益	5,376,075	67,036,256	8,999,000
雑損	61,105,592	41,706,000	24,091,000	小計	284,188,562	9,960,825,916	70,613,000
予備費	0	0	250,000,000				
小計	3,605,488,300	8,386,753,000	3,523,657,000				
本年度利益	7,900,086,845	13,631,124,916	5,045,254,000				
合計	37,332,527,254	48,628,443,916	40,584,743,000	**合計**	37,332,527,254	48,628,443,916	40,584,743,000

(注)　昭和56年度決算額及び昭和57年度予定額は、昭和58年度予定額との比較対照のため、製品売上原価をアルコール売上原価に、製品売払代をアルコール売払代に組替え掲記している。

アルコール専売事業特別会計

貸借対照表

借方				貸方			
科目	昭和56年度末 決算額(円)	昭和57年度末 予定額(円)	昭和58年度末 予定額(円)	科目	昭和56年度末 決算額(円)	昭和57年度末 予定額(円)	昭和58年度末 予定額(円)
流動資産	10,625,424,439	6,858,337,999	8,513,666,190	借入資本	4,257,184,764	4,220,866,764	4,220,866,764
現金預金	5,409,588,576	1,445,486,327	3,100,814,518	未払金	57,184,764	20,866,764	20,866,764
売掛金	5,199,752,672	5,412,851,672	5,412,851,672	未納付益金	4,200,000,000	4,200,000,000	4,200,000,000
前払費用	16,083,191	0	0	自己資本	16,421,883,054	12,293,338,125	22,592,469,232
作業資産	5,030,551,582	3,337,729,203	3,337,729,203	固有資本	11,295,558,162	12,108,099,758	22,382,447,865
ゐアルコール	3,033,234,035	3,337,729,203	3,337,729,203	ゐ減価償却引当金	5,126,324,892	185,238,367	210,021,367
ゐ副産品	375,565	—	—	本年度利益	7,900,086,845	13,631,124,916	5,045,254,000
ゐアルコール原料	1,856,005,977	—	—				
ゐアルコール副原料	3,764,886	—	—				
ゐアルコール製造用材料	111,063,354	—	—				
ゐ貯蔵品	26,107,765	—	—				
固定資産	12,923,178,642	19,949,262,603	20,007,194,603				
土地	2,027,578,848	309,992,253	301,943,253				
ゐ建物	1,638,222,458	553,067,777	622,424,777				
ゐ工作物	9,072,392,180	199,907,307	196,531,307				
ゐ機械器具	184,798,256	16,399,900	16,399,900				
無形資産	186,900	0	0				
新エネルギー総合開発機構出資金	—	18,869,895,366	18,869,895,366				
合計	28,579,154,663	30,145,329,805	31,858,589,996	**合計**	28,579,154,663	30,145,329,805	31,858,589,996

昭和56年度アルコール専売事業特別会計

財　産　目　録（昭和57年3月31日現在）

摘要	金額(円)
資産の部	
区分　数量　帳簿価格(円)　減価償却引当金(円)　現在価額(円)	
流動資産	10,625,424,439
現金預金	5,409,588,576
売掛金	5,199,752,672
前払費用	16,083,191
作業資産	530,551,582
アルコール	3,033,234,035
副産品	375,565
アルコール原料	1,856,005,977
アルコール副原料	3,764,886
アルコール製造用材料	111,063,354
貯蔵品	26,107,765
固定資産	7,796,853,750
土地　359,767㎡	2,027,578,848
建物	1,208,314,360

摘要					金額(円)
区分	数量	帳簿価格(円)	減価償却引当金(円)	現在価額(円)	
工場用建物	建面積 7,372㎡ 延面積 16,951	101,242,595	58,223,722	43,018,873	
事務所用建物	建面積 4,751 延面積 6,793	422,685,302	83,803,090	338,882,212	
住宅用建物	建面積 7,125 延面積 10,561	642,873,004	148,408,976	494,464,028	
倉庫用建物その他	建面積 21,928 延面積 22,704	471,421,557	139,472,310	331,949,247	
工作物		9,072,392,180	4,591,524,045	4,480,868,135	4,480,868,135
機械器具		184,798,256	104,775,989	80,022,267	80,022,267
無形資産		186,900	116,760	70,140	70,140
資産合計					23,452,829,771
負債の部					
区分	数量	帳簿価額(円)	減価償却引当金(円)	現在価額(円)	
短期負債					4,257,184,764
未払金					57,184,764
未納付益金					4,200,000,000
負債合計					4,257,184,764
正味財産					19,195,645,007

(参考)

アルコール専売事業特別会計

利益金処分計算書

摘要	昭和56年度決算額 (円)	昭和57年度予定額 (円)	昭和58年度予定額 (円)	
本年度利益金	7,900,086,845	13,631,124,916	5,045,254,000	
資本増△減額	812,541,596	10,274,348,107	33,149,000	
内 固定資産の増△減額	566,244,866	11,967,170,486	33,149,000	
作業資産の増△減額	246,296,730	△ 1,692,822,379	0	
一般会計への納付金				
納付額	7,087,545,249	3,356,776,809	5,012,105,000	

昭和58年度通商産業省所管
13020 輸出保険特別会計

甲号　歳入歳出予定計算書

区　　分	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳　　入	201,466,876	207,741,530	△ 6,274,654	
2 歳　　出	201,466,876	207,741,530	△ 6,274,654	

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳　　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **保険料収入**				
0101-00 保険料収入				
0101-01 保険料収入	45,922,115	42,322,177	3,599,938	最近までの収入実績等を勘案し引受保険金額を基礎として収入見込額を算出
0200-00 **運用収入**				
0201-00 運用収入				
0201-01 預託金利子収入	8,260,717	9,174,780	△ 914,063	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0300-00 **雑収入**				

款・項・目	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0301-00 雑収入	12,441,676	7,785,810	4,655,866	
0301-01 返納金	12,028,324	7,716,787	4,311,537	最近までの支払保険金の回収実績を基礎として収入見込額を算出
0301-03 為替差益納付金	403,352	59,023	344,329	過去の引受保険金額等を基礎として「輸出保険法」第5条の6の4の規定に基づく納付見込額を計上
0301-02 雑入	100,000	100,000	0	延滞金等の収入見込額を計上
0400-00 **前年度剰余金受入**				
0401-00 前年度剰余金受入				
0401-01 前年度剰余金受入	134,842,368	148,458,763	△ 13,616,395	「輸出保険特別会計法」第9条の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上

歳出

事項別内訳

項	事項	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **保険費**	保険金等の支払に必要な経費	81,194,504	55,754,174	25,440,330	「輸出保険法」に基づく支払保険金等
02 **事務取扱費**	事務取扱いに必要な経費	1,641,300	1,614,799	26,501	事務取扱いに必要な人件費及び事務費
09 **予備費**	予備費	118,631,072	150,372,557	△ 31,741,485	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入			
0100-00 **保険料収入**			
0101-00 保険料収入			
0101-01 保険料収入	45,922,115	42,322,177	3,599,938
0200-00 **運用収入**			
0201-00 運用収入			
0201-01 預託金利子収入	8,260,717	9,174,780	△ 914,063
0300-00 **雑収入**			
0301-00 雑収入	12,441,676	7,785,810	4,655,866
0301-01 返納金	12,028,324	7,716,787	4,311,537
0301-03 為替差益納付金	403,352	59,023	344,329
0301-02 雑入	10,000	10,000	0
0400-00 **前年度剰余金受入**			
0401-00 前年度剰余金受入			
0401-01 前年度剰余金受入	134,842,368	148,458,763	△ 13,616,395
歳入合計	201,466,876	207,741,530	△ 6,274,654
歳出			
01 **保険金**	81,194,504	55,754,174	25,440,330
9-18 賠償償還及払戻金	1,100,000	1,100,000	0
9-21 保険金	80,094,504	54,654,174	25,440,330
02 **事務取扱費**	1,641,300	1,614,799	26,501
1-02 職員基本給	409,263	405,267	3,996
1-03 職員諸手当	199,490	198,840	650
1-04 超過勤務手当	44,223	44,238	△ 15
1-05 委員手当	274	274	0
1-05 休職者給与	4	4	0
1-05 公務災害補償費	3,130	3,130	0
1-05 退職手当	21,263	22,084	△ 821
1-05 児童手当	540	540	0
9-06 諸謝金	658	731	△ 73
2-08 職員旅費	6,076	6,709	△ 633
2-08 赴任旅費	205	205	0
2-08 外国旅費	17,086	17,193	△ 107
2-08 委員等旅費	231	257	△ 26
3-09 庁費	199,299	202,187	△ 2,888
3-09 電子計算機等借料	404,306	398,146	6,160

科目	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
3-09 土地建物借料	2,621	2,621	0
3-09 自動車重量税	76	0	76
5-14 信用調査等委託費	244,169	228,169	16,000
5-16 国家公務員共済組合負担金	84,577	80,726	3,851
5-16 国際輸出信用保険機関分担金	3,044	2,822	222
9-18 賠償償還及払戻金	100	100	0
9-18 貨幣交換差減補塡金	665	556	109
09 予備費 (9-・・)	118,631,072	150,372,557	△ 31,741,485
歳出合計	201,466,876	207,741,530	△ 6,274,654

通商産業省所管輸出保険特別会計

昭和58年度政府職員予算定員及び俸給額表

輸出保険特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	等級別内訳									俸給額（千円）
			特1等級	1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
一般職		内 2(6箇月) 176										365,344
	行政職俸給表(一)	内 2(6箇月) 175		2	1	11	内 1 35	内 1 28	50	31	17	363,798
	行政職俸給表(二)	1	－	－	1	－	－	－				1,546

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳									俸給額（千円）
		特1等級	1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
行政職俸給表(一)	内 2 175		2	1	11	内 1 35	内 1 28	50	31	17	363,798
本省課長	2		2								
同課長補佐	内 1 15				6	内 1 9					
同係長	内 1 28					10	内 1 8	10			
同主任	5						3	2			
同専門職	17			1	3	4	8	1			
通商産業局課長	3				2	1					
同課長補佐	3					3					
同係長	8					4	4				
同専門職	4					2	2				
通商事務所課長	1					1					
同課長補佐	1					1					

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳									俸給額（千円）
		特1等級	1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
通商事務所係長	3						3				
一般職員	85							37	31	17	
行政職俸給表(二)											
技能労務職員	1	－	－	1	－	－	－				1,546

輸　出　保　険　特　別　会　計

損　益　計　算　書

損失 科目	昭和56年度 決算額(円)	昭和57年度 予定額(円)	昭和58年度 予定額(円)	利益 科目	昭和56年度 決算額(円)	昭和57年度 予定額(円)	昭和58年度 予定額(円)
保険金	37,639,461,995	64,348,171,000	80,094,504,000	保険料	38,295,632,670	37,256,494,553	46,578,100,202
払戻金	1,099,995,024	1,100,000,000	1,100,000,000	回収金	5,449,544,315	10,147,046,000	12,028,324,000
事務取扱費	1,496,007,093	1,567,610,000	1,641,300,000	為替差益納付金	73,846,076	313,047,000	403,352,000
次年度繰越支払備金	45,984,974,000	46,620,216,000	49,866,831,000	利子収入	9,588,780,784	9,154,495,000	8,260,717,000
次年度繰越未経過保険料	48,563,886,000	53,563,383,000	59,933,159,000	雑収入	4,115,447	14,889,000	10,000,000
				前年度繰越支払備金	27,754,635,000	45,984,974,000	46,620,216,000
				前年度繰越未経過保険料	42,942,411,000	48,563,886,000	53,563,383,000
				異常危険準備金戻入	5,897,804,359	15,764,548,447	25,171,701,798
				本年度損失	9,777,554,461	0	0
合計	134,784,324,112	167,199,380,000	192,635,794,000	**合計**	134,784,324,112	167,199,380,000	192,635,794,000

輸　出　保　険　特　別　会　計

貸　借　対　照　表

借方				貸方			
科目	昭和56年度末 決算額(円)	昭和57年度末 予定額(円)	昭和58年度末 予定額(円)	科目	昭和56年度末 決算額(円)	昭和57年度末 予定額(円)	昭和58年度末 予定額(円)
現金預金	145,604,318,054	134,842,368,054	118,631,072,054	支払備金	45,984,974,000	46,620,216,000	49,866,831,000
未収保険料	2,648,744,285	3,280,884,838	3,936,870,040	未経過保険料	48,563,886,000	53,563,383,000	59,933,159,000
本年度損失	9,777,554,461	0	0	異常危険準備金	57,481,756,800	41,717,208,353	16,545,506,555
繰越損失	－	9,777,554,461	9,777,554,461	資本	6,000,000,000	6,000,000,000	6,000,000,000
合計	158,030,616,800	147,900,807,353	132,345,496,555	**合計**	158,030,616,800	147,900,807,353	132,345,496,555

昭和58年度通商産業省所管
13030 機械類信用保険特別会計

甲号　歳入歳出予定計算書

区　　分	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳　　入	12,225,245	10,763,701	1,461,544	
2 歳　　出	12,225,245	10,763,701	1,461,544	

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳　　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **保険料収入**				
0101-00 保険料収入				
0101-01 保険料収入	3,266,445	2,496,587	769,858	保険対象機械類の予想生産額、最近までの保険加入率の実績等を基礎として算出
0200-00 **運用収入**				
0201-00 運用収入				
0201-01 預託金利子収入	487,880	443,443	44,437	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0300-00 **他会計より受入**				

款・項・目	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0301-00 一般会計より受入				
0301-01 一般会計より受入	100,000	300,000	△ 200,000	「機械類信用保険特別会計法」第4条第2項の規定により、機械類の割賦販売等に伴う危険を保険するために必要な資本に充てるための財源の一般会計からの受入見込額を計上
0400-00 **雑収入**				
0401-00 雑収入	915,199	1,006,902	△ 91,703	
0401-01 返納金	914,199	1,005,902	△ 91,703	最近までの支払保険金の返納実績等を基礎として算出
0401-02 雑収入	1,000	1,000	0	延滞金等の収入見込額を計上
0500-00 **前年度剰余金受入**				
0501-00 前年度剰余金受入				
0501-01 前年度剰余金受入	7,455,721	6,516,769	938,952	「機械類信用保険特別会計法」第9条の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上

歳出

事項別内訳

項	事項	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **保険費**	保険金等の支払に必要な経費	3,207,663	3,090,950	116,713	「機械類信用保険法」第5条の規定による支払保険金等
02 **事務取扱費**	事務取扱いに必要な経費	213,482	203,764	9,718	事務取扱いに必要な人件費及び事務費
09 **予備費**	予備費	8,804,100	7,468,987	1,335,113	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳　入　歳　出　予　定　額　科　目　別　表

科目	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入			
0100-00 **保険料収入**			
0101-00 保険料収入			
0101-01 保険料収入	3,266,445	2,496,587	769,858
0200-00 **運用収入**			
0201-00 運用収入			
0201-01 預託金利子収入	487,880	443,443	44,437
0300-00 **他会計より受入**			
0301-00 一般会計より受入			
0301-01 一般会計より受入	100,000	300,000	△ 200,000
0400-00 **雑収入**			
0401-00 雑収入	915,199	1,006,902	△ 91,703
0401-01 返納金	914,199	1,005,902	△ 91,703
0401-02 雑入	1,000	1,000	0
0500-00 **前年度剰余金受入**			
0501-00 前年度剰余金受入			
0501-01 前年度剰余金受入	7,455,721	6,516,769	938,952
歳入合計	12,225,245	10,763,701	1,461,544
歳出			

科目	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
01 **保険金**	3,207,663	3,090,950	116,713
9-18 賠償償還及払戻金	1,000	1,000	0
9-21 保険金	3,206,663	3,089,950	116,713
02 **事務取扱費**	213,482	203,764	9,718
1-02 職員基本給	81,052	75,846	5,206
1-03 職員諸手当	40,029	38,312	1,717
1-04 超過勤務手当	8,853	8,415	438
1-05 公務災害補償費	1	1	0
1-05 退職手当	602	592	10
1-05 児童手当	60	0	60
2-08 職員旅費	7,571	7,702	△ 131
3-09 庁費	32,791	33,126	△ 335
3-09 電子計算機等借料	19,627	18,572	1,055
5-14 信用調査委託費	6,644	6,307	337
5-16 国家公務員共済組合負担金	16,242	14,881	1,361
9-18 賠償償還及払戻金	10	10	0
09 **予備費** (9-・・)	8,804,100	7,468,987	1,335,113
歳出合計	12,225,245	10,763,701	1,461,544

通商産業省所管機械類信用保険特別会計

昭和58年度政府職員予算定員及び俸給額表

機械類信用保険特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	等級別内訳								俸給額（千円）
			1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
一般職	行政職俸給表(一)	内 1(6箇月) 36	—	1	1	内 1 6	6	11	5	6	72,152

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳								俸給額（千円）
		1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
行政職俸給表(一)	内 1 36	—	1	1	内 1 6	6	11	5	6	72,152
本省室長	1		1							
同課長補佐	内 1 5			1	内 1 4					
同係長	10				2	4	4			
通商産業局係長	2					2				
一般職員	18						7	5	6	

機械類信用保険特別会計

損益計算書

損失				利益			
科目	昭和56年度決算額(円)	昭和57年度予定額(円)	昭和58年度予定額(円)	科目	昭和56年度決算額(円)	昭和57年度予定額(円)	昭和58年度予定額(円)
保険金	2,599,060,368	3,089,950,000	3,206,663,000	保険料	2,364,851,459	2,637,313,000	3,390,891,000
払戻金	306,181	1,000,000	1,000,000	回収金	482,843,237	1,016,660,000	914,199,000
事務取扱費	190,981,310	198,505,000	213,482,000	利子収入	400,969,025	443,643,000	487,880,000
次年度繰越支払備金	2,307,375,000	2,384,900,000	2,152,487,000	雑収入	6,142,247	4,360,000	1,000,000
次年度繰越未経過保険料	4,080,906,000	4,822,768,000	6,081,046,000	前年度繰越支払備金	2,263,947,000	2,307,375,000	2,384,900,000
本年度利益	—	—	346,960,000	前年度繰越未経過保険料	3,414,331,000	4,080,906,000	4,822,768,000
				本年度損失	245,544,891	6,866,000	—
合計	9,178,628,859	10,497,123,000	12,001,638,000	**合計**	9,178,628,859	10,497,123,000	12,001,638,000

機械類信用保険特別会計

貸借対照表

借方				貸方			
科目	昭和56年度末決算額(円)	昭和57年度末予定額(円)	昭和58年度末予定額(円)	科目	昭和56年度末決算額(円)	昭和57年度末予定額(円)	昭和58年度末予定額(円)
現金預金	6,364,945,376	7,455,721,381	8,804,100,381	支払備金	2,307,375,000	2,384,900,000	2,152,487,000
未収保険料	403,786,701	440,702,000	565,148,000	未経過保険料	4,080,906,000	4,822,768,000	6,081,046,000
未収回収金	13,789,327	0	0	資本	2,170,000,000	2,470,000,000	2,570,000,000
未収過怠金	1,380,977	0	0	本年度利益	—	—	346,960,000
繰越損失	1,528,833,728	1,774,378,619	1,781,244,619				

借方				貸方			
科目	昭和56年度末 決算額(円)	昭和57年度末 予定額(円)	昭和58年度末 予定額(円)	科目	昭和56年度末 決算額(円)	昭和57年度末 予定額(円)	昭和58年度末 予定額(円)
本年度損失	245,544,891	6,866,000	—				
合計	8,558,281,000	9,677,668,000	11,150,493,000	**合計**	8,558,281,000	9,677,668,000	11,150,463,000

昭　和　58　年　度　運　輸　省　所　管
14020 自動車損害賠償責任再保険特別会計

甲号　歳入歳出予定計算書

14021 保　　険　　勘　　定

区　　分	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳　　入	1,686,564,996	1,612,660,586	73,904,410	
2 歳　　出	1,686,564,996	1,612,660,586	73,904,410	

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳　　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款　・　項　・　目	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **再保険料及保険料収入**				
0101-00 再保険料及保険料収入				
0101-01 再保険料及保険料収入	383,868,082	362,700,687	21,167,395	最近までの収納実績等を勘案し、昭和58年度の保険契約件数及び共済契約件数の見込みを基礎として算出
0200-00 **雑　　収　　入**				

款・項・目	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0201-00 雑収入	81,434,680	82,787,977	△ 1,353,297	
0201-01 預託金利子収入	80,991,527	82,366,132	△ 1,374,605	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0201-02 小切手支払未済金収入	1	1	0	小切手支払未済金収入の受入見込額を計上
0201-03 雑入	443,152	421,844	21,308	最近までの収納実績を基礎として算出
0300-00 **前年度剰余金受入**				
0301-00 前年度剰余金受入				
0301-01 前年度剰余金受入	1,221,262,234	1,167,171,922	54,090,312	「自動車損害賠償責任再保険特別会計法」第11条の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上

歳出

事項別内訳

項	事項	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **再保険及び保険費**	再保険金及保険金支払等に必要な経費	422,410,797	401,610,612	20,800,185	保険事故の発生による再保険金の支払及び共済事故の発生による保険金の支払並びに再保険料及び保険料の還付
	自動車事故対策センター助成に必要な経費	6,213,844	5,797,854	415,990	自動車事故対策センターが行う自動車運転者に対する適性診断の実施及び自動車事故の被害者に対する資金の貸付け等の業務に要する資金の一部に充てるための同センターに対する出資、貸付け及び補助
03 **一般会計へ繰入**	一般会計へ繰入れに必要な経費	250,000,000	0	250,000,000	「昭和58年度の財政運営に必要な財源の確保を図るための特別措置に関する法律」(仮称)に基づく一般会計への繰入れ

項	事項	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
02 **他勘定へ繰入**	他勘定へ繰入れに必要な経費	5,028,476	4,735,619	292,857	1 「自動車損害賠償責任再保険特別会計法」第4条の規定による自動車損害賠償保障事業賦課金収入の保障勘定への繰入れ 2 「行政改革を推進するため当面講ずべき措置の一環としての国の補助金等の縮減その他の臨時の特例措置に関する法律」第9条の規定により読み替えられた「自動車損害賠償責任再保険特別会計法」第4条の規定による再保険事業及び保険事業の業務の取扱いに必要な諸費の業務勘定への繰入れ
09 **予備費**	予備費	1,002,911,879	1,200,516,501	△197,604,622	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入			
0100-00 **再保険料及保険料収入**			
0101-00 再保険料及保険料収入			
0101-01 再保険料及保険料収入	383,868,082	362,700,687	21,167,395
0200-00 **雑収入**			
0201-00 雑収入	81,434,680	82,787,977	△ 1,353,297
0201-01 預託金利子収入	80,991,527	82,366,132	△ 1,374,605
0201-02 小切手支払未済金収入	1	1	0
0201-03 雑入	443,152	421,844	21,308
0300-00 **前年度剰余金受入**			
0301-00 前年度剰余金受入			
0301-01 前年度剰余金受入	1,221,262,234	1,167,171,922	54,090,312
歳入合計	1,686,564,996	1,612,660,586	73,904,410
歳出			
01 **再保険及保険費**	428,624,641	407,408,466	21,216,175
5-16 自動車事故対策センター補助金	3,827,844	3,604,854	222,990
9-18 払戻金	5,020,521	5,543,254	△ 522,733
9-21 再保険金及保険金	417,390,276	396,067,358	21,322,918
9-23 自動車事故対策センター貸付金	1,567,000	1,493,000	74,000
9-24 自動車事故対策センター出資金	819,000	700,000	119,000

科目	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
03 **一般会計へ繰入**			
6-22 一般会計へ繰入	250,000,000	0	250,000,000
02 **他勘定へ繰入**	5,028,476	4,735,619	292,857
6-22 保障勘定へ繰入	4,734,888	4,463,795	271,093
6-22 業務勘定へ繰入	293,588	271,824	21,764
09 **予備費** (9-・・)	1,002,911,879	1,200,516,501	△ 197,604,622
歳出合計	1,686,564,996	1,612,660,586	73,904,410

14022 保　障　勘　定

区　分	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳　入	82,791,192	74,543,359	8,247,833	
2 歳　出	82,791,192	74,543,359	8,247,833	

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **保証事業収入**				
0101-00 賦課金収入				
0101-01 賦課金収入	3,872,062	3,627,707	244,355	最近までの収納実績等を勘案し、昭和58年度の保険契約件数及び共済契約件数の見込みを基礎として算出
0200-00 **他勘定より受入**				
0201-00 保険勘定より受入				
0201-01 保険勘定より受入	4,734,888	4,463,795	271,093	「自動車損害賠償責任再保険特別会計法」第5条の規定による保険勘定からの受入見込額を計上
0300-00 **雑収入**				
0301-00 雑収入	5,495,434	5,075,482	419,952	
0301-01 預託金利子収入	4,948,861	4,554,835	394,026	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上

款・項・目	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0301-02 小切手支払未済金収入	1	1	0	小切手支払未済金収入の受入見込額を計上
0301-03 雑入	546,572	520,646	25,926	最近までの収納実績を基礎として算出
0400-00 **前年度剰余金受入**				
0401-00 前年度剰余金受入				
0401-01 前年度剰余金受入	68,688,808	61,376,375	7,312,433	「自動車損害賠償責任再保険特別会計法」第11条の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上

歳出

事項別内訳

項	事項	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **保障費**	保障金支払等に必要な経費	5,125,632	5,029,738	95,894	自動車及び原動機付自転車のひき逃げ事故等による被害者に対する保障金の支払及び自動車事故対策費等
03 **一般会計へ繰入**	一般会計へ繰入れに必要な経費	6,000,000	0	6,000,000	「昭和58年度の財政運営に必要な財源の確保を図るための特別措置に関する法律」(仮称)に基づく一般会計への繰入れ
02 **業務勘定へ繰入**	業務勘定へ繰入れに必要な経費	1,023,379	950,487	72,892	「自動車損害賠償責任再保険特別会計法」第5条の規定による保障事業の業務の取扱いに必要な諸費の業務勘定への繰入れ
09 **予備費**	予備費	70,642,181	68,563,134	2,079,047	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳　入　歳　出　予　定　額　科　目　別　表

科目	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入			
0100-00 **保障事業収入**			
0101-00 賦課金収入			
0101-01 賦課金収入	3,872,062	3,627,707	244,355
0200-00 **他勘定より受入**			
0201-00 保険勘定より受入			
0201-01 保険勘定より受入	4,734,888	4,463,795	271,093
0300-00 **雑収入**			
0301-00 雑収入	5,495,434	5,075,482	419,952
0301-01 預託金利子収入	4,948,861	4,554,835	394,026
0301-02 小切手支払未済金収入	1	1	0
0301-03 雑入	546,572	520,646	25,926
0400-00 **前年度剰余金受入**			
0401-00 前年度剰余金受入			
0401-01 前年度剰余金受入	68,688,808	61,376,375	7,312,433
歳入合計	82,791,192	74,543,359	8,247,833
歳出			
01 **保障費**	5,125,632	5,029,738	95,894
5-16 自動車事故対策費補助金	1,498,000	1,485,000	13,000
9-18 払戻金	1,569	2,392	△ 823
9-21 保障金	3,626,063	3,542,346	83,717
03 **一般会計へ繰入**			
6-22 一般会計へ繰入	6,000,000	0	6,000,000
02 **業務勘定へ繰入**			
6-22 業務勘定へ繰入	1,023,379	950,487	72,892
09 **予備費** (9-‥)	70,642,181	68,563,134	2,079,047
歳出合計	82,791,192	74,543,359	8,247,833

14023 業　務　勘　定

区　分	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳　入	1,330,508	1,232,996	97,512	
2 歳　出	1,330,508	1,232,996	97,512	

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0200-00 **他勘定より受入**				
0201-00 他勘定より受入	1,316,967	1,222,311	94,656	
0201-02 保険勘定より受入	293,588	271,824	21,764	「行政改革を推進するため当面講ずべき措置の一環としての国の補助金等の縮減その他の臨時の特例措置に関する法律」第9条の規定により読み替えられた「自動車損害賠償責任再保険特別会計法」第6条の規定による保険勘定からの受入見込額を計上
0201-01 保障勘定より受入	1,023,379	950,487	72,892	「自動車損害賠償責任再保険特別会計法」第6条の規定による保障勘定からの受入見込額を計上
0300-00 **雑　収　入**				
0301-00 雑　収　入	111	112	△ 1	
0301-01 小切手支払未済金収入	1	1	0	小切手支払未済金収入の受入見込額を計上

款・項・目	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0301-02 雑入	110	111	△ 1	最近までの収入実績を基礎として算出
0400-00 **前年度剰余金受入**				
0401-00 前年度剰余金受入				
0401-01 前年度剰余金受入	13,430	10,573	2,857	「自動車損害賠償責任再保険特別会計法」第11条の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上

歳出

事項別内訳

項	事項	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **業務取扱費**	再保険、保険及び保障事務取扱いに必要な経費	869,198	803,284	65,914	再保険、保険及び保障事務の取扱いのための人件費及び事務費
02 **保証業務委託費**	保障業務委託に必要な経費	460,310	428,712	31,598	「自動車損害賠償保障法」第77条の規定による保障事務の保険会社及び全国共済農業協同組合連合会への委託
09 **予備費**	予備費	1,000	1,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入				0201-00 他勘定より受入	1,316,967	1,222,311	94,656
0200-00 **他勘定より受入**				0201-02 保険勘定より受入	293,588	271,824	21,764

科目	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
0201-01 保障勘定より受入	1,023,379	950,487	72,892
0300-00 **雑収入**			
0301-00 雑収入	111	112	△ 1
0301-01 小切手支払未済金収入	1	1	0
0301-02 雑入	110	111	△ 1
0400-00 **前年度剰余金受入**			
0401-00 前年度剰余金受入			
0401-01 前年度剰余金受入	13,430	10,573	2,857
歳入合計	1,330,508	1,232,996	97,512
歳出			
01 **業務取扱費**	869,198	803,284	65,914
1-02 職員基本給	310,429	314,180	△ 3,751
1-03 職員諸手当	154,030	155,417	△ 1,387
1-04 超過勤務手当	32,966	32,621	345
1-05 委員手当	148	148	0
1-05 公務災害補償費	3	3	0
1-05 退職手当	63,767	296	63,471
1-05 児童手当	240	300	△ 60
9-06 諸謝金	14,464	20,786	△ 6,322
2-08 職員旅費	26,681	25,778	903
2-08 研修旅費	1,993	2,215	△ 222
2-08 赴任旅費	870	870	0
2-08 外国旅費	918	918	0
2-08 委員等旅費	1,013	1,312	△ 299
3-09 庁費	159,670	147,476	12,194
5-14 統計業務委託費	35,680	35,680	0
5-16 国家公務員共済組合負担金	66,248	64,419	1,829
9-18 賠償償還及払戻金	1	1	0
6-22 一般会計へ繰入	77	864	△ 787
02 **保障業務委託費**			
5-14 保障業務委託費	460,310	428,712	31,598
09 **予備費** (9-‥)	1,000	1,000	0
歳出合計	1,330,508	1,232,996	97,512

運輸省所管自動車損害賠償責任再保険特別会計

昭和58年度政府職員予算定員及び俸給額表

自動車損害賠償責任再保険特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	等級別内訳								俸給額（千円）
			1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
一般職	行政職俸給表(一)	126	1	1	8	12	32	51	10	11	275,453

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳								俸給額（千円）
		1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
行政職俸給表(一)	126	1	1	8	12	32	51	10	11	275,453
〔本省〕	100	1	1	8	12	23	38	6	11	
課長	1	1								
室長	1		1							
課長補佐	5			4	1					
係長	19				9	10				
主任	15					13	2			
専門職	6			4	2					
一般職員	53						36	6	11	
〔陸運局〕	26					9	13	4		
係長	9					9				
一般職員	17						13	4		

自動車損害賠償責任再保険特別会計

保険勘定

損益計算書

損失 科目	昭和56年度 決算額(円)	昭和57年度 予定額(円)	昭和58年度 予定額(円)	利益 科目	昭和56年度 決算額(円)	昭和57年度 予定額(円)	昭和58年度 予定額(円)
再保険金及保険金	345,644,217,276	386,597,024,145	417,390,276,000	再保険料及保険料	394,627,652,389	365,338,695,000	393,132,776,000
払戻金	4,406,982,385	4,730,281,000	5,227,836,000	利子収入	75,554,749,973	82,617,512,000	80,991,527,000
自動車事故対策センター補助金	3,197,515,000	3,604,854,000	3,827,844,000	雑収入	385,929,350	427,149,000	451,155,000
保障勘定へ繰入	4,313,880,333	4,506,921,000	4,848,094,000	前年度繰越支払備金	406,411,809,063	429,858,748,145	459,584,853,000
業務勘定へ繰入	—	271,824,000	293,588,000	前年度繰越未経過再保険料及保険料	246,202,158,027	264,138,184,057	272,391,594,000
次年度繰越支払備金	429,858,748,145	459,584,853,000	481,916,120,000				
次年度繰越未経過再保険料及保険料	264,138,184,057	272,391,594,000	289,761,703,000				
本年度利益	26,622,771,606	10,692,937,057	3,286,444,000				
合計	1,078,182,298,802	1,142,380,288,202	1,206,551,905,000	**合計**	1,078,182,298,802	1,142,380,288,202	1,206,551,905,000

自動車損害賠償責任再保険特別会計

保険勘定

貸借対照表

借方				貸方			
科目	昭和56年度末 決算額(円)	昭和57年度末 予定額(円)	昭和58年度末 予定額(円)	科目	昭和56年度末 決算額(円)	昭和57年度末 予定額(円)	昭和58年度末 予定額(円)
現金預金	1,195,449,151,608	1,221,262,234,438	1,002,911,879,438	支払備金	429,858,748,145	459,584,853,000	481,916,120,000
未収入	100,532,498,821	121,921,948,000	131,194,644,000	未経過再保険料及保険料	264,138,184,057	272,391,594,000	289,761,703,000
未収再保険料及保険料	100,376,724,486	121,779,565,000	131,044,259,000	未払金	2,745,249,846	3,468,330,000	3,788,851,000
未収回収金	155,774,335	142,383,000	150,385,000	未払払戻金	1,509,768,303	1,970,950,000	2,178,265,000
一般会計繰入金	－	－	250,000,000,000	保障勘定へ繰入未済	1,235,481,543	1,497,380,000	1,610,586,000
自動車事故対策センター貸付金	7,040,800,000	8,533,800,000	10,100,800,000	積立金	581,079,172,775	607,701,944,381	618,394,881,438
自動車事故対策センター出資金	1,421,676,000	2,121,676,000	2,940,676,000	本年度利益	26,622,771,606	10,692,937,057	3,286,444,000
合計	1,304,444,126,429	1,353,839,658,438	1,397,147,999,438	**合計**	1,304,444,126,429	1,353,839,658,438	1,397,147,999,438

自動車損害賠償責任再保険特別会計

保障勘定

損益計算書

損失				利益			
科目	昭和56年度決算額(円)	昭和57年度予定額(円)	昭和58年度予定額(円)	科目	昭和56年度決算額(円)	昭和57年度予定額(円)	昭和58年度予定額(円)
保障金	3,524,341,752	3,374,699,979	3,626,063,000	賦課金	3,585,891,173	3,675,533,000	3,966,367,000
払戻金	1,419,458	1,454,000	1,569,000	保険勘定より受入	4,313,880,333	4,506,921,000	4,848,094,000
自動車事故対策費補助金	1,415,063,822	1,485,000,000	1,498,000,000	利子収入	3,880,505,761	4,457,467,000	4,948,861,000
業務勘定へ繰入	485,317,230	965,345,000	1,045,145,000	雑収入	1,322,049,166	1,094,965,445	1,171,539,000
次年度繰越支払備金	4,871,299,979	4,882,685,000	4,911,100,000	前年度繰越支払備金	5,230,186,712	4,871,299,979	4,882,685,000
次年度繰越未経過賦課金	5,839,626,093	5,856,586,000	6,150,745,000	前年度繰越未経過賦課金	5,423,722,520	5,839,626,093	5,856,586,000
未収金償却引当損	746,622,027	459,546,156	499,973,000				
本年度利益	6,872,545,304	7,420,496,382	7,941,537,000				
合計	23,756,235,665	24,445,812,517	25,674,132,000	**合計**	23,756,235,665	24,445,812,517	25,674,132,000

自動車損害賠償責任再保険特別会計

保険勘定

貸借対照表

借方 科目	昭和56年度末 決算額(円)	昭和57年度末 予定額(円)	昭和58年度末 予定額(円)	貸方 科目	昭和56年度末 決算額(円)	昭和57年度末 予定額(円)	昭和58年度末 予定額(円)
現金預金	61,696,820,758	68,688,808,898	70,642,181,898	支払備金	4,871,299,979	4,882,685,000	4,911,100,000
未収入	14,162,062,607	15,182,748,000	16,015,225,000	未経過賦課金	5,839,626,093	5,856,586,000	6,150,745,000
未収賦課金	1,008,267,509	1,192,622,000	1,286,927,000	未払金			
保険勘定より受入未済	1,235,481,543	1,497,380,000	1,610,586,000	業務勘定へ繰入未済	146,946,933	251,233,000	272,999,000
未収回収金	11,918,313,555	12,492,746,000	13,117,712,000	未収金償却引当金	9,534,650,844	9,994,197,000	10,494,170,000
一般会計繰入金	－	－	6,000,000,000	積立金	48,593,814,212	55,466,359,516	62,886,855,898
				本年度利益	6,872,545,304	7,420,496,382	7,941,537,000
合計	75,858,883,365	83,871,556,898	92,657,406,898	**合計**	75,858,883,365	83,871,556,898	92,657,406,898

昭　和　58　年　度　運　輸　省　所　管
14030 港　湾　整　備　特　別　会　計

甲号　歳入歳出予定計算書

14031 港　湾　整　備　勘　定

区　　分	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳　　入	314,737,138	306,426,834	8,310,304	
2 歳　　出	314,737,138	306,426,834	8,310,304	

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳　　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款　・　項　・　目	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **他会計より受入**				
0101-00 他会計より受入	248,247,428	247,618,184	629,244	
0101-01 一般会計より受入	247,372,223	246,819,326	552,897	港湾整備事業に要する経費並びに国が施行する海岸事業等の人件費及び事務費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0101-02 空港整備特別会計より受入	875,205	798,858	76,347	国が施行する空港整備事業の人件費及び事務費の財源に充てるための空港整備特別会計からの受入見込額を計上
0200-00 **他勘定より受入**				

款・項・目	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0201-00 特定港湾施設工事勘定より受入				
0201-01 特定港湾施設工事勘定より受入	1,929,389	1,769,603	159,786	特定港湾施設工事等の施行のため必要な人件費、事務費等の財源の特定港湾施設工事勘定からの受入見込額を計上
0300-00 **港湾管理者工事費負担金収入**				
0301-00 港湾管理者工事費負担金収入				
0301-01 港湾管理者工事費負担金収入	49,309,865	47,249,966	2,059,899	国が施行する港湾整備事業に必要な経費のうち、「港湾法」等に基づき、港湾管理者が負担する負担金の受入見込額を計上
0800-00 **償還金収入**				
0801-00 償還金収入				
0801-01 埠頭整備資金等貸付金償還金	1,830,169	1,645,061	185,108	埠頭整備資金貸付金及び「外貿埠頭公団の解散及び業務の承継に関する法律」第2条第3項の規定による貸付金の償還見込額を計上
0500-00 **受託工事納付金収入**				
0501-00 受託工事納付金収入				
0501-01 受託工事納付金収入	10,900,000	6,246,721	4,653,279	港湾管理者等から港湾事業等を受託することによる納付金の受入見込額を計上
0600-00 **前年度剰余金受入**				
0601-00 前年度剰余金受入				
0601-01 前年度剰余金受入	1,969,465	1,377,016	592,449	「港湾整備特別会計法」第18条第1項の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上
0700-00 **雑収入**				
0701-00 雑収入	550,822	520,283	30,539	

款・項・目	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0701-01 公務員宿舎貸付料	273,201	273,201	0	宿舎の貸付見込面積を基礎として算出
0701-02 建物及物件貸付料	69,823	47,495	22,328	最近までの収入実績を基礎として算出
0701-03 不用物品売払収入	45,456	49,780	△ 4,324	同
0701-04 雑入	162,342	149,807	12,535	同

歳出

事項別内訳

項	事項	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **港湾事業費**	港湾事業に必要な経費	181,505,734	180,327,868	1,177,866	1　港湾改修事業として、神戸港ほか355港につき （1） 国が施行する水域施設、外かく施設、けい留施設等の建設及び改良工事等 （2） 港湾管理者が施行する水域施設、外かく施設、けい留施設等の建設及び改良工事に必要な事業費の一部補助等 新規着工　地方港湾6港 2　港湾管理者が施行する港湾における汚でいその他公害の原因となる物質のたい積の排除等公害防止工事に必要な事業費の一部補助 3　港湾管理者等が施行する港湾における環境整備事業に必要な事業費の一部補助 4 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」等に基づき、昭和57年度において適用団体等が施行した開発指定事業等に対する補助率引上差額の補助
02 **北海道港湾事業費**	港湾事業に必要な経費	45,318,860	44,677,472	641,388	1　港湾改修事業として、函館港ほか35港につき

項	事項	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
					(1) 国が施行する水域施設、外かく施設、けい留施設等の建設及び改良工事等 (2) 港湾管理者が施行する水域施設、外かく施設、けい留施設等の建設及び改良工事に必要な事業費の一部補助 2 港湾管理者が施行する港湾における汚でいその他公害の原因となる物質のたい積の排除等公害防止工事に必要な事業費の一部補助 3 港湾管理者が施行する港湾における環境整備事業に必要な事業費の一部補助
03 **離島港湾事業費**	港湾事業に必要な経費	19,512,239	20,017,900	△ 505,661	1 「離島振興法」に基づき指定された離島において、港湾改修事業として、福江港ほか120港につき (1) 国が施行する外かく施設等の建設及び改良工事 (2) 港湾管理者が施行する水域施設、外かく施設、けい留施設等の建設及び改良工事に必要な事業費の一部補助 新規着工　地方港湾4港 2 港湾管理者が施行する港湾における環境整備事業に必要な事業費の一部補助
	奄美群島港湾事業に必要な経費	6,086,011	6,069,300	16,711	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、港湾改修事業として、名瀬港ほか22港につき (1) 国が施行する外かく施設、けい留施設等の建設及び改良工事 (2) 港湾管理者が施行する水域施設、外かく施設、けい留施設等の建設及び改良工事に必要な事業費の補助 新規着工　地方港湾2港
10 **沖縄港湾事業費**	港湾事業に必要な経費	22,354,661	22,310,599	44,062	1 港湾改修事業として、那覇港ほか30港につき (1) 国が施行する水域施設、外かく施設、けい留施設等の建設及び改良工事等

項	事項	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
					(2) 港湾管理者が施行する水域施設、外かく施設、けい留施設等の建設及び改良工事に必要な事業費の補助 新規着工　地方港湾2港 2　港湾管理者が施行する港湾における環境整備事業に必要な事業費の一部補助
09 **埠頭整備資金貸付金**	埠頭整備資金貸付けに必要な経費	1,607,000	1,044,000	563,000	埠頭整備に要する資金の港湾管理者等に対する貸付け
14 **北海道埠頭整備資金貸付金**	埠頭整備資金貸付けに必要な経費	64,000	0	64,000	埠頭整備に要する資金の港湾管理者に対する貸付け
05 **受託工事費**	受託工事に必要な経費	9,826,900	5,529,200	4,297,700	港湾管理者等からの受託により施行する港湾工事等
06 **港湾事業等工事諸費**	港湾事業等工事諸費に必要な経費	26,895,483	25,443,694	1,451,789	直轄工事等を施行するための現場事務所等において必要な人件費、事務費等
19 **予備費**	予備費	1,566,250	1,006,801	559,449	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入				0201-00 特定港湾施設工事勘定より受入			
0100-00 **他会計より受入**				0201-01 特定港湾施設工事勘定より受入	1,929,389	1,769,603	159,786
0101-00 他会計より受入	248,247,428	247,618,184	629,244	0300-00 **港湾管理者工事費負担金収入**			
0101-01 一般会計より受入	247,372,223	246,819,326	552,897	0301-00 港湾管理者工事費負担金収入			
0101-02 空港整備特別会計より受入	875,205	798,858	76,347	0301-01 港湾管理者工事費負担金収入	49,309,865	47,249,966	2,059,899
0200-00 **他勘定より受入**				0800-00 **償還金収入**			

科目	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
0801-00 償還金収入			
0801-01 埠頭整備資金等貸付金償還金	1,830,169	1,645,061	185,108
0500-00 **受託工事納付金収入**			
0501-00 受託工事納付金収入			
0501-01 受託工事納付金収入	10,900,000	6,246,721	4,653,279
0600-00 **前年度剰余金受入**			
0601-00 前年度剰余金受入			
0601-01 前年度剰余金受入	1,969,465	1,377,016	592,449
0700-00 **雑収入**			
0701-00 雑収入	550,822	520,283	30,539
0701-01 公務員宿舎貸付料	273,201	273,201	0
0701-02 建物及物件貸付料	69,823	47,495	22,328
0701-03 不用物品売払収入	45,456	49,780	△ 4,324
0701-04 雑入	162,342	149,807	12,535
歳入合計	314,737,138	306,426,834	8,310,304
歳出			
01 **港湾事業費**	181,505,734	180,327,868	1,177,866
204-00 直轄港湾改修費	92,258,611	87,977,257	4,281,354
204-00 作業船整備費	1,742,000	1,896,000	△ 154,000
204-00 港湾事業調査費	1,072,100	1,095,300	△ 23,200
825-00 港湾改修費補助	66,070,849	66,835,677	△ 764,828
825-00 海水油濁防止施設整備費補助	69,000	39,000	30,000
825-00 港湾公害防止対策事業費補助	2,300,775	2,547,959	△ 247,184
825-00 港湾環境整備事業費補助	12,125,599	12,217,975	△ 92,376
825-00 港湾事業調査費補助	259,800	99,700	160,100
825-00 後進地域特例法適用団体等補助率差額	5,607,000	7,619,000	△ 2,012,000
02 **北海道港湾事業費**	45,318,860	44,677,472	641,388
204-00 直轄港湾改修費	41,859,960	41,455,172	404,788
204-00 作業船整備費	349,000	345,000	4,000
204-00 港湾事業調査費	40,000	40,000	0
825-00 港湾改修費補助	2,971,400	2,765,800	205,600
825-00 港湾公害防止対策事業費補助	60,000	33,000	27,000
825-00 港湾環境整備事業費補助	38,500	38,500	0
03 **離島港湾事業費**	25,598,250	26,087,200	△ 488,950
204-00 直轄港湾改修費	1,403,800	1,322,000	81,800
825-00 港湾改修費補助	24,138,450	24,736,200	△ 597,750
825-00 港湾環境整備事業費補助	56,000	29,000	27,000
10 **沖縄港湾事業費**	22,354,661	22,310,599	44,062
204-00 直轄港湾改修費	12,992,661	13,005,599	△ 12,938
204-00 作業船整備費	1,300	1,000	300

科目	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
204-00 港湾事業調査費	57,000	57,600	△ 600
825-00 港湾改修費補助	9,217,700	9,160,400	57,300
825-00 港湾環境整備事業費補助	86,000	86,000	0
09 **埠頭整備資金貸付金**			
959-00 埠頭整備資金貸付金	1,607,000	1,044,000	563,000
14 **北海道埠頭整備資金貸付金**			
959-00 埠頭整備資金貸付金	64,000	0	64,000
05 **受託工事費**	9,826,900	5,529,200	4,297,700
954-00 受託工事費	9,825,900	5,526,100	4,299,800
306-00 一般会計へ繰入	1,000	3,100	△ 2,100
06 **港湾事業等工事諸費**	26,895,483	25,443,694	1,451,789
201-02 職員基本給	11,851,053	11,524,871	326,182
201-03 職員諸手当	5,563,228	5,338,524	224,704
201-04 超過勤務手当	1,836,663	1,885,970	△ 49,307
201-05 常勤職員給与	33,850	32,467	1,383
201-05 休職者給与	42,549	39,468	3,081
141-05 公務災害補償費	82,213	80,227	1,986
201-05 退職手当	3,722,289	2,800,274	922,015

科目	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
151-05 児童手当	10,380	9,373	1,007
209-06 諸謝金	1,695	1,695	0
202-08 職員旅費	31,548	31,548	0
202-08 日額旅費	199,786	199,786	0
202-08 赴任旅費	74,245	74,245	0
202-08 航海日当食卓料	101,675	101,675	0
203-09 庁費	34,524	34,524	0
203-09 用地処理事務費	9,727	9,727	0
203-09 工事雑費	526,052	526,052	0
133-09 自動車重量税	5,027	4,861	166
205-16 国家公務員共済組合負担金	2,615,929	2,499,369	116,560
135-16 国有資産所在市町村交付金	70,515	67,787	2,728
959-18 賠償償還及払戻金	839	839	0
959-18 精算還付金	15,419	10,413	5,006
306-22 一般会計へ繰入	66,277	169,999	△ 103,722
19 **予備費** (959-・・)	1,566,250	1,006,801	559,449
歳出合計	314,737,138	306,426,834	8,310,304

14032 特定港湾施設工事勘定

区　　分	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳　　入	21,649,255	21,241,738	407,517	
2 歳　　出	21,649,255	21,241,738	407,517	

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳　　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **他会計より受入**				
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	6,441,938	5,965,060	476,878	エネルギー港湾、鉄鋼港湾及び物資別専門埠頭港湾の特定の施設の整備工事に要する経費の財源に充てるための一般会計からの見込額を計上
0200-00 **港湾管理者工事費負担金収入**				
0201-00 港湾管理者工事費負担金収入				
0201-01 港湾管理者工事費負担金収入	4,742,762	4,323,812	418,950	エネルギー港湾、鉄鋼港湾及び物資別専門埠頭港湾の特定の施設の整備工事に必要な経費のうち、「港湾法」等に基づき、港湾管理者が負担する負担金の受入見込額を計上
0300-00 **受益者工事費負担金収入**				

款・項・目	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0301-00 受益者工事費負担金収入				
0301-01 受益者工事費負担金収入	10,128,000	9,686,841	441,159	エネルギー港湾及び鉄鋼港湾の特定の施設の整備工事に必要な経費のうち、「企業合理化促進法」第8条の規定による受益者負担金の受入見込額を計上
0500-00 **受託工事納付金収入**				
0501-00 受託工事納付金収入				
0501-01 受託工事納付金収入	65,000	996,037	△ 931,037	港湾管理者等からの港湾施設用地の造成等の工事を受託することによる納付金の受入見込額を計上
0600-00 **前年度剰余金受入**				
0601-00 前年度剰余金受入				
0601-01 前年度剰余金受入	267,419	265,364	2,055	「港湾整備特別会計法」第18条第2項の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上
0700-00 **雑収入**				
0701-00 雑収入	4,136	4,624	△ 488	
0701-03 不用物品売払収入	2,123	1,760	363	最近までの収入実績を基礎として算出
0701-04 雑入	2,013	2,864	△ 851	同

歳　　出

事　項　別　内　訳

項	事　　項	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説　　明
01 **エネルギー港湾施設工事費**	エネルギー港湾施設工事に必要な経費	13,755,240	12,838,350	916,890	苫小牧港ほか7港における原油輸入等のための水域施設及び外かく施設の整備工事
02 **鉄鋼港湾施設工事費**	鉄鋼港湾施設工事に必要な経費	2,068,700	1,448,900	619,800	室蘭港ほか1港における鉄鋼原材料輸入のための水域施設の整備工事
04 **物資別専門埠頭港湾施設工事費**	物資別専門埠頭港湾施設工事に必要な経費	3,572,690	3,975,140	△ 402,450	秋田港ほか7港において、特定の種類の貨物を専門的に取り扱うための水域施設及びけい留施設の整備工事
05 **受託工事費**	受託工事に必要な経費	59,600	942,670	△ 883,070	港湾管理者等からの受託により実施する港湾施設用地の造成等の工事
07 **工事諸費港湾整備勘定へ繰入**	工事諸費の港湾整備勘定へ繰入れに必要な経費	1,929,389	1,769,603	159,786	特定港湾施設工事等の施行のため必要な人件費及び事務費等の財源の港湾整備勘定への繰入れ
09 **予　備　費**	予　　備　　費	263,636	267,075	△ 3,439	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳　入　歳　出　予　定　額　科　目　別　表

科　　目	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科　　目	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳　　入				0101-01 一般会計より受入	6,441,938	5,965,060	476,878
0100-00 **他会計より受入**				0200-00 **港湾管理者工事費負担金収入**			
0101-00 一般会計より受入				0201-00 港湾管理者工事費負担金収入			

科目	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
0201-01 港湾管理者工事費負担金収入	4,742,762	4,323,812	418,950
0300-00 **受益者工事費負担金収入**			
0301-00 受益者工事費負担金収入			
0301-01 受益者工事費負担金収入	10,128,000	9,686,841	441,159
0500-00 **受託工事納付金収入**			
0501-00 受託工事納付金収入			
0501-01 受託工事納付金収入	65,000	996,037	△ 931,037
0600-00 **前年度剰余金受入**			
0601-00 前年度剰余金受入			
0601-01 前年度剰余金受入	267,419	265,364	2,055
0700-00 **雑収入**			
0701-00 雑収入	4,136	4,624	△ 488
0701-03 不用物品売払収入	2,123	1,760	363
0701-04 雑入	2,013	2,864	△ 851
歳入合計	21,649,255	21,241,738	407,517
歳出			
01 **エネルギー港湾施設工事費**	13,755,240	12,838,350	916,890
204-00 苫小牧港整備費	4,584,000	6,538,200	△ 1,954,200
204-00 能代港整備費	3,122,100	2,218,740	903,360
204-00 船川港整備費	905,550	0	905,550
204-00 新潟港整備費	672,740	2,502,610	△ 1,829,870
204-00 七尾港整備費	42,960	0	42,960
204-00 相馬港整備費	2,738,900	1,157,600	1,581,300
204-00 三隅港整備費	445,490	264,400	181,090
204-00 青方港整備費	1,243,500	156,800	1,086,700
02 **鉄鋼港湾施設工事費**	2,068,700	1,448,900	619,800
204-00 室蘭港整備費	107,700	0	107,700
204-00 堺泉北港整備費	1,961,000	966,800	994,200
204-00 鹿島港整備費	0	482,100	△ 482,100
04 **物資別専門埠頭港湾施設工事費**	3,572,690	3,975,140	△ 402,450
204-00 秋田港整備費	31,130	532,490	△ 501,360
204-00 酒田港整備費	115,260	1,143,450	△ 1,028,190
204-00 八戸港整備費	731,750	647,000	84,750
204-00 大船渡港整備費	825,000	259,900	565,100
204-00 四日市港整備費	901,150	35,400	865,750
204-00 境港整備費	187,100	22,000	165,100
204-00 宇部港整備費	48,600	796,700	△ 748,100
204-00 下関港整備費	732,700	246,200	486,500
204-00 釧路港整備費	0	91,400	△ 91,400
204-00 石狩湾新港整備費	0	200,600	△ 200,600

科目	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
05 **受託工事費**	59,600	942,670	△ 883,070
954-00 受託工事費	59,600	915,670	△ 856,070
306-00 一般会計へ繰入	0	27,000	△ 27,000
07 **工事諸費港湾整備勘定へ繰入**			
306-22 港湾整備勘定へ繰入	1,929,389	1,769,603	159,786
09 **予備費** (959-・・)	263,636	267,075	△ 3,439
歳出合計	21,649,255	21,241,738	407,517

丙号　繰越明許費要求書

勘定	事項	事由
港湾整備勘定	(項) 港湾事業費 北海道港湾事業費 離島港湾事業費 沖縄港湾事業費 埠頭整備資金貸付金 北海道埠頭整備資金貸付金 受託工事費 港湾事業等工事諸費のうち 超過勤務手当 日額旅費 工事雑費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため 港湾事業等工事の施行に伴つて支出する経費であつて、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
特定港湾施設工事勘定	(項) エネルギー港湾施設工事費 鉄鋼港湾施設工事費 物資別専門埠頭港湾施設工事費 受託工事費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号　国庫債務負担行為要求書

勘定	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和58年度（千円）	支出予定額 昭和59年度以降（千円）	事由
港湾整備勘定	直轄港湾改修事業	5,200,000	昭和58年度	昭和58年度及び昭和59年度	（項）港湾事業費 （目）直轄港湾改修費	2,080,000	3,120,000	酒田港ほか4港の改修工事には、多くの日数を要するものがあるため
	港湾改修事業費補助	7,113,000	昭和58年度	昭和58年度及び昭和59年度	（項）港湾事業費 （目）港湾改修費補助	2,443,200	4,669,800	港湾改修事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	北海道港湾改修事業費補助	645,000	昭和58年度	昭和58年度及び昭和59年度	（項）北海道港湾事業費 （目）港湾改修費補助	129,000	516,000	港湾改修事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	沖縄直轄港湾改修事業	3,300,000	昭和58年度	昭和58年度及び昭和59年度	（項）沖縄港湾事業費 （目）直轄港湾改修費	1,320,000	1,980,000	那覇港の改修工事には、多くの日数を要するものがあるため

勘定	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和58年度（千円）	支出予定額 昭和59年度以降（千円）	事由
特定港湾施設工事勘定	エネルギー港湾施設工事							
	苫小牧港整備工事	5,548,000	昭和58年度	昭和58年度及び昭和59年度	（項）エネルギー港湾施設工事費			
					（目）苫小牧港整備費	2,219,200	3,328,800	苫小牧港におけるエネルギー港湾施設の改修工事には、多くの日数を要するものがあるため
	能代港整備工事	1,500,000	昭和58年度	昭和58年度及び昭和59年度	（項）エネルギー港湾施設工事費			
					（目）能代港整備費	600,000	900,000	能代港におけるエネルギー港湾施設の改修工事には、多くの日数を要するものがあるため

運輸省所管港湾整備特別会計

昭和58年度政府職員予算定員及び俸給額表

港湾整備特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	等級別内訳									俸給額（千円）
			特1等級	1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
一般職		4,118										10,835,688
	行政職俸給表(一)	2,506		—	18	116	366	919	554	195	338	6,336,103
	行政職俸給表(二)	1,405	157	611	588	47	2	—				3,865,648
	海事職俸給表(一)	78	—	15	21	24	18	—				283,355
	海事職俸給表(二)	129	—	12	28	88	1					350,582

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳									俸給額（千円）
		特1等級	1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
行政職俸給表(一)	2,506		—	18	116	366	919	554	195	338	6,336,103
〔港湾技術研究所〕	17					1	3	6	7		
課長	1					1					
係長	3						3				
一般職員	13							6	7		
〔港湾建設局〕	2,489			18	116	365	916	548	188	338	
室長	1				1						
課長補佐	46					46					
係長	56					13	43				
主任	7						5	2			

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳									俸給額（千円）
		特1等級	1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
事務所長	50			18	32						
事務所次長	54				49	5					
同課長	245				34	209	2				
同係長	432						414	18			
同主任	200						147	53			
建設専門官	104					92	12				
工事専門官	216						198	18			
技術職員	429						95	334			
一般職員	649							123	188	338	
行政職俸給表(二)	1,405	157	611	588	47	2	－				3,865,648
〔港湾技術研究所〕											
技能労務職員	1			1							
〔港湾建設局〕											
技能労務職員	1,404	157	611	587	47	2					
海事職俸給表(一)											
〔港湾建設局〕											
大型船舶（乙）船員	78	－	15	21	24	18	－				283,355
海事職俸給表(二)											
〔港湾建設局〕											
大型船舶（乙）船員	129	－	12	28	88	1					350,582

港　湾　整　備　特　別　会　計

港湾整備勘定

(1) 昭和58年度建設事業計画表

区分	事業費(千円)(港湾事業等工事諸費を含む)	左の財源内訳				備考
		一般会計より受入(千円)	港湾管理者工事費負担金収入(千円)	償還金収入(千円)	前年度剰余金受入(千円)	
港湾事業費	203,978,123	156,131,112	45,070,305	1,276,706	1,500,000	1　事業費には、(項)港湾事業等工事諸費のうち22,689,789千円を含む 2　事業費及び一般会計より受入には、一般会計総理府所管(組織)北海道開発庁(項)北海道港湾漁港空港整備事業工事諸費に計上の6,993,700千円及び(組織)沖縄開発庁(項)沖縄港湾空港整備事業工事諸費に計上の326,339千円を含む 3　一般会計より受入には、海岸事業等の人件費及び事務費相当額320,500千円を除く 4　建設事業には、受託工事及び予備費を含まない
北海道港湾事業費	52,312,560	48,206,900	4,105,660	0	0	
離島港湾事業費	25,815,650	25,681,750	133,900	0	0	
沖縄港湾事業費	22,681,000	22,681,000	0	0	0	
埠頭整備資金貸付金	1,607,000	1,607,000	0	0	0	
北海道埠頭整備資金貸付金	64,000	64,000	0	0	0	
合計	306,458,333	254,371,762	49,309,865	1,276,706	1,500,000	

(2)昭和57年度建設事業計画表

区分	事業費(千円)(港湾事業等工事諸費を含む)	左の財源内訳				備考
		一般会計より受入(千円)	港湾管理者工事費負担金収入(千円)	償還金収入(千円)	前年度剰余金受入(千円)	
港湾事業費	201,795,925	156,354,961	42,912,905	1,228,059	1,300,000	1　事業費には、(項)港湾事業等工事諸費のうち21,705,325千円を含む 2　事業費及び一般会計より受入には、一般会計総理府所管(組織)北海道開発庁(項)北海道港湾漁港空港整備事業工事諸費に計上の6,747,400千円及び(組織)沖縄開発庁(項)沖縄港湾空港整備事業工事諸費に計上の321,405千円を含む 3　一般会計より受入には、海岸事業等の人件費及び事務費相当額444,887千円を除く 4　建設事業には、受託工事及び予備費を含まない
北海道港湾事業費	51,424,872	47,219,200	4,205,672	0	0	
離島港湾事業費	26,324,468	26,193,079	131,389	0	0	
沖縄港湾事業費	22,632,004	22,632,004	0	0	0	
埠頭整備資金貸付金	1,044,000	1,044,000	0	0	0	
合計	303,221,269	253,443,244	47,249,966	1,228,059	1,300,000	

(3)昭和56年度建設事業実績表

区分	歳出予算現額	事業費		財源内訳							
				一般会計より受入		港湾管理者工事費負担金収入		その他		合計	
	(円)	計画(円)	実績(円)	計画(円)	実績(円)	計画(円)	実績(円)	計画(円)	実績(円)	計画(円)	実績(円)
港湾事業費	216,253,899,000	208,643,911,000	212,809,475,816	158,393,426,000	161,192,306,000	42,232,838,000	42,908,387,624	8,017,647,000	9,394,712,000	208,643,911,000	213,495,405,624
北海道港湾事業費	50,383,094,000	50,284,208,000	50,381,838,254	46,314,848,000	46,403,769,319	3,969,360,000	3,980,152,896	0	8,886,000	50,284,208,000	50,392,808,215
離島港湾事業費	26,774,702,000	25,505,500,000	26,302,393,422	25,493,000,000	26,231,459,000	12,500,000	12,482,090	0	80,373,000	25,505,500,000	26,324,314,090
沖縄港湾事業費	24,553,927,000	22,419,264,000	24,231,949,102	22,419,264,000	23,865,451,754	0	0	0	404,249,000	22,419,264,000	24,269,700,754
埠頭整備資金貸付金	690,000,000	690,000,000	690,000,000	690,000,000	690,000,000	0	0	0	0	690,000,000	690,000,000
国土総合開発事業調整費	125,000,000	0	125,000,000	0	125,000,000	0	0	0	0	0	125,000,000
合計	318,780,622,000	307,542,883,000	314,540,656,594	253,310,538,000	258,507,986,073	46,214,698,000	46,901,022,610	8,017,647,000	9,888,220,000	307,542,883,000	315,297,228,683

(注)　1　事業費及び一般会計より受入には、一般会計総理府所管(組織)北海道開発庁(項)北海道港湾漁港空港整備事業工事諸費に計上の 6,492,368,000 円及び(組織)沖縄開発庁(項)沖縄港湾空港整備事業工事諸費に計上の 305,020,000 円を含む。

2　事業費(実績)と財源内訳合計(実績)との差額 756,572,089 円は翌年度へ繰り越した事業の財源に充てられるもの及び剰余金である。

3　歳出予算現額には、前年度からの繰越額 10,167,110,000 円、特別会計予算総則第 11 条第 5 項の規定による経費増額 125,000,000 円及び予備費使用の 945,629,000 円を含む。

4　上記の建設事業には、受託工事及び予備費を含まない。

港　湾　整　備　特　別　会　計

特定港湾施設工事勘定

(1) 昭和58年度建設事業計画表

区分	事業費(千円)(港湾事業等工事諸費を含む)	左の財源内訳			備考
		一般会計より受入(千円)	港湾管理者工事費負担金収入(千円)	受益者工事費負担金収入(千円)	
(エネルギー港湾)	15,568,000	5,045,541	2,243,459	8,279,000	1　事業費には、港湾整備勘定(項)港湾事業等工事諸費のうち1,916,070千円を含む 2　事業費及び一般会計より受入には、一般会計総理府所管(組織)北海道開発庁(項)北海道港湾漁港空港整備事業工事諸費に計上の704,300千円を含む 3　建設事業には、受託工事及び予備費を含まない
苫小牧港	5,228,000	1,936,800	215,200	3,076,000	
能代港	3,450,000	1,013,437	711,563	1,725,000	
船川港	1,000,000	293,750	206,250	500,000	
新潟港	840,000	209,733	183,517	446,750	
七尾港	50,000	9,530	9,220	31,250	
相馬港	3,000,000	775,000	725,000	1,500,000	
三隅港	500,000	151,041	98,959	250,000	
青方港	1,500,000	656,250	93,750	750,000	
(鉄鋼港湾)	2,508,000	362,800	296,200	1,849,000	
室蘭港	168,000	70,300	3,700	94,000	
堺泉北港	2,340,000	292,500	292,500	1,755,000	
(物資別専門埠頭港湾)	3,941,000	1,737,897	2,203,103	0	
秋田港	34,000	15,980	18,020	0	
酒田港	130,000	60,233	69,767	0	
八戸港	800,000	378,666	421,334	0	
大船渡港	900,000	423,000	477,000	0	
四日市港	1,000,000	412,935	587,065	0	

区分	事業費（千円）(港湾事業等工事諸費を含む)	左の財源内訳			備考
		一般会計より受入（千円）	港湾管理者工事費負担金収入（千円）	受益者工事費負担金収入（千円）	
境港	210,000	100,100	109,900	0	
宇部港	55,000	22,183	32,817	0	
下関港	812,000	324,800	487,200	0	
合計	22,017,000	7,146,238	4,742,762	10,128,000	

(2) 昭和57年度建設事業計画表

区分	事業費(千円)(港湾事業等工事諸費を含む)	左の財源内訳			備考
		一般会計より受入(千円)	港湾管理者工事費負担金収入(千円)	受益者工事費負担金収入(千円)	
(エネルギー港湾)	14,558,433	4,500,636	1,702,458	8,355,339	1　事業費には、港湾整備勘定(項)港湾事業等工事諸費のうち1,713,323千円を含む 2　事業費及び一般会計より受入には、一般会計総理府所管(組織)北海道開発庁(項)北海道港湾漁港空港整備事業工事諸費に計上の862,600千円を含む 3　建設事業には、受託工事及び予備費を含まない
苫小牧港	7,375,200	2,644,100	295,100	4,436,000	
熊代港	2,480,229	732,993	505,882	1,241,354	
新潟港	2,918,551	608,877	523,915	1,785,759	
相馬港	1,289,990	338,623	306,372	644,995	
三隅港	297,498	89,870	58,879	148,749	
青方港	196,965	86,173	12,310	98,482	
(鉄鋼港湾)	1,775,336	221,917	221,917	1,331,502	
鹿島港	591,720	73,965	73,965	443,790	
堺泉北港	1,183,616	147,952	147,952	887,712	
(物資別専門埠頭港湾)	4,504,544	2,105,107	2,399,437	0	
釧路港	103,800	70,000	33,800	0	
石狩湾新港	213,800	159,700	54,100	0	
秋田港	595,243	281,749	313,494	0	
酒田港	1,289,002	597,238	691,764	0	
八戸港	705,585	331,625	373,960	0	
大船渡港	297,184	139,677	157,507	0	
四日市港	39,696	16,025	23,671	0	
境港	24,772	11,808	12,964	0	
宇部港	929,953	375,081	554,872	0	
下関港	305,509	122,204	183,305	0	
合計	20,838,313	6,827,660	4,323,812	9,686,841	

(3) 昭和 56 年度建設事業実績表

区分	歳出予算現額 (円)	事業費		財源内訳					差引剰余金 (円)
		計画 (円)	実績 (円)	一般会計より受入 (円)	港湾管理者工事費負担金収入 (円)	受益者工事費負担金収入 (円)	その他 (円)	計 (円)	
(エネルギー港湾)	7,578,980,000	7,292,880,000	6,288,530,822	2,298,167,705	262,862,846	3,775,850,765	9,822,825	6,346,704,141	58,173,319
苫小牧港	5,092,880,000	5,092,880,000	5,092,767,705	1,846,267,705	96,727,846	3,157,575,765	9,232,040	5,109,803,356	17,035,651
熊代港	500,000,000	500,000,000	499,988,288	152,500,000	97,500,000	250,000,000	555,000	500,555,000	566,712
相馬港	300,000,000	300,000,000	247,389,429	67,417,000	56,420,000	124,000,000	35,785	247,872,785	483,356
青方港	1,686,100,000	1,400,000,000	448,385,400	231,983,000	12,215,000	244,275,000	0	488,473,000	40,087,600
(鉄鋼港湾)									
鹿島港	600,000,000	600,000,000	599,755,741	74,970,000	74,830,093	448,980,558	70,552,978	669,333,629	69,577,888
(物資別専門埠頭港湾)	7,689,400,000	7,400,400,000	7,510,378,968	4,109,410,250	3,398,192,087	0	177,677,339	7,685,279,676	174,900,708
釧路港	1,852,000,000	1,852,000,000	1,851,964,193	1,311,484,193	541,600,000	0	74,035	1,853,158,228	1,194,035
石狩湾新港	1,101,400,000	1,101,400,000	1,101,388,057	761,888,057	339,847,000	0	0	1,101,735,057	347,000
秋田港	100,000,000	100,000,000	99,997,729	48,800,000	51,194,570	0	1,563,639	101,558,209	1,560,480
酒田港	1,500,000,000	1,500,000,000	1,499,999,893	714,000,000	786,241,682	0	29,951,405	1,530,193,087	30,193,194
八戸港	100,000,000	100,000,000	99,999,603	48,400,000	51,600,000	0	30,065,030	130,065,030	30,065,427
塩釜港	1,080,000,000	1,080,000,000	1,031,995,176	412,776,000	621,147,101	0	1,471,461	1,035,394,562	3,399,386
境港	722,000,000	722,000,000	645,304,000	319,713,000	328,168,000	0	1,167	647,882,167	2,578,167
小松島港	208,900,000	55,000,000	154,641,000	74,848,000	74,594,120	0	7,565,302	157,007,422	2,366,422
宇部港	690,000,000	690,000,000	689,996,035	284,280,000	402,850,981	0	106,018,730	793,149,711	103,153,676
下関港	335,100,000	200,000,000	335,093,282	133,221,000	200,948,633	0	966,570	335,136,203	42,921
合計	15,868,380,000	15,293,280,000	14,398,665,531	6,482,547,955	3,735,885,026	4,224,831,323	258,053,142	14,701,317,446	302,651,915

(注) 1　事業費及び一般会計より受入には、一般会計総理府所管(組織)北海道開発庁(項)北海道港湾漁港空港整備事業工事諸費に計上の 963,280,000 円を含む。
2　歳出予算現額には、前年度からの繰越額 575,100,000 円を含む。
3　上記の建設事業には、受託工事及び予算費を含まない。

昭　和　58　年　度　運　輸　省　所　管
14040 自　動　車　検　査　登　録　特　別　会　計

甲号　歳入歳出予定計算書

区　　分	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳　　入	37,181,517	34,311,604	2,869,913	
2 歳　　出	37,181,517	34,311,604	2,869,913	

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳　　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **検査登録印紙収入**				
0101-00 検査登録印紙収入				
0101-01 検査登録印紙収入	27,043,520	26,716,770	326,750	最近までの収納実績を勘案し、昭和58年度の検査、登録等の見込件数を基礎として算出
0400-00 **他会計より受入**				
0401-00 一般会計より受入				
0401-01 一般会計より受入	1,286,577	1,255,694	30,883	自動車重量税の納付の額の確認等の事務に要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上

款・項・目	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0200-00 **雑収入**				
0201-00 雑収入	403,319	41,559	361,760	
0201-01 土地及水面貸付料	9,458	7,902	1,556	土地の貸付見込面積を基礎として算出
0201-02 建物及物件貸付料	2,324	1,810	514	建物の一部貸付見込面積を基礎として算出
0201-03 公務員宿舎貸付料	22,610	23,906	△ 1,296	宿舎の貸付見込面積を基礎として算出
0201-04 預託金利子収入	90,000	875	89,125	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0201-05 小切手支払未済金収入	1	1	0	小切手支払未済金収入の受入見込額を計上
0201-06 不用物品売払代	5,270	5,848	△ 578	最近までの収入実績を基礎として算出
0201-07 不動産売払代	272,431	50	272,381	土地の売払見込額を計上
0201-08 雑入	1,225	1,167	58	最近までの収入実績を基礎として算出
0300-00 **前年度剰余金受入**				
0301-00 前年度剰余金受入				
0301-01 前年度剰余金受入	8,448,101	6,297,581	2,150,520	「自動車検査登録特別会計法」第9条の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上

歳出

事項別内訳

項	事項	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **業務取扱費**	自動車検査登録事務取扱い等に必要な経費	23,022,265	21,426,730	1,595,535	「道路運送車両法」に基づく自動車の検査、登録等

項	事項	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
02 **施設整備費**	施設整備に必要な経費	5,548,902	6,101,372	△ 552,470	自動車の検査及び登録のための施設の整備
09 **予備費**	予備費	8,610,350	6,783,502	1,826,848	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入			
0100-00 **検査登録印紙収入**			
0101-00 検査登録印紙収入			
0101-01 検査登録印紙収入	27,043,520	26,716,770	326,750
0400-00 **他会計より受入**			
0401-00 一般会計より受入			
0401-01 一般会計より受入	1,286,577	1,255,694	30,883
0200-00 **雑収入**			
0201-00 雑収入	403,319	41,559	361,760
0201-01 土地及水面貸付料	9,458	7,902	1,556
0201-02 建物及物件貸付料	2,324	1,810	514
0201-03 公務員宿舎貸付料	22,610	23,906	△ 1,296
0201-04 預託金利子収入	90,000	875	89,125
0201-05 小切手支払未済金収入	1	1	0
0201-06 不用物品売払代	5,270	5,848	△ 578
0201-07 不動産売払代	272,431	50	272,381
0201-08 雑入	1,225	1,167	58
0300-00 **前年度剰余金受入**			
0301-00 前年度剰余金受入			
0301-01 前年度剰余金受入	8,448,101	6,297,581	2,150,520
歳入合計	37,181,517	34,311,604	2,869,913
歳出			
01 **業務取扱費**	23,022,265	21,426,730	1,595,535
111-02 職員基本給	6,564,363	6,435,871	128,492
111-03 職員諸手当	3,370,097	3,323,513	46,584
111-04 超過勤務手当	334,698	330,652	4,046
111-05 休職者給与	3,769	3,318	451
141-05 公務災害補償費	2,039	2,552	△ 513

科目	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
111-05 退職手当	832,967	555,020	277,947	955-16 指定自動車整備促進対策費補助金	1,000,000	0	1,000,000
151-05 児童手当	10,440	10,755	△ 315	115-16 国家公務員共済組合負担金	1,399,268	1,314,485	84,783
129-06 諸謝金	4,340	4,741	△ 401	135-16 国有資産所在市町村交付金	7,410	7,031	379
122-08 職員旅費	234,749	235,254	△ 505	959-18 賠償償還及払戻金	100	100	0
122-08 研修旅費	29,712	32,562	△ 2,850	306-22 一般会計へ繰入	147,859	35,190	112,669
122-08 赴任旅費	58,093	59,906	△ 1,813	306-22 国債整理基金特別会計へ繰入	0	3,288	△ 3,288
122-08 外国旅費	10,900	11,513	△ 613	02 **施設整備費**	5,548,902	6,101,372	△ 552,470
123-09 庁費	4,195,073	4,168,182	26,891	202-08 施設施工旅費	22,453	22,453	0
123-09 通信専用料	4,223,476	4,307,272	△ 83,796	203-09 施設施工庁費	17,170	17,170	0
123-09 印紙売捌手数料	405,653	400,752	4,901	204-15 施設整備費	3,831,466	3,447,174	384,292
123-09 土地建物借料	49,200	43,714	5,486	944-15 不動産購入費	1,677,813	2,614,575	△ 936,762
123-09 各所修繕	135,724	138,811	△ 3,087	09 **予備費** (959-・・)	8,610,350	6,783,502	1,826,848
133-09 自動車重量税	2,335	2,248	87	**歳出合計**	37,181,517	34,311,604	2,869,913

丙号　繰越明許費要求書

事　　項	事　　由
(項) 施　設　整　備　費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

運輸省所管自動車検査登録特別会計

昭和58年度政府職員予算定員及び俸給額表

自動車検査登録特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	等級別内訳								俸給額(千円)
			1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
一般職	行政職俸給表(一)	外 3(6箇月) 内 14(6箇月) 2,823	—	13	内 2 67	外 3 内 6 469	内 2 1,009	内 2 530	515	内 2 220	5,949,147

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級別内訳								俸給額(千円)
		1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
行政職俸給表(一)	外 3 内 14 2,823	—	13	内 2 67	外 3 内 6 469	内 2 1,009	内 2 530	515	内 2 220	5,949,147
〔本省〕	内 1 45		3	4	7	内 1 9	12	5	5	
室長	2		2							
課長補佐	6			4	2					
係長	内 1 11				3	内 1 8				
主任	1					1				
専門職	3		1		2					
一般職員	22						12	5	5	
〔交通安全公害研究所〕	43		1	5	4	23	8	1	1	
部長	1		1							
試験場長	1			1						
課長補佐	1				1					
係長	2					2				

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳								俸給額（千円）
		1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
審査官	7			4	3					
副審査官	21					21				
一般職員	10						8	1	1	
〔陸運局〕	外 3 内 13 2,735		9	内 2 58	外 3 内 6 458	内 1 977	内 2 510	509	内 2 214	
部長	9		9							
課長	27			23	4					
課長補佐	7				7					
係長	33				5	28				
主任	2					1	1			
専門職	内 2 27				内 2 27					
支局次長、課長、事務所長、事務所課長	外 1 内 6 233			内 2 35	外 1 内 4 198					
支局課長補佐	11				11					
支局・事務所係長	内 2 80					内 1 77	内 1 3			
同主任	15					1	14			
同専門職	232				97	135				
自動車登録官、検査官	外 2 内 1 980				外 2 109	735	内 1 136			
一般職員	内 2 1,079						356	509	内 2 214	

昭　和　58　年　度　運　輸　省　所　管
14050 空　港　整　備　特　別　会　計

甲号　歳入歳出予定計算書

区　　分	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳　　入	252,457,195	245,422,674	7,034,521	
2 歳　　出	252,457,195	245,422,674	7,034,521	

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳　　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **他会計より受入**				
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	96,820,543	96,782,751	37,792	空港整備事業に要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0200-00 **空港使用料収入**				
0201-00 空港使用料収入	122,252,894	122,184,529	68,365	
0201-01 着陸料等収入	32,508,025	32,530,179	△ 22,154	最近までの収納実績及び昭和58年度の空港施設の使用見込件数を勘案して算出

款・項・目	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0201-02 航行援助施設利用料収入	57,029,895	56,251,830	778,065	最近までの収納実績及び昭和58年度の航行援助施設の利用見込件数を勘案して算出
0201-03 特別着陸料収入	32,714,974	33,402,520	△ 687,546	最近までの収納実績及び昭和58年度の空港施設の使用見込件数を勘案して算出
0300-00 **地方公共団体工事費負担金収入**				
0301-00 地方公共団体工事費負担金収入				
0301-01 地方公共団体工事費負担金収入	2,744,986	3,453,268	△ 708,282	国が施行する空港整備事業に必要な経費のうち、「空港整備法」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
0400-00 **借入金**				
0401-00 借入金				
0401-01 借入金	20,000,000	12,000,000	8,000,000	「空港整備特別会計法」第7条第1項の規定による資金運用部資金からの借入見込額を計上
0600-00 **空港等財産処分収入**				
0601-00 空港等財産処分収入				
0601-01 空港等財産処分収入	2,344,603	1,179,169	1,165,434	土地等の売払いによる収入見込額を計上
0800-00 **償還金収入**				
0801-00 償還金収入				
0801-01 航空機騒音対策事業資金貸付金償還金	263,342	232,601	30,741	航空機騒音対策事業資金貸付金の償還見込額を計上
0500-00 **雑収入**				
0501-00 雑収入	5,010,437	4,814,167	196,270	
0501-01 土地及水面貸付料	4,310,467	4,225,683	84,784	用地の貸付見込面積を基礎として算出

款・項・目	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0501-02 建物及物件貸付金	304,464	195,544	108,920	建物及び物件の貸付見込面積等を基礎として算出
0501-03 公務員宿舎貸付料	204,793	204,415	378	宿舎の貸付見込面積を基礎として算出
0501-04 手数料	17,727	17,005	722	国際航空通信の取扱件数等を基礎として算出
0501-05 弁償及返納金	10,633	12,919	△ 2,286	最近までの収入実績を基礎として算出
0501-06 不用物品売払収入	15,015	13,820	1,195	同
0501-08 受託業務収入	34,141	33,877	264	航空保安施設の飛行検査等を受託することによる受入見込額を計上
0501-07 雑入	113,197	110,904	2,293	最近までの収入実績を基礎として算出
0700-00 **前年度剰余金受入**				
0701-00 前年度剰余金受入				
0701-01 前年度剰余金受入	3,020,390	4,776,189	△ 1,755,799	「空港整備特別会計法」第14条の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上

歳出

事項別内訳

項	事項	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **空港整備事業費**	空港整備事業に必要な経費	136,902,586	144,493,012	△ 7,590,426	1　国が施行する空港の滑走路、着陸帯、誘導路等の新設、改良工事等 2　地方公共団体が施行する空港の滑走路、着陸帯、誘導路等の新設、改良工事等に要する経費の一部補助

項	事項	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
					3　東京国際空港、大阪国際空港等周辺における騒音防止対策事業として国が行う移転補償等及び緩衝緑地帯等整備並びに地方公共団体等が施行する教育施設等の騒音防止工事等に要する経費の一部補助 4　「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、昭和57年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助
02 **北海道空港整備事業費**	空港整備事業に必要な経費	13,263,622	14,447,278	△ 1,183,656	1　国が施行する空港の滑走路、着陸帯、誘導路等の新設、改良工事等 2　地方公共団体が施行する空港の滑走路、着陸帯、誘導路等の新設、改良工事等に要する経費の一部補助
03 **離島空港整備事業費**	空港整備事業に必要な経費	2,278,889	3,501,877	△ 1,222,988	「離島振興法」に基づき指定された離島において （1）　国が施行する空港の通信施設等の新設工事等 （2）　地方公共団体が施行する空港の滑走路、着陸帯、誘導路等の新設、改良工事等に要する経費の一部補助
	奄美群島空港整備事業に必要な経費	2,309,561	490,090	1,819,471	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において （1）　国が施行する空港の通信施設等の新設工事等 （2）　鹿児島県が施行する空港の滑走路、着陸帯、誘導路等の新設、改良工事等に要する経費の一部補助
08 **沖縄空港整備事業費**	空港整備事業に必要な経費	3,119,776	2,517,468	602,308	1　国が施行する空港の滑走路、着陸帯、誘導路等の新設、改良工事等 2　沖縄県が施行する空港の滑走路、着陸帯、誘導路等の新設、改良工事等に要する経費の補助
07 **航空路整備事業費**	航空路整備事業に必要な経費	8,607,947	8,578,157	29,790	国が施行する航空路保安施設、空港交通管制施設等の新設、改良工事等
10 **新東京国際空港公団出資**	新東京国際空港公団出資に必要な経費	3,700,000	4,500,000	△ 800,000	新東京国際空港公団が施行する新空港建設事業に要する資金の一部としての同公団に対する出資

項	事項	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
13 **航空気騒音対策事業資金貸付金**	航空機騒音対策事業資金貸付けに必要な経費	157,579	246,032	△ 88,453	大阪国際空港周辺整備機構が行う航空機騒音対策事業に要する資金の一部貸付け
04 **空港等整備事業工事諸費**	空港等整備事業工事諸費に必要な経費	2,002,820	1,816,650	186,170	国が施行する空港等整備事業に必要な現場事業所等の人件費及び事務費並びに空港整備事業に従事する港湾整備特別会計の職員の人件費及び事務費の財源の港湾整備特別会計への繰入れ
05 **空港等維持運営費**	空港及び航空路施設等の維持運営に必要な経費	60,059,035	57,830,729	2,228,306	1 「運輸省設置法」に基づく航空交通管制部、空港事務所、航空保安大学校等の所掌の一般事務処理 2 空港の滑走路、照明施設、通信施設等の維持運営 3 航空路保安施設、航空交通管制施設等の維持運営 4 航空機騒音による大阪国際空港等の周辺の放送受信障害に対する対策費の一部補助 5 ハイジャック防止のため使用する金属探知器及び手荷物透視検査装置の購入に要する経費の一部補助
	航空気象施設の維持運営に必要な経費	5,522,980	5,482,181	40,799	1 「運輸省設置法」に基づく航空地方気象台、航空測候所等の所掌の一般事務処理 2 航空気象施設の維持運営
06 **国債整理基金特別会計へ繰入**	国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	12,532,400	19,200	12,513,200	前年度における借入金の償還及び利子並びに一時借入金の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
09 **予備費**	予備費	2,000,000	1,500,000	500,000	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入			
0100-00 **他会計より受入**			
0101-00 一般会計より受入			
0101-01 一般会計より受入	96,820,543	96,782,751	37,792
0200-00 **空港使用料収入**			
0201-00 空港使用料収入	122,252,894	122,184,529	68,365
0201-01 着陸料等収入	32,508,025	32,530,179	△ 22,154
0201-02 航行援助施設利用料収入	57,029,895	56,251,830	778,065
0201-03 特別着陸料収入	32,714,974	33,402,520	△ 687,546
0300-00 **地方公共団体工事費負担金収入**			
0301-00 地方公共団体工事費負担金収入			
0301-01 地方公共団体工事費負担金収入	2,744,986	3,453,268	△ 708,282
0400-00 **借入金**			
0401-00 借入金			
0401-01 借入金	20,000,000	12,000,000	8,000,000
0600-00 **空港等財産処分収入**			
0601-00 空港等財産処分収入			
0601-01 航空等財産処分収入	2,344,603	1,179,169	1,165,434
0800-00 **償還金収入**			
0801-00 償還金収入			
0801-01 航空機騒音対策事業資金貸付金償還金	263,342	232,601	30,741
0500-00 **雑収入**			
0501-00 雑収入	5,010,437	4,814,167	196,270
0501-01 土地及水面貸付料	4,310,467	4,225,683	84,784
0501-02 建物及物件貸付料	304,464	195,544	108,920
0501-03 公務員宿舎貸付料	204,793	204,415	378
0501-04 手数料	17,727	17,005	722
0501-05 弁償及返納金	10,633	12,919	△ 2,286
0501-06 不用物品売払収入	15,015	13,820	1,195
0501-08 受託業務収入	34,141	33,877	264
0501-07 雑入	113,197	110,904	2,293
0700-00 **前年度剰余金受入**			
0701-00 前年度剰余金受入			
0701-01 前年度剰余金受入	3,020,390	4,776,189	△ 1,755,799
歳入合計	252,457,195	245,422,674	7,034,521

科目	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳出			
01 **空港整備事業費**	136,902,586	144,493,012	△ 7,590,426
204-00 空港整備事業費	33,913,462	33,236,027	677,435
204-00 空港整備事業調査費	1,364,000	3,920,400	△ 2,556,400
204-00 関西国際空港着工準備調査費	3,163,823	0	3,163,823
204-00 移転補償等事業費	14,255,034	14,824,685	△ 569,651
204-00 緩衝緑地帯等整備事業費	1,212,129	858,915	353,214
825-00 空港整備事業費補助	7,815,900	5,292,000	2,523,900
825-00 教育施設等騒音防止対策事業費補助	74,642,238	85,656,985	△ 11,014,747
825-00 後進地域特例法適用団体補助率差額	536,000	704,000	△ 168,000
02 **北海道空港整備事業費**	13,263,622	14,447,278	△ 1,183,656
204-00 空港整備事業費	10,089,522	7,569,578	2,519,944
204-00 空港整備事業調査費	35,900	36,600	△ 700
825-00 空港整備事業費補助	3,138,200	6,841,100	△ 3,702,900
03 **離島空港整備事業費**	4,588,450	3,991,967	596,483
204-00 空港整備事業費	182,350	621,467	△ 439,117
825-00 空港整備事業費補助	4,406,100	3,370,500	1,035,600
08 **沖縄空港整備事業費**	3,119,776	2,517,468	602,308
204-00 空港整備事業費	1,241,876	1,000,168	241,708
204-00 空港整備事業調査費	25,800	26,300	△ 500
825-00 空港整備事業費補助	18,520,100	1,491,000	361,100
07 **空港路整備事業費**	8,607,947	8,578,157	29,790
204-00 航空路整備事業費	8,105,638	8,102,434	3,204
204-00 航空路整備事業調査費	502,309	475,723	26,586
10 **新東京国際空港公団出資**			
959-00 新東京国際空港公団出資金	3,700,000	4,500,000	△ 800,000
13 **航空機騒音対策事業資金貸付金**			
959-00 航空機騒音対策事業資金貸付金	157,579	246,032	△ 88,453
04 **空港等整備事業工事諸費**	2,002,820	1,816,650	186,170
201-02 職員基本給	442,837	408,608	34,229
201-03 職員諸手当	215,598	199,154	16,444
201-04 超過勤務手当	61,996	58,647	3,349
201-05 休職者給与	4	4	0
141-05 公務災害補償費	52	89	△ 37
201-05 退職手当	36,745	369	36,376
151-05 児童手当	480	360	120
209-06 諸謝金	331	331	0
202-08 職員旅費	49,660	49,365	295
202-08 日額旅費	49,391	48,649	742
202-08 赴任旅費	5,066	5,066	0

科目	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
203-09 庁費	28,366	28,366	0	122-08 職員旅費	39,310	41,084	△ 1,774
203-09 用地処理事務費	701	617	84	122-08 航空保安施設等業務旅費	207,894	203,204	4,690
203-09 工事雑費	144,967	135,167	9,800	122-08 研修旅費	119,947	120,561	△ 614
133-09 自動車重量税	1,285	1,372	△ 87	122-08 赴任旅費	282,036	228,872	53,164
205-16 国家公務員共済組合負担金	88,997	80,559	8,438	202-08 施設施工旅費	5,179	7,955	△ 2,776
135-16 国有資産所在市町村交付金	843	837	6	122-08 外国旅費	25,629	25,663	△ 34
959-18 賠償償還及払戻金	100	100	0	122-08 講師旅費	410	422	△ 12
306-22 港湾整備特別会計へ繰入	875,205	798,858	76,347	123-09 庁費	3,339,345	3,439,377	△ 100,032
306-22 一般会計へ繰入	196	132	64	123-09 航空保安施設飛行検査庁費	289,109	309,186	△ 20,077
05 **空港等維持運営費**	65,582,015	63,312,910	2,269,105	123-09 通信業務庁費	7,824,650	7,676,763	147,887
111-02 職員基本給	14,996,787	14,476,641	520,146	123-09 空港等保安業務庁費	5,038,847	4,840,508	198,339
111-03 職員諸手当	8,039,492	7,784,696	254,796	123-09 観測予報庁費	326,684	329,051	△ 2,367
111-04 超過勤務手当	1,876,695	1,819,009	57,686	123-09 滑走路等修繕費	1,425,585	1,327,801	97,784
111-05 常勤職員給与	9,543	9,404	139	123-09 通信専用料	3,117,499	3,082,528	34,971
111-05 非常勤職員手当	15,925	15,925	0	203-09 施設施工庁費	3,960	6,084	△ 2,124
111-05 休職者給与	16,708	13,074	3,634	123-09 電子計算機借料	3,396,207	3,246,144	150,063
141-05 公務災害補償費	15,290	9,192	6,098	123-09 土地建物借料	4,786,551	4,125,913	660,638
111-05 退職手当	1,604,536	1,477,123	127,413	123-09 航空機運航費	1,458,541	1,483,918	△ 25,377
151-05 児童手当	19,200	18,840	360	123-09 各所修繕	142,147	142,297	△ 150
129-06 諸謝金	29,591	29,632	△ 41	133-09 自動車重量税	14,591	13,020	1,571

科目	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
204-15 施設整備費	676,960	935,926	△ 258,966	959-18 賠償償還及払戻金	100	100	0
944-15 不動産購入費	83,333	103,512	△ 20,179	306-22 一般会計へ繰入	6,372	4,255	2,117
405-16 航空機騒音障害対策費補助金	1,266,066	1,266,066	0	06 **国債整理基金特別会計へ繰入**			
925-16 空港警備機器整備費補助金	27,620	13,810	13,810	306-22 国債整理基金特別会計へ繰入	12,532,400	19,200	12,513,200
115-16 国家公務員共済組合負担金	3,113,661	2,872,470	241,191	09 **予備費** (959-・・)	2,000,000	1,500,000	500,000
135-16 国有資産所在市町村交付金	1,940,015	1,812,884	127,131	**歳出合計**	252,457,195	245,422,674	7,034,521

丙号　繰越明許費要求書

事項	事由
(項) 空港整備事業費 北海道空港整備事業費 離島空港整備事業費 沖縄空港整備事業費 航空路整備事業費 航空機騒音対策事業資金貸付金 空港等整備事業工事諸費のうち 超過勤務手当 日額旅費 工事雑費 港湾整備特別会計へ繰入	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため 空港等整備事業工事の施行に伴つて支出する経費であつて、その性質上当該工事がやむを得ない事由によつて年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号　国庫債務負担行為要求書

事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和58年度（千円）	支出予定額 昭和59年度以降（千円）	事由
空港整備	5,259,000	昭和58年度	昭和58年度以降5箇年度以内	（項）空港整備事業費 （目）空港整備事業費	493,200	4,765,800	東京国際空港及び名古屋空港の整備並びに宮崎空港の整備に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
空港整備事業費補助	2,487,600	昭和58年度	昭和59年度以降4箇年度以内	（項）空港整備事業費 （目）空港整備事業費補助	0	2,487,600	空港整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
航空路整備	2,372,197	昭和58年度	昭和58年度及び昭和59年度	（項）航空路整備事業費 （目）航空路整備事業費	741,523	1,630,674	三郡山航空路監視レーダー及び東京管制部の管制情報処理システムの整備には、多くの日数を要するものがあるため
衛星搭載用機器製作	380,000	昭和58年度	昭和58年度以降3箇年度以内	（項）航空路整備事業費 （目）航空路整備事業調査費	36,100	343,900	衛星搭載用中継器の製作には、多くの日数を要するため

運輸省所管空港整備特別会計

昭和58年度政府職員予算定員及び俸給額表

空港整備特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	等級別内訳									俸給額（千円）
			特1等級	1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
一般職		外　1（6箇月） 内　7（9箇月） 内　26（6箇月） 5,953 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員　689）										13,750,860
	行政職俸給表(一)	外　1（6箇月） 内　7（9箇月） 内　25（6箇月） 5,900 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員　687）		10	46	519	内　1 1,387	内　3 1,415	内　1 1,306	内　18 665	外　1 内　9 552	13,629,117
	行政職俸給表(二)	33 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61上による定員　2）	―	3	24	6	―	―				78,544
	研究職俸給表	内　1（6箇月） 20		2	内　1 6	11	1	―				43,199

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳									俸給額（千円）
		特1等級	1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
(空港等整備事業工事諸費)	内　1（6箇月） 180										383,719
行政職俸給表(一)	158		―	1	4	10	49	55	23	16	336,252
〔電子航法研究所〕	4					1	1		2		
課長補佐	1					1					
係長	1						1				

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳									俸給額（千円）
		特1等級	1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
一般職員	2								2		
〔港湾建設局〕	69			1	4	7	23	12	10	12	
課長	1				1						
係長	2						2				
事務所長	2			1	1						
事務所次長	2				2						
同課長	6					6					
同係長	14						11	3			
同主任	4						3	1			
建設専門官	2					1	1				
工事専門官	9						6	3			
一般職員	27							5	10	12	
〔地方航空局〕	85					2	25	43	11	4	
係長	27					2	25				
一般職員	58							43	11	4	
行政職俸給表(二)											
〔港湾建設局〕											
技能労務職員	2	—	—	2	—	—	—				4,268
研究職俸給表											
〔電子航法研究所〕	内 1 20		2	内 1 6	11	1	—				43,199
部長等研究員	2		2								
室長等研究員	内 1 6			内 1 6							
研究員	11				11						
研究補助員	1					1					

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 特1等級	1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	俸給額（千円）
(空港等維持運営費)	外 1(6箇月) 内 7(9箇月) 内 25(6箇月) 5,773 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 689)										13,367,141
行政職俸給表(一)	外 1 内 32 5,742		10	45	515	内 1 1,377	内 3 1,366	内 1 1,251	内 18 642	外 1 内 9 536	13,292,865
〔本省〕	外 1 110			3	39	22	30	12	2	外 1 2	
係長	23					6	17				
専門職	62			3	32	14	13				
航空交通管制官	9				7	2					
一般職員	外 1 16							12	2	外 1 2	
〔航空保安大学校〕	308		1	3	39	48	10	3	4	200	
校長	2		1	1							
事務局長	1			1							
課長	6				5	1					
課長補佐	1					1					
係長	12					2	10				
専門職	4					4					
教官	75			1	34	40					
一般職員	207							3	4	200	
〔地方航空局〕	内 26 3,269		4	26	284 9	651	883	873	内 18 458	内 8 90	
課長	10					1					
課長補佐	9					9					
係長	3						3				
専門職	23					23					
事務所長	39		4	15	20						

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳									俸給額（千円）
		特1等級	1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
事務所次長、部長	19			11	8						
同課長	122				44	78					
同課長補佐	4					4					
同係長	192					4	167	21			
同主任	49						31	18			
事務所専門職	95					80	15				
出張所長、無線標識所長、無線通信所長	57				34	23					
出張所・無線標識所課長、係長	18					4	12	2			
無線標識所主任	1						1				
無線通信所専門職	5					4	1				
航空交通管制官	内 18 1,996				169	421	653	449	内 18 266	38	
一般職員	内 8 627							383	192	内 8 52	
（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	内 7 377		1	1	31	43	96	87	内 4 78	内 3 40	
事務所長	3		1		2						
事務所次長	2			1	1						
同課長	11				3	8					
同課長補佐	1					1					
同係長	31						29	2			
同主任	5							5			
同専門職	19					8	11				
出張所長	5				2	3					
出張所係長	2						1	1			
航空交通管制官	内 4 225				23	23	55	39	内 4 52	33	
一般職員	内 3 73							40	26	内 3 7	
〔航空交通管制部〕	1,272		3	6	113	362	304	209	81	194	

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳									俸給額（千円）
		特1等級	1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
部長	4		3	1							
次長、課長	17			4	11	2					
課長補佐	2					2					
係長	30					4	26				
主任	4						3	1			
専門職	10					10					
航空交通管制官	1,147			1	102	344	275	161	78	186	
一般職員	58							47	3	8	
（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	221		1	1	28	41	44	21	34	51	
部長	1		1								
次長、課長	4			1	2	1					
係長	7					1	6				
専門職	1					1					
航空交通管制官	196				26	38	38	14	33	47	
一般職員	12							7	1	4	
〔気象庁〕	内 6 783		2	7	40	内 1 294	内 3 139	内 1 154	97	内 1 50	
地方台長	2		2								
地方台次長	2			2							
同課長	9				8	1					
同係長	14					2	12				
同主任	5						4	1			
同予報官	59				28	30	1				
同専門職	1					1					
同気象技術専門職	45					37	8				
測候所長	9			5	4						

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳									俸給額（千円）
		特1等級	1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
測候所課長	20					20					
同係長	11						11				
同主任	5						4	1			
同予報官	45					44	1				
同専門職	2						2				
同気象技術専門職	内 1 95					59	内 1 36				
空港出張所長	内 1 56					内 1 56					
空港出張所予報官	16					15	1				
同専門職	内 1 45					29	内 1 16				
同気象技術専門職	内 1 39						内 1 39				
技術職員	内 1 45						4	内 1 41			
一般職員	内 1 258							111	97	内 1 50	
（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	89			1		31	24	17	10	6	
測候所長	1			1							
測候所課長	5					5					
同係長	2						2				
同主任	1							1			
同予報官	9					9					
同気象技術専門職	20					5	15				
空港出張所長	6					6					
空港出張祖専門職	7					6	1				
同気象技術専門職	4						4				
技術職員	8						2	6			
一般職員	26							10	10	6	
行政職補俸給表(二)	31	—	3	22	6	—	—				74,276

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳									俸給額（千円）
		特1等級	1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
〔航空保安大学校〕											
技能労務職員	2			2							
〔地方航空局〕											
技能労務職員	16		2	12	2						
（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）											
技能労務職員	1				1						
〔航空交通管制部〕											
技能労務職員	11		1	7	3						
（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）											
技能労務職員	1				1						
〔気象庁〕											
技能労務職員	2			1	1						

空　港　整　備　特　別　会　計

(1) 昭 和 58 年 度 建 設 事 業 計 画 表

区　分	事業費（千円）（空港等整備事業工事諸費を含む）	左の財源内訳					備　考
		一般会計より受入（千円）	地方公共団体工事費負担金収入（千円）	借入金（千円）	空港等財産処分収入（千円）	その他収入（千円）	
空港整備事業費	138,591,873	72,669,000	2,119,294	15,307,509	1,054,203	47,441,867	事業費及び一般会計より受入には、一般会計総理府所管　(組織)北海道開発庁(項)北海道港湾漁港空港整備事業工事諸費に計上の 245,000 千円及び(組織)沖縄開発庁　(項)沖縄港湾空港整備事業工事諸費に計上の 72,457 千円を含む
北海道空港整備事業費	13,541,300	9,878,000	625,692	1,028,128	0	2,009,480	
離島空港整備事業費	4,591,000	2,762,000	0	1,267,127	0	561,873	
沖縄空港整備事業費	3,198,500	1,765,000	0	1,074,447	0	359,053	
航空路整備事業費	8,879,985	6,280,000	0	1,322,789	0	1,277,196	
新東京国際空港公団出資	3,700,000	3,700,000	0	0	0	0	
航空機騒音対策事業資金貸付金	157,579	84,000	0	0	0	73,579	
合　計	172,660,237	97,138,000	2,744,986	20,000,000	1,054,203	51,723,048	

(2) 昭 和 57 年 度 建 設 事 業 計 画 表

区　分	事業費（千円）（空港等整備事業工事諸費を含む）	左の財源内訳					備　考
		一般会計より受入（千円）	地方公共団体工事費負担金収入（千円）	借入金（千円）	空港等財産処分収入（千円）	その他収入（千円）	
空港整備事業費	145,975,538	72,203,897	3,047,861	9,877,659	1,179,169	59,666,952	事業費及び一般会計より受入には、一般会計総理府所管　(組織)北海道開発庁(項)北海道港湾漁港空港整備事業工事諸費に計上の 205,800 千円及び(組織)沖縄開発庁　(項)沖縄港湾空港整備事業工事諸費に計上の 70,621 千円を含む
北海道空港整備事業費	14,690,214	9,872,912	405,407	810,668	0	3,601,227	
離島空港整備事業費	4,008,011	2,711,611	0	307,585	0	988,815	
沖縄空港整備事業費	2,604,876	1,763,476	0	197,868	0	643,532	
航空路整備事業費	8,842,314	5,886,276	0	806,220	0	2,149,818	
新東京国際空港公団出資	4,500,000	4,500,000	0	0	0	0	

区分	事業費（千円）（空港等整備事業工事諸費を含む）	左の財源内訳					備考
		一般会計より受入（千円）	地方公共団体工事費負担金収入（千円）	借入金（千円）	空港等財産処分収入（千円）	その他収入（千円）	
航空機騒音対策事業資金貸付金	246,032	121,000	0	0	0	125,032	
合計	180,866,985	97,059,172	3,453,268	12,000,000	1,179,169	67,175,376	

(3)昭和56年度建設事業実績表

区分	歳出予算現額	事業費		財源内訳									
				一般会計より受入		地方公共団体工事費負担金収入		空港等財産処分収入		その他収入		合計	
	(円)	計画(円)	実績(円)	計画(円)	実績(円)	計画(円)	実績(円)	計画(円)	実績(円)	計画(円)	実績(円)	計画(円)	実績(円)
空港整備事業費	157,556,503,223	144,011,249,000	134,744,011,124	73,338,565,000	71,064,815,000	2,308,738,000	3,073,466,748	433,587,000	517,563,250	67,930,359,000	75,252,946,973	144,011,249,000	149,908,791,971
北海道空港整備事業費	15,653,330,500	14,830,662,000	15,531,846,570	9,877,437,000	10,471,738,852	244,392,000	245,806,977	0	0	4,708,833,000	4,860,105,500	14,830,662,000	15,577,651,329
離島空港整備事業費	5,610,217,000	4,007,064,000	5,509,863,235	2,713,262,000	3,626,839,000	0	0	0	0	1,293,802,000	1,983,378,000	4,007,064,000	5,610,217,000
沖縄空港整備事業費	2,913,330,000	2,608,447,000	2,024,984,536	1,766,817,000	1,495,113,514	0	0	0	0	841,630,000	986,409,000	2,608,447,000	2,481,522,514
航空路整備事業費	9,921,838,000	9,588,392,000	9,476,895,906	6,492,489,000	6,571,611,000	0	0	0	0	3,095,903,000	3,194,405,000	9,588,392,000	9,766,016,000
新東京国際空港公団出資	3,000,000,000	3,000,000,000	3,000,000,000	3,000,000,000	3,000,000,000	0	0	0	0	0	0	3,000,000,000	3,000,000,000
航空機騒音対策事業資金貸付金	934,456,000	517,684,000	757,290,000	235,684,000	350,048,000	0	0	0	0	282,000,000	503,516,000	517,684,000	853,564,000
合計	195,589,674,723	178,563,498,000	171,044,891,371	97,424,254,000	96,580,165,366	2,553,130,000	3,319,273,725	433,587,000	517,563,250	78,152,527,000	86,780,760,473	178,563,498,000	187,197,762,814

(注)　1　事業費及び一般会計より受入には、一般会計総理府所管(組織)北海道開発庁(項)北海道港湾漁港空港整備事業工事諸費に計上の175,437,000円及び(組織)沖縄開発庁(項)沖縄港湾空港整備事業工事諸費に計上の75,190,000円を含む。

2　事業費(実績)と財源内訳合計(実績)との差額16,152,871,443円は翌年度へ繰り越した事業の財源に充てられるもの及び剰余金である。

3　歳出予算現額には、前年度からの繰越額17,026,176,723円を含む。

昭和58年度郵政省所管
15010 郵政事業特別会計

甲号　歳入歳出予定計算書

区　　分	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳　　入	4,201,815,952	4,327,386,502	△ 125,570,550	
2 歳　　出	4,201,815,952	4,327,386,502	△ 125,570,550	

〔歳入歳出予定額内訳〕

(前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

歳　　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **業務収入**	2,273,605,732	2,211,596,067	62,009,665	
0101-00 業務収入	1,178,577,575	1,132,146,677	46,430,898	
0101-01 郵便業務収入	1,142,676,039	1,097,092,798	45,583,241	「郵便法」に基づき収納する郵便料金等の収入を最近までの収入実績等を勘案して算出
0101-02 為替振替業務収入	35,901,536	35,053,879	847,657	「郵便為替法」及び「郵便振替法」に基づき収納する郵便為替料金、郵便振替料金等の収入を取扱口数の増加、最近までの収入実績等を勘案して算出

款・項・目	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0102-00 受託業務収入	1,019,665,270	998,193,393	21,471,877	
0102-01 他会計より受入れ	940,907,135	918,630,415	22,276,720	委託された業務の運営に必要な経費の財源に充てるための一般会計等からの受入見込額を計上
0102-02 政府関係機関より受入れ	74,440,757	71,423,771	3,016,986	委託された業務の運営に必要な経費の財源に充てるための政府関係機関からの受入見込額を計上
0102-03 共済組合より受入れ	95,040	79,040	16,000	委託された業務の運営に必要な経費の財源に充てるための共済組合からの受入見込額を計上
0102-04 日本放送協会より受入	4,222,338	4,269,667	△ 47,329	委託された業務の運営に必要な経費の財源に充てるための日本放送協会からの受入見込額を計上
0102-05 都道府県より受入	0	3,790,500	△ 3,790,500	前年度限りの収入
0103-00 雑収入				
0103-01 雑収入	75,362,887	81,255,997	△ 5,893,110	物件貸付料、物件売払代、病院等収入、受託調査試験等収入、収入印紙取扱収入等の最近までの実績等を基礎として算出
0300-00 **業務外収入**				
0301-00 業務外収入	1,748,272,038	1,926,062,541	△ 177,790,503	
0301-01 収入印紙収入	1,098,000,000	1,310,000,000	△ 212,000,000	「印紙をもつてする歳入金納付に関する法律」第3条の規定により売りさばく収入印紙の収入見込額から収入印紙取扱収入として雑収入に計上した額を控除した額を計上
0301-02 自動車重量税印紙収入	625,300,000	588,000,000	37,300,000	「印紙をもつてする歳入金納付に関する法律」第3条の規定により売りさばく自動車重量税印紙の収入見込額から自動車重量税印紙取扱収入として雑収入に計上した額を控除した額を計上
0301-03 雇用保険印紙収入	2,402,214	2,639,554	△ 237,340	「印紙をもつてする歳入金納付に関する法律」第3条の規定により売りさばく雇用保険印紙の収入見込額から雇用保険印紙取扱収入として雑収入に計上した額を控除した額を計上

款・項・目	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0301-04 日雇労働者健康保険印紙収入	22,569,824	25,422,987	△ 2,853,163	「印紙をもつてする歳入金納付に関する法律」第3条の規定により売りさばく日雇労働者健康保険印紙の収入見込額から日雇労働者健康保険印紙取扱収入として雑収入に計上した額を控除した額を計上
0200-00 **資本収入**	179,938,182	189,727,894	△ 9,789,712	
0201-00 借入金				
0201-01 借入金	144,100,000	170,200,000	△ 26,100,000	「郵政事業特別会計法」第16条第1項の規定による局舎その他施設等の整備に必要な財源及び同条第2項の規定による業務の運営に要する経費の財源に充てるための借入見込額を計上
0202-00 設備負担金				
0202-01 設備負担金	35,838,182	19,527,894	16,310,288	局舎その他施設等の整備に必要な財源に充てるための郵便貯金特別会計及び簡易生命保険及郵便年金特別会計からの受入見込額を計上

歳出

事項別内訳

項	事項	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **業務費**	総係費に必要な経費	451,922,891	425,051,749	26,871,142	郵政事業運営上総係費として必要な人件費、事務費、物件費等
	郵便業務運営に必要な経費	918,488,074	864,945,964	53,542,110	郵便業務運営上必要な人件費、事務費、事業用品の購入費、集配運送費等
	為替貯金業務運営に必要な経費	427,059,080	427,671,188	△ 612,108	為替貯金業務運営上必要な人件費、事務費、事業用品の購入費等
	保険年金業務運営に必要な経費	320,029,295	306,325,521	13,703,774	保険年金業務運営上必要な人件費、事務費、事業用品の購入費等

項	事項	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
	電気通信業務運営に必要な経費	35,673,613	36,650,415	△ 976,802	日本電信電話公社より委託された電気通信業務運営上必要な人件費、事務費、事業用品の購入費等
	他会計への繰入れに必要な経費	34,512,660	33,523,903	988,757	1　一般会計への繰入れ （1）　恩給負担金 （2）　失業者退職手当負担金 2　借入金及び一時借入金の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
02 **業務外支出**	収入印紙収入の一般会計への繰入れ等に必要な経費	1,098,000,000	1,310,000,000	△ 212,000,000	「郵政事業特別会計法」第40条の規定による （1）　収入印紙収入の一般会計への繰入れ （2）　同印紙の買いもどし金
	自動車重量税印紙収入の国税収納金整理資金への繰入れ等に必要な経費	625,300,000	588,000,000	37,300,000	「郵政事業特別会計法」第40条の規定による （1）　自動車重量税印紙収入の国税収納金整理資金への繰入れ （2）　同印紙の買いもどし金
	雇用保険印紙収入の労働保険特別会計への繰入れ等に必要な経費	2,402,214	2,639,554	△ 237,340	「郵政事業特別会計法」第40条の規定による （1）　雇用保険印紙収入の労働保険特別会計への繰入れ （2）　同印紙の買いもどし金
	日雇労働者健康保険印紙収入の厚生保険特別会計への繰入れ等に必要な経費	22,569,824	25,422,987	△ 2,853,163	「郵政事業特別会計法」第40条の規定による （1）　日雇労働者健康保険印紙収入の厚生保険特別会計への繰入れ （2）　同印紙の買いもどし金
03 **局舎其他施設費**	局舎その他施設に必要な経費	128,782,000	110,201,000	18,581,000	局舎その他施設等の整備に必要な （1）　請負費 （2）　機械器具等購入費 （3）　人件費、事務費等
04 **借入金償還**	借入金の償還に必要な経費	117,076,301	176,954,221	△ 59,877,920	借入金の償還金の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
09 **予備費**	予備費	20,000,000	20,000,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入			
0100-00 **業務収入**	2,273,605,732	2,211,596,067	62,009,665
0101-00 業務収入	1,178,577,575	1,132,146,677	46,430,898
0101-01 郵便業務収入	1,142,676,039	1,097,092,798	45,583,241
0101-02 為替振替業務収入	35,901,536	35,053,879	847,657
0102-00 受託業務収入	1,019,665,270	998,193,393	21,471,877
0102-01 他会計より受入	940,907,135	918,630,415	22,276,720
0102-02 政府関係機関より受入	74,440,757	71,423,771	3,016,986
0102-03 共済組合より受入	95,040	79,040	16,000
0102-04 日本放送協会より受入	4,222,338	4,269,667	△ 47,329
0102-05 都道府県より受入	0	3,790,500	△ 3,790,500
0103-00 雑収入			
0103-01 雑収入	75,362,887	81,255,997	△ 5,893,110
0300-00 **業務外収入**			
0301-00 業務外収入	1,748,272,038	1,926,062,541	△ 177,790,503
0301-01 収入印紙収入	1,098,000,000	1,310,000,000	△ 212,000,000
0301-02 自動車重量税印紙収入	625,300,000	588,000,000	37,300,000
0301-03 雇用保険印紙収入	2,402,214	2,639,554	△ 237,340
0301-04 日雇労働者健康保険印紙収入	22,569,824	25,422,987	△ 2,853,163
0200-00 **資本収入**	179,938,182	189,727,894	△ 9,789,712
0201-00 借入金			
0201-01 借入金	144,100,000	170,200,000	△ 26,100,000
0202-00 設備負担金			
0202-01 設備負担金	35,838,182	19,527,894	16,310,288
歳入合計	4,201,815,952	4,327,386,502	△ 125,570,550
歳出			
01 **業務費**	2,187,685,613	2,094,168,740	93,516,873
1-02 職員基本給	800,801,653	759,187,932	41,613,721
1-03 職員諸手当	469,874,289	450,994,019	18,880,270
1-04 超過勤務手当	69,073,630	67,947,318	1,126,312
1-05 委員手当	6,360	6,883	△ 523
1-05 常勤職員給与	651,058	644,784	6,274
1-05 休職者給与	1,899,482	1,852,936	46,546
1-05 国際機関等派遣職員給与	23,012	28,706	△ 5,694
1-05 育児休業給	5,159	4,907	252
1-05 諸手当	140,020,369	122,666,857	17,353,512

科目		昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
1-05	児童手当	1,532,760	1,770,120	△ 237,360
9-06	諸謝金	861,498	837,378	24,120
9-06	受託研究謝金	6,313	6,003	310
9-07	報償費	25,662	25,662	0
2-08	業務旅費	6,256,898	6,324,714	△ 67,816
2-08	受託研究旅費	3,156	3,002	154
2-08	外国旅費	26,884	28,389	△ 1,505
2-08	外国留学旅費	8,306	7,941	365
2-08	委員旅費	2,711	2,711	0
3-09	需品費	406,143,003	406,341,843	△ 198,840
3-09	受託研究費	15,781	15,008	773
3-09	貯蔵品割掛費	7,231,569	6,848,321	383,248
3-09	自動車重量税	74,435	64,481	9,954
3-13	渡切費	52,659,322	52,600,785	58,537
5-16	国家公務員共済組合負担金	194,656,581	181,140,169	13,516,412
5-16	国有資産所在市町村交付金	427,908	395,234	32,674
5-16	旧逓信雇用人原爆被爆者遺族特別支出金	62,040	63,737	△ 1,697
5-16	国際分担金	195,070	195,570	△ 500
9-18	諸払戻及補塡金	628,044	639,427	△ 11,383
6-22	一般会計へ繰入	5,895,008	5,396,176	498,832
6-22	国債整理基金特別会計へ繰入	28,617,652	28,127,727	489,925
02	**業務外支出**	1,748,272,038	1,926,062,541	△ 177,790,503
6-22	収入印紙収入繰入及買戻金	1,098,000,000	1,310,000,000	△ 212,000,000
6-22	自動車重量税印紙収入繰入及買戻金	625,300,000	588,000,000	37,300,000
6-22	雇用保険印紙収入繰入及買戻金	2,402,214	2,639,554	△ 237,340
6-22	日雇労働者健康保険印紙収入繰入及買戻金	22,569,824	25,422,987	△ 2,853,163
03	**局舎其他施設費**	128,782,000	110,201,000	18,581,000
1-02	職員基本給	1,716,098	1,623,544	92,554
1-03	職員諸手当	797,099	756,424	40,675
1-04	超過勤務手当	156,357	147,863	8,494
1-05	休職者給与	4,012	3,906	106
1-05	諸手当	145,814	127,095	18,719
1-05	児童手当	3,240	3,780	△ 540
2-08	業務旅費	624,134	624,134	0
2-08	外国旅費	1,022	1,136	△ 114
3-09	需品費	490,101	531,006	△ 40,905
3-09	機械器具整備費	25,123,781	10,319,788	14,803,993
3-09	貯蔵品割掛費	733	685	48
4-15	施設費	99,326,765	95,697,537	3,629,228
5-16	国家公務員共済組合負担金	392,844	364,102	28,742

科目	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
04 **借入金償還**				09 **予備費** (9-・・)	20,000,000	20,000,000	0
6-22 国債整理基金特別会計へ繰入	117,076,301	176,954,221	△ 59,877,920	**歳出合計**	4,201,815,952	4,327,386,502	△ 125,570,550

丙号　繰越明許費要求書

事項	事由
(項) 局舎其他施設費のうち 業務旅費(施設費に係るものに限る。) 需品費(施設費に係るものに限る。) 機械器具整備費(大型機械器具購入費に限る。) 施設費	施設整備の実施に伴つて支出する経費であつて、その性質上当該施設整備がやむを得ない事由によつて年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため 経費の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、調達等が本年度内に完了しない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、調達計画の調整の関係、設計に関する諸条件、施設整備の遅延その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため 事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号　国庫債務負担行為要求書

事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和58年度（千円）	支出予定額 昭和59年度以降（千円）	事由
事業用品購入調製等	5,002,000	昭和58年度	昭和59年度	(項) 業務費 (目) 需品費	0	5,002,000	郵政事業に必要な事業用品の購入、調製等には、その調達に多くの日数を要するものがあるため
機械器具購入	1,645,840	昭和58年度	昭和59年度	(項) 局舎其他施設費 (目) 機械器具整備費	0	1,645,840	機械器具のうち郵便物自動選別取りそろえ押印機等の購入には、その製作に多くの日数を要するものがあるため
局舎等施設整備	73,499,953	昭和58年度	昭和58年度以降3箇年度以内	(項) 局舎其他施設費 (目) 施設費	29,333,915	44,166,038	局舎その他施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
土地建物借入れ	年額 706,000	昭和58年度	昭和58年度以降所要の年限	(項) 業務費 (目) 需品費	353,278	年額 589,000 以内	郵政事業に必要な土地及び建物の借入れには、その契約期間を1箇年以上とすることを要するものがあるため

郵政省所管郵政事業特別会計

昭和58年度政府職員予算定員及び俸給額表

郵政事業特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	等級別内訳								俸給額（千円）
			1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
一般職		外 225（6箇月） 外 867（9箇月） 外 5（11箇月） 内 5（10箇月） 内 488（6箇月） 312,285 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員）									763,876,832
	指定職俸給表	27									191,710
	行政職俸給表(一)	179 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 5）	44	135	—	—	—	—	—	—	739,235
	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法	外 225（6箇月） 外 867（9箇月） 外 5（11箇月） 内 5（10箇月） 内 488（6箇月） 312,079									762,945,887

職名別等内訳（指定職俸給表及び行政職俸給表(一)）

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳								俸給額（千円）
		1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
指定職俸給表	27									191,710
〔本省〕	14									
官房長、局長	5									
部長、局次長	6									
首席監察官	1									

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳								俸給額（千円）
		1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
審議官	2									
〔地方〕										
局長	13									
行政職俸給表(一)	179	44	135	—	—	—	—	—	—	739,235
〔本省〕	55	30	25							
審議官	1	1								
課長	51	28	23							
参事官	1	1								
建築調査官	2		2							
〔地方〕	124	14	110							
局長	8	8								
局次長	4	4								
所長	1	1								
所次長	1		1							
部長	109	1	108							
監察室長	1		1							
（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	5	1	4							
所長	1	1								
所次長	1		1							
部長	2		2							
監察室長	1		1							

郵　政　事　業　特　別　会　計

給　与　総　額　算　定　表

区分	損益勘定			建設勘定			貯蔵品割掛勘定			合計		
	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けるもの	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けないもの	計	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けるもの	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けないもの	計	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けるもの	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けないもの	計	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けるもの	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けないもの	計
定員	人 310,458	人 201	人 310,659	人 557	人 5	人 562	人 1,064	人 0	人 1,064	人 312,079	人 206	人 312,285
職員基本給	千円 799,781,203	千円 1,020,450	千円 800,801,653	千円 1,692,877	千円 23,221	千円 1,716,098	千円 3,368,347	千円 0	千円 3,368,347	千円 804,842,427	千円 1,043,671	千円 805,886,098
職員俸給	758,262,605	910,295	759,172,900	1,562,911	20,650	1,583,561	3,120,371	0	3,120,371	762,945,887	930,945	763,876,832
扶養手当	22,041,387	30,208	22,071,595	50,984	868	51,852	102,568	0	102,568	22,194,939	31,076	22,226,015
調整手当	19,477,211	79,947	19,557,158	78,982	1,703	80,685	145,408	0	145,408	19,701,601	81,650	19,783,251
職員諸手当	469,211,798	662,491	469,874,289	780,642	16,457	797,099	1,525,551	0	1,525,551	471,517,991	678,948	472,196,939
管理職手当	15,011,174	167,824	15,178,998	17,522	4,823	22,345	8,380	0	8,380	15,037,076	172,647	15,209,723
通勤手当	21,465,470	11,110	21,476,580	69,477	319	69,796	133,505	0	133,505	21,668,452	11,429	21,679,881
特殊勤務手当	98,443,625	0	98,443,625	4,442	0	4,442	0	0	0	98,448,067	0	98,448,067
宿日直手当	2,323,007	0	2,323,007	0	0	0	0	0	0	2,323,007	0	2,323,007
期末手当	253,258,551	387,812	253,646,363	536,033	8,775	544,808	1,066,559	0	1,066,559	254,861,143	396,587	255,257,730
勤勉手当	0	88,398	88,398	0	2,540	2,540	0	0	0	0	90,938	90,938
奨励手当	59,933,520	0	59,933,520	126,955	0	126,955	252,606	0	252,606	60,313,081	0	60,313,081
寒冷地手当	10,862,810	7,347	10,870,157	12,033	0	12,033	36,956	0	36,956	10,911,799	7,347	10,919,146
住居手当	7,913,641	0	7,913,641	14,180	0	14,180	27,545	0	27,545	7,955,366	0	7,955,366
超過勤務手当	69,073,630	0	69,073,630	156,357	0	156,357	328,750	0	328,750	69,558,737	0	69,558,737
休職者給与	1,899,482	0	1,899,482	4,012	0	4,012	8,117	0	8,117	1,911,611	0	1,911,611
国際機関等派遣職員給与	23,012	0	23,012	0	0	0	0	0	0	23,012	0	23,012

区分	損益勘定			建設勘定			貯蔵品割掛勘定			合計		
	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けるもの	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けないもの	計	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けるもの	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けないもの	計	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けるもの	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けないもの	計	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けるもの	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けないもの	計
育児休業給	千円 5,159	千円 0	千円 5,159	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	千円 5,159	千円 0	千円 5,159
合計	1,339,994,284	1,682,941	1,341,677,225	2,633,888	39,678	2,673,566	5,230,765	0	5,230,765	1,347,858,937	1,722,619	1,349,581,556

（注）　本表の「国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けるもの」の欄の金額には、給与改善のための措置額 12,129,455 千円が含まれている。

昭　和　58　年　度　郵　政　省　所　管

郵政事業特別会計事業計画

(1)　損　益　勘　定

貸方			貸方		
区分	予定額(千円)	備考	区分	予定額(千円)	備考
業務収入	2,273,605,732		郵便貯金特別会計より受入	510,284,078	
業務収入	1,178,577,575		簡易生命保険及郵便年金特別会計より受入	398,388,755	
郵便業務収入	1,142,676,039		厚生保険特別会計より受入	4,968,390	
切手収入	449,064,456		船員保険特別会計より受入	179,950	
葉書類代	184,842,188		労働保険特別会計より受入	373,350	
後納及別納料	500,094,508		国有林野事業特別会計より受入	9,975	
外国郵便運送料	4,815,176		森林保険特別会計より受入	1,330	
郵便雑収	3,859,711		自作農創設特別措置特別会計より受入	3,325	
為替振替業務収入	35,901,536		国民年金特別会計より受入	8,197,215	
為替料	6,167,458		特定土地改良工事特別会計より受入	64	
郵便振替料	18,130,693		道路整備特別会計より受入	2,360	
外国為替手数料	2,065		治水特別会計より受入	2,360	
外国為替差金	10,331		国立学校特別会計より受入	177,000	
郵便振替預託金利子収入	10,541,933		食糧管理特別会計より受入	18	
為替貯金雑収	1,049,056		交付税及び譲与税配付金特別会計より受入	3,919,370	
受託業務収入	1,019,665,270		一般会計より受入	14,399,595	
他会計より受入	940,907,135		国税金取扱事務費	5,118,840	
			恩給支給事務費	7,773,185	

区分	予定額(千円)	備考
援護年金支給事務費	377,720	
児童扶養手当支給事務費	933,380	
特別児童扶養手当支給事務費	196,470	
政府関係機関より受入	74,440,757	
日本専売公社より受入	3,549	
日本電信電話公社より受入	74,428,951	
国民金融公庫より受入	8,215	
沖縄振興開発金融公庫より受入	42	
共済組合より受入		
郵政省共済組合より受入	95,040	
日本放送協会より受入	4,222,338	
雑収入		
雑収入	75,362,887	
物件貸付料	2,919,716	
不動産売払代	5,292,067	
物件売払代	153,501	
病院等収入	8,517,644	
受託調査試験等収入	25,250	
預金利子	2,658,311	
収入印紙取扱収入	33,958,763	
自動車重量税印紙取扱収入	19,339,175	
雇用保険印紙取扱収入	126,432	
日雇労働者健康保険印紙取扱収入	1,187,885	
雑入	1,184,143	
合計	2,273,605,732	

借方

区分	予定額(千円)	備考
業務費	2,229,029,431	
総係費	451,922,891	
職員基本給	175,255,867	52,722人 外6箇月　13人 内6箇月　160人
職員諸手当	91,736,719	
超過勤務手当	5,815,491	
委員手当	6,360	
常勤職員給与	636,717	
休職者給与	413,087	
国際機関等派遣職員給与	23,012	
育児休業給	5,159	
諸手当	41,777,779	
児童手当	315,840	
諸謝金	337,438	
受託研究謝金	6,313	
報償費	397	
業務旅費	3,331,365	
受託研究旅費	3,156	
外国旅費	26,884	
外国留学旅費	8,306	
委員旅費	2,711	
需品費	85,099,889	
受託研究費	15,781	

区分	予定額(千円)	備考
貯蔵品割掛費	222,691	
自動車重量税	74,435	
渡切費	4,505,650	
国家公務員共済組合負担金	41,808,896	
国有資産所在市町村交付金	427,908	
旧逓信雇用人原爆被爆者遺族特別支出金	62,040	
諸払戻及補塡金	3,000	
郵便費	918,488,074	
職員基本給	332,860,512	140,771人 外6箇月　60人 外9箇月　172人 内6箇月　60人
職員諸手当	160,227,434	
超過勤務手当	44,210,201	
休職者給与	787,823	
諸手当	36,751,538	
児童手当	596,820	
諸謝金	362,775	
報償費	3,639	
業務旅費	2,007,885	
需品費	229,628,570	
貯蔵品割掛費	5,245,615	
渡切費	28,749,863	
国家公務員共済組合負担金	76,379,903	
国際分担金	169,192	
諸払戻及補塡金	506,304	
為替貯金費	427,059,080	

区分	予定額(千円)	備考
職員基本給	161,702,005	66,353人 外6箇月　34人 内10箇月　5人 内6箇月　134人
職員諸手当	110,388,466	
超過勤務手当	11,403,811	
休職者給与	387,094	
諸手当	30,910,518	
児童手当	297,300	
諸謝金	147,803	
報償費	10,951	
業務旅費	466,724	
需品費	62,918,321	
貯蔵品割掛費	890,904	
渡切費	8,274,480	
国家公務員共済組合負担金	39,154,236	
国際分担金	24,864	
諸払戻及補塡金	81,603	
保険年金費	320,029,295	
職員基本給	120,539,445	46,279人 外6箇月　88人 内6箇月　134人
職員諸手当	102,739,490	
超過勤務手当	6,688,632	
常勤職員給与	14,341	
休職者給与	285,712	
諸手当	26,243,372	
児童手当	302,880	

区分	予定額(千円)	備考
諸謝金	13,482	
報償費	10,380	
業務旅費	386,973	
需品費	27,864,268	
貯蔵品割掛費	784,118	
渡切費	3,981,424	
国家公務員共済組合負担金	30,138,530	
国際分担金	1,014	
諸払戻及補塡金	35,234	
電気通信費	35,673,613	
職員基本給	10,443,824	4,534人 外6箇月　30人 外9箇月　695人 外11箇月　5人
職員諸手当	4,782,180	
超過勤務手当	955,495	
休職者給与	25,766	
諸手当	4,337,162	
児童手当	19,920	
報償費	295	
業務旅費	63,951	
需品費	631,955	
貯蔵品割掛費	88,241	
渡切費	7,147,905	
国家公務員共済組合負担金	7,175,016	
諸払戻及補塡金	1,903	
他会計へ繰入	34,512,660	
一般会計へ繰入	5,895,008	
国債整理基金特別会計へ繰入	28,617,652	
減価償却費	41,343,818	
予備費		
予備費	20,000,000	
本年度利益金		
本年度利益金	24,576,301	
合計	2,273,605,732	

(2) 建　設　勘　定

貸　方

区　分	予定額(千円)	備　考
資産勘定へ振替額		財源内訳 減価償却引当金　41,343,818千円 設備負担金　35,838,182千円 借入金　51,600,000千円 計　128,782,000千円
局舎其他施設へ振替額	128,782,000	
土地	20,986,681	
建物	47,666,785	
工作物	35,004,753	
機械器具	25,123,781	
合計	128,782,000	

借　方

区　分	予定額(千円)	備　考
局舎其他施設費		
局舎其他施設費	128,782,000	
職員基本給	1,716,098	562人
職員諸手当	797,099	

区　分	予定額(千円)	備　考
超過勤務手当	156,357	
休職者給与	4,012	
諸手当	145,814	
児童手当	3,240	
業務旅費	624,134	
外国旅費	1,022	
需品費	490,101	
機械器具整備費	25,123,781	
貯蔵品割掛費	733	
施設費	99,326,765	
国家公務員共済組合負担金	392,844	
合計	128,782,000	

(3) 貯　蔵　品　勘　定

貸　方

区　分	予定額(千円)	備　考
貯蔵品経費回収額		
貯蔵品経費回収額	30,271,349	
損益勘定回収額	30,268,626	

借　方

区　分	予定額(千円)	備　考
貯蔵品費		
貯蔵品費		
貯蔵品購買費	30,271,349	

貸方			借方		
区分	予定額(千円)	備考	区分	予定額(千円)	備考
損益勘定	30,258,309				
貯蔵品割掛勘定	10,317				
建設勘定回収額					
建設勘定	2,723				
合計	30,271,349		**合計**	30,271,349	

(4)貯蔵品割掛勘定

貸方			借方		
区分	予定額(千円)	備考	区分	予定額(千円)	備考
貯蔵品割掛経費回収額			貯蔵品取扱費		
貯蔵品割掛経費回収額	7,232,302		貯蔵品取扱費	7,232,302	
損益勘定回収額	7,231,569		職員基本給	3,368,347	1,064人
建設勘定回収額	733		職員諸手当	1,525,551	
			超過勤務手当	328,750	
			休職者給与	8,117	
			諸手当	526,145	
			児童手当	6,960	
			業務旅費	91,283	
			需品費	593,999	
			国家公務員共済組合負担金	783,150	
合計	7,232,302		**合計**	7,232,302	

(5)　資　産　勘　定

貸方			借方		
区分	予定額(千円)	備考	区分	予定額(千円)	備考
貸借対照表へ振替			建設勘定より振替		
固定資産	128,782,000		固定資産	128,782,000	
土地	20,986,681		土地	20,986,681	
建物	47,666,785		建物	47,666,785	
工作物	35,004,753		工作物	35,004,753	
機械器具	25,123,781		機械器具	25,123,781	
合計	128,782,000		**合計**	128,782,000	

(6)　資　本　勘　定

貸方			借方		
区分	予定額(千円)	備考	区分	予定額(千円)	備考
資本収入	245,858,301		借入金償還		
自己資本			借入金償還	117,076,301	
他会計繰入資本	35,838,182		貸借対照表へ振替	128,782,000	
減価償却引当金	41,343,818		自己資本		
借入資本		借入金内訳 建設財源　51,600,000千円 業務運営費財源　92,500,000千円	他会計繰入資本	35,838,182	
借入金	144,100,000		減価償却引当金	41,343,818	
利益金			借入資本		
本年度利益金	24,576,301		借入金	27,023,699	
			利益金		

貸方			借方		
区分	予定額(千円)	備考	区分	予定額(千円)	備考
			本年度利益金	24,576,301	
合計	245,858,301		**合計**	245,858,301	

(7)　雑勘定

貸方			借方		
区分	予定額(千円)	備考	区分	予定額(千円)	備考
業務外収入			業務外支出		
業務外収入	1,748,272,038		業務外支出	1,748,272,038	
収入印紙収入	1,098,000,000		収入印紙収入繰入及買戻金	1,098,000,000	
自動車重量税印紙収入	625,300,000		自動車重量税印紙収入繰入及買戻金	625,300,000	
雇用保険印紙収入	2,402,214		雇用保険印紙収入繰入及買戻金	2,402,214	
日雇労働者健康保険印紙収入	22,569,824		日雇労働者健康保険印紙収入繰入及買戻金	22,569,824	
合計	1,748,272,038		**合計**	1,748,272,038	

郵政事業特別会計

損益計算書

損失 科目	昭和56年度 決算額(円)	昭和57年度 予定額(円)	昭和58年度 予定額(円)	利益 科目	昭和56年度 決算額(円)	昭和57年度 予定額(円)	昭和58年度 予定額(円)
総係費	404,158,541,185	425,051,749,000	451,922,891,000	郵便業務収入	1,083,850,445,396	1,097,092,798,000	1,142,676,039,000
郵便費	822,270,196,350	864,945,964,000	918,488,074,000	為替振替業務収入	32,351,298,876	35,053,879,000	35,901,536,000
為替貯金費	386,845,412,778	427,671,188,000	427,059,080,000	受託業務収入	920,730,106,060	998,193,393,000	1,019,665,270,000
保険年金費	279,800,649,075	306,325,521,000	320,029,295,000	他会計から受入	844,359,221,000	918,630,415,000	940,907,135,000
電気通信費	36,940,789,608	36,650,415,000	35,673,613,000	政府関係機関から受入	68,484,936,105	71,423,771,000	74,440,757,000
一般会計へ繰入	4,993,643,000	5,396,176,000	5,895,008,000	その他	7,885,948,955	8,139,207,000	4,317,378,000
借入金利子	21,694,253,439	28,127,727,000	28,617,652,000	雑収入	70,664,010,618	81,255,997,000	75,362,887,000
予備費	0	20,000,000,000	20,000,000,000	減価償却引当金繰戻	14,326,721,323	0	0
20減価償却費	35,711,943,058	39,273,106,000	41,343,818,000	雑益	155,414,520	0	0
財産除却費	21,033,614,558	0	0				
雑損	20,563,725	0	0				
本年度利益金	108,608,390,017	58,154,221,000	24,576,301,000				
合計	2,122,077,996,793	2,211,596,067,000	2,273,605,732,000	**合計**	2,122,077,996,793	2,211,596,067,000	2,273,605,732,000

郵　政　事　業　特　別　会　計

貸　借　対　照　表

借方				貸方			
科目	昭和56年度末 決算額(円)	昭和57年度末 予定額(円)	昭和58年度末 予定額(円)	科目	昭和56年度末 決算額(円)	昭和57年度末 予定額(円)	昭和58年度末 予定額(円)
流動資産	1,089,263,142,336	1,088,232,267,336	1,088,232,267,336	借入資本	1,476,292,212,537	1,478,637,991,537	1,512,061,690,537
現金	148,482,117,717	147,451,242,717	147,451,242,717	未払金	288,402,312,205	288,402,312,205	288,402,312,205
運送途中現金	133,288,274,550	133,288,274,550	133,288,274,550	保管金	618,786,737,074	618,786,737,074	618,786,737,074
預託金	154,214,167,854	154,214,167,854	154,214,167,854	逆為替	1,000,000	1,000,000	1,000,000
預金	549,842,712,069	549,842,712,069	549,842,712,069	日本銀行未決済金	73,681,160,000	73,681,160,000	73,681,160,000
国庫	39,837,408,942	39,837,408,942	39,837,408,942	一般会計からの繰入金	12,320,161,000	12,320,161,000	12,320,161,000
前渡金	205,233	205,233	205,233	借入金	483,100,842,258	485,446,621,258	518,870,320,258
未収金	374,911,160	374,911,160	374,911,160	自己資本	1,030,900,441,843	1,060,543,164,687	1,154,535,567,687
資金返納金	5,193,740,020	5,193,740,020	5,193,740,020	固有資本	186,518,672	186,518,672	186,518,672
未整理預託金	3,709,212,799	3,709,212,799	3,709,212,799	他会計からの繰入資本	320,856,381,322	340,384,275,322	376,222,457,322
郵便貯金特別会計からの受入未済金	54,320,391,992	54,320,391,992	54,320,391,992	固定資産評価積立金	709,857,541,849	709,857,541,849	709,857,541,849
作業資産	2,964,485,548	2,964,485,548	2,964,485,548	積立金	—	10,114,828,844	68,269,049,844
〃貯蔵品	2,959,542,011	2,959,542,011	2,959,542,011	〃減価償却引当金	181,664,822,391	220,937,928,391	262,281,746,391
〃供給材料	4,943,537	4,943,537	4,943,537	本年度利益金	108,608,390,017	58,154,221,000	24,576,301,000
固定資産	1,606,473,493,386	1,726,805,368,386	1,861,987,368,386				
土地	677,925,060,607	701,474,937,869	725,163,501,869				
〃建物	507,719,815,566	561,142,080,896	612,044,416,896				
〃工作物	296,953,496,081	341,164,332,489	378,866,167,489				
〃機械器具	73,928,697,717	86,909,302,717	112,033,083,717				
特許権等	222,105,430	222,105,430	222,105,430				

借方 科目	昭和56年度末 決算額(円)	昭和57年度末 予定額(円)	昭和58年度末 予定額(円)	貸方 科目	昭和56年度末 決算額(円)	昭和57年度末 予定額(円)	昭和58年度末 予定額(円)
20未完成工事	49,724,317,985	35,892,608,985	33,658,092,985				
在外資産	2,374,683	2,374,683	2,374,683				
琉球郵政事業未決済金	73,975,575	73,975,575	73,975,575				
物品価格調整引当金	194,736,928	194,736,928	194,736,928				
未整理出納官吏	97,159	97,159	97,159				
繰越欠損金	98,493,561,173	—	—				
合計	2,797,465,866,788	2,818,273,305,615	2,953,455,305,615	**合計**	2,797,465,866,788	2,818,273,305,615	2,953,455,305,615

昭和56年度郵政事業特別会計

財　産　目　録（昭和57年3月31日現在）

摘要					金額(円)
資産の部					
区分	数量	帳簿価額(円)	減価償却引当金(円)	現在価額(円)	
流動資産					1,089,263,142,336
現金					148,482,117,717
運送途中現金					133,288,274,550
預託金					154,214,167,854
預金					549,842,712,069
国庫					39,837,408,942
前渡金					205,233
未収金					374,911,160
業務内収入				362,101,530	
業務外収入				12,809,630	
資金返納金					5,193,740,020
未整理預託金					3,709,212,799
郵便貯金特別会計からの受入未済金					54,320,391,992
作業資産					2,964,485,548
貯蔵品					2,959,542,011
供給材料					4,943,537
固定資産					1,424,810,224,835
有形固定資産					1,424,588,119,405

摘要					金額(円)
区分	数量	帳簿価額(円)	減価償却引当金(円)	現在価額(円)	
土地					677,925,060,607
庁舎用土地	m² 4,781,930			573,443,838,095	
宿舎用土地	1,301,086			93,432,466,245	
倉庫用土地	61,014			4,322,421,938	
その他の土地	119,366			6,484,917,839	
立木竹	23,795本 83束			241,416,490	
建物		507,719,815,566	107,514,832,459		400,204,983,107
庁舎用建物	m² 建面積2,062,635 延面積5,512,398	469,605,183,616			
宿舎用建物	建面積 407,529 延面積 581,801	33,010,813,948			
倉庫用建物	建面積 29,859 延面積 77,149	4,718,559,223			
その他の建物	建面積 2,209 延面積 7,424	385,258,779			
工作物		296,953,496,081	42,206,300,187		254,747,195,894
庁舎用工作物		285,537,939,734			
宿舎用工作物		8,801,980,867			
倉庫用工作物		2,315,118,448			
その他の工作物		298,457,032			
機械器具		73,928,697,717	31,942,135,905		41,986,561,812
車両	178両	5,809,453,562			
機械	410台	68,119,244,155			

摘要					金額(円)
区分	数量	帳簿価額(円)	減価償却引当金(円)	現在価額(円)	
未完成工事					49,724,317,985
無形固定資産					
特許権等					222,105,430
在外資産					820,843
土地	m² 40,171			283,675	
建物	建面積 10,371 延面積 15,216	1,607,753	1,430,118	177,635	
工作物		150,659	123,722	26,937	
貯蔵品				74,970	
未収金				2,216	
国庫				71,425	
現金				183,985	
琉球郵政事業未決済金					73,975,575
未整理出納官吏					97,159
資産合計					2,517,112,746,296

摘要					金額(円)
負債の部					
区分	数量	帳簿価額(円)	減価償却引当金(円)	現在価額(円)	
流動負債					980,871,209,279
未払金					288,402,312,205
業務費				8,030,584,680	
局舎其他建設費				734,482,153	
貯蔵品購買費等				113,025,183	
業務外支出				279,524,220,189	
保管金					618,786,737,074
逆為替					1,000,000
日本銀行未決済金					73,681,160,000
固定負債					495,421,003,258
一般会計から繰入金					12,320,161,000
借入金					483,100,842,258
負債合計					1,476,292,212,537
正味資産					1,040,820,533,759

郵　政　事　業　特　別　会　計

昭和58年度一時借入金に関する調書

事　　項	根　拠　規　定	最　高　額(千円)	事　　由
一　時　借　入　金	「郵政事業特別会計法」第17条第2項	110,000,000	この会計における支払上の現金の不足に対処するため

昭　和　58　年　度　郵　政　省　所　管
15020 郵　便　貯　金　特　別　会　計

甲号　歳入歳出予定計算書

区　　分	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳　　入	6,171,094,592	5,384,276,637	786,817,955	
2 歳　　出	6,171,094,592	5,384,276,637	786,817,955	

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳　　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **事業収入**	5,818,394,592	5,264,176,637	554,217,955	
0101-00 利子収入	5,815,124,380	5,261,756,720	553,367,660	
0101-01 預託金利子収入	5,795,592,100	5,250,474,500	545,117,600	資金運用部に預託される郵便貯金資金に対する利子収入を本年度の預託額等を基礎として算出
0101-02 貸付金利子収入	19,532,280	11,282,220	8,250,060	郵便貯金の預金者に対する貸付金の利子収入を本年度の貸付額等を基礎として算出
0102-00 雑収入				
0102-01 雑収入	3,270,212	2,419,917	850,295	郵便貯金業務の運営に伴う雑収入の受入見込額を計上

款・項・目	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0300-00 **借入金**				
0301-00 借入金				
0301-01 借入金	352,700,000	120,100,000	232,600,000	「郵便貯金特別会計法」第12条の2第1項の規定による郵便貯金の事業に要する経費の財源に充てるための借入見込額を計上

歳出

事項別内訳

項	事項	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **支払利子**	支払利子	5,479,241,238	4,785,987,403	693,253,835	郵便貯金の利子
02 **諸支出金**	諸支出金	847,127	898,581	△ 51,454	郵便貯金の受払上生じた損害金の補てん等
03 **郵政事業特別会計へ繰入**	郵政事業特別会計へ繰入	531,061,445	519,095,447	11,965,998	郵便貯金業務の取扱費及び同業務に必要な営繕費の財源の郵政事業特別会計への繰入れ
04 **国債整理基金特別会計へ繰入**	国債整理基金特別会計へ繰入	147,444,782	65,795,206	81,649,576	借入金の償還及び利子並びに一時借入金の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
09 **予備費**	予備費	12,500,000	12,500,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入				0100-00 **事業収入**	5,818,394,592	5,264,176,637	554,217,955

科目	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
0101-00 利子収入	5,815,124,380	5,261,756,720	553,367,660
0101-01 預託金利子収入	5,795,592,100	5,250,474,500	545,117,600
0101-02 貸付金利子収入	19,532,280	11,282,220	8,250,060
0102-00 雑収入			
0102-01 雑収入	3,270,212	2,419,917	850,295
0300-00 **借入金**			
0301-00 借入金			
0301-01 借入金	352,700,000	120,100,000	232,600,000
歳入合計	6,171,094,592	5,384,276,637	786,817,955
歳出			
01 **支払利子**			
9-18 支払利子	5,479,241,238	4,785,987,403	693,253,835
02 **諸支出金**	847,127	898,581	△ 51,454
9-18 諸払戻及補塡金	836,716	881,511	△ 44,795
9-18 定額貯金割増金	10,411	17,070	△ 6,659
03 **郵政事業特別会計へ繰入**			
6-22 郵政事業特別会計へ繰入	531,061,445	519,095,447	11,965,998
04 **国債整理基金特別会計へ繰入**			
6-22 国債整理基金特別会計へ繰入	147,444,782	65,795,206	81,649,576
09 **予備費** (9-・・)	12,500,000	12,500,000	0
歳出合計	6,171,094,592	5,384,276,637	786,817,955

郵便貯金特別会計

損益計算書

損失				利益			
科目	昭和56年度決算額(円)	昭和57年度予定額(円)	昭和58年度予定額(円)	科目	昭和56年度決算額(円)	昭和57年度予定額(円)	昭和58年度予定額(円)
支払利子	4,383,855,581,000	4,785,987,403,000	5,479,241,238,000	資金運用部預託金利子収入	4,739,602,926,220	5,250,474,500,000	5,795,592,100,000
通常郵便貯金利子	255,676,317,261	221,951,495,000	212,185,882,000	貸付金利子収入	18,846,440,019	11,282,220,000	19,532,280,000
積立郵便貯金利子	23,042,727,907	37,005,738,000	32,805,161,000	雑収入	3,270,211,895	2,407,272,000	3,270,212,000
定額郵便貯金利子	4,102,042,817,789	4,521,905,749,000	5,230,717,846,000	本年度損失金	111,625,264,354	72,812,645,000	232,600,000,000
住宅積立郵便貯金利子	2,087,504,934	3,608,959,000	1,266,805,000				
進学積立郵便貯金利子	1,006,213,109	1,515,462,000	2,265,544,000				
諸支出金	655,819,672	898,581,000	847,127,000				
諸払戻及補塡金	652,066,367	881,511,000	836,716,000				
定額貯金割増金	3,753,305	17,070,000	10,411,000				
郵政事業特別会計へ繰入	479,899,961,000	519,095,447,000	531,061,445,000				
事務取扱費繰入	465,409,188,000	510,463,922,000	510,284,078,000				
営繕費繰入	14,490,773,000	8,631,525,000	20,777,367,000				
借入金利子	8,933,480,816	18,495,206,000	27,344,782,000				
予備費	0	12,500,000,000	12,500,000,000				
合計	4,873,344,842,488	5,336,976,637,000	6,050,994,592,000	**合計**	4,873,344,842,488	5,336,976,637,000	6,050,994,592,000

郵　便　貯　金　特　別　会　計

貸　借　対　照　表

借方				貸方			
科目	昭和56年度末 決算額(円)	昭和57年度末 予定額(円)	昭和58年度末 予定額(円)	科目	昭和56年度末 決算額(円)	昭和57年度末 予定額(円)	昭和58年度末 予定額(円)
資産勘定	68,433,127,362,002	76,285,914,717,002	84,206,714,717,002	負債勘定	68,480,414,716,669	76,406,014,716,669	84,559,414,716,669
日本銀行預金	12,645,333	333	333	通常郵便貯金	6,071,981,728,159	6,744,481,728,159	7,335,581,728,159
日本銀行預託金	116,000,004,932	116,000,004,932	116,000,004,932	積立郵便貯金	698,264,171,775	796,064,171,775	890,064,171,775
資金運用部預託金	67,986,698,060,000	75,819,898,060,000	83,719,898,060,000	定額郵便貯金	61,544,228,254,682	68,629,028,254,682	75,865,628,254,682
貸付金	330,140,581,642	349,740,581,642	370,540,581,642	住宅積立郵便貯金	39,498,289,961	32,898,289,961	26,798,289,961
郵便貯金未整理金	276,070,095	276,070,095	276,070,095	進学積立郵便貯金	22,114,457,074	26,414,457,074	31,614,457,074
繰越損失金	－	47,287,354,667	120,100,000,000	郵政事業特別会計払込未済金	54,320,391,992	54,320,391,992	54,320,391,992
本年度損失金	111,625,264,354	72,812,645,000	232,600,000,000	貸付金未整理金	2,707,423,026	2,707,423,026	2,707,423,026
				借入金	47,300,000,000	120,100,000,000	352,700,000,000
				積立金	64,337,909,687	－	333
合計	68,544,752,626,356	76,406,014,716,669	84,559,414,717,002	**合計**	68,544,752,626,356	76,406,014,716,669	84,559,414,717,002

昭　和　58　年　度　郵　政　省　所　管
15030 簡易生命保険及郵便年金特別会計

甲号　歳入歳出予定計算書

15031 保　　険　　勘　　定

区　　分	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳　　入	5,364,231,903	4,871,485,877	492,746,026	
2 歳　　出	3,094,959,071	2,722,307,283	372,651,788	

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳　　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **保険料収入**				
0101-00 保険料				
0101-01 保険料	3,825,251,978	3,531,741,058	293,510,920	本年度の見込保有契約を基礎として算出
0200-00 **運用収入**				
0201-00 運用収入	1,538,353,873	1,338,770,554	199,583,319	

款・項・目	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0201-01 利子収入	1,525,574,325	1,328,755,735	196,818,590	積立金及び余裕金の運用によって生ずる利子収入を本年度の積立金及び余裕金の見込額を基礎として算出
0201-02 売却及償還益金	12,779,548	10,014,819	2,764,729	有価証券の売却及び償還による差益金の受入見込額を計上
0300-00 **雑収入**				
0301-00 雑収入				
0301-01 雑収入	626,052	974,265	△ 348,213	簡易生命保険業務の運営に伴う雑収入の受入見込額を計上

歳出

事項別内訳

項	事項	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **保険費**	環付金	536,055,174	501,616,561	34,438,613	「簡易生命保険法」第39条の規定による保険契約の解除、失効若しくは変更又は保険金支払の免責等に伴う環付金の支払
	分配金	557,523,510	460,919,412	96,604,098	「簡易生命保険法」第47条の規定による剰余金の分配
	諸払戻及び補塡金	12,469,539	9,089,773	3,379,766	1　保険契約の無効、取消し及び過誤納等による保険料の還付 2　業務取扱上生じた損害金等の補てん
	割増金	2,205	3,330	△ 1,125	「簡易生命保険法」第54条の2の規定による割増金の支払
	保険金	1,552,179,501	1,336,338,662	215,840,839	「簡易生命保険法」第5条及び第5条の2の規定による被保険者の死亡、契約の満期等に伴う保険金の支払
	特別保険金	50,000	50,000	0	「昭和24年5月以前の簡易生命保険契約に関する特別措置法」第2条の規定による保険金繰上支払金、分配金繰上支払金及び特別付加金の支払

項	事項	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
02 **郵政事業特別会計へ繰入**	郵政事業特別会計へ繰入	410,115,791	386,874,299	23,241,492	簡易生命保険業務の取扱費及び同業務に必要な営繕費の財源の郵政事業特別会計への繰入れ
03 **簡易保険郵便年金福祉事業団出資金**	簡易保険郵便年金福祉事業団出資金	8,478,103	10,176,487	△ 1,698,384	簡易保険郵便年金福祉事業団の行う福祉施設の設置に要する資金に充てるための同事業団に対する出資
04 **簡易保険郵便年金福祉事業団交付金**	簡易保険郵便年金福祉事業団交付金	16,085,248	15,238,759	846,489	「簡易保険郵便年金福祉事業団法」第26条の規定による簡易保険郵便年金福祉事業団の業務の運営に要する経費の財源の一部に充てるための交付金
09 **予備費**	予備費	2,000,000	2,000,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入				0301-00 雑収入			
0100-00 **保険料収入**				0301-01 雑入	626,052	974,265	△ 348,213
0101-00 保険料				**歳入合計**	5,364,231,903	4,871,485,877	492,746,026
0101-01 保険料	3,825,251,978	3,531,741,058	293,510,920	**歳出**			
0200-00 **運用収入**				01 **保険費**	2,658,279,929	2,308,017,738	350,262,191
0201-00 運用収入	1,538,353,873	1,338,770,554	199,583,319	9-18 還付金	536,055,174	501,616,561	34,438,613
0201-01 利子収入	1,525,574,325	1,328,755,735	196,818,590	9-18 分配金	557,523,510	460,919,412	96,604,098
0201-02 売却及償還益金	12,779,548	10,014,819	2,764,729	9-18 諸払戻及補塡金	12,469,539	9,089,773	3,379,766
0300-00 **雑収入**				9-18 割増金	2,205	3,330	△ 1,125

科目	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
9-21 保険金	1,552,179,501	1,336,338,662	215,840,839	9-24 簡易保険郵便年金福祉事業団出資金	8,478,103	10,176,487	△ 1,698,384
9-21 特別保険金	50,000	50,000	0	04 **簡易保険郵便年金福祉事業団交付金**			
02 **郵政事業特別会計へ繰入**				5-16 簡易保険郵便年金福祉事業団交付金	16,085,248	15,238,759	846,489
6-22 郵政事業特別会計へ繰入	410,115,791	386,874,299	23,241,492	09 **予備費** (9-・・)	2,000,000	2,000,000	0
03 **簡易保険郵便年金福祉事業団出資金**				**歳出合計**	3,094,959,071	2,722,307,283	372,651,788

15032 年　金　勘　定

区　分	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳　入	99,657,543	51,411,763	48,245,780	
2 歳　出	9,630,051	8,378,719	1,251,332	

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **掛金収入**				
0101-00 掛金				
0101-01 掛金	89,575,996	47,614,428	41,961,568	本年度の見込保有契約を基礎として計算
0200-00 **運用収入**				
0201-00 運用収入	10,076,747	3,792,535	6,284,212	
0201-01 利子収入	10,048,632	3,781,735	6,266,897	積立金及び余裕金の運用によって生ずる利子収入を本年度の積立金及び余裕金の見込額を基礎として算出
0201-02 売却及償還益金	28,115	10,800	17,315	有価証券の売却及び償還による差益金の受入見込額を計上
0400-00 **雑収入**				
0401-00 雑収入				
0401-01 雑入	4,800	4,800	0	郵便年金業務の運営に伴う雑収入の受入見込額を計上

歳　　出

事　項　別　内　訳

項	事　項	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説　明
01 **年　金　費**	返　還　金	4,236,611	2,175,194	2,061,417	「郵便年金法」第27条の規定による年金受取人の死亡又は年金契約の解除、失効若しくは変更に伴う返還金の支払
	分　配　金	49,536	76,042	△ 26,506	「郵便年金法」第31条の規定による剰余金の分配
	諸払戻及び補塡金	1,192,095	542,101	649,994	1　年金契約の無効、取消し及び過誤納等による掛金の返還 2　業務取扱上生じた損害金等の補てん
	年　金	134,063	689,679	△ 555,616	「郵便年金法」第5条の規定による年金の支払
	特別一時年金	663,967	2,344,145	△ 1,680,178	「郵便年金法及び簡易生命保険及び郵便年金の積立金の運用に関する法律の一部を改正する法律」附則第4条の規定による年金繰上支払金、分配金繰上支払金及び特別付加金の支払
02 **郵政事業特別会計へ繰入**	郵政事業特別会計へ繰入	3,333,779	2,531,558	802,221	郵便年金業務の取扱費の財源の郵政事業特別会計への繰入れ
09 **予　備　費**	予　備　費	20,000	20,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳　入　歳　出　予　定　額　科　目　別　表

科　目	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科　目	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳　入				0101-01　掛　金	89,575,996	47,614,428	41,961,568
0100-00 **掛　金　収　入**				0200-00 **運　用　収　入**			
0101-00　掛　金				0201-00　運　用　収　入	10,076,747	3,792,535	6,284,212

科目	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
0201-01 利子収入	10,048,632	3,781,735	6,266,897
0201-02 売却及償還益金	28,115	10,800	17,315
0400-00 **雑収入**			
0401-00 雑収入			
0401-01 雑入	4,800	4,800	0
歳入合計	99,657,543	51,411,763	48,245,780
歳出			
01 **年金費**	6,276,272	5,827,161	449,111
9-18 返還金	4,236,611	2,175,194	2,061,417
9-18 分配金	49,536	76,042	△ 26,506
9-18 諸払戻及補塡金	1,192,095	542,101	649,994
9-21 年金	134,063	689,679	△ 555,616
9-21 特別一時年金	663,967	2,344,145	△ 1,680,178
02 **郵政事業特別会計へ繰入**			
6-22 郵政事業特別会計へ繰入	3,333,779	2,531,558	802,221
09 **予備費** (9-・・)	20,000	20,000	0
歳出合計	9,630,051	8,378,719	1,251,332

丁号　国庫債務負担行為要求書

勘定	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						昭和58年度（千円）	昭和59年度以降（千円）	
保険勘定	簡易保険郵便年金福祉事業団出資	7,907,125	昭和58年度	昭和58年度及び昭和59年度	（項）簡易保険郵便年金福祉事業団出資金 （目）簡易保険郵便年金福祉事業団出資金	3,217,895	4,689,230	簡易保険郵便年金福祉事業団における施設の整備の資金に充てるための国の出資については、その整備に多くの日数を要するものがあるので、あらかじめこれに係る出資契約を結ぶ必要があるため

（参　考）

簡易生命保険及郵便年金特別会計

保　険　勘　定

損　益　計　算　書

損失 科目	昭和56年度 決算額(円)	昭和57年度 予定額(円)	昭和58年度 予定額(円)	利益 科目	昭和56年度 決算額(円)	昭和57年度 予定額(円)	昭和58年度 予定額(円)
保険費	1,680,546,554,255	2,209,855,121,000	2,658,279,929,000	保険料収入	3,250,277,199,753	3,529,742,695,000	3,825,251,978,000
保険金	981,556,423,421	1,299,882,125,000	1,552,179,501,000	運用収入	1,191,332,352,858	1,339,346,670,000	1,538,353,873,000
特別保険金	9,601,061	50,000,000	50,000,000	雑収入	1,137,005,344	626,052,000	626,052,000
還付金	374,829,723,385	458,700,206,000	536,055,174,000	前年度繰越保険契約準備金	14,993,218,877,390	17,157,512,211,700	19,340,057,421,700
分配金	317,368,937,478	442,129,687,000	557,523,510,000	責任準備金	12,305,697,354,670	14,104,993,068,478	15,785,514,793,478
諸払戻及補塡金	6,779,663,910	9,089,773,000	12,469,539,000	分配準備金	2,687,521,522,720	3,052,519,143,222	3,554,542,628,222
割増金	2,205,000	3,330,000	2,205,000	前年度繰越剰余金より分配準備金へ受入	294,619,342,799	497,890,692,000	559,056,811,000
郵政事業特別会計へ繰入	360,569,689,000	386,874,299,000	410,115,791,000				
事務取扱費繰入	349,483,446,000	375,977,930,000	395,054,976,000				
営繕費繰入	11,086,243,000	10,896,369,000	15,060,815,000				
簡易保険郵便年金福祉事業団交付金	15,411,257,000	15,238,759,000	16,085,248,000				
予備費	0	2,000,000,000	2,000,000,000				
次年度繰越保険契約準備金	17,157,512,211,700	19,340,057,421,700	21,704,985,239,700				
責任準備金	14,104,993,068,478	15,785,514,793,478	17,583,852,886,478				
分配準備金	3,052,519,143,222	3,554,542,628,222	4,121,132,353,222				
本年度剰余金	516,545,066,189	571,092,720,000	471,879,928,000				
合計	19,730,584,778,144	22,525,118,320,700	25,263,346,135,700	**合計**	19,730,584,778,144	22,525,118,320,700	25,263,346,135,700

（参　考）

簡易生命保険及郵便年金特別会計

保　険　勘　定

貸　借　対　照　表

借方				貸方			
科目	昭和56年度末 決算額(円)	昭和57年度末 予定額(円)	昭和58年度末 予定額(円)	科目	昭和56年度末 決算額(円)	昭和57年度末 予定額(円)	昭和58年度末 予定額(円)
国庫	395,817,081,700	374,111,751,000	378,060,832,000	保険契約準備金	17,157,512,211,700	19,340,057,421,700	21,704,985,239,700
資金運用部預託金	1,979,454,000,000	1,871,459,000,000	1,891,212,000,000	責任準備金	14,104,993,068,478	15,785,514,793,478	17,583,852,886,478
日本銀行預託金	454,670	454,670	0	分配準備金	3,052,519,143,222	3,554,542,628,222	4,121,132,353,222
預金	－	－	454,670	剰余金	727,864,065,451	801,066,093,451	713,889,210,451
有価証券	7,723,733,109,837	9,166,268,083,537	10,477,674,773,537	資本剰余金	2,948,456,492	2,948,456,492	2,948,456,492
貸付金	7,692,567,538,452	8,625,303,646,452	9,559,467,707,452	利益剰余金	724,915,608,959	798,117,636,959	710,940,753,959
簡易保険郵便年金福祉事業団出資金	93,804,092,492	103,980,579,492	112,458,682,492	前年度繰越剰余金	208,370,542,770	227,024,916,959	239,060,825,959
				本年度剰余金	516,545,066,189	571,092,720,000	471,879,928,000
合計	17,885,376,277,151	20,141,123,515,151	22,418,874,450,151	**合計**	17,885,376,277,151	20,141,123,515,151	22,418,874,450,151

(参　考)

簡易生命保険及郵便年金特別会計

年　金　勘　定

損　益　計　算　書

損失				利益			
科目	昭和56年度決算額(円)	昭和57年度予定額(円)	昭和58年度予定額(円)	科目	昭和56年度決算額(円)	昭和57年度予定額(円)	昭和58年度予定額(円)
年金費	11,046,209,942	5,710,470,000	6,276,272,000	掛金収入	35,864,761,867	63,391,756,000	89,575,996,000
年金	793,627,461	395,952,000	134,063,000	運用収入	1,857,573,666	4,330,626,000	10,076,747,000
特別一時年金	9,554,972,547	2,799,562,000	663,967,000	雑収入	12,078,264	6,358,000	4,800,000
返還金	129,928,738	1,902,263,000	4,236,611,000	利益剰余金取くずし			
分配金	311,372,180	70,592,000	49,536,000	前年度繰越剰余金取くずし	2,381,353,297	552,429,000	96,863,000
諸払戻及補塡金	256,309,016	542,101,000	1,192,095,000	前年度繰越年金契約準備金	11,909,246,451	39,595,281,022	97,091,816,022
郵政事業特別会計へ繰入				責任準備金	6,651,398,938	38,737,177,834	96,850,483,834
事務取扱費繰入	861,694,000	2,531,558,000	3,333,779,000	分配準備金	5,257,847,513	858,103,188	241,332,188
予備費	0	20,000,000	20,000,000	前年度繰越剰余金より分配準備金へ受入	177,997,270	30,191,000	2,686,102,000
次年度繰越年金契約準備金	39,595,281,022	97,091,816,022	184,899,933,022				
責任準備金	38,737,177,834	96,850,483,834	182,312,146,834				
分配準備金	858,103,188	241,332,188	2,587,786,188				
本年度剰余金	699,825,851	2,552,797,000	5,002,340,000				
合計	52,203,010,815	107,906,641,022	199,532,324,022	**合計**	52,203,010,815	107,906,641,022	199,532,324,022

(参　考)

簡易生命保険及郵便年金特別会計

年　金　勘　定

貸　借　対　照　表

借方				貸方			
科目	昭和56年度末 決算額(円)	昭和57年度末 予定額(円)	昭和58年度末 予定額(円)	科目	昭和56年度末 決算額(円)	昭和57年度末 予定額(円)	昭和58年度末 予定額(円)
国庫	5,371,509,855	12,369,712,000	18,725,492,000	年金契約準備金	39,595,281,022	97,091,816,022	184,899,933,022
資金運用部預託金	20,455,000,000	47,097,000,000	71,302,000,000	責任準備金	38,737,177,834	96,850,483,834	182,312,146,834
預金	586,945	586,945	586,945	分配準備金	858,103,188	241,332,188	2,587,786,188
有価証券	14,570,328,997	40,397,751,997	99,564,748,997	剰余金	1,067,803,966	3,037,980,966	5,257,355,966
貸付金	1,198,145	285,000	300,000,000	資本剰余金	2,651,046	2,651,046	2,651,046
簡易保険郵便年金福祉事業団出資金	264,461,046	264,461,046	264,461,046	利益剰余金	1,065,152,920	3,035,329,920	5,254,704,920
				前年度繰越剰余金	365,327,069	482,532,920	252,364,920
				本年度剰余金	699,825,851	2,552,797,000	5,002,340,000
合計	40,663,084,988	100,129,796,988	190,157,288,988	**合計**	40,663,084,988	100,129,796,988	190,157,288,988

(注)　有価証券のうちの外貨債券を、昭和56年度末決算額については決算時の為替相場並びに昭和57年度末予定額及び昭和58年度末予定額については昭和57年7月1日及び昭和58年1月1日における裁定外国為替相場を平均した為替相場で評価すると次のとおりである。

		昭和56年度末 決算額(円)	昭和57年度末 予定額(円)	昭和58年度末 予定額(円)
債権	貸借対照表計上額	1,396,950,750	1,396,950,750	1,396,950,750
		(7,335,000カナダ・ドル)	(7,335,000カナダ・ドル)	(7,335,000カナダ・ドル)
	為替相場による円換算額	1,471,914,450	1,474,335,000	1,474,335,000
	差額	△ 74,963,700	△ 77,384,250	△ 77,384,250

昭和58年度労働省所管
16030 労働保険特別会計

甲号　歳入歳出予定計算書

16031 労災勘定

区分	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳入	1,576,198,926	1,486,501,890	89,697,036	
2 歳出	1,576,198,926	1,486,501,890	89,697,036	

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **保険収入**	1,549,475,650	1,465,242,532	84,233,118	
0101-00 他勘定より受入				
0101-01 徴収勘定より受入	1,042,653,156	1,019,821,105	22,832,051	「労働保険特別会計法」に基づく徴収勘定からの受入見込額を計上
0102-00 一般会計より受入				
0102-01 一般会計より受入	2,280,000	2,280,000	0	「労働者災害補償保険法」に基づく労働者災害補償保険事業に要する費用に充てるための国庫補助金の一般会計からの受入見込額を計上

款・項・目	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0103-00 未経過保険料受入				
0103-01 未経過保険料受入	26,399,202	25,240,972	1,158,230	すでに収納された有期事業に係る保険料のうち、昭和58年度に係る保険料見込額を計上
0104-00 支払備金受入				
0104-01 支払備金受入	478,143,292	417,900,455	60,242,837	すでに業務災害及び通勤災害を受けた労働者等に対し支払われるべき給付見込額を計上
0200-00 **雑収入**				
0201-00 雑収入	26,723,276	21,259,358	5,463,918	
0201-01 預託金利子収入	20,700,220	16,049,575	4,650,645	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0201-02 公務員宿舎貸付料	73,291	85,753	△ 12,462	宿舎の貸付見込面積を基礎として算出
0201-03 小切手支払未済金収入	14,797	20,814	△ 6,017	小切手支払未済金の収入見込額を計上
0201-04 返納金	726,347	650,435	75,912	返納金の収入見込額を計上
0201-05 雑入	5,208,621	4,452,781	755,840	収入見込額を計上

歳出

事項別内訳

項	事項	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **保険給付費**	保険給付に必要な経費	720,866,289	698,299,623	22,566,666	「労働者災害補償保険法」に基づく業務災害及び通勤災害を受けた労働者等に対する保険給付
02 **業務取扱費**	業務取扱いに必要な経費	29,095,636	28,616,535	479,101	労働者災害補償保険事業の運営に必要な人件費、事務費等

項	事項	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
03 **施設整備費**	庁舎及び公務員宿舎の新営等に必要な経費	1,446,869	1,592,202	△ 145,333	都道府県労働基準局及び労働基準監督署の庁舎並びに「国家公務員宿舎法」に基づく本会計所属職員に貸与する宿舎の新営等
04 **労働福祉事業費**	労働福祉事業に必要な経費	179,366,702	177,201,262	2,165,440	「労働者災害補償保険法」に基づく労働者及びその遺族の福祉の増進を図るための労働福祉事業
05 **労働福祉事業団出資**	労働福祉事業団出資に必要な経費	20,048,256	20,048,256	0	「労働者災害補償保険法」に基づく労災病院の設置等を行う労働福祉事業団に対する出資
06 **他勘定へ繰入**	徴収勘定へ繰入れに必要な経費	41,629,123	34,487,793	7,141,330	「労働保険特別会計法」に基づく徴収勘定への繰入れ
09 **予備費**	予備費	583,746,051	526,256,219	57,489,832	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入				0104-01 支払備金受入	478,143,292	417,900,455	60,242,837
0100-00 **保険収入**	1,549,475,650	1,465,242,532	84,233,118	0200-00 **雑収入**			
0101-00 他勘定より受入				0201-00 雑収入	26,723,276	21,259,358	5,463,918
0101-01 徴収勘定より受入	1,042,653,156	1,019,821,105	22,832,051	0201-01 預託金利子収入	20,700,220	16,049,575	4,650,645
0102-00 一般会計より受入				0201-02 公務員宿舎貸付料	73,291	85,753	△ 12,462
0102-01 一般会計より受入	2,280,000	2,280,000	0	0201-03 小切手支払未済金収入	14,797	20,814	△ 6,017
0103-00 未経過保険料受入				0201-04 返納金	726,347	650,435	75,912
0103-01 未経過保険料受入	26,399,202	25,240,972	1,158,230	0201-05 雑入	5,208,621	4,452,781	755,840
0104-00 支払備金受入				**歳入合計**	1,576,198,926	1,486,501,890	89,697,036

科目	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳出			
01 **保険給付費**			
509-21 保険給付費	720,866,289	698,299,623	22,566,666
02 **業務取扱費**	29,095,636	28,616,535	479,101
111-02 職員基本給	9,715,557	9,528,357	187,200
111-03 職員諸手当	4,754,398	4,663,915	90,483
111-04 超過勤務手当	690,848	690,560	288
111-05 委員手当	4,795	4,795	0
111-05 非常勤職員手当	265,296	262,830	2,466
111-05 休職者給与	11,871	11,938	△ 67
141-05 公務災害補償費	16,512	16,529	△ 17
111-05 退職手当	2,883,160	2,876,253	6,907
151-05 児童手当	9,120	10,380	△ 1,260
129-06 諸謝金	571,348	557,846	13,502
959-07 褒賞品費	383	426	△ 43
122-08 職員旅費	484,917	495,016	△ 10,099
122-08 研修旅費	49,272	0	49,272
122-08 赴任旅費	57,139	57,139	0
122-08 外国旅費	2,968	3,124	△ 156
122-08 委員等旅費	86,694	93,373	△ 6,679
122-08 証人等旅費	10,819	10,819	0
123-09 庁費	4,697,315	4,641,791	55,524
123-09 障害等級等認定庁費	190,080	190,080	0
123-09 通信専用料	1,256,886	1,234,457	22,429
123-09 電子計算機等借料	686,203	631,143	55,060
123-09 土地建物借料	62,604	50,213	12,391
123-09 各所修繕	52,892	58,769	△ 5,877
133-09 自動車重量税	15,038	13,597	1,441
115-16 国家公務員共済組合負担金	2,112,906	1,994,237	118,669
135-16 国有資産所在市町村交付金	26,833	25,750	1,083
735-16 国際社会保障協会等分担金	7,380	6,386	994
959-18 賠償償還及払戻金	10,000	10,000	0
306-22 一般会計へ繰入	207,822	289,431	△ 81,609
126-22 郵政事業特別会計へ繰入	154,580	187,381	△ 32,801
03 **施設整備費**	1,446,869	1,592,202	△ 145,333
202-08 施設施工旅費	4,271	4,746	△ 475
203-09 施設施工庁費	4,271	4,746	△ 475
204-15 施設費	1,053,459	1,053,492	△ 33
944-15 不動産購入費	384,868	529,218	△ 144,350
04 **労働福祉事業費**	179,366,702	177,201,262	2,165,440

科目	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
111-05 非常勤職員手当	16,687	16,687	0
129-06 諸謝金	688,114	669,240	18,874
509-06 介護料支給費	1,688,703	1,605,861	82,842
509-06 労災就学等援護費	3,653,307	3,537,792	115,515
509-06 福祉施設給付金	142,882,467	140,132,974	2,749,493
959-07 報償費	6,954	7,727	△ 773
959-07 褒賞品費	3,989	4,433	△ 444
122-08 職員旅費	259,618	270,359	△ 10,741
202-08 施設施工旅費	11,757	17,167	△ 5,410
122-08 委員等旅費	81,097	86,551	△ 5,454
122-08 社会復帰保養等旅費	32,135	32,135	0
123-09 庁費	1,102,236	1,161,261	△ 59,025
123-09 通信専用料	672	672	0
123-09 電子計算機等借料	92,410	92,410	0
203-09 施設施工庁費	32,238	34,839	△ 2,601
123-09 試験研究費	51,397	53,487	△ 2,090
123-09 各所修繕	4,748	5,276	△ 528
503-09 補装具等支給費	896,475	913,331	△ 16,856
125-14 診療等委託費	2,929,178	2,454,946	474,232
125-14 社会復帰保養委託費	17,141	17,141	0
125-14 災害科学研究委託費	88,402	90,233	△ 1,831
204-15 施設費	3,793,654	4,344,700	△ 551,046
944-15 不動産購入費	91,160	91,160	0
715-16 労働災害防止対策費補助金	2,791,721	2,879,760	△ 88,039
925-16 産業医学助成費補助金	6,394,836	6,933,530	△ 538,694
845-16 身体障害者等福祉対策事業費補助金	153,835	167,534	△ 13,699
825-16 身体障害者職業訓練校施設整備費補助金	27,474	56,648	△ 29,174
305-16 労働福祉事業団交付金	10,815,468	10,916,637	△ 101,169
305-16 雇用促進事業団交付金	758,829	606,771	152,058
05 **労働福祉事業団出資**			
309-24 労働福祉事業団出資金	20,048,256	20,048,256	0
06 **他勘定へ繰入**			
306-22 徴収勘定へ繰入	41,629,123	34,487,793	7,141,330
09 **予備費** (959-・・)	583,746,051	526,256,219	57,489,832
歳出合計	1,576,198,926	1,486,501,890	89,697,036

16032 雇　用　勘　定

区　分	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳　入	1,836,458,687	1,725,237,233	111,221,454	
2 歳　出	1,836,458,687	1,725,237,233	111,221,454	

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **保険収入**	1,537,780,180	1,465,522,388	72,257,792	
0101-00 他勘定より受入				
0101-01 徴収勘定より受入	1,247,466,180	1,176,208,388	71,257,792	「労働保険特別会計法」に基づく徴収勘定からの受入見込額を計上
0102-00 一般会計より受入	290,314,000	289,314,000	1,000,000	
0102-01 求職者給付費財源受入	289,464,000	288,464,000	1,000,000	「雇用保険法」に基づく求職者給付に要する費用に充てるための国庫負担金の一般会計からの受入見込額を計上
0102-02 業務取扱費財源受入	850,000	850,000	0	「雇用保険法」に基づく業務取扱いに要する費用に充てるための国庫負担金の一般会計からの受入見込額を計上
0200-00 **運用収入**				
0201-00 運用収入				
0201-01 預託金利子収入	53,838,538	53,089,821	748,717	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上

款・項・目	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0500-00 **積立金より受入**				
0501-00 積立金より受入				
0501-01 積立金より受入	238,977,000	200,242,000	38,735,000	失業給付費の財源に充てるための積立金からの受入見込額を計上
0300-00 **雑収入**				
0301-00 雑収入	5,862,969	6,383,024	△ 520,055	
0301-01 公務員宿舎貸付料	74,737	72,050	2,687	宿舎の貸付見込面積を基礎として算出
0301-02 返納金	5,598,608	6,162,273	△ 563,665	返納金の収入見込額を計上
0301-05 雑入	189,624	148,701	40,923	収入見込額を計上

歳出

事項別内訳

項	事項	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **失業給付費**	失業給付に必要な経費	1,226,728,453	1,183,744,067	42,984,386	「雇用保険法」に基づく失業給付
02 **業務取扱費**	業務取扱いに必要な経費	42,773,022	42,716,100	56,922	雇用保険事業の運営に必要な人件費、事務費等
03 **施設整備費**	庁舎及び公務員宿舎の新営等に必要な経費	3,254,630	3,293,174	△ 38,544	公共職業安定所の庁舎及び「国家公務員宿舎法」に基づく本会計所属職員に貸与する宿舎の新営等
04 **雇用安定等事業費**	雇用安定等事業に必要な経費	204,450,393	189,079,799	15,370,594	「雇用保険法」に基づき、被保険者等に関し 1　失業の予防、円滑な職業の転換、雇用機会の増大その他雇用の安定を図るための雇用安定事業 2　雇用状態の是正、失業の予防及び雇用構造の改善を図るための雇用改善事業

項	事項	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
					3　能力を開発し、向上させることを促進するための能力開発事業 4　就職の援助及び福祉の増進を図るための雇用福祉事業
05 **雇用促進事業団出資**	雇用促進事業団出資に必要な経費	63,147,887	70,164,319	△ 7,016,432	「雇用保険法」に基づく能力開発事業及び雇用福祉事業を行う雇用促進事業団に対する出資
06 **他勘定へ繰入**	徴収勘定へ繰入れに必要な経費	14,280,867	13,573,927	706,940	「労働保険特別会計法」に基づく徴収勘定への繰入れ
07 **雇用安定資金へ繰入れ**	雇用安定資金へ繰入れに必要な経費	10,000,000	10,000,000	0	「労働保険特別会計法」に基づく雇用安定資金への繰入れ
09 **予備費**	予備費	271,823,435	212,665,847	59,157,588	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入			
0100-00 **保険収入**	1,537,780,180	1,465,522,388	72,257,792
0101-00 他勘定より受入			
0101-01 徴収勘定より受入	1,247,466,180	1,176,208,388	71,257,792
0102-00 一般会計より受入	290,314,000	289,314,000	1,000,000
0102-01 求職者給付費財源受入	289,464,000	288,464,000	1,000,000
0102-02 業務取扱費財源受入	850,000	850,000	0
0200-00 **運用収入**			
0201-00 運用収入			
0201-01 預託金利子収入	53,838,538	53,089,821	748,717
0500-00 **積立金より受入**			
0501-00 積立金より受入			
0501-01 積立金より受入	238,977,000	200,242,000	38,735,000
0300-00 **雑収入**			
0301-00 雑収入	5,862,969	6,383,024	△ 520,055
0301-01 公務員宿舎貸付料	74,737	72,050	2,687
0301-02 返納金	5,598,608	6,162,273	△ 563,665
0301-05 雑入	189,624	148,701	40,923
歳入合計	1,836,458,687	1,725,237,233	111,221,454

科目	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳出			
01 **失業給付費**			
509-21 失業給付金	1,226,728,453	1,183,744,067	42,984,386
02 **業務取扱費**	42,773,022	42,716,100	56,922
111-02 職員基本給	13,774,399	13,609,285	165,114
111-03 職員諸手当	6,800,644	6,696,186	104,458
111-04 超過勤務手当	941,306	939,160	2,146
111-05 委員手当	1,773	1,773	0
111-05 休職者給与	19,425	20,459	△ 1,034
141-05 公務災害補償費	10,177	10,912	△ 735
111-05 退職手当	3,328,130	3,318,441	9,689
151-05 児童手当	14,040	14,040	0
129-06 諸謝金	5,871	2,522	3,349
959-07 褒賞品費	409	454	△ 45
122-08 職員旅費	705,417	710,726	△ 5,309
122-08 研修旅費	55,915	0	55,915
122-08 赴任旅費	41,656	41,656	0
122-08 外国旅費	2,760	2,905	△ 145
122-08 委員等旅費	13,034	9,384	3,650
122-08 証人等旅費	300	300	0
123-09 庁費	6,178,178	6,237,588	△ 59,410
133-09 自動車重量税	8,501	8,933	△ 432
123-09 通信専用料	5,498,032	5,846,250	△ 348,218
123-09 電子計算機等借料	1,748,555	1,685,203	63,352
123-09 土地建物借料	405,796	391,852	13,944
123-09 各所修繕	75,367	83,741	△ 8,374
125-14 雇用保険受給者実態調査委託費	26,820	26,820	0
125-14 労働力流動化研究委託費	3,411	3,790	△ 379
115-16 国家公務員共済組合負担金	2,958,784	2,811,423	147,361
135-16 国有資産所在市町村交付金	23,277	22,174	1,103
735-16 国際社会保障協会分担金	3,836	3,322	514
959-18 賠償償還及払戻金	6,000	6,000	0
306-22 一般会計へ繰入	116,624	202,770	△ 86,146
126-22 郵政事業特別会計へ繰入	4,585	8,031	△ 3,446
03 **施設整備費**	3,254,630	3,293,174	△ 38,544
202-08 施設施工旅費	10,394	11,549	△ 1,155
203-09 施設施工庁費	10,394	11,549	△ 1,155
204-15 施設費	2,321,912	2,322,797	△ 885
944-15 不動産購入費	911,930	947,279	△ 35,349
04 **雇用安定等事業費**	204,450,393	189,079,799	15,370,594

科目	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
129-06 諸謝金	1,961,493	1,906,713	54,780	815-16 職業訓練校設備整備費等補助金	5,563,473	5,335,797	227,676
959-06 卓越技能者褒賞金	10,000	10,000	0	855-16 技能向上対策費補助金	1,913,846	1,864,538	49,308
509-06 雇用安定給付金	74,745,150	83,384,565	△ 8,639,415	815-16 中小企業福祉事業費等補助金	322,228	348,016	△ 25,788
509-06 雇用改善等給付金	58,198,138	37,298,656	20,899,482	825-16 勤労婦人青少年福祉施設整備費等補助金	1,740,821	1,855,920	△ 115,099
959-07 褒賞品費	441	490	△ 49	305-16 雇用促進事業団交付金	51,409,467	50,120,653	1,288,814
122-08 職員旅費	178,699	197,589	△ 18,890	05 **雇用促進事業団出資**			
122-08 委員等旅費	110,312	121,119	△ 10,807	309-24 雇用促進事業団出資金	63,147,887	70,164,319	△ 7,016,432
123-09 庁費	1,012,184	1,080,051	△ 67,897	06 **他勘定へ繰入**			
123-09 土地建物借料	213,489	203,927	9,562	306-22 徴収勘定へ繰入	14,280,867	13,573,927	706,940
125-14 職場適応訓練委託費	240,925	298,813	△ 57,888	07 **雇用安定資金へ繰入**			
125-14 職業講習等委託費	815,196	703,912	111,284	956-22 雇用安定資金へ繰入	10,000,000	10,000,000	0
125-14 有給職業訓練奨励等委託費	6,014,531	4,348,725	1,665,806	09 **予備費** (959-・・)	271,823,435	212,665,847	59,157,588
204-15 施設費	0	315	△ 315	**歳出合計**	1,836,458,687	1,725,237,233	111,221,454

16033 徴　収　勘　定

区　　分	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳　　入	2,346,347,725	2,246,354,646	99,993,079	
2 歳　　出	2,346,347,725	2,246,354,646	99,993,079	

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳　　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **保険収入**	2,287,835,905	2,193,574,067	94,261,838	
0101-00 保険料収入				
0101-01 保険料収入	2,285,433,691	2,190,934,513	94,499,178	昭和58年度の労働者数、被保険者数、賃金等の見込みを基礎として算出
0102-00 印紙収入				
0102-01 郵政事業特別会計より受入	2,402,214	2,639,554	△ 237,340	昭和58年度の日雇雇用保険の被保険者数、賃金日額等の見込みを基礎として郵政事業特別会計からの受入見込額を計上
0200-00 **他勘定より受入**				
0201-00 他勘定より受入	55,909,990	48,061,720	7,848,270	
0201-01 労災勘定より受入	41,629,123	34,487,793	7,141,330	「労働保険特別会計法」に基づく保険料返還金財源及び保険料徴収等のための業務取扱費財源の労災勘定からの受入見込額を計上

款・項・目	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0201-02 雇用勘定より受入	14,280,867	13,573,927	706,940	「労働保険特別会計法」に基づく保険料返還金財源及び保険料徴収等のための業務取扱費財源の雇用勘定からの受入見込額を計上
0300-00 **雑収入**				
0301-00 雑収入	2,283,431	2,455,426	△ 171,995	
0301-01 延滞金	1,957,081	2,103,297	△ 146,216	延滞金の収入見込額を計上
0301-02 追徴金	314,186	294,428	19,758	追徴金の収入見込額を計上
0301-03 返納金	1,118	1,737	△ 619	返納金の収入見込額を計上
0301-05 預託金利子収入	7,389	52,741	△ 45,352	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0301-04 雑入	3,657	3,223	434	収入見込額を計上
0400-00 **前年度剰余金受入**				
0401-00 前年度剰余金受入				
0401-01 前年度剰余金受入	318,399	2,263,433	△ 1,945,034	「労働保険特別会計法」第18条の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上

歳出

事項別内訳

項	事項	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **保険料返還金**	保険料の返還に必要な経費	31,084,732	25,929,597	5,155,135	「労働保険の保険料の徴収等に関する法律」に基づく保険料の精算による返還金
02 **業務取扱費**	業務取扱いに必要な経費	24,143,657	23,395,556	748,101	「労働保険の保険料の徴収等に関する法律」等に基づく保険料の徴収等のための業務取扱いに必要な経費

項	事項	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
03 **他勘定へ繰入**	他勘定へ繰入れに必要な経費	2,290,119,336	2,196,029,493	94,089,843	「労働保険特別会計法」に基づく保険給付費等財源の災害勘定及び雇用勘定への繰入れ
09 **予備費**	予備費	1,000,000	1,000,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入			
0100-00 **保険収入**	2,287,835,905	2,193,574,067	94,261,838
0101-00 保険料収入			
0101-01 保険料収入	2,285,433,691	2,190,934,513	94,499,178
0102-00 印紙収入			
0102-01 郵政事業特別会計より受入	2,402,214	2,639,554	△ 237340
0200-00 **他勘定より受入**			
0201-00 他勘定より受入	55,909,990	48,061,720	7,848,270
0201-01 労災勘定より受入	41,629,123	34,487,793	7,141,330
0201-02 雇用勘定より受入	14,280,867	13,573,927	706,940
0300-00 **雑収入**			
0301-00 雑収入	2,283,431	2,455,426	△ 171,995
0301-01 延滞金	1,957,081	2,103,297	△ 146,216
0301-02 追徴金	314,186	294,428	19,758
0301-03 返納金	1,118	1,737	△ 619
0301-05 預託金利子収入	7,389	52,741	△ 45,352
0301-04 雑入	3,657	3,223	434
0400-00 **前年度剰余金受入**			
0401-00 前年度剰余金受入			
0401-01 前年度剰余金受入	318,399	2,263,433	△ 1,945,034
歳入合計	2,346,347,725	2,246,354,646	99,993,079
歳出			
01 **保険料返還金**			
959-18 保険料返還金	31,084,732	25,929,597	5,155,135
02 **業務取扱費**	24,143,657	23,395,556	748,101
111-02 職員基本給	4,389,259	4,265,450	123,809

科目	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
111-03 職員諸手当	2,135,790	2,071,452	64,338
111-04 超過勤務手当	341,043	339,398	1,645
111-05 休職者給与	3,444	3,558	△ 114
141-05 公務災害補償費	3,177	3,043	134
111-05 退職手当	298,925	295,599	3,326
151-05 児童手当	5,580	6,000	△ 420
129-06 諸謝金	181,151	174,328	6,823
959-06 報奨金	7,828,186	7,465,665	362,521
122-08 職員旅費	587,820	596,880	△ 9,060
122-08 滞納処分等旅費	350,665	369,121	△ 18,456
122-08 赴任旅費	13,472	13,472	0
122-08 委員等旅費	7,253	8,059	△ 806
123-09 庁費	4,182,050	4,062,729	119,321
133-09 自動車重量税	14	14	0
123-09 雇用保険印紙作成費	24,654	24,914	△ 260
123-09 通信専用料	1,208,082	1,270,190	△ 62,108
123-09 電子計算機等借料	567,578	520,674	46,904
123-09 土地建物借料	3,058	3,058	0
123-09 各所修繕	1,674	1,860	△ 186
115-16 国家公務員共済組合負担金	882,424	836,720	45,704
959-18 賠償償還及払戻金	914,173	876,374	37,799
126-22 郵政事業特別会計へ繰入	214,185	186,998	27,187
03 他勘定へ繰入	2,290,119,336	2,196,029,493	94,089,843
306-22 労災勘定へ繰入	1,042,653,156	1,019,821,105	22,832,051
306-22 雇用勘定へ繰入	1,247,466,180	1,176,208,388	71,257,792
09 予備費 (959-・・)	1,000,000	1,000,000	0
歳出合計	2,346,347,725	2,246,354,646	99,993,079

丙号　繰越明許費要求書

勘定	事項	事由
労災勘定	(項) 施設整備費 労働福祉事業費のうち 施設施工旅費 施設施工庁費 施設費 産業医学助成費補助金(産業医養成施設整備費補助金に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
雇用勘定	(項) 施設整備費 雇用安定等事業費のうち 勤労婦人青少年福祉施設整備費等補助金(勤労婦人青少年福祉施設整備費補助金に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号　国庫債務負担行為要求書

勘定	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和58年度（千円）	支出予定額 昭和59年度以降（千円）	事由
労災勘定	庁舎施設整備	248,022	昭和58年度	昭和58年度及び昭和59年度	（項）施設整備費 （目）施設費	78,491	169,531	岐阜労働基準監督署庁舎ほか2労働基準監督署庁舎の建設には、多くの日数を要するものがあるため
雇用勘定	庁舎施設整備	529,113	昭和58年度	昭和58年度及び昭和59年度	（項）施設整備費 （目）施設費	167,953	361,160	岐阜公共職業安定所庁舎ほか2公共職業安定所庁舎の建設には、多くの日数を要するものがあるため
	雇用促進事業団出資							
	移転就職者用宿舎施設整備資金出資	36,556,389	昭和58年度	昭和58年度以降3箇年度以内	（項）雇用促進事業団出資金 （目）雇用促進事業団出資金	21,006,389	15,550,000	雇用促進事業団における移転就職者用宿舎施設の整備の資金に充てるための国の出資については、その施設の整備に多くの日数を要するものがあるので、あらかじめこれに係る出資契約を結ぶ必要があるため

勘定	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和58年度（千円）	支出予定額 昭和59年度以降（千円）	事由
	中小企業福祉施設整備資金出資	4,900,000	昭和58年度	昭和58年度以降3箇年度以内	（項）雇用促進事業団出資 （目）雇用促進事業団出資金	1,000,000	3,900,000	雇用促進事業団における中小企業福祉施設の整備の資金に充てるための国の出資については、その施設の整備に多くの日数を要するものがあるので、あらかじめこれに係る出資契約を結ぶ必要があるため

労働省所管労働保険特別会計

昭和58年度政府職員予算定員及び俸給額表

労働保険特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	等級別内訳 特1等級	1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	俸給額（千円）
一般職		外 21（6箇月） 外 33（9箇月） 内 90（6箇月） 10,492 （内 地方自治法附則第8条による定員 1,508 沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 88）										25,815,590
	行政職俸給表(一)	外 21（6箇月） 外 33（9箇月） 内 89（6箇月） 10,385 （内 地方自治法附則第8条による定員 1,505 沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 88）		4	20	191	内 10 1,776	内 52 3,411	内 6 2,392	外 8 内 15 1,310	外 46 内 6 1,281	25,546,383
	行政職俸給表(二)	66 （内地方自治法附則第8条による定員 3）	―	―	47	18	1	―				151,620
	研究職俸給表	内 1（6箇月） 41		4	21	内 1 16	―	―				117,587

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 特1等級	1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	俸給額（千円）
（労災勘定）	外 8（6箇月） 外 13（9箇月） 内 26（6箇月） 3,438 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 31）										8,934,311

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳									俸給額（千円）
		特1等級	1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
行政職俸給表(一)	外 21 内 25 3,361		2	5	99	内 4 793	964	869	外 8 内 15 393	外 13 内 6 236	8,736,348
本省課長	3		2	1							
同課長補佐	14				10	4					
同係長	34					11	23				
同主任	13						12	1			
中央労災補償監察官	9			2	6	1					
労災保険数理専門官	3			1	1	1					
専門職	内 1 11			1	3	内 1 6	1				
産業安全研究所係長	1						1				
都道府県労働基準局課長	54				49	5					
同課長補佐	59					59					
同係長	66					56	10				
同主任	34						29	5			
労災管理調整官	10				5	5					
地方労災補償監察官	92					90	2				
労働者災害補償保険審査官	65				25	40					
社会復帰指導官	内 1 16					内 1 16					
労災保険給付調査官	374					188	186				
地方職業病認定調査官	内 2 44					内 2 43	1				
通勤災害専門官	47						47				
療養給付専門官	47					28	19				
労働基準監督署課長	264					234	30				
同係長	302						302				
同主任	174						115	59			

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳									俸給額（千円）
		特1等級	1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
労働基準監督官	外 8 内 15 586					6	186	180	外 8 内 15 214		
一般職員	外 13 内 6 1,039							624	179	外 13 内 6 236	
（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	31				1	6	10	7	6	1	
都道府県労働基準局課長	1				1						
同課長補佐	1					1					
同係長	1						1				
同主任	1							1			
地方労災補償監察官	1					1					
労働者災害補償保険審査官	1					1					
労災保険給付調査官	2					1	1				
通勤災害専門官	1						1				
療養給付専門官	1						1				
労働基準監督署課長	5					2	3				
同係長	2						2				
同主任	1						1				
一般職員	13							6	6	1	
行政職俸給表(二)											
技能労務職員	36	－	－	29	7	－	－				80,376
研究職俸給表	内 1 41		4	21	内 1 16	－	－				117,587
産業安全研究所部長等研究員	1		1								
同室長等研究員	4			4							
同研究員	3				3						
産業医学総合研究所部長等研究員	3		3								
同室長等研究員	17			17							

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳									俸給額（千円）
		特1等級	1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
産業医学総合研究所研究員	内 1 13				内 1 13						
（雇用勘定）	外 13（6箇月） 外 20（9箇月） 内 58（6箇月） 5,156 内 地方自治法附則第8条による定員 732 沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 47										12,813,514
行政職俸給表(一)	外 33 内 58 5,126		1	15	91	907	内 52 1,892	内 6 1,014	635	外 33 571	12,742,270
〔本省・公共職業安定所〕	外 33 内 58 4,397		1	3	34	525	内 52 1,880	内 6 873	575	外 33 506	
本省課長	1		1								
同課長補佐	10				6	4					
同係長	20					8	12				
同主任	7						6	1			
中央雇用保険監察官	7			2	4	1					
雇用保険数理専門官	1				1						
専門職	6			1	1	4					
公共職業安定所次長	38				22	16					
同課長	415					360	55				
同係長	661						613	48			
同主任	211						126	85			
雇用保険給付調査官	内 7 349					72	内 7 277				
就職促進指導官	内 24 559					60	内 18 467	内 6 32			
職業指導官	413						190	223			
雇用指導官	内 27 134						内 27 134				
一般職員	外 33 1,565							484	575	外 33 506	

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳									俸給額（千円）
		特1等級	1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	47					1	16	14	10	6	
公共職業安定所課長	7						7				
同係長	6						6				
雇用保険給付調査官	3					1	2				
就職促進指導官	1						1				
職業指導官	1							1			
一般職員	29							13	10	6	
〔地方自治法附則第8条〕	729			12	57	382	12	141	60	65	
雇用保険部長	1			1							
雇用保険課長	49			11	38						
雇用保険課課長補佐	64				12	52					
同係長	116					114	2				
同主任	8						8				
地方雇用保険監察官	204					202	2				
雇用保険審査官	21				7	14					
一般職員	266							141	60	65	
行政職俸給表(二)	30	—	—	18	11	1	—				71,244
〔本省・公共職業安定所〕											
技能労務職員	27			16	10	1					
〔地方自治法附則第8条〕											
技能労務職員	3			2	1						
（徴収勘定）	内　6（6箇月） 1,898 （内 地方自治法附則第8条による定員　776 沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員　10）										4,067,765

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳									俸給額（千円）
		特1等級	1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
行政職俸給表(一)	内 6 1,898		1	—	1	内 6 76	555	509	282	474	4,067,765
〔本省・地方支分部局〕	内 4 1,122		1		1	内 4 62	393	290	155	220	
本省課長	1		1								
同課長補佐	4				1	3					
同係長	8					1	7				
中央徴収専門官	内 1 1					内 1 1					
都道府県労働基準局課長補佐	19					19					
同係長	137					30	107				
同主任	60						46	14			
徴収専門官	34						34				
労働保険適用指導官	内 3 207					内 3 8	199				
一般職員	651							276	155	220	
（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	10						5	3	1	1	
都道府県労働基準局係長	2						2				
同主任	1							1			
徴収専門官	1						1				
労働保険適用指導官	2						2				
一般職員	4							2	1	1	
〔地方自治法附則第8条〕	内 2 776					内 2 14	162	219	127	254	
都道府県雇用保険課係長	127					8	119				
同主任	5						4	1			
徴収専門官	39						39				
労働保険適用指導官	内 2 6					内 2 6					
一般職員	599							218	127	254	

労　働　保　険　特　別　会　計

労　災　勘　定

損　益　計　算　書

損失 科目	昭和56年度 決算額(円)	昭和57年度 予定額(円)	昭和58年度 予定額(円)	利益 科目	昭和56年度 決算額(円)	昭和57年度 予定額(円)	昭和58年度 予定額(円)
保険給付費	605,809,859,966	647,504,910,000	720,866,289,000	徴収勘定より受入	930,208,267,605	959,099,721,965	1,046,863,416,459
労働福祉事業経費	145,792,727,885	160,710,291,000	175,327,947,000	一般会計より受入	2,280,000,000	2,280,000,000	2,280,000,000
業務取扱費	25,890,820,245	27,679,840,779	28,813,972,000	利子収入	14,337,609,575	19,508,269,003	20,700,220,000
施設整備経費	217,665,155	128,913,000	113,715,000	雑収入	6,115,573,224	7,208,414,861	7,791,753,388
徴収勘定へ繰入	32,434,891,397	35,458,420,000	41,790,709,000	雑益	125,981,614	1,282,503,000	0
未収金償却引当金繰入	6,212,224,863	3,021,241,000	2,660,636,000	前年度繰越支払備金	369,314,735,000	429,938,826,000	478,143,292,000
雑損	206,103,340	1,249,228,000	49,065,000	前年度繰越未経過保険料	23,422,084,117	25,961,076,458	27,238,697,000
次年度繰越支払備金	429,938,826,000	478,143,292,000	530,676,545,000				
次年度繰越未経過保険料	25,961,076,458	27,238,697,000	29,620,186,000				
本年度利益	73,340,055,826	64,143,978,508	53,098,314,847				
合計	1,345,804,251,135	1,445,278,811,287	1,583,017,378,847	**合計**	1,345,804,251,135	1,445,278,811,287	1,583,017,378,847

労　働　保　険　特　別　会　計

労　災　勘　定

貸　借　対　照　表

借方 科目	昭和56年度末 決算額(円)	昭和57年度末 予定額(円)	昭和58年度末 予定額(円)	貸方 科目	昭和56年度末 決算額(円)	昭和57年度末 予定額(円)	昭和58年度末 予定額(円)
流動資産	531,792,520,059	622,818,397,888	707,839,326,735	支払備金	429,938,826,000	478,143,292,000	530,676,545,000
現金預金	498,125,970,845	583,974,222,450	663,177,779,450	未払金	10,221	0	0
未収金	31,858,387,101	38,682,589,438	44,661,547,285	未経過保険料	25,961,076,458	27,238,697,000	29,620,186,000
前払金	1,808,162,113	161,586,000	0	未収金償却引当金	14,192,511,000	17,213,752,000	19,874,388,000
固定資産	209,330,169,601	234,951,587,601	260,604,351,601	繰越利益	197,690,210,155	271,030,265,981	335,174,244,489
土地	13,946,891,726	14,734,902,726	15,210,930,726	本年度利益	73,340,055,826	64,143,978,508	53,098,314,847
立木竹	45,463,191	45,463,191	45,463,191				
建物	20,376,608,671	24,577,527,671	26,221,853,671				
工作物	9,815,194,209	13,485,036,209	16,461,731,209				
機械器具	5,568,321,909	6,292,705,909	7,027,443,909				
未完成施設	3,531,553,000	323,007,000	95,728,000				
労働福祉事業団出資金	156,046,136,895	175,492,944,895	195,541,200,895				
合計	741,122,689,660	857,769,985,489	968,443,678,336	**合計**	741,122,689,660	857,769,985,489	968,443,678,336

労　働　保　険　特　別　会　計

雇　用　勘　定

損　益　計　算　書

損失 科目	昭和56年度 決算額(円)	昭和57年度 予定額(円)	昭和58年度 予定額(円)	利益 科目	昭和56年度 決算額(円)	昭和57年度 予定額(円)	昭和58年度 予定額(円)
失業給付費	1,105,417,260,641	1,183,744,067,000	1,226,728,453,000	徴収勘定より受入	1,066,767,070,121	1,175,663,737,420	1,250,123,494,804
雇用安定等事業経費	216,004,624,494	187,840,244,000	204,618,849,000	一般会計より受入	278,153,934,540	291,670,190,647	290,314,000,000
業務取扱費	38,504,798,508	40,588,655,224	42,018,386,000	利子収入	49,006,673,585	49,235,224,000	53,838,538,000
施設整備経費	209,762,193	99,621,000	144,192,000	雇用安定資金より受入	54,500,000,000	0	0
徴収勘定へ繰入	12,701,636,958	13,514,835,000	14,437,680,000	雑収入	5,731,509,819	5,463,214,191	6,311,372,468
雇用安定資金へ繰入	0	10,000,000,000	10,000,000,000	雑益	164,774,945	0	0
未収金償却引当金繰入	4,382,529,825	2,124,836,000	1,750,102,000	前年度繰越支払備金	173,499,215,000	203,998,855,000	204,134,885,000
雑損	4,556,522,309	130,255,625	58,339,509				
次年度繰越支払備金	203,998,855,000	204,134,885,000	202,042,454,000				
本年度利益	42,047,188,082	83,853,822,409	102,923,834,763				
合計	1,627,823,178,010	1,726,031,221,258	1,804,722,290,272	**合計**	1,627,823,178,010	1,726,031,221,258	1,804,722,290,272

労　働　保　険　特　別　会　計

雇　用　勘　定

貸　借　対　照　表

借方 科目	昭和56年度末 決算額(円)	昭和57年度末 予定額(円)	昭和58年度末 予定額(円)	貸方 科目	昭和56年度末 決算額(円)	昭和57年度末 予定額(円)	昭和58年度末 予定額(円)
流動資産	783,428,709,239	803,344,249,850	848,959,590,122	支払備金	203,998,855,000	204,134,885,000	202,042,454,000
現金預金	761,273,540,782	777,962,922,811	820,629,357,811	未払金	19,776	0	0
未収金	21,381,497,062	25,224,514,039	28,330,232,311	前受金	2,356,190,647	0	0
前払金	773,671,395	156,813,000	0	未収金償却引当金	11,818,287,000	13,943,123,000	15,693,225,000
固定資産	734,046,821,100	807,889,758,475	874,855,923,966	雇用安定資金	162,914,100,748	170,864,449,441	193,655,884,441
土地	11,436,787,568	12,366,735,979	13,325,977,979	繰越利益	1,094,340,889,086	1,138,437,728,475	1,209,500,115,884
立木竹	40,782,269	40,782,269	40,782,269	本年度利益	42,047,188,082	83,853,822,409	102,923,834,763
建物	19,396,990,362	20,324,821,937	21,449,971,122				
工作物	8,186,882,510	9,082,484,899	10,056,011,205				
機械器具	7,277,500,489	7,993,234,489	8,759,414,489				
未完成施設	0	209,502,000	203,683,000				
雇用促進事業団出資金	687,707,877,902	757,872,196,902	821,020,083,902				
合計	1,517,475,530,339	1,611,234,008,325	1,723,815,514,088	**合計**	1,517,475,530,339	1,611,234,008,325	1,723,815,514,088

（注）昭和56年度末決算額の四事業費充当歳入不足額2,049,651,307円を昭和57年度において雇用安定資金から補足し、昭和57年度末予定額の本年度利益のうち12,791,435,000円を昭和58年度において雇用安定資金に組み入れることとしている。

労　働　保　険　特　別　会　計

徴　収　勘　定

損　益　計　算　書

損失 科目	昭和56年度 決算額(円)	昭和57年度 予定額(円)	昭和58年度 予定額(円)	利益 科目	昭和56年度 決算額(円)	昭和57年度 予定額(円)	昭和58年度 予定額(円)
保険料返還金	23,330,105,486	25,929,597,000	31,084,732,000	保険料	1,994,970,134,500	2,132,545,406,460	2,294,575,439,698
業務取扱費	21,671,166,524	22,945,622,000	24,058,173,000	労災勘定より受入	32,434,891,397	35,458,420,000	41,790,709,000
労災勘定へ繰入	930,208,267,605	959,099,721,965	1,046,863,416,459	雇用勘定より受入	12,701,636,958	13,514,835,000	14,437,680,000
雇用勘定へ繰入	1,066,767,070,121	1,175,663,737,420	1,250,123,494,804	雑収入	2,005,203,226	2,218,052,925	2,411,471,565
雑損	1,380,626,030	0	0	雑益	13,916,330	0	0
予備費	0	0	1,000,000,000	本年度損失	1,231,453,355	－	－
本年度利益	－	98,036,000	85,484,000				
合計	2,043,357,235,766	2,183,736,714,385	2,353,215,300,263	**合計**	2,043,357,235,766	2,183,736,714,385	2,353,215,300,263

労　働　保　険　特　別　会　計

徴　収　勘　定

貸　借　対　照　表

借方				貸方			
科目	昭和56年度末 決算額(円)	昭和57年度末 予定額(円)	昭和58年度末 予定額(円)	科目	昭和56年度末 決算額(円)	昭和57年度末 予定額(円)	昭和58年度末 予定額(円)
流動資産	44,961,221,901	51,284,791,655	57,833,967,918	労災勘定へ繰入未済金	23,380,386,758	28,517,765,234	32,728,025,693
現金預金	2,581,833,508	318,399,000	0	雇用勘定へ繰入未済金	18,999,001,635	22,448,627,421	25,105,942,225
未収金	42,379,388,393	50,966,392,655	57,833,967,918	前受金	2,581,833,508	318,399,000	0
固定資産				繰越利益	2,784,592,450	1,553,139,095	1,651,175,095
機械器具	1,553,139,095	1,651,175,095	1,736,659,095	本年度利益	－	98,036,000	85,484,000
本年度損失	1,231,453,355	－	－				
合計	47,745,814,351	52,935,966,750	59,570,627,013	**合計**	47,745,814,351	52,935,966,750	59,570,627,013

労　働　保　険　特　別　会　計

労　災　勘　定

積　立　金　明　細　表(昭和 52 年度から昭和 56 年度まで各年度末現在)

(そ　の　1)

区　分	昭和 56 年度(円)	昭和 55 年度(円)	昭和 54 年度(円)	昭和 53 年度(円)	昭和 52 年度(円)
積立金					
資金運用部預託金	0	0	0	79,175,176,990	124,504,455,785
約定期間 1 年以上 3 年未満	0	0	0	4,115,242,435	0
約定期間 7 年以上	0	0	0	75,059,934,555	124,504,455,785

(そ　の　2)

区　分	対前年度比較の差							
	昭和 56 年度(円)		昭和 55 年度(円)		昭和 54 年度(円)		昭和 53 年度(円)	
積立金								
資金運用部預託金	0		0		減	79,175,176,990	減	45,329,278,795
約定期間 1 年以上 3 年未満	0		0		減	4,115,242,435	増	4,115,242,435
約定期間 7 年以上	0		0		減	75,059,934,555	減	49,444,521,230

労　働　保　険　特　別　会　計

雇　用　勘　定

積　立　金　明　細　表(昭和 52 年度から昭和 56 年度まで各年度末現在)

(そ　の　1)

区　分	昭和 56 年度(円)	昭和 55 年度(円)	昭和 54 年度(円)	昭和 53 年度(円)	昭和 52 年度(円)
積立金	590,536,186,089	531,875,165,723	463,270,125,698	495,366,412,110	500,749,766,862
繰替使用中	22,885,357,085	27,467,277,085	0	0	0
資金運用部預託金	567,650,829,004	504,407,888,638	463,270,125,698	495,366,412,110	500,749,766,862
約定期間 1 月以上 3 月未満	118,383,993,389	75,000,000,000	65,534,638,420	97,630,924,832	87,014,279,584
約定期間 3 月以上 1 年未満	8,259,835,537	0	0	0	0
約定期間 3 年以上 5 年未満	0	733,291,612	733,291,612	733,291,612	0
約定期間 7 年以上	441,007,000,078	428,674,597,026	397,002,195,666	397,002,195,666	413,735,487,278

(そ　の　2)

区　分	対前年度比較の差			
	昭和 56 年度(円)	昭和 55 年度(円)	昭和 54 年度(円)	昭和 53 年度(円)
積立金	増 58,661,020,366	増 68,605,040,025	減 32,096,286,412	減 5,383,354,752
繰替使用中	減 4,581,920,000	増 27,467,277,085	0	0
資金運用部預託金	増 63,242,940,366	増 41,137,762,940	減 32,096,286,412	減 5,383,354,752
約定期間 1 月以上 3 月未満	増 43,383,993,389	増 9,465,361,580	減 32,096,286,412	増 10,616,645,248
約定期間 3 月以上 1 年未満	増 8,259,835,537	0	0	0
約定期間 3 年以上 5 年未満	減 733,291,612	0	0	増 733,291,612
約定期間 7 年以上	増 12,332,403,052	増 31,672,401,360	0	減 16,733,291,612

労　働　保　険　特　別　会　計

雇　用　勘　定

雇用安定資金増減計画表

区　分	昭和58年度予定額(円)	区　分	昭和58年度予定額(円)
前年度末現在額	170,864,449,441	(払　出)	
(受　入)		歳入繰入	0
前年度剰余金受入	12,791,435,000	計	0
歳出受入	10,000,000,000	本年度末現在額	193,655,884,441
計	22,791,435,000		

昭　和　58　年　度　建　設　省　所　管
17010 道　路　整　備　特　別　会　計

甲号　歳入歳出予定計算書

区　　分	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳　　入	2,195,798,300	2,171,407,603	24,390,697	
2 歳　　出	2,195,798,300	2,171,407,603	24,390,697	

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳　　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **他会計より受入**				
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	1,868,174,300	1,866,871,934	1,302,366	道路整備事業に要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0200-00 **地方公共団体工事費負担金収入**				
0201-00 地方公共団体工事費負担金収入				

款・項・目	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0201-01 地方公共団体工事費負担金収入	245,202,000	239,281,669	5,920,331	国が施行する道路事業に必要な経費のうち、「道路法」等に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
0800-00 **償還金収入**				
0801-00 償還金収入				
0801-01 有料道路整備資金貸付金償還金	5,279,000	3,868,000	1,411,000	有料道路整備資金貸付金の償還見込額を計上
0400-00 **附帯工事費負担金収入**				
0401-00 附帯工事費負担金収入	32,465,000	29,289,000	3,176,000	
0401-01 附帯工事費負担金収入	31,344,000	28,237,000	3,107,000	国が施行する道路工事に伴い必要となる附帯工事について公益事業者等が負担する負担金の受入見込額を計上
0401-02 道路附属物等復旧費負担金収入	1,121,000	1,052,000	69,000	道路附属物等損傷箇所の復旧費について原因者が負担する負担金の受入見込額を計上
0500-00 **受託工事納付金収入**				
0501-00 受託工事納付金収入				
0501-01 受託工事納付金収入	37,715,000	26,509,000	11,206,000	地方公共団体等から道路工事等を受託することによる納付金の受入見込額を計上
0600-00 **前年度剰余金受入**				
0601-00 前年度剰余金受入				
0601-01 前年度剰余金受入	3,591,000	2,438,000	1,153,000	「道路整備特別会計法」第16条の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上
0700-00 **雑収入**				
0701-00 雑収入	3,372,000	3,150,000	222,000	

款・項・目	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0701-01 建物及物件貸付料	14,000	13,000	1,000	最近までの収入実績を基礎として算出
0701-02 公務員宿舎貸付料	659,000	574,000	85,000	宿舎の貸付見込面積を基礎として算出
0701-03 機械貸付料	1,000	2,000	△ 1,000	最近までの収入実績を基礎として算出
0701-04 不用物品売払収入	193,000	181,000	12,000	同
0701-05 預託金利子収入	32,000	28,000	4,000	同
0701-06 許可料	1,855,000	1,824,000	31,000	同
0701-07 雑入	618,000	528,000	90,000	同

歳出

事項別内訳

項	事項	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **道路事業費**	道路事業に必要な経費	1,209,894,000	1,220,349,000	△ 10,455,000	1　国が施行する （1）　一般国道1号ほか117路線の新設及び改築事業 （2）　一般国道の維持修繕事業等 2　地方公共団体等が施行する一般国道、都府県道等の道路事業の事業費の一部補助 （1）　改良事業(踏切除却を含む。)4,174箇所(うち新規着工468箇所) （2）　橋梁整備事業(長大橋527橋、うち新規着工100橋) （3）　共同溝設置事業新規着工5箇所 （4）　舗装新設、補修事業等 3　「積雪寒冷特別地域における道路交通の確保に関する特別措置法」に基づき

項	事項	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
					(1) 国が施行する除雪及び防雪事業 (2) 地方公共団体が施行する除雪、防雪及び凍雪害防止事業の事業費の一部補助 4 「交通安全施設等整備事業に関する緊急措置法」等に基づき (1) 国が施行する交通安全施設等整備事業 (2) 地方公共団体が施行する交通安全施設等整備事業の事業費の一部補助 5 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」等に基づく昭和57年度において適用団体等が施行した開発指定事業等に対する補助率引上差額の補助
02 **北海道道路事業費**	道路事業に必要な経費	197,857,000	197,701,000	156,000	1 国が施行する (1) 一般国道5号ほか41路線の改築事業 (2) 道道21路線(うち新規着工1路線)の改築事業 (3) 一般国道、道道の維持修繕事業等 2 地方公共団体が施行する道道等の道路事業の事業費の一部補助 (1) 改良事業(踏切除却を含む。)416箇所(うち新規着工41箇所) (2) 橋梁整備事業(長大橋45橋、うち新規着工8橋) (3) 舗装新設、補修事業等 3 「積雪寒冷特別地域における道路交通の確保に関する特別措置法」に基づき (1) 国が施行する除雪、防雪及び凍雪害防止事業 (2) 地方公共団体が施行する除雪、防雪及び凍雪害防止事業の事業費の一部補助 4 「交通安全施設等整備事業に関する緊急措置法」等に基づき (1) 国が施行する交通安全施設等整備事業 (2) 地方公共団体が施行する交通安全施設等整備事業の事業費の一部補助

項	事項	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
03 **街路事業費**	街路事業に必要な経費	391,605,000	395,216,000	△ 3,611,000	1　地方公共団体等が施行する幹線街路等整備事業及び土地区画整理事業の事業費の一部補助等 (1) 改良事業(踏切除却を含む。) 1,938箇所(うち新規着工 126箇所) (2) 市街地改造事業 1 箇所 (3) 橋梁整備事業 130 橋(うち新規着工 14 橋) (4) 共同溝設置事業 10 箇所(うち新規着工 3 箇所) (5) 市街地再開発事業 72 箇所(うち新規着工 8 箇所) (6) 土地区画整理事業 510 箇所(うち新規着工 46 箇所) (7) 歩行者専用道整備事業 49 箇所(うち新規着工 7 箇所) (8) モノレール道等整備事業 7 箇所(うち新規着工 1 箇所) (9) 舗装新設事業 2　土地区画整理組合等が施行する土地区画整理事業に必要な事業費について補助する地方公共団体に対する一部補助 土地区画整理事業 210 箇所(うち新規着工 32 箇所)
04 **北海道街路事業費**	街路事業に必要な経費	29,431,000	29,683,000	△ 252,000	1　地方公共団体等が施行する幹線街路整備事業及び土地区画整理事業の事業費の一部補助等 (1) 改良事業(踏切除却を含む。) 96 箇所(うち新規着工 8 箇所) (2) 橋梁整備事業 9 橋(うち新規着工 1 橋) (3) 共同溝設置事業 1 箇所 (4) 土地区画整理事業 21 箇所(うち新規着工 1 箇所) (5) 歩行者専用道整備事業 3 箇所 (6) 舗装新設事業 2　土地区画整理組合が施行する土地区画整理事業に必要な事業費について補助する地方公共団体に対する一部補助 土地区画整理事業 7 箇所
06 **建設機械整備費**	建設機械整備に必要な経費	6,974,000	6,970,000	4,000	1　道路の事業費で支弁するものを除く主要建設機械の購入、製作及び修理並びにこれらに要する機械設備の整備等

項	事項	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
					2 「積雪寒冷特別地域における道路交通の確保に関する特別措置法」に基づき (1) 国が除雪するに必要な機械の購入及び修理 (2) 地方公共団体が除雪するに必要な機械の購入費等の一部補助 3 地方公共団体が行う道路の管理に必要な機械の購入費の一部補助
07 **北海道建設機械整備費**	建設機械整備に必要な経費	4,547,000	4,520,000	27,000	1 道路の事業費で支弁するものを除く主要建設機械の購入、製作及び修理並びにこれらに要する機械設備の整備等 2 「積雪寒冷特別地域における道路交通の確保に関する特別措置法」に基づき (1) 国が除雪するに必要な機械の購入及び修理 (2) 地方公共団体が除雪するに必要な機械の購入費等の一部補助 3 地方公共団体が行う道路の管理に必要な機械の購入費の一部補助
08 **離島道路事業費**	道路事業に必要な経費	18,260,000	17,764,000	496,000	地方公共団体が施行する「離島振興法」に基づく離島振興計画に定められた道路事業及び街路事業の事業費の一部補助
	奄美群島道路事業に必要な経費	6,715,000	6,551,000	164,000	地方公共団体が施行する「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島における道路事業、街路事業及び土地区画整理事業等の事業費の一部補助
18 **沖縄道路事業費**	道路事業に必要な経費	71,293,300	69,967,400	1,325,900	1 国が施行する (1) 一般国道の改築事業 (2) 一般国道の維持修繕事業等 2 地方公共団体等が施行する道路事業、街路事業及び土地区画整理事業等の事業費の補助等 3 土地区画整理組合が施行する土地区画整理事業に必要な事業費について補助する地方公共団体に対する一部補助

項	事項	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
11 **日本道路公団等事業助成費**	日本道路公団等に対する補給金の交付に必要な経費	87,241,000	69,567,000	17,674,000	1　日本道路公団の発行する道路債券等に係る利子の一部の同公団に対する補給 2　指定都市高速道路の建設に要する資金の一部として借入れる借入金に係る利子の一部の地方道路公社に対する補給
	日本道路公団等出資に必要な経費	18,418,000	14,661,000	3,757,000	日本道路公団、首都高速道路公団、阪神高速道路公団及び本州四国連絡橋公団の施行する有料道路整備事業に要する資金の一部としてのこれらの公団に対する出費
12 **有料道路整備等資金貸付金**	有料道路整備等資金貸付けに必要な経費	19,839,000	18,915,000	924,000	1　地方公共団体等が行う重要な有料道路事業の建設に要する資金の一部貸付け 2　地方公共団体が行う特定の幹線道路の沿道における土地買取りに要する資金の一部貸付け
13 **附帯工事費**	附帯工事に必要な経費	30,814,000	28,074,000	2,740,000	1　国が施行する道路工事に伴い必要となる附帯工事 2　国が管理する道路の附属物等損傷箇所のうち原因者が負担すべきものの復旧費
14 **受託工事費**	受託工事に必要な経費	36,554,000	25,849,000	10,705,000	地方公共団体からの委託により実施する道路工事等
15 **道路事業工事諸費**	道路事業工事諸費に必要な経費	63,660,972	62,909,825	751,147	国が施行する道路事業に必要な現場事務所等の人件費、旅費、工事雑費等
16 **事務費**	道路整備特別会計の事務取扱等に必要な経費	481,028	713,378	△ 232,350	道路整備特別会計の事務処理等
19 **予備費**	予備費	2,214,000	1,997,000	217,000	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳　入　歳　出　予　定　額　科　目　別　表

科目	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入			
0100-00 **他会計より受入**			
0101-00 一般会計より受入			
0101-01 一般会計より受入	1,868,174,300	1,866,871,934	1,302,366
0200-00 **地方公共団体工事費負担金収入**			
0201-00 地方公共団体工事費負担金収入			
0201-01 地方公共団体工事費負担金収入	245,202,000	239,281,669	5,920,331
0800-00 **償還金収入**			
0801-00 償還金収入			
0801-01 有料道路整備資金貸付金償還金	5,279,000	3,868,000	1,411,000
0400-00 **附帯工事費負担金収入**			
0401-00 附帯工事費負担金収入	32,465,000	29,289,000	3,176,000
0401-01 附帯工事費負担金収入	31,344,000	28,237,000	3,107,000
0401-02 道路附属物等復旧費負担金収入	1,121,000	1,052,000	69,000
0500-00 **受託工事納付金収入**			
0501-00 受託工事納付金収入			
0501-01 受託工事納付金収入	37,715,000	26,509,000	11,206,000
0600-00 **前年度剰余金受入**			
0601-00 前年度剰余金受入			
0601-01 前年度剰余金受入	3,591,000	2,438,000	1,153,000
0700-00 **雑収入**			
0701-00 雑収入	3,372,000	3,150,000	222,000
0701-01 建物及物件貸付料	14,000	13,000	1,000
0701-02 公務員宿舎貸付料	659,000	574,000	85,000
0701-03 機械貸付料	1,000	2,000	△ 1,000
0701-04 不用物品売払収入	193,000	181,000	12,000
0701-05 預託金利子収入	32,000	28,000	4,000
0701-06 許可料	1,855,000	1,824,000	31,000
0701-07 雑入	618,000	528,000	90,000
歳入合計	2,195,798,300	2,171,407,603	24,390,697
歳出			
01 **道路事業費**	1,209,894,000	1,220,349,000	△ 10,455,000
204-00 一般国道直轄改修費	401,503,000	400,965,000	538,000
204-00 直轄道路維持修繕費	115,979,000	111,311,000	4,668,000
825-00 一般国道改修費補助	187,640,000	189,378,000	△ 1,738,000
825-00 地方道改修費補助	334,035,000	336,714,000	△ 2,679,000

科目	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
204-00 雪寒地域道路事業費	6,643,000	6,239,000	404,000
825-00 雪寒地域道路事業費補助	24,252,000	23,480,000	772,000
204-00 道路事業調査費	6,139,000	6,238,000	△ 99,000
825-00 道路交通情勢調査費補助	311,000	0	311,000
204-00 交通安全施設等整備事業費	46,107,000	46,018,000	89,000
825-00 交通安全施設等整備事業費補助	48,826,000	46,916,000	1,910,000
825-00 後進地域特例法適用団体等補助率差額	38,459,000	53,090,000	△ 14,631,000
02 北海道道路事業費	197,857,000	197,701,000	156,000
204-00 一般国道直轄改修費	78,611,000	80,616,000	△ 2,005,000
204-00 地方道直轄改修費	9,842,000	9,931,000	△ 89,000
204-00 直轄道路維持修繕費	26,098,000	24,777,000	1,321,000
825-00 地方道改修費補助	50,478,000	50,658,000	△ 180,000
204-00 雪寒地域道路事業費	5,946,000	5,515,000	431,000
825-00 雪寒地域道路事業費補助	14,548,000	14,242,000	306,000
204-00 道路事業調査費	1,176,000	1,177,000	△ 1,000
825-00 道路交通情勢調査費補助	31,000	0	31,000
204-00 交通安全施設等整備事業費	7,210,000	7,050,000	160,000
825-00 交通安全施設等整備事業費補助	3,917,000	3,735,000	182,000
03 街路事業費	391,605,000	395,216,000	△ 3,611,000
825-00 土地区画整理事業費補助	98,284,000	99,126,000	△ 842,000
825-00 街路事業費補助	292,039,000	294,767,000	△ 2,728,000
204-00 街路交通調査費	309,000	319,000	△ 10,000
825-00 街路交通調査費補助	973,000	1,004,000	△ 31,000
04 北海道街路事業費	29,431,000	29,683,000	△ 252,000
825-00 土地区画整理事業費補助	5,560,000	5,581,000	△ 21,000
825-00 街路事業費補助	23,807,000	24,051,000	△ 244,000
204-00 街路交通調査費	2,000	2,000	0
825-00 街路交通調査費補助	62,000	49,000	13,000
06 建設機械整備費	6,974,000	6,970,000	4,000
204-00 建設機械整備費	1,178,000	1,226,000	△ 48,000
204-00 雪寒地域建設機械整備費	1,339,000	1,349,000	△ 10,000
825-00 建設機械整備費補助	4,360,000	4,296,000	64,000
204-00 建設機械開発調査費	97,000	99,000	△ 2,000
07 北海道建設機械整備費	4,547,000	4,520,000	27,000
204-00 建設機械整備費	702,000	711,000	△ 9,000
204-00 雪寒地域建設機械整備費	1,818,000	1,800,000	18,000
825-00 建設機械整備費補助	2,014,000	1,995,000	19,000
204-00 建設機械開発調査費	13,000	14,000	△ 1,000
08 離島道路事業費	24,975,000	24,315,000	660,000
825-00 道路事業費補助	22,802,000	22,195,000	607,000

科目	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
825-00 交通安全施設等整備事業費補助	32,000	32,000	0
825-00 土地区画整理事業費補助	592,000	650,000	△ 58,000
825-00 街路事業費補助	1,549,000	1,438,000	111,000
18 沖縄道路事業費	71,293,300	69,967,400	1,325,900
204-00 一般国道直轄改修費	11,062,000	8,778,000	2,284,000
204-00 直轄道路維持修繕費	16,182,300	20,040,400	△ 3,858,100
825-00 一般国道改修費補助	1,445,000	1,114,000	331,000
825-00 一般国道維持費補助	5,000	100,000	△ 95,000
825-00 地方道改修費補助	16,409,000	12,230,000	4,179,000
825-00 地方道維持費補助	13,401,600	15,791,000	△ 2,389,400
815-00 位置境界不明地域市町村道特別交付金	86,400	16,000	70,400
204-00 道路事業調査費	76,000	76,000	0
825-00 道路交通情勢調査費補助	5,000	0	5,000
204-00 交通安全施設等整備事業費	1,068,000	1,069,000	△ 1,000
825-00 交通安全施設等整備事業費補助	1,124,000	1,028,000	96,000
825-00 土地区画整理事業費補助	3,033,000	2,781,000	252,000
825-00 街路事業費補助	7,334,000	6,882,000	452,000
204-00 街路交通調査費	2,000	2,000	0
825-00 街路交通調査費補助	20,000	20,000	0
204-00 建設機械整備費	40,000	37,000	3,000
825-00 建設機械整備費補助	0	3,000	△ 3,000
11 日本道路公団等事業助成費	105,659,000	84,228,000	21,431,000
405-00 日本道路公団補給金	86,053,000	68,870,000	17,183,000
405-00 地方道路公社都市高速道路整備補給金	1,188,000	697,000	491,000
959-00 日本道路公団出資金	500,000	500,000	0
959-00 首都高速道路公団出資金	2,600,000	2,450,000	150,000
959-00 阪神高速道路公団出資金	1,700,000	1,550,000	150,000
959-00 本州四国連絡橋公団出資金	13,618,000	10,161,000	3,457,000
12 有料道路整備等資金貸付金	19,839,000	18,915,000	924,000
959-00 一般有料道路整備資金貸付金	14,060,000	16,195,000	△ 2,135,000
959-00 都市高速道路整備資金貸付金	5,579,000	2,520,000	3,059,000
959-00 沿道整備資金貸付金	200,000	200,000	0
13 附帯工事費	30,814,000	28,074,000	2,740,000
204-00 附帯工事費	29,780,000	27,060,000	2,720,000
204-00 道路附属物等復旧費	1,009,000	989,000	20,000
959-00 精算還付金	25,000	25,000	0
14 受託工事費	36,554,000	25,849,000	10,705,000
954-00 受託工事費	36,544,000	25,839,000	10,705,000
959-00 精算還付金	10,000	10,000	0
15 道路事業工事諸費	63,660,972	62,909,825	751,147

科目	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
201-02 職員基本給	28,578,805	28,239,732	339,073
201-03 職員諸手当	13,384,065	13,152,404	231,661
201-04 超過勤務手当	5,302,952	5,244,192	58,760
201-05 常勤職員給与	647,487	627,275	20,212
201-05 非常勤職員手当	15,793	15,793	0
201-05 休職者給与	14,566	13,657	909
141-05 公務災害補償費	98,855	119,048	△ 20,193
201-05 退職手当	5,173,493	5,080,385	93,108
151-05 児童手当	39,550	38,404	1,146
209-06 諸謝金	136,607	136,607	0
202-08 日額旅費	813,240	813,240	0
202-08 赴任旅費	182,214	182,214	0
203-09 庁費	38,771	38,771	0
203-09 用地処理事務費	107,303	107,303	0
203-09 工事雑費	2,419,428	2,384,968	34,460
133-09 自動車重量税	111,258	108,427	2,831
205-14 用地事務委託費	55,839	55,839	0
205-16 国家公務員共済組合負担金	6,037,499	6,058,923	△ 21,424
135-16 国有資産所在市町村交付金	170,508	159,904	10,604
959-18 賠償償還及払戻金	332,739	332,739	0
16 事務費	481,028	713,378	△ 232,350
122-08 職員旅費	30,291	30,291	0
123-09 庁費	56,715	56,715	0
959-18 賠償償還及払戻金	2,935	3,841	△ 906
959-20 国有特許発明補償費	65	159	△ 94
306-22 一般会計へ繰入	388,662	619,522	△ 230,860
126-22 郵政事業特別会計へ繰入	2,360	2,850	△ 490
19 予備費 (959-・・)	2,214,000	1,997,000	217,000
歳出合計	2,195,798,300	2,171,407,603	24,390,697

丙号　繰越明許費要求書

事項	事由
(項) 道路事業費 北海道海路事業費 街路事業費 北海道街路事業費 離島道路事業費 沖縄道路事業費 有料道路整備等資金貸付金 附帯工事費のうち 附帯工事費 道路附属物等復旧費 受託工事費のうち 受託工事費 道路事業工事諸費のうち 超過勤務手当 日額旅費 工事雑費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため 道路事業工事の施工に伴つて支出する経費であつて、その性質上当該工事がやむを得ない事由によつて年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号　国庫債務負担行為要求書

事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和58年度（千円）	支出予定額 昭和59年度以降（千円）	事由
直轄道路新設及び改築事業	96,900,000	昭和58年度	昭和58年度以降5箇年度以内	（項）道路事業費 （目）一般国道直轄改修費	12,130,000	84,770,000	一般国道神奈川1号馬入橋ほか65箇所の新設及び改築工事並びに一般国道静岡1号ほか34箇所の新設及び改築事業に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
直轄道路共同溝事業	6,952,000	昭和58年度	昭和58年度以降3箇年度以内	（項）道路事業費 （目）一般国道直轄改修費	1,771,000	5,181,000	一般国道神奈川1号共同溝ほか12箇所の共同溝工事には、多くの日数を要するものがあるため
一般国道改修費補助	9,350,000	昭和58年度	昭和58年度以降5箇年度以内	（項）道路事業費 （目）一般国道改修費補助	2,061,500	7,288,500	道路事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
地方道改修費補助	21,889,000	昭和58年度	昭和58年度以降5箇年度以内	（項）道路事業費 （目）地方道改修費補助	4,068,000	17,821,000	道路事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和58年度（千円）	支出予定額 昭和59年度以降（千円）	事由
北海道直轄道路改築事業	9,705,000	昭和58年度	昭和58年度以降5箇年度以内	（項）北海道道路事業費	3,890,000	5,815,000	
				（目）一般国道直轄改修費	3,566,000	5,563,000	一般国道38号札内橋ほか17箇所及び道道夕張芦別線桂沢トンネルの改築工事並びに一般国道5号ほか1箇所の改築事業に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
				（目）地方道直轄改修費	324,000	252,000	
北海道地方道改修費補助	834,000	昭和58年度	昭和58年度及び昭和59年度	（項）北海道道路事業費			
				（目）地方道改修費補助	361,000	473,000	道路事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
土地区画整理事業費補助	3,600,000	昭和58年度	昭和59年度以降4箇年度以内	（項）街路事業費			
				（目）土地区画整理事業費補助	0	3,600,000	土地区画整理事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
街路事業費補助	58,181,000	昭和58年度	昭和58年度以降5箇年度以内	（項）街路事業費			
				（目）街路事業費補助	3,768,000	54,413,000	街路事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和58年度（千円）	支出予定額 昭和59年度以降（千円）	事由
北海道街路事業費補助	2,464,000	昭和58年度	昭和58年度以降5箇年度以内	（項）北海道街路事業費 （目）街路事業費補助	598,000	1,866,000	街路事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
離島道路事業費補助	450,000	昭和58年度	昭和58年度及び昭和59年度	（項）離島道路事業費 （目）道路事業費補助	228,000	222,000	道路事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
沖縄直轄道路改築事業	1,730,000	昭和58年度	昭和58年度以降3箇年度以内	（項）沖縄道路事業費 （目）一般国道直轄改修費	330,000	1,400,000	一般国道58号明治橋ほか1箇所の改築工事には、多くの日数を要するものがあるため
沖縄地方道改修費補助	586,000	昭和58年度	昭和58年度及び昭和59年度	（項）沖縄道路事業費 （目）地方道改修費補助	234,000	352,000	道路事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
沖縄土地区画整理事業費補助	270,000	昭和58年度	昭和59年度以降4箇年度以内	（項）沖縄道路事業費 （目）土地区画整理事業費補助	0	270,000	土地区画整理事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和58年度（千円）	支出予定額 昭和59年度以降（千円）	事由
沖縄街路事業費補助	532,000	昭和58年度	昭和59年度以降4箇年度以内	(項) 沖縄道路事業費 (目) 街路事業費補助	0	532,000	街路事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
道路改築附帯工事	14,898,000	昭和58年度	昭和58年度以降3箇年度以内	(項) 附帯工事費 (目) 附帯工事費	3,790,000	11,108,000	公益事業者の負担に係る一般国道神奈川1号共同溝ほか12箇所の共同溝附帯工事及び河川管理者等の負担に係る一般国道群馬18号君ヶ代橋(その2)ほか8箇所の橋梁架設附帯工事には、多くの日数を要するものがあるため
道路改築受託工事	20,700,000	昭和58年度	昭和58年度以降3箇年度以内	(項) 受託工事費 (目) 受託工事費	7,300,000	13,400,000	日本道路公団等からの委託に係る一般国道埼玉298号川口高架橋ほか6箇所の道路改築工事には、多くの日数を要するものがあるため

建設省所管道路整備特別会計

昭和58年度政府職員予算定員及び俸給額表

道路整備特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	等級別内訳									俸給額（千円）
			特1等級	1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
一般職		外 139(6箇月) 外 41(9箇月) 内 5(6箇月) 10,496										26,506,536
	行政職俸給表(一)	外 139(6箇月) 外 41(9箇月) 内 5(6箇月) 8,739		2	41	238	1,448	3,692	1,832	674	外 180 内 5 812	22,138,662
	行政職俸給表(二)	1,710	53	419	1,075	144	19	—				4,270,875
	研究職俸給表	45		—	—	—	45	—				93,359
	医療職俸給表(三)	2	—	—	—	2	—					3,640

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳									俸給額（千円）
		特1等級	1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
行政職俸給表(一)	外 180 内 5 8,739		2	41	238	1,448	3,692	1,832	674	外 180 内 5 812	22,138,662
課長補佐	53					53					
係長	147					33	114				
主任	65						44	21			
事務所長	76		2	41	33						
事務所副所長	144				143	1					
同課長	539				29	509	1				
同係長	1,399						1,352	47			

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳									俸給額（千円）
		特1等級	1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
事務所主任	1,311						1,062	249			
同出張所長	296				30	261	5				
同出張所係長	869						769	100			
同出張所主任	289						262	27			
建設専門官	60					60					
用地官	77					74	3				
建設監督官	296					293	3				
工事検査官	9				3	6					
専門職	202					158	44				
技術職員	33						33				
一般職員	外 180 内 5 2,874							1,388	674	外 180 内 5 812	
行政職俸給表(二)											
技能労務職員	1,710	53	419	1,075	144	19	—				4,270,875
研究職俸給表											
研究補助員	45		—	—	—	45	—				93,359
医療職俸給表(三)											
看護婦	2	—	—	—	2	—					3,640

道　路　整　備　特　別　会　計

(1) 昭和 58 年度建設事業計画表

区分	事業費(千円)(工事諸費及び事務費を含む)	左の財源内訳			備考
		一般会計より受入(千円)	地方公共団体工事費負担金収入(千円)	前年度剰余金受入等(千円)	
道路事業費	1,267,855,000	1,046,784,000	212,201,000	8,870,000	1　事業費には、(項)道路事業工事諸費のうち 58,555,895 千円及び(項)事務費のうち 461,105 千円を含む 2　事業費及び一般会計より受入には、一般会計総理府所管(組織)北海道開発庁(項)北海道道路事業工事諸費に計上の 24,487,000 千円及び(組織)沖縄開発庁(項)沖縄道路事業工事諸費に計上の 638,700 千円を含む 3　前年度剰余金受入等には、前年度剰余金受入 3,591,000 千円のほか償還金収入 5,279,000 千円を含む 4　建設事業には、附帯工事、受託工事及び予備費等を含まない
北海道道路事業費	222,024,000	192,276,000	29,748,000	0	
街路事業費	391,605,000	391,605,000	0	0	
北海道街路事業費	29,431,000	29,431,000	0	0	
建設機械整備費	8,030,000	6,512,000	1,518,000	0	
北海道建設機械整備費	4,867,000	4,287,000	580,000	0	
離島道路事業費	24,975,000	24,975,000	0	0	
沖縄道路事業費	71,932,000	71,932,000	0	0	
日本道路公団等事業助成費	105,659,000	105,659,000	0	0	
有料道路整備等資金貸付金	19,839,000	19,839,000	0	0	
合計	2,146,217,000	1,893,300,000	244,047,000	8,870,000	

(2)昭和57年度建設事業計画表

区分	事業費(千円)(工事諸費及び事務費を含む)	左の財源内訳			備考
		一般会計より受入(千円)	地方公共団体工事費負担金収入(千円)	前年度剰余金受入等(千円)	
道路事業費	1,278,699,439	1,065,862,335	206,531,104	6,306,000	1　事業費には、(項)道路事業工事諸費のうち58,754,868千円及び(項)事務費のうち691,335千円を含む 2　事業費及び一般会計より受入には、一般会計総理府所管(組織)北海道開発庁(項)北海道道路事業工事諸費に計上の24,415,300千円及び(組織)沖縄開発庁(項)沖縄道路事業工事諸費に計上の610,891千円を含む 3　前年度剰余金受入等には、前年度剰余金受入2,438,000千円のほか償還金収入3,868,000千円を含む 4　建設事業には、附帯工事、受託工事及び予備費等を含まない
北海道道路事業費	221,801,400	192,353,400	29,448,000	0	
街路事業費	395,216,000	395,216,000	0	0	
北海道街路事業費	29,683,000	29,683,000	0	0	
建設機械整備費	8,065,764	6,492,199	1,573,565	0	
北海道建設機械整備費	4,834,900	4,254,900	580,000	0	
離島道路事業費	24,315,000	24,315,000	0	0	
沖縄道路事業費	70,578,291	70,578,291	0	0	
日本道路公団等事業助成費	84,228,000	84,228,000	0	0	
有料道路整備等資金貸付金	18,915,000	18,915,000	0	0	
合計	2,136,336,794	1,891,898,125	238,132,669	6,306,000	

(3)昭和56年度建設事業実績表

区分	事業費(工事諸費及び事務費を含む)				実績の財源内訳				差引剰余金
	当初計画(円)	最終計画(円)	予算現額(円)	実績(円)	一般会計より受入(円)	地方公共団体工事費負担金収入(円)	その他(円)	計(円)	(円)
道路事業費	1,288,316,000,000	1,288,316,000,000	1,319,562,796,631	1,299,492,317,533	1,088,822,498,297	199,592,311,099	17,364,224,740	1,305,779,034,136	6,286,716,603
北海道道路事業費	219,845,000,000	220,363,356,000	220,574,949,000	220,556,256,693	195,340,175,912	25,023,937,644	114,208,000	220,478,321,556	△ 77,935,137
街路事業費	399,451,000,000	399,451,000,000	412,015,227,996	401,646,690,112	401,786,227,996	0	1,626,000,000	403,412,227,996	1,765,537,884
北海道街路事業費	29,590,000,000	29,590,000,000	29,616,000,000	29,615,999,680	29,590,000,000	0	26,000,000	29,616,000,000	320
建設機械整備費	8,024,000,000	8,024,000,000	8,043,678,324	8,025,120,851	6,556,090,707	1,897,972,475	9,840,000	8,463,903,182	438,782,331
北海道建設機械整備費	4,825,000,000	4,831,215,000	4,831,215,000	4,828,465,027	4,277,195,472	555,153,564	0	4,832,349,036	3,884,009
離島道路事業費	23,714,000,000	23,714,000,000	24,209,738,000	23,870,979,750	23,789,895,000	0	144,743,000	23,934,638,000	63,658,250
沖縄道路事業費	67,785,000,000	67,797,813,000	72,842,017,035	69,158,604,648	67,965,485,690	0	1,393,404,035	69,358,889,725	200,285,077
日本道路公団等事業助成費	74,510,000,000	74,510,000,000	74,510,000,000	74,057,795,073	74,510,000,000	0	0	74,510,000,000	452,204,927
有料道路整備等資金貸付金	18,077,000,000	18,077,000,000	20,238,550,000	18,708,750,000	18,908,750,000	0	0	18,908,750,000	200,000,000
国土総合開発事業調整費	0	0	2,710,250,000	2,710,250,000	2,614,250,000	96,000,000	0	2,710,250,000	0
合計	2,134,137,000,000	2,134,674,384,000	2,189,154,421,986	2,152,671,229,367	1,914,160,569,074	227,165,374,782	20,678,419,775	2,162,004,363,631	9,333,134,264

(注)　1　事業費及び実績の財源内訳には、一般会計総理府所管(組織)北海道開発庁(項)北海道道路事業工事諸費に計上の額(事業費の当初計画には23,738,000,000円、最終計画には24,262,571,000円、予算現額には24,262,571,000円、実績には24,260,371,384円、一般会計より受入には24,260,371,384円)及び(組織)沖縄開発庁(項)沖縄道路事業工事諸費に計上の額(事業費の当初計画には575,800,000円、最終計画には588,613,000円、予算現額には588,613,000円、実績には586,485,690円、一般会計より受入には586,485,690円)を含む。

2　最終計画は、当初計画に補正追加額537,384,000円を加えたものである。

3　予算現額は、最終計画に予算総則の規定による増額2,710,250,000円、予備費使用の504,459,000円及び前年度からの繰越額51,265,328,986円を加えたものである。

4　上記の建設事業には、附帯工事及び受託工事等を含まない。

昭　和　58　年　度　建　設　省　所　管
17020 治　　水　　特　　別　　会　　計

甲号　歳入歳出予定計算書

17021 治　　水　　勘　　定

区　　分	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳　　入	921,858,272	919,480,300	2,377,972	
2 歳　　出	921,858,272	919,480,300	2,377,972	

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳　　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款　・　項　・　目	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **他会計より受入**				
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	734,720,837	735,799,518	△ 1,078,681	治水事業に要する経費並びに国が施行する海岸事業等の人件費及び事務費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0200-00 **他勘定より受入**				
0201-00 特定多目的ダム建設工事勘定より受入				

款・項・目	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0201-01 特定多目的ダム建設工事勘定より受入	11,341,202	11,153,984	187,218	特定多目的ダム建設工事等の施行のため必要な人件費及び事務費の財源に充てるための特定多目的ダム建設工事勘定からの受入見込額を計上
0300-00 **地方公共団体工事費負担金収入**				
0301-00 地方公共団体工事費負担金収入				
0301-01 地方公共団体工事費負担金収入	123,053,162	121,454,175	1,598,987	国が施行する治水事業に必要な経費のうち、「河川法」等に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
0400-00 **電気事業者等工事費負担金収入**				
0401-00 電気事業者等工事費負担金収入				
0401-01 電気事業者等工事費負担金収入	11,552,471	10,759,623	792,848	国が管理する北上川田瀬ダム等の維持管理及び国が施行する利根川広域導水路等の建設に必要な経費のうち、電気事業者等が負担する負担金の受入見込額を計上
0600-00 **附帯工事費負担金収入**				
0601-00 附帯工事費負担金収入				
0601-01 附帯工事費負担金収入	6,481,000	6,792,000	△ 311,000	国が施行する河川工事に伴い必要となる附帯工事について国以外の者が負担する負担金の受入見込額を計上
0700-00 **受託工事納付金収入**				
0701-00 受託工事納付金収入				
0701-01 受託工事納付金収入	32,959,000	32,384,000	575,000	地方公共団体等から河川工事等を受託することによる納付金の受入見込額を計上
0800-00 **前年度剰余金受入**				

款・項・目	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0801-00 前年度剰余金受入				
0801-01 前年度剰余金受入	660,000	174,000	486,000	「治水特別会計法」第18条第1項の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上
0900-00 **雑収入**				
0901-00 雑収入	1,090,600	963,000	127,600	
0901-01 公務員宿舎貸付料	325,900	306,500	19,400	宿舎の貸付見込面積を基礎として算出
0901-02 建物及物件貸付料	4,600	4,700	△ 100	最近までの収入実績を基礎として算出
0901-03 機械貸付料	100	100	0	同
0901-04 不用物品売払収入	116,700	118,900	△ 2,200	同
0901-05 預託金利子収入	500	1,100	△ 600	同
0901-06 雑入	642,800	531,700	111,100	同

歳出

事項別内訳

項	事項	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **河川事業費**	河川事業に必要な経費	419,030,000	417,012,000	2,018,000	1　国が施行する （1）　1級河川利根川ほか103河川の改良工事 （2）　河川激甚災害対策特別緊急事業 （3）　河川環境整備事業 （4）　維持修繕工事等 2　地方公共団体が施行する次の事業の事業費の一部補助

項	事項	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
					(1) 中小河川寝屋川ほか652河川(うち新規着工13河川)の堤防、護岸等の改良工事 (2) 小規模河川改良工事 (3) 局部改良工事 (4) 総合治水対策特定河川改良工事 (5) 河川激甚災害対策特別緊急事業 (6) 準用河川改修事業 (7) 修繕工事等 3 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」等に基づく昭和57年度において適用団体等が施行した開発指定事業等に対する補助率引上差額の補助
02 **北海道河川事業費**	河川事業に必要な経費	75,346,353	75,803,676	△ 457,323	1 国が施行する (1) 1級河川石狩川ほか12河川の改良工事 (2) 2級河川に係る特殊河川6河川の改良工事 (3) 河川激甚災害対策特別緊急事業 (4) 維持修繕工事等 2 地方公共団体が施行する次の事業の事業費の一部補助 (1) 中小河川74河川(うち新規着工3河川)の堤防、護岸等の改良工事 (2) 小規模河川改良工事 (3) 局部改良工事 (4) 総合治水対策特定河川改良工事 (5) 準用河川改修事業 (6) 修繕工事等
03 **河川総合開発事業費**	河川総合開発事業に必要な経費	96,223,985	95,789,901	434,084	1 国が管理し又は施行する (1) 北上川田瀬ダム等の維持管理 (2) 白川立野ダムの建設工事等 (3) 利根川広域導水路ほか2導水路の建設工事等 (4) 北上川湯田ダムほか19ダムの環境整備事業等

項	事項	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
					2　地方公共団体が施行する次の事業の事業費の一部補助 （1）　荒川荒川ダムほか79の多目的ダムの建設工事(うち新規着工6ダム) （2）　置賜野川長井ダムほか49の多目的ダムの実施計画調査(うち新規着手8ダム) （3）　迫川長沼ダムほか30の治水ダムの建設工事(うち新規着工4ダム) （4）　西除川狭山ダムほか22の治水ダムの実施計画調査(うち新規着手2ダム) （5）　加治川内の倉ダムほか16ダムの環境整備事業 （6）　由良川大野ダムほか35ダムの改良工事 （7）　北上川花山ダムほか20ダムの修繕工事 3　「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づく昭和57年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助
04　**北海道河川総合開発事業費**	河川総合開発事業に必要な経費	6,002,372	6,070,877	△　68,505	1　国が管理し又は施行する石狩川桂沢ダム等の維持管理等 2　北海道が施行する次の事業の事業費の一部補助 （1）　愛別川愛別ダムほか4の多目的ダムの建設工事(うち新規着工1ダム) （2）　当別川当別ダムほか3の多目的ダムの実施計画調査 （3）　佐幌川佐幌ダムほか1の治水ダムの建設工事 （4）　向別川浦河治水ダムの実施計画調査 （5）　様似川様似ダムの環境整備事業等
05　**水資源開発公団交付金**	水資源開発公団交付金に必要な経費	33,274,225	32,524,138	750,087	「水資源開発公団法」に基づき水資源開発公団が施行する事業について、同法第26条第1項及び第27条第1項の規定による費用の交付 （1）　利根川奈良俣ダムほか9ダム及び4堰の建設工事 （2）　利根川思川開発ほか3ダムの実施計画調査(うち新規着手1ダム) （3）　利根川矢木沢ダム等の維持管理

項	事項	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
06 **砂防事業費**	砂防事業に必要な経費	164,608,400	165,333,590	△ 725,190	1　国が施行する （1）　利根川水系ほか27水系の砂防工事 （2）　大和川亀の瀬地区ほか7地区の地すべり対策工事等 2　地方公共団体が施行する次の事業の事業費の一部補助 （1）　砂防工事 （2）　砂防激甚災害対策特別緊急事業 （3）　砂防設備修繕工事 （4）　地すべり対策工事 （5）　地すべり激甚災害対策特別緊急事業 3　「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づく昭和57年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助
07 **北海道砂防事業費**	砂防事業に必要な経費	8,406,640	8,376,360	30,280	1　国が施行する石狩川水系ほか1水系の砂防工事等 2　北海道が施行する次の事業の事業費の一部補助 （1）　砂防工事 （2）　地すべり対策工事
08 **建設機械整備費**	建設機械整備に必要な経費	716,000	681,000	35,000	河川等の事業費で支弁するものを除く主要建設機械の購入、製作及び修理並びにこれらに要する機械設備の整備等
09 **北海道建設機械整備費**	建設機械整備に必要な経費	126,000	124,750	1,250	河川等の事業費で支弁するものを除く主要建設機械の購入、製作及び修理並びにこれらに要する機械設備の整備等
10 **離島治水事業費**	治水事業に必要な経費	6,245,800	6,061,600	184,200	「離島振興法」に基づき指定された離島において地方公共団体が施行する次の事業の事業費の一部補助 （1）　中小河川改良工事、小規模河川改良工事、河川局部改良工事等 （2）　多目的ダム及び治水ダムの建設工事等 （3）　砂防工事等

項	事項	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
	奄美群島治水事業に必要な経費	814,350	797,550	16,800	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において地方公共団体が施行する次の事業の事業費の一部補助 （１） 中小河川改良工事、小規模河川改良工事、河川局部改良工事等 （２） 砂防工事等
17 **沖縄治水事業費**	治水事業に必要な経費	5,056,706	4,415,768	640,938	1 国が管理し又は施行する （１） 福地川福地ダム等の維持管理 （２） 比謝川総合開発の建設工事等 2 地方公共団体が施行する次の事業の事業費の補助 （１） 河川の堤防、護岸等の改良工事等 （２） 多目的ダム及び治水ダムの実施計画調査等 （３） 砂防工事等
12 **附帯工事費**	附帯工事に必要な経費	6,194,000	6,513,000	△ 319,000	国が施行する河川工事に伴い必要となる附帯工事
13 **受託工事費**	受託工事に必要な経費	31,051,722	30,467,305	584,417	地方公共団体等からの委託により施行する河川工事等
14 **治水事業工事諸費**	治水事業工事諸費に必要な経費	67,810,526	68,525,015	△ 714,489	1 直轄工事に必要な現場事務所等の人件費、旅費、工事雑費等 2 １級河川の直轄管理に必要な現場事務所の人件費等
15 **事務費**	治水特別会計の事務取扱等に必要な経費	210,593	328,770	△ 118,177	治水特別会計の事務処理等
19 **予備費**	予備費	740,600	655,000	85,600	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入			
0100-00 **他会計より受入**			
0101-00 一般会計より受入			
0101-01 一般会計より受入	734,720,837	735,799,518	△ 1,078,681
0200-00 **他勘定より受入**			
0201-00 特定多目的ダム建設工事勘定より受入			
0201-01 特定多目的ダム建設工事勘定より受入	11,341,202	11,153,984	187,218
0300-00 **地方公共団体工事費負担金収入**			
0301-00 地方公共団体工事費負担金収入			
0301-01 地方公共団体工事費負担金収入	123,053,162	121,454,175	1,598,987
0400-00 **電気事業者等工事費負担金収入**			
0401-00 電気事業者等工事費負担金収入			
0401-01 電気事業者等工事費負担金収入	11,552,471	10,759,623	792,848
0600-00 **附帯工事費負担金収入**			
0601-00 附帯工事費負担金収入			
0601-01 附帯工事費負担金収入	6,481,000	6,792,000	△ 311,000
0700-00 **受託工事納付金収入**			
0701-00 受託工事納付金収入			
0701-01 受託工事納付金収入	32,959,000	32,384,000	575,000
0800-00 **前年度剰余金受入**			
0801-00 前年度剰余金受入			
0801-01 前年度剰余金受入	660,000	174,000	486,000
0900-00 **雑収入**			
0901-00 雑収入	1,090,600	963,000	127,600
0901-01 公務員宿舎貸付料	325,900	306,500	19,400
0901-02 建物及物件貸付料	4,600	4,700	△ 100
0901-03 機械貸付料	100	100	0
0901-04 不用物品売払収入	116,700	118,900	△ 2,200
0901-05 預託金利子収入	500	1,100	△ 600
0901-06 雑入	642,800	531,700	111,100
歳入合計	921,858,272	919,480,300	2,377,972
歳出			
01 **河川事業費**	419,030,000	417,012,000	2,018,000
204-00 直轄河川改修費	155,619,000	159,513,000	△ 3,894,000
204-00 直轄河川激甚災害対策特別緊急事業費	21,160,000	18,641,000	2,519,000

科目		昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
204-00	直轄河川維持修繕費	26,665,000	24,744,000	1,921,000
204-00	直轄河川環境整備事業費	5,596,000	5,996,000	△ 400,000
204-00	直轄河川工作物関連応急対策事業費	3,879,000	4,262,000	△ 383,000
204-00	河川事業調査費	2,363,000	1,742,000	621,000
825-00	河川改修費補助	90,321,000	93,621,000	△ 3,300,000
825-00	都市河川改修費補助	68,780,000	68,842,000	△ 62,000
825-00	河川激甚災害対策特別緊急事業費補助	27,980,000	21,963,000	6,017,000
825-00	準用河川改修費補助	4,265,000	4,181,000	84,000
825-00	河川修繕費補助	1,258,000	1,210,000	48,000
825-00	後進地域特例法適用団体等補助率差額	11,144,000	12,297,000	△ 1,153,000
02	**北海道河川事業費**	75,346,353	75,803,676	△ 457,323
204-00	直轄河川改修費	44,283,000	45,691,400	△ 1,408,400
204-00	直轄河川激甚災害対策特別緊急事業費	3,364,000	2,270,000	1,094,000
204-00	直轄河川維持修繕費	2,630,000	2,466,000	164,000
204-00	直轄河川環境整備事業費	1,202,000	1,237,000	△ 35,000
204-00	直轄河川工作物関連応急対策事業費	628,000	665,000	△ 37,000
204-00	河川事業調査費	251,000	259,000	△ 8,000
825-00	河川改修費補助	18,957,103	19,307,720	△ 350,617
825-00	都市河川改修費補助	3,523,250	3,410,556	112,694
825-00	準用河川改修費補助	390,000	379,000	11,000
825-00	河川修繕費補助	118,000	118,000	0
03	**河川総合開発事業費**	96,223,985	95,789,901	434,084
204-00	直轄堰提維持費	8,168,115	7,157,231	1,010,884
204-00	河川総合開発事業調査費	2,424,000	2,195,000	229,000
204-00	直轄河川総合開発事業費	803,000	1,260,000	△ 457,000
204-00	直轄流況調整河川事業費	14,480,000	14,926,000	△ 446,000
204-00	直轄ダム周辺環境整備事業費	486,000	504,000	△ 18,000
825-00	河川総合開発事業費補助	49,318,160	48,748,413	569,747
825-00	治水ダム建設事業費補助	14,391,730	14,546,000	△ 154,270
825-00	ダム周辺環境整備事業費補助	150,000	165,000	△ 15,000
825-00	堰堤改良費補助	966,980	724,257	242,723
825-00	堰堤修繕費補助	181,000	181,000	0
825-00	後進地域特例法適用団体等補助率差額	4,855,000	5,383,000	△ 528,000
04	**北海道河川総合開発事業費**	6,002,372	6,070,877	△ 68,505
204-00	直轄堰堤維持費	702,770	644,960	57,810
204-00	河川総合開発事業調査費	94,000	96,000	△ 2,000
204-00	直轄ダム周辺環境整備事業費	44,000	49,000	△ 5,000
825-00	河川総合開発事業費補助	2,851,185	2,910,542	△ 59,357
825-00	治水ダム建設事業費補助	2,288,417	2,363,375	△ 74,958
825-00	ダム周辺環境整備事業費補助	12,000	7,000	5,000

科目	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
825-00 堰堤改良費補助	10,000	0	10,000
05 **水資源開発公団交付金**			
925-00 水資源開発公団交付金	33,274,225	32,524,138	750,087
06 **砂防事業費**	164,608,400	165,333,590	△ 725,190
204-00 直轄砂防事業費	42,334,000	42,411,610	△ 77,610
204-00 直轄地すべり対策事業費	2,116,200	2,034,200	82,000
204-00 砂防事業調査費	556,000	339,000	217,000
825-00 砂防事業費補助	94,309,600	96,016,500	△ 1,706,900
825-00 砂防激甚災害対策特別緊急事業費補助	3,718,800	2,048,780	1,670,020
825-00 砂防設備修繕費補助	261,000	270,000	△ 9,000
825-00 地すべり対策事業費補助	11,923,900	11,923,500	400
825-00 地すべり激甚災害対策特別緊急事業費補助	333,900	0	333,900
825-00 後進地域特例法適用団体等補助率差額	9,055,000	10,290,000	△ 1,235,000
07 **北海道砂防事業費**	8,406,640	8,376,360	30,280
204-00 直轄砂防事業費	1,885,000	1,712,000	173,000
204-00 砂防事業調査費	10,000	11,000	△ 1,000
825-00 砂防事業費補助	6,292,840	6,436,260	△ 143,420
825-00 地すべり対策事業費補助	218,800	217,100	1,700
08 **建設機械整備費**	716,000	681,000	35,000
204-00 建設機械整備費	681,000	645,000	36,000
204-00 建設機械開発調査費	35,000	36,000	△ 1,000
09 **北海道建設機械整備費**	126,000	124,750	1,250
204-00 建設機械整備費	123,000	121,750	1,250
204-00 建設機械開発調査費	3,000	3,000	0
10 **離島治水事業費**	7,060,150	6,859,150	201,000
825-00 河川改修費補助	1,899,950	1,854,650	45,300
825-00 準用河川改修費補助	53,000	47,500	5,500
825-00 河川修繕費補助	19,500	19,000	500
825-00 河川総合開発事業費補助	614,200	513,500	100,700
825-00 治水ダム建設事業費補助	576,800	625,000	△ 48,200
825-00 砂防事業費補助	3,475,800	3,384,800	91,000
825-00 砂防設備修繕費補助	6,000	6,000	0
825-00 地すべり対策事業費補助	414,900	408,700	6,200
17 **沖縄治水事業費**	5,056,706	4,415,768	640,938
204-00 直轄堰堤維持費	390,406	143,768	246,638
204-00 治水事業調査費	91,000	94,000	△ 3,000
204-00 直轄河川総合開発事業費	590,300	445,200	145,100
825-00 河川改修費補助	2,733,000	2,655,000	78,000
825-00 都市河川改修費補助	20,000	19,000	1,000
825-00 準用河川改修費補助	67,000	54,000	13,000

科目	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
825-00 河川修繕費補助	3,000	3,000	0	151-05 児童手当	39,714	31,314	8,400
825-00 河川総合開発事業費補助	50,000	50,000	0	209-06 諸謝金	105,366	105,366	0
825-00 治水ダム建設事業費補助	180,000	60,000	120,000	202-08 日額旅費	661,793	745,788	△ 83,995
825-00 砂防事業費補助	855,600	819,000	36,600	202-08 赴任旅費	178,522	178,522	0
825-00 地すべり対策事業費補助	76,400	72,800	3,600	203-09 庁費	44,610	44,610	0
12 附帯工事費	6,194,000	6,513,000	△ 319,000	203-09 用地処理事務費	81,541	81,541	0
204-00 附帯工事費	6,192,000	6,511,000	△ 319,000	203-09 工事雑費	2,001,206	2,706,971	△ 705,765
959-00 精算還付金	2,000	2,000	0	133-09 自動車重量税	46,475	41,889	4,586
13 受託工事費	31,051,722	30,467,305	584,417	205-14 用地事務委託費	63,220	63,722	△ 502
954-00 受託工事費	31,039,722	30,455,305	584,417	205-16 国家公務員共済組合負担金	6,634,947	6,656,963	△ 22,016
959-00 精算還付金	12,000	12,000	0	135-16 国有資産所在市町村交付金	491,331	439,376	51,955
14 治水事業工事諸費	67,810,526	68,525,015	△ 714,489	959-18 賠償償還及払戻金	37,511	37,943	△ 432
201-02 職員基本給	31,045,879	30,903,616	142,263	**15 事務費**	210,593	328,770	△ 118,177
201-03 職員諸手当	14,682,882	14,641,148	41,734	122-08 職員旅費	26,387	26,387	0
201-04 超過勤務手当	3,965,219	4,196,923	△ 231,704	123-09 庁費	62,760	62,760	0
201-05 常勤職員給与	857,499	850,788	6,711	959-18 賠償償還及払戻金	7,886	8,007	121
201-05 非常勤職員給与	26,805	26,805	0	959-18 精算還付金	18,000	12,000	6,000
201-05 休職者給与	29,463	32,392	△ 2,929	959-20 国有特許発明補償費	47	8	39
141-05 公務災害補償費	102,219	107,947	△ 5,728	306-22 一般会計へ繰入	93,153	217,898	△ 124,745
201-05 退職手当	6,714,324	6,631,391	82,933	126-22 郵政事業特別会計へ繰入	2,360	1,710	650

科目	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
19 予備費 (959-・・)	740,600	655,000	85,600	**歳出合計**	921,858,272	919,480,300	2,377,972

17022 特定多目的ダム建設工事勘定

区　　分	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳　　入	196,120,088	197,085,828	△ 965,740	
2 歳　　出	196,120,088	197,085,828	△ 965,740	

〔歳入歳出予定額内訳〕

(前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

歳　　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **他会計より受入**				
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	101,378,102	99,896,388	1,481,714	特定の多目的ダム建設工事に要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0200-00 **地方公共団体工事費負担金収入**				
0201-00 地方公共団体工事費負担金収入				
0201-01 地方公共団体工事費負担金収入	22,361,704	21,649,633	712,071	国が施行する特定の多目的ダム建設工事に必要な経費のうち、「河川法」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
0300-00 **電気事業者等工事費負担金収入**				

款・項・目	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0301-00 電気事業者等工事費負担金収入				
0301-01 電気事業者等工事費負担金収入	65,420,282	63,126,807	2,293,475	国が施行する特定の多目的ダム建設工事に必要な経費のうち、「特定多目的ダム法」に基づき、電気事業者等が負担する負担金の受入見込額を計上
0800-00 **借入金**				
0801-00 借入金				
0801-01 借入金	900,000	4,300,000	△ 3,400,000	「治水特別会計法」に基づき、特定の多目的ダム建設工事に要する経費のうち、未特定の上水道又は工業用水道に係る利水者負担金の額に相当するものの財源に充てるための資金運用部資金の借入見込額を計上
0500-00 **受託工事納付金収入**				
0501-00 受託工事納付金収入				
0501-01 受託工事納付金収入	4,539,000	6,829,000	△ 2,290,000	特定の多目的ダム建設工事に関連する工事を地方公共団体等から受託することによる納付金の受入見込額を計上
0600-00 **前年度剰余金受入**				
0601-00 前年度剰余金受入				
0601-01 前年度剰余金受入	1,376,000	1,147,000	229,000	「治水特別会計法」第18条第2項の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上
0700-00 **雑収入**				
0701-00 雑収入	145,000	137,000	8,000	
0701-01 公務員宿舎貸付料	100,000	94,000	6,000	宿舎の貸付見込面積を基礎として算出
0701-02 建物及物件貸付料	2,000	3,000	△ 1,000	最近までの収入実績を基礎として算出
0701-03 不用物品売払収入	31,000	28,000	3,000	同
0701-04 預託金利子収入	2,000	1,000	1,000	同
0701-05 雑入	10,000	11,000	△ 1,000	同

歳　　出

事　項　別　内　訳

項	事　項	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説　明
01 **多目的ダム建設事業費**	多目的ダム建設事業に必要な経費	147,453,000	147,451,000	2,000	1　小瀬川弥栄ダムほか34の多目的ダムの建設工事 2　淀川高時川ダムほか15の多目的ダムの実施計画調査
02 **北海道多目的ダム建設事業費**	多目的ダム建設事業に必要な経費	19,433,000	18,588,000	845,000	1　石狩川定山渓ダムほか5の多目的ダムの建設工事 2　十勝川札内川ダムほか1の多目的ダムの実施計画調査
06 **沖縄多目的ダム建設事業費**	多目的ダム建設事業に必要な経費	10,639,000	10,848,000	△ 209,000	沖縄北部河川総合開発ほか2の多目的ダムの建設工事
03 **受託工事費**	受託工事に必要な経費	4,384,798	6,601,544	△ 2,216,746	特定の多目的ダムの建設工事に関連する工事で地方公共団体等からの委託による工事
04 **国債整理基金特別会計へ繰入**	国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	2,724,088	2,306,300	417,788	借入金の償還及び利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
05 **工事諸費等治水勘定へ繰入**	工事諸費等の治水勘定へ繰入れに必要な経費	11,341,202	11,153,984	187,218	特定多目的ダム建設工事等の施工のため必要とする人件費及び事務費財源の治水勘定への繰入れ
09 **予　備　費**	予　備　費	145,000	137,000	8,000	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入			
0100-00 **他会計より受入**			
0101-00 一般会計より受入			
0101-01 一般会計より受入	101,378,102	99,896,388	1,481,714
0200-00 **地方公共団体工事費負担金収入**			
0201-00 地方公共団体工事費負担金収入			
0201-01 地方公共団体工事費負担金収入	22,361,704	21,649,633	712,071
0300-00 **電気事業者等工事費負担金収入**			
0301-00 電気事業者等工事費負担金収入			
0301-01 電気事業者等工事費負担金収入	65,420,282	63,126,807	2,293,475
0800-00 **借入金**			
0801-00 借入金			
0801-01 借入金	900,000	4,300,000	△ 3,400,000
0500-00 **受託工事納付金収入**			
0501-00 受託工事納付金収入			
0501-01 受託工事納付金収入	4,539,000	6,829,000	△ 2,290,000
0600-00 **前年度剰余金受入**			
0601-00 前年度剰余金受入			
0601-01 前年度剰余金受入	1,376,000	1,147,000	229,000
0700-00 **雑収入**			
0701-00 雑収入	145,000	137,000	8,000
0701-01 公務員宿舎貸付料	100,000	94,000	6,000
0701-02 建物及物件貸付料	2,000	3,000	△ 1,000
0701-03 不用物品売払収入	31,000	28,000	3,000
0701-04 預託金利子収入	2,000	1,000	1,000
0701-05 雑入	10,000	11,000	△ 1,000
歳入合計	196,120,088	197,085,828	△ 965,740
歳出			
01 **多目的ダム建設事業費**	147,453,000	147,451,000	2,000
204-00 紀の川大滝ダム建設費	5,250,000	5,550,000	△ 300,000
204-00 仁淀川大渡ダム建設費	3,950,000	1,550,000	2,400,000
204-00 球磨川川辺川ダム建設費	3,400,000	3,140,000	260,000
204-00 利根川川治ダム建設費	2,200,000	1,300,000	900,000
204-00 利根川八ッ場ダム建設費	750,000	840,000	△ 90,000
204-00 菊池川竜門ダム建設費	2,550,000	2,550,000	0
204-00 山国川耶馬溪ダム建設費	5,550,000	5,250,000	300,000

科目		昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目		昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
204-00	岩木川浅瀬石川ダム建設費	6,000,000	5,600,000	400,000	204-00	荒川荒川調節池総合開発建設費	4,200,000	4,200,000	0
204-00	阿賀野川大川ダム建設費	8,090,000	8,090,000	0	204-00	加古川加古川大堰建設費	6,800,000	5,830,000	970,000
204-00	矢作川河口堰建設費	750,000	1,050,000	△ 300,000	204-00	赤川月山ダム建設費	640,000	643,000	△ 3,000
204-00	小瀬川弥栄ダム建設費	11,540,000	13,560,000	△ 2,020,000	204-00	吉井川苫田ダム建設費	400,000	390,000	10,000
204-00	最上川寒河江ダム建設費	10,900,000	9,600,000	1,300,000	204-00	庄内川小里川ダム建設費	490,000	360,000	130,000
204-00	相模川宮ヶ瀬ダム建設費	10,200,000	13,100,000	△ 2,900,000	204-00	吉野川富郷ダム建設費	610,000	410,000	200,000
204-00	信濃川大町ダム建設費	5,730,000	5,750,000	△ 20,000	204-00	淀川猪名川総合開発建設費	490,000	0	490,000
204-00	櫛田川蓮ダム建設費	5,800,000	5,700,000	100,000	204-00	渡川中筋川ダム建設費	203,000	90,000	113,000
204-00	雄物川玉川ダム建設費	7,800,000	9,420,000	△ 1,620,000	204-00	高梁川柳井原堰実施計画調査費	90,000	90,000	0
204-00	阿武隈川三春ダム建設費	960,000	380,000	580,000	204-00	那賀川細川内ダム実施計画調査費	100,000	120,000	△ 20,000
204-00	芦田川八田原ダム建設費	4,350,000	4,370,000	△ 20,000	204-00	大野川矢田ダム実施計画調査費	60,000	60,000	0
204-00	松浦川厳木ダム建設費	6,700,000	6,700,000	0	204-00	嘉瀬川嘉瀬川ダム実施計画調査費	120,000	120,000	0
204-00	阿武隈川七ヶ宿ダム建設費	10,920,000	10,440,000	480,000	204-00	筑後川猪牟田ダム実施計画調査費	210,000	220,000	△ 10,000
204-00	利根川渡良瀬遊水池総合開発建設費	7,050,000	7,100,000	△ 50,000	204-00	江の川灰塚ダム実施計画調査費	100,000	100,000	0
204-00	信濃川三国川ダム建設費	3,100,000	3,050,000	50,000	204-00	豊川設楽ダム実施計画調査費	90,000	90,000	0
204-00	大井川長島ダム建設費	3,150,000	3,150,000	0	204-00	淀川大戸川ダム実施計画調査費	210,000	210,000	0
204-00	太田川温井ダム建設費	2,290,000	2,340,000	△ 50,000	204-00	大分川大分川ダム実施計画調査費	200,000	215,000	△ 15,000
204-00	高瀬川小川原湖総合開発建設費	750,000	1,450,000	△ 700,000	204-00	筑後川城原川ダム実施計画調査費	100,000	100,000	0
204-00	黒部川宇奈月ダム建設費	1,400,000	1,430,000	△ 30,000	204-00	淀川高時川ダム実施計画調査費	220,000	250,000	△ 30,000
204-00	筑後川松原・下筌ダム再開発建設費	480,000	770,000	△ 290,000	204-00	阿武隈川摺上川ダム実施計画調査費	130,000	90,000	40,000

科目		昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
204-00	利根川湯西川ダム実施計画調査費	130,000	90,000	40,000
204-00	北上川新石淵ダム実施計画調査費	90,000	0	90,000
204-00	九頭竜川足羽川ダム実施計画調査費	90,000	0	90,000
204-00	山国川宮永堰実施計画調査費	70,000	0	70,000
204-00	遠賀川河口堰建設費	0	480,000	△ 480,000
204-00	佐波川島地川ダム建設費	0	63,000	△ 63,000
02	**北海道多目的ダム建設事業費**	19,433,000	18,588,000	845,000
204-00	十勝川十勝ダム建設費	5,680,000	6,360,000	△ 680,000
204-00	常呂川鹿の子ダム建設費	2,032,000	3,756,000	△ 1,724,000
204-00	石狩川定山渓ダム建設費	7,370,000	5,726,000	1,644,000
204-00	後志利別川美利河ダム建設費	2,648,000	1,742,000	906,000
204-00	沙流川総合開発建設費	744,000	520,000	224,000
204-00	石狩川滝里ダム建設費	514,000	195,000	319,000
204-00	石狩川忠別ダム実施計画調査費	222,000	165,000	57,000
204-00	十勝川札内川ダム実施計画調査費	223,000	124,000	99,000
06	**沖縄多目的ダム建設事業費**	10,639,000	10,848,000	△ 209,000
204-00	沖縄北部河川総合開発建設費	6,788,000	8,693,000	△ 1,905,000
204-00	羽地大川羽地ダム建設費	1,897,000	1,825,000	72,000
204-00	漢那福地川漢那ダム建設費	1,954,000	330,000	1,624,000
03	**受託工事費**	4,384,798	6,601,544	△ 2,216,746
954-00	受託工事費	4,382,798	6,599,544	△ 2,216,746
959-00	精算還付金	2,000	2,000	0
04	**国債整理基金特別会計へ繰入れ**			
306-22	国債整理基金特別会計へ繰入	2,724,088	2,306,300	417,788
05	**工事諸費等治水勘定へ繰入**			
306-22	治水勘定へ繰入	11,341,202	11,153,984	187,218
09	**予備費** (959-・・)	145,000	137,000	8,000
	歳出合計	196,120,088	197,085,828	△ 965,740

丙号　繰越明許費要求書

勘定	事項	事由
治水勘定	(項) 河川事業費 北海道河川事業費 河川総合開発事業費 北海道河川総合開発事業費 水資源開発公団交付金 砂防事業費 北海道砂防事業費 離島治水事業費 沖縄治水事業費 附帯工事費のうち 附帯工事費 受託工事費のうち 受託工事費 治水事業工事諸費のうち 超過勤務手当 日額旅費 工事雑費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため 治水事業工事の施工に伴つて支出する経費であつて、その性質上当該工事がやむを得ない事由によつて年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

勘定	事項	事由
特定多目的ダム建設工事勘定	(項) 多目的ダム建設事業費 北海道多目的ダム建設事業費 沖縄多目的ダム建設事業費 受託工事費のうち 受託工事費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号　国庫債務負担行為要求書

勘定	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和58年度（千円）	支出予定額 昭和59年度以降（千円）	事由
治水勘定	直轄河川改修事業	37,130,000	昭和58年度	昭和58年度以降5箇年度以内	（項）河川事業費 （目）直轄河川改修費	5,628,000	31,502,000	鳴瀬川ほか29河川の改修工事及びこれらに附帯する工事並びに阿武隈川ほか16河川の改修事業に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
	直轄河川激甚災害対策特別緊急事業	9,600,000	昭和58年度	昭和58年度以降4箇年度以内	（項）河川事業費 （目）直轄河川激甚災害対策特別緊急事業費	2,189,000	7,411,000	荒川ほか4河川の激甚災害対策特別緊急工事及びこれらに附帯する工事並びに関川の激甚災害対策特別緊急事業に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
	直轄河川環境整備事業	840,000	昭和58年度	昭和58年度以降5箇年度以内	（項）河川事業費 （目）直轄河川環境整備事業費	256,000	584,000	神通川ほか2河川の浄化事業及びこれらに附帯する工事並びに紀の川の浄化事業に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
	河川改修費補助	11,279,000	昭和58年度	昭和58年度以降5箇年度以内	（項）河川事業費 （目）河川改修費補助	2,008,900	9,270,100	河川改修事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

勘定	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和58年度（千円）	支出予定額 昭和59年度以降（千円）	事由
	都市河川改修費補助	21,937,000	昭和58年度	昭和58年度以降5箇年度以内	(項) 河川事業費 (目) 都市河川改修費補助	2,246,500	19,690,500	河川改修事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	河川激甚災害対策特別緊急事業費補助	2,294,000	昭和58年度	昭和58年度以降4箇年度以内	(項) 河川事業費 (目) 河川激甚災害対策特別緊急事業費補助	645,000	1,649,000	河川激甚災害対策特別緊急事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	北海道直轄河川改修事業	1,930,000	昭和58年度	昭和58年度以降3箇年度以内	(項) 北海道河川事業費 (目) 直轄河川改修費	1,062,000	868,000	石狩川の改修工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
	北海道直轄河川激甚災害対策特別緊急事業	2,320,000	昭和58年度	昭和58年度以降3箇年度以内	(項) 北海道河川事業費 (目) 直轄河川激甚災害対策特別緊急事業費	675,000	1,645,000	石狩川の激甚災害対策特別緊急工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため

勘定	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和58年度（千円）	支出予定額 昭和59年度以降（千円）	事由
	北海道河川改修費補助	451,000	昭和58年度	昭和58年度及び昭和59年度	（項）北海道河川事業費 （目）河川改修費補助	205,167	245,833	河川改修事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	沖縄河川改修費補助	1,388,000	昭和58年度	昭和59年度以降4箇年度以内	（項）沖縄治水事業費 （目）河川改修費補助	0	1,388,000	河川改修事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	直轄流況調整河川事業	17,800,000	昭和58年度	昭和58年度以降5箇年度以内	（項）河川総合開発事業費 （目）直轄流況調整河川事業費	1,000,000	16,800,000	利根川広域導水路の建設工事及び利根川広域導水路ほか1導水路の建設に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
	河川総合開発事業費補助	11,434,000	昭和58年度	昭和59年度及び昭和60年度	（項）河川総合開発事業費 （目）河川総合開発事業費補助	0	11,434,000	河川総合開発事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

勘定	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和58年度（千円）	支出予定額 昭和59年度以降（千円）	事由
	治水ダム建設事業費補助	2,948,000	昭和58年度	昭和59年度及び昭和60年度	（項）河川総合開発事業費 （目）治水ダム建設事業費補助	0	2,948,000	治水ダム建設事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	北海道河川総合開発事業費補助	120,000	昭和58年度	昭和59年度及び昭和60年度	（項）北海道河川総合開発事業費 （目）河川総合開発事業費補助	0	120,000	河川総合開発事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	直轄砂防事業	4,057,000	昭和58年度	昭和58年度以降3箇年度以内	（項）砂防事業費 （目）直轄砂防事業費	1,384,000	2,673,000	最上川水系ほか7水系の砂防工事及びこれらに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
	直轄地すべり対策事業	700,000	昭和58年度	昭和58年度以降3箇年度以内	（項）砂防事業費 （目）直轄地すべり対策事業費	88,000	612,000	大和川亀の瀬地区ほか1地区の地すべり対策工事には、多くの日数を要するものがあるため
	砂防事業費補助	2,288,000	昭和58年度	昭和58年度以降5箇年度以内	（項）砂防事業費 （目）砂防事業費補助	458,000	1,830,000	砂防事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

勘定	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和58年度（千円）	支出予定額 昭和59年度以降（千円）	事由
特定多目的ダム建設工事勘定	地すべり対策事業費補助	774,000	昭和58年度	昭和58年度以降3箇年度以内	（項）砂防事業費 （目）地すべり対策事業費補助	330,000	444,000	地すべり対策事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	河川改修附帯工事	383,000	昭和58年度	昭和58年度及び昭和59年度	（項）附帯工事費 （目）附帯工事費	308,000	75,000	土地改良区の負担に係る利根川改修附帯工事には、多くの日数を要するものがあるため
	河川改修受託工事	5,199,000	昭和58年度	昭和58年度以降3箇年度以内	（項）受託工事費 （目）受託工事費	2,968,000	2,231,000	愛知県等からの委託に係る木曾川尾西取水場樋管ほか17箇所の樋管等の建設工事には、多くの日数を要するものがあるため
	多目的ダム建設事業							
	紀の川大滝ダム建設工事	3,400,000	昭和58年度	昭和58年度以降3箇年度以内	（項）多目的ダム建設事業費 （目）紀の川大滝ダム建設費	550,000	2,850,000	紀の川大滝ダムの建設工事及びこれに附帯する工事並びに建設に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため

勘定	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和58年度（千円）	支出予定額 昭和59年度以降（千円）	事由
	球磨川川辺川ダム建設工事	5,300,000	昭和58年度	昭和58年度以降5箇年度以内	（項）多目的ダム建設事業費			
					（目）球磨川川辺川ダム建設費	50,000	5,250,000	球磨川川辺川ダムの建設工事及びこれに附帯する工事並びに建設に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
	菊池川竜門ダム建設工事	800,000	昭和58年度	昭和59年度及び昭和60年度	（項）多目的ダム建設事業費			
					（目）菊池川竜門ダム建設費	0	800,000	菊池川竜門ダムの建設に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
	岩木川浅瀬石川ダム建設工事	2,400,000	昭和58年度	昭和58年度以降4箇年度以内	（項）多目的ダム建設事業費			
					（目）岩木川浅瀬石川ダム建設費	100,000	2,300,000	岩木川浅瀬石川ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
	阿賀野川大川ダム建設工事	700,000	昭和58年度	昭和58年度及び昭和59年度	（項）多目的ダム建設事業費			
					（目）阿賀野川大川ダム建設費	264,000	436,000	阿賀野川大川ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
	小瀬川弥栄ダム建設工事	15,600,000	昭和58年度	昭和58年度以降4箇年度以内	（項）多目的ダム建設事業費			
					（目）小瀬川弥栄ダム建設費	370,000	15,230,000	小瀬川弥栄ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため

勘定	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和58年度（千円）	支出予定額 昭和59年度以降（千円）	事由
	最上川寒河江ダム建設工事	3,900,000	昭和58年度	昭和58年度以降3箇年度以内	（項）多目的ダム建設事業費			
					（目）最上川寒河江ダム建設費	250,000	3,650,000	最上川寒河江ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
	相模川宮ケ瀬ダム建設工事	12,300,000	昭和58年度	昭和58年度以降5箇年度以内	（項）多目的ダム建設事業費			
					（目）相模川宮ケ瀬ダム建設費	193,000	12,107,000	相模川宮ケ瀬ダムの建設工事及びこれに附帯する工事並びに建設に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
	信濃川大町ダム建設工事	2,000,000	昭和58年度	昭和58年度及び昭和59年度	（項）多目的ダム建設事業費			
					（目）信濃川大町ダム建設費	973,000	1,027,000	信濃川大町ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
	櫛田川蓮ダム建設工事	6,700,000	昭和58年度	昭和58年度以降3箇年度以内	（項）多目的ダム建設事業費			
					（目）櫛田川蓮ダム建設費	735,000	5,965,000	櫛田川蓮ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
	雄物川玉川ダム建設工事	4,500,000	昭和58年度	昭和58年度以降3箇年度以内	（項）多目的ダム建設事業費			
					（目）雄物川玉川ダム建設費	1,397,000	3,103,000	雄物川玉川ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため

勘定	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和58年度（千円）	支出予定額 昭和59年度以降（千円）	事由
	阿武隈川三春ダム建設工事	4,000,000	昭和58年度	昭和59年度以降4箇年度以内	（項）多目的ダム建設事業費			
					（目）阿武隈川三春ダム建設費	0	4,000,000	阿武隈川三春ダムの建設に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
	松浦川厳木ダム建設工事	9,100,000	昭和58年度	昭和58年度以降3箇年度以内	（項）多目的ダム建設事業費			
					（目）松浦川厳木ダム建設費	200,000	8,900,000	松浦川厳木ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
	阿武隈川七ヶ宿ダム建設工事	9,100,000	昭和58年度	昭和58年度以降3箇年度以内	（項）多目的ダム建設事業費			
					（目）阿武隈川七ヶ宿ダム建設費	200,000	8,900,000	阿武隈川七ヶ宿ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
	信濃川三国川ダム建設工事	2,400,000	昭和58年度	昭和58年度以降3箇年度以内	（項）多目的ダム建設事業費			
					（目）信濃川三国川ダム建設費	100,000	2,300,000	信濃川三国川ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
	大井川長島ダム建設工事	5,700,000	昭和58年度	昭和58年度以降5箇年度以内	（項）多目的ダム建設事業費			
					（目）大井川長島ダム建設費	500,000	5,200,000	大井川長島ダムの建設工事及びこれに附帯する工事並びに建設に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため

勘定	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和58年度（千円）	支出予定額 昭和59年度以降（千円）	事由
	太田川温井ダム建設工事	5,300,000	昭和58年度	昭和58年度以降5箇年度以内	（項）多目的ダム建設事業費			
					（目）太田川温井ダム建設費	750,000	4,550,000	太田川温井ダムの建設工事及びこれに附帯する工事並びに建設に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
	黒部川宇奈月ダム建設工事	1,000,000	昭和58年度	昭和58年度以降3箇年度以内	（項）多目的ダム建設事業費			
					（目）黒部川宇奈月ダム建設費	15,000	985,000	黒部川宇奈月ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
	加古川加古川大堰建設工事	900,000	昭和58年度	昭和58年度以降3箇年度以内	（項）多目的ダム建設事業費			
					（目）加古川加古川大堰建設費	80,000	820,000	加古川加古川大堰の建設工事及びこれに附帯する工事並びに建設に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
	赤川月山ダム建設工事	3,000,000	昭和58年度	昭和59年度以降4箇年度以内	（項）多目的ダム建設事業費			
					（目）赤川月山ダム建設費	0	3,000,000	赤川月山ダムの建設に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
	吉井川苫田ダム建設工事	3,000,000	昭和58年度	昭和59年度以降4箇年度以内	（項）多目的ダム建設事業費			
					（目）吉井川苫田ダム建設費	0	3,000,000	吉井川苫田ダムの建設に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため

勘定	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和58年度（千円）	支出予定額 昭和59年度以降（千円）	事由
	庄内川小里川ダム建設工事	900,000	昭和58年度	昭和59年度及び昭和60年度	（項）多目的ダム建設事業費 （目）庄内川小里川ダム建設費	0	900,000	庄内川小里川ダムの建設に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
	北海道多目的ダム建設事業							
	石狩川定山渓ダム建設工事	6,300,000	昭和58年度	昭和58年度及び昭和59年度	（項）北海道多目的ダム建設事業費 （目）石狩川定山渓ダム建設費	300,000	6,000,000	石狩川定山渓ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
	沙流川総合開発建設工事	3,000,000	昭和58年度	昭和59年度以降4箇年度以内	（項）北海道多目的ダム建設事業費 （目）沙流川総合開発建設費	0	3,000,000	沙流川総合開発の建設に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
	石狩川滝里ダム建設工事	1,000,000	昭和58年度	昭和59年度及び昭和60年度	（項）北海道多目的ダム建設事業費 （目）石狩川滝里ダム建設費	0	1,000,000	石狩川滝里ダムの建設に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため

勘定	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和58年度（千円）	支出予定額 昭和59年度以降（千円）	事由
	沖縄多目的ダム建設事業							
	沖縄北部河川総合開発建設工事	2,300,000	昭和58年度	昭和58年度以降3箇年度以内	（項）沖縄多目的ダム建設事業費			
					（目）沖縄北部河川総合開発建設費	810,000	1,490,000	沖縄北部河川総合開発の建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
	羽地大川羽地ダム建設工事	4,000,000	昭和58年度	昭和58年度以降3箇年度以内	（項）沖縄多目的ダム建設事業費			
					（目）羽地大川羽地ダム建設費	200,000	3,800,000	羽地大川羽地ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
	漢那福地川漢那ダム建設工事	11,500,000	昭和58年度	昭和58年度以降5箇年度以内	（項）沖縄多目的ダム建設事業費			
					（目）漢那福地川漢那ダム建設費	770,000	10,730,000	漢那福地川漢那ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
	ダム事業受託工事	1,979,000	昭和58年度	昭和58年度以降4箇年度以内	（項）受託工事費			
					（目）受託工事費	428,000	1,551,000	兵庫県等からの委託に係る加古川加古川大堰ほか4ダムの管理橋新設工事等には、多くの日数を要するものがあるため

建　設　省　所　管　治　水　特　別　会　計

昭和58年度政府職員予算定員及び俸給額表

治水特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	等級別内訳									俸給額（千円）
			特1等級	1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
一般職		外 174(6箇月) 外 50(9箇月) 内 5(6箇月) 11,451										29,096,833
	行政職俸給表(一)	外 174(6箇月) 外 50(9箇月) 内 5(6箇月) 9,480		4	44	328	1,386	3,899	1,842	830	外 224 内 5 1,147	24,269,631
	行政職俸給表(二)	1,894	47	567	1,111	147	22	—				4,687,384
	研究職俸給表	74		—	—	—	72	2				133,858
	医療職俸給表(三)	3	—	—	—	3	—					5,960

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳									俸給額（千円）
		特1等級	1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
行政職俸給表(一)	外 224 内 5 9,480		4	44	328	1,386	3,899	1,842	830	外 224 内 5 1,147	24,269,631
課長補佐	39					39					
係長	151					20	131				
主任	64						40	24			
事務所長	132		4	40	88						
事務所副所長	181			4	171	6					
同課長	704				39	660	5				
同係長	1,542						1,491	51			

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳									俸給額（千円）
		特1等級	1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
事務所主任	1,423						1,172	251			
同出張所長	389				28	359	2				
同出張所係長	770						689	81			
同出張所主任	324						277	47			
建設専門官	23					23					
用地官	50					50					
建設監督官	56					56					
工事検査官	9				2	7					
専門職	223					166	57				
技術職員	35						35				
一般職員	外 224 内 5 3,365							1,388	830	外 224 内 5 1,147	
行政職俸給表(二)											
技能労務職員	1,894	47	567	1,111	147	22	—				4,687,384
研究職俸給表											
研究補助員	74		—	—	—	72	2				133,858
医療職俸給表(三)											
看護婦	3	—	—	—	3	—					5,960

治　水　特　別　会　計

治　水　勘　定

(1) 昭和 58 年度建設事業計画表

区分	事業費(千円)(工事諸費及び事務費を含む)	左の財源内訳				備考
		一般会計より受入(千円)	地方公共団体工事費負担金収入(千円)	電気事業者等工事費負担金収入(千円)	前年度剰余金受入(千円)	
河川事業費	454,889,000	374,689,571	79,704,429	0	495,000	1　事業費には、(項)治水事業工事諸費のうち 47,063,033 千円及び(項)事務費のうち 108,967 千円を含む 2　事業費及び一般会計より受入には、一般会計総理府所管(組織)北海道開発庁(項)北海道治水事業工事諸費に計上の 6,648,000 千円及び(組織)沖縄開発庁(項)沖縄治水事業工事諸費に計上の 99,700 千円を含む 3　一般会計より受入には、災害復旧事業等の人件費及び事務費相当額 6,963,639 千円を除いてある 4　建設事業には、附帯工事、受託工事及び予備費等を含まない
北海道河川事業費	81,301,353	70,135,979	11,165,374	0	0	
河川総合開発事業費	100,556,985	83,275,813	6,588,677	10,692,495	0	
北海道河川総合開発事業費	6,513,372	5,999,842	332,960	180,570	0	
水資源開発公団交付金	33,274,225	24,468,243	8,805,982	0	0	
砂防事業費	170,868,400	155,547,300	15,156,100	0	165,000	
北海道砂防事業費	8,487,640	7,875,000	612,640	0	0	
建設機械整備費	1,436,000	813,000	623,000	0	0	
北海道建設機械整備費	227,000	163,000	64,000	0	0	
離島治水事業費	7,060,150	7,060,150	0	0	0	
沖縄治水事業費	5,156,406	4,477,000	0	679,406	0	
合計	869,770,531	734,504,898	123,053,162	11,552,471	660,000	

(2)昭和57年度建設事業計画表

区分	事業費(千円)(工事諸費及び事務費を含む)	左の財源内訳				備考
		一般会計より受入(千円)	地方公共団体工事費負担金収入(千円)	電気事業者等工事費負担金収入(千円)	前年度剰余金受入(千円)	
河川事業費	454,683,219	375,479,572	79,071,647	0	132,000	1　事業費には、(項)治水事業工事諸費のうち48,783,667千円及び(項)事務費のうち189,520千円を含む 2　事業費及び一般会計より受入には、一般会計総理府所管(組織)北海道開発庁(項)北海道治水事業工事諸費に計上の5,837,765千円及び(組織)沖縄開発庁(項)沖縄治水事業工事諸費に計上の56,571千円を含む 3　一般会計より受入には、災害復旧事業等の人件費及び事務費相当額6,222,919千円を除いてある 4　建設事業には、附帯工事、受託工事及び予備費等を含まない
北海道河川事業費	80,962,941	70,034,363	10,928,578	0	0	
河川総合開発事業費	100,106,525	83,263,261	6,377,287	10,465,977	0	
北海道河川総合開発事業費	6,574,377	6,084,854	321,645	167,878	0	
水資源開発公団交付金	32,524,138	23,994,270	8,529,868	0	0	
砂防事業費	171,569,169	156,533,407	14,993,762	0	42,000	
北海道砂防事業費	8,451,460	7,894,200	557,260	0	0	
建設機械整備費	1,430,765	817,387	613,378	0	0	
北海道建設機械整備費	224,650	163,900	60,750	0	0	
離島治水事業費	6,859,150	6,859,150	0	0	0	
沖縄治水事業費	4,472,339	4,346,571	0	125,768	0	
合計	867,858,733	735,470,935	121,454,175	10,759,623	174,000	

(3) 昭和 56 年度建設事業実績表

区分	事業費 (工事諸費及び事務費を含む)				実績の財源内訳					差引剰余金
	当初計画 (円)	最終計画 (円)	予算現額 (円)	実績 (円)	一般会計より受入 (円)	地方公共団体工事費負担金収入 (円)	電気事業者等工事費負担金収入 (円)	その他 (円)	計 (円)	(円)
河川事業費	454,118,000,000	454,965,268,000	478,504,255,028	461,405,012,491	382,966,878,798	76,954,588,493	0	6,315,155,172	466,236,622,463	4,831,609,972
北海道河川事業費	79,200,000,000	79,322,419,000	79,322,419,000	79,321,653,847	70,853,673,533	8,486,596,041	0	121,487,516	79,461,757,090	140,103,243
河川総合開発事業費	96,491,460,000	96,585,960,000	103,582,957,831	98,693,402,365	84,555,395,234	5,340,480,915	8,270,242,677	2,264,014,434	100,430,133,260	1,736,730,895
北海道河川総合開発事業費	6,738,160,000	6,748,233,000	6,748,233,000	6,688,965,149	6,335,515,269	223,653,530	158,012,532	10,443,326	6,727,624,657	38,659,508
水資源開発公団交付金	31,290,891,000	31,290,891,000	37,707,602,000	35,219,369,044	26,164,577,000	9,036,441,019	0	197,406,277	35,398,424,296	179,055,252
砂防事業費	170,989,400,000	171,126,000,000	175,433,298,027	173,801,083,636	159,265,674,968	13,999,192,456	0	1,120,169,414	174,385,036,838	583,953,202
北海道砂防事業費	8,259,000,000	8,260,363,000	8,260,363,000	8,260,354,056	7,755,284,226	505,400,396	0	13,736,149	8,274,420,771	14,066,715
建設機械整備費	1,461,000,000	1,478,400,000	1,478,400,000	1,478,391,093	830,584,000	646,626,081	0	1,566,074	1,478,776,155	385,062
北海道建設機械整備費	227,000,000	229,173,000	229,173,000	229,160,108	187,160,528	41,414,103	0	985,838	229,560,469	400,361
離島治水事業費	6,555,500,000	6,555,500,000	6,834,392,000	6,650,331,000	6,638,574,000	0	0	181,253,977	6,819,827,977	169,496,977
沖縄治水事業費	4,012,600,000	4,013,509,000	4,546,790,000	4,083,978,535	3,930,608,259	0	120,677,079	74,538,936	4,125,824,274	41,845,739
国土総合開発事業調整費	0	0	5,054,260,000	5,034,260,000	4,298,538,000	373,934,381	0	530,890,236	5,203,362,617	169,102,617
合計	859,343,011,000	860,575,716,000	907,702,142,886	880,865,961,324	753,782,463,815	115,608,327,415	8,548,932,288	10,831,647,349	888,771,370,867	7,905,409,543

(注) 1　事業費及び実績の財源内訳には、一般会計総理府所管(組織)北海道開発庁(項)北海道治水事業工事諸費に計上の額(事業費の当初計画には 6,334,500,000 円、最終計画には 6,470,528,000 円、予算現額には 6,470,528,000 円、実績には 6,469,697,556 円、一般会計より受入には 6,469,697,556 円)及び(組織)沖縄開発庁(項)沖縄治水事業工事諸費に計上の額(事業費の当初計画には 36,800,000 円、最終計画には 37,709,000 円、予算現額には 37,709,000 円、実績には 37,708,259 円、一般会計より受入には 37,708,259 円)を含む。

2　最終計画は、当初計画に補正追加額 1,232,705,000 円を加えたものである。

3　予算現額は、最終計画に予算総則の規定による増額 4,981,753,000 円及び前年度からの繰越額 42,144,673,886 円を加えたものである。

4　上記の建設事業には、附帯工事及び受託工事等を含まない。

治　水　特　別　会　計

特定多目的ダム建設工事勘定

(1) 昭和 58 年度建設事業計画表

河川名	ダム名	事業費（千円）（工事諸費及び事務費を含む）	左の財源内訳					備考
			一般会計より受入（千円）	地方公共団体工事費負担金収入（千円）	電気事業者等工事費負担金収入（千円）	借入金（千円）	前年度剰余金受入（千円）	
（建設事業）								
紀の川	大滝	5,700,000	3,669,874	841,442	1,186,684	0	2,000	
仁淀川	大渡	4,200,000	3,298,400	471,200	430,400	0	0	
球磨川	川辺川	3,800,000	3,122,278	536,531	48,191	0	93,000	
利根川	川治	2,380,000	1,091,204	399,236	889,560	0	0	
利根川	八ツ場	1,100,000	433,125	144,375	522,500	0	0	
菊池川	竜門	2,900,000	1,944,589	432,975	520,436	0	2,000	
山国川	耶馬渓	6,000,000	3,449,481	737,922	1,809,597	0	3,000	
岩木川	浅瀬石川	6,500,000	5,261,621	631,158	604,221	0	3,000	
阿賀野川	大川	8,600,000	4,986,668	1,438,532	2,174,800	0	0	
矢作川	矢作川河口堰	900,000	408,225	136,075	355,700	0	0	
小瀬川	弥栄	12,000,000	6,289,740	2,057,666	3,649,594	0	3,000	
最上川	寒河江	11,400,000	8,452,067	1,210,986	1,733,947	0	3,000	
相模川	宮ケ瀬	10,800,000	2,925,961	975,320	6,895,719	0	3,000	
信濃川	大町	6,100,000	4,108,729	1,314,782	675,489	0	1,000	
櫛田川	蓮	6,200,000	3,097,397	995,443	2,106,160	0	1,000	
雄物川	玉川	8,300,000	5,411,835	742,687	2,143,478	0	2,000	

1　事業費には、治水勘定(項)治水事業工事諸費のうち 11,115,389 千円及び(項)事務費のうち 53,611 千円を含む

2　事業費及び一般会計より受入には、一般会計総理府所管(組織)北海道開発庁(項)北海道治水事業工事諸費に計上の 1,195,000 千円及び(組織)沖縄開発庁(項)沖縄治水事業工事諸費に計上の 351,000 千円を含む

3　一般会計より受入には,治水勘定(項)事務費のうち精算還付金の国庫負担額 18,000 千円を除いてある。なお、国庫負担分の財源に充てられる額として(項)前年度剰余金受入のうち 1,240,000 千円を含む

4　電気事業者等工事費負担金収入には、借入金の償還及び利子の支払財源に充てられる 2,646,818 千円を含まない

5　借入金には,借入金利子相当分の借入れ 77,270 千円を含まない

6　建設事業には、受託工事及び予備費等を含まない

河川名	ダム名	事業費（千円）（工事諸費及び事務費を含む）	左の財源内訳					備考
			一般会計より受入（千円）	地方公共団体工事費負担金収入（千円）	電気事業者等工事費負担金収入（千円）	借入金（千円）	前年度剰余金受入（千円）	
阿武隈川	三春	1,000,000	683,589	205,545	109,866	0	1,000	
芦田川	八田原	4,600,000	2,252,393	750,797	1,594,810	0	2,000	
松浦川	厳木	7,100,000	3,427,497	517,823	3,151,680	0	3,000	
阿武隈川	七ヶ宿	11,600,000	4,060,822	1,393,544	6,142,634	0	3,000	
利根川	渡良瀬遊水池総合開発	7,500,000	2,659,125	886,375	3,954,500	0	0	
信濃川	三国川	3,400,000	2,596,155	630,395	172,450	0	1,000	
大井川	長島	3,500,000	1,741,081	587,758	1,170,161	0	1,000	
太田川	温井	2,450,000	1,243,313	414,437	792,250	0	0	
高瀬川	小川原湖総合開発	1,010,000	760,883	120,679	127,438	0	1,000	
黒部川	宇奈月	1,600,000	1,052,789	327,011	220,200	0	0	
筑後川	松原・下筌ダム再開発	500,000	405,213	88,787	6,000	0	0	
荒川	荒川調節池総合開発	4,400,000	428,400	142,800	3,828,800	0	0	
加古川	加古川大堰	7,000,000	3,346,125	1,115,375	2,538,500	0	0	
赤川	月山	860,000	687,182	103,818	69,000	0	0	
吉井川	苫田	550,000	81,300	27,100	0	441,600	0	
庄内川	小里川	547,000	409,020	136,339	1,641	0	0	
吉野川	富郷	800,000	138,450	31,950	629,600	0	0	
淀川	猪名川総合開発	590,000	156,653	52,217	0	381,130	0	
渡川	中筋川	225,000	157,610	22,515	44,875	0	0	
十勝川	十勝	6,000,000	5,240,627	476,420	281,953	0	1,000	
常呂川	鹿の子	2,220,000	1,839,640	167,240	213,120	0	0	
石狩川	定山渓	7,650,000	2,959,877	269,079	4,419,044	0	2,000	
後志利別川	美利河	2,800,000	2,557,499	214,501	28,000	0	0	
沙流川	沙流川総合開発	850,000	341,439	31,039	476,522	0	1,000	

河川名	ダム名	事業費（千円）（工事諸費及び事務費を含む）	左の財源内訳					備考
			一般会計より受入（千円）	地方公共団体工事費負担金収入（千円）	電気事業者等工事費負担金収入（千円）	借入金（千円）	前年度剰余金受入（千円）	
石狩川	滝里	600,000	368,409	33,491	198,100	0	0	
沖縄北部河川	沖縄北部河川総合開発	7,000,000	2,084,316	0	4,911,684	0	4,000	
羽地大川	羽地	1,960,000	1,375,920	0	584,080	0	0	
漢那福地川	漢那	2,030,000	669,920	0	1,360,080	0	0	
小計		187,222,000	101,676,441	21,813,365	62,773,464	822,730	136,000	
（実施計画調査）								
高梁川	柳井原堰	100,000	66,667	33,333	0	0	0	
那賀川	細川内	150,000	131,250	18,750	0	0	0	
大野川	矢田	120,000	102,000	18,000	0	0	0	
嘉瀬川	嘉瀬川	160,000	139,000	21,000	0	0	0	
筑後川	猪牟田	250,000	212,500	37,500	0	0	0	
江の川	灰塚	150,000	112,500	37,500	0	0	0	
豊川	設楽	120,000	90,000	30,000	0	0	0	
淀川	大戸川	250,000	187,500	62,500	0	0	0	
大分川	大分川	230,000	195,500	34,500	0	0	0	
筑後川	城原川	120,000	104,250	15,750	0	0	0	
淀川	高時川	260,000	195,000	65,000	0	0	0	
阿武隈川	摺上川	150,000	116,250	33,750	0	0	0	
利根川	湯西川	150,000	112,500	37,500	0	0	0	
北上川	新石淵	110,000	96,250	13,750	0	0	0	
九頭竜川	足羽川	110,000	85,938	24,062	0	0	0	
山国川	宮永堰	80,000	56,889	23,111	0	0	0	
石狩川	忠別	268,000	245,667	22,333	0	0	0	
十勝川	札内川	240,000	220,000	20,000	0	0	0	

河川名	ダム名	事業費（千円）（工事諸費及び事務費を含む）	左の財源内訳					備考
			一般会計より受入（千円）	地方公共団体工事費負担金収入（千円）	電気事業者等工事費負担金収入（千円）	借入金（千円）	前年度剰余金受入（千円）	
小計		3,018,000	2,469,661	548,339	0	0	0	
合計		190,240,000	104,146,102	22,361,704	62,773,464	822,730	136,000	

（２）　昭和 58 年度借入金の借入及び償還計画表

区　　分	借　　入　　金(円)	借入金償還及び利払額(円)	備　　考
昭　和　58　年　度	848,401,000	25,671,000	昭和 58 年度事業に要する経費のうち、利水者負担金 822,730,000 円及び利払に要する経費 25,671,000 円計 848,401,000 円を借り入れ、借入期間に応ずる利子 25,671,000 円を支払う。
自　昭　和　59　年　度 至　昭　和　61　年　度	60,250,927	143,528,424	吉井川苫田ダムの借入元金 441,600,000 円及びその利払のため借り入れた借入金につき、昭和 59 年 9 月から昭和 61 年 3 月まで半年賦により各年度共利子を支払う。淀川猪名川総合開発の借入元金 381,130,000 円及びその利払のため借り入れた借入金につき、昭和 59 年 9 月から昭和 61 年 3 月まで半年賦により追加借入によって利子を支払い、昭和 61 年 9 月は半年賦により利子を支払う。
自　昭　和　61　年　度 至　昭　和　68　年　度		1,109,069,848	借入元金 822,730,000 円及びその利払のため借り入れた借入金につき、昭和 61 年 9 月から昭和 69 年 3 月まで元金均等半年賦償還の方法により算出した額を償還する。
計	908,651,927	1,278,269,272	

（３）　昭和 58 年度利水者負担金に係る債権の発生予定及び回収計画表

区　　分	利水者負担金債権基本額(円)	利水者負担金債権回収額(円)	備　　考
昭　和　58　年　度	822,730,000	0	
自　昭　和　59　年　度 至　昭　和　61　年　度		83,277,497	利水者負担金につき自昭和 59 年度至昭和 61 年度の 3 箇年間は各年度共、利子相当額のみ回収される。
自　昭　和　61　年　度 至　昭　和　68　年　度		1,109,069,848	利水者負担金につき自昭和 61 年度至昭和 68 年度の 8 箇年間は各年度共、元金均等半年賦償還により回収される。
計	822,730,000	1,192,347,345	

(4) 昭和 57 年度建設事業計画表

河川名	ダム名	事業費（千円）（工事諸費及び事務費を含む）	左の財源内訳					備考
			一般会計より受入（千円）	地方公共団体工事費負担金収入（千円）	電気事業者等工事費負担金収入（千円）	借入金（千円）	前年度剰余金受入（千円）	
(建設事業)								
紀の川	大滝	5,995,887	3,930,171	807,988	1,255,728	0	2,000	
仁淀川	大渡	1,797,715	1,412,554	201,794	183,367	0	0	
球磨川	川辺川	3,496,710	2,942,004	503,275	49,431	0	2,000	
利根川	川治	1,696,344	730,934	267,425	697,985	0	0	
利根川	八ツ場	1,097,623	432,189	144,063	521,371	0	0	
遠賀川	遠賀川河口堰	549,361	101,942	50,971	396,448	0	0	
菊池川	竜門	2,896,801	1,959,265	411,682	523,854	0	2,000	
山国川	耶馬渓	5,692,855	3,248,041	671,867	1,770,947	0	2,000	
岩木川	浅瀬石川	6,091,913	4,850,719	665,425	572,769	0	3,000	
阿賀野川	大川	8,591,904	5,054,294	1,346,858	2,190,752	0	0	
矢作川	矢作川河口堰	1,198,629	509,337	169,779	519,513	0	0	
小瀬川	弥栄	13,995,978	7,358,157	2,404,942	4,229,879	0	3,000	
最上川	寒河江	10,095,430	7,506,431	1,050,891	1,536,108	0	2,000	
相模川	宮ケ瀬	13,592,211	3,837,486	1,279,162	8,473,563	0	2,000	
信濃川	大町	6,096,801	4,176,607	1,237,560	681,634	0	1,000	
櫛田川	蓮	6,192,061	3,112,988	965,113	2,112,960	0	1,000	
佐波川	島地川	99,661	46,316	14,927	38,418	0	0	
雄物川	玉川	9,892,380	6,495,853	844,677	2,549,850	0	2,000	
阿武隈川	三春	647,533	433,109	121,288	92,136	0	1,000	
芦田川	八田原	4,597,898	2,254,101	751,367	1,591,430	0	1,000	

1　事業費には、治水勘定(項)治水事業工事諸費のうち 10,825,949 千円及び(項)事務費のうち 88,579 千円を含む

2　事業費及び一般会計より受入には、一般会計総理府所管(組織)北海道開発庁(項)北海道治水事業工事諸費に計上の 1,151,900 千円及び(組織)沖縄開発庁(項)沖縄治水事業工事諸費に計上の 390,750 千円を含む

3　一般会計より受入には、治水勘定(項)事務費のうち精算還付金の国庫負担額 12,000 千円を除いてある。なお、国庫負担分の財源に充てられる額として(項)前年度剰余金受入のうち 1,110,000 千円を含む

4　電気事業者等工事費負担金収入には、借入金の償還及び利子の支払財源に充てられる 1,690,700 千円を含まない

5　借入金には、借入金利子相当分の借入れ 615,600 千円を含まない

6　建設事業には、受託工事及び予備費等を含まない

河川名	ダム名	事業費（千円）（工事諸費及び事務費を含む）	左の財源内訳					備考
			一般会計より受入（千円）	地方公共団体工事費負担金収入（千円）	電気事業者等工事費負担金収入（千円）	借入金（千円）	前年度剰余金受入（千円）	
松浦川	厳木	7,096,344	3,496,806	439,587	3,158,951	0	1,000	
阿武隈川	七ヶ宿	10,991,109	3,840,377	1,317,895	5,831,837	0	1,000	
利根川	渡良瀬遊水池総合開発	7,496,344	2,642,439	880,814	3,973,091	0	0	
信濃川	三国川	3,297,715	2,549,505	579,374	167,836	0	1,000	
大井川	長島	3,496,801	1,720,556	580,829	1,195,416	0	0	
太田川	温井	2,498,537	1,272,373	424,125	802,039	0	0	
高瀬川	小川原湖総合開発	1,697,715	595,275	94,413	1,008,027	0	0	
黒部川	宇奈月	1,598,448	907,176	279,269	412,003	0	0	
筑後川	松原・下筌ダム再開発	799,726	638,324	147,305	14,097	0	0	
荒川	荒川調節池総合開発	4,398,172	816,696	272,676	0	3,308,800	0	
加古川	加古川大堰	5,998,447	2,595,009	865,003	2,538,435	0	0	
赤川	月山	798,565	639,985	96,688	61,892	0	0	
吉井川	苫川	548,537	129,559	43,378	0	375,600	0	
庄内川	小里川	399,635	298,467	97,969	3,199	0	0	
吉野川	富郷	598,263	148,235	28,761	421,267	0	0	
十勝川	十勝	6,695,900	5,871,877	507,217	314,806	0	2,000	
常呂川	鹿の子	3,997,000	3,339,314	270,974	383,712	0	3,000	
石狩川	定山渓	5,996,700	2,350,111	178,167	3,467,422	0	1,000	
後志利別川	美利河	1,898,100	1,755,350	123,750	19,000	0	0	
沙流川	沙流川総合開発	599,000	121,100	11,100	466,800	0	0	
沖縄北部河川	沖縄北部河川総合開発	8,991,409	2,661,225	0	6,326,184	0	4,000	
羽地大川	羽地	1,897,901	1,235,201	0	662,700	0	0	
漢那福地川	漢那	349,440	130,190	0	219,250	0	0	
小計		186,455,503	100,147,648	21,150,348	61,436,107	3,684,400	37,000	

河川名	ダム名	事業費（千円）（工事諸費及び事務費を含む）	左の財源内訳					備考
			一般会計より受入（千円）	地方公共団体工事費負担金収入（千円）	電気事業者等工事費負担金収入（千円）	借入金（千円）	前年度剰余金受入（千円）	
（実施計画調査）								
高梁川	柳井原堰	99,908	66,606	33,302	0	0	0	
那賀川	細川内	179,451	157,019	22,432	0	0	0	
大野川	矢田	119,451	101,534	17,917	0	0	0	
嘉瀬川	嘉瀬川	159,634	139,680	19,954	0	0	0	
筑後川	猪牟田	269,543	229,111	40,432	0	0	0	
江の川	灰塚	149,543	112,157	37,386	0	0	0	
豊川	設楽	119,726	89,794	29,932	0	0	0	
淀川	大戸川	249,634	187,226	62,408	0	0	0	
大分川	大分川	249,680	212,228	37,452	0	0	0	
筑後川	城原川	119,817	104,839	14,978	0	0	0	
淀川	高時川	289,634	217,226	72,408	0	0	0	
阿武隈川	摺上川	109,818	86,482	23,336	0	0	0	
利根川	湯西川	109,818	82,364	27,454	0	0	0	
渡川	中筋川	109,818	96,090	13,728	0	0	0	
石狩川	忠別	189,700	173,867	15,833	0	0	0	
石狩川	滝里	219,700	201,367	18,333	0	0	0	
十勝川	札内川	143,800	131,800	12,000	0	0	0	
小計		2,888,675	2,389,390	499,285	0	0	0	
合計		189,344,178	102,537,038	21,649,633	61,436,107	3,684,400	37,000	

（５）　昭和 57 年度借入金の借入れ及び償還計画表

工事別名	年度区分	借入金(円)	借入金の償還及び利払額(円)	備考
荒川荒川調節池総合開発	昭和 57 年度	3,308,800,000	98,800,000	借入金につき昭和 57 年度は借入期間に応じて利子のみ支払う。
	自昭和 58 年度 至昭和 59 年度		497,509,488	借入金につき自昭和 58 年度至昭和 59 年度の 2 箇年間は各年度共、 7 分 3 厘の利子のみ支払う。 借入金につき自昭和 60 年度至昭和 65 年度の 6 箇年間は各年度共、元金均等半年賦償還する。
	自昭和 60 年度 至昭和 65 年度		4,178,797,976	
	計	3,308,800,000	4,775,107,464	
吉井川苫田ダム	昭和 57 年度	375,600,000	6,186,000	借入金につき昭和 57 年度は借入期間に応じて利子のみ支払う。
	自昭和 58 年度 至昭和 60 年度		73,291,981	借入金につき自昭和 58 年度至昭和 60 年度の 3 箇年間は各年度共、 7 分 3 厘の利子のみ支払う。 借入金につき自昭和 60 年度至昭和 66 年度の 7 箇年間は各年度共、元金均等半年賦償還する。
	自昭和 60 年度 至昭和 66 年度		495,327,263	
	計	375,600,000	574,805,244	
合計		3,684,400,000	5,349,912,708	

（６）昭和 57 年度利水者負担金に係る債権の発生予定及び回収計画表

工事別名	年度区分	利水者負担金債権基本額(円)	利水者負担金債権回収額(円)	備考
荒川荒川調節池総合開発	昭和 57 年度	3,308,800,000	0	利水者負担金につき自昭和 58 年度至昭和 59 年度の 2 箇年間は各年度共、利子相当額のみ回収される。 利水者負担金につき自昭和 60 年度至昭和 65 年度の 6 箇年間は各年度共、元金均等半年賦償還により回収される。
	自昭和 58 年度 至昭和 59 年度		497,509,488	
	自昭和 60 年度 至昭和 65 年度		4,178,797,976	
	計	3,308,800,000	4,676,307,464	
吉井川苫田ダム	昭和 57 年度	375,600,000	0	利水者負担金につき自昭和 59 年度至昭和 60 年度の 2 箇年間は各年度共、利子相当額のみ回収される。 利水者負担金につき自昭和 60 年度至昭和 66 年度の 7 箇年間は各年度共、元金均等半年賦償還により回収される。
	昭和 58 年度		0	
	自昭和 59 年度 至昭和 60 年度		44,913,006	
	自昭和 60 年度 至昭和 66 年度		495,327,263	
	計	375,600,000	540,240,269	
合計		3,684,400,000	5,216,547,733	

(7)昭和56年度建設事業実績表

河川名	ダム名	事業費(工事諸費及び事務費を含む)				実績の財源内訳						差引剰余金
		当初計画 (円)	最終計画 (円)	予算現額 (円)	実績 (円)	一般会計より受入 (円)	地方公共団体工事費負担金収入 (円)	電気事業者等工事費負担金収入 (円)	借入金 (円)	その他 (円)	計 (円)	(円)
(建設事業)												
紀の川	大滝	6,000,000,000	6,009,898,000	7,279,420,810	6,733,620,373	4,720,323,628	785,766,118	1,251,792,000	0	374,871,897	7,132,753,643	399,133,270
仁淀川	大渡	4,000,000,000	4,007,424,000	4,005,660,783	3,757,080,710	3,026,960,783	349,894,513	414,000,000	0	72,988,288	3,863,843,584	106,762,874
北上川	御所	1,500,000,000	1,503,217,000	1,615,572,414	1,615,572,267	1,436,623,414	145,452,020	28,631,000	0	73,510,850	1,684,217,284	68,645,017
球磨川	川辺川	2,800,000,000	2,808,661,000	2,886,477,862	2,854,072,994	2,441,202,862	390,343,659	37,938,000	0	92,573,274	2,962,057,795	107,984,801
最上川	白川	500,000,000	502,970,000	520,908,063	520,285,551	452,970,063	55,425,504	4,490,000	0	37,213,465	550,099,032	29,813,481
利根川	川治	7,000,000,000	7,009,432,000	6,949,125,170	6,122,464,320	2,152,883,170	1,109,502,908	2,706,613,000	0	213,457,166	6,182,456,244	59,991,924
利根川	八ツ場	1,100,000,000	1,106,186,000	1,666,197,687	557,966,937	380,775,347	68,454,452	0	0	216,325,623	665,555,422	107,588,485
遠賀川	遠賀川河口堰	200,000,000	201,485,000	2,122,245,874	1,500,668,293	393,290,874	14,798,227	1,079,160,000	0	364,158,509	1,851,407,610	350,739,317
菊池川	竜門	2,900,000,000	2,908,661,000	2,803,330,832	2,474,976,709	1,262,105,832	322,351,545	670,608,000	0	412,296,168	2,667,361,545	192,384,836
山国川	耶馬渓	5,000,000,000	5,009,898,000	5,739,046,159	5,657,433,816	3,249,801,159	598,446,915	1,702,772,000	0	293,590,640	5,844,610,714	187,176,898
岩木川	浅瀬石川	5,200,000,000	5,207,201,000	5,161,552,677	5,161,551,216	4,206,056,677	478,840,882	480,414,000	0	30,881,025	5,196,192,584	34,641,368
阿賀野川	大川	6,400,000,000	6,407,373,000	6,584,483,678	6,421,280,962	3,847,667,678	874,256,598	1,644,500,000	0	181,092,778	6,547,517,054	126,236,092
矢作川	矢作川河口堰	1,300,000,000	1,303,712,000	1,224,181,783	1,224,176,683	482,012,783	189,028,724	553,400,000	0	5,676,814	1,230,118,321	5,941,638
小瀬川	弥栄	13,300,000,000	13,308,661,000	13,358,902,398	11,344,736,212	7,118,630,398	2,220,910,147	2,006,698,000	0	43,586,543	11,389,825,088	45,088,876
肱川	野村	2,800,000,000	2,805,444,000	2,838,650,028	2,838,646,224	2,073,796,028	442,402,174	312,631,000	0	54,278,105	2,883,107,307	44,461,083
最上川	寒河江	9,600,000,000	9,607,204,000	9,642,999,466	9,642,999,046	7,207,556,466	985,418,803	1,454,298,000	0	56,869,663	9,704,142,932	61,143,886
相模川	宮ケ瀬	13,600,000,000	13,607,888,000	24,882,322,343	18,112,622,399	3,572,632,343	593,071,693	11,290,148,000	0	10,048,421,155	25,504,273,191	7,391,650,792
信濃川	大町	5,700,000,000	5,707,919,000	5,684,141,241	5,684,140,905	3,934,123,241	1,120,729,407	634,589,000	0	89,493,375	5,778,935,023	94,794,118
櫛田川	蓮	5,200,000,000	5,207,919,000	5,263,484,485	4,897,259,197	2,482,596,485	757,295,660	1,776,160,000	0	51,237,413	5,067,289,558	170,030,361
佐波川	島地川	800,000,000	82,970,000	811,133,989	811,128,007	279,735,989	80,165,047	436,800,000	0	24,166,658	820,867,694	9,739,687

河川名	ダム名	事業費（工事諸費及び事務費を含む）				実績の財源内訳						差引剰余金
		当初計画（円）	最終計画（円）	予算現額（円）	実績（円）	一般会計より受入（円）	地方公共団体工事費負担金収入（円）	電気事業者等工事費負担金収入（円）	借入金（円）	その他（円）	計（円）	（円）
雄物川	玉川	9,700,000,000	9,709,898,000	9,741,157,987	9,741,156,877	6,503,708,987	760,720,200	2,480,931,000	0	61,303,231	9,806,663,418	65,506,541
阿武隈川	三春	650,000,000	655,692,000	764,622,485	477,322,429	375,913,485	47,029,344	150,780,000	0	200,038,900	773,761,729	296,439,300
芦田川	八田原	3,000,000,000	3,004,702,000	3,023,471,778	3,019,344,714	1,495,424,778	494,652,365	1,034,000,000	0	33,311,691	3,057,388,834	38,044,120
松浦川	厳木	6,800,000,000	6,808,908,000	8,568,363,081	8,444,520,761	4,162,397,081	432,813,674	3,830,000,000	0	188,189,361	8,613,400,116	168,879,355
阿武隈川	七ヶ宿	10,500,000,000	10,507,204,000	11,606,150,618	11,606,150,539	4,200,106,698	1,303,712,259	6,006,978,000	0	179,897,667	11,690,694,624	84,544,085
利根川	渡良瀬遊水池総合開発	6,300,000,000	6,306,929,000	6,343,520,085	6,343,519,934	2,259,750,085	754,991,528	3,339,100,000	0	16,724,422	6,370,566,035	27,046,101
信濃川	三国川	2,600,000,000	2,604,949,000	2,747,636,541	2,747,636,402	2,157,046,541	442,002,569	131,500,000	0	67,474,148	2,798,023,258	50,386,856
大井川	長島	3,500,000,000	3,507,424,000	4,415,386,713	2,888,383,312	1,078,731,713	505,815,218	1,195,000,000	0	323,225,782	3,102,772,713	214,389,401
太田川	温井	2,500,000,000	2,503,712,000	2,714,190,101	2,145,608,404	1,047,846,101	379,370,380	798,000,000	0	50,423,514	2,275,639,995	130,031,591
高瀬川	小川原湖総合開発	1,700,000,000	1,703,712,000	1,825,070,734	831,180,108	522,295,734	36,090,544	267,864,000	0	638,237,630	1,464,487,908	533,307,800
黒部川	宇奈月	1,600,000,000	1,602,969,000	1,887,551,352	1,795,242,382	1,155,685,352	282,330,447	347,400,000	0	28,758,863	1,814,174,662	18,932,280
筑後川	松原・下筌ダム再開発	300,000,000	300,495,000	458,012,505	442,412,505	378,035,505	59,603,727	0	0	16,119,928	453,759,160	11,346,655
荒川	荒川調節池総合開発	4,200,000,000	4,204,949,000	4,606,937,957	4,604,498,867	843,825,303	322,050,427	0	2,976,500,000	524,281,529	4,666,657,259	62,158,392
加古川	加古川大堰	1,600,000,000	1,602,475,000	1,940,312,770	1,518,012,369	841,844,770	282,182,843	470,400,000	0	25,797,081	1,620,224,694	102,212,325
赤川	月山	600,000,000	602,969,000	646,490,119	489,489,923	440,066,119	50,997,996	157,000,000	0	18,526,682	666,590,797	177,100,874
吉井川	苫田	550,000,000	553,712,000	644,545,623	364,545,623	232,705,623	39,361,591	0	120,800,000	56,999,465	449,866,679	85,321,056
芦田川	芦田川河口堰	0	0	38,660,938	38,660,938	440,938	0	0	0	114,837,402	115,278,340	76,617,402
十勝川	十勝	7,500,000,000	7,506,897,000	7,506,897,000	7,335,108,455	6,655,038,455	357,699,878	352,453,000	0	40,119,517	7,405,310,850	70,202,395
常呂川	鹿の子	3,000,000,000	3,004,259,000	3,004,259,000	3,004,210,495	2,578,893,495	135,732,779	287,808,000	0	25,717,264	3,028,151,538	23,941,043
石狩川	定山渓	5,960,000,000	5,964,462,000	6,019,462,000	6,019,411,279	2,393,775,279	125,892,975	3,444,880,000	0	69,224,726	6,033,772,980	14,361,701
後志利別川	美利河	1,100,000,000	1,102,992,000	1,102,992,000	1,102,958,022	1,037,508,022	54,526,899	11,000,000	0	3,809,396	1,106,844,317	3,886,295
沖縄北部河川	沖縄北部河川総合開発	12,800,000,000	12,807,857,000	13,232,292,000	13,202,534,196	3,802,393,557	0	9,427,503,000	0	93,926,979	13,323,823,536	121,289,340
羽地大川	羽地	400,000,000	400,741,000	400,741,000	183,540,389	183,540,396	0	0	0	377,617	183,918,013	377,624
小計		181,760,000,000	182,002,030,000	204,278,562,129	186,378,131,744	99,068,719,237	18,450,132,639	62,218,239,000	3,097,300,000	15,514,012,204	198,348,403,080	11,970,271,336

河川名	ダム名	事業費（工事諸費及び事務費を含む）				実績の財源内訳						差引剰余金
		当初計画 (円)	最終計画 (円)	予算現額 (円)	実績 (円)	一般会計より受入 (円)	地方公共団体工事費負担金収入 (円)	電気事業者等工事費負担金収入 (円)	借入金 (円)	その他 (円)	計 (円)	(円)
(実績計画調査)												
高梁川	柳井原堰	100,000,000	100,247,000	144,604,392	111,054,382	76,824,392	18,627,024	0	0	38,563,930	134,015,346	22,960,964
那賀川	細川内	150,000,000	151,237,000	152,483,315	152,482,244	136,981,315	16,519,139	0	0	89,970,692	243,471,146	90,988,902
大野川	矢田	120,000,000	121,485,000	140,630,502	140,630,502	125,177,502	14,363,311	0	0	45,983,694	185,524,507	44,894,005
嘉瀬川	嘉瀬川	160,000,000	160,990,000	162,119,198	162,119,198	145,683,198	16,907,142	0	0	13,796,291	176,386,631	14,267,433
筑後川	猪牟田	270,000,000	271,237,000	270,812,139	270,787,129	237,586,139	34,090,360	0	0	5,807,398	277,483,897	6,696,768
江の川	灰塚	150,000,000	151,237,000	155,057,846	155,057,846	116,524,846	39,382,515	0	0	22,373,618	178,280,979	23,223,133
吉野川	富郷	350,000,000	352,475,000	354,904,517	354,901,467	302,991,517	53,309,055	0	0	18,627,805	374,928,377	20,026,910
豊川	設楽	120,000,000	120,742,000	149,708,997	149,708,663	118,966,997	39,737,870	0	0	11,587,201	170,292,068	20,583,405
淀川	大戸川	250,000,000	250,990,000	325,087,683	325,087,534	216,209,683	72,874,611	0	0	58,811,600	347,895,894	22,808,360
大分川	大分川	250,000,000	250,742,000	313,132,502	285,131,833	271,905,502	30,743,397	0	0	51,137,959	353,786,858	68,655,025
筑後川	城原川	120,000,000	120,495,000	118,900,521	118,900,521	110,851,521	10,872,910	0	0	2,291,318	124,015,749	5,115,228
淀川	高時川	290,000,000	290,990,000	323,518,355	323,517,869	249,444,355	78,675,332	0	0	4,069,361	332,189,048	8,671,179
沙流川	沙流川総合開発	350,000,000	351,622,000	351,622,000	351,603,534	334,103,534	17,555,991	0	0	7,759,542	359,419,067	7,815,533
石狩川	忠別	160,000,000	160,507,000	160,507,000	160,501,337	152,501,337	8,038,427	0	0	4,380,061	164,919,825	4,418,488
石狩川	滝里	220,000,000	220,507,000	220,507,000	220,501,337	209,501,337	11,038,427	0	0	1,571,799	222,111,563	1,610,226
十勝川	札内川	100,000,000	100,405,000	100,405,000	100,400,322	95,400,322	50,000,000	0	0	9,664	100,409,986	9,664
漢那福地川	漢那	177,500,000	177,847,000	177,847,000	177,846,578	177,846,718	0	0	0	36,515	177,883,233	36,655
小計		3,337,500,000	3,353,755,000	3,621,847,967	3,560,232,296	3,078,500,215	467,735,511	0	0	376,778,448	3,923,014,174	362,781,878
合計		185,097,500,000	185,355,785,000	207,900,410,096	189,938,364,040	102,147,219,452	18,917,868,150	62,218,239,000	3,097,300,000	15,890,790,652	202,271,417,254	12,333,053,214

（注）1　事業費及び実績の財源内訳には、一般会計総理府所管(組織)北海道開発庁(項)北海道治水事業工事諸費に計上の額(事業費の当初計画には 1,067,500,000 円、最終計画には 1,089,151,000 円、予算現額には 1,089,151,000 円、実績には 1,088,904,781 円、一般会計より受入には 1,088,904,781 円)及び(組織)沖縄開発庁(項)沖縄治水事業工事諸費に計上の額(事業費の当初計画には 362,000,000 円、最終計画には 370,945,000 円、予算現額には 372,780,000 円、実績には 372,772,671 円、一般会計より受入には 372,772,671 円)を含む。

2　最終計画は、当初計画に補正追加額 258,285,000 円を加えたものである。

3　予算現額は、最終計画に前年度からの繰越額 22,544,625,096 円を加えたものである。

4　上記の建設事業には、受託工事等を含まない。

（８） 昭和 56 年度借入金の借入れ及び償還実績表

工事別名	借入金(円)	内訳		償還実績額(円)	償還未済額(円)
		前年度まで(円)	昭和 56 年度(円)		
山国川耶馬渓ダム	139,236,000	139,236,000	0	89,618,000	49,618,000
小瀬川弥栄ダム	230,689,000	230,689,000	0	136,430,000	94,259,000
芦田川八田原ダム	554,379,597	554,379,597	0	140,412,597	413,967,000
阿武隈川七ヶ宿ダム	600,523,116	600,523,116	0	145,024,116	455,499,000
利根川渡良瀬遊水池総合開発	3,335,286,948	3,335,286,948	0	420,408,263	2,914,878,685
太田川温井ダム	1,249,543,514	1,249,543,514	0	98,438,678	1,151,104,836
高瀬川小川原湖総合開発	807,951,924	807,951,924	0	19,080,000	788,871,924
荒川荒川調節池総合開発	5,980,572,548	2,668,238,367	3,312,334,181	0	5,980,572,548
吉井川苫田ダム	120,800,000	0	120,800,000	0	120,800,000
合計	13,018,982,647	9,585,848,466	3,433,134,181	1,049,411,654	11,969,570,993

（９）昭和 56 年度利水者負担金に係る債権の発生及び回収実績表

工事別名	負担金債権発生額(円)	負担金債権回収額(円)	差引残額(円)
山国川耶馬渓ダム	148,582,520	98,964,520	49,618,000
小瀬川弥栄ダム	246,023,952	151,764,952	94,259,000
芦田川八田原ダム	591,306,206	177,339,206	413,967,000
阿武隈川七ヶ宿ダム	639,182,166	183,683,166	455,499,000
利根川渡良瀬遊水池総合開発	3,538,701,830	623,823,145	2,914,878,685
太田川温井ダム	1,332,612,477	181,507,641	1,151,104,836
高瀬川小川原湖総合開発	868,746,511	79,874,587	788,871,924
合計	7,365,155,662	1,496,957,217	5,868,198,445

昭　和　58　年　度　建　設　省　所　管
17030 都 市 開 発 資 金 融 通 特 別 会 計

甲号　歳入歳出予定計算書

区　　分	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳　　入	48,039,509	47,291,724	747,785	
2 歳　　出	48,039,509	47,291,724	747,785	

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳　　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0200-00 **借　入　金**				
0201-00 借　入　金				
0201-01 借　入　金	16,800,000	17,500,000	△ 700,000	「都市開発資金融通特別会計法」第12条の規定による都市開発資金貸付金の財源の一部に充てるための資金運用部資金からの借入見込額を計上
0300-00 **運　用　収　入**	30,661,924	29,622,560	1,039,364	
0301-00 運　用　金　回　収				
0301-01 運　用　金　回　収	21,741,222	20,699,499	1,041,723	都市開発資金貸付金の回収見込額を計上
0302-00 運用利殖金収入				

款・項・目	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0302-01 運用利殖金収入	8,920,702	8,923,061	△ 2,359	都市開発資金貸付金残高を基礎として利子の受入見込額を算出
0400-00 **前年度剰余金受入**				
0401-00 前年度剰余金受入				
0401-01 前年度剰余金受入	577,575	165,154	412,421	「都市開発資金融通特別会計法」第8条の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上
0500-00 **雑収入**				
0501-00 雑収入				
0501-01 雑入	10	10	0	収入見込額を計上
0100-00 **他会計より受入**				
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	0	4,000	△ 4,000	前年度限りの収入

歳出

事項別内訳

項	事項	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **都市開発資金貸付金**	都市開発資金貸付に必要な経費	20,000,000	20,000,000	0	地方公共団体が行う工場等の移転跡地又は都市施設等用地の買取りに要する資金の貸付け
02 **事務取扱費**	事務取扱いに必要な経費	1,593	1,596	△ 3	事務取扱いのため必要な事務費等
03 **国債整理基金特別会計へ繰入**	国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	28,019,128	27,271,340	747,788	借入金の償還及び利子並びに一時借入金の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
09 **予備費**	予備費	18,788	18,788	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入			
0200-00 **借入金**			
0201-00 借入金			
0201-01 借入金	16,800,000	17,500,000	△ 700,000
0300-00 **運用収入**	30,661,924	29,622,560	1,039,364
0301-00 運用金回収			
0301-01 運用金回収	21,741,222	20,699,499	1,041,723
0302-00 運用利殖金収入			
0302-01 運用利殖金収入	8,920,702	8,923,061	△ 2,359
0400-00 **前年度剰余金受入**			
0401-00 前年度剰余金受入			
0401-01 前年度剰余金受入	577,575	165,154	412,421
0500-00 **雑収入**			
0501-00 雑収入			
0501-01 雑収入	10	10	0
0100-00 **他会計より受入**			
0101-00 一般会計より受入			
0101-01 一般会計より受入	0	4,000	△ 4,000
歳入合計	48,039,509	47,291,724	747,785
歳出			
01 **都市開発資金貸付金**			
9-23 都市開発資金貸付金	20,000,000	20,000,000	0
02 **事務取扱費**	1,593	1,596	△ 3
2-08 職員旅費	326	329	△ 3
3-09 庁費	1,266	1,266	0
9-18 賠償償還及払戻金	1	1	0
03 **国債整理基金特別会計へ繰入**			
6-22 国債整理基金特別会計へ繰入	28,019,128	27,271,340	747,788
09 **予備費** (9-・・)	18,788	18,788	0
歳出合計	48,039,509	47,291,724	747,785

丙号　繰越明許費要求書

事　　項	事　　由
(項) 都市開発資金貸付金	経費の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、貸付けが本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであり、用地の買上げについての諸条件、貸付事務の処理にあたつての調査決定の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

都市開発資金融通特別会計

損益計算書

損失				利益			
科目	昭和56年度決算額(円)	昭和57年度予定額(円)	昭和58年度予定額(円)	科目	昭和56年度決算額(円)	昭和57年度予定額(円)	昭和58年度予定額(円)
支払利子	8,587,949,923	8,739,990,194	8,904,041,000	利子収入	8,549,355,030	8,890,978,784	8,920,702,000
事務取扱費	1,511,506	1,435,000	1,593,000	一般会計より受入			
予備費	0	0	18,788,000	借入金利子等財源受入	19,921,000	3,840,000	0
本年度利益	—	153,393,590	—	雑収入	1,328	0	10,000
				本年度損失	20,184,071	—	3,710,000
合計	8,589,461,429	8,894,818,784	8,924,422,000	**合計**	8,589,461,429	8,894,818,784	8,924,422,000

都市開発資金融通特別会計

貸借対照表

借方				貸方			
科目	昭和56年度末決算額(円)	昭和57年度末予定額(円)	昭和58年度末予定額(円)	科目	昭和56年度末決算額(円)	昭和57年度末予定額(円)	昭和58年度末予定額(円)
現金預金	504,326,902	577,575,492	492	借入金	123,825,257,000	122,475,775,000	120,160,688,000
貸付金	135,064,276,400	133,794,939,400	132,053,717,400	一般会計より受入			
本年度損失	20,184,071	—	3,710,000	貸付金財源受入	11,626,051,000	11,626,051,000	11,626,051,000
				繰越利益	137,479,373	117,295,302	270,688,892
				本年度利益	—	153,393,590	—
合計	135,588,787,373	134,372,514,892	132,057,427,892	**合計**	135,588,787,373	134,372,514,892	132,057,427,892

（参　　考）

コ　ー　ド　番　号　に　つ　い　て

1　コード番号設定の目的

コード番号設定の目的は、予算の内容について、その分析を多角的に行うため、経費の性質、分類等を明らかにすることにある。

2　コード番号の読み方

（1）　各特別会計に付した5桁の数字は、左から2桁は特別会計の所管のコード番号(一般会計の所管と同一のコード番号。ただし、共管のものは**90**。)であり、次の3桁は同一所管内における特別会計のコード番号である。なお、この3桁のうち、末尾の1桁の**1**から始まる数字は特別会計ごとに付した勘定のコード番号である。

（2）　各特別会計(勘定区分のあるものは勘定。)の歳入の款項目別区分の表及び歳入歳出予定額科目別表の歳入に付した6桁の数字は、左から款(2桁)、項(2桁)、目(2桁)をあらわすコード番号である。

（3）　歳出の事項別説明の表及び歳入歳出予定額科目別表の歳出の各項に付した2桁の数字は、特別会計(勘定区分のあるものは勘定。)ごとに付した項のコード番号である

（4）　歳入歳出予定額科目別表の歳出の各目に付した5桁又は3桁の数字は、

イ、5桁の場合(国民経済計算上「一般政府」に分類される特別会計(勘定)の場合。)は、左から経済性質別(2桁)、使途別(1桁)の各分類及び一般会計と同一基準による目番号(2桁)を、

ロ、3桁の場合(国民経済計算上「公的企業」に分類される特別会計(勘定)の場合。)は、左から使途別(1桁)の分類及び一般会計と同一基準による目番号(2桁)を、

それぞれあらわすコード番号である。

（5）　各種分類のコード番号は次のとおりである。

（イ）　特別会計

90000	電源開発促進対策	90021	石炭勘定
90001	電源立地勘定	90022	石油及び石油代替エネルギー勘定
90002	電源多様化勘定	90030	特定国有財産整備
90010	交付税及び譲与税配付金	10010	国立学校
90011	交付税及び譲与税配付金勘定	11010	厚生保険
90012	交通安全対策特別交付金勘定	11011	健康勘定
09010	造幣局	11012	日雇健康勘定
09020	印刷局	11013	年金勘定
09030	資金運用部	11015	児童手当勘定
09040	国債整理基金	11014	業務勘定
09060	外国為替資金	11020	船員保険
09070	産業投資	11030	国立病院
09090	地震再保険	11031	病院勘定
90020	石炭並びに石油及び石油代替エネルギー対策	11032	療養所勘定

11040	あへん	12045	業務勘定
11050	国民年金	12050	自作農創設特別措置
11051	国民年金勘定	12070	国有林野事業
11052	福祉年金勘定	12071	国有林野事業勘定
11053	業務勘定	12072	治山勘定
12010	食糧管理	12090	特定土地改良工事
12011	国内米管理勘定	13010	アルコール専売事業
12012	国内麦管理勘定	13020	輸出保険
12013	輸入食糧管理勘定	13030	機械類信用保険
12014	農産物等安定勘定	14020	自動車損害賠償責任再保険
12015	輸入飼料勘定	14021	保険勘定
12016	業務勘定	14022	保障勘定
12017	調整勘定	14023	業務勘定
12020	農業共済再保険	14030	港湾整備
12021	再保険金支払基金勘定	14031	港湾整備勘定
12022	農業勘定	14032	特定港湾施設工事勘定
12023	家畜勘定	14040	自動車検査登録
12024	果樹勘定	14050	空港整備
12025	園芸施設勘定	15010	郵政事業
12026	業務勘定	15020	郵便貯金
12030	森林保険	15030	簡易生命保険及郵便年金
12040	漁船再保険及漁業共済保険	15031	保険勘定
12041	漁船普通保険勘定	15032	年金勘定
12042	漁船特殊保険勘定	16030	労働保険
12043	漁船乗組員給与保険勘定	16031	労災勘定
12044	漁業共済保険勘定	16032	雇用勘定
16033	徴収勘定	17021	治水勘定
17010	道路整備	17022	特定多目的ダム建設工事勘定
17020	治水	17030	都市開発資金融通

(ロ) 経済性質別分類

10	経常支出	73	海外移転
11	雇用者所得	80	対地方政府補助金
12	中間消費	81	経常支出
13	間接税	82	資本形成
14	無基金雇用者福祉給付	83	社会保障給付
15	児童手当	84	社会扶助金
20	資本形成	85	経常補助金
30	会計間重複	86	その他
40	経常補助金	90	その他
50	社会保障給付	91	財産所得支払
60	社会扶助金	92	資本移転
70	その他の経常移転	93	公務員宿舎施設費
71	対家計民間非営利団体への移転	94	土地無形資産購入
72	他に分類されない国内経常移転	95	その他

(備考)

1. この分類は、国民経済計算上の政府支出を算出する場合の便宜に供するためのものである。
2. 国民経済計算上「公的企業」に分類される特別会計(勘定)については、損益計算書の固定資産の減価償却費に資本形成を明らかにするコード番号**20** を付し、また、貸借対照表の資本形成に該当する項目

については、その全額が資本形成となるのではなく、前年度額に対する当該年度額の増(減)額が資本形成となるので、これを明らかにするためコード番号**20**の上に・を付して $\dot{2}0$ と表示した。

(ハ) 使途別分類

1	人　　件　　費	5	補 助 費 ・ 委 託 費
2	旅　　費	6	他 会 計 へ 繰 入
3	物　　件　　費		
4	施　　設　　費	9	そ　　の　　他

(参考) 歳入歳出予定額科目別表の歳出の各目に付したコード番号の読み方の例

〔設例１〕「一般政府」に分類される特別会計

科　　目	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
01 **道 路 事 業 費**	1,209,894,000	1,220,349,000	△ 10,455,000
204-00 一般国道直轄改修費	401,503,000	400,965,000	538,000

$\underset{(1)}{\underline{20}}\ \underset{(2)}{\underline{4}}\ -\underset{(3)}{\underline{00}}$

(1)　経 済 性 質 別 → 資 本 形 成

(2)　使　途　別 → 施　設　費

(3)　従来の目番号

〔設例２〕「公的企業」に分類される特別会計

科　　目	昭和58年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
01 **事　業　費**	20,358,226	20,794,589	△ 436,363
1-02 職 員 基 本 給	4,458,503	4,299,442	159,061

$\underset{(1)}{\underline{1}}\ -\underset{(2)}{\underline{02}}$

(1)　使　途　別 → 人　件　費

(2)　従来の目番号